２０２２年度

事　業　報　告　書

２０２３年９月

日本商工会議所

目　　次

Ⅰ　総括的概要 …… 1
Ⅱ　事項別状況 …… 37
１．法人の概要 …… 37
２．定款および規約等 …… 39
（１）定款 …… 39
（２）規約（規則・規程） …… 39
３．組織 …… 40
（１）会員 …… 41
（２）特別会員 …… 41
（３）第 32 期役員 …… 42
（４）第 32 期議員 …… 44
（５）第 32 期委員会 …… 45
（６）第 32 期特別顧問 …… 46
（７）第 32 期顧問・参与 …… 46
４．選挙および選任等 …… 47
（１）議員 …… 47
（２）常議員 …… 47
（３）役員等 …… 47
（４）顧問・参与 …… 47
５．事務局 …… 48
６．庶務 …… 50
（１）文書 …… 50
（２）叙勲・国家褒章・表彰 …… 50
（３）慶弔・その他 …… 53
７．会議 …… 54
（１）会員総会 …… 54
（２）議員総会 …… 57
（３）常議員会 …… 97
（４）監事会 …… 100
（５）委員会 …… 100
（６）特別委員会 …… 108
（７）専門委員会等 …… 109
（８）総合政策委員会 …… 115
（９）日本商工会議所会頭・副会頭会議 …… 116
(10) その他の会議 …… 117

８．事業 ····· 123
（１）各種事業活動 ····· 123
【「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速】 ····· 123
１．観光振興大会等 ····· 123
２．地域力活用新事業創出支援事業 ····· 124
３．その他各種販路開拓支援事業 ····· 126
４．クラウドファンディング活用支援 ····· 127
５．全国商工会議所からの職員の応援派遣 ····· 127
６．制度改正等の課題解決環境整備事業 ····· 128
７．経営安定特別相談事業 ····· 131
８．全国統一演習研修事業（経営指導員等 WEB 研修） ····· 132
９．小規模事業者持続化補助金事業 ····· 132
10．情報化推進事業 ····· 133
11．大学等との連携による人材育成支援事業の推進 ····· 134
12．国際会議等 ····· 134
13．レセプション・懇談会等 ····· 180
14．貿易振興事業 ····· 181
15．在外日本商工会議所との連携 ····· 183
【地域・民間の挑戦を後押しする政策提言】 ····· 183
１．商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査事業 ····· 183
２．中小企業景況調査事業 ····· 184
【新たな時代の商工会議所へ】 ····· 184
１．販売士資格更新通信教育講座 ····· 184
２．ＤＣプランナー資格更新研修会・資格更新通信教育講座 ····· 185
３．保険事業 ····· 185
４．広報事業 ····· 191
５．青年部関係事業（日本商工会議所青年部） ····· 200
６．女性会関係事業（全国商工会議所女性会連合会） ····· 206
（２）意見活動 ····· 210
（３）刊行物等 ····· 510
（４）技術・技能の普及 ····· 510
（５）研修会等 ····· 521
（６）後援・協賛事業 ····· 537
９．対処すべき課題 ····· 553
Ⅲ　関係団体等 ····· 555
１．（一財）全国商工会議所共済会 ····· 555
２．（一社）日本珠算連盟 ····· 557
３．（一社）日本販売士協会 ····· 559
４．全国観光土産品連盟 ····· 561
５．（一社）日本商事仲裁協会 ····· 566

６．（一財）日本ファッション協会 ····· 573
７．（株）カリアック ····· 576
８．（公財）日本容器包装リサイクル協会 ····· 577

Ⅰ　総括的概要

Ⅰ．新型コロナの影響を克服し、中小企業が成長・発展するための支援

１．感染拡大防止と社会経済活動の高次元での両立に向けた政策提言

（１）ポストコロナを見据えた中小企業の自己変革と地域の活力強化への支援についてタイムリーに政策提言を実施

新型コロナウイルスと共生する社会への転換が進む中、ビヨンドコロナに向けて、地域経済や中小・小規模事業者の実態と影響を踏まえた政策要望をタイムリーにとりまとめ、政府・政党に実現を働きかけた。コロナマインドや将来不安の払拭により消費・需要を喚起するためのワクチンの計画的接種の促進や医療提供体制整備、マスク緩和等のメリハリのある感染対策、コロナの感染症法上の５類相当への見直しなど、商工会議所の多くの意見が実現した。

また、国務大臣との懇談会や政府・与党ヒアリング、会頭会見等を通じ、中小企業の実態を踏まえた意見・要望活動を行うとともに、商工会議所の意見が盛り込まれた各種政府施策の活用促進や政府のテレワークの要請等について、各地商工会議所や会員企業に対して迅速な情報提供を行った。

２．経済的苦境にある中小企業の事業継続に向けた支援

（１）各地商工会議所の新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を支援

＜事業環境変化対応型支援事業＞

新型コロナウイルス感染症等の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入等の対応といった事業環境変化による影響を受ける中小･小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート等を行うため、「事業環境変化対応型支援事業」を活用し、全国 515 商工会議所の相談窓口の専門家等の人員体制を強化した。専門家等による相談員を設置して、窓口相談・電話・メール・オンライン相談（合計約 36,000 件）、企業訪問（約 1,450 件）、相談会（約 5,050 回開催・約 16,000 者参加）等を実施した。

＜制度改正等の課題解決環境整備事業＞

各種制度改正、新型コロナウイルス感染症に対する政府支援施策等による諸課題への対応やグリーン・デジタルなどの成長分野における生産性向上等について、小規模事業者等が円滑かつ適正に諸課題に対応できる環境を整備するため、「制度改正等の課題解決環境整備事業」を活用し、全国 515 商工会議所と連携・協力して、巡回・窓口相談（約 14 万件）および、講習会・個別相談等（約 960 回開催・27,800 者参加）やパンフレットによる周知等を実施した。

＜小規模事業者持続化補助金＞

2022 年度の申請支援は、政府の令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（全国向け公募（一般型）（2020 年３月 10 日公募開始）の３年目）、令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（令和３年度佐賀災害対策型（2021 年 11 月８日公募開始）の２年目）、令和２

年度第２次補正予算 小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠（2021 年３月 31 日公募開始）の２年目）、令和３年度補正予算（全国向け公募（一般型）（2022 年３月 22 日公募開始））の 515 商工会議所の合計で、計 25,973 件の申請を受け付けた（2023 年３月末時点）。

当所は、事業計画策定や実績報告作成支援に関する参考情報（一般型では制度説明や実績報告作成等の動画をホームページに公開）、各地商工会議所における対応要領（マニュアル）等の情報提供等により、各地商工会議所の申請支援をサポートした。

＜伴走型小規模事業者支援推進事業＞

第 10 回経営発達支援計画認定申請（2022 年 11 月）に向け、説明動画の配信や計画策定個別相談、ＲＥＳＡＳ等データ活用による地域経済分析支援等を行った結果、申請した 70 商工会議所中、69 商工会議所（※）が認定を受けた（2023 年３月）（※内訳：２度目以降の認定申請 65 商工会議所、再申請０商工会議所、初申請４商工会議所）。

なお、2022 年４月時点で経営発達支援計画認定を受けていた 435 商工会議所のうち、320 商工会議所が伴走型小規模事業者支援推進事業（補助金）を活用し、管内小規模事業者の事業計画策定・実行を支援している。関係市町と経営発達支援計画等の策定に向けた協議等を行うこと目的とする「商工会議所計画協議型事業」は 18 商工会議所が活用した。

商工会議所が市町村と共同で小規模事業者の事業継続力強化を支援する取組みについて都道府県が認定する「事業継続力強化支援計画」については、2023 年２月末現在で 268 商工会議所が計画認定を受けている。

Ⅱ．中小企業の自己変革への挑戦支援

１．デジタル化による生産性の向上、ビジネス変革・経営力再構築への支援

≪中小企業の経営課題解決に資するデジタル化を推進≫

（１）中小企業のデジタル化好事例の横展開を図るとともに、自社の課題を「見える化」してデジタル化の度合いを診断する機会を提供

クラウドを活用して新規事業創造、収益向上、業務効率化を実現した中小企業等の実践事例を発掘し広めることを目的とした、「クラウド実践大賞実行委員会」に参画（当所のほか、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会等が参画）し、「全国中小企業クラウド実践大賞」を開催した。同大賞では、70 社がクラウド活用を自己宣言し、32 社がコンテスト（地方大会・全国大会）に参加した。地方大会で優秀な成績を収めた 15 社が参加した全国大会では、株式会社イズミダ（鹿児島県鹿屋市・鹿屋商工会議所会員企業）がグランプリに当たる総務大臣賞、株式会社ヌボー生花店（長野県長野市・長野商工会議所会員企業）が日商会頭賞を受賞した。本大賞等を通じて発掘した中小企業のデジタル化好事例を横展開するため、当所機関誌や当所ホームページ等で発信した。

中小企業・小規模事業者がデジタル化の有用性について「気づき」を得るには、事業者と多く接する経営指導員等が、日頃の経営支援の一環として、事業者の経営課題の解決策となるデジタル化を提案・支援することが有効であることから 、全国 16 か所の商工会議所を取材し、「商工会議所経営指導員・職員向け小冊子『日頃の経営支援からデジタル化支援につなげるための考え方&行動事例集』」を作成、ＣＣＩスクエアで公開し、全国の商工会議所に提供した。また、商工会議所自身がデジタル化に取組むことは、商工会議所業務の効率化に加え、デジタル化の有用性を会員企業に伝えるためにも効果的であることから、高崎・尼崎・大津の商工会議所業務のデジタル化事例を動画で各地商工会議所に紹介した。３つの商工会議所の事例紹介・インタビュー動画の再生回数は、計 1,650 回以上となっている。

中小企業庁が、中小企業・小規模事業者のデジタル活用にあたり、自社の課題を「見える化」し、デジタル化度合いを診断する機会提供として、「みらデジ」をリリース。「みらデジ」では、自己診断により経営課題やデジタル化の状況を可視化した後、専門家へのリモート相談が無料で利用可能で、デジタル実装やその補助となるＩＴ導入補助金の活用を促している。当所でも「みらデジ」を活用したデジタル化支援を情報化委員会やＣＣＩスクエアで周知したほか、上記の事例集においても、活用事例を掲載した。

（２）デジタル導入・活用を伴走支援する専門人材と中小企業のマッチング機会を創出

2021 年度に長野県商工会議所連合会等の協力のもと、中小企業デジタル化支援の強化に向け実施したトライアル事業（デジタル化に関心はあるものの、何から始めればよいかわからない中小企業に、自社のデジタル活用度を簡単に自己診断できるツールにより、デジタル活用度を見える化し、外部人材等による個社のデジタル実装支援につなげる可能性の検証）の結果から、中小企業のデジタル実装には、その前段階の経営課題の整理・解決の策定段階から支援することが有効との結論を得た。そこで、上記の段階からデジタル実装まで一気通貫で伴走支援可能な外部人材として、経営とデジタルに詳しい副業・兼業人材を紹介する４つの機関と協定を締結し、「中小企業デジタル化支援人材紹介事業」を 2023 年度から本格的に開始する。2022 年度は、本事業に関心を持つ複数の商工会議所において、デジタル実装を希望する会員企業と副業・兼業人材とのマッチングを試行的

に実施した。４つの機関から紹介可能な人材は計数万人。

（３）中小企業のデジタル化に資する研修プログラムを提供

デジタルの有用性について、経営者の「気づき」がもたらされるよう、趣旨に賛同する大企業や専門家等と連携して「経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー（講演テーマ・講師）」を各地商工会議所に提供し、セミナー・相談会の開催を支援した。全国で実施されたデジタル実装に関する様々なテーマのセミナー・相談会に合計 140 回利用され、1,880 名（３月末現在）が参加した（昨年度実績は 33 回・655 名）。なお、商工会議所職員向けの研修会としての活用もされており、合計 43 件・577 名（３月末現在）が参加した。

また、経済産業省が開設したデジタル人材育成プラットフォーム「マナビＤＸ（デラックス）」について、情報化委員会やＣＣＩスクエアで周知し、各地商工会議所会員企業等における活用を促した。なお、経済産業省・文部科学省が、大学・高専における産学官の連携等によるデジタル人材育成の支援強化方策等について検討するために設置した「デジタル人材育成推進協議会」については、商工会議所を代表して彦根商工会議所・橋本常議員に出席いただいた。

（４）会計・決済のデジタル化に資するツールの活用を促進

インボイス制度の開始に向けた準備や働き方改革の一環として、引き続き会計・決済ツール３点セット（クラウド会計、モバイルＰＯＳレジ、キャッシュレス決済）の活用を関係機関と連携して推進した。

2022 年４月に開催した中小企業委員会において、クラウド会計の推進については、株式会社マネーフォワードから「中小企業のデジタル化に資するクラウド会計の活用推進」、モバイルＰＯＳレジの推進については、株式会社リクルートから「中小企業のデジタル化に資するＡｉｒビジネスツールズの活用推進」、鎌倉商工会議所から「創業支援における損害保険とモバイルＰＯＳレジ、クラウド会計の導入支援」についてご講演いただいた。

2018 年度から実施している株式会社マネーフォワード、アクサ生命保険株式会社と連携した「クラウド会計等の導入・活用支援事業」では、創業に係る相談や、インボイス制度導入を見据えた関心の高まりもあり、覚書締結商工会議所が 126 カ所（2023 年３月末現在）となり、利用事業所数も 1,200 を超えた。

キャッシュレス決済の推進については、当所が委員として参画している経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」において、キャッシュレス決済が一層利用しやすい環境づくりに向け、事業者が負担する加盟店手数料が高い要因の一つとされているインターチェンジフィーの公開について要望してきたところ、2022 年秋にインターチェンジフィーの標準料率が国際ブランドから公表された。

全銀ＥＤＩシステム（ＺＥＤＩ、Ｓ－ＺＥＤＩ）の活用促進については、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク（以下、全銀ネット）の「ＺＥＤＩ 利活用促進ワーキンググループ」に委員として参画し、中小企業におけるＺＥＤＩの利活用の促進に向け、意見を述べた。また、全銀ネットが主催する企業向けの決済・経理業務の電子化に関するセミナーの周知への協力をはじめ、ＣＣＩスクエアや当所ホームページ等を通じて施策情報などの積極的な周知に努め、決済・経理業務の電子化の推進を後押しした。

（５）SECURITY ACTION の宣言やサイバーセキュリティお助け隊サービスへの加入の促進などにより中小企業のサイバーセキュリティ対策を推進

中小企業・小規模事業者が、情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度「SECURITY ACTION(セキュリティアクション)」について、独立行政法人情報処理推進機構および関係機関と引き続き連携し、中小企業・小規模事業者に対する宣言の取得を促した。2022 年２月に「ものづくり補助金」の申請要件に位置づけられたこともあり、宣言数が 20 万件を突破。2023 年３月末現在、商工会議所（商工会議所連合会、日本商工会議所を含む）も 414 か所が宣言している。

また、サプライチェーンを構成する中小企業・小規模事業者は、専門人材や予算の制約からセキュリティ対策が手薄なことが多く、サイバー攻撃の足掛かりにされて取引先へ被害が波及することも懸念されている。当所は各地商工会議所と連携し、中小企業・小規模事業者向けに、「相談窓口」「見守り」「駆付け」「保険」などセキュリティ対策に不可欠なサービスをワンパッケージで安価に提供する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の普及・導入促進を図った。同サービスは 2023 年３月末現在、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構が認可した 35 の民間事業者が提供しており、その１つに大阪商工会議所が運営する「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」がある。

なお、2022 年８月には「ＩＴ導入補助金」で最大２年分のサービス利用料が支援対象になるとともに、2023 年１月には「ものづくり補助金」デジタル枠の加点項目になるなどインセンティブ拡大が図られた。

≪中小企業の事業再編・事業再生支援、事業環境の整備≫

（１）業態転換や新事業展開など事業再構築に取組む中小企業を支援

事業再構築補助金等の活用を促すため、商工会議所経営指導員向けの動画（支援方法等）や各地商工会議所の取組み事例などの情報提供を行った。また、中小企業委員会において、各地商工会議所の支援事例を紹介したほか、ＣＣＩスクエアでは公募開始や採択結果を含めた施策情報などを積極的に発信した。

2022 年度に公表された４回の採択結果における商工会議所の採択累計件数は 1,581 件であり、多くの事業者の事業再構築に貢献した。

（２）事業再生の円滑化に向けた支援を展開

2022 年３月に「中小企業活性化パッケージ」と同時に公表された「中小企業の事業再生等ガイドライン」や「廃業時における経営者保証に関するガイドラインの基本的考え方」の活用に向けて、引き続き周知活動を実施。一般社団法人全国銀行協会とチラシの策定・改訂について連携し、６月末に公表した。また、９月には政府から「中小企業活性化パッケージＮＥＸＴ」が公表され、そこで定められた「収益力改善支援実務指針」を策定するために中小企業庁が設置した「中小企業収益力改善支援研究会」にオブザーバー参加した（同指針は 12 月に公表された）。今後、中小企業活性化協議会における経営改善計画策定支援事業等により、認定経営革新等支援機関が支援を行う際は、同指針に則って支援を行うことが求められている。

また、12 月には経営指導員向けに「中小企業の自己変革に向けた実践的支援研修会」を開催。中小企業活性化協議会と事業再生等に関するガイドラインの活用について説明し、知識の定着を図った。

さらに、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向け、金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正についてパブリックコメントを提出したところ、経営者保証専用相談窓口の設置など、当所の要望が反映された。

12 月には信用保証協会等代表者会合で経営者保証改革への期待等について意見申述を行い、同月には経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた施策が盛り込まれた「経営者保証改革プログラム」が公表された。

この「経営者保証改革プログラム」について、１月の中小企業委員会で金融庁と中小企業庁からご講演いただいた。加えて、金融庁と連携し、各地商工会議所に事業者向け研修会の開催を働きかけたところ、2023 年３月末現在で６商工会議所での実施が決定している。

（３）創業・スタートアップの推進に向け、各種支援策等の情報提供や経営指導員向けの研修会を実施

４月の中小企業委員会で鎌倉商工会議所から、同所が創業支援時に、損害保険（日商保険制度）への加入とモバイルＰＯＳレジ、クラウド会計の導入を併せて提案することにより、事業継続リスクへの備えやバックオフィス業務の省力化・生産性向上を推進している取組みを講演いただき、各地商工会議所に情報提供した。

また、５月の中小企業経営専門委員会で、株式会社アイル代表取締役の早田圭介氏（2008 年度日本商工会議所青年部ビジネスプランコンテストグランプリ受賞）から、大企業との連携によるスタートアップの販路開拓に向けた取組みについて話を聞いた。

加えて、新型コロナウイルスと共生する社会への転換が進み、副業・兼業へのニーズが高まる中、デジタルを活用した地方での創業や定年退職後の創業が増加傾向にあることに着目し、オンラインを活用した幅広い創業支援のノウハウを紹介する「創業支援担当者研修会」を 12 月に開催し、創業支援に精力的に取組む経営指導員のスキル向上を図った。

（４）政府およびＩＮＰＩＴなど官民知財支援機関と連携し、知的財産の創造・活用・保護への支援を強化

わが国の持続的成長には、地域経済を支える中小企業やスタートアップ等の成長力の底上げが欠かせない。一方で、足元では物価高や人手不足対策としての賃上げなどへの対応が求められる中、成長投資や賃上げを実施するための「原資」となる「付加価値」の創造と拡大への取組みが急務である。大企業に比して保有する経営資源の少ない中小企業やスタートアップにとっては、技術やノウハウ、アイデア、さらにはデザイン、ブランドといった知的財産は重要な経営資源であり、新事業展開や商品開発等、知財を強みとして活かした経営（知財経営）への「気づき」と「支援強化」が必要である。

そこで、当所では、特許庁、ＩＮＰＩＴ（工業所有権情報・研修館）、日本弁理士会が形成する「知財経営支援のコア」と連携し、「知財経営支援ネットワーク」を 2023 年３月に構築した。同ネットワークを通じて、ワンストップでの知財経営支援サービスを提供し、中小企業やスタートアップ等への知財経営支援を強化・充実し、地域の「稼ぐ力」の向上に取組む。

また、弁理士会（地域会）、ＩＮＰＩＴ、経済産業局・特許庁で形成する「知財経営支援のコア」が地域の商工会議所等と連携し、ワンストップの支援サービスを提供する「地域知財経営支援ネットワーク」を形成。同ネットワークは、各地域の経営、金融、海外展開等の各支援機関との連携を

強め、ワンストップ機能をさらに強化する。また、弁理士会(地域会)、ＩＮＰＩＴ、経済産業局・特許庁は、全国的に同水準の高品質な支援を提供できる「ワンストップ支援窓口」を構築し、商工会議所経営相談窓口等への専門家派遣等を実施するとともに、同窓口に寄せられた知財以外の資金繰りや販路拡大等の経営相談は、商工会議所経営相談窓口等に繋ぎ、中小企業やスタートアップの経営力の底上げを図る。

（５）ポストコロナに向けた研究開発や設備投資等への挑戦を後押しする税制改正の実現に向けた政策提言を実施

2022 年度末で期限切れとなる租税特別措置を中心に、中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制やわが国のビジネス環境整備等に資する税制等について、全国の商工会議所やその会員企業に対して「令和５年度税制改正等に関するアンケート調査」を実施するとともに、各地商工会議所、会員事業者および専門家等へヒアリングを行い、これらを踏まえ、税制専門委員会および税制委員会にて、「令和５年度税制改正に関する意見」をとりまとめ、９月に公表した。

全国の商工会議所と緊密に連携し、政府・政党に要望活動を展開した結果、令和５年度税制改正において、中小企業経営強化税制の延長（２年間)、中小企業投資促進税制の延長（２年間)、償却資産に係る固定資産税の特例措置の創設（２年間の時限的な措置)、研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長（３年間)・拡充、法人税の軽減税率の特例の延長（２年間)、中小企業防災・減災投資促進税制の延長（２年間)・拡充、スタートアップへの再投資に対する非課税措置の創設（エンジェル税制の拡充等)、オープンイノベーション税制の拡充、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）投資促進税制の延長（２年間)・拡充、パーシャルスピンオフ税制の創設、ストックオプション税制の拡充等が実現した。

また、本改正の周知に向けて、「令和５年度税制改正のポイント」を作成・公表するとともに、各地商工会議所が主催する委員会や事業者向けセミナー等において改正内容の説明を行った。

（６）消費税インボイス制度導入に関する政策提言と導入後の混乱を避けるための周知活動を展開

2023 年 10 月に導入が予定されている消費税インボイス制度について、その準備状況や課題、免税事業者の取引への影響、中小企業におけるバックオフィス業務のデジタル化状況等について、全国の商工会議所を通じて管内の会員企業に対する調査を実施し、3,771 件の回答を得た。

調査結果および事業者や専門家へのヒアリング等を踏まえ、「令和５年度税制改正に関する意見」に反映するとともに、政府・政党に対し、政府による十分な検証の実施や免税点制度の創設趣旨を踏まえたインボイス制度導入の影響の最小化策の実行、制度導入後の混乱が避けられない場合の導入延期等を働きかけた。

こうした活動の結果、免税事業者がインボイス発行事業者になった場合の納税額を、売上税額の２割に軽減する措置（３年間の経過措置）や、前々年の売上高が１億円以下または前年の上半期の売上高が５千万円以下の事業者における１万円未満の仕入について、帳簿の保存のみで仕入税額控除を可能とする措置（６年間の経過措置)、少額な値引き等（１万円未満）について、返還インボイスの交付義務を免除する措置、原則 2023 年３月末までに必要とされていた登録申請について、2023 年４月以降でも可能にする措置が講じられることとなった。

また、上記改正内容等を盛り込んだ事業者向けチラシと小冊子を作成・公表し、各地商工会議所

に展開したほか、当所ホームページやＣＣＩスクエアを通じて財務省担当官による解説動画を配信し周知を図った。

加えて、「デジタル化支援メニュー」（商工会議所主催セミナー等で活用可能な講師・テーマリスト）にて、デジタル化により、インボイス制度に対応しつつ生産性向上を図るためのセミナーの講師とテーマを各地商工会議所に提供し、全国で計 22 回開催、316 名が受講した。

さらに、インボイス制度に対応したＩＴツールの導入費用等を補助するＩＴ導入補助金について、中小企業や商工会議所自身での活用を促すため、ＣＣＩスクエア等で周知を行った。

（７）各地商工会議所における健康経営普及促進活動や中小企業の取組みを支援

国民の健康志向の高まり、高齢化の進行や人手不足といった社会経済環境の中で、企業サイドにおいては、従業員の定着、労働生産性や収益力の向上といった経営課題への対応という観点から、従業員の健康維持・増進を図る動きが活発化している。

そうした状況を踏まえ、政府は、健康経営を実践する企業等の社会的評価の向上を目的とした顕彰制度「健康経営優良法人認定制度」を 2016 年度に創設するなど、「健康経営」の普及拡大に取組んでいる。

全国各地の商工会議所においても、関係機関との連携のもと、健康経営に挑戦する中小企業を積極的に支援するとともに、事務局職員の健康改善・向上に向けた様々な取組みを精力的に実施している。

こうした各地商工会議所の活動を後押しするため、７月 12 日に「2022 年度 全国商工会議所健康経営担当者セミナー」をオンラインで開催した。161 商工会議所・189 名の出席のもと、経済産業省から健康経営優良法人の認定に関する最新の動向、全国健康保険協会から地域における関係機関の連携を通じた普及促進、さらに、健康経営に取組む企業の担当者や気仙沼・蒲郡・東京の各商工会議所から健康経営の普及促進に向けた工夫などについて説明した。加えて、担当者セミナーの講演や資料、各地商工会議所の取組み事例、政府の動きについて、ＣＣＩスクエアで周知した。

その結果、312 商工会議所が「健康経営優良法人 2023」の認定を受けた（中小規模法人 308、大規模法人部門４。2022 年度比 22 増加）。また、「健康経営優良法人の中でも優れた企業・団体」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業・団体」に付与される、「ブライト 500（中小規模法人部門）」に、３商工会議所（北見、蒲郡、宮崎）が認定された。

このように、各地商工会議所の認定数が増加し、地域の特色を活かした取組みが蓄積されてきたことを受け、2023 年３月、各地商工会議所事務局の具体的取組みを集約したホームページを開設した。

（８）将来不安の払拭を念頭に置いた全世代型社会保障の実現に向けた政策提言を実施

1973 年の「福祉元年」から約半世紀が経過し、この間、経済の低迷、労働力人口の減少など、社会経済構造は劇的に変化した。その影響は、社会保障制度にも波及し、高齢化の進展が社会保険給付の増大をもたらした。社会保障制度の主な支え手である現役世代の保険料負担増加を抑制に向けた改革が累次にわたり行われてきたものの、部分的な改善にとどまり、結果として、国民に分かりにくい複雑な制度になっている。

このような状況のもと、政府は、全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築に向け、「全世代型社会保障構築会議」を 2021 年 11 月に立ち上げた。同会議の議論に商工会議所の意見を反映さ

せるべく、社会保障専門委員会を中心に討議を重ね、「負担と給付の合理的な見直し」「医療・介護の質の維持・向上」「健康で安心な暮らしを守る関係者の連携促進」を柱とする「医療・介護制度の見直しに関する提言～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～」を 2022 年 10 月 24 日に公表した。本提言は同日、伊佐進一厚生労働副大臣に直接手交して、その実現を強く訴えるとともに、政府関係機関、全世代型社会保障構築会議メンバーなど関係各所へ提出した。

これに加えて、社会保障審議会医療保険部会、同介護保険部会で行われた制度見直しに関する議論において、2022 年 10 月に公表した提言等を基に意見陳述を行った。

その結果、能力に応じた負担と給付の見直しを不断に行う方針が 2022 年 12 月に公表された全世代型社会保障構築会議報告書に明記されたほか、介護保険部会報告書にＩＣＴ機器・介護ロボット導入促進が記載されるなど、商工会議所の意見が政府方針に盛り込まれた。

２．大企業と中小企業がともに成長できる共存共栄関係の構築の推進

（１）「パートナーシップ構築宣言」の宣言数の更なる増加と宣言の実効性強化を推進

2022 年 11 月に「パートナーシップ構築シンポジウム」（主催：経済産業省、後援：日本商工会議所、一般社団法人日本経済団体連合会）が行われた。同シンポジウムでは、パートナーシップ構築宣言を行っている企業に関する調査で、サプライチェーン全体での付加価値向上に向けた連携の取組みと望ましい取引慣行の実施が評価され、経済産業大臣賞と中小企業庁長官賞に選定された企業の表彰が行われたほか、小林会頭が閉会の挨拶を担当した。当所では、本シンポジウムへの積極的な参加をＣＣＩスクエアや当所ホームページを活用して促した。

また、2022 年３月の中小企業政策審議会（会長：三村会頭（当時））の総会を経てパートナーシップ構築宣言の雛形に「サイバーセキュリティ対策」「健康経営」に係る助言・支援が追加された。これを受け、当所では各地商工会議所が諸会議や相談窓口、会員事業所訪問時等に直接周知できるようＰＲ用チラシを８万枚作成し、2022 年８月に各地商工会議所を通じて全国に配布した。加えて、健康経営を推進しているアクサ生命保険株式会社とも周知について連携を図った。

さらに７月の夏季政策懇談会で、『成長と分配の好循環の実現には、中小企業が持続的に賃上げできる環境整備が必要であり、生産性向上や付加価値拡大などの取組みと併せて、転嫁円滑化施策パッケージの推進等の取引適正化を進めていくことが重要である。大企業と中小企業の共存共栄の連携関係が鍵であり、商工会議所では、パートナーシップ構築宣言の普及に努めていくので、政府には、同宣言の周知徹底と実効性を高める取組みを強力に推進されたい。』とのアピールが採択されたことを受け、各地商工会議所会頭宛に宣言の協力依頼を発出した。

実効性強化に向けて、10 月の「第４回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に三村会頭（当時）が出席し、①各種調査における事案の度合いを加味した“企業名の公表”、②下請企業を対象にした調査の回答率が１割に留まっていることを受けた政府と一丸となった回答率向上への取組み、③埼玉県での“県の制度融資の対象に宣言企業を追加”、“県の補助金や入札制度で優遇措置を講じることの検討”などの同様の取組みがより多くの地方自治体で行われるよう政府による働きかけ、などについて意見を述べた。

また、2023 年１月には小林会頭の呼び掛けにより、一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人経済同友会との３団体連名により、「「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けて」の共同要請を行った。

その他の周知活動として、各地商工会議所に対して、「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（ＣＧＳガイドライン）の改訂により、パートナーシップ構築宣言が取引先との公正・適正な取引・監督の具体的な方法の１つとして位置付けられたこと」、「下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の改正において、「パートナーシップ構築宣言を行い、定期的に見直すこと」が盛り込まれたこと」、「社内担当者・取引先に宣言を浸透させること」などが定められたことについて情報提供するとともに、政府が実施する取引適正化等に係る各種アンケートへの積極的な協力依頼を行った。

この結果、2022 年度での宣言企業数は 20,000 社を超え、前年度末の 7,000 社弱から３倍近い水準に達しており、宣言の輪が拡大している。

（２）取引価格の適正化に向けた政府の施策や取組みを周知

政府が定める「価格交渉促進月間」（９月、３月）に合わせ、適正な価格転嫁の気運を高めるキャンペーンを実施（2022 年９月）。埼玉県商工会議所連合会をはじめ産・官・金・労 11 団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定（以下、協定）」を全国で初めて締結した埼玉県の取組みについて、「パートナーシップ構築宣言」および「価格転嫁」についての優良事例として周知を行った。さらに、2022 年 10 月の中小企業委員会で同県からの講演等を通じて、各地における取組みの実施について依頼・勧奨を行った。

この結果、17 都道県（公表され、確認ができるもの）で連携協定等の締結や補助金の加点措置・制度融資の要件化などのインセンティブ付与の取組みが行われており、各地域に運動が浸透してきている。

また、2022 年２月 10 日に中小企業庁から公表された「取引適正化に向けた５つの取組」に基づき、下請かけこみ寺と商工会議所との連携について各地商工会議所に周知した。併せて、都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議やブロック商工会議所中小企業相談所長会議において、中小企業庁や下請かけこみ寺による講演を実施した。また、「価格交渉促進月間」（９月、３月）や、その後に実施されるフォローアップ調査、パートナーシップ構築宣言の取組み状況調査への協力依頼を行った。

2021 年 12 月に閣議了解された「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、公正取引委員会と中小企業庁が事業所管省庁と連携して、問題となる事例を幅広く把握し、対応する価格転嫁円滑化スキームを創設した。これに基づき、2022 年 12 月には公正取引委員会から「転嫁円滑化施策パッケージに基づく法遵守状況の自主点検の結果」および、影響力の大きい 13 社の社名を公表した「独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する緊急調査の結果」が公表された。加えて、2023 年２月には中小企業庁が、12 月に公表した「価格交渉促進月間（2022 年９月）のフォローアップ調査結果」を拡充し、148 社の企業名と中小企業からの回答状況をスコア化したリストが公表された。

公表された企業や指導・助言を受けた企業については、値上げや相談窓口の設置などの対応が見られ、また、中小企業庁への相談等も増加しており、実効性の向上に向けた環境整備が進みつつある。

これらの取組みについて、2023 年２月の中小企業委員会において、公正取引委員会および中小企業庁から「適正な価格転嫁の実現に向けた取組」について講演をいただいた。

（３）知財取引の適正化と推進に向け、契約のガイドラインおよび雛形を周知・普及

知的財産専門委員会での検討を通じて、「中小企業・スタートアップにおける知的財産の創造・活用」、「経済安全保障等を踏まえた知的財産の保護・取引適正化」、「地域の産学官金連携による知的財産を活用した地方創生の推進」、「デジタル空間の進展に伴う法整備と日本発コンテンツ市場の拡大」などの課題解決に向けた、新たな「知的財産政策に関する意見」のとりまとめを進めた。2023年４月に内閣府知的財産戦略本部や特許庁等の関係先に提出予定。

３．経営実態を考慮した最低賃金決定への働きかけ、賃金引上げに取組む中小企業の支援

（１）中小企業の自発的・持続的な賃上げに向けた政策提言を実施

人手不足、物価高等の影響により中小企業の賃上げの取組みが求められる中、中小企業の実態を把握するため、最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げ、人手不足の状況等に関する調査を実施した（437商工会議所、3,222社回答）。本調査結果では、2022年度に「賃上げを実施予定」の企業の割合は45.8％となり、うち69.4％が「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）予定」と回答した。また、６割超の企業が人手不足であると回答するなど、コロナ感染拡大前の水準となり、再び人手不足の状況に戻っている。

こうした状況を受け、中小企業に必要な政策・支援策を「雇用・労働政策に関する重点要望」としてとりまとめ、内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、国土交通省や与党議員に提出し、中小企業の自発的な賃上げの促進に向け、「賃上げ原資確保に向けた取引価格適正化の推進」や「企業の積極的な賃上げを促す助成・特例の拡充」、生産性向上に向け、「ＤＸ・生産性向上を担う人材の育成支援」、働き方改革に関して、「時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方の推進」などを求めた。

その結果、人材育成の支援策の大幅な拡充をはじめ、生産性向上に資する設備投資等を行うとともに賃上げを行った企業に対して費用の一部を助成する「業務改善助成金」の助成率・額の引上げおよび助成対象経費の拡大や、パートナーシップ構築宣言等取引適正化に向けた取組みの推進、雇用保険財政の安定化に向けた一般会計からの財源投入等が実現した。

（２）明確な根拠のもと、中小企業の経営実態を踏まえた納得感のある最低賃金の決定を主張

最低賃金は中小企業の賃上げ率を大きく上回る３％台の大幅な引上げが行われていることから、中小企業の負担感や経営への影響等を把握するため、「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」を実施した（437商工会議所、3,222社回答）。

本調査結果では、現在の最低賃金額を負担に感じている企業の割合は65.4％、2016年から2021年までの６年間の引上げ（合計132円）に伴い経営に影響があった企業は61.0%に達した。

こうした状況を受け、「最低賃金に関する要望」を内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省や与党議員に提出し、「労使代表参加のもと、中小企業の経営実態を反映した政府方針の決定」、「明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定」などを求めた。

要望書に基づく主張を全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会と連携し、内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚に送付するとともに、厚生労働審議官に要望書を手交し、実現を働きかけた。その後に開催された中央最低賃金審議会においても、本要望に基づいて商工会議所の考えを強く主張した。また、各地商工会議所関係の地方最低賃金審議会委員24名を対象に懇談会を開催し、当所

の主張を説明するなど、各地商工会議所とも連携を図り主張を続けた。

こうした働きかけの結果、政労使の代表による政府方針の審議が行われ、また、中央最低賃金審議会においても最低賃金法第９条第２項が定める３要素（生計費、賃金、賃金支払能力）に基づく明確なデータによって、最低賃金が検討されるなど審議プロセスの適正化が実現した。改定結果については、生計費に対する物価上昇を強く考慮され、全国加重平均額で31円、3.3%の大幅な引上げとなった。

４．経済成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の推進

（１）「Ｓ＋３Ｅ」「経済と環境の好循環」を前提としたエネルギー・環境政策の立案と着実な実行を求める政策提言等を実施

エネルギー・環境分野に関し、エネルギー・環境委員会を６回（ハイブリッド形式）、専門委員会を２回（ハイブリッド形式）開催し、各地商工会議所に国の最新の施策動向や中小事業者向け支援策等に係る情報提供を行うとともに、商工会議所としての基本的考え等について意見交換を行った。また、経済産業省・環境省が所管する審議会等に委員を派遣し、カーボンプライシング、クリーンエネルギー戦略、地域脱炭素、地球温暖化対策計画、第五次環境基本計画、第四次循環基本計画等について、商工会議所の意見を主張した。

４月に行った山口壯環境大臣と当所の意見交換会においては、カーボンニュートラルに向けた地域中小企業の現状および「Ｓ＋３Ｅ」「経済と環境の好循環」を前提としたエネルギー・環境政策に関する当所の基本的考え方について説明し理解を求めた。

５月 12 日、政府が策定する「クリーンエネルギー戦略」に関し、エネルギーの安全保障・安定供給、カーボンニュートラル関連の技術開発とそのコスト負担および、地域社会と中小企業による取組み支援などについての考えをとりまとめた「2050 年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」を公表し、関係省庁へ提出した。５月 16 日、広瀬道明エネルギー・環境専門委員会委員長（当所特別顧問）が、保坂伸資源エネルギー庁長官に本意見書を手交し、実現を働きかけた。

さらに、ＧＸを通じて脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長の３つを同時に実現させる観点から設置された政府のＧＸ実行会議に小林健会頭が委員として参画し、当所の考えを主張した。同会議でまとめられた「ＧＸ実現に向けた基本方針」は、2023 年２月 10 日に閣議決定され、関連法案（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案、脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案）が第 211 回通常国会に提出された。

また、「一般海域における占有公募制度の運用指針（改訂案）」ならびに「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」について、パブリックコメントを通じて意見を提出した。

（２）「環境アクションプラン」の策定推進、「ＣＯ２チェックシート」の活用推進、シンポジウムの開催などを通じて中小企業の省エネ・脱炭素の取組みを支援

「商工会議所環境ＡＰ１００チャレンジ」プロジェクト（2021 年３月開始）に基づき、各地商工会議所における「商工会議所環境アクションプラン」の策定を推進した（2023 年３月末現在、25

商工会議所が策定済み)。また、同プランの策定状況やエネルギー・環境関連事業の推進体制、会員企業に対する支援内容、各種エネルギー・環境関連施策についての意見・要望等に係る実態調査を実施した。集計結果は７月に各地商工会議所へ公開し、他の商工会議所の取組み状況・考え方等の共有により、各地商工会議所が環境関連事業に取組むきっかけづくりを行った。併せて、集計結果の内容については、関係省庁の審議会等におけるコメントに反映した。さらに、「みんなで取り組む環境アクションプラン。～全国商工会議所環境・エネルギー担当者研修会 2022～」を開催（11月９日）し、経済産業省および環境省からの説明を通じ国内外の最新動向や中小企業支援施策についての理解を深め、各地商工会議所における事例および同プランの策定方法を習得する機会を提供した。さらに、各地商工会議所からの依頼を受け、エネルギー・環境分野に関する講演を行った。

2023 年１月 24 日、日本商工会議所創立 100 周年記念シンポジウム「みんなで取り組む脱炭素。～2050 年カーボンニュートラルを見据えて～」を開催（ハイブリッド形式。395 名参加)。2050 年カーボンニュートラルに向けた取組みの動向に係る基調講演に続き、地域金融機関、エネルギー供給事業者、エネルギー需要家（中小事業者)、行政からの登壇者がそれぞれの立場より地域の各主体が脱炭素に取組む重要性等について説明した。

また、各地商工会議所や中小企業に役立つ情報および当所の提言・要望を含む商工会議所の取組みについて、ホームページ「日商エネルギー・環境ナビ」を通じ対外発信した（記事 32 本)。また、二酸化炭素排出量算定ツール「ＣＯ２チェックシート」（当所ホームページ上で無料提供）については、利用方法を平易に解説するＰＲ用動画をホームページに掲載するとともに、研修会やセミナー等で紹介したことにより、利用登録企業が 1,418 社（2023 年３月 31 日現在。昨年同期比 1,013 社増）に増加した。

５．多様な人材の活躍推進、産業人材の育成への支援

≪女性、外国人材等、多様な人材の活躍を推進≫

（１）女性の活躍推進に向け、政策提言の実施やシンポジウムを開催

生産年齢人口の減少が進む中、女性・外国人といった多様な人材の活躍に関する状況を把握するため、「女性、外国人材の活躍に関する調査」を実施した（395商工会議所、2,880社回答)。本調査結果では、「女性の活躍を推進している」と回答した企業は71.6%に達するが、うち半数以上が「女性社員本人が現状以上の活躍を望まない」（44.7%）や「管理職・役員候補の女性社員（経験・年齢層）が少ない」（35.1%）などの「課題がある」と回答した。

こうした状況を受け、多様な人材の活躍に関する政策について「多様な人材の活躍に関する重点要望」をとりまとめ、内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、法務省、出入国在留管理庁や与党議員に提出し、「女性の主体的なキャリア形成支援」や「育児と仕事の両立支援」、「高年齢雇用継続給付の激変緩和措置に係る中小企業への配慮」、「障害者雇用の促進」などを求めた。

その結果、求職者支援訓練における育児・介護を行う者の出席要件の緩和や、両立支援等助成金の見直しによる家庭と仕事の両立支援の拡充、事業主拠出金の料率引き上げの阻止、高年齢者雇用継続給付の給付率縮小に対する支援策の設置、従業員100人以下への障害者雇用納付金制度の除外措置の継続が実現した。

また、「女性活躍が企業の業績向上・経営課題の解決にも効果的な取組みである」という視点から、企業の事例を通じて経営者に広く伝え、中小企業の取組みを推進すべく、女性活躍推進取組み

事例集「Wのキセキ～女性が輝く職場づくり～」を発行した。本事例集では、女性活躍推進に積極的に取組んだ結果、新たな成長への原動力を得て、業績の向上につなげた中小企業６社の好事例を紹介した。また連動企画として事例集掲載企業のうち２社がパネリストとして登壇した日本商工会議所創立100周年記念シンポジウム「成長戦略としての女性活躍推進～Wのキセキ～」をハイブリッド開催し、約630名が参加した。

（２）外国人材の活躍推進に向けた政策提言を実施

「女性、外国人材の活躍に関する調査」の調査結果では、外国人材を受入れているもしくは関心がある企業が５割弱となるなど、外国人材に対する高いニーズがうかがえた。また、外国人材の受入れに係る課題としては、日本語による円滑なコミュニケーション、生活面でのサポート、受入手続きの煩雑さを回答する企業が多い結果となった。

こうした状況を受け、外国人材などの多様な人材の活躍に関する政策について「多様な人材の活躍に関する重点要望」をとりまとめ、内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、法務省、出入国在留管理庁や与党議員に提出した。要望では、「技能実習制度の見直しと適正運用化」や「特定技能制度の制度改善と中小企業の活用支援」、「留学生・高度外国人材の活躍促進」、「外国人材が働きやすい環境整備の推進」などを求めた。

その結果、また、日本語教育の強化等が実現するとともに、「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」が立ち上げられ、技能実習と特定技能の制度の見直しに向けた議論が開始した。

（３）中小企業における人材確保、従業員への研修・教育、次世代の産業人材輩出につながる教育施策の拡充等に向けた政策提言の実施

人手不足の状況やその対応、従業員への研修・教育訓練について、中小企業の実態を把握するため、2022年２月に「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」を実施した（437商工会議所、3,222社回答）。本調査結果では、従業員への研修・教育訓練の実施にあたって「研修・教育訓練を行う時間的余裕がない（業務多忙等）」（44.7%）や「研修・教育訓練を担当する人材の不足」（39.1%）等の課題があるとの回答があった。また国や自治体が実施している公共職業訓練の受講は8.7%にとどまった。

こうした状況を受け、中小企業は人材確保に向けて、取引価格適正化と生産性向上による賃上げ原資の確保や、魅力ある職場環境の整備など、自己変革に挑戦することが不可欠であるとの認識のもと「雇用・労働政策に関する重点要望」を内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、国土交通省や与党議員に提出した。要望では、「中小企業の人材確保に向けたマッチング支援の強化」や「ＤＸ・生産性向上を担う人材の育成支援」、「企業による教育訓練の拡充への支援」、「労働者の主体的な学びへの支援」などを求めた。

その結果、「人への投資」施策として５年間で１兆円の予算措置による、「人材開発支援助成金のコース新設（人への投資促進コース・事業展開等リスキリング支援コース）・拡充」や、「ＤＸ・ＧＸ人材等人材育成に係る訓練経費や訓練期間中の賃金の一部助成」等が実現した。

また、キャリア教育・ＳＴＥＡＭ教育の推進については、中央教育審議会での「第４期教育振興基本計画」の審議に関して、2023年１月に「探求・ＳＴＥＡＭ教育の強化」「文理横断・文理融合教育の推進」「キャリア教育・職業教育の充実」「ＤＸ人材の育成」「起業家教育の推進」「産業界との

連携」などの重点項目について「『次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）（素案)』に対する意見」をとりまとめ、提出した。

その結果、中央教育審議会の答申において、「地域や産業界と連携したキャリア教育・職業教育の実践」や、「専門学校における産業界を連携した質の高い実践的な教育課程の活用推進」、「外国人留学生の受け入れ環境整備と在留資格等の制度改善」、「全国の小中学生がアントレプレナーシップ教育を受けられるような環境整備」、「１人１台端末の活用や校務ＤＸの推進」等が盛り込まれた。

その他、教育委員会において、各地商工会議所におけるキャリア教育活動等の事例発表を実施し、取組みの見える化および好事例の横展開を図った。

≪産業人材の育成に資する検定試験の普及・推進≫

（１）受験者データを活用した新たなターゲット層の予測情報の提供などによる各地商工会議所の検定試験の普及活動を支援

ネット試験の受験申込時のアンケートを活用し、2021 年度より簿記検定２、３級のネット試験受験者属性（職種、受験理由等）をデータベース化し、各地商工会議所が随時利用・分析できる環境を整えた。2022 年度は、同データベースを活用し、各地商工会議所に対し担当者説明会などで分析情報を提供した。同データベースは４半期ごとにデータ更新され、現在の登録受験者数は約 52 万人を数えるまでになった。

また、2021 年度から中学校の学習指導要領に「会計情報の活用」に関する内容が盛り込まれたことに対応し、山形県酒田市教育委員会がいち早く検討をはじめた「中学生に対する会計学習環境の整備」方針に賛同し、2023 年３月、指導教材の一部として日商簿記初級の模擬試験プログラムを提供した。酒田市の取組みは全国に波及し、各都市の教育委員会が検討を始めているなか、今後も同様に同プログラムを提供する予定であり、2023 年度以降の受験者数の拡大につなげる取組みの一つとする。

（２）各地商工会議所と連携した受験者拡大キャンペーンを展開

各地商工会議所における受験者数拡大を図ることを目的とした、日本商工会議所創立 100 周年記念「日商検定キャラバン隊」による出前授業を全国 18 都道府県、延べ 35 校の教育機関で実施。2,244 人が参加した。各地商工会議所等の要請に基づき、地元の高校・大学などの教育機関に、簿記検定、リテールマーケティング（販売士）検定の普及委員などを講師として派遣した。授業では生徒・学生に対し、検定試験の魅力や社会生活における有用性などを伝え、受験に向けた学習意欲を引き出すとともに、クラスや学年、または学校単位での団体試験などの施行についても紹介し、地域の高校・大学等の教育機関における産業人材の育成を後押しした。

2023 年度は、各検定の普及委員などの講師派遣に加え、全国各地で活動している日本販売士協会認定の登録講師などの専門家が、商工会議所検定の受験を目指した学校等での指導や生徒・学生の学びを応援する「日商キャリアアップ応援隊」を実施する。

また、特に簿記検定については、会員企業の中堅・若手社員に、会計実務の知識やスキルなどの有用性・重要性を伝え、検定受験に繋げることを目的としたセミナーを開催する商工会議所に対して、検定普及委員を講師として派遣した。

（３）簿記やリテールマーケティング検定の団体試験およびネット試験を推進

リテールマーケティング（販売士）検定は、ペーパー試験方式による統一試験の施行を 2020 年度で終了し、2021 年７月から、１級から３級の全級ともネット試験方式へ変更し、随時受験することを可能とした。また、同年８月からは、販売士養成講習会の実施団体（企業・教育機関等）において、所定の要件を満たした場合は、特定期間内における団体受験の実施を可能とした。

2022 年度においては、団体受験の施行要件を、販売士養成講習会の実施団体ではない企業・教育機関等においても可能とするとともに、１回あたりの受験者数を 20 人以上から 10 人以上に要件を緩和し、企業・教育機関等での団体受験を推進した。これにより、延べ 179 機関、2,998 人が団体で受験した（2021 年度は 83 機関、2,306 人受験）。

簿記検定については、2021 年 7 月より開始した企業・教育機関等が管内商工会議所に申請し当該企業の社員や当該教育機関の生徒・学生などを対象に施行する団体試験が、2022 年度は本格稼働し、２級は、延べ 102 機関、3,126 人、３級は、延べ 143 機関、10,321 人が受験した。また、ネット試験２級、３級の受験者数は、2021 年度と同程度に推移し、２級 105,289 人、３級 207,423 人が受験した（2023 年３月末現在）。

（４）簿記オンライン学習コンテンツや販売士オンライン養成通信講座などの新たな学習環境を提供

簿記検定普及委員である小島一富士氏が代表理事を務める一般社団法人日本商業教育振興会から、「日商簿記検定３級講座（ｅラーニング）」の無償提供を受け、各地商工会議所への提供を開始した。同講座は、会員事業者の従業員等の会計リテラシー向上のための学習教材として、全国 28 商工会議所で、団体試験の受験者への提供など簿記検定受験者数の拡大に向けたツールの一つとして活用され、328 人が受講している（2023 年３月末現在）。

リテールマーケティング（販売士）検定については、受験に向けた学習を支援するため、当所が主催し高校・大学・専門学校等が実施する「販売士養成講習会」および当所が指定した教育機関が実施する「販売士養成通信教育講座」を設けており、このどちらかを修了した受講者は、２級、３級の各試験で、５科目のうち１科目の受験が免除されることとなっている。

同通信教育講座は、受講者がテキストと問題集で学習後、課題を提出する方式となっているが、受講者からはテキスト内容の補足説明や重要ポイントの解説、流通・小売業界に関するタイムリーな情報の提供等を望む声が寄せられていた。こうした中、コロナ禍でオンライン形式による学習ツールが普及・定着しつつあり、同講座についても動画を活用したオンライン形式による通信教育講座を新たに設けることで、受講者の利便性の向上が見込めることから、「販売士オンライン養成通信教育講座」を新たにスタートした。さらに、学習教材の一層の充実を図るため、１級から３級のサンプル問題を検定ホームページに掲載したほか、「販売士ハンドブック」の発行元である株式会社カリアックが新たに発行し、販売を始めた２級、３級「演習問題集」の普及に向けた支援も実施した。

（５）デジタル人材の育成に資する日商ＰＣ検定、日商プログラミング検定等の対策講座・セミナーを実施

企業の生産性向上に不可欠なデジタル人材の育成に資するため、関係する検定試験の更なる周知・受験勧奨等に取組んだ。

日商ＰＣ検定については、学生の就職力やビジネス実務能力の向上を目的に、城西大学と連携して文書作成・データ活用・プレゼン資料の３分野の３級およびデータ活用２級の受験対策講座・試験を実施した。

日商プログラミング検定については、当所プログラミング検定研究会が監修した、日本医師会ＯＲＣＡ管理機構によるｅ-ラーニング学習講座「日商検定対策プログラミング応用講座（日商プログラミング検定 STANDARD（Python）対応）」の提供が開始された。

また、日商マスターなどを対象に、データサイエンスの考え方を踏まえたデジタル活用の効果的な指導法をテーマとした「『データサイエンス思考』を学ぶ　指導者研修セミナー」を開催した。

また、実務で役立つデジタルスキルを身に付けるにあたっては、タイピングスキル、パソコンスキル、プログラミングスキルを合わせて習得することが不可欠であるとして、関係する３つの検定（キータッチ 2000 テストおよびビジネスキーボード、日商ＰＣ検定、日商プログラミング検定）を一堂に紹介するリーフレットを作成した。

（６）日商ビジネス英語検定をリニューアル

従来の日商ビジネス英語検定では、主に貿易書類や英文レター等の定型に沿って「書く力」を重視してきたが、近年のニーズの変化等を踏まえて「即答力」を重視した試験に転換し、新たにスピーキングとリスニングの問題を導入することとした。また、受験者の英語力やその伸長度を把握しやすくするため、級別に合否を判定する方式から、得点でレベル判定をする方式に移行する。加えて、自宅等のパソコンで受験できるＩＢＴ（Internet Based Testing）方式を、当所が主催する検定試験では初めて採用する。2023 年３月には、同 10 月からの本格施行を前にリニューアル後の内容・方式による公開プレテストを実施し、約 100 人が受験した。

６．海外展開・国際ビジネスに挑戦する中小企業への支援

（１）貿易や投資環境の整備・改善に向けた政策提言を実施

10 月 20 日、「地政学リスク、ウィズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて」をとりまとめて公表した。内閣官房はじめ、経済産業省や外務省などの関係省庁や関係支援機関に働きかけた結果、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングやＥＣサイト出展への支援、などを一気通貫で実施する「新規輸出１万者支援プログラム」が、10 月 28 日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に盛り込まれ、12 月 16 日から同プログラムが開始された。

（２）「海外展開イニシアティブ」の活動を推進

2021 年度に創設した「海外展開イニシアティブ」の推進に向けて、支援体制の強化・海外展開促進に向けた機運醸成に取組んだ。

各地商工会議所における支援活動および地域全体の状況・課題等の把握を目的にアンケートを実施。その結果を踏まえ、会員事業者から海外展開に関する相談を受けた際に必要となる知識・実務の修得とともに、活用可能な海外展開支援施策や地域一体となって海外展開に取組む企業・支援機関の事例を紹介し、グループワークを通じて海外展開支援の手法を学ぶ「海外展開支援担当者研修

会」を開催した（18 商工会議所参加）。

また、12 月 16 日より政府が開始した「新規輸出１万者支援プログラム」への協力として、周知用チラシ・ガイドブックの配布とともに、輸出に関心のある事業者の掘り起こしを目的とする「全国商工会議所輸出促進セミナーパッケージ」を各地商工会議所に提供した。

加えて、東京・名古屋・大阪などの各商工会議所と連携し、安全保障貿易管理に関する周知啓発を目的としたセミナーを合計 15 回実施し、各地商工会議所および会員事業者への情報提供に取組んだ。

（３）ポストコロナを見据えた海外との交流、ビジネス創出に向けた取組みを促進

コロナ禍により、一昨年度からオンラインを中心とする事業実施を余儀なくされていたが、制限緩和に伴い、2022 年度は順次、対面での事業実施を再開した。

二国間・多国間経済委員会の合同会合では、現地日本国大使館や在外日本商工会議所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）など関係各機関と連携し、ポストコロナにおける新たなビジネスへの挑戦と持続可能な成長に向け、デジタルイノベーション、エネルギートランジション、スマート農業等をテーマに、講演・ディスカッション、ネットワーキング等を活発に行った。

また、各国政府首脳をはじめ政財界要人の訪日に際しては、関係各機関と連携し、懇談会、歓迎レセプション等を開催したほか、情報提供として、オンライン配信も併用したセミナーにて、各国の政治・経済情勢、今後の経済重点分野・貿易促進政策等について最新情報の提供を行った。

加えて、2023 年の「日本ＡＳＥＡＮ友好協力 50 周年事業」にかかる政府検討委員会への参画を通じて、「日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン」のとりまとめに貢献した。

（４）越境ＥＣの活用・出店に関するセミナーを開催

中小企業基盤整備機構との共催により、「ＥＣ活用セミナー」をオンライン形式で開催した。本セミナーでは、入門編・実践編に分けて、ＥＣに関する基礎知識や実践ノウハウを体系的に解説。延べ、197 名が参加した。

また、国内・越境ＥＣの専門家がサイト立ち上げ、写真・動画撮影、物流など事業者の取組みフェーズに応じてサポートする「ＥＣ活用ワークショップ」を全国の商工会議所に提供した。11 商工会議所が本ワークショップを開催し、126 社が参加した。

さらに、越境ＥＣに関心のある事業者を対象に、海外との取引の全体像を把握してもらうとともに、実際に出店するイメージを持っていただけるよう体系的に解説したサポートブック「越境ＥＣ/海外販売の基礎知識」を作成し、当所ホームページやＣＣＩスクエアを通じて、各地商工会議所および会員事業者等に提供した。

また、越境ＥＣを活用して輸出に取組もうとする事業者に対して、海外の顧客獲得方法などに関するノウハウ等を解説するオンラインセミナーをシリーズで全４回開催し、各地商工会議所および会員事業者等に提供した。

（５）ＲＣＥＰ協定の発効による貿易量の急速な拡大に対応するため、特定原産地証明書の発給体制を強化

2022 年１月のＲＣＥＰ協定の発効により、特定原産地証明書の発給件数は 40.8 万件（33.6%増）となった。これに対応するため、新潟、鯖江に発給事務所を新設し、全国 28 か所での発給となっ

た。

2023 年１月のＲＣＥＰ協定でのインドネシアの発効や、ＲＣＥＰ協定（23 年１月）および日アセアン協定（2023 年３月）のＨＳコードの移行などに発給システムの改修・機能追加で対応し、生鮮品の判定審査における提出資料を省略可能とするなど、各事務所の意見を聴取しながら審査の簡略化・運用変更等を行った。

また、証明書の窓口での受け渡しや郵送等の作業の縮小につながる電子発給の拡大を推進し、2023 年６月に日インドネシア協定での特定原産地証明書のデータを直接インドネシア税関に送付する電子データ交換方式での発給開始を予定している。

（６）非特恵原産地証明書の日商オンライン発給システムの利便性を向上

各地商工会議所の業務の指針となる貿易関係証明 発給業務・申請事務マニュアルを社会・経済環境の変化や貿易取引の現状等を踏まえて、申請企業や商工会議所の作業負担軽減となるよう改訂した。

貿易関係証明オンライン発給システムは、100 商工会議所から利用申し込みを受けており、54 商工会議所が申請受付・発給を開始し、2022 年度は 150 か国・地域に向け、36,848 件の証明書が発給された（2021 年度は 12,251 件）。

同システムの利便性向上のため、2023 年２月からサイン証明の発給に関する機能改善と翻訳証明書等対象書類を拡充した。また、９月には証明書と引き換え可能な電子クーポンの発行・管理機能を追加し、発給手数料の銀行振込を可能にした。

貿易業務の電子化の進展を見据え、貿易関係証明オンライン発給システムと外部の貿易情報連携プラットフォームとの接続実証試験を名古屋商工会議所の協力を得て実施し、2023 年度中の実用化を予定している。

Ⅲ．地域ぐるみの地方創生の推進

１．ポストコロナを見据えた観光の再生

（１）ポストコロナを見据えた観光が抱える構造的課題の克服とコロナ禍の影響を大きく受けた観光産業の再生・変革を後押し

４月 21 日、観光・インバウンド専門委員会の篠辺修委員長（当時）、酒井公夫共同委員長（当時）らが斉藤鉄夫国土交通大臣を訪問。観光関連産業の再生・変革に向けた道筋や新たな観光の確立に向けたビジョンを示し、観光の持続可能な発展に資する政策を重点的に打ち出すことを求めた「『観光立国推進基本計画』改定に向けた意見～観光の変革と創造による地域経済の再生～」（2022 年２月 17 日公表）の実現を直接働きかけた。また、「2023 年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」（2022 年７月 21 日公表）において、コロナ禍によって大きなダメージを受けた観光関連産業の経営基盤の再生・強化とウィズ/アフターコロナを見据えた観光の復興について要望した。

（２）地域の多様な主体による連携を通じた地域資源の発掘・磨き上げ、観光コンテンツの質の向上等を後押しする好事例の横展開

観光委員会において、９回にわたり各地商工会議所や民間事業者の交流人口拡大に向けた先進的な取組み等を情報提供した。また、観光・インバウンド専門委員会では、コロナ禍で大きく変化した観光に対応するため、全国商工会議所観光振興大会の開催要領およびきらり輝き観光振興大賞の実施細則を一部改正した。

（３）観光振興大会 2022in えひめ松山を開催

「地域の宝 磨いて興そう 観光聖地」をテーマとした「全国商工会議所観光振興大会 2022 in えひめ松山」（第 18 回）を６月１日～３日、愛媛県松山市で開催した。同大会は３年ぶりのリアル開催で、全国 187 商工会議所・商工会議所連合会等から 981 名が現地参加するとともに、オンラインで 573 名が参加した。参加者は本大会を通じて、コロナ禍における人々の行動様式や旅への価値観の変化、ニーズに対応する新たなコンテンツ創出の必要性を認識するとともに、各地域固有の伝統文化・歴史・自然、産業などの地域資源の磨き上げ等、ウィズコロナの観光振興のあり方について学んだ。大会の最後には、全国 515 商工会議所が地域経済のリーダーとして、地域経済の活性化、観光地・観光産業の再生につなげるべく、大会宣言「えひめ松山アピール」を採択した。

（４）各地における観光振興の活性化に向けたブロック別観光推進研修会を開催

各地商工会議所の観光担当者間の交流・連携の促進や新たな観光開発の推進等を目的に、ブロック別に開催している「観光推進研修会」を、北海道（北海道函館市）、東北（山形県新庄市）、北陸信越（新潟県上越市）、関東（茨城県ひたちなか市）、東海（三重県伊勢市）、中国（山口県防府市）、九州（沖縄県那覇市）の７ブロックで開催した。研修会では、観光・インバウンド専門委員会の須田寛学識委員による「これからの観光『産業観光』－耐コロナ禍観光－」に関する講演、地域の観光有識者からの取組紹介やグループディスカッション等を行った。

これらに加え、各地商工会議所へのタイムリーな情報発信・提供のため、各地商工会議所向けの「観光メルマガ」を、月２回程度配信した（2022 年度の配信数：25 回）。

（５）観光危機管理・事業継続強化に向けた「観光ＢＣＰ作成ガイド」策定・普及展開

公益社団法人日本観光振興協会と共管で運営する「観光危機管理・事業継続力強化研究会」(2020年６月設立)において、観光レジリエンス研究所・高松正人代表をスーパーバイザーに据え、観光関連事業者に特化したＢＣＰ作成支援ツール「観光ＢＣＰ作成ガイド」の策定、専門家派遣事業の実施、オンラインシンポジウムの開催等を通じて、観光関連事業者におけるＢＣＰ策定率向上に向けた方策等を検討した（2022 年度の開催回数：３回)。

これまでの検討の成果として、宿泊、観光施設、飲食、交通事業者のＢＣＰ作成を支援する「観光ＢＣＰ作成ガイド」の提供を開始（８月 29 日～）した。また、10 月 13 日には同ガイドをテキストに事業者のＢＣＰ作成を支援するセミナーパッケージを提供開始。４商工会議所(弘前、諏訪、松本、札幌）を含む８団体が活用し、119 名が参加した。

また、観光関連事業者におけるＢＣＰ作成の重要性を普及・啓発するため、2023 年３月 13 日には、オンラインで「観光危機管理ＢＣＰシンポジウム～災禍に負けない観光経営を！～」を開催。163 名が参加した。

２．民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進

（１）民間主導による公民共創まちづくりを推進

各地の中心市街地は、地域経済循環の中核であり、地域の豊かさ・個性を映し出す顔とされてきたが、近年、大型郊外店の進出・ＥＣの普及、大都市圏への人口流出等による地域需要の減少により、空き地・空き店舗の増加が止まらない状況にある。さらにコロナ禍によって百貨店等の撤退、飲食や交通事業者等の休業・廃業が進み、中心市街地は更なる苦境に立たされている。

こうした中、当所では、まちづくり・農林水産資源活用専門委員会において、各地のまちづくり好事例や各地商工会議所から寄せられた声を踏まえ、政党・政府に対して都市再生・中心市街地活性化施策の拡充に向けた提言活動を展開。その結果、地方自治体の都市再生整備計画に対する商工会議所の提案機会の拡充(市町村都市再生協議会を組織できることができる者に商工会議所の追加等)、都市再生緊急整備地域等における優良な民間都市開発事業に対する金融支援や税制支援に関する事業区域面積要件の緩和（原則 1.0ha→0.5ha）等が実現した。

また、中心市街地活性化法の附則において、「2024 年３月 31 日までの間に、法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づき必要な措置を講ずる」旨が規定されていることを踏まえ、各地の中心市街地活性化の実態や課題等を把握するべく、商工会議所およびまちづくりに関わる団体・企業等に対して、「中心市街地の活性化に関する実態調査」を実施した。商工会議所に対する調査では、515 商工会議所のうち 317 か所から回答があり、団体・企業等に対する調査では 882 者からの回答があった。

（２）地域企業が主導するＰＰＰ／ＰＦＩを推進

公共施設の整備や経営に対し、民間の資金やノウハウを活用することで官民が連携する手法であるＰＰＰ／ＰＦＩについて、政府は、「ＰＰＰ／ＰＦＩ推進アクションプラン（令和 4 年改定版)」において小規模自治体の利活用拡大等を盛り込む等、地方への普及を図っている。

こうした政府の動きを踏まえ、地方自治体におけるＰＰＰ／ＰＦＩ事業に地域企業の参画を促す「地域企業主導型ＰＰＰ／ＰＦＩ」の推進に向け、政府・政党に対する提言や地域におけ

る好事例の収集・横展開に取組んだ。具体的には、「第３回産業経済・第３回観光・第３回地域活性化・第１回教育合同委員会」（2023 年２月 15 日）において、国土交通省から地域企業のＰＰＰ／ＰＦＩ事業への参画促進に関する取組みついて説明を受ける等、政府方針や各地事例等について各地商工会議所に情報提供を行った。

３．地域資源を活用した新商品開発や販路開拓・拡大等の取組みへの支援

（１）越境ＥＣを活用した小規模事業者等の海外販路開拓支援を実施

昨今、ＩＴ技術の進歩とともに、越境ＥＣ市場が急速に拡大しているが、多くの小規模事業者等にとっては、言葉の壁など、いまだハードルが高いといわれている。このため、当所では、地域の小規模事業者等が開発した商品等について、海外販路の獲得に向けた、越境ＥＣの活用によるテストマーケティング、販売促進に向けた広報事業、商品改良支援等をワンストップで支援するとともに、商工会議所および地域の小規模事業者における海外販路開拓のモデル事例の創出を図ることを目的に、「越境ＥＣを活用したテストマーケティング・商品改良支援事業」（中小企業庁補助事業）を、前年度に引き続き実施した。

また、各地商工会議所の参加募集開催に先駆けて、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者等を対象に、オンラインセミナー「越境ＥＣの活用による海外販路開拓支援セミナー」を開催し、越境ＥＣの理解促進を図った。

本支援事業については、主に北米における越境ＥＣの支援ノウハウに強みをもつ委託事業者により、12 商工会議所 32 事業者 77 商品のテストマーケティング支援を行うとともに、テストマーケティング終了後、各種実績等を分析のうえ、参画事業者に対して、個別に商品改善・改良に係るアドバイス等のフォローアップを実施した。さらに、各地で越境ＥＣを支援ツールとして役立ててもらうよう、同事業を通じて得られた越境ＥＣ活用のポイント等を各地商工会議所に情報提供した。

（２）クラウドファンディングを活用した地域課題解決等に向けた取組みを支援

近年、コロナ感染症など影響を受け、インターネット上で多くの人々から資金調達を募る「クラウドファンディング」の市場規模が急速に拡大している。特に、共感や応援による支援を基本とするクラウドファンディングは、商工会議所活動との親和性が高く、地域課題の解決や社会的意義のある活動に資金を集めることができる新たなインフラとして注目が高まっている。

そこで当所では、商工会議所および会員事業者等を対象に、クラウドファンディング運営事業者と連携し、資金調達成功時にかかる手数料を軽減する「クラウドファンディング仲介事業」に取組んでいる。本事業に参画登録している商工会議数は、年度当初の 17 商工会議所から 46 商工会議所まで増加するとともに、今年度は、12 件のプロジェクトが立ち上がり、約 1,900 万円の資金調達を実現した。

また、中小企業向けのクラウドファンディング活用方法や成功のポイント、実際に商工会議所が支援に携わった事例を写真やイラストを交えながら、わかりやすく紹介した『はじめてのクラウドファンディング活用のてびき』を制作。各地商工会議所を経由して全国に 24,000 部を配布するとともに、当所ホームページに冊子データを公表し、事業者向けの周知・普及活動

を行った。

（３）ＲＥＳＡＳ等活用セミナーの開催、地域診断サービスを展開

ＲＥＳＡＳや観光データ等のビックデータを活用・分析することで、地域の強み・弱みを「見える化」し、地域ビジョン・経営発達支援計画の策定や域外需要の獲得等を支援することを目的とした「地域診断サービス」を展開した。定期的な周知活動等により、142 商工会議所に同サービスを提供。このうち６件は、役員議員を対象とした講演等を含む当地を訪問する形式で実施。また、11 件は、オンライン形式での説明・解説を行った。

加えて、各地商工会議所によるビッグデータを活用・分析した地域ビジョン・事業等の策定支援を目的として、「地域ビジョンの策定」、「地域内産業を活かす観光振興」等のテーマを設定し、専門家による講義および参加者間のグループワークを盛り込んだ「ＲＥＳＡＳ等のビッグデータ活用セミナー」を２回開催（10 月、12 月）した。

４．国土強靭化に資する地域経済社会の基盤整備、震災復興、福島再生への継続的な支援

（１）国土形成、国土強靭化にかかる政策提言活動を実施

2015 年８月の「第２次国土形成計画」の策定以降、国において６年ぶりに検討が行われている「次期国土形成計画及び国土利用計画」について、社会資本整備専門委員会における討議や、各地商工会議所へのヒアリング等を踏まえ、意見書「次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見～戦略的先行投資により、国民一人ひとりが豊かで安心・安全に暮らせる国土の形成を～」をとりまとめ、2022 年４月 21 日に国土交通省等に提出した。

意見書では、わが国における国土形成の方向性や、取組むべき施策について、2021 年６月に国でとりまとめられた「国の長期展望」で示された３つの視点（「ローカル」、「グローバル」、「ネットワーク」）を基に整理。「地域産業のアップグレードによる更なる成長の促進と、安心・安全な経済・社会の構築に向けた国土の強靭化」や、「多様性を受容し、サステナブルな暮らしの場を創出する地域の拠点・環境づくり」の重要性等について提言した。

（２）地域ＢＣＭの普及・啓発を実施

地域ＢＣＭ研究会（座長：名古屋大学・福和伸夫名誉教授）では、2022 年２月に「商工会議所を核とした地域の防災・減災に関する中間報告書」をとりまとめ、過去の大規模災害時に商工会議所が果たしてきた役割や課題等を整理。同報告書でも記述したとおり、広域化・激甚化・頻発化する災害に対して、都道府県内やブロック内における広域連携（共助）の重要性が高まっていることから、地域における連携体制構築に向けた「検討、取組み着手」に役立てていただけるよう、都道府県商工会議所連合会、ブロック商工会議所連合会に対する講師派遣を実施。４連合会に講師を派遣した。

（３）物流効率化に関する政府諸会議に参画

物流業界の人手不足の深刻化とＥＣ需要の拡大によって、物流の需要と輸送能力のバランスが崩れることで「将来モノが運べなくなる」リスクが増大する中、物流の停滞は経済全体の成長を制約しかねないことから、社会資本整備専門委員会において議論・調査研究を実施。物流効率化に向

けて総合的な議論を行う「官民物流標準化懇談会」（国土交通省・経済産業省・農林水産省）等に荒木毅社会資本整備専門委員長等が参画したほか、意見書の提出等を通じ、「持続可能な物流の実現と、物流効率化に向けた取組みの促進の重要性」について意見主張を行った。

（４）地域公共交通の再構築に関する議論、各地への情報提供を実施

少子化やマイカー利用者の増加のほか、昨今の新型コロナウイルス感染症により、地域公共交通の利用者が急減。特に費用における維持管理コストが高い鉄道については、地方鉄道を中心に存続が困難になる等、地域公共交通は危機的な状況に置かれている。こうした中、国土交通省では地域公共交通の再生・再構築に向けて、国による実効性の高い支援を可能とする法改正や支援策の新設等の検討を開始した。

これらの動きを受け、社会資本整備専門委員会では、各地域の現状等について議論を行うとともに、第８回専門委員会においてＭａａＳ等の取組みが先駆的な帯広市において視察を実施。さらに、今後、各地域において鉄道等の地域公共交通の在り方に関する議論が活発化することが見込まれることから、現状と課題に関する資料（ファクト整理資料）をとりまとめ、「第 23 回観光・第 24 回地域活性化・第 11 回税制・第 17 回情報化合同委員会」（2022 年９月 14 日）において、政府方針や事例等を含めて各地商工会議所に情報提供を行った。

（５）損害保険会社との連携により事業者向けＢＣＰの雛形の活用を促進

2018 年から経済産業省の「中小企業強靭化研究会」に参画。2022 年度は中小企業の事業活動の継続に資するため、商工会議所が市町村と共同して小規模事業者の事業継続力強化を支援する事業に係る計画を作成し、都道府県知事が認定する「事業継続力強化支援計画」等の推進に資する情報提供等を行った。

2022 年４月の中小企業委員会において、東京海上日動火災保険株式会社から「中小企業の事業継続力強化と損害保険会社によるご支援」、鎌倉商工会議所から「創業支援における損害保険とモバイルＰＯＳレジ、クラウド会計の導入支援」について、７月開催の経営安定特別相談事業研修会において、中小企業庁から「中小企業の強靭化に向けて」、東京海上日動火災保険株式会社から「ＢＣＰの必要性と中小企業強靭化法『事業継続力強化計画』」について説明いただき、各地商工会議所に雛形などのツールを含む情報提供を行った。

中小企業の強靭化については、当所ホームページおよびＣＣＩスクエアを通じて情報発信を行い、ＢＣＰ策定の重要性を広く呼び掛けた。

加えて、中小企業基盤整備機構が実施する「中小企業強靭化のための事業計画策定支援」について各地商工会議所に対して積極的な周知を行った結果、９月には年度内の申込みが一旦締め切りになるなど好評を博した。

（６）被災地の課題・支援ニーズに基づく復興支援策の実現を働きかけ

被災地における復興の課題や支援ニーズの把握等を目的に、当所役員による被災地商工会議所・地元事業者への訪問・ヒアリング、関連施設の視察等を行った（12 月５日：福島・相馬・原町、12 月 16 日：気仙沼、12 月 20 日：大船渡・釜石、12 月 22 日：石巻・塩釜）。

また、東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会（以下、沿岸部連絡会）主催の懇談会（2023 年１月 18 日）に小林会頭が出席。同会代表（塩釜）・副代表（八戸・大船渡・相馬・日立・銚子）

商工会議所と、各地の復興状況や課題等について意見交換し、沿岸部連絡会および東北六県商工会議所連合会から要望書を受け取った。

こうした被災地の意見を踏まえ、「東日本大震災からの『復興・創生』に関する要望」を 2023 年２月 16 日にとりまとめた。要望書では、水産加工業・観光業など、地域の基幹産業の再生が急務となる中、被災地では、復興道路等のインフラや人的ネットワークなど復興過程で得られた有形・無形の資産を最大限活用し、先端医療、ロボット、エネルギー等を軸とした新産業の創出・集積、地域資源を活用した観光振興等「創造的復興」に向けた取組みを加速・深化させていることを紹介。

一方で、2023 年の春から夏頃に予定されているＡＬＰＳ処理水の海洋放出による新たな風評被害の発生が復興の足かせとなりかねないと強く懸念する声があることを指摘。風評の発生を最大限抑制するため、政府による科学的根拠に基づく正確な情報の継続的な発信等による国内外における理解醸成を図るとともに、風評被害が発生した場合には、迅速かつ適切な賠償が実施されるよう、国が前面に立った対応を求めている。

また、2023 年３月３日には、小林会頭から渡辺博道復興大臣に要望を手交。藤﨑三郎助・東北六県商工会議所連合会会長（仙台商工会議所会頭）、桑原茂沿岸部連絡会代表（塩釜商工会議所会頭）、草野清貴・同副代表（相馬商工会議所会頭）らとともに要望の実現を直接働きかけた。

（７）復興支援の一環として東北絆まつりを視察

５月 28 日、29 日に秋田市で開催された「東北絆まつり 2022 秋田」では、同まつりの盛り上げに向け、各種機会をとらえて広報活動等を実施した。また、三村明夫会頭（当時）、観光・インバウンド専門委員会の篠辺修委員長・酒井公夫共同委員長が視察を行うなど、イベントの成功に向け支援した。

５．国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

（１）大阪・関西万博、横浜国際園芸博、愛知・名古屋アジア競技大会などの国際的なビッグイベントの成功に向けた支援を展開

大阪・関西万博（2025 年）、横浜国際園芸博（2027 年）について、三村名誉会頭を引継ぎ、小林会頭が副会長・理事に就任した。愛知・名古屋アジア競技大会（2026 年）についても、三村名誉会頭を引継ぎ、小林会頭が特別顧問に就任した。

大阪・関西万博については、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会主催の各種会議に参画し、大阪・関西万博の運営方針等の策定に協力したほか、同万博関連イベントの後援やＳＮＳを活用した広報活動等により、機運醸成に協力した。横浜国際園芸博についても、一般社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会主催の各種会議に参画するなど機運醸成に努めた。

（２）オリンピック・パラリンピック冬季競技大会（2030 年）の北海道・札幌への招致に向けた支援を展開

2030 年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道札幌市への招致の機運醸成を図ることを目的に設立された「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」の委員に日本ＹＥＧの木村麻子筆頭副会長を推薦し、大会の開催意義などを伝えるメッセージや招致スローガンの策定に協力した。

Ⅳ．新たな時代の商工会議所へ

１．　第 32 期の新体制がスタート

（１）小林会頭が新たに日商会頭に就任

11 月の臨時会員総会において、第 20 代会頭に小林健会頭を選任 。小林会頭は、会頭就任にあたり、「日本再生・変革に挑む」をスローガンに掲げ、変革の連鎖によって日本再生を成し遂げていくと所信を述べた。

また、会頭就任直後から、全副会頭商工会議所を訪問（11 か所)。副会頭との懇談や現地視察等を行った。

2023 年３月には、当所の事業活動の基本方針となる中期行動計画（2023-2025）を策定。「中小企業のイノベーションの創出・成長支援」「人と企業が輝く地域の創造」「商工会議所機能の強化」を３本の柱として取組んでいくこととした。

２．各地商工会議所とのネットワーク強化、スマートＣＣＩの推進

≪現場主義・双方向主義を実践≫

（１）ブロックの会議や各地商工会議所の式典への役員等の参画を促進するとともに、各地で移動常議員会、専務理事・事務局長会議を開催

「現場主義」「双方向主義」の実践として、三村会頭（当時）が５つのブロック総会に出席して意見交換会を行ったことをはじめ、役職員がブロック・県連等の各種会議に積極的に参画した。

また、例年６月に開催している移動常議員会は、新型コロナウイルス感染拡大によって開催できていなかったが、３年ぶりに岡山県岡山市で開催した。併催した「日本商工会議所と中国ブロック商工会議所との懇談会」では、各地商工会議所が展開している中小企業の挑戦支援策や地方創生に向けた活動について意見発表があり、その後活発な意見交換が行われた。

また、例年５月に開催している全国商工会議所専務理事・事務局長会議は、コロナの影響によってオンライン開催としていたが、３年ぶりに広島県広島市で開催した。全体テーマは「強く豊かな日本を創るために商工会議所が果たすべき役割」とし、全体会議では、これからの商工会議所のあり方や現下の課題への対応の方向性について認識の共有化を図るとともに、中小企業庁から「中小企業政策と経営力再構築伴走支援」について説明を受けた。また、商工会議所の支援によってデジタル化に取組まれ、成果を挙げられている府中商工会議所議員から事例発表を行っていただくとともに、商工会議所への期待が述べられた。

その後、管内商工業者の規模別に５つの分科会に分かれて開催した「規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会」では、先進的な取組みを行っている 10 の商工会議所からの事例発表を参考にしつつ、大きな環境変化の中での商工会議所活動のあり方等について、積極的な意見交換が行われた。

≪各地商工会議所業務のデジタル化、役職員の資質向上の支援≫

（１）経営支援業務のＤＸ推進により経営指導員の資質向上を支援

小規模事業者に対する経営支援業務を効率化・高度化するためのシステム開発・活用促進等によって、きめ細やかな経営指導につなげるため、2019 年度より「小規模事業者活性化基盤整備事業（経営支援基盤整備基金)」を実施している。

本事業により、経営発達支援事業に利用する経営支援データの分析・共有を目的としたクラウド

型経営支援ツール「ＢＩＺミル」について、2022 年度は６商工会議所（本事業以外も含め累計 222 商工会議所）が導入するとともに、本ツールの活用促進を図るための「ＢＩＺミル活用個別相談会」を 35 商工会議所で開催した。

また、ＴＯＡＳ（商工会議所業務処理システム）の活用を通じて「経営支援データの標準化・共有化」や「ベテラン経営指導員の若手へのノウハウ伝承」を図り、商工会議所全体の小規模事業者に対する経営支援業務の質と量を底上げしてＤＸを推進していくことを目的に、前年度に引き続きＴＯＡＳの機能強化に取組み、以下の新機能プログラムを各地商工会議所へ提供した。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2022 年８月版）：経営分析機能等＞

・ＴＯＡＳに登録された事業所決算データをもとに算定した簡易な「経営分析機能」を搭載し、経営指導員は支援先事業者に提示しながら、データに基づいた伴走型支援ができるようにした。具体的には、事業所の「損益計算書」や「貸借対照表」等のデータをもとに経営分析した６つの経営指標（＊）をＴＯＡＳ画面に一覧化・グラフ化するとともに、ＰＤＦ形式で印刷もできるようにした。加えて、支援先事業者と同業種の全国平均の経営指標を「直近の業種平均値」（日本政策金融公庫「小企業の経営指標調査」から提供）として表やグラフを表示させて、比較分析できるようにした。

＊６つの経営指標：①売上高増加率、②損益分岐点売上高(概算)、③売上高営業利益率、④流動比率、⑤自己資本比率、⑥借入金回転期間(借入金対月商倍率)

・事業所情報の登録項目に、大阪商工会議所が運営する「ザ・ビジネスモール企業情報」のＵＲＬのほか、Facebook や Instagram などの「ＳＮＳアカウント情報」を新たに登録できるようにした。

・マル経融資など制度資金の利用状況や採択結果、成果・実績等を、従来の金融相談支援システムに加えて、経営カルテ管理システムにも記録できるように登録項目を拡充した。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2022 年 11 月版）：「ザ・ビジネスモール」とのデータ連携機能＞

・事業所情報の項目登録として、大阪商工会議所が運営するザ・ビジネスモールの「企業詳細ページＵＲＬ」（ＢＭＡＬＬ内のページ）の情報をＴＯＡＳへ一括インポートできるようにした。これにより、ＴＯＡＳからザ・ビジネスモールへの登録データの出力と、ザ・ビジネスモールからＴＯＡＳへのインポートの双方向が可能となった。

＜ＴＯＡＳ機能強化（2023 年２月版）：モバイルＴＯＡＳ等＞

・経営指導員が巡回先でもスマートフォンやタブレット等のモバイル端末で経営カルテを閲覧・登録・更新できるよう、新たに「モバイルアクセス機能」と「音声入力・手書き文字入力支援機能」を開発し提供を開始した。「モバイルアクセス機能」は、経営指導員が巡回前に支援先事業所情報を事前確認する、過去の経営支援履歴をチェックする、訪問先の地図やルートを確認するといったことや、相談対応中に質問ノウハウ集を参照する、次回訪問予定日時を登録する、帰路に経営カルテを仮入力するといったシーンでの利用が想定される。「音声入力・手書き文字入力支援機能」は、小さなスマートフォンやタブレット端末に経営カルテの文字入力を補助するための機能で、ＴＯＡＳでも利用できるようにした。

・経営カルテの「課題・相談事項（相談者の困りごと）」欄と「指導内容」欄の登録を補助するた

め、よくある経営相談での応答を 1,380 パターンの「標準テンプレート」としてとりまとめ、モバイルＴＯＡＳで利用できるようにした。経営指導員が実際の相談対応でやりとりした内容に近いテンプレートを選択して経営カルテに埋め込むことで、入力負担が軽減される。なお、本テンプレートは、当所が 2022 年７月に開催した「経営指導員支援ノウハウ・事例発表会」初代グランプリ受賞者による監修協力を得て作成されたもので、全国トップクラスの経営支援ノウハウが詰まった内容となっている。本機能は若手経営指導員の育成にも活用できる。

小規模事業者活性化基盤整備事業で 2019 年度に実施した商工会議所ヒアリングにおいて、ＴＯＡＳへの「データ登録率の低さ」や「データの陳腐化」が確認された。このため、2020 年度から継続してデータ収集・蓄積の効率化に向けた「クローリング機能」の開発を進めている。本機能は、事業所ホームページに掲載された公開情報をＴＯＡＳの検索エンジンでクローリング（自動巡回）してＴＯＡＳへデータを取り込むことができる登録補助機能である。2021 年度事業で実施した機能改修および実証実験等を踏まえて、2022 年度は「本格クローリング機能」のリリースに向けたシステム開発・運用業務の整理とＴＯＡＳへの実装を行った。

本事業の中で、５か所の商工会議所（松本、秩父、浦安、青梅、京都）を対象に開発中の試作版を使った効果測定・技術検証を実施したところ、事業所ホームページに掲載されている情報項目のデータ形式が千差万別で、ＴＯＡＳのデータ書式に合わせて変換しなければ正しく取り込めないことが判明した（事業所ホームページの記載例：資本金「３千万円」「3,000 万円」「30,000 千円」「30,000,000 円」）。また年月の書式についても、ＴＯＡＳでは「yyyy/mm」形式でデータを保持しているところ、事業所ホームページには「昭和２年創業」としか記載のない場合の「mm」の取扱いルールの設定が必要であること、従業員数についても、ＴＯＡＳでは「xx」人と半角データを保持しているところ、事業所ホームページには「従業員 46 名（男性 30 名・女性 16 名・臨時雇用８名含む）」と記載のあった場合の取扱いルールの設定などの必要性が判明した。そこで、2023 年度事業として改めて「データ整形処理機能」を追加開発して実装することとし、正式なプログラム提供開始時期を 2023 年度前半に延期した。

これまで商工会議所で多く行われてきた個別の口頭伝承による情報共有（暗黙知）から、ＴＯＡＳを共通基盤のプラットフォームとして経営指導員の誰もが「経営指導事例・ノウハウに関する内容」や「補助金等支援制度に関する内容」に関する自所や他の支援機関の形式知を簡易に認識・習得できる仕組みを開発することで、更なる経営支援業務の高度化・効率化によるＤＸ推進を図ることとした。この「経営支援助言サービス機能（簡易版）」には、支援事例・ノウハウ助言サービスと支援制度助言サービスが装備されており、中小企業庁ミラサポｐｌｕｓ「事例ナビ」「制度ナビ」からＡＰＩ連携で類似支援事例を取得するとともに、自所でこれまで登録してきた経営カルテの中から類似事例を表示させる機能がある。併せて、補助金等支援制度の更新情報通知機能も用意し、若手経営指導員もベテラン並みの経営支援が可能となった。

（２）職員向け研修会などを通じて各地商工会議所の業務効率化に資する Google Workspace の活用を推進

各地商工会議所活動のデジタル化による効率化・業務改善の一環として、2022 年度も各地商工会議所にグーグル社のクラウド型グループウェア「Google Workspace（以下、ＧＷＳ）」を１アカ

ウント（利用権）ずつ配布した（2023 年度も継続）。各地商工会議所が参加する当所の各種会議、セミナーのオンライン開催等での活用が主な目的であるが、ＧＷＳには、オンライン会議（Google Meet）以外にも業務効率化に資する機能が多くあることから、各地商工会議所業務でのＧＷＳの更なる活用を促すため、Google の研修パートナー企業であるイーディーエル株式会社の協力のもと、各地商工会議所の職員がＧＷＳの具体的な操作方法をオンライン形式で学ぶ「日本商工会議所 100 周年記念 スマートＣＣＩ研修会『商工会議所業務の生産性向上・課題解決に向けた Google Workspace の活用・操作実践研修～若手・中堅職員向け～』」を 2022 年８月に実施し、107 商工会議所から、160 名が受講した。

また、2022 年４月の情報化委員会においても同社代表の平塚知真子氏（Google 認定トレーナー）からＧＷＳの活用方法について講演いただいた。

さらに、全国の商工会議所および会員企業における Google Workspace の普及を図るため、会員向け割引価格による販売プログラムを継続して実施した。

その他、「商工会議所業務の生産性向上・課題解決に向けたデジタル活用リーダー研修」を開催し、46 商工会議所・連合会から、46 名が受講した。

（３）「経営力再構築伴走支援」の推進等に向けた経営指導員支援ノウハウ・事例発表会およびテーマ別実践研修会を開催

事業者への支援策や課題が高度化・進化し、各地商工会議所においては、より実践的でタイムリーな経営支援を行うために必要なノウハウが求められている。このため、優れた伴走支援事例・ノウハウを普及・共有するとともに、経営者の自己変革を促す「経営力再構築伴走支援」の推進を目的として、当所初となる「経営指導員支援ノウハウ・事例発表会」を 2022 年７月 29 日に実施した。当日は、各地商工会議所で経営支援業務に従事する職員の中から選ばれた、９名のファイナリストが事例発表を行い、厳正な審査の結果、グランプリには各務原商工会議所 経営支援課 課長補佐の所 和彦 氏、準グランプリには川口商工会議所 総合政策課 主任の小林 貴洋 氏が選ばれた。本事例発表会で発表された各事例については、ＣＣＩスクエアの「商工会議所の経営支援先進事例集」で紹介したほか、当所中小企業委員会等においてファイナリストが事例発表を行い、横展開を図った。

また、「都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議」を９月 30 日に開催するとともに、「ブロック商工会議所中小企業相談所長会議・中小企業支援先進事例普及研修会」を 10 月から 12 月にかけて全国９ブロックで開催した。これらの会議・研修会では、当所から最新の中小企業・小規模事業者施策の動向および商工会議所の対応等を説明するとともに、中小企業庁から経営力再構築伴走支援推進に関する説明や、公益財団法人全国中小企業振興機関協会から商工会議所と下請かけこみ寺との連携についての説明等を行った。

そのほか、「創業支援」、「マル経を中心とした金融支援」、「事業承継支援およびＢＣＰ策定支援」、「事業再構築支援」のほか、伴走支援の推進に向けた「若手指導員向け小規模事業者支援基礎研修」、「経営支援分析力向上研修」、「課題設定および解決シナリオ作成研修」、「中小企業の自己変革に向けた実践的研修」、「クラウド経営支援ツール（ＢＩＺミル）活用研修」、コロナ禍で増加した各種支援施策の活用・申請等に向けた「文章読解力および文章作成技術向上研修」などの各種研修を実施した。

（４）消費税インボイス制度導入に向けた施策の周知、広報ツール等の提供、経営指導員向け研修会等を開催

当所では、2023 年 10 月に制度開始となる消費税インボイス制度（適格請求書等保存方式）の広報ツールとして、2021 年度から制度周知用チラシと事業者向けの小冊子を作成し、各地商工会議所に提供している。チラシ・小冊子ともに 2023 年３月 28 日に成立した令和５年度税制改正で講じられた負担軽減措置の内容を盛り込んだ最新版のデータ提供を行った。

また、消費税インボイス制度導入に関する政府動向および商工会議所のスタンス等を踏まえて経営指導員等の支援力向上を図るため、９月に発行したインボイス小冊子（第２版）の内容を解説する動画を収録し、11 月に各地商工会議所向けに配信した。その後、令和５年度税制改正により講じられた負担軽減措置の内容について財務省担当官が解説する動画を 2023 年２月に配信したほか、負担軽減措置を踏まえ、適正価格での販売（価格転嫁）による利益確保や資金繰り等の観点から、中小・小規模事業者が今後どのように対応していくべきかについて解説した動画（中小企業診断士の秋島一雄氏による経営指導員向け・事業者向けの２種類）を追加収録し、ＣＣＩスクエア・当所ホームページを通じて 2023 年３月に配信した。

（５）スーパーバイザー事業を通じた経営指導員へのＯＪＴ指導を推進

スーパーバイザー事業（小規模事業者経営力向上支援事業）は、経営支援ノウハウや実績等を有する専門家人材（スーパーバイザー）が、複数の商工会議所グループの経営指導員に対し、ＯＪＴ等により指導・教育することにより、小都市商工会議所をはじめとする各地商工会議所の経営支援力向上を図ることを目的に、2017 年度から実施している。

2022 年度については、任命審査委員会における審査を経て 17 人のスーパーバイザーが任命され、下表のとおり実施した。

なお、本事業の活用促進を図るため、12 月と 2023 年３月の中小企業委員会、ブロック商工会議所中小企業相談所長会議等で本事業の周知を行った。

スーパーバイザー事業実施主体［６カ所］（2022 年度）

事業実施主体（委託先）	実施商工会議所数	SV 人数
一般社団法人　神奈川県商工会議所連合会	14	５名
土岐商工会議所	6	１名
名古屋商工会議所	22	５名
箕面商工会議所	13	１名
一般社団法人　岡山県商工会議所連合会	5	３名
佐賀商工会議所	8	２名

３．活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス強化

（１）主要メディア、ネットニュースへの記事掲載拡大により商工会議所の知名度を向上

メディアを通じて活動を広く周知するため、プレスリリースの質を向上させたほか、テーマや地域に応じて関係する記者クラブ等に積極的かつきめ細かくアプローチした。加えて、活動内容の理

解を深めるため役職員による記者へのレクチャー(オンライン含む)を行う等、記事掲載を図った。

また、コロナ禍ではあったが、報道機関との意思疎通の円滑化を図るため、三村会頭（当時）等と経済団体記者会加盟社記者との昼食懇談会を１回開催した。

年間で、主要メディアに 735 件（新聞 557 件、テレビ・ラジオ等 178 件）に取り上げられたほか、ネットニュースには 1,316 件掲載された。

（２）各地商工会議所の特色ある事業活動の記事掲載数の拡大により商工会議所活動を見える化

月刊石垣、会議所ニュース、当所ホームページにおいて、意見・要望をはじめとした当所の活動を発信するとともに、各地商工会議所や企業等の好事例を積極的に取り上げた。中でも、当所ホームページでは、全 515 商工会議所が取組む中小企業振興や地域活性化等に関するニュース記事約 1400 本（前年比 131%）を配信するなど充実させた。

また、日商 Assist Biz をリニューアルするとともに、Twitter、当所ホームページ、月刊石垣、会議所ニュース等の各媒体の強みを活かし、相乗効果を最大限に発揮し、商工会議所活動の見える化に貢献した。

（３）各地商工会議所の国内外に向けた広報活動を支援

各地商工会議所のプレゼンス強化に向け、「海外メディアへの情報発信力の向上」「ホームページの改善」「ＳＮＳマーケティング力の向上」「国内向けプレスリリース作成方法」をテーマとしたオンラインセミナーを、YouTube を使った録画配信により、７月１日～８月 31 日の２か月に渡り実施した（「国内向けプレスリリース作成方法」のみ７月 25 日～８月 10 日実施）。

参加者より、「情報発信の重要性を学ぶことができた」「会員企業への経営支援の現場においても活用できる内容」等と好評を得たため、2023 年２月１日～３月 31 日の２か月間、再度同内容の配信を実施した。

また 2023 年３月には、オンライン(Zoom)を使用し、「プレスリリースレベルアップ個別相談会」を開催した。２つの商工会議所が、相談員から、自会議所のプレスリリースの添削や、メディアやユーザーへの届け方（配信方法）等について、個別にアドバイスを受けた。

参加者からは「メディアの視点を理解できた」「プレスリリースを添削いただき、改善すべき点がよくわかった」等の声をいただいた。

４．事業拡大を通じた商工会議所の組織強化の取組み

（１）小都市商工会議所等を対象とする「組織強化アドバイザー派遣事業」をはじめとした各地商工会議所の会員増強活動等を支援

各地商工会議所では、中小企業等へのワクチン共同接種事業や親身なコロナ支援全般により、地域における評価を高めた証として、会員数が増加傾向にある。他方で、今後はこうした新規会員へのフォローを通じて、加入継続率維持が喫緊の課題となっていることから、2018 年度から実施している「組織強化アドバイザー派遣事業」のメニューに、退会の未然防止を目的とした「会員訪問座学プログラム」や「退会慰留プログラム」を新たに設定・強化して実施し、希望のあった 20 商工会議所を支援した。

このほか、管内の事業者データの整備や、非会員事業者へのＤＭ発送などへの活用を目的として、

ＮＴＴタウンページと連携した「タウンページデータベース特別購入プラン」を継続実施した。

（２）全商女性連主催「女性起業家大賞」の受賞者の販路開拓などを支援

女性起業家大賞を受賞した多くの女性経営者は、社業の発展はもとより、地域活性化、社会貢献など各方面で活躍していることから、同賞受賞後 20 年間にわたり事業を成長させ、活躍されている方を表彰する「エクセレント賞」を実施。2022 年度は、2003 年度に実施した「第２回女性起業家大賞」を受賞後、事業を継続されている５名を表彰した。

また、2006 年度から実施している各地女性会が受賞者を講師に迎えた場合に謝金を補助する「女性起業家支援に係る講師謝金補助制度」に加え、受賞者を補助対象とした「女性起業家支援に係る販路拡大機会創出費用補助制度」を実施した。

（３）青年部の活動を支援

日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）は、2022 年４月に越谷ＹＥＧ・碧南ＹＥＧが日本ＹＥＧに加入し、2023 年３月末時点の商工会議所青年部設置数は 472 か所（515 商工会議所中の設置率 91.7%）、うち日本ＹＥＧ加入は 417 か所（加入率 88.3%）、会員数は 32,152 名となっている。

2022 年度は西村昭宏氏（鯖江ＹＥＧ）を会長に選出し、「YEG STORY ～我ら礎。共に創ろう、継ぎ、紡ぎ、繋げる、未来への道導～」を活動スローガンに掲げ、「総務委員会」「広報ブランディング委員会」「企画委員会」「研修委員会」「国際ビジネス委員会」「ビジネス活性化委員会」「組織活性化委員会」「政策提言委員会」「ビジョン委員会」の９つの委員会を組織、全国から 226 名の専門委員が参加した。役員を含め 308 名が一丸となり、「ビジネス支援活動」「ビジネス交流活動」「政策提言活動」「創立 40 周年記念事業」等、多岐にわたる活動を展開。また、本年度もコロナ禍での新たな日常に適応した多様な方式（リアル、ハイブリッド、オンライン等）で事業を実施した。

「ビジネス支援活動」は、メンバーが海外展開に興味を持ち、国際ビジネスを身近に捉えられる機会を提供する「海外進出セミナー」を３回にわたり開催（延べ 796 名参加）。当所や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、独立行政法人中小企業基盤整備機構の担当者による講演に加え、実際に海外進出しているＹＥＧメンバーによるパネルディスカッションや、参加者が講師と交流できる機会を提供した。また、ビジネスの活性化に繋がる商談会と交流会、地方創生をテーマにした講演会を同時に実施する「YEG BUSINESS EXPO」を 12 月 12 日に開催（1,960 名参加）したほか、新たなビジネスモデルの構築や、事業を見直す機会を提供することで、企業の発展と経営者の資質向上を図る「第 20 回ビジネスプランコンテスト」の実施等、経営者として必要なスキルの向上を支援した。

「ビジネス交流活動」は、全国のＹＥＧが、活動での悩みや困りごとを相談できるオンラインの「ＹＥＧお悩み掲示板」を開設。掲示板を通じ、日本ＹＥＧや各単会、全国のメンバーの取組みや成功事例などを共有し合うことで、解決の糸口や参考となる情報を提供した。また、吉本興業グループとの連携による広報活動を実施。ＢＳよしもとの番組に 50 単会のＹＥＧメンバーが出演し、グルメ、観光スポット、特産品、文化などをテーマに地域の魅力をＰＲした。

「政策提言活動」は、全国のＹＥＧ会長を対象にアンケートを実施して意見を集約し、その後、委員会や役員会等で議論を重ね、「中小企業の補助金の活用」「人材活用、生産性向上」「地域経済活性化」「カーボンニュートラルへの取組」の４テーマで政策提言書を作成。2023 年２月 18 日の全国大会記念式典で発表し、小林会頭に手交した。

また、全国のＹＥＧ会長が一堂に会し、地域経済を担う次世代のリーダーとしての資質向上と意識の高揚を図るとともに、ＹＥＧの課題等について意見交換することを目的に、全国会長会議を４月 28 日に開催（688 名参加）。「日本を再び元気な国に」をテーマに、三村会頭（当時）の講演のほか、地域を牽引するリーダーを育成するビジョナリーリーダープログラム研修や、コロナ禍でのＹＥＧ活動や組織の活性化などをテーマにディスカッションを実施した。

さらに、会員間の交流を促進するため、９ブロックにおけるブロック大会（８～10 月、参加登録者合計 15,176 名）、「第 40 回全国会長研修会 笑売繁盛 喜多大阪会議」（11 月 10～12 日、大阪府枚方市・寝屋川市・交野市、参加登録者 2,684 名）、「第 42 回全国大会 美の国 あきた大会」（2023 年２月 18 日、秋田県秋田市他、参加登録者 6,682 名）を催し、ＹＥＧメンバーの意識高揚・連携強化を図った。

８月 31 日には、「日商創立 100 周年記念 日本ＹＥＧ特別事業」を開催。「変化への挑戦」と題した三村会頭（当時）の講演とともに、過去 10 年の会長から三村会頭（当時）へのメッセージを上映し、西村会長より感謝状を贈呈した。また、第二部では加藤中小企業振興部長（青年部顧問）が「次代の地域リーダーへの期待！」と題し、全国のメンバーに向けて講演。さらに第三部では、北大阪商工会議所の久門哲男会頭と同ＹＥＧの柿丸裕会長が、全国最多の会員数を誇る同ＹＥＧが同所と連携し取組んだ会員拡大活動を紹介した。

11 月 30 日には、東京・両国国技館で「日本ＹＥＧ創立 40 周年記念事業」を開催し、歴代会長や過去 10 年間の出向者、単会会長等 2,002 名が登録。小林会頭の挨拶、岸田文雄内閣総理大臣、西村康稔経済産業大臣からの祝辞（ビデオメッセージ）に続き、西村会長から過去 10 年の会長に感謝状を贈呈した。併せて、元プロテニスプレーヤーの松岡修造氏による「応援の力を信じてる！」と題した記念講演、日本各地へ元気を届けるため、全国 40 か所のＹＥＧが同時に花火を打ち上げる記念祝賀会を催した。

また、８月２日に西村会長をはじめ８名が経済産業省を訪問し、萩生田光一経済産業大臣（当時）と懇談。さらに 2023 年３月８日には、西村会長をはじめ７名が首相官邸で岸田文雄内閣総理大臣と面談し、日本ＹＥＧの概要を説明しながら、全国 417 単会、約 32,000 名の若手経営者が活動していることを紹介した。

（４）ビジネス総合保険、業務災害補償プラン、休業補償プランの一層の普及促進に向けた取組みを実施

自然災害や新型コロナウイルス感染者発生に伴う事業休業リスク等をカバーするビジネス総合保険、2022 年４月から中小企業にも義務化されたパワハラ防止措置に関連し雇用関連賠償責任リスク等もカバーできる業務災害補償プラン、新型コロナウイルス感染症を含む病気やケガによる休業時の所得減に備える休業補償プランの周知を行った。

各地商工会議所の保険加入推進活動を支援するため、保険制度案内パンフレット・小冊子、ビジネス総合保険案内チラシ、業務災害補償プラン案内チラシ等を各地商工会議所へ提供したほか、ビジネス情報誌「月刊石垣」、機関紙「会議所ニュース」のほか、一般紙への共済・保険制度の広告掲載に協力した。掲載広報データはＣＣＩスクエアを通じ各地商工会議所に提供し、会報等で活用された。また、保険情報メール等を通じて、各損害保険会社からの情報等を提供した。

さらに、共済・保険制度の加入促進および脱退防止により商工会議所の組織・財政基盤を強化することを目的に、全国商工会議所共済・保険担当者研修会を 2022 年 12 月１日～２日に東京都内で

開催した。生命共済制度、特定退職金共済制度、海外危機対策プランの制度概要とセールスポイントを確認したほか、商工会議所保険制度の再確認を主旨とし、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、海外ＰＬ保険、輸出取引信用保険、海外知財訴訟費用保険の制度概要とＰＲ方法に関する認識共有化を図った。

５．日商創立 100 周年記念式典をはじめとする周年事業の実施

（１）「日本商工会議所創立 100 周年記念式典」を挙行し、全国 515 商工会議所とともに、未来への飛躍に向けた決意を表明

当所は、1922 年（大正 11 年）６月 29 日に、各地商工会議所の発意のもと、わが国経済全体の課題に対応するための常設機関として創立された。2022 年に創立 100 周年を迎え、①100 年間を振り返り、商工会議所の意義・役割を再認識する、②100 周年を機に、商工会議所を挙げて未来への飛躍を期す、③現在に至るまで地域経済の活性化に貢献いただいている各地商工会議所への感謝を表す、という意義のもと、記念式典をはじめ様々な記念事業を実施した。

記念式典は、９月 16 日に東京国際フォーラムにおいて開催。天皇陛下のご臨席を賜り、岸田内閣総理大臣をはじめとするご来賓ならびに全国商工会議所の役員など、約 1,100 名に出席いただいた。開式前には、創立 100 周年を記念して制作されたＰＲ動画を放映し、当所および各地商工会議所の成り立ちや現在の活動などを映像とともに振り返った。冒頭、司会を務めるフリーアナウンサー有働由美子氏のアナウンスにより、主催者とご来賓がステージに登壇。天皇陛下がご臨席になられたのち、国歌演奏。山本副会頭（名古屋・当時）による開式の辞で式典が始まった。三村会頭（当時）の式辞、天皇陛下のおことば、来賓祝辞と続き、特別表彰・感謝状の贈呈、鳥井副会頭（大阪）による未来に向けた商工会議所の活動指針である「宣言～地域とともに、未来を創る～」の公表、上野副会頭（横浜）による閉式の辞で式典は終了した。

（２）各地商工会議所および会員事業者を対象としたオンラインによる記念講演会を開催

コロナ禍により各地商工会議所・会員企業が深刻な影響を受ける中、未来への希望を見出すための講師・講演内容による講演会を５回開催した。各地商工会議所・会員企業にとって、有益なテーマ・講師を選定し、会員企業限定で公開することにより、入会促進や会員増強の一助とした。

多くの会員企業等に視聴いただくため、オンライン形式で開催するとともに、一定期間にわたり、アーカイブ配信を行った。アーカイブ動画は、各地商工会議所が主催するセミナー、イベント等でも放映可能とした。

全５回の講演内容・講師は以下のとおり。

第１回（５月）

：「中小企業こそ世界で稼ぐ」

㈱ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長 柳井　正　氏

※三村会頭（当時）とのトークセッションも実施

第２回（７月）

：「第４次産業革命の中心的な企業を目指して

― あらゆる産業・業務をＤＸ化するＯＰＴｉＭ の取り組み ―」

㈱オプティム　代表取締役社長　菅谷　俊二　氏

第３回（９月）

：「変化への挑戦」

日本商工会議所　三村　明夫　会頭（当時）

第４回（10 月）

：「『箱根駅伝』から学ぶ人財育成術～よりよい組織づくりがよりよい人材をつくる」

青山学院大学　地球社会共生学部　教授

青山学院大学　陸上競技部長距離ブロック　監督　原　晋　氏

第５回（３月）

：「『ソニー再生』のモチベーショナル・リーダーシップ」

ソニーグループ株式会社　シニアアドバイザー

一般社団法人プロジェクト希望　代表理事　平井　一夫　氏

（３）日商創立 100 周年を内外に広くＰＲするため、ロゴ・スローガンの積極的な活用を図るとともに、特設サイトを制作

2021 年 12 月の第 711 回常議員会において機関決定したロゴマーク・スローガン（下記参照）については、役職員の名刺や封筒、記者会見バックパネルなど、露出度の高い媒体に積極的に使用したほか、各地商工会議所においても会報誌やポスターへの印字など多数活用いただいた。また、内外へのＰＲを目的として、特設サイトや記念誌、記念映像などを制作した。

特設サイトについては、当所の歴史や未来へのビジョンの発信、記念事業のデジタルアーカイブ化を目的として制作した。①商工会議所のあゆみと活動（商工会議所ＰＲ動画）、②日本商工会議所 100 年のあゆみ（歴史年表）、③創立 100 周年記念式典（映像）、④宣言、⑤創立 100 周年記念映像、⑥小林会頭と日本ＹＥＧ歴代会長による特別座談会（映像）、⑦三村会頭（当時）と小林特別顧問（当時）による特別対談、⑧未来へ語り継ぐ日商（副会頭等メッセージ）、⑨全国商工会議所からの未来へのメッセージ、⑩オンライン記念講演会アーカイブなど、一連の記念事業を掲載した。

記念誌については、当所のこれまでの歩みの振り返りとともに、未来に軸足を置いた内容で制作した。式典の模様も掲載し、10 月に全国の商工会議所および記念式典出席者に進呈するとともに、特設サイトにもデジタル版を掲載した。

記念映像については、当所の歴代会頭の足跡を辿りながら、創立から現在までの活動を紹介する約 10 分間の動画を制作し、2023 年２月に特設サイトで公開した。

また、各種記念事業の実施にあたっては、創立 100 周年の意義を踏まえ、全国の商工会議所を挙げて取組むべく、ブロック代表である当所副会頭を委員とする特別委員会を設置し、６回にわたり記念事業の内容等について審議いただいた。

＜ロゴマーク・スローガン＞



ロゴマークは、「100」をベースに、中央の円で日の丸を、右の円で地域で輝きを放つ中小企業を表現。地域の企業一社一社の団結が日本経済を支えていることを表した。
スローガンは、「地域とともに、未来を創る」として、全国 515 商工会議所、123 万会員企業とともに、未来に向かって歩みを進めるとの決意を込めた。

（４）商工会議所の意義・役割に焦点を当てたＰＲ動画を制作し、各地商工会議所に提供

100 周年を機に、当所および各地商工会議所の意義・役割を見える化し、会員・非会員に広くＰＲすること、各地商工会議所主催の会員向け研修会やセミナー等で放映いただくほか、会員加入促進ツールとして活用いただくことを目的にＰＲ動画を制作した。商工会議所設立の経緯を振り返る歴史パート、商工会議所の３つのミッション（政策提言、中小企業の活力強化、地域経済の活性化）及び４つのＤＮＡ（地域性、総合性、公共性、国際性）を説明した理念パート、政策提言や中小企業支援など現在の主な取組みを紹介した活動パート等で構成。なお、本動画は、各地商工会議所の広報ツールとして活用いただくため、必要に応じてダウンロード可能な動画データを提供した。

Ⅱ　事項別状況

１．法人の概要

(1) 所 在 地

〒100－0005　東京都千代田区丸の内３丁目２番２号

TEL　(03) 3283-7823　　FAX　(03) 3211-4859

URL　http://www.jcci.or.jp　　E-mail：info@jcci.or.jp

(2) 沿　　革

①変　遷

わが国商工会議所制度は、明治 11 年に当時の関税不平等条約改正等の問題について、商工業者の意見を代弁する機関として、東京商法会議所が設立されたことに始まる。その後、全国の主要都市に相次いで設立され、明治 25 年には 15 の商工会議所がその連合体として「商業会議所連合会」を結成した。

当所は、大正 11 年６月に「商業会議所連合会」を母体として誕生し、名称・組織の変更など様々な変遷を経て、昭和 29 年に現行「商工会議所法」に基づく特別認可法人として改編、現在は平成 13 年 12 月に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画により民間法人化され、今日に至っている。

②根拠法

ア．設立根拠法

商工会議所法（昭和 28 年法律第 143 号）

イ．業務関連法

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成５年法律第 51 号）

③主管省庁名

経済産業省　経済産業政策局経済産業政策課

④設立年月日

大正 11 年６月 29 日

⑤目　的

当所は、全国の商工会議所を会員とする総合経済団体であり、全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、国内および国外の経済団体と提携すること等によって商工会議所の健全な発達を図り、もってわが国商工業の振興を図ることを目的としている。

⑥主な事業内容（定款第６条）

１　全国の商工会議所の意見を総合してこれを公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。

２　行政庁等の諮問に応じて、答申すること。

３　国民経済及び国際経済に関する調査研究を行なうこと。

４　国民経済及び国際経済に関する情報又は資料の収集又は刊行を行なうこと。

５　国内商事取引に関して商工会議所の行なう事業に関し、連絡又はあっ旋を行なうこと。

6　国内及び国外において、博覧会、見本市等を開催し、又はこれら等の開催のあっ旋を行なうこと。
7　国際商事取引の紛争に関するあっ旋、調停又は仲裁を行なうこと。
8　商工会議所の行なう商工業に関する技術及び技能の普及又は検定に関する指導を行なうこと。
9　商工会議所の行なう商工相談事業に関する指導を行なうこと。
10　国内における経済団体との提携又は連絡を行なうこと。
11　国外における商工会議所その他の経済団体等との提携又は連絡を行なうこと。
12　商工業に関して、観光事業の総合的な改善発達を図ること。
13　国際親善に関する事業を行なうこと。
14　商工会議所が設置する施設等に係わる債務の保証及びそれに付帯する事業を行なうこと。
15　特定原産地証明書の発給に関する事務及びそれに付帯する事業を行うこと。
16　前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事項を行なうこと。

⑦国庫補助金等（各年度とも実績額）

（単位：万円）

区　　分		2020年度	2021年度	2022年度
国庫補助金等	国庫補助金	772,098	1,962,969	875,207
	その他（委託費等）	5,158	972	1,194
	計	777,256	1,963,941	876,401
政府出資金額		――――――	――――――	――――――
財政投融資		――――――	――――――	――――――
借入金等 （借入先）		0	0	0

２．定款および規約等

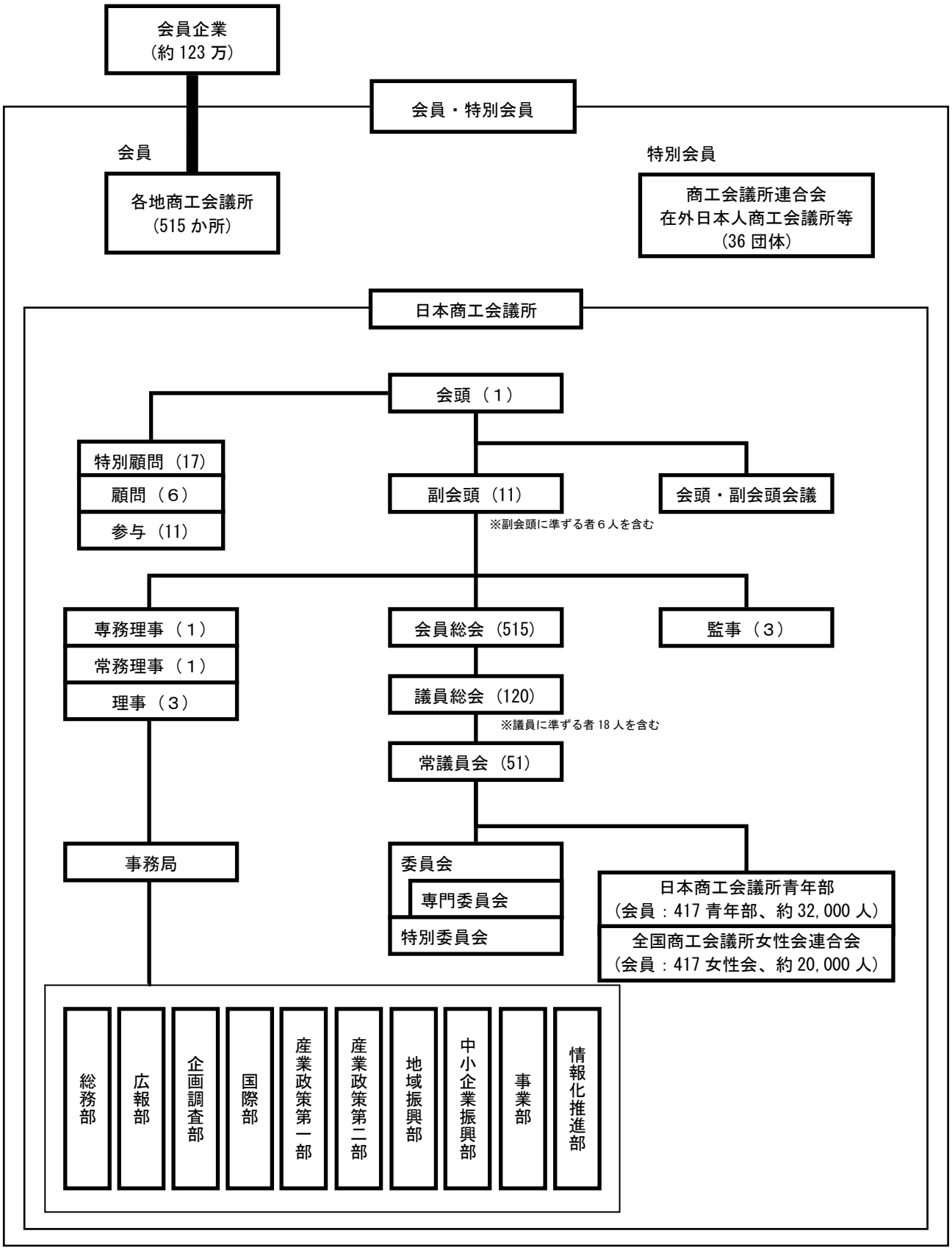
(1) 定　　款

2022 年度においては、定款の変更は行われなかった。

(2) 規　　約（規則・規程）　※事務規則、委員会規則、議員選任規則等

2022 年度においては、規約の変更は行われなかった。

３．組　　織


会員企業
（約 123 万）
会員・特別会員
会員
各地商工会議所
（515 か所）
特別会員
商工会議所連合会
在外日本人商工会議所等
（36 団体）
日本商工会議所
会頭（１）
特別顧問（17）
顧問（６）
参与（11）
副会頭（11）
※副会頭に準ずる者６人を含む
会頭・副会頭会議
専務理事（１）
常務理事（１）
理事（３）
会員総会（515）
議員総会（120）
※議員に準ずる者 18 人を含む
常議員会（51）
監事（３）
事務局
委員会
専門委員会
特別委員会
日本商工会議所青年部
（会員：417 青年部、約 32,000 人）
全国商工会議所女性会連合会
（会員：417 女性会、約 20,000 人）
総務部
広報部
企画調査部
国際部
産業政策第一部
産業政策第二部
地域振興部
中小企業振興部
事業部
情報化推進部

（1）会　　員（2023 年３月 31 日現在）

2022 年度末における日本商工会議所の会員数は、515 商工会議所で、地域別会員数は下表のとおり。

都道府県別	会員数	都道府県別	会員数	都道府県別	会員数
北海道地区	42	東京	8	岡山	12
東北地区	45	神奈川	14	広島	13
青森	7	山梨	2	山口	14
岩手	9	静岡	15	四国地区	27
宮城	6	東海地区	49	徳島	6
秋田	6	岐阜	15	香川	6
山形	7	愛知	22	愛媛	9
福島	10	三重	12	高知	6
北陸・信越地区	49	関西地区	71	九州地区	78
新潟	16	福井	7	福岡	19
富山	8	滋賀	7	佐賀	8
石川	7	京都	8	長崎	8
長野	18	大阪	20	熊本	9
関東地区	102	兵庫	18	大分	10
茨城	8	奈良	4	宮崎	9
栃木	9	和歌山	7	鹿児島	11
群馬	10	中国地区	51	沖縄	4
埼玉	16	鳥取	4		
千葉	21	島根	8	合計	515

（2）特別会員（2023 年３月 31 日現在）

2022 年度末における特別会員は次のとおり。

商工会議所（国外）(18)	商工会議所連合会(14)	その他団体・法人（４）
盤谷日本人商工会議所	北海道	協同組合連合会日本専門店会連盟
ソウル・ジャパン・クラブ	富山県	全国米穀販売事業共済協同組合
フィリピン日本人商工会議所	長野県	全国青色申告会総連合
在仏日本商工会議所	茨城県	株式会社商工組合中央金庫
デュッセルドルフ日本商工会議所	栃木県	
ニューヨーク日本商工会議所	群馬県	
ブラジル日本商工会議所	埼玉県	
シドニー日本商工会議所	千葉県	
リオ・デ・ジャネイロ日本商工会議所	神奈川県	
マレーシア日本人商工会議所	静岡県	
シンガポール日本商工会議所	三重県	
パラー日系商工会議所	福井県	
在亜日本商工会議所	滋賀県	
メキシコ日本商工会議所	山口県	
南アフリカ日本人商工会議所		
中国日本商会		
スペイン日本商工会議所		
ジャカルタ　ジャパン　クラブ		

（３）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞役員（2023 年３月 31 日現在）

役員の役職、定数、氏名、経歴は次のとおりである。（敬称略）

役職	定数	氏名	経歴	
会頭（非常勤）	１人	小林　健	（東京商工会議所会頭）	三菱商事㈱相談役
副会頭（非常勤）	５人	鳥井信吾	（大阪商工会議所会頭）	サントリーホールディングス㈱代表取締役副会長
		嶋尾　正	（名古屋商工会議所会頭）	大同特殊鋼㈱代表取締役会長
		上野　孝	（横浜商工会議所会頭）	上野トランステック㈱代表取締役会長 CEO
		塚本能交	（京都商工会議所会頭）	㈱ワコールホールディングス名誉会長
		川崎博也	（神戸商工会議所会頭）	㈱神戸製鋼所特任顧問
副会頭に準ずる者（非常勤）	６人	福田勝之	（新潟商工会議所会頭）	㈱福田組代表取締役会長
		岩田圭剛	（札幌商工会議所会頭）	岩田地崎建設㈱代表取締役社長
		泉　雅文	（高松商工会議所会頭）	四国旅客鉄道㈱相談役
		池田晃治	（広島商工会議所会頭）	㈱ひろぎんホールディングス代表取締役会長
		谷川浩道	（福岡商工会議所会頭）	㈱西日本シティ銀行代表取締役会長
		藤﨑三郎助	（仙台商工会議所会頭）	㈱藤崎代表取締役会長兼社長
専務理事（常勤）	１人	石田　徹	2013年６月	日本アルコール販売㈱取締役
			2014年６月	日本アルコール販売㈱取締役副社長
			2015年12月	日本商工会議所・東京商工会議所専務理事
常務理事（常勤）	１人	久貝　卓	2006年７月	近畿経済産業局長
			2008年７月	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
			2014年10月	日本商工会議所常務理事
常議員（非常勤）	51人	久保俊幸	（函館商工会議所会頭）	函館環境衛生㈱代表取締役会長
		中野　豊	（小樽商工会議所会頭）	阿部建設㈱取締役社長
		岩田圭剛	（札幌商工会議所会頭）	岩田地崎建設㈱代表取締役社長
		新谷龍一郎	（旭川商工会議所会頭）	新谷建設㈱代表取締役社長
		倉橋純造	（青森商工会議所会頭）	倉橋建設㈱代表取締役
		谷村邦久	（盛岡商工会議所会頭）	みちのくコカ・コーラボトリング㈱代表取締役会長
		藤﨑三郎助	（仙台商工会議所会頭）	㈱藤崎代表取締役会長兼社長
		矢野秀弥	（山形商工会議所会頭）	㈱山形丸魚代表取締役会長
		渡邊博美	（福島商工会議所会頭）	福島ヤクルト販売㈱代表取締役会長
		福田勝之	（新潟商工会議所会頭）	㈱福田組代表取締役会長
		庵　栄伸	（富山商工会議所会頭）	㈱北陸銀行代表取締役会長
		安宅建樹	（金沢商工会議所会頭）	㈱北國銀行相談役
		水野雅義	（長野商工会議所会頭）	ホクト㈱代表取締役社長
		赤羽眞太郎	（松本商工会議所会頭）	㈱はやしや取締役相談役
		内藤　学	（水戸商工会議所会頭）	水戸ヤクルト販売㈱代表取締役社長

藤井昌一	（宇都宮商工会議所会頭）	藤井産業㈱代表取締役社長
金子昌彦	（前橋商工会議所会頭）	カネコ種苗㈱代表取締役社長
池田一義	（さいたま商工会議所会頭）	㈱埼玉りそな銀行シニアアドバイザー
佐久間英利	（千葉商工会議所会頭）	㈱千葉銀行代表取締役会長
草壁悟朗	（川崎商工会議所会頭）	川崎信用金庫会長
進藤中	（甲府商工会議所会頭）	㈱山梨中央銀行会長
岸田裕之	（静岡商工会議所会頭）	静岡ガス㈱代表取締役社長執行役員
斉藤薫	（浜松商工会議所会頭）	遠州鉄道㈱代表取締役社長
村瀬幸雄	（岐阜商工会議所会頭）	㈱十六銀行取締役会長
神野吾郎	（豊橋商工会議所会頭）	㈱サーラコーポレーション代表取締役社長兼グループ代表・CEO
豊島半七	（一宮商工会議所会頭）	豊島㈱代表取締役社長
伊藤歳恭	（津商工会議所会頭）	㈱百五銀行取締役会長
八木誠一郎	（福井商工会議所会頭）	フクビ化学工業㈱代表取締役社長
河本英典	（大津商工会議所会頭）	綾羽㈱取締役社長
葛村和正	（堺商工会議所会頭）	㈱ダイネツ代表取締役会長
齋木俊治郎	（姫路商工会議所会頭）	山陽色素㈱取締役会長兼社長
小山新造	（奈良商工会議所会頭）	小山㈱代表取締役会長
竹田純久	（和歌山商工会議所会頭）	セイカ株式会社
児嶋祥悟	（鳥取商工会議所会頭）	鳥取瓦斯㈱代表取締役会長
田部長右衛門	（松江商工会議所会頭）	山陰中央テレビジョン放送㈱代表取締役社長
松田久	（岡山商工会議所会頭）	両備ホールディングス㈱取締役副会長
池田晃治	（広島商工会議所会頭）	㈱ひろぎんホールディングス代表取締役会長
川上康男	（下関商工会議所会頭）	㈱長府製作所代表取締役会長
阿部和英	（徳島商工会議所会頭）	東和工業㈱代表取締役
泉雅文	（高松商工会議所会頭）	四国旅客鉄道㈱相談役
髙橋祐二	（松山商工会議所会頭）	三浦工業㈱会長
西山彰一	（高知商工会議所会頭）	㈱西山合名代表取締役社長
谷川浩道	（福岡商工会議所会頭）	㈱西日本シティ銀行代表取締役会長
津田純嗣	（北九州商工会議所会頭）	㈱安川電機特別顧問
陣内芳博	（佐賀商工会議所会頭）	㈱佐賀銀行取締役会長
森拓二郎	（長崎商工会議所会頭）	㈱十八親和銀行取締役会長
久我彰登	（熊本商工会議所会頭）	㈱鶴屋百貨店代表取締役会長
吉村恭彰	（大分商工会議所会頭）	㈱アステム代表取締役会長
米良充典	（宮崎商工会議所会頭）	米良電機産業㈱代表取締役社長
岩崎芳太郎	（鹿児島商工会議所会頭）	岩崎産業㈱代表取締役社長
石嶺伝一郎	（那覇商工会議所会頭）	沖縄電力㈱相談役

監　事	3人	辻　　良　之	（秋田商工会議所会頭）	秋田いすゞ自動車㈱代表取締役社長
（非常勤）		平　松　廣　司	（横須賀商工会議所会頭）	かながわ信用金庫理事長
		杉　下　秀　幸	（宇部商工会議所会頭）	ＵＢＥ㈱顧問

理　事	4人	荒　井　恒　一	2013年４月	理事・産業政策第一部長
（常勤）	以内		2019年４月	理事・企画調査部長
			2021年４月	理事・事務局長
		西　谷　和　雄	2021年１月	理事・国際部長
		五十嵐　克　也	2021年４月	理事・企画調査部長

（４）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞議員（2023 年３月 31 日現在）

議員商工会議所名（※印は議員に準ずる者）、定数は次のとおりである。

選挙区名 （　）内は議員数	商　工　会　議　所　名
北海道（７）	函館、小樽、札幌、旭川、室蘭、釧路、帯広、※北見、※稚内
東　北（９）	青森、※弘前、盛岡、宮古、仙台、※塩釜、秋田、山形、米沢、福島、郡山
北陸信越（９）	新潟、上越、長岡、※柏崎、富山、高岡、金沢、上田、長野、松本、※佐久
関　東（23）	水戸、古河、※ひたちなか、宇都宮、※足利、佐野、※真岡、高崎、前橋、桐生、川越 川口、熊谷、さいたま、銚子、千葉、野田、市原、八王子、町田、川崎、相模原、甲府 静岡、浜松、沼津
東　海（10）	岐阜、大垣、高山、※美濃、岡崎、豊橋、一宮、※豊田、東海、四日市、津、伊勢
関　西（14）	福井、※敦賀、大津、舞鶴、宇治、堺、※東大阪、※貝塚、茨木、※豊中、北大阪、 和泉、姫路、尼崎、伊丹、洲本、奈良、和歌山
中　国（10）	鳥取、松江、※出雲、岡山、倉敷、広島、呉、福山、下関、宇部、徳山
四　国（５）	徳島、高松、松山、※宇和島、今治、高知
九　州（13）	福岡、久留米、北九州、大牟田、佐賀、長崎、熊本、※八代、別府、大分、都城、宮崎 鹿児島、鹿屋
沖　縄（２）	那覇、沖縄
定　数	102（※議員に準ずる者は18）

（５）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞委員会（2023 年３月 31 日現在）

委員会名	委員長（商工会議所）	副委員長
＜委員会＞		
総合政策	斎藤　保（東京）	〔共同委員長〕手代木　功（大阪） 〔共同委員長〕渡辺佳英（東京） 名古屋、横浜
産業経済	塚本能交（京都）	〔共同委員長〕細田　眞（東京） 八戸、三条、上田、市川、静岡、松阪、中津
国際経済	上野　孝（横浜）	〔共同委員長〕國分文也（東京） 帯広、上越、黒部、小松、富士、袋井、鯖江、北九州
観光	谷川浩道（福岡）	〔共同委員長〕志岐隆史（東京） 小樽、青森、気仙沼、足利、日光、小田原箱根、鳥羽、松山、大牟田
中小企業	立野純三（大阪）	〔共同委員長〕大島　博（東京） 長岡、燕、前橋、太田、川口、立川、東大阪、大分
地域活性化	福田勝之（新潟）	富良野、釜石、能代、会津若松、輪島、石岡、青梅、茅ヶ崎、日南
税制	阿部貴明（東京）	〔共同委員長〕三田佳美（海老名） 〔共同委員長〕武田健三（東京） 諏訪、高崎、大和、浜松、豊田、尼崎、福山、熊本
労働	小山田　隆（東京）	〔共同委員長〕矢口敏和（東京） 〔共同委員長〕田中彩子（鈴鹿） 室蘭、盛岡、福島、佐久、古河、加西、橿原
情報化	川崎博也（神戸）	〔共同委員長〕池田一義（さいたま） 米沢、松本、土浦、横須賀、岡崎、彦根、豊中、北大阪
エネルギー・環境	嶋尾　正（名古屋）	〔共同委員長〕広瀬道明（東京） いわき、原町、柏崎、松戸、敦賀、草津、津久見、川内
国民生活	泉　雅文（高松）	恵庭、伊那、浦安、相模原、亀岡、倉敷、呉
教育	岩田圭剛（札幌）	弘前、小山、川越、蒲郡、春日井、津、八尾、松江、尾道
運営	藤﨑三郎助（仙台）	岩見沢、郡山、十日町、飯田、ひたちなか、越谷、三島、堺、丸亀
＜特別委員会＞		
広報	池田晃治（広島）	苫小牧、高岡、水戸、日立、桐生、柏、沼津、姫路、西宮、今治
表彰	石田　徹（日本）	

（６）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞特別顧問（2023 年３月 31 日現在）

野　本　弘　文（東急㈱会長）	田　川　博　己（㈱JTB 相談役）
広　瀬　道　明（東京ガス㈱会長）	金　子　眞　吾（凸版印刷㈱会長）
斎　藤　　保（㈱IHI 相談役）	上　條　　努（ｻｯﾎﾟﾛﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱特別顧問）
大　島　　博（㈱千疋屋総本店社長）	山　内　隆　司（大成建設㈱会長）
倉　石　誠　司（本田技研工業㈱会長）	阿　部　貴　明（丸源飲料工業㈱社長）
田　中　常　雅（醍醐ビル㈱社長）	本　庄　八　郎（㈱伊藤園会長）
渡　辺　佳　英（大崎電気工業㈱会長）	大久保　秀　夫（㈱フォーバル会長）
中　村　邦　晴（住友商事㈱会長）	田　中　常　雅（醍醐ビル㈱社長）
小　林　栄　三（伊藤忠商事㈱名誉理事）	國　分　文　也（丸紅㈱会長）
北　沢　利　文（東京海上日動火災保険㈱相談役）	

（７）第 32 期＜2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日＞顧問・参与（2023 年３月 31 日現在）

①顧　　問

十　倉　雅　和（（一社）日本経済団体連合会会長）	櫻　田　謙　悟（（公社）経済同友会代表幹事）
黒　田　東　彦（日本銀行総裁）	國　分　文　也（（一社）日本貿易会会長）
佐々木　伸　彦（（独）日本貿易振興機構理事長）	中　村　利　雄（（公財）全国中小企業振興機関協会会長）

②参　　与

植　松　　敏　　守　屋　一　彦　　西　川　禎　一　　篠　原　　徹　　宮　城　　勉
波田野　雅　弘　　佐々木　　修　　中　島　芳　昭　　坪　田　秀　治　　青　山　伸　悦
杤　原　克　彦

４．選挙および選任等

（１）議　員

第 32 期議員（任期：2022年11月１日～2025年10月31日）の選挙は 11 月、日本商工会議所議員選任規則に基づき北海道、東北、北陸信越、関東、東海、関西、中国、四国、九州の９選挙区において行われ、選任された。（沖縄県については、「沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律」（昭和 47．３．16 制定）に基づく商工会議所法の一部改正に伴って増員された議員２名を、「日本商工会議所議員選任規則」第５項の規定に関わらず沖縄県内の商工会議所に割り当てることになっており、那覇商工会議所、沖縄商工会議所が選任された）。

（２）常議員

第 32期常議員（任期：2022年11月１日～2025年10月31日）は、11月17日開催の第293回議員総会において選任された。

（３）役員等

①会頭・副会頭

第 32 期会頭・副会頭（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の臨時会員総会において選任された。

②監事

第 32 期監事（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の臨時会員総会おいて選任された。

③特別顧問

第 32 期特別顧問（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の第 721 回常議員会おいて選任された。

④専務理事・常務理事・理事

第 32 期専務理事・常務理事・理事（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の第 294 回議員総会において選任された。

（４）顧問・参与

第 32 期顧問・参与（任期：2022 年 11 月１日～2025 年 10 月 31 日）は、11 月 17 日開催の第 721 回常議員会において委嘱することが決定した。

５．事 務 局

事務局機構および主な横成員（2023 年３月 31 日現在）

①国内事務所

部	役　職	氏名
	理事・事務局長	荒 井　恒 一
総　務　部	部　　長	塩 野　裕
	課　　長	皆 藤　寛
	課　　長	杉 浦　宏
	課　　長	髙 取　康
	課　　長	新 田　大 介
広報部	部　　長	大井川　智 明
	副　部　長	高 山　祐志郎
	課　　長	吉 野　陽
企画調査部	理 事 ・ 部 長	五十嵐　克 也
	課　　長	山 下　晃 代
	課　　長	森　拳 一
国際部	理 事 ・ 部 長	西 谷　和 雄
	担 当 部 長	佐々木 和 人
	担 当 部 長	宮 本　雅 廣
	担 当 部 長	渡 邉　泰 一
	副　部　長	羽 生　明 央
	副　部　長	松 本　憲 治
	課　　長	大 島　昌 彦
	課　　長	西 澤　正 純
	課　　長	富 澤　陽 一

部	役　職	氏名
産業政策第一部	部　　長	山 内　清 行
	副　部　長	小 島　和 明
	課　　長	鶴 岡　雄 司
産業政策第二部	部　　長	大 下　英 和
	課　　長	清 田　素 弘
	課　　長	石 井　照 之
地域振興部	部　　長	宮　澤　伸
	課　　長	関 口　正 俊
	課　　長	篠 原　崇
中小企業振興部	部　　長	加 藤　正 敏
	担 当 部 長	木 内　洋 一
	課　　長	杉　健 太 郎
	課　　長	進 藤　圭 輔
事業部	部　　長	丸 山　範 久
	副　部　長	高 野　晶 子
	副　部　長	岡 本　大 輔
	課　　長	高 木　康 行
情報化推進部	部　　長	佐 藤　健 志
	課　　長	田 鹿　鈴 子

②駐在員事務所

・ソウル事務所　　所 長　大 里 徹 平

Seoul Office of The Japan Chamber of Commerce and Industry

C/o SJC　(Seuol Japan Club)

12th fl, Young Poong Bldg, 41 Cheonggyecheon-ro, Chongro-ku, Seoul, 110-752, REPUBLIC OF KOREA

TEL　82-２-3210-2411　　FAX　82-２-3210-2413

E-mail：daihyo_s@jcciseoul.or.kr

③事務局員数（2022 年 3 月 31 日現在）

2021度末	2022年度末
120	127

【注】定数なし

【注】直接雇用（正職員、嘱託職員（嘱託再雇用職員含む)、アルバイト）数（役員を除く）

④国際部特定原産地証明担当事務所所属職員数（2023 年３月現在）

2022年度
268

（※うち、地方事務所所属職員は250）

【注】定数なし

６．庶　　務

（１）文　　書

2022年４月１日から2023年３月31日までの発信および受信数は次のとおり。

月　別	発　信　数		計	月　別	受　信　数
	国　内	国　外			
４月	136	—	18422	４月	3,075
５月	120	—	9914	５月	2,344
６月	142	1	8827	６月	2,943
７月	124	—	14262	７月	3,152
８月	108	—	49360	８月	2,386
９月	102	—	11332	９月	2,287
10月	108	—	12402	10月	2,259
11月	83	1	7547	11月	2,535
12月	116	1	15176	12月	2,130
１月	78	—	5536	１月	2,679
２月	106	—	8071	２月	2,462
３月	105	—	10726	３月	2,955
計	1,328	3	171,575	計	31,207

（２）叙勲・国家褒章・表彰

①叙　勲（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の叙勲（４月29日発令）

○旭日小綬章

遠軽商工会議所（元）会頭　遠藤　利男
余市商工会議所会頭　中山　尚志
茂原商工会議所会頭　秋葉　吉秋
関商工会議所会頭　坂井　勇平
倉吉商工会議所会頭　倉都　祥行
坂出商工会議所（元）会頭　石井　淑雄
岩内商工会議所（元）会頭　辻　庄嗣
千歳商工会議所（元）会頭　瀧澤　順久
君津商工会議所（元）会頭　野村　進一
洲本商工会議所会頭　木下　紘一
光商工会議所会頭　藤井　勝
新居浜商工会議所（元）会頭　小野　幸男

○旭日双光章

稚内商工会議所副会頭　今村　幸一
飯田商工会議所（元）副会頭　小林　諭史
伊勢崎商工会議所副会頭　泉　哲雄
青梅商工会議所（元）副会頭　野嵜　弘
浜田商工会議所（元）副会頭　宮下　義重
人吉商工会議所副会頭　深野　秀陸
花巻商工会議所副会頭　佐藤　良介
塩尻商工会議所（元）副会頭　木下　喜良
野田商工会議所（元）副会頭　永田　和子
鳥羽商工会議所（元）副会頭　小林　嗣雄
大川商工会議所副会頭　廣津　和信

○旭日単光章

秋田商工会議所女性会会長　西村　悠子　　下館商工会議所常議員　鈴木　勝家
町田商工会議所常議員　三澤　孝義　　堺商工会議所常議員　尾関　勝利
高松商工会議所常議員　樋口　高良　　荒尾商工会議所（元）常議員　本堀　憲治

イ．秋の叙勲（11 月 3 日発令）

○旭日重光章

神戸商工会議所会頭　家次　恒

○旭日小綬章

北見商工会議所（元）会頭　永田　正記　　士別商工会議所（元）会頭　鈴木　勉
芦別商工会議所（元）会頭　瀧澤　量久　　大館商工会議所会頭　佐藤　義晃
長野商工会議所（元）会頭　北村　正博　　佐久商工会議所（元）会頭　樫山　徹
木更津商工会議所（元）会頭　鈴木　克巳　　松戸商工会議所（元）会頭　中山　政明
八千代商工会議所会頭　上代　修二　　むさし府中商工会議所（元）会頭　濱中　重美
藤沢商工会議所会頭　増田　隆之　　三浦商工会議所会頭　鈴木　金太郎
伊勢商工会議所会頭　山野　稔　　鈴鹿商工会議所（元）会頭　山本　忠之
宮津商工会議所会頭　今井　一雄　　豊中商工会議所（元）会頭　水上　英雄
箕面商工会議所会頭　竹内　陽治　　八女商工会議所（元）会頭　山口　隆一
唐津商工会議所会頭　宮島　清一　　鳥栖商工会議所（元）会頭　中冨　舒行

○旭日双光章

新潟商工会議所常議員　上原　敦　　宇都宮商工会議所（元）常議員　中津　正修
相模原商工会議所（元）副会頭　小俣　邦正　　大和商工会議所（元）副会頭　斎藤　久美子
堺商工会議所常議員　呉松　正一郎　　八尾商工会議所（元）副会頭　田中　則男
高松商工会議所（元）副会頭　中　博史　　別府商工会議所副会頭　衛藤　富喜雄

○旭日単光章

甲府商工会議所常議員　細田　俊　　大垣商工会議所（元）常議員　石山　義郎
泉佐野商工会議所常議員　向井　新

②国家褒章（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の褒章（4 月 29 日発令）

○藍綬褒章

西宮商工会議所副会頭　森本　直樹　　加西商工会議所会頭　濱本　泰秀

イ．秋の褒章（11 月 3 日発令）

○藍綬褒章

太田商工会議所（元）副会頭　石川　晃　　狭山商工会議所（元）副会頭　石田　嵩
千葉商工会議所副会頭　粟生　雄四郎

③表彰

ア．日本商工会議所表彰（2022 年 9 月 15 日表彰）

表　彰　の　種　類		人　数	
規則第 2 条第 2 項	50 年	4 商工会議所	4 名
（永年勤続役員・議員）	40 年	26 商工会議所	38 名
	30 年	77 商工会議所	142 名
	20 年	126 商工会議所	345 名
規則第 2 条第 1 項		119 商工会議所	173 名
（退任役員・議員）			
規則第 3 条	40 年	26 商工会議所	31 名
（永年勤続職員）	30 年	101 商工会議所	165 名
	20 年	84 商工会議所	102 名
	10 年	94 商工会議所	121 名

○商工会議所表彰（マル経資金関係、検定事業、事業活動）

・マル経資金関係：20 商工会議所

室蘭、釧路、夕張、留辺蘂、岩内、むつ、須賀川、新津、射水、富士吉田、中津川、堺、吹田、八尾、田辺、高梁、因島、諫早、都城、串間

・受験者数拡大：18 商工会議所

小千谷、十日町、岡谷、高崎、深谷、東京、武蔵野、立川、町田、沼津、中津川、半田、倉吉、防府、人吉、牛深、豊後高田、高鍋

・検定事業推進：18 商工会議所

十和田、加茂、諏訪、石岡、小山、川越、蕨、むさし府中、平塚、甲府、恵那、彦根、近江八幡、大阪、池田、御坊、境港、那覇

・事業活動：11 件

上田、諏訪・岡谷・下諏訪・茅野、小山、習志野、静岡、高石、倉敷、府中、廿日市、福江、小林

イ．日本商工会議所表彰（2023 年 3 月 16 日表彰）

表　彰　の　種　類		人　数	
規則第 1 条		3 商工会議所	3 名
（商工会議所に特に功労のあった者）			
規則第 2 条第 2 項	50 年	1 商工会議所	1 名
（永年勤続役員・議員）	40 年	17 商工会議所	20 名
	30 年	34 商工会議所	55 名
	20 年	62 商工会議所	103 名
規則第 2 条第 1 項		366 商工会議所	2,150 名
（退任役員・議員）			
規則第 3 条	40 年	4 商工会議所	4 名
（永年勤続職員）	30 年	36 商工会議所	46 名

	20 年	25 商工会議所	34 名
	10 年	26 商工会議所	40 名

○商工会議所表彰（組織強化関係、事業活動）

・会員増強-組織率向上：18 商工会議所

富良野、美幌、弘前、飯能、越谷、君津、武蔵野、三浦、稲沢、四日市、守山、豊岡、岡山、田川、八代、荒尾、奄美大島、沖縄

・会員増強-会員数増加：18 商工会議所

室蘭、青森、黒石、宇都宮、高崎、八王子、藤沢、富士宮、伊東、名古屋、松阪、北大阪、和泉、尼崎、加古川、呉、 高知、那覇

・高組織率：18 商工会議所

深川、奥州、郡山、石岡、鹿沼、東京、甲府、島田、恵那、豊田、碧南、江南、小牧、三次、下松、山陽、新居浜、川内

・事業活動：７件

鹿沼、さいたま・埼玉県連、本庄、市原、西尾、三原、都城

（３）慶弔・その他

慶弔電報等

	慶　祝	弔　慰
電報・メッセージ等	131 件	25 件
出　　席	44 件	２件

7．会　　議

（1）会員総会

①第 135 回通常会員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年 9 月 15 日（木）14 時 40 分～17 時 00 分

○場　所　　帝国ホテル 2 階 「孔雀の間（東西）」

○来　賓

＜政府＞

経済産業大臣	西　村　康　稔	殿（ビデオメッセージ）

＜政党＞

自由民主党幹事長	茂　木　敏　充	殿
立憲民主党代表	泉　　健　太	殿
日本維新の会代表	馬　場　伸　幸	殿
公明党代表	山　口　那津男	殿
国民民主党代表	玉　木　雄一郎	殿

○出席者　　515 商工会議所・約 1,000 名
　　委任状による出席 88 商工会議所

○議　長　　三村会頭

○議事録署名人　甲府商工会議所・進藤会頭、鹿屋商工会議所・坪水会頭

○表　彰

日本商工会議所第 135 回表彰（詳細は、表彰の項参照）

○議　事

石田専務理事の開会宣言により開会。

なお、予め三村会頭の指示を受けた事務局により、バーチャル出席に係る各システムが正常に稼働し、出席者の映像および音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意思表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

三村会頭の挨拶の後、定款第 30 条の規定に基づき、三村会頭が本総会の議長となった。その後、西村康稔経済産業大臣より、ビデオメッセージにて祝辞が述べられた。

続いて、定足数報告が行われるとともに、議事録署名人に進藤常議員（甲府商工会議所会頭）ならびに坪水議員（鹿屋商工会議所会頭）が指名された。

（議案第 1 号）2021 年度事業報告（案）

（議案第 2 号）2021 年度収支決算（案）

議案第 1 号の「2021 年度事業報告（案）」について石田専務理事から、議案第 2 号の「2021 年度収支決算（案）」について久貝常務理事から、それぞれ以下のとおり説明があった。三浦監事（秋田・会頭）の監査報告の後に審議に入ったところ、両議案とも異議なく承認された。

②臨時会員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年 11 月 17 日（木）11 時 10 分～11 時 55 分

○場　所　　東京會舘　7階「SAKURA」
○出席者　　515 商工会議所・約 750 名
　　委任状による出席 140 商工会議所
○議　長　　改選前　三村会頭（職務執行者）
　　改選後　小林会頭
○議事録署名人　豊橋商工会議所・神野会頭、中津商工会議所・仲会頭
○議　事

石田専務理事の開会宣言により開会。なお、予め三村会頭の指示を受けた事務局により、バーチャル出席に係る各システムが正常に稼働し、出席者の映像および音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的確な意思表明が互いにできる状態となっていることを確認した。定款第 30 条の規定により、三村会頭が議長を務めることとなった。次いで議長が、議事録署名人に豊橋商工会議所・神野会頭、中津商工会議所・仲会頭を指名した。

（議案第１号）第 32 期役員（会頭、副会頭、監事）の選任

議長から、まず会頭の選任について諮ったところ、大阪商工会議所・鳥井会頭から、東京商工会議所・小林会頭を推挙する提案があり、満場一致で決定した。

続いて、小林新会頭より就任承諾の挨拶があり、議長を三村前会頭から小林新会頭に交代した。その後、小林新会頭より三村前会頭に名誉会頭に就任願いたい旨提案があり、異議なく了承された。引き続き三村名誉会頭より退任の挨拶があり、横浜商工会議所・上野会頭が三村名誉会頭に対し謝辞を述べ、その後三村名誉会頭は退出した。

次に、副会頭・監事の選任について諮ったところ、議長一任となり、副会頭として、大阪商工会議所・鳥井会頭、名古屋商工会議所・嶋尾会頭、横浜商工会議所・上野会頭、京都商工会議所・塚本会頭、神戸商工会議所・川崎会頭を指名し、決定した。

また、副会頭に準ずる者として、各ブロック商工会議所連合会会頭（会長）である、新潟商工会議所・福田会頭、札幌商工会議所・岩田会頭、高松商工会議所・泉会頭、広島商工会議所・池田会頭、福岡商工会議所・谷川会頭、仙台商工会議所・藤﨑会頭を指名し、当所の事業活動全般に協力願うことで賛同を得た。

続いて、監事として、秋田商工会議所・辻会頭、横須賀商工会議所・平松会頭、宇部商工会議所杉下会頭の３名を指名し、決定した。

また、議長から日本商工会議所の副会頭、副会頭に準ずる者および監事である商工会議所の会頭が任期途中で退任した場合、後任会頭にその役職をお願いすることを日本商工会議所会頭に予め一任されたい旨諮り、承認された。

（議案第２号）日本商工会議所定款第 29 条第１項但し書きによる議員総会への委任事項

議長から、定款第 29 条第１項但し書きの規定により、会員総会決議事項のうち同条第９号から第 12 号までの事項を議員総会に委任したい旨を諮り、承認された。

（報告事項）第 32 期常議員等

第 32 期常議員について、第 721 回常議員会・第 294 回議員総会において、以下のとおり決定した旨が報告された。

常議員

函館、小樽、札幌、旭川、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、富山、金沢、長野、松本、水戸、宇都宮、前橋、さいたま、千葉、川崎、甲府、静岡、浜松、岐阜、豊橋、一宮、津、福井、大津、堺、姫路、奈良、和歌山、鳥取、松江、岡山、広島、下関、徳島、高松、松山、高知、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇

また、第 32 期専務理事、常務理事、理事、特別顧問、顧問、および参与について、第 721 回常議員会・第 294 回議員総会において、下記のとおり決定した旨が報告された。

専務理事　　石田　徹
常務理事　　久貝　卓
理　　事　　荒井　恒一、西谷　和雄、五十嵐　克也
特別顧問
野本　弘文、田川　博己、広瀬　道明、金子　眞吾、斎藤　保、上條　努、大島　博、
山内　隆司、倉石　誠司、阿部　貴明、田中　常雅、本庄　八郎、渡辺　佳英、大久保　秀夫、
中村　邦晴、國分　文也、北沢　利文
顧　　問
十倉　雅和、櫻田　謙悟、黒田　東彦、國分　文也、佐々木　伸彦、中村　利雄
参　　与
植松　敏、守屋　一彦、西川　禎一、篠原　徹、宮城　勉、波田野　雅弘、佐々木　修、
中島　芳昭、坪田　秀治、青山　伸悦、杤原　克彦

さらに、第 32 期議員に準ずる者、委員長、共同委員長、副委員長、および委員についても、第 721 回常議員会・第 294 回議員総会において決定した旨が報告された。

③第 136 回通常会員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年３月 16 日（木）14 時 30 分～17 時 00 分
○場　所　　帝国ホテル３階　「富士の間」
○出席者　　515 商工会議所・約 1,100 名
委任状による出席 63 商工会議所
○議　長　　小林会頭
○議事録署名人　盛岡商工会議所・谷村会頭、津久見商工会議所・古手川会頭
○表　彰
日本商工会議所第 136 回表彰（詳細は、表彰の項参照）
○議　事

石田専務理事の開会宣言により開会。

なお、予め小林会頭の指示を受けた事務局により、バーチャル出席に係る各システムが正常に稼働し、出席者の映像および音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時的

確な意思表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

小林会頭の挨拶の後、定款第 30 条の規定に基づき、小林会頭が本総会の議長となった。その後、岸田内閣総理大臣、西村経済産業大臣より、ビデオメッセージにて祝辞が述べられた。

続いて、定足数報告が行われるとともに、議事録署名人に谷村常議員（盛岡商工会議所会頭）ならびに古手川会員（津久見商工会議所会頭）が指名された。

（議案第１号）中期行動計画（2023-2025）（案）および 2023 年度事業計画（案）

（議案第２号）2023 年度収支予算（案）

（議案第３号）第 136 回通常会員総会決議（案）

（報告１）創立 100 周年記念事業について

議案第１号の「中期行動計画（2023-2025）（案）および 2023 年度事業計画（案）」について石田専務理事から、議案第２号の「2023 年度収支予算（案）」について久貝常務理事から、議案第３号の「第 136 回通常会員総会決議（案）」について鳥井副会頭（大阪・会頭）から、それぞれ説明があり、異議なく承認された。また、「創立 100 周年記念事業について」について荒井理事・事務局長から報告があった。

（２）議員総会

①第 290 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年６月 16 日（木）10 時 00 分～10 時 50 分

○場　所　　ホテルグランヴィア岡山　４階　「フェニックス」

○出席者数　　71 名

○議　長　　三村会頭

○議事録署名人　山形商工会議所・矢野会頭、下関商工会議所・川上会頭

○議　事

議案

（１）「2050 年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見（追認）」について

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

意見書は、５月 12 日に与党・関係省庁に提出し、16 日に広瀬特別顧問（エネルギー・環境共同委員長）が保坂資源エネルギー庁長官を訪問し手交した。また、19 日には、総理官邸で開催された「クリーンエネルギー戦略に関する有識者懇談会」において、三村会頭より意見書の内容について説明したところ。

政府によるクリーンエネルギー戦略の中間とりまとめの時期が迫っており、代表専務理事会議メンバーに意見照会を行ったうえで発出した。カーボンニュートラルに向けて化石燃料への投資引上げが急速に進む中、ロシアのウクライナ侵攻があり、エネルギー安全保障と安定供給の重要性を改めて痛感している。エネルギー自給率が低く、再エネの適地に乏しいわが国において、カーボンニュートラルへの取組みを急速に進めれば、コスト上昇により日本の企業・産業が国際競争力を失い、産業の大空洞化をもたらすことにもりかねず、非常に強い危機感を持っている。

こうした危機感のもと、「エネルギーの安全保障・安定供給」「技術開発とコスト」「地域社会

と中小企業の取組み」について意見をまとめている。「エネルギーの安全保障・安定供給」については、原油・ＬＮＧ調達の多重化・分散化、上流開発の推進が必要。

原発については、次の夏・冬も電力需給のひっ迫が予想され、安全性を確保したうえでの原発の早期再稼働は急務。政府の「新しい資本主義」実行計画には原発を最大限活用する旨が盛り込まれたが、関連産業・技術の発展と人材育成も含め、政府が前面に立って力強く前へ進めていく必要がある。また、丁寧な情報発信と対話による国民理解の促進も不可欠となる。

「技術開発とコスト」については、日本にはカーボンニュートラルに関連する優れた技術とそれを担う企業・人材が多く存在する。再エネ活用に不利な日本の自然条件を逆転できるとすれば、こうした企業が持つ「技術力」以外にはない。わが国企業による技術開発、量産化によるコスト削減、海外展開も含めた実装・普及に、スピード感をもって取組んでいく必要がある。

「グリーンイノベーション基金」は、２兆円のうち既に１兆６千億円の拠出が決定するなど、資金面での支援は全く不足しており、欧米に劣後しない規模での大胆な拡充が必要。

「地域社会と中小企業の取組み」については、脱炭素への取組みを通じて地域活性化を実現しようと、商工会議所が関わり、地域自らが「賢く」考え、「優しく」変えていく動きも始まっている。こうした取組みのバックアップをお願いしている。

「知る」「測る」「減らす」の取組み、即ち、「情報提供」「排出量の計測・把握」「省エネ・脱炭素型設備導入」に対する支援を要望している。

広瀬特別顧問からは、要望の主旨をお伝えするとともに、現在のエネルギー情勢に鑑み、エネルギーの量・価格両面での安定供給が重要であること、また、中小企業のカーボンニュートラルに向けて、大企業によるサポートとそれに伴うコストを適正に転嫁できる環境整備が重要であることをコメントされた。

保坂長官からは、安定供給の視点、および、事業者・需要サイドにおける経済性の視点を踏まえながら、引き続き検討していきたいとの発言があった。脱炭素に向け、中小企業を含めて目標を掲げていれば良かった時代は終わり、具体的な行動に移す時代が到来している。日商としても、国内外の動向をしっかりとらえ、「経済と環境の好循環」につながるエネルギー政策と中小企業のカーボンニュートラル実現に向け、取組んでまいりたい。

（２）特別顧問の委嘱について

議長から、６月９日付で、新たに東京商工会議所特別顧問に就任された三菱商事株式会社取締役相談役の小林健氏の当所特別顧問の委嘱が諮られ、異議なく承認された。

（３）顧問の委嘱について

議長から、５月 31 日付で、新たに日本貿易会会長に就任された國分文也氏（丸紅株式会社取締役会長）の当所顧問の委嘱が諮られ、異議なく承認された。

報告

（１）山口環境大臣と日本商工会議所との意見交換会結果概要ならびに今後の取組みについて

山本副会頭（名古屋商工会議所会頭、エネルギー・環境委員長）から、以下の報告があった。

本意見交換会は、国のカーボンニュートラル政策の中で、地域脱炭素の推進を所管する環境省から申入れがあり、４月 25 日に開催したもの。

日商からは三村会頭、山本のほか、広瀬特別顧問、セメント・鋳物など脱炭素の影響が大きい産業を抱える地域や、風力発電によるエネルギーの地産地消に取組む地域の商工会議所から、津久見の古手川会頭、川口の伊藤会頭、福江の清瀧会頭など８名、また、環境省からは山口環境大臣はじめ幹部９名が参加された。

山口大臣からは、「地域を支える企業とともに全国に『脱炭素ドミノ』を起こしていきたい」として、産業界の意見も聞きながらカーボンニュートラルへの全体像・道筋を提示していくこと、また、炭素税などカーボンプライシングについては、大規模な支援も含め、グランドデザインの中で考えていくことなど、コメントがあった。

三村会頭からは、脱炭素社会へのスムーズな移行にはあらゆるエネルギー、特に原発の活用が不可欠と指摘された。その上で、①「経済と環境の両立」、②「コストを踏まえた現実的な議論」、③「全体像と実現への道筋の提示」という３つの視点の重要性を強調されている。

当日は、環境省から「地域脱炭素」に向けた政策について、日商から「カーボンニュートラルに向けた中小企業の現状と日商の基本的考え方」について説明ののち、意見交換を行った。

私から、中小企業には不安の声も多く、環境活動に前向きに取組めるよう、環境省による商工会議所の取組みへの支援をお願いしたい旨、発言した。

広瀬特別顧問、古手川会頭、伊藤会頭、清瀧会頭からも、地域・業界の取組や課題、政府への要望等について発言があり、石田専務からは、中小企業にとってまずは自社のＣＯ２排出量を知ることが肝要であるとして排出量把握への支援を要望している。

こうした意見を踏まえ、最後に山口大臣からは、排出量把握や人材育成など、商工会議所と環境省の連携を深めていきたい旨、述べられた。

三村会頭からは、「環境省が我々中小企業の立場に立って考えていただいていることを改めて認識した」としたうえで、カーボンニュートラルに向けた動きは過去 20 年の停滞を打ち破る大きなきっかけにもなり得るもので、新たな技術の開発・実装の支援など、「実行する脱炭素」への取組みをお願いしたい旨、述べられ、意見交換会は終了した。

先日公表した「クリーンエネルギー戦略に対する意見」では、商工会議所として「地域脱炭素と地域経済活性化の両立実現」、「中小企業のカーボンニュートラルへの取組み支援」に取組んでいく旨、述べている。

今回の環境省との意見交換も踏まえ、今後日商として、地域脱炭素の取組みを後押しする各地商工会議所の「環境アクションプラン」の策定を支援し、現在の 17 商工会議所から 100 商工会議所での策定を目指していく。

また、中小企業が省エネ・省ＣＯ２を進めるうえで必要となる、「知る・測る・減らす」の支援、即ち「カーボンニュートラルに関する情報提供」、「ＣＯ２チェックシート等による排出量の計測・把握の支援」、「省エネ・脱炭素支援策の活用推進」など、環境省とも連携し、具体的な取組みを進めてまいりたいと考えている。引き続き皆さまのご理解・ご協力をお願いする。

（２）全国商工会議所観光振興大会 2022 in えひめ松山の結果概要について

大塚常議員（松山商工会議所会頭）から、以下の報告があった。

６月１日より３日間、「地域の宝　磨いて興そう　観光聖地」を大会テーマに掲げ、「観光振興大会　えひめ松山大会」を開催した。ウィズコロナ下における愛媛県内初の大規模コンベンションとして県内外より注目される中、全国から 147 会議所、981 名の皆様に参加いただき、加えて、59 会議所の関係者がオンラインで参加された。大会期間中は天候にも恵まれ、大きな事故もなく無事終了することができた。大会の進行、運営などに協力いただいた日本商工会議所をはじめ、参加いただいた全国の皆様に御礼申し上げる。

初日の分科会は、「広域連携によるインバウンド拡大と人材育成」「観光まちづくり ～地域の活性化とデジタル活用～」「無形文化のブランディングと観光振興」「地域のスポーツと観光振興」の４つのテーマについて開催した。

大会テーマをもとに、県内外から各界のリーダーや、専門家の皆様を招き、愛媛、松山の取組みと、全国の先進事例や最新の学術研究などを掛け合わせて議論を行うとともに、ミュージカルやアトラクションなどを行い、分かりやすい演出にも努め、今後の観光振興のあり方について、理解を深めることができた。

引き続き開催された全体交流会は、抗原検査を行うなど、万全の感染対策のもと、638 名参加をいただいた。ガストロノミーの体験をコンセプトに、松山城を眺望できるオープンエアの最高のロケーションにおいて、地元の食材や紙を使ったお弁当や、地酒などをご用意させていただいた。当会議所の青年部や女性会がおもてなしを提供するとともに、通信インフラには、地元 CATV のローカル５Ｇを活用している。また、ＳＤＧｓの観点から環境に配慮したサービスにも取組んだ。

２日目の全体会議は、俳人・夏井いつき氏による、地域の文化資源を活用した観光振興についての基調講演、続いて、早稲田大学の池上先生らによるパネルディスカッションを行い、地域資源の発掘、磨き上げと高付加価値化、非観光事業者との連携など、今後の観光振興の方向性について有意義な議論が行われ、参加者に大きな示唆をいただいた。最後に、酒井共同委員長より、「ルネッサンス（地域の再発見）と観光改革で地域再生を」を掲げた「えひめ松山アピール」を提案いただき採択された。

エクスカーションは、214 名の参加をいただき、分科会や全体会議のテーマとなっていた、しまなみ海道サイクリングや句会ライブ、お遍路体験、観光列車「伊予灘ものがたり」の乗車など、県内全域の有形・無形の観光コンテンツを体感することで、学びを深めていただいた。

コロナ禍での、２年ぶりのリアル開催となったが、あらためて、大きな影響を受けている地域経済の再生には、観光振興が重要な取組みであり、また、大きな可能性を秘めていることを認識した。本大会を契機に、商工会議所ネットワークを活かした観光振興の取組みが全国で加速するものと期待している。

全国から愛媛、松山においでくださいましたこと、また、オンラインでも多数のご参加をいただいたことに、あらためて御礼申し上げるとともに、支援・協力いただきました関係各位に心から感謝を申し上げる。

その後、谷川副会頭（福岡商工会議所会頭、観光委員長）から、観光振興大会についてのコメントのほか、「博多どんたく港まつり」の取組みについてご説明があった。

（３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

海外の状況では、先々月から今月にかけて岸田総理がアジア・欧州を歴訪された。また、５月23日にはバイデン大統領が来日し、日米首脳会談が行われた。翌日には日米豪印の４か国のクアッド会議が行われ、今月下旬にはＧ７首脳会議がドイツで開催される。

国内の状況では、先月25日にワクチン４回目接種が開始となり、外国人の受け入れ拡大の方向が出ている。先月31日は物価高の対策として、22年度補正予算が成立している。昨日通常国会が終了し、これから参議院選挙に突入する。

成長戦略の関係では、三村会頭が委員として参画している「新しい資本主義実現会議」が20日、31日と断続的に開催され、７日に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」が閣議決定された。

コロナについては、落ち着いてきているということもあり、緩和が進んでいる。６月１日から入国者数の上限を２万人に引き上げた。各国の感染リスクを赤・黄・青で区分し、最も感染リスクが低い青のグループの入国については、入国時の検査・待機は免除となった。

事業再構築補助金は、20年度の三次補正、21年度の補正予算が合計1.7兆円計上されている。現在、第５回目を公募中。是非活用いただけるよう会員企業に対して声掛けいただきたい。

新しい資本主義実現会議の実行計画については、これまでの短期的な緊急対策に加えて中長期の政策ということで、人・技術・スタートアップへの投資の実現を図り日本企業への投資を促す話があがっている。新自由主義の弊害によって、経済の格差や温暖化問題が出ており、解決の方法の１つとして、市場メカニズムに加え、国も適切な関与を行うことで実現しようということ、新たな官民連携による課題解決による取組みが重要だということが議論されている。

「新しい資本主義に向けた計画的な重点投資」では４つの柱を立てている。１つ目の柱は「人への投資と分配」であり、賃金引き上げの推進が明記された。三村会頭から要請があった最賃の額の引き上げは、審議会できちっと議論したうえでとおっしゃられているが、これについては、今回の計画に明記された。政府を挙げた中小下請取引適正化推進・実効性についても同様に明記された。賃上げの原資というのは、取引価格の是正が必要になる。２つ目の柱は「科学技術・イノベーションへの重点投資」であり、大阪・関西万博についても言及されている。３つ目の柱は、「スタートアップの起業加速・オープンイノベーションの推進」であり、イノベーションの担い手としてスタートアップを位置づけるということ、創業時の融資における経営者の個人保証制度をない方向で見直すということとなる。また、不動産担保、個人補償に依らない事業性融資制度の創設も行われている。４つめの柱は、「ＧＸ、ＤＸへの投資」となる。

地域からの期待が大きい外国人観光客の受け入れ再開、観光需要喚起策については、先月５月26日に岸田総理が、６月10日より98か国から添乗員付きのパッケージツアーでの外国人観光客の受け入れを再開することを表明された。具体的な再開にあたっては、６月７日観光庁から、各観光関係者が留意すべき事項をまとめたガイドラインを公表した。また、ＧｏＴｏトラベルにつ

いては、斉藤国交大臣が引き続き注意深く検討とおっしゃっている。昨日の記者会見では、７月から全国の観光需要喚起策を実施したいということを表明しているため具体的な動きがあったらご報告申し上げる。

（４）その他

①2022 年春の叙勲・褒章

議長から、「2022 年春の叙勲・褒章」について、受章者の報告がなされ、祝意が述べられた。今般、当所の推薦などにより、33 名が受章した。

②来年度の移動常議員会・議員総会等日程［高知県高知市］

西山常議員（高知商工会議所会頭）から、来年度高知県高知市で開催する移動常議員会・議員総会についてご案内があった。

③夏季政策懇談会（７月 20 日/東京會舘）

久貝常務理事から、以下の報告があった。

本懇談会は、３年ぶりの開催となる。例年、二部構成としており、第Ⅰ部の全体会議では、政策課題について、第Ⅱ部では、３つの分科会に分かれ地方創生・商工会議所の機能強化について討議いただく。日時は７月 20 日（水）午後 13:00～19:00 で開催する。

参加対象者は、日商会頭・日商の常議員会メンバーのほか、副会頭、特別顧問、常議員、委員会・特別委員会委員長・共同委員長等、常議員メンバー以外の方々におかれても、オブザーバーとして参加いただける。

第Ⅰ部は、プレス公開であり三村会頭に座長を務めいただく。第Ⅱ部は、プレス非公開で、３つの分科会を３名の副会頭に座長をお願いする。その後、記者会見と懇親会を予定している。

②第 291 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年７月 21 日（木）13 時 00 分～13 時 50 分
○場　所　　東京會舘　３階「ローズ Ｗｅｓｔ」
○出席者数　　65 名
○議　長　　三村会頭
○議事録署名人　小樽商工会議所・山本会頭、福島商工会議所・渡邊会頭
○議　事

議案

（１）第 135 回通常会員総会への提案事項について

①2021 年度事業報告（案）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

2021 年度は、2020 年度に引き続き、新型コロナウイルスによる活動制限を大きく受ける中での活動となった。そのような中で、中小企業の事業継続・雇用維持を図るため、各地商工会議所が行

うワクチン共同接種の実施を後押しした。

210 商工会議所において、70 万人以上へのワクチン接種機会の提供に繋がり、事業者の事業継続に貢献することができた。

「政策提言の実施」では、岸田総理、菅総理をはじめ、政府・与党に対して、困窮する中小企業・小規模事業者の事業継続や雇用維持、医療提供体制の強化などに向けた必要な支援を強く求めてきた。

その結果、各種給付金・資金繰り支援や雇用調整助成金の上限額の引上げなど、当所の要望の多くが実現した。

「最低賃金決定への働きかけ」では、長引くコロナ禍により、現行水準の維持を強く主張したもの、３％超の引上げとなった。政府に対しては、引き続き、法が定める三要素に基づき、公労使の議論によって決定されるべき旨を働きかけた。

「デジタル実装による生産性向上を後押し」では、中小企業のバックオフィスのデジタル化を推進するため、クラウド会計やキャッシュレス決済に関連する情報を積極的に発信した。クラウド会計の導入・活用支援事業では、利用事業所数が 1,000 を超えた。

また、各地商工会議所に対する「経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー」の提供や、長野県下商工会議所とともにデジタル化支援のトライアル事業を実施した。

中小企業の業態転換・事業再編の支援に向け、事業再構築補助金の活用促進を図った。

事業承継税制では、特例承認計画の提出期限延長を強く主張し１年延長が実現した。

消費税インボイス制度については、混乱回避の観点から導入の凍結を求めた。一方で、小冊子を活用するなどし、インボイス対応の準備も進めている。

「海外展開支援」では、各地商工会議所や海外展開支援機関との連携・協働を図る枠組み「海外展開イニシアティブ」を創設し、中小企業の海外展開の促進を図った。

特定原産地証明では、2022 年１月のＲＣＥＰ協定にあわせ、証明書の発給を開始。また、判定支援センターの設置により、相談体制の強化に努めた。

「大企業・中小企業の共存共栄関係の構築の推進」では、「パートナーシップ構築宣言」の普及に取組み、現在では１万社を超えた。また、実効性の強化を働きかけたことにより、政府による「転嫁円滑化施策パッケージ」の策定などが実現した。

「多様な人材の活躍と働き方改革の推進」では、女性、外国人材の活躍推進に向けた要望を行うとともに、中小企業へのパワハラ防止措置の義務化に伴い「ハラスメント対策ＢＯＯＫ」の配布を行った。

「グリーン社会への対応支援」では、「Ｓ＋３Ｅ」「経済と環境の好循環」を前提としたエネルギー・環境政策の立案と着実な実行を提言するとともに、「商工会議所環境アクションプラン」の策定や「ＣＯ２チェックシート」の活用を促進した。

観光振興大会おきなわ那覇大会については、感染拡大期と重なり、残念ながらオンラインでの開催となったが、全国 185 商工会議所・連合会から約 700 人に参加いただいた。

また、販路開拓支援として、米国の大手ＥＣサイトを活用したテストマーケティングを実施し、事業者の海外販路拡大を支援した。

「大規模自然災害への対応支援」では、「商工会議所を核とした地域防災・減災対策の推進に関

する中間報告書」をとりまとめ公表した。

「国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及」では、東京オリンピック・パラリンピックが無観客ながらも開催された。今後は、大阪・関西万博や横浜国際園芸博の成功に向け、活動を後押ししていく。

「コロナ禍における各地商工会議所とのネットワーク強化」では、各地商工会議所の協力により、会員総会において初めて、全国 515 商工会議所が同時に接続した双方向のオンライン会議を実現できた。

「商工会議所職員の人材育成支援の実施」では、商工会議所幹部職員向け研修会を開催するとともに、職員向けに無償オンライン講師派遣を実施するなど、人材育成支援を行った。

簿記検定の団体試験方式を開始するとともに、リテールマーケティング検定の全級をネット試験化した。

保険事業については、堅調に加入者が増加している。

「青年部・女性会の取組み」では、日本ＹＥＧの全国大会、全商女性連の総会をオンラインで開催するなどコロナ禍でも積極的に活動している。

「商工会議所活動の情報発信」では、「日商 AssistBiz」のリニューアルを行い、各地商工会議所のコロナ禍克服の取組みを多く掲載することにより、閲覧数の増加につなげた。

「2022 年日商創立 100 周年に向けた準備」では、全国 515 商工会議所の協力のもと、日商は今年６月に創立 100 周年を迎えることができた。９月に記念式典を予定しているが、それらの実施計画を策定した。

本年度も全国の商工会議所の活動を全力で支援していく。

②2021 年度収支決算（案）

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

収入総計は、一般会計・広報特別会計の合計で 100 億 4,440 万円と、予算対比で８億 9,691 万円の増となった。

会費収入は、515 商工会議所からの日商会費と国内外特別会員会費の合計で７億 7,573 万円となった。

事業収入は、一般会計・広報特別会計の合計で 62 億 3,103 万円と、予算対比で８億 7,863 万円の増となった。検定事業は、簿記検定２・３級のネット試験受験者数が想定を上回ったため、予算対比で４億 7,010 万円の増となった。ネット試験は、受験料全額をいったん日商で徴収した上で、各地商工会議所およびネット試験会場に対して還付金などを支払う方式で運営している。このため、検定事業支出も増加となる。保険事業は、新型コロナに関連するリスクを補償対象とするビジネス総合保険等の販売促進を図り、予算対比で３億 3,534 万円の増となった。

委託費・補助金収入は、21 億 9,433 万円と、予算対比で３億 9,256 万円の減となった。

特恵システム改修積立金取崩収入は、サーバー等システムの更新のために、過年度から計上して

きた「特定原産地証明書発給システム改修引当金」を、２億 3,039 万円取り崩す。

繰入金は、広報特別会計からの 5,000 万円を一般会計へ繰り入れる。

支出総計は、90 億 5,694 万円で予算対比で 9,054 万円の減となった。

事業費は、一般会計・広報特別会計の合計で 55 億 9,260 万円と、予算対比で７億 4,796 万円の増となった。検定事業については、簿記検定のネット試験化に伴う各地商工会議所への還付金やネット試験会場等への支払いのため、予算対比で２億 3,674 万円の増となった。保険事業については、支出の大宗は、各地の皆様への手数料等となる。保険事業収入の増加に伴い、手数料も増加し、2021 年度は皆様から頂戴する会費収入の 2.8 倍以上に相当する、約 21 億円を各地へ還元することができた。

委託・補助事業費については、前出の委託費・補助金収入との見合いで増減している。

人件費は、新たに育児休業を取得した職員が多くいたこと等により、一般会計・広報特別会計の合計で８億 358 万円と、予算対比で 2,623 万円の減となっている。

一般会計・広報特別会計合計の差引残高は９億 8,746 万円となった。なお、この金額には、特定原産地証明書発給事業のこれまでの繰越金、３億 3,188 万円が含まれている。

差引残高のうち、１億円を「運営資金積立金」として計上させていただく予定。

収支残高から積立金計上分を差し引いた、残りの８億 8,746 万円を期首運転資金として、2022 年度に繰り越す予定。

（２）2023 年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（案）について

立野中小企業委員長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

まず、「緊急要望事項」として、現下の大きな課題である「物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応」を記載している。

次に、「要望事項」は、Ⅰ．中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援、Ⅱ．ウィズ／アフターコロナの持続的成長・競争力強化に資する政策、Ⅲ．中小企業の活動を支える事業環境整備、Ⅳ．地方創生の再起動、Ⅴ．大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生としている。

現在、国際情勢の緊迫化や原油・原材料高、円安等による物価高騰が中小企業の経営を直撃し、価格転嫁は厳しい状況にある。

今後も物価高騰が続くことが想定される中、中小企業が収益を確保するために、「物価高騰による事業者への影響を抑える取組」や「円滑な価格転嫁に向けた取組」を推進するよう、盛り込んでいる。

また、インバウンドの増加を見据えた「水際対策のさらなる緩和」と「観光関連産業の再活性化」に向けた方策、コロナ禍の長期化でダメージを受けている中小企業への影響を減少させ、事業と雇用を維持するための支援の継続なども記載している。

中小企業が、外部環境が激変する中、生き残りを図るために「自己変革力」を発揮し、ビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦することが不可欠。

そこで、ビジネスモデルの変革支援の後押しや、経営者保証など再チャレンジの阻害要因の除去が必要としている。

また、中小企業のデジタル化による生産性向上や事業再構築、イノベーション創出、事業承継、創業に向けた強力なサポートも記載した。

カーボンニュートラルに向けた支援では、脱炭素効果の高い設備の導入などに対する補助、税制や資金調達上の優遇措置の拡充などを記載している。

また、国内需要が減少する中で中小企業が円安を活かし、外需を取り込むため、海外ビジネス展開に果敢に対応できるような後押しが重要と記載した。

2023 年 10 月に導入される予定の「消費税インボイス制度導入に関する十分な検証と普及・周知の徹底、制度改正や支援策の検討・実施」や「2025 年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援」などを記載した。

地方創生に向け、「民間起点による公民共創のまちづくりの推進」や「ウィズ／アフターコロナを見据えた観光の復興」「社会資本整備の推進」などを記載した。

今後、関係する省庁や政党・国会議員に配布し、併せて、中小企業庁長官に、今月 28 日に手交する予定。

（３）夏季政策アピールについて（追認）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

昨日、３年ぶりとなる夏季政策懇談会をハイブリッド形式で開催し、正副会頭、特別顧問、常議員・議員、各委員会の委員長、専門委員長など、74 名（リアル：54 名、オンライン：20 名）、オブザーバー224 名（オンライン含む）に参加いただいた。

夏季政策懇談会は、直面する重要政策課題に関する商工会議所の基本的な考え方やスタンス、あるいは、商工会議所の果たすべき役割・活動について、意見交換を行うことにより、商工会議所の活性化につなげていくことを目的としている。

今回の懇談会の全体テーマは「強く豊かな日本を創るために商工会議所が果たすべき役割」とした。

まず、第Ⅰ部では中小企業が置かれた足元の状況を踏まえつつ、コロナ禍や物価高騰等の急激な環境変化への対応や、デフレから成長マインドへの転換に必要な環境整備、中小企業の自己変革への挑戦を後押しする有効な対策、官民協働による魅力ある地方創生に必要な対策等について、議論いただいた。

また、第Ⅱ部では、「『地域とともに、未来を創る』商工会議所活動と課題、機能強化策」をテーマに、分科会形式で開催した。各グループ２名ずつ、計６名の会頭から、地域の稼ぐ力の向上や、広域観光連携、観光 DX に加え、海外展開や中小企業のデジタル化支援、副業人材の活用を通じた機能強化等について事例発表いただいた。その後、各地商工会議所における地方創生に向けた取組み事例の共有をはじめ、活発に議論いただいた。

懇談会では、第Ⅰ部、第Ⅱ部の議論を通じて、出席いただいた多くの方々から多くの意見、要望を頂戴した。

また、本懇談会で頂戴した意見や要望を踏まえ、夏季政策アピールをとりまとめ、昨日夕方の記者会見で公表した。

前文では、急激な物価上昇や円安、人手不足が深刻化する中、賃上げが避けられないなど、企業経営の厳しい状況を指摘している。停滞から変革への大転換期を迎える中、困窮する事業者支援に万全を期すとともに、商工会議所として、生き残りをかけた中小企業の挑戦を支援、政府には、取引適正化などの環境整備を求めている。また、デジタル化やカーボンニュートラルなどの課題解決を成長に繋げるため、商工会議所が官民協働の連携拠点として取組む決意を表明している。

アピール項目は、３本の柱で構成している。１つ目は、「成長と分配の好循環の実現」に向けて、足元では、具体的な出口戦略を提示し、コロナマインドの払拭を求めている。また、将来不安の払拭に向けて、重点投資分野への政府支出、社会保障改革などを求めている。中小企業が持続的に賃上げできる環境整備が必要とし、転嫁円滑化パッケージやパートナーシップ構築宣言などを進めるとともに、将来の人材確保に向けて、外国人材に選ばれる環境整備も必要としている。

懇談会では、行動制限をかけない政府方針の堅持や、感染症法上の分類の早期見直し、パートナーシップ構築宣言の実効性を高めることが価格転嫁の後押しになるなどの意見をいただいている。

２つ目は、「中小企業の自己変革への挑戦支援」。わが国の中小企業の強みを最大限発揮した事業再構築等への挑戦を伴走型で後押ししていくとしている。また、円安対策として、越境ＥＣを活用した輸出拡大の推進とともに、エネルギーの安定供給に向けた原発再稼働などの推進を求めている。

懇談会では、「第二創業」という後継者創業のような支援を望むデジタル化は経営者が「自分ごと」として取組むことが必要、エネルギー・環境対策は地域を巻き込んだ議論が必要などの意見をいただいている。

３つ目は、「官民協働による魅力ある地方創生の推進」。若者の関心が地方に向いている今こそ、デジタルを駆使して、地域に魅力ある仕事を創っていく好機としている。また、地域経済の好循環を生み出すローカルファーストなまちづくりや産業の再構築、農林水産業の再活性化などを挙げている。さらに、国土強靭化や震災復興を重点投資分野としたインフラ整備の推進や観光の復興などの必要性を訴えている。

懇談会では、「ローカルファースト」は地域の課題解決、国民一人一人の　幸せにつながるなどの意見をいただいている。

本アピールは、今後、政府・与党に提出し、本件の実現を働きかけていく。

（４）日本商工会議所第 32 期議員選挙等について

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

各選挙区の議員割当数は、従来より、①商工会議所数、②選挙権個数、③日商会費額の、３つの要素を基準に、一定の計算式に基づき算出されている。

第 32 期は、計算の結果、第 31 期（今期）と比較して変わりはない。

沖縄県については、「沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律」および「沖縄の復帰に伴う日本商工会議所議員選任規則」により、２名が割り当てられることになっている。

おって、各選挙区（９ブロック）において、９月 15 日までに、選挙を実施していただくことになる。商工会議所ごとの選挙権個数については、８月 15 日に確定する選挙人名簿送付の際に連絡する。なお、沖縄県分の２名については、従来どおり、沖縄県商工会議所連合会において、互選等の方法により選出していただくことになる。

議員に準ずる者」の選任については、第 32 期も、第 31 期と同様に、各選挙区委員会から日商へご連絡いただく議員当選人とあわせて、各選挙区で、管内人口が 10 万人未満の小都市商工会議所の中から１人を推薦いただきたい。

（５）2022 年９月日本商工会議所表彰（案）について

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

昨日、表彰特別委員会で審議した結果、これから申し上げる方々を、９月の会員総会で表彰する。

まず、表彰規則第１条の「特別功労者表彰」については、いずれの商工会議所からの推薦がなかったので、今回被表彰者はいない。

次に、表彰規則第２条の「役員・議員表彰」については、郡山商工会議所常議員の高橋良和様はじめ、延べ 349 商工会議所、699 名の方々。

表彰規則第３条の「職員表彰」については、栗山商工会議所事務局次長の牧野明美様はじめ、延べ 305 商工会議所、419 名の方々。

なお、被表彰者の名簿については、おって、ＣＣＩスクエアに掲載する。

続いて、商工会議所表彰では、９月表彰に、「マル経資金関係表彰」と「検定事業表彰」の２つがある。

まず、「マル経資金関係表彰」については、経営指導員一人当たり年間取扱件数、および年間利用率の高い商工会議所を表彰するもので、室蘭商工会議所はじめ、20 商工会議所。

次に、「検定事業表彰」については、対前年度比で受験者数の伸び率が大きい商工会議所を表彰する「受験者数拡大」と、管内人口比で受験者の多い商工会議所を表彰する「検定事業推進」の２つがある。

「受験者数拡大」については、小千谷商工会議所はじめ、18 商工会議所。

「検定事業推進」については、十和田商工会議所はじめ、18 商工会議所。

続いて、他の商工会議所の模範となる事業を展開された商工会議所を表彰対象とする「事業活動表彰」は、計 11 件。

①渋沢栄一翁の精神を商工会議所・地域活動に活かし、連携の輪を広げる事業を推進している、上田商工会議所。

②近隣商工団体が連携し、ワクチン接種済み者を対象とした優待事業を実施した、諏訪商工会議所、岡谷商工会議所、下諏訪商工会議所、茅野商工会議所。

③地元学生と地元企業との交流の場を創出する事業を行っている、小山商工会議所。

④100 年前のレシピを復刻した「習志野ソーセージ」の普及に取組んでいる、習志野商工会議所。

⑤「地域人事部」による多様な人材活用を支援している、静岡商工会議所。

⑥地方公共団体と連携した消費活性化事業を展開した、高石商工会議所。
⑦次代を見据えた会館建設と、次世代モビリティとして、空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組みを行っている、倉敷商工会議所。
⑧動画投稿サイトで商工会議所活動を広く PR している、府中商工会議所。
⑨商工会議所が地域の核となり、コロナ対策事業を牽引している廿日市商工会議所。
⑩地元産再生可能エネルギーの活用を促進し、事業者の脱炭素化を支援している福江商工会議所。
⑪地域商社機能を有する、まちづくり会社と一体となり、販路開拓支援に取組んでいる小林商工会議所。
以上の方々を、９月 15 日に開催予定の日本商工会議所の通常会員総会で表彰する。

（６）日本商工会議所創立 100 周年特別表彰（案）等について
荒井理事・事務局長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。
創立 100 周年の特別表彰としては、その意義に相応しい、新たな基準による表彰が適切であると考える。従って、100 周年の経緯や意義、これまでの各地商工会議所と日本商工会議所の歩みを踏まえ、特別表彰は２つの方針で進めることとする。
①日本商工会議所の創立に関わった商工会議所の表彰（特別表彰）
②現在に至るまで、地域経済に立脚した活動を担う全国 515 商工会議所への感謝状贈呈
特別表彰は、日本商工会議所の創立に関わり、各地商工会議所との両輪による商工会議所活動の礎を築いた功績を表彰する。日商が創立された「1922 年に着目した表彰」。
特別表彰の対象は、日本商工会議所の創立が決議された、商業会議所連合会第 29 回定時総会（1922 年 6 月、於：東京）の開催通知先であり、国内に所在する 62 商工会議所。
感謝状は、地域総合経済団体として中小企業の振興を通じ、現在まで地域経済の活性化ひいては日本経済の成長に貢献いただいている全国 515 商工会議所への感謝とともに、未来に向けた活動の継続と飛躍への期待を込めて、贈呈する。
記念式典について、壇上には、副会頭の皆様、ご来賓の皆様にご登壇いただく。
宮内庁から、政府や東京都の基準を大幅に上回る収容人数の制限措置が求められており、ご参加の皆様は、緑色と青色の部分にご着席いただく想定。１階席には、宮内庁関係者や警察関係者も着席する。
メイン会場にご参加いただく方は、10:30 までに着席をお願いする。それ以降にご到着の方は、警備の都合上、サテライト会場へのご案内となる。11:00 の式典開始までは、商工会議所 PR 動画、創立 100 周年記念映像を放映する。
式典の案内は、６月 30 日付ＣＣＩスクエアにて正式にご案内、７月 19 日に出欠登録を締切済み。出席と回答いただいた方に対し、８月中旬以降、ご登録のメールアドレス宛に指定座席や出席時の留意事項、受付手続きなど、具体的な内容を記載した招待状を、送付予定。ご出席時の留意事項として、服装は平服で、必ずマスクをご着用いただく。また、警備の都合上、顔写真付き身分証明書を受付でご提示いただく。その他、荷物持込などセキュリティ面の対応は、警視庁と調整中。

100 周年特設サイトには、全国 515 商工会議所会頭の皆様による、商工会議所の未来に向けたメッセージやアンケートを掲載している。現在、168 商工会議所の会頭メッセージを掲載中。今後も締切を延長し、随時追加掲載する。

商工会議所ＰＲ動画は、各地商工会議所のＰＲツールとして活用いただくため、７月 11 日付ＣＣＩスクエアで案内した。100 周年特設サイトにも掲載しているので、是非、セミナーや研修会等で積極的に活用いただきたい。

記念講演会は、現在、第２弾・第３弾の申込みを受け付けている。是非視聴いただくとともに、引き続き、会員企業への周知をお願いする。

報告

（１）2022 年度最低賃金の目安審議の状況について

塚本特別顧問から、以下の報告があった。

６月７日に閣議決定された「骨太の方針」で、最低賃金に関する政府方針が示された。政府方針では、「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が 1,000 円以上となることを目指す」との方向性は示されているものの、「引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、議論する」と明記された。

政府方針を踏まえて、６月 28 日から、中央最低賃金審議会において最低賃金額の改定に関する「目安」の審議が開始された。７月下旬まで、審議を行い「目安」の金額を決定する予定。

その後、７月下旬から８月中旬にかけて、各都道府県の地方最低賃金審議会で地域別最低賃金額の審議を行い決定される。改定した最低賃金額は、10 月初旬に発効する予定。

６月 28 日に開催された審議会では、後藤厚生労働大臣の開会挨拶において、骨太の方針に示された「生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する」こと、「できる限り早期に全国加重平均が 1,000 円以上となることを目指す」ことが確認されるとともに、「企業が賃上げしやすい環境整備」のため、「事業再構築・生産性向上等の支援、適切な価格転嫁が行われる環境の整備等」に取組むことを発言された。

審議会の「目安に関する小委員会」において、公労使三者で目安額に関する具体的な審議を行っている。

これまでの審議では、日商をはじめ使用者側は、「業況は改善傾向にあるが、原材料、エネルギー価格の高騰で先行きの懸念が高まっており、生産性向上や取引適正化を通じた賃上げ原資の確保が不可欠であること」、「指標やデータに基づき、明確な根拠のもと、納得感のある目安が提示できるよう審議を進めるべきであること」「企業の賃金支払い能力を最も重視して審議していく必要があること」、こうした点を強く主張した。「一方、労働者側は、・賃上げの流れを最低賃金の引上げにつなげ、社会全体の賃金の底上げを図ること、「誰もが時給 1,000 円以上となる通過点として、最低賃金額平均 1,000 円に到達すべきということ、「消費者物価上昇率を考慮した引上げと、地域間格差是正のためＣ・Ｄランクの引上げが必要であること」などを主張している。

今後、労使双方の見解を踏まえて公益委員見解が示され、７月下旬にかけて公労使三者で集中的に審議する予定。

目安小委員会で配布された資料から、３要素、すなわち、生計費・賃金・賃金支払能力を示すものとして、消費者物価の推移、春闘の賃上げ、日銀短観による業況と企業物価の推移を抜粋している。今期の要望内容と政府方針、昨年度の各地方審議会の改定結果や最低賃金の引上げ額の推移となっている。

今年は、コロナ禍から経済活動が回復基調にあることや、春闘での賃上げの状況を踏まえると、「据え置き」を要求した昨年とは状況が異なる。また、最低賃金が労働者のセーフティネットであることを考慮すれば、物価、特に生活必需品関連の消費者物価の高騰もあり、今年度は一定程度の引上げを覚悟しなければならないと考える。一方で、物価については、企業の原材料・エネルギー価格の高騰が企業経営に与える影響も十分に考慮する必要がある。

こうした点も踏まえ、明確な根拠のもと、納得感ある目安を示すことができるよう、引き続き審議会において中小企業の実態を踏まえた主張を行っていく。

（２）情報セキュリティ対策の必要性について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

最近、サイバー攻撃について耳にする機会が増えている。

わが国におけるサイバー攻撃の動向では、デジタル化が急速に進む中で被害が増えている。

特に、ロシアのウクライナ侵攻開始後、「エモテット」と呼ばれる、正当なやり取りを装う不正プログラムへの感染が急速に拡大している。また「ランサムウェア」と呼ばれる、データを暗号化して解除に身代金を要求するウイルス被害も大幅に増加しており、被害にあった企業の半数以上が中小企業。

ランサムウェアの被害に遭い、復旧まで「１週間以上」かかった企業が７割。調査・復旧に「100 万円以上」かかった企業が８割弱あった。

中小企業の被害事例では、経産省の実証事業で、セキュリティ対策を施した１千社を監視したところ、128 社でサイバー攻撃を受けて防御した。仮に、セキュリティ対策や業者による対応がなければ、５千万円を超える被害が想定されるケースもあった。

商工会議所自身がサイバー攻撃等を受けた最近の主な事例として、商工会議所事務局が攻撃を受ける事例も増えている。

所内のシステムがウイルス感染し、サーバの一部が破壊・暗号化された。所内ネットワークを停止し、職員用パソコンは全て使えない状態になった。新しいサーバにバックアップデータを戻し、システムを再構築している。

職員のパソコン１台が「エモテット」に感染し、個人情報などデータが流出して、気づかないうちに、職員の名前をかたったウイルス付きメールが会員企業に送られる被害に遭った。

商工会議所自身もサイバーセキュリティ対策が必要であり、こうした状況から、商工会議所自身も対策が必要。「サイバーセキュリティお助け隊サービス」は、経産省などが認可した民間事業者が、「異常の監視」「緊急時の駆けつけ」「駆けつけ費用の補償」をワンパッケージで提供する仕組み。

人材や予算に制約がある中小企業向けの制度で、商工会議所も利用できる。現在、新潟をはじめ 15 の会議所が導入している。大阪商工会議所などが、月額 6,600 円からという料金で提供している。

その後、鳥井副会頭（大阪商工会議所会頭）から、「2025 年大阪・関西万博 1000 日前ＰＲブースの出展」についてご説明があった。谷川副会頭（九州商工会議所連合会会長）から、「西九州新幹線開業記念観光物産展について」についてご説明があった。

③第 292 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年９月 15 日（木）13 時 30 分～14 時 20 分
○場　所　　帝国ホテル　３階「富士の間」
○出席者数　　75 名
○議　長　　三村会頭
○議事録署名人　水戸商工会議所・大久保会頭、松山商工会議所・大塚会頭
○議　事

議案

（１）令和５年度税制改正に関する意見（案）について

報告

（１）「消費税インボイス制度とバックオフィス業務のデジタル化等に関する実態調査」結果について

田中特別顧問から、議案１と関連する報告１について、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

本調査は、2023 年 10 月に導入が予定されているインボイス制度の準備状況や導入の課題等について伺ったもの。

本調査は、全国の会員企業を対象に、約 3,800 者から回答いただいた。

制度の準備状況については、「特段の準備を行っていない」事業者が約４割、「売上高１千万円以下の事業者」では、約６割となっている。前回調査より若干準備が進んでいるが、小規模な事業者ほど進んでいない。

制度導入後の、課税事業者における免税事業者との取引の意向については、約３割の課税事業者が免税事業者との取引を見直すとの意向を示している。

免税事業者に課税転換の意向を伺ったところ、約３割が「課税事業者になる予定」と回答している。一方で、「廃業を検討する」事業者も、4.2％存在している。

バックオフィス業務のデジタル化状況の調査結果については、「売上高１千万円以下の事業者」の約３割が経理業務を全て社内で行っており、小規模事業者ほどその割合が高くなっている。

帳簿の作成業務のデジタル化の状況を伺ったところ、「売上高１千万円以下の事業者」の 46.2％が未だに手書きで帳簿を作成し、デジタル化は進んでいない。

2024年から義務化される電子取引のデータ保存への対応状況について伺ったところ、「売上１千万円以下の事業者」の約６割が「内容をよく理解しておらず、何もしていない」状況。

「令和５年度税制改正に関する意見（案）」については、アンケート等で広く意見を伺い、税制委員会で議論を重ね、とりまとめたもの。

コロナ禍が長期化する中で、物価上昇が中小企業経営を直撃し、また、賃上げに対する社会的な要請が強まり、多くの中小企業が「防衛的な賃上げ」を強いられている。

中小企業の労働分配率は７～８割であり、残る２割から投資や納税を行い、事業の維持・拡大を模索している。しかし価格転嫁が難しい中、収益は圧迫され、未来への投資の原資を確保できない大変厳しい状況。

今、わが国は、停滞から変革への大転換期を迎えている。中小企業は、持ち前の自己変革力を最大限発揮し、付加価値を向上させていかなければ生き残れない。

こうしたことから、今回の税制改正では政府に対し、「中小企業の自己変革への挑戦」と「地方創生の取組み」への強力な支援を強く求めたいと考えている。

中小企業の設備投資などへの挑戦を後押しするため、今年度末で期限を迎える「中小企業経営強化税制」、「中小企業投資促進税制」、「中小法人の法人税率軽減措置」については、しっかりと延長・拡充を求めていきたいと思う。

赤字企業にも課税される償却資産に係る固定資産税は、従来から廃止すべきと主張している。政府は「成長と分配の好循環」の実現には、民間投資の喚起が必要と指摘する中、投資した設備に固定資産税を課すのは、投資意欲と効果を減退させるものであり、政府方針に逆行する。少なくとも、現行の税負担軽減の特例措置の継続などを求めたいと考えている。

今年度末で期限を迎える「研究開発税制」については、中小企業のイノベーションや、ＤＸ、ＧＸへの取組みを後押しするためにも重要であり、延長・拡充を要望したいと考えている。

中小企業の人材確保・定着を後押しする観点から、賃上げや学び直しに関する税制、更には、創業・スタートアップを促進する税制について、要望していく。

インボイス制度は、先ほどの調査結果のとおり、いまだ十分に認知されず準備が進んでいない。制度理解が進まないまま導入されれば、混乱は避けられない。

このため、まずは政府に対し企業への影響など徹底的な「検証」を求めるとともに、政府は、商工会議所の手が届かない免税事業者などに対し、責任をもって制度の普及・周知を行うべきであると考えている。

あわせて、制度導入の影響を最小化するため、制度改善やデジタル化支援などを講じるべきとしている。

「検証」の結果や、中小企業経営の実態、免税店制度の創設趣旨を踏まえ、適切な支援措置が講じられず、制度導入後の混乱が避けられない場合は、制度の導入時期の延期を主張していく。

外形標準課税や留保金課税の適用拡大などについては、断固反対であると引き続き主張していく。

また、改正電子帳簿保存法によって、2024年１月から電子取引のデータ保存が義務化される予定だが、先程の調査結果のとおり、理解や準備はまだまだ進んでいないので、実態を踏まえた見直しを求めていきたい。

地方創生や内需拡大、防災・減災の観点から、今年度末で期限を迎える「地域未来投資促進税制」や「中小企業防災・減災投資促進税制」については、しっかりと延長・拡充を訴えていきたい。

法人版事業承継税制は、2027年とされる期限到来後の恒久化が必要不可欠と考えており、引き続き、要望していくが、足元では、書類作成の事務負担や、納税猶予の取り消しリスクを解決するための見直しを求めたい。

今後のスケジュールは、政府・与党へ提出し、秋以降、全国の商工会議所と連携し、陳情活動を進めていく。

（2）小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望（案）について

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

サブタイトルは、「小規模企業等の自己変革への挑戦の後押しに向けた商工会議所の経営支援体制の強化を」とした。

当所は例年、商工会議所向けの「小規模企業振興対策予算の拡充」に向け、全国知事会・全国市長会等に、意見・要望を提出している。

策定にあたり、中小企業委員会の下部組織である「小規模事業者支援ワーキンググループ」や、日商の会頭・副会頭商工会議所、都道府県庁所在地商工会議所・連合会に、事前にご覧いただいている。

小規模企業等はコロナ禍や物価高騰等の影響を受け、厳しい経営環境に置かれており、生き残りを図るためにも自己変革力を発揮し、ビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦することが不可欠であること、そして、商工会議所は挑戦する小規模企業等への支援強化に向け、中小企業庁が推進する「経営力再構築伴走支援」への対応が求められている。

これを受けて、「２．商工会議所が実施する主な小規模企業支援」として、「経営力再構築伴走支援」をはじめ、コロナ対策など、多種多様な取組みがある。

「３．商工会議所の小規模企業支援における課題」として、「恒常的な経営指導員等のマンパワー不足の解消」を挙げ、今後、経営力再構築伴走支援を推進していくうえで、現行の設置定数基準のままでは経営指導員等が減少し、平時・非常時の各種支援に支障が生ずる恐れがある。

今年度は、強く要望したい項目を「Ⅰ．重点要望事項」として特出し、その一番目で、「１．経営指導員等数の維持・増加に向けた対応」を要望している。

とりわけ、小規模企業数の減少に伴い、機械的に経営指導員等の設置定数を減少させてしまうと、小規模企業支援が手薄となり、地域経済に大きな影響を与えかねないとし、経営指導員数の定数化など、設置定数基準の見直しをお願いしている。

「Ⅱ．要望事項」の「１．経営支援体制の強化」では、（２）で「経営力再構築伴走支援」の担い手である経営指導員の資質向上への支援を取りあげている。

「４．小規模企業振興事業の強化」では、（６）で「パートナーシップ構築宣言」企業へのインセンティブ付与に加え、「価格交渉促進月間」の周知、埼玉県の取組を取りあげている。

2006年度以降、三位一体改革により、小規模補助金が都道府県に移譲され、補助金額は減少したが、2010年度を底に、それ以降は増加傾向にある。

これは、都道府県商工会議所連合会による都道府県への要望活動の成果。なお、2009 年度から実施している当所の本意見・要望が、その後押しになっていれば幸い。

本意見・要望（案）は、９月 26 日に私が直接、全国知事会の事務総長に要望する。その後、全国知事会長名で、各知事に連絡いただくことになっている。

また、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会にも提出する。

都道府県商工会議所連合会におかれては、本意見・要望を活用し、傘下の商工会議所と連携しながら、知事や県議会等に対し、要望活動を展開していただければ幸い。

（３）日本商工会議所創立 100 周年記念式典において公表する宣言（案）について

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

この宣言は、創立 100 周年を機に、コロナ禍をはじめとする足元の難局を乗り越え、強く豊かな経済社会を実現するための、日商および各地商工会議所の未来に向けた活動指針として表明するもの。

宣言の内容は、100 周年特設サイトに掲載している全国商工会議所の会頭の皆様からの未来へのメッセージなどを踏まえ、①地域総合経済団体としての普遍的な使命・役割、②デジタル化など時代変化に対応するための、未来への使命・役割を訴求するものとしている。

宣言の名称は、「宣言 ～地域とともに、未来を創る～」とし、構成は、前文および商工会議所活動の重要な柱である５項目としている。

これまで、各地商工会議所・日商が強固な連携のもとで、地域経済・日本経済の発展を使命に、様々な活動を展開してきた経緯を踏まえ、新型コロナウイルス感染症やデジタル化の進展など、急激な環境変化に直面する今こそ、改めて、その使命を再認識し、中小企業の発展と地域経済の繁栄に尽力すべきことを訴えている。

前文を踏まえ、商工会議所活動の重要な柱である、①政策提言、②中小企業、③地域経済、④人材、⑤商工会議所自身の５つの項目について、日商・各地商工会議所が担うべき役割を明文化している。

宣言は、明日の創立 100 周年記念式典で、鳥井副会頭（大阪商工会議所・会頭）より公表いただく。

報告

（２）2022 年度最低賃金額の改定結果について

塚本特別顧問から、以下の報告があった。

今年度の最低賃金については、８月に中央最低賃金審議会において改定の目安額が示され、過去最高となる 3.3%、全国加重平均 31 円の大幅な引上げとなった。

審議では労使の意見の隔たりが大きく、「公益委員見解」として目安額とその根拠が示され、労使が受け入れる形となった。

今年度は商工会議所が要望してきたとおり、法に定める三要素である、労働者の生計費、賃金、ならびに賃金支払い能力に基づいてしっかり審議が行われ、公益委員見解でもこれら三要素に基づく根拠が示されている。

賃金については、春闘の賃上げ率が２％超となり、政府の賃金改定状況調査でも２％前後の上昇が見られること。さらに、これらの結果には４月以降の急激な消費者物価の上昇が十分勘案されていない可能性があるとも指摘している。

生計費については、消費者物価指数のうち「持家の帰属家賃を除く総合」が４月以降、対前年比 2.8%～3.0%の上昇となり、生活必需品を中心とする「基礎的支出項目」は４％を超える上昇率となっている。

賃金支払い能力については、企業利益、業況ＤＩなどにおいてコロナ禍からの改善傾向が見られる一方、宿泊・飲食サービス業ではコロナ禍の影響が今も残り、加えて、足元では企業物価指数が９％を超え、十分な価格転嫁ができず、賃上げ原資を確保することが難しい企業も少なくないとしている。

以上を踏まえ、公益委員は今年の最低賃金引上げについて、「賃金」や「生計費」を勘案すれば３％を上回る水準が考えられ、政府方針の「できる限り早期に全国加重平均 1,000 円以上」を踏まえれば可能な限りの引上げが望ましいものの、「支払い能力」を見れば、賃上げ原資の確保が難しい企業も少なくない中、引上げには限界があるとして、今年度の目安額について 3.3%を基準とすることが適当と結論づけている。

公益委員見解ではこの結論に添える形で政府への要望についても述べている。三要素のうち今年は特に消費者物価の上昇を踏まえ、労働者の生計費を重視した目安額としたため、中小・小規模事業者には厳しいものであるとして、事業者が賃上げしやすい環境整備、即ち生産性向上の支援や取引条件の改善等に引き続き取組むよう求めている。

全国をＡ～Ｄの４ランクに分けた目安については、東京を含めたＡＢランクの地域で 31 円、ＣＤランクの地域で 30 円とされた。

根拠として、ＡＢランクの地域では、消費者物価がやや高めに推移し、雇用情勢も改善していることから相対的に高い目安額とすることが適当とする一方、地域間格差に配慮し、ＡＢランクとＣＤランクの差は１円が適当とされている。

商工会議所として、この結果に対し、会頭コメントを発出している。客観的なデータに基づき真摯な議論がなされたことを評価する一方、目安額については、企業の厳しい現状が十分反映されたとは言い難く、非常に厳しい結果であるとして、政府に対し、価格転嫁対策をより一層強力に進め、生産性向上に取組む中小企業を支援する各種施策を十分に確保し、中小企業が自発的に賃上げできる環境整備を強く求めている。

目安額の決定を受け、各都道府県の地方最低賃金審議会で審議が行われ、改定額が決定している。全国加重平均は目安どおり 31 円の引上げとなり、改定後の全国加重平均額は 961 円となった。

今年は、Ｄランクの地域を中心に 22 道県で目安を上回る引上げ額となり、２円上回る県が８県、３円上回る県が５県となっている。近隣との人材獲得競争など厳しい人手不足の状況を踏まえた結果と思われる。

今年度の引上げにより、全国加重平均による最低賃金額は 961 円となった。物価上昇が続けば、来年は政府が目指す 1,000 円も視野に入れた厳しい議論も想定される。商工会議所として引き続き中小企業経営の実態を踏まえた審議・決定を求めていく。

（３）日本マレーシア経済協議会第 39 回合同会議結果報告について

日本マレーシア経済協議会・永野会長から、以下の報告があった。

今年は、日本とマレーシアの国交開設 65 周年、そして、マレーシア「東方政策」40 周年の節目の年にあたる。今回の合同会議はその記念行事の一環として、「マレーシアと日本におけるポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」をテーマに、コロナ禍以後、３年ぶりに対面形式にて開催した。日本側は 42 名、マレーシア側はＡＭバンクのタンスリ・アズマン・ハシム会長をはじめ 77 名、総勢 119 名が参加した。来賓として、アズミン・アリ国際貿易産業大臣、髙橋克彦大使、佐々木伸彦ＪＥＴＲＯ理事長に参加いただいたほか、両国首相より祝辞を賜った。

開会式で頂戴したご挨拶や祝辞では、両国の間には長年にわたり培われた強固な外交・経済関係があり、コロナ禍や昨今の不安定な情勢下において、その関係はより一層強まっていることが述べられた。また、新しい枠組みであるＲＣＥＰやＩＰＥＦを活用することで、今後、ＥＳＧ等に配慮した取組みをはじめ、デジタル分野等におけるビジネス機会の創出など、両国経済界の新たな協業が期待できる旨のお言葉をいただいた。

続く全体会議では、本合同会議のテーマに沿って、両国間の貿易・投資の現状や課題、今後のビジネス機会、特にデジタル技術を活用したビジネスプラットフォームの開発など新たなビジネス展開について討議が行われた。

40 年前「東方政策」導入で意図したことは、日本からの技術移転に加え、勤労倫理の導入であった。マレーシアはその後大きく発展したが、勤労倫理は十分に根付いておらず、日本からの支援に期待するという声が現地で多数聞かれた。勤労倫理をもとにした信頼が、我が国の産業競争力の基盤であり、中国・アメリカと伍して戦っていくための武器ではないかと感じた。また、改めて我々の本来の強みを見つめなおす時と感じた。マレーシアはチャイナプラスワンの投資先として、特に、先端半導体関連投資の誘致に努めるとともに、世界的に信頼度の高いハラル認証を武器に世界 20 億人のイスラム市場に打って出るといった明確かつ特徴ある政策を打ち出している。産業政策面からもマレーシアから学ぶことは多いと感じた。会議を通じて、様々なビジネス機会や連携の可能性が出現していることへの認識を新たにし、このパートナーシップを活用したビジネス機会獲得への期待が生まれたのではと思う。

次回の第 40 回合同会議は、2023 年度中に東京で開催する予定。日本マレーシア経済協議会では、両国間の一層の相互理解の促進と経済関係の強化に向けて、引き続き、努めていく。

（４）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

親会社と下請け企業の取引価格の適正化のための価格交渉促進月間について、政府では、毎年９月と３月を「価格交渉促進月間」とし、価格交渉・価格転嫁を呼びかけるとともに、実際に交渉や転嫁ができたか「フォローアップ調査」を実施することにしている。調査結果を踏まえ、評価が芳しくない親事業者に対しては、両所管の大臣名で公表する。本年９月は、７月に抜本改正した下請振興基準を活用し、指導・助言の対象企業を拡大し、「実施と改善のサイクル」の強化で、交渉と転嫁が定期的になされる取引慣行の定着を目指すというもの。

政府は初めて本件に係る、岸田内閣総理大臣と西村経済産業大臣のメッセージ動画を公表した。

引き続き、会員企業の皆様等に周知等の協力をお願いしたい。

その後、「価格交渉促進月間に関する岸田総理メッセージ」および「９月は価格交渉促進月間です！西村経済産業大臣からのお願い」を放映した。

（５） 日本商工会議所青年部の活動について

日本ＹＥＧ　2022 年度会長　西村　昭宏　氏（鯖江ＹＥＧ）から、以下の報告があった。

①日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）の活動

コロナ禍における、新たな活動のあり方を模索しながら、歩みを止めず活動を続けてきた。４月 21 日に全国の会長が集まる会長会議を東京會舘にて開催した。日本ＹＥＧ含め、680 名の参加を賜り、第一部では「日本を再び元気な国に」というテーマで三村会頭から講和をいただいた。

８月２日には当時の経済産業大臣の萩生田大臣を表敬訪問した。本年度、日本ＹＥＧは 40 周年を迎える節目の年となる。萩生田大臣からは様々な商工会議所に対する意見、役割等についてご意見をいただいた。

また、８月 31 日には日本商工会議所創立 100 周年特別事業の一環として、三村会頭の講話収録を特別に青年部のメンバーに対して配信するという事業を行った。また、その際、三村会頭に感謝状と記念品の贈呈をさせていただき、大変喜んでいただいた。第２部では加藤顧問から、これまでの青年部の組織力活性化について講和をいただいた。第３部では、親会と青年部の積極的な取組みの事例として、北大阪商工会議所の久門会頭をお招きして、事例紹介いただいた。

現在、青年部は９つのブロックに分かれてブロック大会を開催している。これまで、北海道・留萌、三重県・鈴鹿、岩手県・一関にてブロック大会を開催した。過去最大に近い規模の大会を対面にて開催した。引き続き、今週末は長野県・長野、最後は高知県・須崎にて対面で開催する予定。引き続き青年部の活動について、ご理解、ご協力いただきたい。

来る 11 月 30 日に記念式典、記念事業を東京の国技館にて開催する。新会頭にもご臨席をお願いしている。記念講演は、熱いメッセージをいただくべく、松岡修造氏をお呼びしている。また、各種ビジネス支援活動ということで、吉本興業グループと事業連携して、吉本興業の番組である、BS 吉本にて各地ＹＥＧのＰＲを行う機会をいただいている。また、国際ビジネスセミナーや、青年部メンバーのビジネスプランの策定を支援するビジネスプランコンテストも継続して行う。

②「全国商工会議所青年部連合会規約」の一部改正について

今年度、理事を 78 名から 84 名に増やす規約の改正を行った。すでに日本ＹＥＧの総会にて承認済み。

青年部は８年で 3,000 名のメンバーが増加している。全国で 32,125 名、日本ＹＥＧの出向者も 200 名から 300 名に増加する等成長している。日本ＹＥＧの活動をさらに強固にし、円滑にするために規約の改定を行ったもの。

④第 293 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年 11 月 17 日（木）10 時 00 分～10 時 40 分
○場　所　　東京會舘　3階「ローズＷｅｓｔ」
○出席者数　　87 名
○議　長　　三村会頭
○議事録署名人　函館商工会議所・久保会頭、宇都宮商工会議所・藤井会頭
○議　事

議案

（1）第 32 期常議員の選任について

議長から、第 32 期の常議員選任方法について諮ったところ、議長一任とされた。そこで、議長案として、以下 51 商工会議所の会頭からなる常議員（案）を諮り、異議なく承認された。

函館、小樽、札幌、旭川、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、富山、金沢、長野、
松本、水戸、宇都宮、前橋、さいたま、千葉、川崎、甲府、静岡、浜松、岐阜、豊橋、
一宮、津、福井、大津、堺、姫路、奈良、和歌山、鳥取、松江、岡山、広島、下関、
徳島、高松、松山、高知、福岡、北九州、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇

なお、常議員である会頭が任期途中で退任した場合、次の議員総会まで欠員となり、運営上支障をきたすことから、議長より、後任の会頭に常議員に就任いただくことを日本商工会議所会頭に予め一任されたい旨の説明があり、諮ったところ、異議なく承認された。

⑤第 294 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2022 年 11 月 17 日（木）10 時 00 分～10 時 40 分
○場　所　　東京會舘　3階「ローズＷｅｓｔ」
○出席者数　　87 名
○議　長　　三村会頭
○議事録署名人　函館商工会議所・久保会頭、宇都宮商工会議所・藤井会頭
○議　事

議案

（1）臨時会員総会への提案事項について

①第 32 期役員（会頭、副会頭、監事）の選任について

②日本商工会議所定款第 29 条第 1 項但し書きによる議員総会への委任事項について議長から以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

第 32 期の会頭、副会頭、監事の選任は、後ほど開催する臨時会員総会において、選任したい。また、会員総会の決議事項のうち、定款第 29 条第 9 号から第 12 号までの事項については、定款に基づき、議員総会に委任することを、臨時会員総会へ提案したい。

（２）第 32 期専務理事、常務理事および理事の選任について

議長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

第 32 期の専務理事に石田徹氏、常務理事に久貝卓氏、理事に荒井恒一氏、西谷和雄氏、五十嵐克也氏を選任したい。

（３）第 32 期議員に準ずる者の選任について

（４）第 32 期委員長、共同委員長、副委員長および委員の委嘱について

（５）第 32 期特別顧問、顧問および参与の委嘱について

議長から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

各議案について、配布資料に記載した方々に選任・委嘱を行いたい。なお、本件は一括での審議をお願いしたい。

また、期中における委員会の委員長、共同委員長、副委員長などの交代については、日本商工会議所会頭に予め一任されたい旨の説明があり、諮ったところ、異議なく承認された。

報告

（１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

中国共産党大会、ＣＯＰ27 のほか、ＡＳＥＡＮ首脳会議、G20 サミット、ＡＰＥＣ首脳会議などアジアで国際会議が開催されている。この中で、３年ぶりに日韓首脳が会談し、17 日には日中首脳会談が開かれる予定である。また、アメリカの中間選挙も行われている。

10 月中旬から水際対策が大幅に緩和され、全国旅行支援も開始された。インバウンドも徐々に戻ってきている。他方、官邸においては新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えるため、タスクフォースが開かれている。

28 日には総合経済対策が閣議決定され、これを受けた第２次補正予算案が 11 月８日に閣議決定した。今月下旬から審議が活発化する。また、税については、18 日以降、自民党の税制調査会での議論が本格化してくる。臨時国会延長の議論が出ている。

新しい資本主義実現会議が断続的に開催されており、小林特別顧問が参加されている。

新型コロナウイルスの国内の感染状況は、11 月 13 日に 68,894 人、16 日には 10 万人を超えた。ワクチンの接種状況については、高齢者は９割を超える接種率だが、全体では２/３程度である。オミクロン株対応ワクチン接種者は 10%程度であり、政府は接種を呼びかけている。

岸田総理、加藤厚生労働省大臣から、日本医師会などの医療団体や、日商など経済団体に対し、新型コロナウイルス・季節性インフルエンザの同時流行の備えについて協力要請があった。

11 月８日に新たな経済対策の裏付けとして、28 兆 9,222 億円にのぼる令和４年度第２次補正予算案が閣議決定された。内容は、Ⅰ「物価高騰・賃上げへの取組み」を目的として、７兆８千億円が計上されている。エネルギー・食料品等の物価高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への直接的に軽減するために６兆円強が計上されている。来年１月以降、標準的な世帯におい

て電気・ガス料金・ガソリン価格等、総額４万５千円程度の負担軽減に必要な予算が執行される。Ⅱ「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」を目的として、３兆４千億円強が計上されている。インバウンド観光の復活を目指すための予算措置や、円安を活かした経済構造の強靭化、先端半導体等の重要物資の国内生産回帰、農林水産物の輸出拡大に資する予算が計上されている。Ⅲ「新しい資本主義の加速」を目的として、５兆４千億円強が計上されている。「人」への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、ＧＸ、ＤＸ分野における投資を促すために予算措置がなされている。

補正予算案の中でも中小企業関連については、柱が３つある。①資金繰り支援、コロナ支援融資については、元本の返済猶予が３年であり、来年から返済が始まるが、状況が厳しい中小企業が多いため、民間ゼロゼロ融資からの借換需要に対応するほか、100％保証は 100％保証で借換えすることができるという保証制度が創設される。また、創業時に課題となる経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し年内に発表する。②価格転嫁対策の更なる強化については、下請けＧメンを 300 名体制に強化する。③事業再生構築補助金については、既に１兆円強が執行されているが、加えて 5,800 億円が補正予算で計上され、これまでの補助率、上限額を引上げる措置が講じられる。④生産性革命推進事業については、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、ＩＴ導入補助金の補助率、上限を引上げる措置が講じられる。特に、来年 10 月からインボイス制度が導入されることもあり、ＩＴ導入補助金ではインボイス制度への対応に必要なツール導入促進のため、補助率引上げ等の措置が講じられる。

税制改正に関して、防衛費増加のため、法人税増税、外形標準課税の課税対象を広げるという議論が出ている。日商としては、外形標準課税の対象拡大は断固反対、法人税増税についても国民的議論の下に検討すべきと主張していく。インボイス制度導入への準備状況では、売上高 1,000 万円以下の事業者の 60％程度が準備できていないという結果も出ている。導入した際の影響を最小限度にするような緩和措置を求めている。混乱が避けられない場合は制度導入の延期についても併せて求めている。

パートナーシップ構築宣言は 15,900 社を超えた。「振興基準」の遵守が特に重要であり、①価格決定方法、②型管理などのコスト負担、③手形などの支払い条件、④知的財産・ノウハウ、⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ防止等を経営者の名前で宣言する仕組み。政府は、宣言の実効性を確保するための取組みを推進している。

（２）コンプライアンスの徹底について

荒井理事・事務局長から、以下の報告があった。

コンプライアンスの徹底に関しては、これまでも機会をいただき、説明させていただいているが、残念ながら、今年度においても不祥事が散見される。第 32 期のスタートにあたり、改めて説明させていただく。

コンプライアンス違反は当該商工会議所のみならず、商工会議所制度全体の信頼を失墜させる。違反者の処罰はもとより、役員の管理者責任を問われる可能性もある。

具体的な事案としては、①会議所資金を着服した事案、②個人的に手数料を徴収し、会議所名義の領収書を不正発行するといった事案など、金銭関係の事案がある。日ごろからチェック体制を構築することが重要。

事業者情報漏洩の事案では、作業上のミスで事業者情報が漏洩した。事務プロセスの見直しが重要。

コンプライアンス強化に向けて、①コンプライアンス責任者の設置、②コンプライアンス研修の実施、③コンプライアンス体制強化会議へのご出席の３点をお願いさせていただいている。②の研修会については、日商から講師派遣も行っているので是非ご活用いただきたい。

（３）その他

2022 年年秋の叙勲・褒章受章者について

議長から、秋の叙勲・褒章について、日商の推薦等により、計 36 名が受章された旨の報告があった。

⑥第 295 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年１月 19 日（木）13 時 00 分～13 時 50 分

○場　所　　ＪＰタワー　４階「ホール」

○出席者数　　81 名

○議　長　　小林会頭

○議事録署名人　川崎商工会議所・草壁会頭、宮崎商工会議所・米良会頭

○議　事

議案

（１）2022 年度特別会計の収支補正予算（案）について

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

「小規模事業者販路開拓支援事業」いわゆる持続化補助金事業の収支補正予算案収入の部については、現行予算額は総計で 65 億 232 万円だが、今年度の執行見込みは 53 億 6,646 万円の見込みであることから、11 億 3,586 万円の減額補正を行う。

なお、コロナ特別対応型については、もともと令和３年度でもって事業終了予定だったため、現行予算はゼロ円計上としていたものの、中小企業庁の事業執行スケジュールが後ろ倒しになり、今年度においても収支が発生することから 7,000 万円を計上している。

支出についても、収入と同様に補正している。

事業環境変化対応型支援事業特別会計収支補正予算（案）についての事業は、前年度に実施していた、新型コロナウイルス対応のための経営相談体制強化事業の後継事業で、新型コロナやインボイス対応、事業復活支援金等の確認・申請サポート等にかかる諸費用等、商工会議所が今後対応すべき各種事業に幅広くご活用いただいているもの。

現行予算は、国からの交付決定額をもとに計上していたが、直近の各地商工会議所における執行状況等を踏まえ、19 億 4854 万円に補正する。

（２）「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）（素案）」に対する意見について（追認）

岩田教育委員長（札幌商工会議所会頭）から、以下の説明とともに諮り、異議なく追認された。

文部科学省への提出期限が 18 日であったことから、追認案件とさせていただく。

教育振興基本計画は、わが国の教育施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に、2008 年に政府が初めて策定し、５年ごとに見直しが行われてきた。そうした中、2023 年から 27 年度を対象とした第４期の基本計画を策定すべく、中央教育審議会が作業を行い、昨年 12 月に計画の素案を審議経過報告として公表し、文部科学省より意見を求められたもの。

素案では 16 の目標やそれを実現するための施策案が示された。どれも重要な目標だが、商工会議所として実効性のある取組みを求めたいと考える事項について、意見を申し上げることにした。

「目標１」については、「職業実践力の育成」という点を重視した。昨年 10 月に日商で実施した各地アンケートでは、地域の将来を担う若い世代の人材育成に必要な取組みは何かという問いに対して、半数を超える商工会議所から「キャリア教育機会の増加」という回答があったことを踏まえ、その推進強化を訴えている。また、大学進学に向けた「普通科」志向の高まりに一石を投じるべく、職業を意識した教育や、実業高校などの専門高校における学習内容の高度化を求めている。

次の「目標４」については、企業に必要な人材としての外国人材の国内就職率や定着率を引き上げるため、在留資格の要件緩和や支援体制の充実などを求めたいと考える。

「目標５」では、イノベーションの基盤となる思考を培うためのＳＴＥＡＭ教育や起業家教育を、初等・中等教育の段階から適切に推進すべきであることや、地方創生の拠点としての地方大学が果たすべき役割と機能の強化などを求めたいと思う。

「目標８」では、リカレント教育の重要性が取り上げられており、それに賛同するものではあるが、人材不足が深刻な中小企業等では、従業員に対し、働きながら実践的なスキルを身に付けてもらいたいという切実なニーズがあることから、それに合った学習形態を求めている。また、子供たちの成長段階に合わせた、消費者教育や金融教育の重要性も指摘している。

「目標 11」で掲げられた教育ＤＸについては、政府が進めた子供一人一台のパソコンといったＩＣＴ環境の整備・充実を踏まえ、その十分な活用を求めている。また、デジタルの専門知識を持った民間人の積極的な活用も進めるべきと考える。

最後は「目標 14」。2021 年に実施した各地へのアンケートによれば、約８割の商工会議所がキャリア教育活動を実施しているが、「財政的に厳しい」「学校や教育委員会とのネットワークがない」など課題も明らかになった。政府が重視し始めた、子供たちのリアル体験を一層進めるためにも、学校と産業界をつなぐコーディネート機能の拡充・強化に対する支援を求めたい。

報告

（1）取引適正化およびパートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上について

石田専務理事から、以下の報告があった。

これまで商工会議所では、官民を挙げて推進する「新しい資本主義」の実現、つまり「成長」と「分配」の好循環の実現のため、「パートナーシップ構築宣言」を最重要ツールと位置付け、普及促進と実効性向上に向けた取組みを推進してきた。

中小企業の労働分配率は約８割と、大企業と比べて極めて高いレベルで高止まっているが、その様な状況にあっても、2022 年度は半数を超える企業が賃上げを実施している。

しかし、賃上げを実施した企業のうち、７割は防衛的な賃上げを余儀なくされてのものであり、持続可能な投資や賃上げのためには、新たな付加価値の創出と、取引適正化による価格転嫁が不可欠な状況。

資源・エネルギー価格等のコストが高騰する中にあって、１年前と比較して９割超の企業でコストが増加している状況にあって、価格協議すら実施できてない企業が２割超存在するとともに、全体の９割の企業が十分に価格転嫁できていない状況と、円滑な価格転嫁の実現は、まだまだその戸口に立ったに過ぎない状況。

その様な状況にあって、「パートナーシップ構築宣言」とは、サプライチェーン全体の付加価値向上、得られた利益の適正な分かち合いによる共存共栄などを目指し、「発注者」側の立場から、企業の代表者名で宣言するものであり、円滑な価格転嫁の実現などに向けた最重要ツールと位置付けている。

商工会議所のリーダーシップにより、宣言数は１万８千社超と着実に増加しており、また、宣言企業では、グリーンやデジタルといった新たな連携も進捗しつつある。昨年 11 月に開催されたシンポジウムでは、京都商工会議所副会頭のオムロンなどから範となる取組の公表があったところ。

価格転嫁の実効性向上に向け、商工会議所の意見により、数次の政策が実現している。

毎年９月と３月の価格交渉促進月間では、15 万者にフォローアップ調査を実施し、評価が芳しくない企業には、所管省庁から指導・助言が実施されている。

業種毎の自主行動計画の策定などに参照される下請振興法に基づく「振興基準」も、昨年７月に改正され、価格交渉・価格転嫁や、パートナーシップ構築宣言を実施すべき旨が盛り込まれている。

また、経団連も傘下の大企業に対して、宣言の拡大を呼びかけるとともに、「企業行動憲章実行の手引き」を５年ぶりに全面改訂して、実践を求めている。

今後、中小企業庁では、価格交渉促進月間のフォローアップ調査に代表されるような、下請からの情報を活用した取組に加え、業界団体を通じた改善プロセスの体系化を行い、その２つのプロセスを繰り返し実行することで、実効性の向上を図るとしている。これは、商工会議所が求める取組と軌を一にするものと考えている。

簡素化した参考数値ではあるが、中小企業庁の調査では、数次の取組によって、足元の価格転嫁の状況は好転してきているとの結果も示されている。

しかし、価格転嫁の実現は、まだまだその戸口に立ったに過ぎない状況であり、歩を緩めることなく取組を継続していく必要があると考えている。

公正取引委員会が昨年 12 月に公表した調査結果だが、モメンタムが醸成されつつある中にあって、「コスト上昇分の反映の必要性について、明示的に協議することなく、取引価格を据え置く」または、「取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、理由を回答することなく、取引価格を据え置く」といった行為が認められた約４千社に文書による注意喚起がなされている。

また、そのうち、影響力が大きく、多くの取引先に明示的な協議なき価格据置が確認された事業者 13 社は事業者名が公表されている。

本調査で公表された 13 社のうち、日商が調査した時点では、７社はパートナーシップ構築宣言の宣言企業であった。宣言の趣旨・内容が、調達部門などの下請企業との接点となる部門や取引現場まで、浸透していない企業があるという実態が浮き彫りになったと考えている。

一方で、本調査の実施を受けて、調査後に価格協議の場を設けた事例、取引相手に対して適正な取引体制の構築・援助を行っている事例も見受けられたとされている。

このことからも、このような改善プロセスを繰り返し実行することで、実効性の向上を図ることが有効と考える。

これまで説明した状況を踏まえれば、宣言の実効性向上が急務であり、また、そのためには、経営者自らが先頭に立って宣言内容の実行と社内や取引先への周知徹底を図ることが必要であると考えている。

そこで、小林会頭の強いリーダーシップと日本商工会議所の呼びかけにより、経団連、経済同友会と連名で共同要請文をとりまとめ、先週 13 日に公表した。

共同要請の中では、「積極的な宣言」といったこれまでの呼びかけに加えて、その実行と、直接の取引先を通じてその先の取引先へ働きかけることにより、社会全体への浸透を図る。

約束手形の利用を可能な限り廃止し、下請取引においては、60 日以内の支払いを徹底する。

持続的な投資や賃上げのために、適正な利益を含んで販売することは、BtoB であっても BtoC であっても同様に重要であることから、最終消費者の理解を得られるよう啓発を行うなどを求めている。

実効性向上に向けて、この運動が全国で展開されることも極めて重要だと考えている。埼玉県では、産官労金 12 団体で連携協定を締結し、県の制度融資の対象に宣言企業を追加するといった取組が行われており、大変評価できると考えている。このような範となる取組が全国に展開されることが重要。

最後に、全国の商工会議所の皆様へご依頼事項として、１つ目は、各地域・業界団体を代表し、取引・連携先企業を多数擁する会頭・副会頭等の役員企業の皆様には、率先して、自社における宣言や実行、取引先への宣言働きかけなどについて、一層の協力をお願いする。

２つ目は、議員総会・部会・委員会などの会合や、会報やホームページにおいて、経済３団体による共同要請、本日お配りしているチラシの周知をお願いする。必要に応じて、日商の職員が説明に伺うことも可能。

共同要請を受領した会員企業におかれては、必要に応じて、共同要請を提示しつつ、価格協議に臨んでいただきたい。

３つ目は、埼玉県における取組を参考に、都道府県や市町村で同様の取組がなされるよう、積極的な働きかけをお願いする。

本取組は、サプライチェーン全体での「成長」と「分配」の好循環の実現のため、商工会議所がリーダーシップを発揮して推進すべき最重要の運動だと考えている。

これまでの皆様のご協力に感謝申し上げるとともに、今般の経済３団体連名による要請の趣旨をご賢察いただき、より一層のご協力をお願い申し上げる。

（２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

商工会議所が利用できる各省の予算は中小企業庁・経済産業省だけでなく、国土交通省・観光庁・厚生労働省・総務省等多くの省庁にまたがっている。これらの省庁の予算にアクセスするためには、それぞれの省のＨＰにアクセスしなければならない。各地商工会議所の予算をまとめて見たいというご要望にお応えして、日商の事務局の方で、昨年予算の閣議決定が行われた段階で資料を整理した。商工会議所が直接利用できる項目が 33、自治体に交付される項目が 57 と合計 90 程ある。継続的な予算については、多くの商工会議所がすでにご活用いただいているが、まだ、ご活用いただいていない補助項目もたくさんある。ご検討の際の参考にしていただきたい。資料については、515 商工会議所にＣＣＩスクエアを通じて送付済み。

今年の１月に岸田総理が仏伊英、カナダを訪問し、13 日にはバイデン大統領との日米首脳会談が開催された。

５月にＧ７のサミットが広島で開催され、９月にG20 のサミットがインドで開催される。23 日には通常国会が召集される。４月に２回にわたり、統一地方選挙が実施される。10 日から全国旅行支援が再開した。

新型コロナウイルス感染症について、分類の見直しが政府の方で進められている。今月 11 日に厚生労働省アドバイザリーボードにおいて、当面の５類引下げによる治療費の公費負担の問題等について検討が必要ということもあり、「段階的な移行」に向けた議論が進められている。現在２類のため、結核・鳥インフルエンザと同等の扱いだが、５類になると季節性インフルエンザと同等の扱いになる。これまでのような、感染者の待機期間、濃厚接触者の待機期間がなくなり、発熱外来のない一般医療機関でも診察が受けられるようになるため、大きく国民生活が変化する。また、企業に対しての営業自粛要請もなくなる。

１月５日に経団連・経済同友会・日本商工会議所・東京商工会議所の経済３団体共催で新年祝賀会を開催した。３団体を代表して小林会頭がご挨拶された。その後、岸田総理からご挨拶があった。岸田総理から、産業界へのメッセージとして２点の話があり、１点目は、「インフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい。」、２点目は、「加えて、国内での研究開発投資や設備投資による、日本企業の競争力強化も重要」であるというもの。また、異次元の少子化対策については、４月にこども家庭庁が発足される中で将来的なこども予算の倍増に取組んでいくとの話もあった。

令和５年度予算は当初予算の総額が 110 兆円を超えて過去最大となった。歳出項目の中で、大きく伸びを示したのが防衛費。昨年を上回る 1.4 兆円増の 6.8 兆円となった。将来の防衛力強化

に充てる「防衛力強化資金」として、別途 3.4 兆円を計上している。両方あわせて、前年比 90%増となっている。

防衛力整備計画を実施するために、５年間で 43 兆円の財源が必要となる。歳出削減、決算の剰余金活用、国有財産の売却を実施したうえで、不足分は増税で対応する。所得税・法人税・タバコ税が増税の対象となる。施行は令和６年以降で調整中。まだ、明らかでない部分も多いため、今後党税調で議論が進んだ後、改めてご報告させていただく。法人税については、増税を行うが中小法人については、課税標準となる法人税額から、500 万円控除する。実質的には税負担がゼロとなる中小企業が 90%以上となる。

経営者保証については、現在多くの課題があるため、過度に依存しない融資慣行の確立を行う。昨年 12 月に経営者保証改革プログラムが経済産業省、金融庁、財務省の連名でとりまとめられると発表された。１つ目はスタートアップ。３月から、創業から５年以内の者に対して経営者保証を徴求しない、新しい信用保証制度を創設する。２つ目は一般の中小企業。４月から、民間金融機関が経営者等と個人保証契約を締結する場合には、保証契約の必要性等により、個別具体的な説明を行い、その結果を記録することを求める。また、９月から結果等を記録した件数を金融庁に報告することを求める。金融庁にも経営者保証相談窓口を設置し、事業者等から相談を受け付ける。経営者保証を取らない融資が今度どの程度増加していくか、評価・検証が行われる。

10 月からインボイスが導入され、税制改正が４月から始まるため、日本商工会議所からも説明者を派遣する。各地商工会議所で説明会等を開いていただく際に、日本商工会議所にご一報いただければ、私どもからご説明させていただく。

徐々に訪日外客数が増加している。現在の状況は韓国・台湾が多いが、今後は中国が期待される。国内観光についても回復の傾向がみられる。

中国は厳しいゼロコロナ政策をとっていたが、昨年の 11 月以降大幅に緩和している。今年に入り、入国隔離措置の撤廃や旅行用パスポートの手続きを再開する等、さらなる緩和措置を実施している。春節もあるため、相当数の人数が海外に出ていく。これに対応して、日本をはじめ各国が水際対策を強化している。

今年の１月８日から、中国からの渡航者と第３国経由で７日以内に中国に滞在したことがある人を対象に、精度の高いＰＣＲ検査や抗原定量検査を求め、症状があれば７日間の待機をお願いする。直行便での入国者は出国前の 72 時間以内の陰性証明書を提出する規制をかけられている。

昨年末から防衛三文書の改訂について、新聞・メディア等で大きく報じられている。国家安全保障戦略の改訂は 10 年ぶりで、中国の対外的な姿勢や軍事動向がこれまでにない、戦略的な挑戦であることが明確に記載されている。これに対して、わが国の対応として、６点あげられている。①外交等の防衛力を抜本的に強化、②相手からのミサイル攻撃を防ぐためには、既存のミサイル防衛網では対応が困難であり、わが国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する、③自衛隊の継戦能力・弾薬が十分ではない、施設が老朽化していることから、体制強化を行う、④非常に大きな規模と内容の費用を拠出するために、防衛費は 2027 年度に現在のＧＤＰ比で２％を目指す、⑤防衛力を補完するものとして研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、同志国との抑止力向上のための国際協力の４つの分野を強化する、⑥装備品の移転３原則の見直しを行う。

経済安全保障推進法が昨年５月に成立しており、４つの分野が書かれている。特に進んでいるのが、サプライチェーン強靭化の施策。サプライチェーンがコロナにより、部品・半導体の供給が止まり、産業界に大きな影響があった。他国に依存せず国内で、供給を確保するという考え方。どういった物資が対象になるのかについて、特定重要物資として 11 分野が指定された。

半導体は、官民で協力して強靭化の動きが出ている。台湾のＴＳＭＣという半導体生産企業が熊本に新しい工場を作っており、急ピッチで建設が進められている。国内回帰の動きが多く出ている。

（３）「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」について

荒井理事・事務局長から、以下の報告があった。

産業界・政府関係機関・全国自治体から、広く参加を募って三陸・常磐地域の水産物・加工品について売り手と買い手をつなげて三陸・常磐の魅力発信、消費拡大を推進するプロジェクト。

経済産業省が、復興庁、農水省とも協力し、東日本大震災によって深刻な影響を受け、また、今後のＡＬＰＳ処理水の海洋放出に関する風評の懸念に直面する三陸・常磐地域の水産業等を支援するため、昨年 12 月 20 日に立ち上げたネットワーク。

昨年 12 月、西村経済産業大臣と日商が懇談した際にも西村大臣から、会員企業の皆様からも是非積極的なご協力を賜りたく、商工会議所でも周知をお願いしたいと依頼があった。

現在のメニューは、三陸・常磐ものの食材を使用したお弁当の購入や社食での食材の活用、あるいは、キッチンカーの派遣やマルシェの開催支援などとなっている。

現時点においてはネットワーク立ち上げ直後ということもあり、利用が首都圏に限られるといった状況にあるが、経済産業省としては今後、全国に食材等を供給するべく規模を拡大し、取組みを推進していくとのことであるので、各地商工会議所におかれては、復興支援の一環として、本プロジェクトへの参加をご検討いただくとともに、会員事業所等へ周知いただきたい。

詳細は、昨年 12 月 27 日付ＣＣＩスクエアに掲載している。

⑦第 296 回議員総会（ハイブリッド）

○日　時　　2023 年３月 16 日（木）11 時 00 分～11 時 50 分
○場　所　　帝国ホテル　２階「孔雀東の間」
○出席者数　　74 名
○議　長　　小林会頭
○議事録署名人　前橋商工会議所・金子会頭、岡山商工会議所・松田会頭
○議　事
議案
（１）第 136 回通常会員総会への提案事項について
○中期行動計画（2023-2025）（案）および 2023 年度事業計画（案）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

中期行動計画は、日本経済や中小企業が抱える課題に対し、日商として中期で取組む事項の方針を示すものであり、改選に合わせ、３年に１度、作成している。

今回は、小林会頭による新体制の下、2023 年度から 2025 年度にかけて取組んでいく基本方針となる。事業計画は、中期行動計画で定めた方針に基づいて、１年単位での具体的なアクションプランをまとめたものとなる。

中期的に取組むべきテーマとして、「①中小企業のイノベーションの創出・成長支援」、「②人と企業が輝く地域の創造」、「③商工会議所機能の強化」を３本の柱とした。

１本目の柱、「中小企業のイノベーションの創出・成長支援」についての基本的考え方・課題については、日本経済は、20 年以上にわたる停滞が続き、相対的に競争力が低下している。日本再生を成し遂げるためには、民間投資の推進と持続的な賃上げが必要。そのためには、取引価格の適正化を強力に推進するとともに、労働生産性や付加価値の向上を図るなど、中小企業が環境の激変に対応し、自己変革をするための後押しが必要となっている。

「中小企業の投資や賃上げの原資確保に向けた支援」では、現下の最重要課題である、中小企業の賃上げの原資確保に向け、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上など、政府と密接に連携して取引価格の適正化を強力に推進していく。

「中小企業のデジタル化・ＤＸによる生産性向上」では、経営者の意識改革や社内人材の育成、専門人材の活用を通じたデジタル実装・ＤＸ推進を支援していく。

「イノベーションの創出に向けた支援」では、公的研究機関との連携によるイノベーション創出を支援するとともに、事業承継税制の特例措置の恒久化を働きかけていく。

「新型コロナや物価高の影響を受けた事業者への継続支援」では、経済的苦境にある中小企業への支援を継続していく。

「女性・外国人材等の多様な人材の活躍推進」では、働く女性がキャリアアップしやすい環境整備に取組むとともに、外国人材から選ばれる国となるため、技能実習・特定技能制度に関する提言などを行っていく。

「産業人材の育成・リスキリングなど『人への投資』の推進」では、支援施策の周知や好事例の横展開を行うとともに、検定試験の活用を通じた産業人材の育成に取組んでいく。

「中小企業の海外展開支援」では、会頭ミッションを再開するなど、日本と諸外国との関係構築・経済関係の強化・拡充を図っていく。

「中小企業の人手不足解消に資する生産性向上、自発的な賃上げに向けた環境整備」では、必要な要望活動を行っていく。併せて、最低賃金について、法に定める三要素に基づき、明確な根拠のもとで納得感のある水準での決定が実現するよう、働きかけていく。

「経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立」では、中小企業の実態を踏まえたエネルギー・環境政策の実現を働きかけるとともに、中小企業のカーボンニュートラルへの取組みの一つである、ＣＯ２チェックシートの利用を促進していく。

「新たな制度や制度改正への対応」として、10 月に開始が予定されている消費税インボイス制度について、事業者の混乱を防止し、円滑な導入につながるよう支援していく。

続いて、２本目の柱となる「人と企業が輝く地域の創造」についての基本的考え方・課題については、コロナ禍によるデジタル技術の急速な普及もあり、地方圏への関心は高まっている。今こそ、地域の成長ポテンシャルを引き出す取組みを推進していくことが重要となる。加えて、大

規模自然災害を想定した国土強靭化や東日本大震災からの復興および福島再生への支援も引き続き重要である。

具体的な取組内容については、「観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進」では、観光振興大会の開催などを通じて、地域における観光の取組みの活性化を後押しするとともに、観光振興に関する意見書をとりまとめ、国に実現を働きかけていく。

「民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進」では、ローカルファーストの視点を踏まえたまちづくり・まちなか再生の議論・取組みの活発化を支援していく。

「地方創生の推進、国土強靭化・社会基盤整備」では、産官学金が連携し、スタートアップ企業が成長していくための地域エコシステムの構築の実現に向け、新たに設置する専門委員会等により議論を深め、必要な提言を行う。

「地域ブランドの価値向上・地域課題解決支援」では、各地商工会議所による新商品開発、販路開拓事業を支援していく。

「東日本大震災からの『復興・創生』の推進と福島再生への支援」では、被災地の課題・支援ニーズを把握し、復興支援策を要望していく。

「国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及」では、2025 年の大阪・関西万博や、2027 年の横浜園芸博などの国際的なビッグイベントの成功に向け、全国の機運醸成に向けた取組みを行っていく。

続いて、３本目の柱となる「商工会議所機能の強化」の基本的考え方・課題については、中小企業や地域、商工会議所が直面する課題が複雑化する中においては、515 商工会議所が成すネットワーク力を最大限に活かし、商工会議所が一体となって活動をしていく必要がある。

また、対話を重視した「現場主義」「双方向主義」のもと、政策提言能力を高めるとともに、商工会議所自身の組織運営を行う基盤の強化が不可欠となる。

具体的な取組みについては、「対話を重視した『現場主義』『双方向主義』の継続・発展」では、各地商工会議所や会員企業の声に基づく政策提言を行うとともに、日商役職員が３年間かけて 515 商工会議所すべてを訪問し、地域の課題把握に努めていく。

「変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保」では、階層別や担当業務別など各種研修会を通じて、商工会議所職員、経営指導員の支援力の向上を推進していく。

「組織・財政基盤の強化」では、各地商工会議所の会員拡大に向けた支援の実施や、保険事業の拡大等による財政基盤の強化に向けた取組みを進めていく。また、青年部・女性会活動を支援する。

「商工会議所のプレゼンスの強化」では、各種メディアを通じた商工会議所活動の見える化や各地商工会議所の情報発信力の強化を支援していく。

○2023 年度収支予算（案）

久貝常務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

一般会計および広報特別会計の収入合計額は、105 億 1,373 万円となる。

会費収入は、７億7,445万円と、前年度の決算見込と比べ、1,084万円の増加を見込んでいる。これは、コロナ禍による過年度の各地商工会議所における会費収入減少の影響が和らぐことを予想し計上した。

なお、各地商工会議所におかれては、厳しい財政状況の中で、2022年度会費をご納入賜り、厚く御礼申し上げる。

事業収入は、70億2,281万円と、前年度決算見込対比で、１億5,771万円の増加となる。

内訳として、会員事業所の様々な経営リスクを補償する保険事業は、引き続き販売促進に努め、売上を確保する。検定事業収入は、大宗を占める簿記の受験者数の減少が見込まれることから、決算見込比で1,043万円の減少としている。特定原産地証明書発給事業収入については、決算見込対比で１億3,454万円の増加を見込む。

委託費・補助金は、15億4,675万円と、前年度決算見込対比で、4,740万円の増加としている。

2023年度はネット検定試験のシステム改修や業務システムの改修等に充てるため、運営資金積立金9,680万円を取り崩す。

繰越金は、2022年度からの繰越額である、10億3,290万円を計上している。

一般会計および広報特別会計の支出合計額は、収入と同額の105億1,373万円となる。

委託・補助等を除く事業費は、65億203万円と前年度決算見込対比で１億8,388万円の増加となる。

内訳として、保険事業費は、主に各地商工会議所へお支払いする手数料で、24億4,849万円を見込んでいる。検定事業費は、システム改修費等により決算見込対比で4,548万円の増加となる。特定原産地証明書発給事業費は、発給件数増に伴う経費の増加のため、１億3,532万円の支出増となる。

委託・補助事業費については、15億4,818万円と、収入との見合いで増額としている。

一般管理費は、決算見込対比1,590万円の増加としている。

人件費は、８億6,804万円と、前年度決算見込対比で1,540万円の増加となっている。新規・中途採用による退職職員の補充や社会保険料率の引き上げに加えて、人材確保や物価上昇への対応を想定した賃上げを念頭に置いている。

予備費は、2023年度の収入総計105億1,373万円から支出94億888万円を差し引いた収支差額は、11億485万円となる。この収支差額を、会計処理上、予備費の欄に全額計上している。

なお、この収支差額のうち、区分経理をしている特定原産地証明書発給事業の収支差額は４億8,125万円となる。

小規模事業者販路開拓支援事業特別会計は、いわゆる持続化補助金事業。

12億862万円を収支同額で計上している。前年度決算見込対比で41億8,431万円減と大幅に減少しているが、これは2023年度中に商工会議所地域分も全国商工会連合会に事務局機能が集約化され、事業者への精算もほぼ終了することによるもの。

「経営支援基盤整備基金」は、経営指導員の皆様の業務を効率化・高度化するためのシステムを開発・運用する事業。4,713万円を収支同額で計上している。

事業環境変化対応型支援事業特別会計事業は、事業環境変化による影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート対応等を行う事業。19 億 9,289 万円を収支同額で計上している。

○第 136 回通常会員総会決議（案）

石田専務理事から、以下の説明とともに諮り、異議なく承認された。

タイトルは、「中小企業と地域の自己変革で新たな価値を創造し、日本の再生を図る」とした。

ビヨンドコロナへの移行が進む中、物価高などに伴うコスト増が、国民生活や企業経営を圧迫している。危機を乗り越えて成長していくため、改めて、515 商工会議所、連合会、青年部、女性会の皆様と認識を共有し、商工会議所として、ここに掲げる５つの活動に邁進していく強い決意を打ち出したい。

政府に対しては、資金繰り対策に加えて、ビジネス環境整備など、我々民間の挑戦への強力な支援を求めている。

まず、１つ目の活動は、「中小企業の自己変革と事業承継を促進し、新たな価値創造」を図っていくこと。事業再構築や情報化、脱炭素などとともに、事業承継税制の恒久化を目指すとしている。

政府には、原発再稼働など、安定したエネルギー供給確保を求めている。

続いて、２つ目は、「中小企業の持続的な賃上げを可能とする生産性向上と取引適正化」。パートナーシップ構築宣言の推進と、実行性の向上、リスキリングへの支援強化を政府に要請している。

続いて、３つ目は、「地域に人と消費と投資を呼び込む観光振興、都市再生」の推進。地域資源の磨き上げや地方へのインバウンド誘客による消費拡大を図ることや、国を挙げた大阪・関西万博の成功、人口流出に歯止めをかけるべく若者や女性を惹きつける中心市街地活性化などを掲げている。シビックプライド、すなわち、郷土愛を喚起し、地域に良質な仕事と雇用を創出していくことが重要。政府には、経済安全保障に資する成長産業の国内投資拡大を求めている。

続いて、４つ目は、「大規模災害に備えた国土づくりと、福島再生の推進」。企業のＢＣＰ策定や、地域間協力協定など地域防災対策をさらに推進していくことが必要。政府には、国土強靭化や地方交通の再生の一層の推進のほか、福島再生に前面に立って取組むことを求めている。

最後に、５つ目は、「国際ビジネス交流を拡大し、中小企業の輸出拡大」を図ること。商工会議所自らアジア等にミッションを派遣し、中小企業の「世界で稼ぐ」意識を醸成し、輸出・海外展開を推進していく。政府には、越境ＥＣなどへの取組み支援の強化を求めている。

報告

（１）政労使による意見交換の概要報告について

石田専務理事から、以下の報告があった。

政府側からは岸田総理をはじめ、官房長官、関係大臣が出席。労働者側からは連合、使用者側からは小林会頭のほか、経団連、中央会、商工会のトップが出席した。

かつてない物価高騰のもと、春闘後半の中小企業の賃上げに向けた機運を高めることを目的に開催されたもの。

小林会頭からは、「デフレ脱却には中小企業の賃上げが重要であり、できるだけ多くの中小企業が賃上げに取組んでほしいと考えている。ただし、賃上げしたくてもできない事業者も多く、そうした企業が地域経済を支えている実態を十分理解いただくとともに、中小企業の『自発的かつ持続的な賃上げ』に向けては生産性向上と取引適正化が不可欠であり、パートナーシップ構築宣言の拡大と実効性向上に向け、政労使で連携して取組みを進めていきたい』と発言した。

また、最低賃金については、政府方針ありきではなく、法に定める三要素に基づき、公労使三者構成の最低賃金審議会で議論を尽くし、明確な根拠のもと納得感のある決定すべきと主張した。

他の使用者団体も同様に、取引適正化の必要性について発言された。

連合・芳野会長からは、大手企業の賃上げの動きが中小企業へ波及することを期待すること、また、価格転嫁できる環境整備を政府に求めるとともに、経済界にもパートナーシップ構築宣言の実効性向上を求めた。「消費者としても商品やサービスの価格上昇について、適正な対価として理解しなければならない」と発言された。

最後に岸田総理から、労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化に向け、政府としても政策を総動員して環境整備に取組むこと、また最低賃金に関しては、「公労使三者構成の最低賃金審議会で、明確な根拠のもと、しっかりと議論いただきたい」との発言があった。

この意見交換を通じて、政労使が賃上げの重要性およびその拡大に向けて取引適正化が必要であることを共通認識として確認できた。商工会議所として引き続き、しっかりと価格転嫁が進むよう取組むとともに、より多くの中小企業において自発的・持続的な賃上げに取組めるよう、政府への要望や経営支援に取組んでいく。

（2）第 39 回日比経済合同委員会概要報告について

西谷理事・国際部長から、以下の報告があった。

今年は、日アセアン友好協力 50 周年の節目の年にあたり、本合同委員会はその記念行事の一環として「ポストコロナにおける日比経済パートナーシップの深化」をテーマに、４年ぶりに対面での開催となった。

日本側は朝田代表世話人はじめ 49 名、フィリピン側はクアンタムグループのジェラルド・サンビクトレス委員長をはじめ 28 名、総勢 77 名の参加があり、来賓として、越川和彦大使、ガルシア・アルバノ大使にご臨席いただき、両国首脳より祝辞を賜った。

開会の挨拶では、朝田代表世話人から、若く豊富な英語人材や魅力的な投資優遇制度など、投資先としてのフィリピンの優位性について触れられ、サンビクトレス委員長からは、コロナ禍によってもたらされた課題克服に向けた日本とフィリピン両国の協力が不可欠である点が言及された。

続く基調講演では、在京フィリピン大使館貿易投資部のディタ・アンガラ・マサイ商務参事官より、コロナ禍からの「より良い復興＝ビルド・バック・ベター」に向けた諸外国からのさらなる投資拡大に期待が寄せられ、日本とのパートナーシップの重要性が強調された。

第１回全体会議では、「貿易と投資促進」をテーマに、両国の貿易・投資の現状と課題、今後のビジネス機会について討議が行われ、両国が相互に補完しうる資源を有する戦略的パートナーである点が強調された。

続く第２回全体会議では、「観光と相互交流」をテーマに討議が行われ、早急な観光産業の再生・拡大推進、そのために必要な人材の育成・確保に向けた取組みの重要性が指摘された。

第３回全体会議では、「サステナビリティ」をテーマに、持続可能性への理解と促進の必要性について討議を行った。サステナビリティは、近年よく聞くワードであるが、単なる環境保全のみならず、ビジネスとして、いかに経済的価値や地域の雇用創出に繋げるか、という視点でも討議が行われた。

なお、会議には日本商工会議所青年部国際ビジネス委員会のメンバーにも登壇・参加をいただき、両国の若手経営者および中小企業同士の相互交流の重要性について、積極的に発言いただいた。

次回第 40 回合同委員会は、フィリピン・マニラにて開催を予定し、両国間の一層の相互理解促進と経済関係強化に向け、引き続き努めていく。

また、2025 年は大阪万博の開催が予定されることからも、今後、関西圏での合同委員会開催についても、検討していきたい。

（３）日本メコン地域経済委員会訪ベトナム経済ミッション概要報告について

西谷理事・国際部長から、以下の報告があった。

日越外交関係樹立 50 周年、日ＡＳＥＡＮ友好協力 50 周年の節目の年となる本年、2019 年２月以来４年ぶりに、ベトナムのハノイ、ホーチミンへ経済ミッションを派遣した。

鈴木委員長はじめ 23 名に参加いただいた。なお、参加者募集時に全国商工会議所に案内し、福井商工会議所事務局からも参加いただいた。

主な行事として、チャン・リュー・クアン副首相をはじめ、首相府、外務省、商工省、計画投資省の各副大臣との懇談を実施した。懇談に続いて、クアン副首相ならびに４名の副大臣、山田滝雄駐ベトナム日本大使臨席のもと、ベトナム商工会議所（ＶＣＣＩ）と共催による、「ベトナム・日本経済フォーラム」を開催した。本フォーラムでは、「持続可能な経済・社会創造に向けた両国のイノベーション共創」をテーマに、「ハイテク農業」「低炭素グリーン成長」「スタートアップ」の３分野について、政府・企業関係者が登壇し、両国の共創について意見交換を行った。

また、山田大使はじめ大使館の方々、現地日本商工会議所の正副会頭および視察先企業等との懇談機会を通じ、現地情勢やビジネス事情、文化・風習等の現地情報を伺った。なお、同時期に現地を訪問していた静岡商工会議所国際貿易経済協議会と合流し、各地商工会議所と現地進出企業との交流機会も持つことが出来た。

そのほか、両国政府の協力のもと設立された日越大学への訪問、昨今関心が高まるベトナム消費市場の成長性に着目し、サービス分野での若手高度人材活用に成功している、進出日本企業への訪問、日本企業のまちづくりノウハウが活かされたビンズン新都市開発地視察を行った。

参加者からは、今日のベトナムの勢いを体感でき、また、今後のビジネスに資する情報を得る良い機会になった等の感想があった。当委員会は原則、毎年ベトナムへ経済ミッションを派遣し

ており、次回派遣の際には、皆様へ案内させていただく。両国間の一層の相互理解促進と経済関係強化に向け、引き続き努めていく。

（４）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について

久貝常務理事から、以下の報告があった。

４月に入り、札幌で開催されるＧ７環境相会合を皮切りにＧ７大臣会合が開催される。５月 19～21 日は広島でＧ７サミットが開催される。本日、韓国の尹大統領が来日され、日韓首脳会談が開催される予定。

今月末に令和５年度予算案が成立する。８日に日銀総裁が任期満了となり新総裁が誕生する。５月８日から新型コロナウイルス感染症が第５類に移行するため、営業時間の短縮、外出抑制がなくなる。また、水際対策の隔離等がなくなる。10 月１日に消費税インボイス制度が施行される。

３月 10 日に日銀金融政策決定会合が開催され、前回から変更なしとなった。引き続き、量的・質的金融緩和政策が継続される。国会の同意を得て、４月９日に新総裁が就任する。所信にて、「今年の半ば以降消費者物価は、２％を下回る水準に低下する」、「現行の金融政策については、工夫を凝らしながら緩和を継続する」などと発言されている。

健康経営優良法人 2023 については、中小企業でも 14,000 社以上が認定されている。認定を受けることで「従業員の欠勤や残業が低下した」、「企業のイメージが上がり採用数が増加した」等の実績が出ている。商工会議所でも認定が増加している。

商工中金の民営化については、あり方検討会が開かれている。３月 10 日に商工中金法改正法案が閣議決定された。政府保有の株式については、法案成立から２年以内に売却される。株主の資格制限については維持した上で、中小企業関係団体（商工会議所含む）にも拡大される。

韓国最高裁による 2018 年の元徴用工判決以来、日韓関係は冷え込んでいたが、３月６日に韓国から、日本企業に対する賠償請求を韓国の財団が肩代わりする解決策が正式に発表された。岸田総理からも日韓関係を健全な関係に戻すためのものとして評価するとコメントがあった。小林会頭、経団連・十倉会長からも評価するとのコメントがあった。本日、岸田総理と韓国の尹大統領の間で安全保障、経済の取組みの問題について５年ぶりに議論が行われる。今後、民間交流の拡大も期待される。他方、韓国向け半導体の輸出規制の問題が残っているため、今後政府間において議論が行われる予定。

（５）商工会議所の検定事業について

荒井理事・事務局長から、以下の報告があった。

新年度にあたり、各地商工会議所のご希望に応じて、検定試験のＰＲツールをお届けしている。

商工会議所検定は、「地域経済を支える産業人材の育成」を目的に、各地商工会議所と日商が共同で施行しているもの。受験者数の累計は、のべ 9,000 万人を超え、その多くが各方面で活躍している。

代表的な検定である「日商簿記」は、1954 年に開始し、来年施行 70 年を迎える。2020 年には、コロナ禍における受験機会の確保のため、従来からの紙による試験に加え、ネット試験を導入した。

現在、簿記をはじめ 10 の検定を施行している。「商工会議所検定」の 2023 年度のキャッチフレーズは、「『できる』を増やそう」。これは、新潟県の燕商工会議所からご提案いただいた。

昨今、新たな知識やスキルを身につけるリスキリングの必要性が叫ばれている。企業においては、従業員が検定試験の学習・受験を通じて、会計・ＩＴ・語学などの正しい知識や高いスキルを身につけることで、業務効率化や生産性向上を図ることができる。

また、個々の従業員にとっては、検定試験に取組み、「『できる』を増やす」ことが、生き方や働き方の選択肢を増やし、人生の幅を広げることにつながる。

各地商工会議所におかれては、本日配布したＰＲツール等を利用いただき、会員企業に対し、企業と従業員の双方にメリットをもたらす「商工会議所検定」の活用を促すとともに、将来の産業人材として地域経済を支える高校生や大学生、専門学校生などにも勧めていくことで、受験者数の増加を、日商と共に図っていただきたい。

（６）日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）の活動について

日本ＹＥＧ2022 年度会長・西村昭宏氏（鯖江ＹＥＧ）から、以下の報告があった。

日本ＹＥＧの三大事業である「全国大会」「全国会長研修会」「ブロック大会」の全てを３年ぶりにリアル開催した。全国大会では、全国から 6,000 名を超える登録をいただいた。小林会頭にも記念式典に臨席いただき、挨拶をいただいた。また、全国会長研修会北大阪会議、ブロック大会においては、行動制限がある中、日本ＹＥＧ独自の開催方式を示し、開催地の皆様とともに試行錯誤を繰り返すことでリアル開催することができた。開催地商工会議所の会頭の皆様には大変ご協力いただいた。

本年度、日本ＹＥＧは 40 周年の節目の年となる。11 月 30 日には、国技館において記念事業を開催した。2,000 名を超える歴代の出向者・全国の会長に参加いただき、無事に開催することができた。全国 40 か所で一斉に花火を上げることで全国に元気を届けることができた。日本ＹＥＧも今までの歴史に感謝し、新たな未来に向けて一歩踏み出せたと考えている。

３月 20 日には、岸田総理に表敬訪問し、１年間の活動報告を行った。また、日本ＹＥＧ創立 40 周年記念式典の際にビデオメッセージをいただいたので、そのお礼を申し上げた。岸田総理からは、「これからも商工会議所の一翼を担い頑張っていってほしいと」いう激励の言葉と、一年間の労いの言葉をいただいた。

日本ＹＥＧは三大事業だけではなく、ビジネスプランコンテストや全国の優れたＹＥＧ活動を表彰するＹＥＧ大賞、全国の会員のビジネスマッチングを促進する YEG BUSINESS EXPO など様々な事業を行った。

全国の若手経営者の声を集約して、全国大会において小林会頭に政策提言書を提出させていただいた。日本商工会議所 100 周年記念事業の一環として小林会頭との対談に参加させていただいた。貴重な体験をさせていただき感謝申し上げたい。令和４年度はコロナ禍の中でオンライン活動が中心ではあったが、４月からはすべての事業を対面にて開催した。

引き続き、商工会議所活動の一翼を担うべく、商工会議所の組織力強化に尽力していく。

(3) 常議員会

回数・日時	場所・出席者数 (議事録署名人)	議　　事
第715回 ４月21日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） (一宮・豊島会頭 長崎・宮脇会頭)	昼食懇談会 「ウクライナ情勢に伴う日本経済への影響について」 経済産業省　通商政策局長　松尾　剛彦　氏 議案 （１）第134回通常会員総会への提案事項について ①2022年度事業計画（案） ②2022年度収支予算（案） （２）知的財産政策に関する意見（案）について （３）社会保障における持続可能な医療制度に関する提言（案）について （４）日本商工会議所創立100周年記念事業実施計画（案）について （５）「経済安全保障推進法案の早期成立を求める」共同提言について（追認） 報告 （１）「公正取引委員会と商工会議所との意見交換会」結果概要について （２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （３）日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）の活動について （４）その他
第716回 ６月16日 10時00分～ 10時50分 (ハイブリッド)	ホテルグランヴィア岡山４階 「フェニックス」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） (山形・矢野会頭 下関・川上会頭)	議案 （１）2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見について（追認） （２）特別顧問の委嘱について （３）顧問の委嘱について 報告 （１）山口環境大臣と日本商工会議所との意見交換会結果概要ならびに今後の取組みについて （２）全国商工会議所観光振興大会2022 in えひめ松山の結果概要について ３年ぶりの「博多どんたく港まつり」～今回の取組みの振り返り～ （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （４）その他
第717回 ７月21日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） (小樽・山本会頭 福島・渡邊会頭)	昼食懇談会 「産総研による中小・中堅企業の研究開発支援について」 国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長　兼　最高執行責任者 石村　和彦　氏 議案 （１）第135回通常会員総会への提案事項について ①2021年度事業報告（案） ②2021年度収支決算（案） （２）2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（案）について （３）夏季政策アピールについて（追認） （４）日本商工会議所第32期議員選挙等について （５）2022年９月日本商工会議所表彰（案）について （６）日本商工会議所創立100周年特別表彰（案）等について 報告 （１）2022年度最低賃金の目安審議の結果について （２）情報セキュリティ対策の必要性について （３）その他

第718回 ９月15日 12時30分～ 14時20分 （ハイブリッド）	帝国ホテル３階 「富士の間」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （水戸・大久保会頭 松山・大塚会頭）	昼食懇談会 「日本商工会議所前史―全国商業会議所連合会の活動について―」 歴史研究家　石井　裕晶　氏 議案 （１）令和５年度税制改正に関する意見（案）について （２）小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望（案）について （３）日本商工会議所創立100周年記念式典において公表する宣言（案）について 報告 （１）「消費税インボイス制度とバックオフィス業務のデジタル化等に関する実態調査」結果について （２）2022年度最低賃金額の改定結果について （３）日本マレーシア経済協議会第39回合同会議結果報告について （４）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （５）日本商工会議所青年部の活動について （６）その他
第719回 10月20日 12時～ 13時50分 （ハイブリッド）	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （富山・髙木会頭 徳島・寺内会頭）	議案 （１）臨時会員総会の招集について （２）政府の経済対策に対する緊急要望「物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済対策を」について（追認） （３）多様な人材の活躍に関する重点要望（案）について （４）雇用・労働政策に関する重点要望（案）について （５）地政学リスク、ウィズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて【提言】（案）について （６）医療・介護制度の見直しに関する提言～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～（案）について （７）特別会員の入会について 報告 （１）第59回日豪経済合同委員会会議　概要報告について （２）総合政策委員会活動報告について （３）日本商工会議所第32期議員選挙結果について （４）第32期日本商工会議所委員会・特別委員会・専門委員会編成について （５）「女性、外国人材の活躍に関する調査」結果概要について （６）「人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査」結果概要について （７）第９回日本・パキスタン民間経済人会議　概要報告について （８）日本商工会議所創立100周年記念事業について （９）全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の活動について (10) その他
第720回 第721回 11月17日 10時00分～ 10時40分 （ハイブリッド）	東京會舘３階　「ローズ」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （函館・久保会頭 宇都宮・藤井会頭）	議案 （１）臨時会員総会への提案事項について （２）第32期常議員の選任について （３）第32期専務理事、常務理事および理事の選任について （４）第32期議員に準ずる者の選任について （５）第32期委員長、共同委員長、副委員長および委員の委嘱について （６）第32期特別顧問、顧問および参与の委嘱について 報告 （１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （２）コンプライアンスの徹底について （５）その他

第722回 12月15日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （青森・倉橋会頭 鹿児島・岩崎会頭）	昼食懇談会 「デジタル改革について」 デジタル大臣　河野　太郎 氏 報告 （１）令和５年度税制改正の動向について （２）第36回ＣＡＣＣＩ総会参加およびオーストラリア投資環境視察概要報告について （３）「西村経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会」結果概要について （４）第32期専門委員会の委員募集について （５）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （６）商工会議所の組織・財政等の現状（速報版）について （７）日本商工会議所創立100周年記念事業について （８）全国商工会議所女性会連合会第24期会長について （９）その他
第723回 2023年 １月19日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	ＪＰタワー４階 「ホール」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （川崎・草壁会頭 宮崎・米良会頭）	昼食懇談会 「大転換点はいつか？～2023年の見通し・世界経済/日本経済～」 ＢＮＰパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部 副会長　中空　麻奈　氏 議案 （１）2022年度特別会計収支補正予算（案）について （２）「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）（素案）」に対する意見について（追認） 報告 （１）取引適正化およびパートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上について （２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について ○商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な各省庁等予算〔令和４(2022)年度第２次補正予算・令和５(2023)年度当初予算案〕 （３）「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」について （４）その他
第724回 ２月16日 12時00分～ 13時50分 (ハイブリッド)	東京會舘３階 「ローズ West」 出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （さいたま・池田会頭 高知・西山会頭）	昼食懇談会 「国際情勢とわが国の安全保障について」 公益財団法人　日本国際問題研究所　理事長　佐々江　賢一郎　氏 議案 （１）東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望（案）について （２）「国土強靭化基本計画の変更に係る意見」（追認）について （３）2023年３月日本商工会議所表彰（案）について （４）第32期総合政策委員会の概要および委員の委嘱について 報告 （１）フィリピン・マルコス大統領歓迎昼食会結果概要について （２）芳野連合会長と小林日商会頭との懇談会について （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （４）第32期専門委員会の概要について （５）創立100周年記念事業について （６）その他

第725回 ３月16日 11時00分～ 11時50分 （ハイブリッド）	帝国ホテル ２階「孔雀東の間」出席者数59人（委任状提出による代理出席を含む） （前橋・金子会頭 岡山・松田会頭）	議案 （１）第136回通常会員総会への提案事項について ①中期行動計画（2023-2025）（案）および2023年度事業計画（案） ②2023年度収支予算（案） ③第136回通常会員総会決議（案） 報告 （１）政労使による意見交換の概要報告について （２）第39回日比経済合同委員会概要報告について （３）日本メコン地域経済委員会訪ベトナム経済ミッション概要報告について （４）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について （５）商工会議所の検定事業について （６）日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）の活動について （７）その他

（４）監事会

○日　時　　７月 20 日（水）10 時 30 分～11 時 30 分

○場　所　　東京商工会議所ホール＆カンファレンスルーム　RoomA3

○出席者　　３名

○内　容　　2021 年度事業報告・同収支決算について、事務局から事業報告書（案）および収支決算書（案）に基づいて説明があった後、出席監事３名により監査が行われた。

（５）委員会

期　日	委　員　会　名	議　題・講　師　等
４月20日	第21回産業経済・第21回観光・第22回地域活性化・第17回労働・第15回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）観光の現状と今後の取組 観光庁　観光戦略課長　田島　聖一　氏 （２）タウンページデータベースを活用した会員増強活動等について ＮＴＴタウンページ株式会社　ソリューション営業部　営業部門 デジタルソリューション担当　淵上　智之　氏 〃　山崎　祐介　氏 （３）「最低賃金に関する要望（案）」について （含：最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査結果） 日本商工会議所事務局 （４）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （５）次期国土形成計画および国土利用計画に関する意見（案）について 日本商工会議所事務局 （６）官民連携による低未利用不動産を活用したまちなか再生の推進 宇部商工会議所　専務理事　渡邊　祐二　氏 株式会社にぎわい宇部　取締役／ 山口大学大学院　創成科学研究科　准教授　宋　俊煥　氏 （７）全国商工会議所観光振興大会 2022　in　えひめ松山について 松山商工会議所　常議員／観光委員会　委員長　野村　忠秀　氏 （日本商工会議所　観光・インバウンド専門委員会　委員）

４月20日	第23回中小企業・第14回情報化合同委員会 (ハイブリッド)	（１）創業支援における損害保険とモバイルPOSレジ、クラウド会計の導入支援について 鎌倉商工会議所　中小企業支援課長　斎藤 暁 氏　氏 （２）中小企業のデジタル化に資するクラウド会計の活用推進について 株式会社マネーフォワード　事業推進部 パートナービジネス部長　青山　徹　氏 （３）中小企業のデジタル化に資するAirビジネスツールズの活用推進について 株式会社リクルート　ＳａａＳ領域プロダクトマネジメント室 Airプロダクトマネジメントユニット　ユニット長 Airビジネスツールズ統括プロデューサー　林　裕大　氏 （４）中小企業の事業継続力強化と損害保険会社によるご支援について ～サイバー事故・自然災害・感染症などによる事業停止への備えのために～ 東京海上日動火災保険株式会社　広域法人部　法人第一課担当課長 金子　竜暁　氏 （５）中小企業および商工会議所のサイバーセキュリティ対策について 日本商工会議所事務局
４月21日	第15回情報化・第11回国民生活・第７回教育合同委員会 (ハイブリッド)	（１）未来人材会議での検討課題等について 経済産業省　経済産業政策局　産業人材課長　島津　裕紀　氏 （２）「Googleアプリ」の実践活用による中小企業・商工会議所のデジタル化・人材育成について イーディーエル株式会社　代表取締役　平塚　知真子　氏 （３）被用者保険の適用拡大 ～これまでの経緯と今後の予定～ 厚生労働省　年金局　年金課長　岡部　史哉　氏 （４）後期高齢者医療における窓口負担割合の見直しについて 厚生労働省　保険局　高齢者医療課長　本後　健　氏
６月15日	第22回観光・第23回地域活性化・第12回エネルギー・環境・第16回運営合同委員会 (ハイブリッド)	（１）古民家ホテルを拠点とした、交流人口拡大、地域経済の活性化と観光まちづくりについて 八女商工会議所　会　　頭　山口　隆一　氏 専務理事　萩尾　　猛　氏 （２）姫路経済研究所について 姫路商工会議所　専務理事　吉田　裕康　氏 姫路経済研究所　主席研究員　木村　康平　氏 （３）カーボンニュートラルに向けた中小企業支援施策と支援機関の役割について 経済産業省　産業技術環境局　環境経済室　企画官　内野　泰明　氏 （４）2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見について（追認） 日本商工会議所事務局
６月21日	第12回国民生活委員会 (オンライン)	（１）全世代型社会保障構築会議「中間整理」、ならびに今後の議論の方向性について 内閣官房　全世代型社会保障構築本部事務局　審議官 鹿沼　均　氏 （２）介護保険制度をとりまく状況と今後の展望 厚生労働省　老健局　介護保険計画課長　日野　力　氏

7月21日	第12回国際経済・第16回情報化・第13回エネルギー・環境・第24日中小企業合同委員会 (ハイブリッド)	（1）経済安全保障推進法の概要 内閣官房　国家安全保障局　経済班　参事官　西山　英将　氏 （2）豊中商工会議所の中小・小規模事業者向けデジタル化支援体制強化（市役所との連携等）について 豊中商工会議所　事務局長　吉田　哲平　氏 （3）中長期的なエネルギー政策および現下の電力需給状況・節電のお願いについて 経済産業省　資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力基盤整備課　電力供給室長　迫田　英晴　氏 （4）「2023 年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（案)」について 日本商工会議所事務局
7月19日	第22回産業経済、第18回労働、第13回エネルギー・環境・第17回運営合同委員会 (オンライン)	（1）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （2）女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の情報公表について 厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課 石津 克己 氏 （3）「2022 年度 商工会議所におけるエネルギー・環境関連の取組に関する調査」結果概要について 日本商工会議所事務局 （4）2021 年度事業報告書（案）および 2021 年度収支決算書（案）について 日本商工会議所事務局
9月14日	第23回産業経済・第25回中小企業・第８回教育合同委員会 (ハイブリッド)	（1）令和５年度中小企業庁の概算要求、価格転嫁対策等について 中小企業庁　長官官房　総務課長　吉村　直泰　氏 （2）中小企業強靭化のための事業計画策定支援事業について 東京海上日動火災保険株式会社　広域法人部　法人第一課 担当課長　金子　竜暁　氏 （3）インボイス対策を起点とした会員事業所の経営活力強化について 株式会社スマイルワークス　クラウドサービス事業部長 川野　太　氏 （4）地域企業と高校生の新たな接点づくり ―未来の地域人材確保のためにいま企業ができること― 福岡商工会議所　専務理事　松本　恭子　氏 経営相談部　商業・雇用支援グループ長 出水　泰輔　氏 株式会社マイナビ　未来応援事業本部高校支援統括本部教育地域創生部　部長　天本　貴之　氏 （5）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （6）「小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望（案)」について 日本商工会議所事務局
9月14日	第23回観光・第24回地域活性化・第11回税制・第17回情報化合同委員会 (ハイブリッド)	（1）中小企業経営者が押さえるべきサイバーリスクの実態と対策のポイント 東京海上日動火災保険株式会社　広域法人部　専門次長 中村　郁雄　氏 （2）「消費税インボイス制度とバックオフィス業務のデジタル化等に関する実態調査」結果について 日本商工会議所事務局 （3）令和５年度税制改正に関する意見（案）について 日本商工会議所事務局 （4）鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に向けて 国土交通省　鉄道局　鉄道事業課長　田口　芳郎　氏 （5）危機・災害時にお客様、事業、従業員を守れる企業にするため ～「観光ＢＣＰ作成ガイド」を活用してＢＣＰを作っておこう～ 観光危機管理・事業継続力強化研究会スーパーバイザー／ 観光レジリエンス研究所　代表　髙松　正人　氏

10月14日	第９回教育委員会 （オンライン）	（１）教育ＤＸと未来の教室～ＧＩＧＡ スクール時代の新たな学びの姿～ 経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 教育産業室長　五十棲　浩二 氏
10月19日	第24回産業経済・第24回観光・第25回地域活性化・第14回エネルギー・環境合同委員会 （ハイブリッド）	（１）わが国における高レベル放射性廃棄物の地層処分の現状・課題について 原子力発電環境整備機構　理事　植田　昌俊　氏 （２）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （３）政府の経済対策に対する緊急要望「物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済対策を」について（追認） 日本商工会議所事務局 （４）オープンなまちづくり体制の構築による中心市街地活性化の取組について 山形商工会議所　専務理事　岩田　雅史　氏 地域振興課長　後藤　新也　氏 （５）地域一体となった高付加価値な観光地域づくり 天童商工会議所　副会頭　山口　敦史　氏 （株式会社ＤＭＣ天童温泉　代表取締役）
10月19日	第13回国際経済・第19回労働・第18回情報化・第12回国民生活合同委員会 （ハイブリッド）	（１）デジタル人材育成に向けた政府の取り組みについて ①ＤＸ推進・デジタル人材育成に関する政策動向について 経済産業省　商務情報政策局　情報技術利用促進課長 内田　了司　氏 ②中小企業等におけるＤＸ人材育成支援策 （独）法人　高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部　調査役　石井　太郎　氏 （２）多様な人材の活躍に関する重点要望（案）について 「女性、外国人材の活躍に関する調査」調査結果について 「人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査」調査結果について 日本商工会議所事務局 （３）雇用・労働政策に関する重点要望（案）について 日本商工会議所事務局 （４）出向・移籍支援事業やキャリア人材バンクを活用した地域の人材確保について 産業雇用安定センター　理事長　岡崎　淳一　氏 （５）「地政学リスク、ウィズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて【提言】（案）」について 日本商工会議所事務局 （６）医療・介護制度の見直しに関する提言（案）について 日本商工会議所事務局
10月20日	第26回中小企業委員会 （ハイブリッド）	（１）経営者保証について 中小企業庁　事業環境部　金融課長　神崎　忠彦　氏 （２）「埼玉県における価格転嫁の気運醸成キャンペーン」の概要について 埼玉県　産業労働部　経済対策幹　髙橋　利維　氏 （３）各務原商工会議所における経営力再構築伴走支援の推進に向けた取組みについて 各務原商工会議所　中小企業相談所長　川嶋　昭人　氏 経営支援課　課長補佐　所　和彦　氏 （４）来年 10 月導入予定の消費税インボイス制度に向けた各地商工会議所の対応について 日本商工会議所事務局

11月16日	第25回観光・第27回中小企業・第26回地域活性化合同委員会 (ハイブリッド)	（1）「インバウンドの最新動向と地域で対応すべきこと」 立教大学　経営学部　大学院経営学研究科　客員教授 永谷　亜矢子　氏 （株式会社 an　代表取締役） （2）観光・地域活性化関係の３専門委員会の第 31 期活動報告等について 日本商工会議所事務局 （3）川口商工会議所における伴走支援事例について 川口商工会議所　中小企業相談所長兼企業・地域支援室長 加藤　和　氏 総合政策課　主任　小林　貴洋　氏 （4）経営指導員のリスキリングに資する「中小企業診断士登録養成課程」等について 札幌商工会議所　理事・事務局長　西田　史明　氏 （5）政府の中小企業支援策の動向について 日本商工会議所事務局 （6）第 31 期中小企業経営専門委員会の活動報告書について 日本商工会議所事務局
11月16日	第25回産業経済・第14回国際経済・第12回税制・第19回情報化・第10回教育・第18回運営合同委員会 (ハイブリッド)	（1）冬の Digi 田甲子園について ～中小企業 DX 化とデジタル田園都市国家構想～ 内閣官房　デジタル田園都市国家構想実現会議　事務局 内閣審議官　西　経子　氏 （2）「″人″が″地域″を創る」 横須賀商工会議所　専務理事　菊池　匡文　氏 （3）来年度税制改正の状況について 中小企業庁　事業環境部　財務課長　木村　拓也　氏 （4）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （5）2023 年度各種検定試験の施行日・受験料について 日本商工会議所事務局 （6）「越境 EC／海外販売の基礎知識」の発行について 日本商工会議所事務局
12月14日	第１回中小企業委員会 (ハイブリッド)	（1）「事業承継への取組と商工会議所との連携について」 日本政策金融公庫　国民生活事業本部　事業承継支援室　室長 井上　和則　氏 （2）土岐商工会議所の経営支援事例について 土岐商工会議所　指導課長　横家　雅道　氏 （3）岡山商工会議所の特徴的な取組と中小企業支援 岡山商工会議所　専務理事　髙橋　邦彰　氏 中小企業支援部　次長　枝　純一郎　氏 （4）2023 年度スーパーバイザー事業について 日本商工会議所事務局 （5）商工会議所の経営支援先進事例集について 日本商工会議所事務局

12月14日	第１回国際経済・第１回観光・第１回地域活性化合同委員会 （ハイブリッド）	（１）小松市の魅力を地域一体となって発信する「GEMBA プロジェクト」について ～「ものづくりの現場」を新たな観光コンテンツに～ 小松商工会議所　事務局長　吉田　賢司　氏 経営支援課　主事・経営指導者　坪田　豊和　氏 （こまつものづくり未来塾事務局） （２）事業者へのクラウドファンディング活用支援を通じた地域課題解決・地域活性化の取組みについて いわき商工会議所　専務理事　小林　裕明　氏 中小企業相談所・経営支援グループ長　荒川　純　氏 （３）各地商工会議所向け販路開拓支援事業について 日本商工会議所事務局 （４）「新規輸出１万者支援プログラム」について 中小企業庁　形成支援部　創業・新事業促進課　課長 松本　真太郎　氏 （５）「新輸出大国コンソーシアム」を活用した中小企業の海外展開について ＪＥＴＲＯ　総括審議役　国際展開支援担当　土屋　貴司　氏 有限会社吉正織物工場　代表取締役　吉田　和生　氏
12月15日	第１回税制・第１回情報化・第１回エネルギー・環境・第１回国民生活・第１回運営合同委員会 （ハイブリッド）	（１）中期行動計画（2023－2025）（たたき台）および 2023 年度事業計画（たたき台）について 日本商工会議所事務局 （２）令和５年度税制改正の動向について 日本商工会議所事務局 （３）パーパス経営 京都先端科学大学　教授・一橋大学ビジネススクール 客員教授　名和　高司　氏 （４）省エネルギー支援の強化 経済産業省　資源エネルギー庁　省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課　課長　稲邑　拓馬　氏 （５）商工会議所業務デジタル化事例動画の配信について 日本商工会議所事務局
12月16日	第１回産業経済委員会 （オンライン）	（１）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局
12月26日	第１回税制委員会 （オンライン）	（１）令和５年度税制改正の概要について 中小企業庁　事業環境部　財務課長　木村　拓也　氏

1月18日	第２回中小企業委員会 (ハイブリッド)	（１）中小企業関連予算（令和４年度第２次補正予算、令和５年度当初予算案）の概要について 中小企業庁　長官官房　総務課長　吉村　直泰　氏 （２）「経営者保証改革プログラム」について ①金融庁　監督局　総務課　監督調査室　慶野　吉則　氏 ②中小企業庁　事業環境部　金融課　神崎　忠彦　氏 （３）富山商工会議所の経営支援事例について 富山商工会議所　中小企業支援部　部長　大井　秀樹　氏 中小企業支援部　副部長　池田　哲也　氏 （４）「商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な各省庁等予算（令和４（2022）年度第２次補正予算・令和５（2023）年度当初予算案)」について 日本商工会議所事務局 （５）消費税インボイス制度導入に係る負担軽減を踏まえた各地商工議所における対応 （事業環境変化対応型支援事業等の活用を含む）について 日本商工会議所事務局 （６）経済三団体連名による「パートナーシップ構築宣言の実効性向上」に向けた要請について 日本商工会議所事務局
1月18日	第２回産業経済・第２回国際経済・第２回観光・第２回国民生活合同委員会 (ハイブリッド)	（１）「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」策定の背景と概要 経済産業省大臣官房ビジネス・人権政策調整室長　豊田　原　氏 （２）グローバルサプライチェーンを巡る潮流変化 ～経済安全保障を中心に～ 日本貿易振興機構　海外調査部長　若松　勇　氏 （３）全世代型社会保障構築会議　報告書について 内閣官房　全世代型社会保障構築本部事務局審議官 鹿沼　均　氏 （４）観光の現状と今後の取組 観光庁　観光戦略課　課長　田島　聖一　氏 （５）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局
1月19日	第２回地域活性化・第２回税制・第２回情報化合同委員会 (ハイブリッド)	（１）令和４年度補正予算案等における中小企業デジタル化支援策について 中小企業庁　経営支援部　経営支援課長　松井　拓郎　氏 （２）令和５年度税制改正（国税）について 財務省　主税局　税制第三課長　藤山　智博　氏 （３）令和５年度税制改正（地方税）について 総務省　自治税務局　企画課長　山口　最丈　氏 （４）地方創生の新戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の決定について 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 事務局審議官　佐脇　紀代志　氏

２月15日	第３回産業経済・第３回観光・第３回地域活性化・第１回教育合同委員会 (ハイブリッド)	（１）関メタルアート 2022　関商工高等学校との取組 関商工会議所　青年部会長　堀部　資宏　氏 （２）今治を「世界の」サイクリストの聖地に！ ～サイクルスポーツとしてのクリテリウム大会を通じ今治から自転車新文化を発信～ 今治商工会議所　専務理事　松本　義秀　氏 今治商工会議所　青年部　専務理事　風本　崇　氏 （３）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （４）「地域企業主導型 PPP／PFI の推進について」 ①地域企業の PPP／PFI 事業への参画促進 国土交通省　総合政策局　社会資本整備政策課　政策企画官 岸田　里佳子　氏 ②地域企業が参画する PPP／PFI の取組み事例について 株式会社日本経済研究所　常務執行役員　公共デザイン本部 兼　公共マネジメント本部　上席研究主幹　吉田　育代　氏 ③地域企業主導型の PPP／PFI について 日本商工会議所事務局
２月15日	第３回中小企業委員会 (ハイブリッド)	（１）田辺商工会議所の特徴的な取組みと経営支援事例について 田辺商工会議所　専務理事　出﨑　興一　氏 中小企業相談室　課長　山田　隆生　氏 （２）鹿沼商工会議所の経営支援事例について 鹿沼商工会議所　専務理事　入江　史朗　氏 事務局次長　篠原　正純　氏 （３）適正な価格転嫁の実現に向けた取組について ①公正取引委員会　事務総局　経済取引局　取引部 企業取引課長　守山　宏道　氏 ②中小企業庁　事業環境部　取引課長　鮫島　大幸　氏 （４）第 10 回商工会議所経営指導員全国研修会（支援力向上全国フォーラム）について 日本商工会議所事務局
２月16日	第３回国際経済・第３回情報化・第２回エネルギー・環境・第３回国民生活合同委員会 (ハイブリッド)	（１）容器包装リサイクル法の義務履行について 公益財団法人　日本容器包装リサイクル協会　代表理事・常務理事 栗原　博　氏 （２）中小企業の魅力度向上に向けた iDeCo＋制度の活用方法について 日本商工会議所　DC プランナー　研修企画委員 株式会社 TIM　CONSULTING　代表取締役社長　吉田　聡　氏 （３）日商が各地商工会議所に提供するデジタル化支援関連事業について ～「デジタル化支援人材紹介事業」のご案内～ 日本商工会議所事務局 （４）会員企業および商工会議所の生産性向上に資する Google Workspace（グーグル・ワークスペース）活用のご案内について 日本商工会議所事務局 （５）海外ビジネス投資支援パッケージについて 内閣審議官　内閣官房海外ビジネス投資支援室長 大矢　俊雄　氏

3月15日	第４回産業経済・第４回中小企業・第３回税制・第３回エネルギー・環境・第３回運営合同委員会 (ハイブリッド)	（１）電子帳簿保存法における電子取引データの保存要件の緩和について 財務省　主税局　税制第一課　企画官　松汐　利悟　氏 （２）中小企業の脱炭素経営と支援策 ～地域ぐるみでの支援体制構築に向けて～ 環境省　地球環境局　地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室長　平尾　禎秀　氏 （３）高崎商工会議所の事業概要と経営支援事例について 高崎商工会議所　専務理事　石綿　和夫　氏 総務課長　梅澤　史明　氏 （４）「商工会議所における小規模企業支援の実施状況に関する調査」（2022年３月末現在）の結果概要について 日本商工会議所事務局 （５）2023年度スーパーバイザー事業（小規模事業者経営力向上支援事業)」の実施について 日本商工会議所事務局 （６）新型コロナウイルス感染症の動向と重要政策課題について 日本商工会議所事務局 （７）中期行動計画（2023－2025）（案）および2023年度事業計画（案）ならびに収支予算（案）について 日本商工会議所事務局
3月15日	第４回国際経済・第４回観光・第４回地域活性化・第４回情報化合同委員会 (ハイブリッド)	（１）体験交流型観光を活用した持続可能な観光地域づくり 株式会社北海道宝島旅行社　代表取締役社長　鈴木　宏一郎　氏 （２）百貨店撤退を乗り越え、商工会議所が主導した公民共創による中心市街地の賑わい再生 都城商工会議所 専務理事 田爪 邦士 氏 （３）都市再生法関連施策における商工会議所の提案機会の拡充について 日本商工会議所事務局 （４）商工会議所だからできるデジタル化支援とは －商工会議所経営指導員による、身近な取り組み事例ご紹介－ リックテレコム　IT経営マガジンCOMPASS 編集長　石原　由美子　氏 （５）有事における海外安全対策と政府の取り組み 外務省　領事局　邦人テロ対策室長　鴨下　誠　氏

（６）特別委員会

月日	件名	担当部者	出席者数	議題等
4月21日	第３回日本商工会議所創立100周年特別委員会	100周年推進室	16名	（１）記念事業の準備状況について （２）商工会議所宣言の検討方向性について （３）その他
7月20日	第６回表彰特別委員会	総務人事	14名	（１）2022年９月日本商工会議所表彰（案）について （２）その他
7月21日	第４回日本商工会議所創立100周年特別委員会	100周年推進室	17名	（１）記念式典において公表する宣言（素案）について （２）日本商工会議所創立100周年特別表彰（案）について （３）記念事業の準備状況について
9月15日	第５回日本商工会議所創立100周年特別委員会	100周年推進室	19名	（１）記念式典において公表する宣言（案）について （２）日本商工会議所創立100周年記念式典について
10月20日	第６回日本商工会議所創立100周年特別委員会	100周年推進室	18名	（１）日本商工会議所創立100周年記念式典の開催概要について （２）日本商工会議所創立100周年記念事業について （３）その他
2月15日	第1回表彰特別委員会	総務人事	14名	（１）2023年３月日本商工会議所表彰（案）について （２）その他

（７）専門委員会

４月６日	日本商工会議所 第９回労働専門委員会・東京商工会議所 第11 回労働委員会・地方最低賃金審議会委員との懇談会 合同会議	57名	（１）講演： 「コロナ禍の雇用・労働への影響と最低賃金の動向」 株式会社大和総研 経済調査部 日本経済調査課長・シニアエコノミスト　神田 慶司 氏 （２）議件： 「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」および「最低賃金に関する要望（素案)」について （３）意見交換
５月10日	第１回日商･中小企業輸出投資専門委員会/東商・国際経済委員会 政策提言の作成に向けたワーキンググループ	14名	（１）説明政策提言の作成に向けた論点（案）について （２）意見交換
５月10日	日本商工会議所 第５回エネルギー・環境専門委員会 東京商工会議所 第５ 回エネルギー・環境委員会 合同会議	45名	（１）2030 年カーボンハーフに向けた取組の加速 -Fast forward to “Carbon Half”- 東京都 環境局 環境政策課 課長 神山 一 氏 （２）クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討状況について 資源エネルギー庁 長官官房 総務課 戦略企画室 室長 西田 光宏 氏 （３）2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見（案）について 日商事務局 （４）その他（東商環境アクションプラン2021年度実績及び第２期同プランの策定報告）日商事務局
５月13日	第10回税制専門委員会	24名	（１）講演 「相続時精算課税制度と暦年課税の現状と課題」 税理士法人ゆいアドバイザーズ　代表社員　玉越 賢治　氏 （２）協議 ・令和５年度税制改正に関する意見（論点整理）について （３）その他
５月13日	第2回日商・中小企業輸出投資専門委員会/東商・国際経済委員会 政策提言の作成に向けたワーキンググループ	7名	（１）説明政策提言の作成に向けた論点（案）について （２）意見交換
５月17日	第６回中小企業経営専門委員会	25名	（１）2022年度中小企業経営専門委員会の進め方について （２）講演「大企業との連携によるスタートアップの販路開拓に向けた取り組み」 株式会社アイル　代表取締役　早田 圭介 氏 （３）「2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（骨子案)」について
５月17日	第10回貿易関係証明専門委員会	24名	（１）特定原産地証明書発給事業について （２）非特恵原産地証明書のオンライン発給について （３）その他
５月30日	日本商工会議所第７回知的財産専門委員会 東京商工会議所第７回知的財産戦略委員会　合同会議	43名	（１）講演「知的財産を活用した企業経営について」 講師：株式会社 DG TAKANO 代表取締役 高野 雅彰 氏 （２）報告：委員会の活動実績について

６月３日	第８回 日商社会保障専門委員会･東商社会保障委員会　合同委員会	32名	（１）講演 ①「全世代型社会保障構築会議「中間整理」、ならびに今後の議論の方向性について」 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局 審議官 鹿沼 均 氏 ②質疑応答・意見交換 ③「介護保険制度をとりまく状況と今後の展望」 厚生労働省 老健局 介護保険計画課長 日野 力 氏 ④質疑応答・意見交換 （２）事務局説明
６月21日	第７回中小企業経営専門委員会	23名	（１）講演 「産総研が進めるオープンイノベーションの取り組み」 国立研究開発法人　産業技術総合研究所 理事兼執行役員、企画本部長　栗本 聡 氏 （２）「2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（案)」について
７月４日	第５回 IoT・AI・ロボット活用専門委員会	23名	（１）講演 「中小企業におけるデジタル人材の育て方」 株式会社セールスフォース・ジャパン エンタープライズ金融＆地域ＤＸ営業統括本部 常務執行役員 田村 英則 氏 （２）講演（事例発表） 「社内デジタル人材の育成　人が自律的に動くために」 武州工業株式会社　相談役　林　英夫　氏 （IoT・AI・ロボット活用専門委員会 特別委員） （３）説明「大手 IT ベンダ等の人材育成プログラムを活用した社内デジタル人材育成について」 日商事務局 （４）意見交換
７月７日	第11回税制専門委員会	25名	（１）講演 「消費税のインボイス制度に関する検証について」 財務省主税局税制第二課　課長　佐藤　大　氏 （２）協議 ・令和５年度税制改正に関する意見（素案）について （３）その他
７月８日	第７回観光･インバウンド専門委員会	24名	（１）講演 「これからの地域の観光経営について」 日本政府観光局　理事　中山　理映子　氏 （２）全国商工会議所観光振興大会について ①2022 in えひめ松山大会開催報告 ②2024 in 水戸大会準備状況報告 ③全国商工会議所観光振興大会　開催要領の一部改訂について （３）「2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望（案)」観光部分について（意見交換） （４）講演 「これからの観光」 観光・インバウンド専門委員会　学識委員 須田　寛　氏 （５）観光危機管理・事業継続力強化研究会　2022年度の活動について （６）その他
７月８日	第10回 日商・中小企業輸出投資専門委員会／東商･国際経済委員会	38名	（１）説明： 海外展開・国際ビジネスに関する政策提言の骨子（案） （２）意見交換

7月26日	第９回 日商社会保障専門委員会･東商社会保障委員会　合同委員会	28名	（１）講演 ①「介護保険制度の課題と展望」 株式会社ニッセイ基礎研究所　主任研究員 三原　岳　氏 ②「介護事業の現場が抱える課題と対応」 有限会社ケア・プランニング　代表取締役社長 中原　修二郎　氏 （２）質疑応答・意見交換 （３）討議 ①事務局説明「介護保険制度に関する提言　骨子（案)」について ②質疑応答・意見効換 （４）その他
7月27日	第5回規制・制度改革専門委員会	21名	（１）講演 ①「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランについて」 デジタル庁　参事官　須賀千鶴　氏 ②質疑応答・意見交換 ③「デジタル田園健康特区（茅野市）の指定と地方自治体におけるＤＸ推進の課題」 茅野市 地域創生政策監　熊谷　晃　氏 ④質疑応答・意見交換 （２）報告 ①規制・制度改革に関する要望の実現状況 ②質疑応答・意見交換 （３）その他
８月10日～11日	第７回社会資本整備専門委員会(於：北海道帯広市ほか)	8/10 ：29名 8/11 ：17名	8/10　第７回社会基盤整備専門委員会 （１）アフターコロナに向けた地域交通の『共創』によるリ・デザイン 国土交通省 総合政策局 地域交通課長 倉石 誠司 氏 （２）地域公共交通・モビリティを巡る現状と課題 (意見交換) 日本商工会議所地域振興部 （３）国土強靭化を巡る動向について 日本商工会議所地域振興部 （４）物流政策を巡る動向について 日本商工会議所 ・現地視察（十勝バス㈱を中心としたMaaSの取組み状況等）　於：大空団地（帯広市） 8/11　近隣都市視察 ・太平橋・大雨被災、復旧箇所（南富良野町） ・道の駅南ふらの（南富良野町） ・フラノマルシェ（富良野市） ・新栄の丘展望公園（美瑛町）
８月30日	第12回税制専門委員会	25名	（１）講演 「中小企業・小規模事業者関係税制について」 中小企業庁 事業環境部 財務課長 木村 拓也 氏 （２）協議 ・令和５年度税制改正に関する意見（案）について （３）その他

９月27日	日本商工会議所第10回労働専門委員会・ 東京商工会議所第13回労働委員会　合同会議	33名	（１）講演： 「『成長と分配の好循環』に向けた企業の賃上げの課題について」 株式会社日本総合研究所 副理事長 山田 久 氏 （２）討議： 「雇用・労働政策に関する重点要望（素案）」について （３）意見交換 （４）報告： 「人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査」調査結果について
９月29日	第７回まちづくり・農林水産資源活用専門委員会 （於：福島県会津若松市）	13名	（１）会津若松市内視察 ①福西本店等 【明治～大正初期の蔵・商家建築を用いた商業施設等】 ②神明通り 【日本で一番新しいアーケードを整備した商店街】 ③七日町駅・七日町通り（渋川問屋等） 【民間　発の修景事業における大正レトロな街並み】 ④スマートシティ AiCT（アイクト） 【会津若松市におけるスマートシティの取組の拠点】 （２）「第７回まちづくり・農林水産資源活用専門委員会」 ①講演： 「中心市街地活性化の現代的意義と提言－中心市街地活性化基本計画策定都市の分析から－」 愛知大学　地域政策学部　教授　駒木　伸比古　氏 ②説明： 「中心市街地活性化法の見直しに向けた課題・論点（案）」について 日本商工会議所　地域振興部 ③意見交換
10月３日	日本商工会議所第７回女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会・ 東京商工会議所第10回多様な人材活躍委員会　合同会議	44名	（１）講演： 「外国人材の受入れ政策について」 出入国在留管理庁　政策課長　礒部　哲郎　氏 （２）報告： 「女性、外国人材の活躍に関する調査」結果概要について （３）議件： 「多様な人材の活躍に関する重点要望（素案）」について （４）意見交換
10月３日	第11回 日商・中小企業輸出投資専門委員会／東商・国際経済委員会	50名	（１）開会 （２）議題 中小企業の海外ビジネス促進に向けた政策提言（案）について （３）講演 「国際情勢の展開とビジネスへの影響」日本国際問題研究所 所長 市川 とみ子 氏 （４）閉　会
10月４日	第８回観光・インバウンド専門委員会	25名	（１）講演 「日本の観光がいま取り組むべきこと」 JTIC.SWISS 代表／観光カリスマ　山田　桂一郎　氏 （２）観光をとりまく現状と課題について（意見交換） （３）きらり輝き観光振興大賞　実施細則の改定について （４）全国商工会議所観光振興大会 2022 in えひめ松山大会の収支報告について （５）その他

10月11日	第６回 IoT・AI・ロボット活用専門委員会	23名	（１）講演 「ＤＸがもたらす変革と新たな社会～パラダイムシフトの時代をどのように乗り越えるか～」 講師：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ　相談役 岩本 敏男　氏 （IoT・AI・ロボット活用専門委員会 委員長） （２）報告 「第31期 IoT・AI・ロボット活用専門委員会の取り組みについて」 日商事務局 （３）意見交換
10月11日	日本商工会議所第４回経済法規専門委員会 東京商工会議所第４回経済法規委員会　合同会議	23名	（１）フリーランス保護法案について 中小企業庁事業環境部取引課長　鮫島　大幸　氏 （２）新たな担保法制（事業成長担保権）の検討状況について （３）今期の活動報告について （４）その他
10月20日	第３回運営専門委員会	21名	（１）各地商工会議所におけるコンプライアンスの徹底について （２）第32期運営専門委員会の検討課題について （３）その他
10月21日	第８回社会資本整備専門委員会	18名	（１）次期国土形成計画の策定動向 国土交通省　国土政策局長　木村　実　氏 （２）国土強靱化の推進～これまでの成果を踏まえた新たな基本計画の策定に向けて～ 内閣官房国土強靭化推進室　次長　村山　一弥　氏 （３）第31期社会資本整備専門委員会活動報告等（意見交換） 日本商工会議所地域振興部
10月24日	第８回中小企業経営専門委員会	18名	（１）講演 「『ウェルビーイング』の実現によるこれからの企業経営」 慶応義塾大学大学院　システムデザイン・マネジメント研究科　教授　前野 隆司 氏 （２）「第31期中小企業経営専門委会報告書（暫定版）」について （３）各委員より第31期振り返りおよび第32期に向けた意見等
１月25日	知的財産専門委員会　正・共同・顧問会議	4名	（１）今期の活動方針等について （２）「知的財産政策に関する意見（骨子案）」について
２月９日	経済法規専門委員会　正・共同・顧問・副委員長会議	8名	（１）今期の活動方針について （２）「担保法制の見直しに関する中間試案」への意見について
３月１日	第１回経済法規専門委員会／第１回商事取引･法規委員会合同会議	23名	講演：「事業成長担保権について」議事 （１）今期の活動方針等について議事 （２）「担保法制の見直しに関する中間試案」に対する意見について
３月２日	第１回税制専門委員会	24名	（１）講演 「令和５年度税制改正の概要と今後の課題」 中小企業庁 事業環境部 財務課長 木村 拓也 氏 （２）協議 令和６年度税制改正に向けた検討課題について （３）その他

３月６日	第１回観光･インバウンド専門委員会	35名	（１）志岐 隆史委員長（全日空商事株式会社　顧問）からの挨拶 （２）「ポストコロナの持続可能な地域戦略について」 観光・インバウンド専門委員会　学識委員 沢登　次彦　氏 (株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター センター長) （３）観光・インバウンド専門委員会について （４）意見交換・自己紹介 （５）その他
３月８日	第１回 日商社会保障専門委員会･東商社会保障委員会　合同委員会	27名	（１）講演 ①「全世代型社会保障政策の今後の方向性について」 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局審議官 鹿沼 均 氏 ②「社会保障制度の主要論点」 株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員 西沢 和彦 氏 ③質疑応答・意見交換 （２）報告・討議 ①前期の活動成果等について　事務局 ②今期の活動方針等について　事務局 ③質疑応答・意見交換
３月９日	第32期「まちづくり・地域経済循環推進専門委員会」委員長・共同委員長・副委員長会議	6名	（１）出席者紹介・挨拶 （２）第32期「まちづくり・地域経済循環推進専門委員会」の活動方針について ①事務局説明 ②今後の活動にかかる意見交換 （３）その他
３月10日	第１回知的財産専門委員会･第１回知的財産戦略委員会合同会議	40名	（１）「今期の活動方針」（案）について （２）「知的財産政策に関する意見」（案）について
３月17日	第1回産業・地域共創専門委員会	25名	（１）報告 ①「産業・地域共創専門委員会活動方針」事務局 （２）講演 ①「地方でのスタートアップ振興の罠と処方箋案」 東京大学 FoundX ディレクター 馬田 隆明 氏 ②質疑応答・意見交換 （３）その他 ①意見交換
３月20日	日本商工会議所第1回多様な人材活躍専門委員会・ 東京商工会議所第1回多様な人材活躍委員会　合同会議	52名	（１）議件： 「今期の委員会活動方針案について」 （２）講演： 「技能実習制度・特定技能制度の現状、および見直しの議論について（仮)」 出入国在留管理庁 政策課長　礒部 哲郎　氏 （３）その他

３月27日	第１回国際ビジネス環境整備専門委員会･第１回国際ビジネス環境委員会	50名	（１）開 会 　　國分文也委員長 （２）講 演 　「新規輸出一万者 支援 プログラムについて 」 　中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課長 　松本 真太郎 様 　「経済安全保障と求められる企業の対応」 　㈱オウルズコンサルティンググループ プリンシパル 　菅原 淳一 様 （３）議題 　第32期本委員会の運営・活動の方針（案）について （４）閉 会
３月28日	第１回まちづくり･地域経済循環推進専門委員会	30名	（１）これからの都市政策に向けて 　国土交通省　都市局　大臣官房審議官 　佐々木　俊一　氏 （２）「まちづくり・地域経済循環推進専門委員会」の活動について 　日本商工会議所 事務局 （３）意見交換・自己紹介
３月28日	日本商工会議所 第１回エネルギー・環境専門委員会 東京商工会議所 第１回エネルギー・環境委員会 合同会議	59名	（１）今期における委員会活動方針（案）について 　日本商工会議所　事務局 （２）「ＧＸ 実現に向けた基本方針」について 　資源エネルギー庁　長官官房総務課　戦略企画室 　総括補佐　疋田　正彦　氏 （３）ＧＸ 実現に向けた環境省の取組と環境基本計画の改定について 　環境省　大臣官房　総合政策課長　西村　治彦　氏

（８）総合政策委員会

期　日	委員会名	出席者数	議　題・講　師　等
５月10日	第11回 総合政策委員会	30名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 　①「我が国のエネルギー･環境政策を取り巻く国内外の情勢と政策の方向性」 　(公財)地球環境産業技術研究機構　システム研究グループ 　グループリーダー・主席研究員　秋元　圭吾　氏 　②意見交換 （２）報告 　①「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見（案)」 　事務局 　②意見交換
７月６日	第12回 総合政策委員会	30名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 　①「地方創生のリアル ～人口減少時代の勝ち残り方～」 　(一社) 人口減少対策総合研究所　理事長　河合　雅司　氏 　②意見交換 （２）報告 　①「地方創生アンケートの結果概要について」 　事務局

9月26日	第13回 総合政策委員会	24名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）講演 ①「地方創生を巡る最近の動きと課題　デジタル田都市国家構想というインパクトと課題」 デジタル庁統括官 国民向けサービスグループ グループ長　村上　敬亮　氏 ②意見交換 ③「デジタルグリーンシティ～前橋市の取組～」 前橋市　スマートシティ推進監 （兼未来創造部参事）谷内田　修氏 ④ＤＸ推進基盤について 日本通信株式会社 代表取締役社長・前橋市デジタル グリーンシティ推進委員会 アーキテクト　福田　尚久　氏 ⑤意見交換 （２）報告 ①「総合政策委員会報告書の取りまとめについて」 事務局
３月22日	第１回 総合政策委員会	33名	【ハイブリッド形式にて開催】 （１）報告 ①「委員会活動方針について」 事務局 （２）講演 ①「日本の安全保障戦略の方向性」 （公財）笹川平和財団 安全保障研究グループ 上席研究員　渡部　恒雄　氏 ②質疑応答・意見交換 ③「技術流出、民間のインテリジェンス意識の涵養について」 経済産業省大臣官房 総括審議官兼地域経済産業 グループ長　新居　泰人　氏 経済産業省　貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理政策課　情報調査室長　迎　堅太郎 氏 ④質疑応答・意見交換

（９）日本商工会議所会頭・副会頭会議

回　数	期　日	出席者数	議　　題
526 （ハイブリッド）	４月21日	16名	ウクライナ情勢等に伴う原材料価格高騰等による地域経済への影響について、ほか
527 （ハイブリッド）	６月16日	14名	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画について ～人・技術・スタートアップへの投資の実現～、ほか
528 （ハイブリッド）	７月21日	17名	令和５年度税制改正に関する意見（素案）について、ほか
529	９月15日	19名	第135回通常会員総会における会頭挨拶について、ほか
530	10月20日	18名	日本商工会議所第32期議員選挙結果について、ほか
531	11月17日	18名	臨時会員総会への提案事項について、ほか
532	12月15日	16名	中期行動計画（2023-2025）（たたき台）および2023年度事業計画（たたき台）について、ほか
533 （ハイブリッド）	１月19日	18名	年頭所感（地域・業界動向について）、ほか

534 （ハイブリッド）	２月16日	16名	東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望（案）について、ほか
535	３月15日	16名	第136回通常会員総会における会頭挨拶および第136回通常会員総会決議（案）について、ほか

（10）その他の会議

①自由民主党幹部と日本商工会議所との懇談会

○期　日　４月 21 日　　○場　所　帝国ホテル中２階「光の間」

○出席者　23 名

○内　容　（１）開　　会

（２）三村日本商工会議所会頭挨拶

（３）自由民主党挨拶（茂木幹事長）

（４）出席者紹介

（５）日本商工会議所側発言

（６）自由民主党側発言

（７）自由懇談

（８）閉　　会

②日本商工会議所創立 100 周年記念「第 74 回全国商工会議所専務理事・事務局長会議」

○期　日　５月 19 日～20 日　　○場　所　ホテルグランヴィア広島４階「悠久」

○出席者　リアル出席：243 名、オンライン出席：128 名

○内　容　「強く豊かな日本を創るために商工会議所が果たすべき役割」

・５月 19 日

（１）挨拶

（２）講演①

「各地商工会議所支援を通じて考えるこれからの商工会議所のあり方と現下の課題への対応の方向性」

ブラフマン・アンド・エス株式会社　代表取締役　田中　覚　氏（オンライン）

講演②

「中小企業政策と経営力再構築伴走支援について」

中小企業庁　次長　新居　泰人　氏

講演③

「クラウドツールで変わる中小企業の未来と商工会議所への期待」

府中商工会議所　議員（2020 年度青年部会長）

株式会社 太陽都市クリーナー　代表取締役　森山　直洋　氏

・５月 20 日

（１）規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会　概要報告

（２）規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会　総括

（３）日商からの報告事項

（４）全国商工会議所専務理事・事務局長会議　全体総括

（５）記念講演

「サッカーが広島に与えた勇気」

サンフレッチェ広島代表取締役社長　仙田　信吾　氏

（６）第 75 回全国商工会議所専務理事・事務局長会議　開催案内

③日本商工会議所創立 100 周年記念「規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会」

○期　日　５月 19 日　　○場　所　ホテルグランヴィア広島

○内　容　「強く豊かな日本を創るために商工会議所が果たすべき役割」

・⑧⑦⑥グループ　＜出席者＞　63 名

・⑤グループ　＜出席者＞　44 名

・④グループ　＜出席者＞　53 名

・③グループ　＜出席者＞　40 名

・②①グループ　＜出席者＞　41 名

④日本商工会議所創立 100 周年記念「2022 年度夏季政策懇談会」

○期　日　７月 20 日　　○場　所　東京會舘

○出席者　リアル出席：54 名、オンライン出席：18 名

（オブザーバー）リアル出席：106 名、オンライン出席：110 名

○内　容　「強く豊かな日本を創るために商工会議所が果たすべき役割」

＜第１部＞

「『強く豊かな日本』に向けた中小企業と地域の挑戦」

～「デフレ・コロナマインド」から「成長マインド」への転換～

①コロナ禍や物価高騰等の急激な環境変化への対応

デフレから成長マインドへの転換に必要な環境整備

②中小企業の自己変革への挑戦を後押しする有効な対策

③官民協働による魅力ある地方創生に必要な対策

＜第２部＞

「地域とともに、未来を創る」商工会議所活動と課題、機能強化策

①地方創生の実現に向けた商工会議所の活動

②中長期的観点からの商工会議所のあり方

⑤後藤経済再生担当大臣との意見交換会

○期　日　11 月 16 日　　○場　所　東京會舘７Ｆ「アイリス」

○出席者　12 名

○内　容　今後の経済財政政策等

⑥西村経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会

○期　日　12 月 15 日　　○場　所　帝国ホテル中２階「光の間」

○出席者　36 名

○内　容　（１）開会

（２）小林日本商工会議所会頭挨拶

（３）西村経済産業大臣挨拶

（４）日本商工会議所側発言

（５）自由懇談

（６）閉会

⑦西村経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会

○期　日　12 月 23 日　　○場　所　東京プリンスホテル「マグノリアホール」

○出席者　39 名

○内　容　（１）開会

（２）森全国商工会連合会会長挨拶

（３）西村経済産業大臣挨拶

（４）団体からの要望

（５）懇談

（６）閉会

⑧代表専務理事会議

第 730 回・４月 20 日、第 731 回（ハイブリッド）・６月 15 日、第 732 回・７月 20 日、第 733 回・８月 26 日、第 734 回（ハイブリッド）・９月 14 日、第 735 回・10 月 19 日、第 736 回（ハイブリッド）・11 月 16 日、第 737 回（ハイブリッド）・12 月 14 日、第 738 回（ハイブリッド）・１月 18 日、第 739 回・２月 15 日、第 740 回・３月 14 日

⑨各部別会議

国際部

開催期日	会　　議　　名
４月25日	第41回　非特恵原産地証明に関する検討会
５月24日	第13回　特定原産地証明に関する研究会
５月24日	第10回　非特恵原産地証明に関する研究会
６月16日	第42回　非特恵原産地証明に関する検討会
７月13日	第43回　非特恵原産地証明に関する検討会
10月３日	第44回　非特恵原産地証明に関する検討会
10月19日	第45回　非特恵原産地証明に関する検討会
11月２日	第46回　非特恵原産地証明に関する検討会
11月16日	第47回　非特恵原産地証明に関する検討会
１月26日	第48回　非特恵原産地証明に関する検討会
２月24日	第49回　非特恵原産地証明に関する検討会

産業政策第一部

開催期日	会　　議　　名
４月15日	第15回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
４月20日	五機関調査部門会議（書面開催）
４月28日	産業懇談会（オンライン）
５月13日	第16回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
５月31日	産業懇談会（オンライン）
６月10日	第17回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
６月30日	産業懇談会（オンライン）
７月８日	第18回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
７月29日	産業懇談会（オンライン）
８月４日	五機関調査部門会議
８月５日	第19回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
８月31日	産業懇談会（オンライン）
９月２日	第20回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
９月22日	第21回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
９月30日	産業懇談会（オンライン）
10月31日	産業懇談会（オンライン）
11月４日	第22回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
11月15日	五機関調査部門会議
11月30日	産業懇談会（オンライン）
12月２日	第23回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
12月28日	産業懇談会（オンライン）
１月31日	産業懇談会（オンライン）
２月10日	第24回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
２月28日	産業懇談会（オンライン）
３月９日	第25回担保法制検討ワーキンググループ（オンライン）
３月31日	産業懇談会（オンライン）

産業政策第二部

開催期日	会　　議　　名
４月25日	山口環境大臣と日本商工会議所との意見交換会（ハイブリッド）
５月27日	第３回男女共同参画に関する懇談会（ハイブリッド）
６月21日	監理団体・登録支援機関商工会議所との意見交換会（オンライン）
６月23日	地方最低賃金審議会委員との意見交換会（オンライン）
８月２日	地方最低賃金審議会委員との意見交換会（オンライン）
10月31日	厚生労働省幹部と日本商工会議所・東京商工会議所との雇用・労働政策および多様な人材活躍推進に関する意見交換会　（ハイブリッド）
１月26日	監理団体・登録支援機関商工会議所との意見交換会（オンライン）

中小企業振興部

開催期日	会　　議　　名
４月 19 日	中小企業関係４団体連絡会議

５月12日	第７回小規模事業者支援ワーキンググループ
６月13日	第８回小規模事業者支援ワーキンググループ
８月１日	中小企業関係４団体連絡会議
８月22日	第９回小規模事業者支援ワーキンググループ
12月21日	中小企業関係４団体連絡会議

地域振興部

開催期日	会　　議　　名
４月28日	第13回観光危機管理・事業継続力強化研究会
６月8日	第５回民間主導のまちづくりタスクフォース
７月22日	第14回観光危機管理・事業継続力強化研究会
７月27日	第６回民間主導のまちづくりタスクフォース（於：愛知県豊田市）
10月24日	第15回観光危機管理・事業継続力強化研究会
１月18日	東日本大震災沿岸部被災地区商工会議所連絡会　令和４年度要望会
３月13日	観光危機管理 BCP シンポジウム～災禍に負けない観光経営を！

総務部

開催期日	会　　議　　名
３月22日	商工会議所コンプライアンス体制強化会議

事業部

各種検定関係会議等

検定名	会　　議　　名	開　催　期　日
珠算	作問委員会	5/23, 6/15, 8/21, 1/13
	１級満点合格審査会	7/20, 11/17, 3/15
簿記	検定部会	8/12, 8/19, 9/2, 9/9, 9/16, 9/30, 10/7, 2/17, 2/24, 3/3, 3/10, 3/24, 3/31
	第161回検定試験１級審査会	7/8
	第162回検定試験１級審査会	12/16
販売士	中央検定試験委員会	5/25
	試験問題検討会議、試験問題確定会議	7/8, 7/12, 7/21, 7/22, 7/26, 9/7, 10/7, 10/11, 10/13, 10/18, 10/20, 12/13
	検定制度検討ワーキンググループ	8/24, 9/27, 12/23, 1/11, 2/22, 3/2
DCプランナー	１級レポート審査会	11/28
日商PC	検定部会	10/27, 3/13
	検定作問ワーキンググループ	5/16, 5/20, 6/28, 7/7, 8/2, 9/6, 9/15, 11/1, 11/2, 12/4
	検定１級採点ワーキンググループ	10/12, 3/6

日商ビジネス英語	検定部会 １級採点ワーキンググループ リニューアル検討会議	6/20,10/17 10/17 5/27,7/5,8/25,9/5,9/30,2/28
電子会計実務	問題検証ワーキンググループ	8/24
日商マスター	部会	開催なし
日商プログラミング検定	検定研究会（部会）	開催なし

８．事　　業

（１）各種事業活動

【「中小企業の活力強化」と「地方創生の実現」により日本の成長を加速】

１．観光振興大会等

地域における観光に対する意識改革を図り、観光振興を推進することを目的として、６月１～３日、愛媛県松山市において、18 回目となる「全国商工会議所観光振興大会 2022 in えひめ松山」を開催した。コロナ禍を経て３年ぶりのリアル開催となり、全国 187 商工会議所・商工会議所連合会等から 981 名が現地参加するとともに、オンラインで 573 名が参加した。

今大会は、「地域の宝 磨いて興そう 観光聖地」をテーマに、分科会・全体交流会・全体会議・エクスカーションを実施。全体会議の基調講演では、俳人・夏井いつき氏が地域の文化資源を活用した観光振興について、俳句を例にして説明した。続いて、「ポスト・コロナの観光振興磨き上げと聖地化とは」をテーマにパネルディスカッションを実施。コーディネーターと３名のパネリストが地域資源の発掘・磨き上げ、非観光事業者との連携など、今後の観光振興の方向性について議論を交わした。

６月１日（１日目）

① 分科会（14:00～16:00）

第１分科会：広域連携によるインバウンド拡大と人材育成
～サイクリング・四国遍路のブランディングとリーダーシップ～

第２分科会：観光まちづくり～地域の活性化とデジタル活用～

第３分科会：無形文化のブランディングと観光振興

第４分科会：地域のスポーツと観光振興～野球王国から発信するスポーツツーリズム～

６月２日（２日目）

② 全体会議（9:00～12:15）

・開会挨拶　　日本商工会議所　会頭　三村　明夫
・歓迎挨拶　　松山商工会議所　会頭　大塚 岩男
・来賓挨拶　　愛媛県知事　中村　時広　氏
　　松山市長　　野志　克仁　氏
・日商報告　「商工会議所における観光振興の取組について」
　　日本商工会議所　観光委員会　共同委員長　篠辺　修
・基調講演　「人・街・未来をつくる、たとえば俳句。」
　　夏井　いつき　氏　（俳句集団「いつき組」組長）
・パネルディスカッション
「ポスト・コロナの観光振興 磨き上げと聖地化とは」
　ファシリテーター：新津　研一　氏
　　(一社)ジャパンショッピングツーリズム協会 代表理事・事務局長
　パネリスト：池上　重輔　氏（早稲田大学大学院商学研究科　教授）

牧野　友衛　氏（(一社）メタ観光推進機構　代表理事）
井口　梓　氏（国立大学法人愛媛大学社会共創学部副学部長・准教授
／地域共創研究センター副センター長）

・えひめ松山アピール採択　日本商工会議所　観光・インバウンド専門委員会
共同委員長　酒井　公夫
・次回開催地挨拶　水戸商工会議所
・閉会挨拶　日本商工会議所　観光委員会委員長　谷川　浩道

③ エクスカーション　全11コース

【日帰り】

Ａコース「道後周辺の名所をひと巡り」
Ｂコース「松山城と坂の上の雲ミュージアム」
Ｃコース「道後温泉街散策と「句会ライブ」」
Ｄコース「坊ちゃん列車乗車コース」
Ｅコース「しまなみサイクリングお試しコース」
Ｆコース「伊予灘ものがたり日帰りコース」

【１泊２日コース】

Ｇコース「伊予灘ものがたり乗車と大洲、内子観光」
Ｈコース「宇和島観光と内子の街並み散策」
Ｉコース「東予エリアの産業観光と東洋のマチュピチュ マイントピア別子」
Ｊコース「しまなみサイクリングと来島海峡の景色満喫」
Ｋコース「砥部焼、坊ちゃん劇場とお遍路体験」

２．地域力活用新事業創出支援事業

（１）販路開拓推進事業

①事業推進サポート事業（事業推進フォローアップ事業）

各地商工会議所が中心になって実施している、もしくは実施を企画立案中の、地域資源を活用した商品・サービスの開発プロジェクト（過年度の「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」（以下、「全国展開プロジェクト」という。）採択事業の継続的な取組みを含む）や、その他農商工連携等による６次産業化事業等、地域資源を活用した商品・サービスの開発等を実施する商工会議所に対し、日本商工会議所職員がフォローアップ等のために現地を訪問し、現地調査、ヒアリング、現在の課題に対する解決策の提案等による事業化に向けた支援を実施した。

【訪問指導等】

訪問日	訪問先	訪問目的	日商事務局
7月22日	いわき	いわき商工会議所のクラウドファンディング支援事業による開発商品等の販路開拓支援に関する情報提供	西坂　卓人
7月27日	糸魚川	過年度の全国展開プロジェクトによる開発商品等に対する販路開拓支援に関する情報提供	西坂　卓人

②越境ＥＣを活用したテストマーケティング・商品改良支援事業

各地商工会議所や地域の小規模事業者等が中心となって開発した地域発の商品等の海外販路開拓を支援するため、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者等を対象としたオンラインセミナーを開催するとともに、越境ＥＣを活用した米国向けテストマーケティング事業を実施した。

業務委託先事業者（株式会社グローバルブランド）等を講師として、各地商工会議所の海外販路開拓支援担当者等を対象に、オンラインセミナー「越境ＥＣの活用による海外販路開拓支援セミナー」を７月１日に開催し（参加 43 商工会議所）、越境ＥＣを活用した海外販路開拓の基礎知識や本事業スキーム等についての説明を行った。

その後、各地商工会議所に対し、本事業への参画について募集を行ったところ、計 13 商工会議所 38 事業者の申請を受け、最終的に、12 商工会議所 32 事業者 77 商品のテストマーケティングおよび広報による販売促進支援を実施した。終了後、テストマーケティングの分析結果に基づく参画事業者への海外向け商品改良に向けたアドバイス等を実施した。

③広報事業

各地商工会議所や地域の小規模事業者等が中心となって開発した地域発の商品等を広くＰＲし、その販路開拓を支援することを目的に、①卸・小売業等のバイヤー、トラベル・エージェントおよび様々な業種をターゲットとした、特産品（食品および非食品）や観光分野における商談シートの作成とバイヤーへの訴求、②BtoB の広報支援を目的としたＷＥＢサイト（feel NIPPON「BtoB」サイト）の運用および広報活動、③ＥＣサイト「おとなの週末 Web」を運営する大手バイヤー（株式会社講談社ビーシー）とのオンライン商談（８商工会議所８事業者 33 商品）を実施した。

2022 年度末時点の累計登録商品数は約 1,584 商品となった。また、ＳＮＳ（Twitter、Facebook）も運用し、バイヤーを中心に約 4,000 のフォロワーに対して、日本商工会議所の実施によるスケールメリットを活かした、効果的な広報支援を実施。同事業を通じて、「おとなの週末 Web」に６商品が掲載されるなど、地域特産品の販路開拓支援に寄与した。

（２）共同展示会開催事業

①「feel NIPPON 秋 2022」共同展示商談会

・日　　程：2022 年９月 28 日～９月 30 日
・場　　所：インテックス大阪　６号館１階 Ｂゾーン
・出　　展：19 商工会議所・24 小間
　　美幌、新庄、諏訪、大垣、各務原、大野、佐野、甲府、岡崎、大阪、
　　大津、草津、米子、境港、観音寺、伊万里、日南、都城、沖縄
・商談数：1,270 件
・商談成立：173 件
・年間受注見込み総額：約 3,600 万円

②「feel NIPPON 春 2023」共同展示商談会

・日　　程：2023 年２月 15 日～17 日
・場　　所：東京ビッグサイト　東展示棟東６ホール

・出　　展：70 商工会議所・81 小間

紋別、美幌、釜石、久慈、新庄、会津若松、上越、長岡、燕、糸魚川、
十日町、魚津、金沢、上田、岡谷、諏訪、下諏訪、千曲、土浦、足利、小山、佐野、
桐生、所沢、蕨、狭山、船橋、佐原、東金、横須賀、
小田原箱根、三浦、甲府、富士吉田、静岡、浜松、富士、大垣、
各務原、岡崎、瀬戸、豊田、常滑、江南、小牧、桑名、長浜、大阪、尼崎、宝塚、
大和高田、御坊、米子、境港、岡山、福山、府中、坂出、北九州、直方、唐津、
伊万里、有田、武雄、人吉、牛深、豊後高田、都城、日南、沖縄

・商談数：2,837 件
・商談成立：474 件
・年間受注見込み総額：約 14,000 万円

各地商工会議所や小規模事業者等が中心となって開発した特産品・観光商品のＰＲや販路開拓・拡大を目的に、日本商工会議所が開催する「feel NIPPON」共同展示商談会への出展を通じ、商工会議所や小規模事業者等の販路開拓支援を実施した。

2022 年度においては、前年度（2021 年度）、緊急事態宣言下での開催となった「feel NIPPON 秋 2021」（2021 年９月）の経験等を勘案しつつ、新たなバイヤーとの接点創出を目的に、2022 年９月に「feel NIPPON 秋 2022」をインテックス大阪にて開催（ライフスタイル Week 関西への共同出展）し、2023 年２月に「feel NIPPON 春 2023」（「第 95 回東京インターナショナル・ギフト・ショー」と同時開催の「第 33 回グルメ＆ダイニングスタイルショー春 2023」への共同出展）を開催した。

両展示商談会とも、開催前に実施した出展者説明会（オンライン）では、出展者向けマニュアルの説明に加え、出展先となる大型見本市の主催会社担当者から、出展効果を高めるために取組むべき事項について講演をいただき、出展者の意識向上を図った。

結果として、「feel NIPPON 秋 2022」の会期終了後、出展商工会議所に対して実施した、同事業による実績集計を目的とした調査において、展示商談会への出展による年間受注見込み総額が約 3,600 万円になるとの回答が得られた。さらに、同展示商談会へ出展した小規模事業者の中には、事後、海外のバイヤーとの商談がまとまったケースも見られた。また、「feel NIPPON 春 2023」の会期終了後にも、同様の調査を実施し、年間受注見込み総額は約 14,000 万円になるとの回答が得られた。

３．その他各種販路開拓支援事業

（１）地域うまいもんマルシェ出店事業

日本商工会議所は、2016 年７月から、各地商工会議所がとりまとめた地元の飲食品に係る首都圏での販路開拓および各地域のＰＲ支援機会の創出を目的に、「全国から毎週集まる‼地域うまいもんマルシェ」出店事業（於：日本百貨店しょくひんかん／東京・秋葉原）を実施している。2022 年度は、計 20 週間開催し、16 商工会議所が出店した。また、これまでの累計では、延べ 201 商工会議所が出品し、総売上は約 1,700 万円となっている。

出店期間	商工会議所	出店期間	商工会議所
2022/４/26～５/９	甲府（山梨県）、 上田（長野県）、 上越（新潟県）	11/29～12/５	下諏訪（長野県）
８/２～８/８	伊丹（兵庫県）	12/13～12/19	久慈（岩手県）
９/６～９/12	西条（愛媛県）	12/20～12/26	半田（愛知県）
９/27～10/3	鶴岡（山形県）	2023/１/10～１/16	西条（愛媛県）
10/４～10/10	飯山（長野県）	１/17～１/23	岡山（岡山県）
10/11～24	いわき（福島県）	２/14～２/20	松江（島根県）
10/25～31	白河（福島県）	２/21～２/27	伊丹（兵庫県）
11/８～11/14	糸魚川（新潟県）	３/14～３/27	甲府（山梨県）
11/15～11/21	松江（島根県）		

（２）東京商工会議所ビジネス交流部ビジネス交流センターとの連携事業

日本商工会議所は、地域資源を活用した商品の首都圏への販路開拓を目的に、東京商工会議所と連携し、同所会員事業者である大手バイヤーとの商談会「東商バイヤーズミーティング」の参加を各地商工会議所を通じて全国の会員事業者に募った。2022 年度は計３回開催し、延べ 16 商工会議所・30 事業者がエントリー。３件の商談が継続している。

４．クラウドファンディング活用支援

非対面での新たな PR・資金調達の手法として、ネット上で寄付や商品購入を募る「クラウドファンディング」を活用しやすくするため、地域課題の解決、既存事業の普及、新事業・創業等に取り組もうとする各地商工会議所の会員事業者等を対象に、クラウドファンディング実施希望者を株式会社 CAMPFIRE に紹介し、資金調達成功時にかかる手数料を軽減する「各地商工会議所の会員事業者等向けクラウドファンディング仲介事業」を実施した。

2022 年度は 46 商工会議所が参画し､12 のクラウドファンディングプロジェクトが公開され､約 1,900 万円の資金調達が実現した。10 プロジェクトが公開に向け準備を進めている。

また、クラウドファンディングに不慣れな事業者に対して、活用方法や成功のノウハウを伝え、クラウドファンディングの活用促進を図るため、小冊子「初めてのクラウドファンディング活用の手引き」を作成し、2022 年 10 月 11 日に公表した。定例会議やブロック別中小企業相談所長会議等を通じて各地商工会議所にも周知を行い、会員事業者の経営支援の一環として活用を検討いただくよう案内を実施した。

５．全国商工会議所からの職員の応援派遣

2022 年度は、応援派遣は行われなかった。

６．制度改正等の課題解決環境整備事業

2022年４月１日から、働き方改革関連法などの労働法制（2019年４月から順次施行）、税制度対策（電子帳簿保存法改正を含む）や民法改正などの各種制度および法改正対応、新型コロナウイルス感染症に対する政府支援施策やグリーン・デジタルなどの成長分野における生産性向上など、中小企業・小規模事業者が直面する様々な制度変更や諸課題等に関して、事業者等の相談に応ずるため、全国515商工会議所と連携・協力して専門家の派遣、相談会の実施や相談窓口の設置、講習会・セミナーの開催やパンフレット等による周知等を行う「制度改正等の課題解決環境整備事業」を実施した。

全国の商工会議所においては、2022年４月１日から、巡回・窓口相談や講習会・個別相談等を実施するなど中小企業・小規模事業者のニーズに応じた経営支援を展開。2022年度は、講習会等を約960回開催し、約27,800者が参加した。また、巡回・窓口相談等件数は約139,000件となった。

当所では、電子帳簿保存法や事業承継税制等に関する周知用チラシを作成し、各地商工会議所に提供した。

＜事業実施状況＞

①講習会等　約960回開催／約27,800者参加

②巡回・窓口等での相談件数（施策の普及等含む）　約139,000件

＜各種支援ツールの作成・改訂＞

・法人版事業承継税制の周知チラシ「「え！？こんなに税金払うの！？」～事業承継の対策は特例がある今がチャンス～」（2022年10月）
・中小企業向け賃上げ促進税制の周知チラシ「賃上げを検討している経営者必見！～人への投資で自社のさらなる成長へ～改正電子帳簿保存法周知用チラシ」（2023年３月）
・改正電子帳簿保存法の周知チラシ「～電子取引データの保存要件が緩和されます～電帳法を正しく理解し適切に対応しましょう！！」（2023年3月）

①小規模事業者経営改善資金制度（マル経融資）

商工会議所の2022年度の融資実績は、14,066件（前年度比109.92％）、870億4,161万円（同113.34％）であった（表１）。商工会を含む全体の融資実績は、25,679件（同106.52％）、1,478億6,957万円（同110.68％）であった（表２、表３）。

一方、事故率（金額ベース、商工会含む）については、2001年２月の中小企業庁通達「小企業等経営改善資金融資制度の貸付事故の防止等について」に基づき事故防止対策に取り組んだが、2022年度末においては3.93％となり、対前年比0.1％悪化した。

2009年度から実施されている貸付限度額等の拡充措置は、関係方面への働きかけの結果、2014年度以降さらなる拡充措置（貸付限度額：2,000万円）がなされたうえで、2023年度末までの延長が決定した。

東日本大震災等の災害により直接または間接的に被害を受け、かつ、商工会議所・商工会等が策定する「小規模事業者債権支援方針」に沿って事業を行うことが見込まれる事業者を対象とした特例措置（「災害マル経」：1,000万円を別枠とし、当初３年間軽減利率を適用）は、2022年度の融資実

績は８件、金額3,245万円、2020年３月から実施されている特例措置「新型コロナマル経」(1,000万円を別枠とし、当初３年間軽減利率を適用）は、2022年度の融資実績は14,845件、金額816億7,001万円となった（表４）。

表１　融資実績（商工会議所）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
14,066（109.92）	87,041（113.34）	6.19

①（　）内は前年度比（%）

表２　融資実績　（含商工会）

件　　数（件）	金　　額（百万円）	平均融資額（百万円）
25,679（106.52）	147,869（110.68）	5.76

②（　）内は前年度比（%）

表３　金額ベースの構成比　（単位：%）

(1) 用途別構成比　（含商工会）

運　転　資　金	設　備　資　金
82.4	17.6

(2) 新再別構成比　（含商工会）

新　規　貸　付	再　　貸　　付
14.0	86.0

(3) 業種別構成比　（含商工会）

小　売　業	建　設　業	製　造　業	サービス業	卸 売 業	その他
22.9	26.3	12.6	19.0	9.5	9.7

(4) 商工会議所・商工会別構成比

商　工　会　議　所	商　　工　　会
58.9	41.1

表４　「災害マル経」等融資実績（含商工会）

	件　　数（件）	金　　額（百万円）
災害マル経	8	32
新型コロナマル経	14,845	81,670

②小規模事業対策関連会議関係

当所は、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境や直面する経営課題等について共通認識を深めるとともに、経営支援に係る好事例・ノウハウの横展開を通じて、商工会議所全体の経営支援力向上を図ることを目的として、「商工会議所経営指導員 全国研修会（支援力向上全国フォーラム)」を毎年

度開催している（コロナ禍のため2020年度は延期し、2021年度に中止）。3年ぶりの開催となる2022年度は、当所創立100周年を記念し、当所初の試みとして、優れた伴走支援事例・ノウハウを有する商工会議所経営指導員が先進事例を発表する「経営指導員支援ノウハウ・事例発表会」として開催した。

また、都道府県庁所在地商工会議所および都道府県商工会議所連合会を対象とした「都道府県庁所在商工会議所中小企業相談所長会議」や、各ブロックの商工会議所連合会と共催で、「ブロック商工会議所中小企業相談所長会議・中小企業支援先進事例普及研修会」を開催した。

このほか、各地商工会議所等からの要請に応じて、都道府県商工会議所連合会等の主催による諸会議、研修会等に出席し、中小企業・小規模事業者政策や施策の最新情報などの提供支援を行った。

＜小規模事業対策関連会議＞

開催期日	会　議　名	場　所
7月29日	「第9回商工会議所経営指導員 全国研修会（支援力向上全国フォーラム）」「経営指導員支援ノウハウ・事例発表会」（特定商工会議所中小企業相談所直面問題会議との併催）	東京・ハイブリッド
9月30日	都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	東京・ハイブリッド
10月17日	東海ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	岐阜市
10月20日	北陸信越ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	長野市
11月10日	中国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	周南市
11月14日	関東ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	東京・オンライン
11月21日	九州ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	熊本市
11月24日	四国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	松山市
11月30日	関西ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	大阪市
12月８日	北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	札幌市
12月８日	東北ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	八戸市

＜中小企業支援先進事例普及研修会＞

開催期日	会　議　名	場　所
10月17日	東海ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	岐阜市
10月21日	北陸信越ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	長野市
11月11日	中国ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	周南市
11月14日	関東ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	東京・オンライン
11月22日	九州ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	熊本市
11月24日	四国ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	松山市
11月30日	関西ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	大阪市
12月９日	北海道ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	札幌市
12月９日	東北ブロック商工会議所中小企業支援先進事例普及研修会	八戸市

＜都道府県商工会議所連合会等主催研修会・諸会議での経営指導員等向けの説明＞

開催期日	会　議　名	場　所
７月６日	千葉県商工会議所連合会　「第１回中小企業相談所長研究会」	千葉市
９月１日	令和４年度22大都市商工会議所中小企業相談所運営相談課長会議	新潟市
９月８日	土浦商工会議所・石岡商工会議所・いわき商工会議所合同「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会」	土浦市
９月21日	滋賀県商工会議所連合会　「令和４年度経営指導員等研修会」	大津市
10月17日	愛知県商工会議所連合会　「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会（一宮会場）」	一宮市
10月25日	千葉県商工会議所連合会　「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会」	千葉市
11月７日	愛知県商工会議所連合会　「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会（春日井会場）」	春日井市
11月29日	青森県商工会議所連合会　令和４年度第２回経営指導員等研修会	五所川原市
11月30日	愛知県商工会議所連合会　「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会（岡崎会場）」	岡崎市
12月５日	令和４年度　長野県下商工会議所経営指導員等研修会（第２回）	長野市
12月19日	栃木県商工会議所連合会　「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会」	宇都宮市
１月16日	新潟県商工会議所連合会　令和４年度経営指導員等資質向上研修会	新潟市
１月26日	岡山県商工会議所連合会　「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会」	岡山市
２月２日	令和４年度22大都市商工会議所中小企業相談所長会議	堺市
２月９日	宮崎県商工会議所連合会　「ＴＯＡＳ機能強化説明会・操作説明研修会」	宮崎市
３月２日	令和４年度22大都市商工会議所中小企業相談所金融担当課長会議	熊本市
３月23日	静岡県商工会議所連合会　「令和４年度第３回中小企業相談会議」	静岡市

７．経営安定特別相談事業

全国商工会議所 184 か所（2023 年３月末現在）に設置されている経営安定特別相談室では、経営再建に関する相談に対応し、専門家と連携して、経営改善計画策定や事業承継等各種の支援を行った。

①経営安定特別相談事業に係る広報・普及活動

種　類	作成部数（日商分）
ポスター	386枚
パンフレット	28,545部
自己チェックリスト	19,465枚

②2022 年度第１回経営安定特別相談事業研修会（再生支援および BCP 策定支援）

日　程：７月８日

開催方法：オンライン形式

出席会議所、出席者数：86 商工会議所、103 人

③2022 年度経営安定特別相談事業研修会（事業承継）

日　程：10 月６日～７日

開催不法：オンライン形式

出席会議所、出席者数：44 商工会議所、54 人

８．全国統一演習研修事業（経営指導員等ＷＥＢ研修）

全国の経営指導員等が、地域中小企業・小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、2014 年度に、経営指導員等向けに「e ラーニングによるＷＥＢ研修システム」を開発し、運用を開始した。

2022 年度は、このＷＥＢ研修の一層の普及･活用を図るとともに、コンテンツの内容を充実させ、受講者の支援力向上を図った。

９．小規模事業者持続化補助金事業

（１）令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業

政府の令和元年度補正予算にて措置され、中小企業庁から運営費交付金として交付を受けた(独)法人中小企業基盤整備機構からの補助金による補助事業「小規模事業者持続的発展支援事業費補助金：2020 年３月６日交付決定」を受けて、９年目となる「小規模事業者持続化補助金事業」を実施した。

小規模事業者等が今後複数年にわたる相次ぐ制度変更に対応するため、地域の商工会議所の支援を受けながら経営計画に基づいて取り組む、地道な販路開拓等にかかる経費の一部を補助し、小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とするもので、2020 年３月 10 日から公募（全国向け公募）が開始され、2022 年度は第７回受付締切の採択発表に対応した。また、令和２年７月１日からの大雨の被害を受けた静岡県熱海市内小規模事業者の事業再建を緊急支援するため、新たに政策加点項目を設け優先採択を行う措置が新設され、第６回受付締切および第７回受付締切に適用。対象事業者が第７回受付締切の採択事業者のなかに含まれることとなった。

2020 年３月 10 日　公募開始

2022 年２月４日　第７回受付締切（有効申請件数：5,285 件）

2022 年４月 27 日　第７回採択発表（採択件数：3,995 件）

＊補助上限額：原則 50 万円、補助率２/３以内

（２）令和元年度補正予算 小規模事業者持続的発展支援事業（令和３年度佐賀災害対策型）

政府の令和元年度補正予算にて措置され、中小企業庁から運営費交付金として交付を受けた(独)法人中小企業基盤整備機構からの補助金による補助事業「小規模事業者持続的発展支援事業費補助金：2020 年３月６日交付決定」を受けた「小規模事業者持続化補助金事業」のなかで、令和３年８月の前線等に伴う大雨により、局地激甚災害の指定を受けた被災区域（佐賀県武雄市、杵島郡大町町）に所在する小規模事業者等を対象として、小規模事業者持続化補助金（令和３年度佐賀災害対策型）の公募が 2021 年 11 月８日に開始され、2022 年度は第２回受付締切の採択発表に対応した。

2021年11月８日　公募開始
2022年３月４日　第２次受付締切（有効申請件数：９件）
2022年４月27日　第２回採択発表（採択件数：９件）
＊補助上限額：200万円
＊補助率：２/３以内（一定の要件を満たす場合は定額補助）

10. 情報化推進事業

（１）ＴＯＡＳ（商工会議所トータルＯＡシステム）の改善と活用支援

①　導入商工会議所数

ＴＯＡＳは、2023年３月末現在、377商工会議所（うち、ＡＳＰ版は289商工会議所）で導入されている。

②　ＴＯＡＳに関する運用管理について

ＴＯＡＳの開発、改善、マニュアルの作成等にかかる「ＴＯＡＳ運用管理費」として、2022年度においては373ユーザー商工会議所に負担いただいた。

③　ユーザー商工会議所、ＴＯＡＳパートナーへの情報提供

・ＴＯＡＳユーザー商工会議所、ＴＯＡＳパートナーに対して、Webサイトならびにメーリングリストを通じて、適宜情報提供を行った。なお、「ＴＯＡＳパートナーシップ制度」に登録している事業者は、全国で23社（2023年３月末現在）となっている。

・ＴＯＡＳユーザー商工会議所やＴＯＡＳパートナーから寄せられるシステム設定や操作、エラー対処方法などに関する問い合わせに対し、ＴＯＡＳ Ｑ＆Ａ専用の受付メールで 485 件の質問を受付・回答し、充実したサポートに努めた。

④　設定・操作研修会の開催

各地商工会議所がＴＯＡＳを運用するにあたり必要となる初期設定や会員加入登録方法、会費請求に関する設定、経理システムにおける年度繰越処理等に関する研修会を、８月下旬から９月上旬に大阪（関西経理専門学校）にて実施。

（２）商工会議所の情報セキュリティ対策

各地商工会議所に対しては、情報セキュリティ対策に対する意識向上、体制整備を目的とした「商工会議所における情報セキュリティ対策の体系的な推進」（2017年６月策定）に関する取り組みを継続して推進した（『安全なウェブサイト運営にむけて～ウェブサイトを安全に運営するための脆弱性対応ガイド～』の追加等）。また、情報の窃取などを目的とする「Emotet（エモテット）」や「ランサムウエア（データを暗号化して解除に身代金を要求するウイルス被害）」をはじめとするコンピュータウイルスに関して注意を喚起するとともに、（独）情報処理推進機構と連携し、商工会議所セキュリティ研修会への講師無償派遣事業を周知し、全国７か所の商工会議所で開催した。

また、中小企業に対しては、会議所ニュースに『中小企業のセキュリティ対策』記事を連載した他、日商ウェブサイトに記事や動画を掲載。タイムリーに情報を発信した。

（３）電子入札・電子申告等に取り組む中小企業等への支援

行政手続きの電子化、電子認証制度に対応し、電子入札・電子申告等に取り組む中小企業を支援するため、民間認証局と業務提携し、各地商工会議所と連携のもと、同局が発行する電子証明書の取次業務を行った。これにより、各地商工会議所会員に優待価格で電子証明書を提供した（取次商工会議所数：489 会議所、取次枚数 2,713 枚）。

（４）専門委員会等における中小企業のデジタル化推進に関する研究

2022 年度は、IoT・AI・ロボット活用専門委員会を２回開催（７月、10 月）。デジタル化の先進事例等について、講演や事例発表により情報を共有するとともに、中小企業のデジタル化について意見を交換した。

11. 大学等との連携による人材育成支援事業の推進

大学等と連携し、就職力や実務能力の向上を目的に、日商ＰＣ検定等ネット試験の受験対策講座と検定試験を実施した。詳細は下表のとおり。

企業・学校等	検定名・級	受講期間	受講者数（人）	合格者数（人）	対象者
城西大学	ＰＣ検定（文書作成）３級	2022年 ９月15日～17日	22	20	同大学の学生
	ＰＣ検定（データ活用）３級		21	18	
	ＰＣ検定（プレゼン資料作成）３級		20	18	
	ＰＣ検定（データ活用）２級	2023年 ２月９日	15	14	

12. 国際会議等

（１） アジア商工会議所連合会（ＣＡＣＣＩ）

ｉ）第 36 回ＣＡＣＣＩ総会参加およびオーストラリア投資環境視察

11 月 26 日～12 月２日　（13 名）

開催地：オーストラリア（メルボルン、シドニー）

概要　：第 36 回ＣＡＣＣＩ総会（11 月 28 日～30 日）に参加。全体会議では「新たな時代における経済活性化に向けて商工会議所が果たす役割」をテーマとして、有識者による講演やパネルディスカッションが行われた。総会に併せて開催された第 95・96 回理事会では、大島特別顧問がＣＡＣＣＩ副会長に再任された。また、現地の支援機関や公的機関への訪問も実施し、最新の社会経済情勢や現地日系企業の取り組み等について意見交換を行った。

（２） 世界商工会議所連合（ＷＣＦ）

ⅰ）世界商工会議所連合・国際商業会議所等を通じた各国商工会議所とのネットワーク

a. ５月17日

開催形式：オンライン

概要：2022年度第１回商工会議所連合理事会が開催され、当所役職員がオンラインで参加した。ＷＣＦの新会長としてコロンビア・ボゴタ商業会議所のニコラス・ウリベ会頭が選出された。また、2023年６月に開催する第13回世界商工会議所大会がスイスのジュネーブで開催されること等が紹介された。

b. 11月７日

開催形式：オンライン

概要：2022年度第２回商工会議所連合理事会が開催され、当所役職員がオンラインで参加した。ウリベ会長から2025年にかけてのＷＣＦの５つの目標について発表があった。また、2025年に開催する第14回世界商工会議所大会の候補地である中国・成都商工会議所および豪州・メルボルン商工会議所によるプレゼンテーション等が行われた。

（３） ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会日本委員会

ⅰ） 2022年度総会（2021年度収支決算（案）・事業報告（案）および2022年度収支予算（案）・事業計画（案）の承認）

７月６日（紙上総会）

ⅱ） 日ＡＳＥＡＮビジネスウィーク2022

a. オープニングセッション

５月30日

開催形式：オンライン

概要：三村会頭が、新型コロナウイルス感染症をはじめ、米国の金融引き締めや中国のゼロコロナ政策等、企業を取り巻く情勢が悪化する中、特に中小企業は事業運営に苦慮していると述べ、ＡＳＥＡＮ展開の必要性について言及。また、経済産業省などと共に2023 年の日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年に向けた「日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン」を策定していくことを表明した。

b. パネルディスカッション

５月 30 日

開催形式：オンライン

概要：「ＡＳＥＡＮ経済界意識調査2022レポート」をもとに、パネルディスカッションを実施。斎藤副会頭より、一層のＡＳＥＡＮとの共創に向け、日本企業のＡＳＥＡＮ進出の加速が必要であると言及した。また、ＡＳＥＡＮ企業からの「意思決定が遅い」「現地化が弱い」などの指摘に対しては、日本企業が取り組む「外国人材の活用」を説明。2022年１月に政府が発表した「アジア未来投資イニシアティブ」によって強力に後押しされるとし、今後の改善に向けた期待感を示した。

c.　ウェビナー「中小企業の更なるＡＳＥＡＮ展開」

６月３日

開催形式：オンライン

概要：「中小企業にとってのＡＳＥＡＮのビジネスチャンス」などをテーマにした講演や「中小企業としてＡＳＥＡＮに展開する際の注意点」、「海外展開する上で、国に求める支援」につきＡＳＥＡＮに進出する中小企業の事例発表を含めたパネルディスカッションを実施。日本とＡＳＥＡＮ諸国からの参加者を中心に活発な意見交換が行われた。

iii）　行事

a.　第３回ＡＳＥＡＮ日本経済協議会と経済産業省との定期連絡会

９月13日

開催形式：オンライン

(a)　開会

(b)　日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン策定プロジェクト概要報告

(c)　日ＡＳＥＡＮ経済大臣会合について報告

(d)　Ｑ＆Ａ・意見交換

(e)　閉会

b.　第４回ＡＳＥＡＮ日本経済協議会と経済産業省との定期連絡会

１月19日

開催形式：オンライン

(a)　開会

(b)　日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年「日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン」中間取りまとめ共有

(c)　各団体からのＡＳＥＡＮ事業に関する活動報告

(d)　次回以降の定例連絡会の内容について報告

(e)　Ｑ＆Ａ・意見交換

(f)　閉会

c.　オンラインセミナー「アセアンセミナー」

10月12日（28名）

開催形式：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

「ＥＡＢＣ／ＪＥＴＲＯ調査結果報告」

ＪＥＴＲＯジャカルタ事務所　シニアダイレクター　　上野　　渉　氏

「ＡＳＥＡＮのマクロ情勢およびタイの最新情勢について」

ＪＥＴＲＯバンコク事務所　ダイレクター　　北見　　創　氏

「インドネシアの最新情勢について」

ＪＥＴＲＯジャカルタ事務所　シニアダイレクター　　尾崎　　航　氏

(c)　質疑応答・意見交換

(d)　閉会

ⅳ）ＡＳＥＡＮビジネス諮問評議会（ＡＳＥＡＮ－ＢＡＣ）および各国協議会との合同会議（ＪＢＣ）

a. 第20回会合

９月９日（64名）および15日（33名）

開催形式：オンライン（９日）、カンボジア・シエムリアップ（15日）

(a)　開会

(b)　ＡＳＥＡＮ事務局より前回（第19回会合）の振り返り

(c)　各国協議会及び団体からの情報共有と提案

(d)　閉会

b. 第21回会合

１月24日および30日

開催形式：オンライン（24日）、インドネシア・ジャカルタ（30日）

(a)　開会

(b)　ＡＳＥＡＮ事務局より前回（第20回会合）の振り返り

(c)　各国協議会、団体および各ＷＧからの情報共有と提案

(d)　閉会

ⅴ）　日ＡＳＥＡＮ経済大臣会合

９月18日

開催地：カンボジア・シエムリアップ

概要：日本側として参加し、経済産業省とＡＳＥＡＮ加盟国、ＡＳＥＡＮ事務局が開催した「第28回日ＡＳＥＡＮ経済大臣会合」における経済界との対話セッションに出席。会合では、ＡＳＥＡＮと日本との間に創設した官民学の連携組織であるＤＩＳＧ（イノベーティブ＆サステナブル成長対話）における活動、ポストコロナにおける日ＡＳＥＡＮ連携強化に向けた活動や、直近1年間の主な取り組みなどを紹介。グローバル・バリューチェーンのアップグレード、スタートアップとのネットワーク構築、デジタルトランスフォメーション、人材の相互交流などを通じ、日ＡＳＥＡＮ産業界が連携し、海外展開にチャレンジができるようなビジネス環境整備への支援を依頼。

ⅵ）　政府・関係団体の事業活動への協力

a. 日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年有識者会議（委員：AJBC清水委員）（外務省）

５月12日　　日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年有識者会議第1回会合（首相官邸）

６月６日　　第１回研究会（日本アセアンセンター）

6月24日　第２回研究会（日本アセアンセンター）
7月14日　第３回研究会（日本アセアンセンター）
8月29日　第４回研究会（日本アセアンセンター）
9月15日　第５回研究会（日本アセアンセンター）
10月14日　第６回研究会（日本アセアンセンター）
11月29日　第７回研究会（日本アセアンセンター）
12月16日　第８回研究会（日本アセアンセンター）

b.　日ＡＳＥＡＮ経済共創ビジョン策定のための検討委員会（委員：AJBC 清水委員）（経済産業省）
7月22日　第１回検討委員会（オンライン）
9月２日　第２回検討委員会（オンライン）
12月13日　第３回検討委員会（オンライン）
２月10日　第４回検討委員会（オンライン）

vii）　ＡＳＥＡＮ日本人商工会議所連合会（ＦＪＣＣＩＡ）への協力
ＡＳＥＡＮ日本人商工会議所連合会総会への参加
８月10日
開催形式：ハイブリッド（インドネシア・ジャカルタ）

viii）　イノベーティブ＆サステナブル成長対話（ＤＩＳＧ）
ＤＩＳＧ　Ｔａｓｋ　Ｆｏｒｃｅ
４月５日　経産省・ＡＳＥＡＮ経済大臣会合に向けたＤＩＳＧの年間活動計画等について（第６回）
６月28日　日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年に関する取り組み計画等について（第７回）
９月８日　日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年の事業計画および進捗状況等について（第８回）
２月７日　日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年事業の進捗状況等について（第９回）
３月24日　日ＡＳＥＡＮ友好協力50周年事業の進捗状況等について（第10回）
開催形式：オンライン

（４）　日印経済委員会

ⅰ）　2022年度総会（2021年度事業報告（案）・収支決算（案）および2022年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）
６月１日（紙上総会）

ⅱ）　第46回日印経済合同委員会会議
２月９日（205名）
開催地：インド・ニューデリー　インド商工会議所連盟（ＦＩＣＣＩ）内会場
a.　開会式
(a) 開会挨拶

印日経済委員会　委員長　　Ｏｎｋａｒ　Ｓ．Ｋａｎｗａｒ　氏
日印経済委員会　委員長　　安　永　竜　夫

(b) 来賓挨拶

駐インド日本国大使　　鈴　木　　浩　氏

(c) 基調講演

インド商工省産業国内取引促進局（ＤＰＩＩＴ）次官　　Ａｎｕｒａｇ　Ｊａｉｎ　氏

b.　全体会議１　クリーン・エネルギー・パートナー シップ

議長：

Ｐａｎａｓｏｎｉｃ　Ｌｉｆｅ　Ｓｏｌｕｔｉｏｎｓ　Ｉｎｄｉａ　＆　Ｓｏｕｔｈ　Ａｓｉａ
Ｃｈａｉｒｍａｎ　　Ｍａｎｉｓｈ　Ｓｈａｒｍａ　氏

スピーカー：

インド総代表兼インド三井物産㈱　会長　　大久保　　雅治　氏
Ｓｒｉ　Ｃｉｔｙ　Ｆｏｕｎｄｅｒ　Ｍａｎａｇｉｎｇ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
Ｒａｖｉｎｄｒａ　Ｓａｎｎａｒｅｄｄｙ　氏
スズキ㈱　常務役員　兼　マルチ・スズキ・インディア　社長補佐　　豊　福　健一朗　氏
Ｌａｒｓｅｎ　＆　Ｔｏｕｂｒｏ　Ｌｉｍｉｔｅｄ
Ｓｅｎｉｏｒ　Ｖｉｃｅ　Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ＆Ｈｅａｄ, Ｇｒｅｅｎ　Ｅｎｅｒｇｙ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ
Ｄｅｒｅｋ Ｍｉｃｈａｅｌ　Ｓｈａｈ　氏
㈱ＩＨＩ　資源・エネルギー・環境事業領域　カーボンソリューション　ＳＢＵ　技術センター
基本設計部　部長　　難　波　裕　二　氏
Ｔｒｉｌｅｇａｌ　Ｐａｒｔｎｅｒ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ　　Ｃｈａｒａｎｄｅｅｐ Ｋａｕｒ　氏

c.　全体会議２　デジタル時代における産業連携

議長：

日印経済委員会常設委員会　委員長　　越　　和　夫

スピーカー：

Ｂｉｏｃｕｂｅ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ
Ｆｏｕｎｄｅｒ&Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ　Ｃｈａｉｒｍａｎ
Ｓｕｂｏｄｈ　Ｎａｒａｉｎ　Ａｇｒａｗａｌ　氏
ダイキン工業株式会社取締役 兼 常務専任役員、
グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人、
ダイキンエアコンディショニングインド社 取締役社長 兼 ＣＥＯ
Ｋａｎｗａｌ　Ｊｅｅｔ　Ｊａｗａ　氏

TCS Japan Vice President & Deputy Head
（Strategy）
Milind Karve 氏
㈱ 三菱UFJ銀行 法人営業部 ニューデリー支店長
川 瀬 憲一郎 氏
㈱ 三菱 UFJ 銀行 インド非日系課 上席調査役
吉 田 健 太 氏
Partner and Head － Japan Desk,
Shardul Amarchand Mangaldas & Co.
Rudra Pandey 氏

d. 閉会式
(a) 共同声明の採択
(b) 閉会挨拶

印日経済委員会 委員長 Onkar S. Kanwar 氏
日印経済委員会 委員長 安 永 竜 夫

iii）インド政府要人表敬訪問
２月９日～10 日
ピユシュ・ゴヤル商工大臣
ラージ・クマール・シン電力・新・再生エネルギー大臣

iv）第 46 回日印経済合同委員会会議 結団式
１月 27 日（62 名）
開催形式：ハイブリッド
（配信会場：東京商工会議所 Hall & Conference Room B1・B2）

a. 開会挨拶
日印経済委員会 委員長 安 永 竜 夫
b. 来賓ブリーフィング
外務省南部アジア部 南西アジア課長 堤 太 郎 氏
経済産業省通商政策局 南西アジア室長 村 山 勝 彦 氏
c. 第 46 回日印経済合同委員会会議 事務局からの伝達事項
d. 質疑応答
e. 閉会

v）日印経済委員会常設委員会会議
10 月 27 日（41 名）

開催形式：ハイブリッド（配信会場：東京會舘７階「ロイヤル」）

a. 開会挨拶

日印経済委員会　常設委員会委員長　　越　　和 夫

b. 最近のインド情勢と日印関係

外務省南部アジア部　南西アジア課長　　堤　　太 郎 氏

c. 経済産業省のインドに対する取組み

経済産業省通商政策局　南西アジア室長　　村 山 勝 彦 氏

d. 現地活動状況報告

「インド及びインドにおける日系企業の現況、並びに日印国交樹立 70 周年記念事業『Ｈａｃｋ　Ｔｈｅ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｖｅ　Ｆｕｔｕｒｅ』について」

インド日本商工会　会長　　若 森　　進 氏

「インドにおけるビジネス環境改善について」

インド日本商工会　副会長　兼　ビジネス環境改善委員会　委員長　　堀 越 卓 朗 氏

d. 第 46 回日印経済合同委員会会議にかかる意見交換

e. 質疑応答・意見交換

f. 閉会

vi）共催

５月 23 日　　モディ首相と日本企業との懇談会（主催：在日インド大使館）

10 月６日　　ヴァルマ駐日インド大使閣下ご夫妻歓送夕食会（主催：在日インド商工協会）

12 月２日　　新駐日インド大使シビ・ジョージ閣下及び令夫人歓迎夕食会（在日インド商工協会主催）

（５）　日本・バングラデシュ経済委員会

ｉ）2022 年度総会（2021 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2022 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月２日（紙上総会）

ⅱ）表敬

10 月 28 日　　Ｔａｐａｎ　Ｋａｎｔｉ　Ｇｈｏｓｈ商務省次官による朝田委員長表敬

11 月 11 日　　岩間公典駐バングラデシュ日本国大使による朝田委員長へのご赴任前ご挨拶

ⅲ）周知協力

６月 22 日　　バングラデシュ貿易・投資・人材セミナー（主催：駐日バングラデシュ人民共和国大使館）

９月 26 日～　　バングラデシュ企業との商談会（主催：ＵＮＩＤＯ東京事務所）
29 日
３月 12 日～　　バングラデシュ製造業ミッション（主催：ＪＥＴＲＯダッカ事務所）
14 日

（６）　日本・パキスタン経済委員会

ⅰ）2022 年度総会（2021 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2022 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）
６月３日（紙上総会）

ⅱ）第９回日本・パキスタン民間経済人会議
９月 29 日（100 名）
開催地：パキスタン・イスラマバード　セレナホテル

a.　開会挨拶

日本・パキスタン経済委員会　委員長　　朝　田　照　男
パキスタン・日本ビジネスフォーラム　会長　　カリム・ファルーキ　氏

b.　講演者発表

カラチ日本商工会　会長　　三　原　一　晃　氏
三菱商事㈱　本パキスタン総代表　　塩　本　洋　平　氏
Ｐｒｉｖａｔｅ　Ｐｕｂｌｉｃ　Ｐａｒｔｎｅｒｓｈｉｐ　Ａｕｔｈｏｒｉｔｙ　（ＰＰＰＡ）
ＣＥＯ　　Ｍａｌｉｋ Ｍｕｈａｍｍａｄ Ａｈｍａｄ Ｋｈａｎ　氏
パックスズキ　社長　　原　野　匡　史　氏
ＰＪＢＦ　ｔｈｅ Ａｕｔｏｍｏｔｉｖｅ Ｃｏｍｍｉｔｔｅｅ
Ｄｉｒｅｃｔｏｒ ａｎｄ Ｍｅｍｂｅｒ　　Ｍｕｒｔａｚａ Ｍａｎｄｖｉｗａｌｌａ　氏
Ｅｎｇｉｎｅｅｒｉｎｇ Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ Ｂｏａｒｄ
Ｃｈａｉｒｍａｎ　　Ａｌｍａｓ Ｈｙｄｅｒ　氏
日本電気㈱　イスラマバード支店長　　桑　野　竜　一　氏
プロファウンドビジョン㈱　代表取締役社長　　塩　原　信　夫　氏
Ｍｉｎｉｓｔｒｙ ｏｆ Ｉｎｆｏｒｍａｔｉｏｎ ａｎｄ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ&
Ｔｅｌｅｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎ
Ｍｅｍｂｅｒ ＩＴ　　Ｓｙｅｄ Ｊｕｎａｉｄ Ｉｍａｍ　氏
ＰＪＢＦ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　　Ｈａｍｚａ Ｂｉｎ Ｔａｒｉｑ　氏

c.　記念撮影

d.　閉会挨拶

パキスタン・日本ビジネスフォーラム　会長　　カリム・ファルーキ　氏
日本・パキスタン経済委員会　委員長　　朝　田　照　男

iii）共催・協力

８月 14 日	ジャパン・タイムズ、ジャパン・ニュース　パキスタン独立記念日特集に朝田委員長の祝辞寄稿
９月 29 日	第７回官民合同経済対話における朝田委員長の登壇
９月 30 日	日本・パキスタン貿易投資セミナー（主催：ジェトロ、パキスタン投資庁）における朝田委員長の登壇
３月 23 日	ジャパン・タイムズ、ジャパン・ニュース　パキスタン・ナショナル・デー特集に寺川委員長の祝辞寄稿

iv）表敬

４月 25 日	小田切敏郎在カラチ日本国総領事の朝田委員長表敬

v）その他

９月 16 日	パキスタンにおける洪水の被害に対する御見舞金の拠出

（７）　日本・スリランカ経済委員会

ⅰ）2022 年度総会（2021 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2022 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月１日（紙上総会）

ⅱ）スリランカ　ラニル・ウィクラマシンハ大統領との懇談会

９月 28 日（17 名）

開催地：帝国ホテル東京４階「桃の間」

a.　来賓ご挨拶

スリランカ民主社会主義共和国　大統領閣下　　ラニル・ウィクラマシンハ　氏

b.　挨拶・団員紹介

日本・スリランカ経済委員会　委員長　　小　林　文　彦

c.　お土産贈呈・写真撮影

iii）表敬

12 月 23 日	ロドニー・ペレーラ駐日スリランカ大使による小林委員長表敬

（８）　日本マレーシア経済協議会

ⅰ）　2022年度総会（2021年度事業報告（案）・収支決算（案）および2022年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）および第39回合同会議事前ブリーフィング

７月25日（22名）

開催地：東京會舘７階「ロイヤル」

a. 開会挨拶

日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅

b. 最近のマレーシア情勢と日・マレーシア関係

外務省南部アジア部南東アジア第二課長　　加　納　雄　大　氏

c. マレーシアの経済概況等について

経済産業省通商政策局アジア大洋州課参事官　　神　谷　幸　男　氏

d. 質疑応答・意見交換

ⅱ） 第39回合同会議

８月１日（119名）

開催地：マレーシア・クアラルンプール

a. 開会式

開会挨拶

マレーシア日本経済協議会　副会長　　ダト・セリ・モハマド・イクバル　氏

挨拶

マレーシア日本経済協議会　会長　　タン・スリ・アズマン・ハシム　氏

日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅

日本貿易振興機構　理事長　　佐々木　伸　彦　氏

祝辞

イスマイル・サブリ首相

（代読）マレーシア国際貿易産業大臣　　アズミン・アリ　氏

岸田　文雄　日本国内閣総理大臣

（代読）駐マレーシア特命全権大使　　髙　橋　克　彦　氏

両国企業間によるＭＯＵ締結式

ＯＦＯ　ＴＥＣＨ、住友商事、ＳｏｆｔＢａｎｋ　ＫＫ

写真撮影

b. 第１回全体会議

テーマ「ポストコロナでの課題と新たなビジネスチャンス」

モデレーター

クロール・シンガポール社　シニア・バイスプレジデント

川　端　隆　史　氏

パネラー

アムバンク・リサーチ社　ヘッド　　アンソニー・ダス　氏

マレーシア日本人商工会議所（ＪＡＣＴＩＭ）　会頭　　大　島　大　司　氏

インベスト・セラゴール社　ＣＥＯ　　ダト・ハサン・アズハリ　氏

c. 第２回全体会議

テーマ「デジタル化時代におけるポストコロナでの課題と新たなビジネス機会」

モデレーター

マレーシア日本経済協議会　副会長　　ダト・セリ・モハマド・イクバル　氏

パネラー

シルバーレイク・アクシス社　シニア・ソリューション・ダイレクター

タン・ソー・エング　氏

エニーマインド社　共同創業者 兼 ＣＣＯ　　小　堤　音　彦　氏

オフォ・テック社　ビジネス開発ダイレクター　　アムスヤー・ファイズ　氏

d. 閉会式

閉会挨拶

マレーシア日本経済協議会　会長　　タン・スリ・アズマン・ハシム　氏

日本マレーシア経済協議会　副会長　　中　村　　邦　晴

e. 夕食会

挨拶

マレーシア日本経済協議会　会長　　タン・スリ・アズマン・ハシム　氏

日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅

ⅲ） 面談等

イスマイル・サブリ・マレーシア首相と永野会長との面談

５月 27 日

開催地：帝国ホテル２階「牡丹の間」

a. 首相挨拶

マレーシア首相　　イスマイル・サブリ　氏

b. 会長挨拶

日本マレーシア経済協議会　会長　　永　野　　毅

c. 自由懇談

d. 写真撮影

（９） 日比経済委員会

ⅰ） 2022年度総会（2021年度収支決算（案）・事業報告（案）および2022年度収支予算（案）・事業計画（案）の承認）

７月 19 日（紙上総会）

ⅱ） 第39回日比経済合同委員会

３月22日（77名）

開催地：東京會舘 ３階「ローズ」

a. 開会式

開会挨拶

日比経済委員会　筆頭代表世話人　　朝　田　照　男

比日経済委員会　委員長　　ジェラード　Ｂ．サンビクトレス　氏

両国首脳メッセージ

岸田　文雄　日本国内閣総理大臣

（代読）駐フィリピン特命全権大使　　越　川　和　彦　氏

マルコス大統領

（代読）駐日フィリピン特命全権大使　　ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア・アルバノ　氏

役員選出・議題および議事手続きの採択

b. 基調講演

在京フィリピン大使館貿易投資部　商務参事官　　ディタ・アンガラ・マサイ　氏

c. 第１回全体会議「貿易と投資促進」

モデレーター

日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）アジア経済研究所開発研究センター主任研究員

鈴　木　有理佳　氏

パネラー

株式会社長大　執行役員海外事業本部営業統括部長　　宗　広　裕　司　氏

サイエンスパークフィリピン　ＣＯＯ　　リチャード・アルバート　Ｉ．オズモンド　氏

d. 第２回全体会議「観光と相互交流」

モデレーター

株式会社ＪＴＢ　チーフマネジャー　　市　川　　恒　氏

パネラー

ＴＩＢＦＩ　元会長　　マリア・クリスティーナ　Ｇ．アキノ　氏

Ｓｅｒｖｉｃｉｏ　Ｆｉｌｉｐｉｎｏ，Ｉｎｃ．会長　　ルイス・アルバート　Ａ．アナスタシオ氏

e. 第３回全体会議「サステナビリティ」

モデレーター

比日経済委員会委員長　　ジェラード　Ｂ．サンビクトレス　氏

パネラー

Ｎｅｔｍａｒｋｓ　Ｐｈｉｌｉｐｐｉｎｅｓ，Ｉｎｃ．会長　　フィリップ　Ｂ．サンビクトレス　氏

Ｇｒｕｐｐｏ　ＥＭＳ，Ｉｎｃ．ＣＥＯ　　フェルディナンド　Ａ．フェレール　氏

丸紅株式会社　執行役員フォレストプロダクツ本部長　　寺　垣　　毅　氏

株式会社サンテック　代表取締役社長　　青　木　大　海　氏

f. 閉会挨拶

比日経済委員会　委員長　　ジェラード　B．サンビクトレス　氏

日比経済委員会　筆頭代表世話人　　朝　田　照　男

g. 夕食会

開会挨拶

日比経済委員会　筆頭代表世話人　　朝　田　照　男

次期筆頭代表世話人挨拶

日比経済委員会　代表世話人　平　子　裕　志

閉会挨拶

比日経済委員会　委員長　ジェラード　B．サンビクトレス　氏

iii） 第 39 回日比経済合同委員会結団式

2 月 24 日（23 名）

開催地：東京會舘　7 階「ウィステリア」

a. 開会挨拶

日比経済委員会代表世話人　　朝　田　照　男

b. 最近のフィリピン情勢と日・フィリピン関係

外務省アジア大洋州局南部アジア部参事官　　林　　誠　氏

c. フィリピンの経済概況等について

経済産業省通商政策局アジア大洋州課参事官　　神　谷　幸　男　氏

d. 第 39 回合同委員会について

ⅰ．参加者

ⅱ．日程・議題案

ⅲ．団費見積案

e. 閉会

iv） 主催・共催　懇談会・セミナー等

a. オンラインセミナー　「再来マルコスのフィリピン － 有権者の期待と政権の課題」

10月 7 日（25名）

開催形式：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

東京外国語大学大学院総合国際学研究科　教授　　日　下　　渉　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

b.　経済五団体主催　フィリピン共和国・マルコス大統領歓迎昼食会

２月10日（165名）

開催地：東京會舘　３階「ローズ」

(a)　歓迎挨拶

日本・東京商工会議所　会頭　　小　林　　健

(b)　挨拶

フィリピン共和国　大統領　　フェルディナンド　Ｒ．マルコス　Ｊｒ．閣下

(c)　昼食

c.　フィリピン・ビジネス・オポチュニティ・フォーラム

「フィリピン経済の展望と広がるビジネス機会」

２月10日（500名）

開催地：パレスホテル東京　２階葵の間

(a)　開会の辞

駐日フィリピン共和国大使　　ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア・アルバノ　氏

(b)　歓迎の辞

経済産業省　大臣　　西　村　康　稔　氏

日本貿易振興機構（ジェトロ）　理事長　　佐々木　伸　彦　氏

日比経済委員会　代表世話人　　朝　田　照　男

日本アセアンセンター　事務総長　　平　林　国　彦　氏

フィリピン協会　理事長　　桂　　誠　氏

(c)　講演１

「マルコス大統領のもとでのフィリピンの経済動向と展望」

フィリピン共和国　財務大臣　　ベンジャミン　Ｅ．ディオクノ　氏

パネルディスカッション「フィリピンの経済動向と展望」

モデレーター

フィリピン共和国　予算管理省　次官　　マリー　Ｖ．サルセド　氏

パネラー

フィリピン共和国　財務大臣　　ベンジャミン　Ｅ．ディオクノ　氏

フィリピン共和国　中央銀行総裁　　フェリペ　Ｍ．メダリヤ　氏

フィリピン共和国　予算管理大臣　　アミーナ　Ｆ．パンガンダーマン　氏

フィリピン共和国　国家経済開発長官　　アルセニオ　Ｍ．バリサカン　氏

野村アジア　チーフエコノミスト　　エウベン・バラクエレス　氏

(d)　講演２

「フィリピンのインフラストラクチャーと産業動向」

フィリピン共和国　貿易産業大臣　　アルフレド　Ｅ．パスクアル　氏

パネルディスカッション「フィリピンのインフラストラクチャーと産業動向」

モデレーター

フィリピン共和国　中央銀行　局長　　アントニオ　ジョセリート　G．ランビノ　氏

パネラー

フィリピン共和国　貿易産業大臣　　アルフレド　E．パスクアル　氏

フィリピン共和国　公共事業道路大臣　　マヌエル　M．ボノアン　氏

フィリピン共和国　観光大臣　　クリスティーナ　G．フラスコ　氏

フィリピン共和国　運輸大臣　　ハイメ　J．パウティスタ　氏

(e)　基調講演

フィリピン共和国　大統領　　フェルディナンド　R．マルコス　Jr．閣下

(f)　閉会

v）　各機関への協力等

11月14日　フィリピン・ビジネス・フォーラム

（主催：フィリピン共和国貿易産業省、アポイティス・グループ）

vi）　表敬訪問等

a. 6月29日　フィリピン・セブ商工会議所会頭一行の日本・東京商工会議所国際部表敬訪問

b. 10月4日　外務省戦略的実務者招へい事業「フィリピン・ミンダナオ開発庁長官との意見交換」

(10)　日豪経済委員会

i）　2022年度日豪経済委員会総会

a.　7月22日（紙上総会）

2021年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2022年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

b.　1月10日（臨時紙上総会）

日豪経済委員会委員長の選任について

議件：新委員長　東京ガス㈱会長　広瀬　道明　氏

ii）　第59回日豪経済合同委員会会議

10月9日～11日（406名）

主催：日豪経済委員会

日本側：219名

豪州側：187名

開催地：東京（帝国ホテル東京、明治記念館）

a.　歓迎レセプション（明治記念館）

挨拶　　東京都知事　　小　池　百合子氏

b. 開会式（帝国ホテル東京、以後 j. 最終全体会議まで同ホテルにて開催）

開会挨拶

日豪経済委員会　委員長　　三　村　明　夫

豪日経済委員会　委員長　　Ｐｅｔｅｒ　Ｇｒｅｙ　氏

両国首相メッセージ

駐オーストラリア日本国特命全権大使　　山　上　信　吾　氏

駐日オーストラリア臨時代理大使　　Ｐｅｔｅｒ　Ｒｏｂｅｒｔｓ　氏

c. 第１回全体会議 基調講演「ＡＩに仕事を奪われないために」

国立情報学研究所　社会共有知研究センター　センター長　教授

（一社）教育のための科学研究所　代表理事・所長

新　井　紀　子　氏

d. 第２回全体会議「経済安全保障を踏まえた日豪ビジネス」

基調講演：

経済産業大臣　　西　村　康　稔　氏

オーストラリア連邦　貿易・観光・投資大臣　　Ｄｏｎ　Ｆａｒｒｅｌｌ　氏

進行役：㈱三井住友銀行

専務執行役員　グローバルバンキング部門共同統括責任役員　　今　枝　哲　郎　氏

（日）　㈱はくばく　社長　　長　澤　重　俊　氏

（日）　森・濱田松本法律事務所　弁護士、ニューヨーク州弁護士、パートナー

島　　美穂子　氏

（豪）　ＰｗＣオーストラリア，Ｃｈｉｅｆ　Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ　Ｏｆｆｉｃｅｒ，

Ｔｏｍ　Ｓｅｙｍｏｕｒ　氏

（豪）　Ｇｏｏｇｌｅ，Ｖｉｃｅ　Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ，Ｇｏｖｅｒｎｍｅｎｔ

ａｎｄＰｕｂｌｉｃ　Ｐｏｌｉｃｙ　ｆｏｒ　Ａｓｉａ　Ｐａｃｉｆｉｃ，

Ｍｉｃｈａｅｌａ　Ｂｒｏｗｎｉｎｇ　氏

e. 第３回全体会議

「カーボンニュートラルに向けたエネルギートランジションのための日豪関係」

課題提起：

（日）　アセットマネジメント Ｏｎｅ㈱

運用本部　責任投資グループ シニア・サステイナビリティ・サイエンティスト／

産業技術総合研究所　ゼロエミッション国際共同研究センター　客員研究員

田　中　加奈子　氏

（豪）（ビデオメッセージ）　　ＢＨＰ　ＣＥＯ　Ｍｉｋｅ　Ｈｅｎｒｙ　氏

進行役：　田中　加奈子　氏

パネリスト：

（日）㈱ＩＮＰＥＸ　会長　　北　村　俊　昭　氏

（日）　㈱三菱ＵＦＪ銀行　取締役常務執行役員　グローバルＣＩＢ部門長
中　濱　文　貴　氏
（豪）　南オーストラリア州　首相　Ｐｅｔｅｒ　Ｍａｌｉｎａｕｓｋａｓ　氏
（豪）　Ｓａｎｔｏｓ　Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ Ｍｉｄｓｔｒｅａｍ ａｎｄ
Ｃｌｅａｎ　Ｆｕｅｌｓ　Ｂｒｅｔｔ　Ｗｏｏｄｓ　氏

f. 第４回全体会議「ダイバーシティと生産性向上」
進行役：　AMP　Ｃｈａｉｒ／豪日経済委員会 副委員長
Ｄｅｂｒａ　Ｈａｚｅｌｔｏｎ　氏
パネリスト：
（日）ＥＹ ストラテジー・アンド・コンサルティング㈱
ＥＹパルテノン パートナー 兼 ＥＹ Ａｓｉａ Ｐａｃｉｆｉｃ ストラテジー
エグゼキューション　リーダー　小　林　暢　子　氏
（日）㈱資生堂　代表取締役常務　チーフマーケティングオフィサー、
チーフ　Ｄ＆Ｉ　オフィサー　鈴　木　ゆかり　氏
（豪）Ａｓｈｕｒｓｔ，Ｇｌｏｂａｌ　ＣＥＯ ａｎｄ Ｐａｒｔｎｅｒ，
Ｐａｕｌ　Ｊｅｎｋｉｎｓ　氏
（豪）ＥＧ，Ｈｅａｄ ｏｆ Ｄｉｓｔｒｉｂｕｔｉｏｎ，
Ｊｏｉｎｔ Ｍａｎａｇｉｎｇ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｒｏｇｅｒ　Ｐａｒｋｅｒ　氏
（豪）富士通　Ａｓｉａ Ｐａｃｉｆｉｃ，Ｐｕｒｐｏｓｅ，Ｐｅｏｐｌｅ ａｎｄ
Ｃｕｌｔｕｒｅ，ＡＰＡＣ，Ｖｉｃｅ Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ
Ｎｉｃｏｌｅ　Ｆｏｒｒｅｓｔｅｒ　氏

g. 晩餐会

h. 第５回全体会議 次世代リーダーズセッション
「日本とオーストラリア：２国間関係を越えて～アジアでのインフラプロジェクト投資推進～」
プレゼンター：
豪日経済委員会次世代リーダーズ代表　Ｃｒａｉｇ　Ｕｓｍａｒ　氏
日豪経済委員会次世代リーダーズ共同代表、日本航空㈱　主任　秋　房　千安紀　氏
進行役：
マッコーリー証券㈱　投資銀行本部　マネージングディレクター
三　原　寛　奈　氏
パネリスト：
Ａｕｓｔｒａｌｉａｎ Ｉｎｆｒａｓｔｒｕｃｔｕｒｅ Ｆｉｎａｎｃｉｎｇ
Ｆａｃｉｌｉｔｙ ｆｏｒ ｔｈｅ Ｐａｃｉｆｉｃ（ＡＩＦＦＰ），
Ａｃｔｉｎｇ Ｈｅａｄ　Ｆｅｌｉｃｉｔｙ　Ｒｙａｎ　氏
Ｉｍｐａｃｔ　Ｉｎｆｒａｓｔｒｕｃｔｕｒｅ
ＣＥＯ　Ｓｈａｒａｔ　Ｇｏｙａｌ　氏

東京ガス㈱　海外事業推進部　海外事業開発第一グループ
グループマネージャー　西 村 暢 明 氏
Ｐｕｂｌｉｃ Ｐｒｉｖａｔｅ Ｐａｒｔｎｅｒｓｈｉｐ Ｃｅｎｔｅｒ,
Ｄｅｐｕｔｙ Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
Ｊｅｆｆｒｅｙ Ｉ. Ｍａｎａｌｏ 氏

i. 第６回全体会議「アフターコロナの新たなビジネスチャンス」
進行役：（独）日本貿易振興機構　副理事長　信 谷 和 重 氏
パネリスト：
（日）日本製鉄㈱　技術開発本部　先端技術研究所長
フェロー（執行役員待遇）　野 村 誠 治 氏
（日）㈱ＮＴＴ ＤＡＴＡ, Ｉｎｃ. 社長　西 畑 一 宏 氏
（豪）ナショナル・オーストラリア銀行　Ｇｒｏｕｐ Ｅｘｅｃｕｔｉｖｅ
Ｓｔｒａｔｅｇｙ ａｎｄ Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ
Ｎａｔｈａｎ Ｇｏｏｎａｎ 氏
（豪）　オーストラリア国立大学　教授　Ｊｅｎｎｙ Ｃｏｒｂｅｔｔ 氏

j. 最終全体会議
第60回合同会議の日程・会場について
ビクトリア州　総督　Ｌｉｎｄａ Ｄｅｓｓａｕ 氏
閉会挨拶
日豪経済委員会　委員長　三 村 明 夫
豪日経済委員会　委員長　Ｐｅｔｅｒ Ｇｒｅｙ 氏

k. 産業視察会（オプショナルツアー）
国立競技場、日本オリンピックミュージアム

iii） 第59回日豪経済合同委員会会議日本代表団結団式
９月29日（61名）
開催地：東商渋沢ホール

a. 来賓ブリーフィング
外務省　アジア大洋州局　審議官　岩 本 桂 一 氏
経済産業省　通商政策局　通商交渉官　桐 山 伸 夫 氏

b. 第59回日豪経済合同委員会会議について

iv） 日豪／豪日経済委員会運営委員会

a. 10月９日（28名）＜第51回＞
日本側：11名
豪州側：17名

開催地：帝国ホテル東京

(a)　第59回日豪経済合同委員会会議の日程・議題

(b)　第60回日豪経済合同委員会会議の日程・開催地について

(c)　両国の政治経済情勢」

(d)　次世代リーダーズプログラム（ＦＬＰ）からの報告

b.　12月21日＜臨時＞

日本側のみ16名

開催地：東京商工会議所

(a)　委員長について

(b)　顧問の委嘱について

(c)　運営委員（女性）について

(d)　第59回日豪経済合同委員会会議の振り返りについて

c.　３月２日（34名）＜第52回＞

日本側：16名

豪州側：18名

形式：ハイブリッド（東京：東京商工会議所、豪州側： オーストラリア各地、東京）

(a)　第60回日豪経済合同委員会会議の日程・議題

(b)　第61回日豪経済合同委員会会議の日程

(c)　日豪両国の経済・政治情勢

ⅴ）　幹事会

a.　６月２日（30名）

開催地：東京商工会議所

(a)　「オーストラリア総選挙の結果と今後の見通しについて」

(独)日本貿易振興機構　シドニー事務所長　　高　原　正　樹　氏

(b)　第59回日豪経済合同委員会会議（2022年10月）について

b.　２月14日（36名）

開催地：コンファレンススクエア エムプラス

(a)　来賓ブリーフィング

外務省　アジア大洋州局　大洋州課　首席事務官　　佐　藤　信　正　氏

経済産業省　通商政策局　アジア大洋州課　課長補佐　　加　畑　晶　規　氏

(b)　第59回日豪経済合同委員会会議振り返り

(c)　第60回日豪経済合同委員会会議日程議題案について

(d)　今後のスケジュールについて

vi） 日豪次世代リーダーズプログラム

a. ６月２日　次世代リーダーズプログラム定例会議
形式：オンライン

b. ７月28日　次世代リーダーズプログラム定例会議
形式：オンライン

c. 10月　冊子「日本とオーストラリア：２国間関係を越えて
～インド太平洋地域でのインフラプロジェクト投資推進～」発行

d. 10月４日　次世代リーダーズプログラム定例会議
形式：オンライン

e. 10月９日（37名）　次世代リーダーズプログラム懇親交流会
開催地：虎ノ門40ＭＴビル

f. 11月24日　次世代リーダーズプログラム定例会議
形式：オンライン

vii） その他の会議・イベント

a. 第１回ランチタイムセミナー
「中小企業にもチャンスあり！オーストラリアビジネスの魅力」
６月２日（118名）
形式：オンライン
（主催、在日オーストラリア大使館商務部と共催）

b. 第２回ランチタイムセミナー
「オーストラリアのビジネス環境の魅力に触れる！法律から見たオーストラリア進出のノウハウ！」
９月21日（75名）
形式：オンライン
（主催、在日オーストラリア大使館商務部と共催、協力：日本貿易振興機構）

c. ＩＮＮＯＶＡＴＩＯＮ ＡＬＬＩＡＮＣＥ ＦＯＲＵＭ
10月６日
開催地：Ｇｏｏｇｌｅ Ｊａｐａｎ Ｓｈｉｂｕｙａ Ｓｔｒｅａｍ
（共催、主催：豪日経済委員会）

d. Ｇｅｎｄｅｒ Ｅｑｕｉｔｙ，Ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ ａｎｄ Ｉｎｃｌｕｓｉｏｎ ｉｎ Ｂｕｓｉｎｅｓｓ：Ｎｅｘｔ Ｓｔｅｐｓ
10月７日
開催地：東京商工会議所
（共催、主催：豪日経済委員会）

e. ピーター・マリナウスカス南オーストラリア州首相と三村明夫委員長との懇談
10月９日
開催地：明治記念館

f. ドン・ファレル　オーストラリア連邦 貿易・観光・投資大臣とのクリーンエネルギー・水素における対豪投資に関するラウンドテーブルランチ
10月10日
開催地：帝国ホテル東京
懇談テーマ：日系企業のクリーンエネルギー・水素に関する対豪投資について、
意見を交換
日本側：三村　明夫　委員長はじめ６名
豪州側：ドン・ファレル　オーストラリア連邦　貿易・観光・投資大臣はじめ７名

g. 第３回ランチタイムセミナー
「オーストラリア･西シドニー新都市開発 エアロトロポリス への日本企業参画の機会」
10月27日（53名）
形式：オンライン
（主催、ニューサウスウェールズ州政府駐日事務所、都市再生機構と共催）

h. ジャスティン・ヘイハースト次期駐日オーストラリア大使と広瀬道明委員長との懇談
１月19日
開催地：オーストラリア大使館

i. Ｖｉｒｔｕａｌ　Ｔｏｕｒ
「ようこそ、オーストラリアへ～地域別！主要産業とビジネスチャンス～」
２月～
形式：オンライン（動画配信）
（主催、日本・東京商工会議所、在日オーストラリア大使館商務部、ニューサウスウェールズ州政府駐日事務所、クイーンズランド州政府駐日事務所、南オーストラリア州政府駐日事務所、ビクトリア州政府東京事務所、西オーストラリア州駐日事務所と共催）

j. ピーター・グレイ豪日経済委員会委員長と広瀬道明日豪経済委員会委員長との懇談
２月28日
開催形式：オンライン

k. ニック・チャンピオン南オーストラリア州貿易投資大臣と広瀬道明委員長との懇談
３月15日
開催地：丸の内ビルディング

l. オーストラリア・ニュージーランド ビジネス交流会
～海外展開に向けた人脈構築・情報収集に！～
３月23日（62名）
開催地：帝国ホテル東京
（主催、日本・東京商工会議所、日本ニュージーランド経済委員会と共催）

m. 在日オーストラリア大使館主催　観桜会
３月28日
開催地：オーストラリア大使館

viii） 後援・協力
a. ８月25日　在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所主催「ＡＮＺＣＣＪ Ｇｏｕｒｍｅｔ Ｆｏｏｄ ａｎｄ Ｗｉｎｅ Ｇａｒｄｅｎ Ｐａｒｔｙ 2022」（協力）
b. １月30日　日本経済新聞社主催「日豪Ｌｉｖｅａｂｌｅ Ｗｅｌｌ－ｂｅｉｎｇ Ｃｉｔｙ Ｆｏｒｕｍ 2023」（後援）

c. ３月16日　ビル・ジョンストン西オーストラリア州鉱山石油・エネルギー担当大臣主催「クリティカルミネラル（重要鉱物）ネットワーキング レセプション」（周知協力）

ix） 表敬・懇談
a. ４月12日　アンドリュー・コーワン北部準州次官補と西谷事務総長の懇談
b. ５月26日　山上信吾駐オーストラリア日本国特命全権大使による三村委員長表敬
c. ６月21日　ブルース・ミラー元駐日オーストラリア大使による三村委員長表敬
d. ６月29日　ジャン・アダムズ駐日オーストラリア大使による三村委員長表敬
e. ７月21日　ドミニク・ペロテー ニューサウスウェールズ州首相による三村委員長表敬
f. ７月22日　ボブ・サイドラー 豪日経済委員会副委員長による三村委員長表敬
g. ７月28日　スコット・モリソン前オーストラリア首相による三村委員長表敬
h. ９月９日　徳田修一在シドニー日本国総領事による三村委員長表敬
i. 10月４日　サイモン・フェミスター ビクトリア州雇用・特区・地方省 次官と西谷事務総長の懇談
j. 10月５日　内藤康司在パース日本国総領事による三村委員長への表敬
k. 10月９日　アンドリュー・パーフィット・シドニー工科大学副学長による三村委員長表敬
l. 10月13日　シモーン・スペンサー西オーストラリア州 雇用・観光・科学・イノベーション省副長官と西谷事務総長の懇談

(11)　日本ニュージーランド経済委員会

ⅰ）　2022年度日本ニュージーランド経済委員会総会

a.　４月20日（臨時紙上総会）

日本ニュージーランド経済委員会 副委員長の選任について

議件：新副委員長　王子ホールディングス㈱　社長　磯野　裕之　氏

b.　６月24日（33名）

開催地：日比谷松本楼

(a) 日本ニュージーランド経済委員会 委員長・副委員長の選任ついて

(b)　2021年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2022年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認

(c)　第48回日本ニュージーランド経済人会議について

(d)　ヘイミッシュ・クーパー駐日ニュージーランド大使講演会

「アーダーン首相の来日と今後の日ＮＺ関係」

(e)　懇親会

ⅱ）　第48回日本ニュージーランド経済人会議

11月20日～22日（130名）

主　催：日本ニュージーランド経済委員会日本側委員会

日本側：69名

ＮＺ側：61名

開催地：大分県別府市

別府国際コンベンションセンター（B-ｃｏｎ）／ホテル別府パストラル／杉乃井ホテル

a.　歓迎レセプション（ホテル別府パストラル）

歓迎アトラクション：　別府古戦場子供太鼓

挨拶：　　日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　　市　川　　晃

来賓挨拶：

別府市長　　長　野　恭　紘　氏

別府商工会議所　会頭　　西　　謙　二　氏

パフォーマンス：Ｔｅ　Ａｒａｔｉｎｉ　Ｄｅｌｅｇａｔｉｏｎ

乾杯：

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　　Ｉａｎ　Ｋｅｎｎｅｄｙ　氏

b.　開会式（以後、i.閉会式まで別府国際コンベンションセンター（B-ｃｏｎ））

開会挨拶

日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　市　川　　晃

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　　Ｉａｎ　Ｋｅｎｎｅｄｙ　氏

来賓祝辞

駐ニュージーランド日本国特命全権大使　伊藤康一氏
駐日ニュージーランド特命全権大使　Hamish Cooper 氏
大分県知事　広瀬勝貞氏

c. 第１回全体会議「両国ビジネス関係の歩みとこれから」

進行役：

住友林業㈱　常務執行役員　資源環境事業本部長　西川政伸氏
Catherine O‘Connell Law
Catherine O‘Connell 氏

パネリスト：

（日本側）

日本水産㈱　取締役執行役員　浅井正秀氏
ニュージーランド三井物産　社長　Jason Brown 氏

（ＮＺ側）

Air New Zealand Head of Japan
Clovis Peryer 氏
Zespri Asia Head of Supply
Tom MacMorran 氏

d. 第２回全体会議「持続可能な社会に向けて～農林水産～」

進行役：

日本側副委員長／王子ホールディングス㈱　社長　磯野裕之氏
Fonterra Japan Planning
General Manager　Bryn Rowdon 氏

パネリスト：

（日本側）

㈱明治　執行役員　堀井裕司氏
東京青果貿易㈱　社長　守谷潤一氏

（ＮＺ側）

Scion ChiefExecutive
Dr Julian Elder 氏
Tatua Japan President
Andrew McConchie 氏

e. 第３回全体会議「持続可能な社会に向けて～エネルギー～」

進行役：

日本側副委員長／王子ホールディングス㈱　社長　磯野裕之氏

ＮＺＴＥ　Ｊａｐａｎ　Ｔｒａｄｅ　Ｃｏｍｍｉｓｓｉｏｎｅｒ
Ｃｒａｉｇ　Ｐｅｔｔｉｇｒｅｗ　氏

パネリスト：

（日本側）

（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）
スマートコミュニティ・エネルギーシステム部
燃料電池・水素室 ストラテジー・アーキテクト　大　平　英　二　氏
㈱大林組　常務執行役員 グリーンエネルギー本部長　安　藤　賢　一　氏

（ＮＺ側）

ＮＺ　Ｈｙｄｒｏｇｅｎ　Ｃｏｕｎｃｉｌ　Ｃｈａｉｒｍａｎ
Ｓｔｅｐｈｅｎ　Ｃａｎｎｙ　氏

f.　第４回全体会議「次の時代へのチャレンジ」

進行役：

（独）日本貿易振興機構　副理事長　信　谷　和　重　氏
ＮＥＣ ＮＺ　Ｍａｎａｇｉｎｇ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｍｅｌ　Ｂａｒｂｅｒ　氏

パネリスト：

（日本側）

グルーヴノーツ　社長　最　首　英　裕　氏
宇宙ビジネスコンサル会社 ｍｉｎｓｏｒａ　代表　高　山　久　信　氏

（ＮＺ側）

Ｕｎｉｖｅｒｓｉｔｙ ｏｆ Ａｕｃｋｌａｎｄ
Ｔｈｅ Ｓｐａｃｅ Ｉｎｓｔｉｔｕｔｅ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
Ｐｒｏｆｅｓｓｏｒ　Ｇｕｇｌｉｅｌｍｏ　Ｓ　Ａｇｌｉｅｔｔｉ　氏
Ｃｏｇｏ Ｊａｐａｎ Ｇ．ｋ．　Ｃｏｕｎｔｒｙ Ｈｅａｄ
Ｋａｚ　Ｕｄａｇａｗａ　氏

g.　第５回全体会議「持続可能な社会に向けて～観光～」

進行役：

日本側副委員長／㈱三菱ＵＦＪ銀行　顧問　越　和　夫　氏
ＢＴＭ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｔｏｎｙ　Ｂｏｏｔ　氏

パネリスト：

（日本側）

別府商工会議所　会頭（ロトルア名誉市民）　西　謙　二　氏
㈱ＪＴＢ　グローバル統括本部　国際関係担当部長　熊　田　順　一　氏

（ＮＺ側）

Ｔāｔａｋｉ Ａｕｃｋｌａｎｄ Ｕｎｌｉｍｉｔｅｄ
Ｉｎｖｅｓｔｍｅｎｔ Ｉｎｄｕｓｔｒｙ，Ｄｉｒｅｃｔｏｒ
Ｐａｍ　Ｆｏｒｄ　氏

h. 第６回全体会議「持続可能な社会に向けて～教育～」

進行役：

日本側副委員長／㈱三菱ＵＦＪ銀行　顧問　越　和夫 氏

Ｐａｎ Ｐａｃ Ｆｏｒｅｓｔ Ｐｒｏｄｕｃｔｓ Ｌｔｄ

Ｍａｎａｇｉｎｇ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｔｏｎｙ Ｃｌｉｆｆｏｒｄ 氏

パネリスト：

（日本側）

別府大学　学長　友永　植 氏

立命館アジア太平洋大学　副学長　李　燕 氏

（ＮＺ側）

京都先端科学大学　Ｉｎｔｅｒｎｓｈｉｐ Ｃｅｎｔｅｒ，

Ｇｅｎｅｒａｌ Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｈｉｔｏｍｉ Ｉｋｅｄａ 氏

ＷＩＴＨ Ｃｏｎｓｕｌｔａｎｃｙ ＣＥＯ　Ｔｉｍ Ｈａｒｖｅｙ氏

i. 閉会式

共同声明の採択

閉会挨拶

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　Ｉａｎ Ｋｅｎｎｅｄｙ 氏

日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　市川　晃

第49回経済人会議の日程・開催地について

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　Ｉａｎ Ｋｅｎｎｅｄｙ 氏

j. 産業視察（希望者のみ）

大林組・九重地熱発電利用グリーン水素製造プラント

（地熱発電電力を活用したグリーン水素製造実証プラント）

八鹿酒造

k. 別府商工会議所との交流会＆カクテル（Ｗｅｌｃｏｍｅ）パーティ

会場：ホテル別府パストラル

来賓挨拶：　福島県磐梯町町長　佐藤淳一 氏

i. 晩餐会

会場：杉乃井ホテル

アトラクション：庄内神楽

開会挨拶：

日本ニュージーランド経済委員会　日本側委員長　市川　晃

来賓挨拶：

大分県商工会議所連合会　会長　吉村恭彰 氏

※吉田大分県副知事、長野別府市長、西別府商工会議所会頭が参加

乾杯：

日本ニュージーランド経済委員会　ＮＺ側委員長　　Ｉａｎ　Ｋｅｎｎｅｄｙ　氏

m.　懇親ゴルフ

開催地：臼杵カントリークラブ

iii）　第48回日本ニュージーランド経済人会議日本代表団結団式

11月９日（33名）

開催地：東京商工会議所５階

a.　来賓ブリーフィング

外務省　アジア大洋州局　大洋州課長　　神　保　　諭　氏

経済産業省　通商政策局　アジア大洋州課長　福　地　真　美　氏

b.　第48回日本ニュージーランド経済人会議について

iv）　委員長・副委員長会議

a.　６月14日（６名）

開催地：アーバンネット大手町ビル

(a)　日本ニュージーランド経済委員会 副委員長の選任について

(b)　2021年度事業報告（案）・収支決算（案）について

(c)　2022年度事業計画（案）・収支予算（案）について

(d)　第48回日本ニュージーランド経済人会議について

b.　９月２日（５名）

形式：オンライン

(a)　開会挨拶　市川委員長

(b)　新副委員長挨拶　越副委員長

(c)　第48回日本ニュージーランド経済人会議について

c.　２月10日（４名）

開催地　：六本木ヒルズ

(a)　開会挨拶　市川委員長

(b)　第48回日本ニュージーランド経済人会議の振り返りについて

(c)　第49回日本ニュージーランド経済人会議開催概要について

(d)　今後の会議日程について

v）　幹事会

a.　４月27日（17名）

形式：オンライン

(a)　幹事のご紹介
(b)　第48回日本ニュージーランド経済人会議について
(c)　2022年度今後の会議スケジュールについて
(d)　2022年度事業計画・収支予算ついて

b.　３月８日（15名）
開催地：コンファレンススクエア エムプラス
(a)　第48回日本ニュージーランド経済人会議の振り返り
(b)　第49回日本ニュージーランド経済人会議について
(c)　2023年度今後の会議スケジュールについて

vi）　実務担当者会議
１月31日（９名）
開催地：丸の内
a.　第48回日本ニュージーランド経済人会議の振り返りについて
b.　2022年度今後の会議スケジュールについて

vii）　ジャシンダ・アーダーン ニュージーランド首相歓迎懇談会
４月22日（330名）
開催地：東商渋沢ホール／オンライン
a.　歓迎挨拶　　日本ニュージーランド経済委員会　委員長　　市　川　　晃
b.　大臣挨拶　　ニュージーランド貿易・輸出振興大臣　　ダミエン・オコナー　氏
c.　首相挨拶　　ニュージーランド首相　　ジャシンダ・アーダーン　氏
d.　閉会挨拶　　東京商工会議所　顧問　　小　林　　健
（主催、日本ニュージーランド経済員会、日本商工会議所、東京商工会議所、
在日ニュージーランド大使館）

viii）　その他の会議・イベント
a.　第１回ランチタイムセミナー
「ビジネス環境世界1位！世界を魅了するニュージーランドの魅力とは？」
９月22日（60名）
形式：オンライン
（主催、駐日ニュージーラ ンド大使館と共催）

b.　ナナイア・マフタ　ニュージーランド外務大臣との懇談会
２月28日（37名）
開催地：明治記念館
（主催、駐日ニュージーランド大使館）

c. オーストラリア・ニュージーランド　ビジネス交流会
～海外展開に向けた人脈構築・情報収集に！～
３月23日（62名）
開催地：帝国ホテル東京
（主催、日本・東京商工会議所、日豪経済委員会と共催）

ix） 後援・協力他

a. ８月25日　ＡＮＺＣＣＪ Ｇｏｕｒｍｅｔ Ｆｏｏｄ ａｎｄ Ｗｉｎｅ Ｇａｒｄｅｎ Ｐａｒｔｙ2022」
（協力、主催：在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所）

b. １月26日　ＡＮＺＣＣＪ新年会2023
（日本ニュージーランド経済委員会、日豪経済委員会から挨拶、周知協力）

c. ３月７日　ニュージーランド大型サイクロンの被災地救済への義援金送金先のご案内

(12)　日智経済委員会

i） 2022年度日智経済委員会日本国内委員会総会

a. ６月30日（紙上総会）
2021年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2022年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

b. 10月28日（臨時紙上総会）
日智経済委員会日本国内委員会　委員長の選任について
議件：新委員長　三菱商事㈱　会長　垣内　威彦　氏

ii） 第32回日智経済委員会
11月11日（120名）
開催地：Ｔｈｅ Ｏｋｕｒａ Ｔｏｋｙｏ プレステージタワー
日本側：79名
チリ側：41名
a. 開会式
開会挨拶
日本国内委員会委員長　　垣　内　威　彦
チリ国内委員会委員長　　Ｊｕａｎ Ｅｄｕａｒｄｏ Ｅｒｒáｚｕｒｉｚ 氏
祝辞
駐日チリ共和国大使　　Ｒｉｃａｒｄｏ Ｒｏｊａｓ 氏

外務省　中南米局長　　小　林　麻　紀　氏
東京商工会議所　会頭　　小　林　　健

b.　特別講演「125周年を迎えた日智関係とその展望」
元チリ共和国大統領　　Ｅｄｕａｒｄｏ　Ｆｒｅｉ　氏

c.　第１回全体会議「インド太平洋地域の地政学的リスクと経済強靭性」
同志社大学特別客員教授、元国家安全保障局次長　　兼　原　信　克　氏

d.　第２回全体会議「ラテンアメリカ経済の概観と展望」
ＣＣＵ　Ｓ．Ａ．役員、エコノミスト、元チリ中央銀行総裁
Ｖｉｔｔｏｒｉｏ　Ｃｏｒｂｏ　氏

e.　第３回全体会議「ＡＩの進展と未来社会」
東京大学大学院工学系研究科　教授　　松　尾　　豊　氏

f.　第４回全体会議

(a)　スマート農業「農業におけるスマートテクノロジー活用のインパクトと課題」
（日本）　　日本電気　アグリビジネスプロフェッショナル　　渡　辺　　周　氏
（チリ）　　Ａｇｒｏｓｕｐｅｒ　Ｓ．Ａ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ
Ｍａｎａｇｅｒ　Ｃｒｉｓｔｉａｎ　Ｍｅｙｅｒ　氏

(b)　鉱業セクターの持続可能性「自動化プロセスとロボティクスの活用」
（チリ）　ＡＭＳＡ　Ｓ　Ａ　Ｖｉｃｅｐｒｅｓｉｄｅｎｔ　ｏｆ　Ｓｔｒａｔｅｇｙ
ａｎｄ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ａｌａｎ　Ｍｕｃｈｎｉｋ　氏
（日本）　コマツ　マイニング事業本部事業企画・サポート部
担当部長　　坂　本　秀　興　氏

(c)　新クリーンエネルギー　「グリーン水素などの可能性」
（日本）経済産業省　資源エネルギー庁　長官官房　国際課長　　長谷川　裕　也　氏
（チリ）ＥＮＡＥＸ　Ｓ．Ａ．　Ｖｉｃｅｐｒｅｓｉｄｅｎｔ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ
Ｍａｒｋｅｔｉｎｇ　Ｐａｂｌｏ　Ｗａｌｌａｃｈ　氏

g.　閉会式
日本国内委員会委員長　　垣　内　威　彦
チリ国内委員会委員長　　Ｊｕａｎ　Ｅｄｕａｒｄｏ　Ｅｒｒáｚｕｒｉｚ　氏

iii）　その他の会議・イベント

外務省　小林麻紀　中南米局長講演会
10月５日（36名）
開催地：大手町　ＬＥＶＥＬ　ＸＸＩ　東京會舘
（共催：日智経済委員会日本国内委員会、日亜経済委員会、日本ペルー経済委員会）

a.　開会挨拶（ビデオメッセージ）
日本ペルー経済委員会　委員長　　安　永　竜　夫

b.　講演「中南米の政治経済情勢について」
外務省　中南米局長　　小　林　麻　紀　氏

ⅳ） 表敬・懇談

９月29日　ホセ・ミゲル・アマウダ　チリ外務省国際経済関係次官の
小林健　日智経済委員会日本国内委員会委員長の表敬

(13)　日亜経済委員会

ⅰ） 2022年度日亜経済委員会総会

a.　６月30日（紙上総会）

2021年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2022年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認の件

b.　10月28日（臨時紙上総会）

日亜経済委員会　委員長の選任について

議件：新委員長　三菱商事㈱会長　垣内　威彦　氏

ⅱ） その他の会議・イベント

a.　中前隆博　アルゼンチン駐箚日本国特命全権大使講演会

８月３日（109名）

形式：オンライン

(a)　講演

駐アルゼンチン日本国大使　　中　前　隆　博　氏

b.　外務省　小林麻紀　中南米局長講演会

10月５日（36名）

開催地：大手町ＬＥＶＥＬ　ＸＸＩ　東京會舘

（共催：日亜経済委員会、日智経済委員会日本国内委員会 、日本ペルー経済委員会）

(a)　開会挨拶（ビデオメッセージ）

日本ペルー経済委員会　委員長　　安　永　竜　夫

(b)　講演「中南米の政治経済情勢について」

外務省　中南米局長　　小　林　麻　紀　氏

ⅲ） 表敬・懇談

a.　ジャパン・タイムズ、ナショナル・デイ　小林委員長の祝辞寄稿

b.　日本メルコスールＥＰＡに関する意識調査の実施

(14)　日本ペルー経済委員会

ⅰ） 2022年度日本ペルー経済委員会総会

６月30日（紙上総会）

a.　2021年度事業報告（案）・収支決算（案）ならびに2022年度事業計画（案）・収支予算

（案）の承認の件

ⅱ） その他の会議・イベント

a. 片山和之 大使出版記念オンライン講演

４月26日（175名）

(a) 講演「遙かなる隣国ペルー：修交150年太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップ」

駐ペルー共和国日本国大使　片　山　和　之　氏

b. ペルー投資ガイドブック「Ｖａｌｅｕｎ　Ｐｅｒｕ2022」紹介および

ペルーセミナー「経済とビジネス機会」

９月30日（60名）

開催地：在日ペルー共和国大使館

(a) セミナー

挨拶（ビデオメッセージ

ペルー共和国外務副大臣 アナ・セシリア・ヘルバシ・ディアス　氏

日本ペルー経済委員会　委員長　安　永　竜　夫

挨拶：

駐日ペルー共和国大使　ロベルト・セミナリオ　氏

講演：

「ペルー経済」

駐日ペルー共和国公使　マニュエル・ゴンザレス　氏

「ビジネス機会」

ＯＣＥＸ（Ｅｘｐｏｒｔ ａｎｄ Ｔｏｕｒｉｓｍ Ｐｒｏｍｏｔｉｏｎ Ａｇｅｎｃｙ）　代表　フェルナンド・アルバレダ　氏

Ｑ＆Ａ

(b) カクテルレセプション

c. ロベルト・セミナリオ駐日ペルー共和国大使主催夕食懇談会

９月30日（12名）

開催地：在日ペルー共和国大使公邸

d. 外務省　小林麻紀　中南米局長講演会

10月５日（36名）

開催地：大手町 ＬＥＶＥＬ ＸＸＩ 東京會舘

（共催：日本ペルー経済委員会、日亜経済委員会、日智経済委員会日本国内委員会）

(a) 開会挨拶（ビデオメッセージ）

日本ペルー経済委員会　委員長　安　永　竜　夫

(b) 講演「中南米の政治経済情勢について」

外務省　中南米局長　　小　林　麻　紀　氏

iii）　表敬・懇談

a.　４月４日　ロベルト・セミナリオ駐日ペルー共和国大使による宮本事務総長表敬

b.　８月３日　マヌエル・ゴンザレス駐日ペルー共和国大使館公使と宮本事務総長の面談

(15)　日本エジプト経済委員会

ｉ）2022 年度総会（2021 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2022 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月２日（紙上総会）

ii）ワリド・ガマルエルディン スエズ運河経済地区庁長官との夕食会

２月 14 日（26 名）

開催地：ホテルニューオータニ東京

a.　開会挨拶

日本・エジプト経済委員会　委員長　　加留部　　淳

b.　答礼挨拶

スエズ運河経済地区庁　長官　　ワリド・ガマルエルディン　氏

駐日エジプト・アラブ共和国大使閣下　　モハメド・アブバクル　氏

c.　食事と懇談

e.　閉会

iii）表敬

５月 11 日　　イブラヒム・エルアラビー委員長の加留部委員長表敬

５月 17 日　　モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ駐日エジプト・アラブ共和国大使の三村会頭表敬

iv）協力

７月 23 日　　ジャパンタイムズ　エジプト・ナショナル・デー特集に加留部委員長の祝辞寄稿

(16)　日西経済委員会

ｉ）2022 年度総会（2021 年度事業報告（案）・収支決算（案）および 2022 年度事業計画（案）・収支予算（案）の承認）

６月６日（紙上総会）

ii）第 28 回日本・スペイン経済合同会議ならびに関連行事

３月 21 日～23 日

訪問地：マドリード、バスク州

a. エントレカナレス委員長主催夕食レセプション（3月 21 日）

b. フェリペ６世国王陛下表敬（3月 21 日）

c. 第 28 回日本・スペイン経済合同会議（3月 21 日）

d. ガルシア・アンドレス経済長官主催セミナー（3月 21 日）

e. 中前隆博駐スペイン日本国大使主催夕食レセプション（3月 21 日）

f. バスク州視察（3月 22 日～23 日）

iii） 第 28 回日本・スペイン経済合同会議

3月 21 日（130 名）

a. 歓迎挨拶

Ｃｈａｉｒｍａｎ ｏｆ Ｓｐａｉｎ Ｃｈａｍｂｅｒ ｏｆ Ｃｏｍｍｅｒｃｅ
Ｊｏｓé Ｌｕｉｓ Ｂｏｎｅｔ 氏
Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ ｏｆ ＣＥＯＥ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ
Ｍａｒｔａ Ｂｌａｎｃｏ 氏
駐スペイン日本国特命全権大使閣下　中 前 隆 博 氏

b. 開会挨拶

Ｃｈａｉｒｍａｎ ｏｆ ＳＪＢＣＣ
Ｊｏｓé Ｍａｎｕｅｌ Ｅｎｔｒｅｃａｎａｌｅｓ 氏
日西経済委員会　委員長　佐々木　幹 夫

c. 基調講演

Ｓｅｃｒｅｔａｒｙ ｏｆ Ｓｔａｔｅ ｆｏｒ Ｔｒａｄｅ
Ｘｉａｎａ Ｍｅｎｄｅｚ 氏
日本貿易振興機構　副理事長　信 谷 和 重 氏

d. 日本・スペイン文化ガイドの発表

Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ ｏｆ Ｓｈａｃｈｏ Ｋａｉ
Ｊｏｓｅ Ａｎｔｏｎｉｏ Ｃａｂｅｌｌｏ 氏
スペイン日本商工会議所　会頭　千 原 大 輔 氏

e. 第１回全体会議

モデレーター：

Ｄｉｒｅｃｔｏｒ Ｇｅｎｅｒａｌ ｏｆ ＩＣＥＸ
Ｅｌｉｓａ Ｃａｒｂｏｎｅｌｌ 氏

スピーカー：

Ｄｉｒｅｃｔｏｒａ ｄｅ Ｉｎｎｏｖａｃｉóｎ ｏｆ ＡＣＣＩＯＮＡ Ｅｎｅｒｇｙ
Ｂｅｌén Ｌｉｎａｒｅｓ 氏
㈱ＫＰＭＧ　ＦＡＳ　執行役員　パートナー　宮 本 常 雄 氏

f. 第２回全体会議

モデレーター：

日西経済委員会　事務総長　　佐々木　和　人

スピーカー：

CEO of MATACHANA　Manuel Matachana 氏

EMEA Human Resources Senior Director

Eisai Farmacéutica S. A.

Susana de Prado García 氏

g. 第３回全体会議

モデレーター：

International Director,

Spain Chamber of Commerce

Jaime Montalvo 氏

スピーカー：

Chief of Astara Intelligence, ASTARA

Sebastián Canadell 氏

President, Mitsubishi Electric Europe, B.V.

Spanish Branch　Pedro Ruiz 氏

h. 西日経済委員会主催昼食レセプション

i. インフラフォーラム開会挨拶

President SEOPAN　Julián Núñez 氏

j. パネル１：インフラ開発機会（国内外の輸出資金を活用した第三国でのプロジェクト開発協力）

国際協力機構　フランス事務所所長　　稲　田　恭　輔　氏

General Manager of FONPRODE － AECID

Carlos Jiménez Aguirre 氏

k. パネル２：日本企業とスペイン企業のインフラ分野での協業（プロジェクト事例紹介）

モデレーター：

Deputy－D.D.G. of Asia, Non－European Union

Europe and Oceania　Laura Jarillo 氏

パネリスト：

Chief Business Development Officer,

ACCIONA Infrastructure　Fernando Fajardo 氏

三菱商事スペイン総代表　マドリード支店長　　北　原　寛　之　氏

日立ヨーロッパ社ブラッセル事務所　所長　　平　野　泰　男　氏

Secretary General of Tecniberia

Araceli García 氏

l. インフラフォーラム基調講演

Secretary General of Infrastructure,

Ministry of Transport, Mobility and the Urban Agenda
Francisco Javier Flores García 氏

m. 閉会挨拶

日西経済委員会　委員長　　佐々木　　幹　夫
Chairman of SJBCC
José Manuel Entrecanales 氏

iv）センダゴルタ駐日スペイン王国大使講演会

7月12日（76名）

a. 開会挨拶

日西経済委員会 委員長　　佐々木　幹　夫

b. 講演

本邦駐箚スペイン王国大使閣下　　フィデル・センダゴルタ　氏
スペイン大使館商務部　経済商務参事官　　フェルナンド・エルナンデス　氏

c. 質疑応答

d. 懇親会

v）後援・協力

5月18日	外務省からの周知依頼「バレンシア港概要資料」
10月4日～6日	外務省からの周知依頼「第22回日本・スペイン・シンポジウム」
10月6日～7日	京都スマートシティエキスポ運営協議会主催「京都スマートシティエキスポ2022」
10月13日	在日スペイン大使館、産学官連携協議会共催「オープンイノベーションのエコシステム」
10月25日	日本サラマンカ大学友の会主催「在日スペイン大使館 エルナンデス経済商務参事官オンライン講演会」
11月25日	ハポン支倉常長俳句賞実行委員会からの周知依頼「第4回 ハポン支倉常長俳句賞 作品募集について」
1月19日	在日スペイン大使館からの周知依頼「日本企業にとって魅力的な市場、スペインセミナー」

(17) 日本・カナダ商工会議所協議会

1） 2022年度総会

3月28日（34名）ハイブリッド開催

a. 開会挨拶

日本・カナダ商工会議所協議会　会長　　安　永　竜　夫

b．報告　①2022 年度活動報告
②2022 年度収支決算（見込み）

c．議件　①2023 年度活動計画（案）
②2023 年度収支予算（案）

d．講演

外務省　北米局　北米第二課長　　森　　尊　俊　氏
日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部　米州課長　　中　溝　　丘　氏

2）　日本・カナダ商工会議所協議会 第６回合同会合
9 月 19 日（53 名）
開催地：トロント
a．開会挨拶

日本・カナダ商工会議所協議会
カナダ会長　　スティーブ・デッカ　氏
日本・カナダ商工会議所協議会
日本会長　　安　永　竜　夫
駐日カナダ大使　　イアン・マッケイ　氏
駐カナダ日本国大使　　山野内　勘　二　氏

b．討議セッション　　モデレーター：ペリン・ビーティ カナダ商工会議所会頭
セッション①　「サプライチェーンの見直し」
セッション②　「エネルギー分野における二国間協力」
セッション③　「食料分野における二国間協力」

c．共同声明　署名式

日本・カナダ商工会議所協議会
カナダ会長　　スティーブ・デッカ　氏
日本・カナダ商工会議所協議会
日本会長　　安　永　竜　夫

d．カナダ投資公社主催レセプション
開会挨拶

カナダ投資公社　投資部門長　　ナタリー・ベシャン　氏

閉会挨拶

カナダ商工会議所会頭　　ペリン・ビーティ　氏

3）　日本・カナダ商工会議所協議会 第６回合同会合　関連行事
9 月 18 日

開催地：トロント

a.　佐々山拓也在トロント日本国総領事主催夕食会

9月20日

開催地：オタワ

b.　フランソワフィリップ・シャンパーニュ革新・科学・産業（ISED）大臣主催昼食会

c.　カナダ政府セッション（グローバル連携省（GAC）、ISED、天然資源省（NRCan）より説明）

d.　オタワ市内視察

e.　山野内勘二駐カナダ日本国大使主催夕食会

4）　日本・カナダ商工会議所協議会 第６回合同会合結団式

9月12日（19名）

開催地：東京商工会議所　会議室Ｂ１

a. 開会挨拶

日本・カナダ商工会議所協議会 会長　安　永　竜　夫

b. 来賓ブリーフィング

外務省 北米局　北米第二課長　　森　　尊　俊　氏

c. 第６回日本・カナダ商工会議所協議会 合同会合について

5）　主催イベント

a.　　４月７日～７月６日　オンラインセミナー「カナダ各州の注目産業とビジネスチャンス～アルバータ州・ブリティッシュコロンビア州・オンタリオ州・サスカチュワン州・ケベック州の魅力～」（動画配信）

b.　７月27日　オンラインセミナー「カナダのインフラ・ビジネスについて」

c.　12月12日　日本・カナダ次官級経済協議における協議会要望事項の外務省への提出

d.　　２月22日　オンラインセミナー「オンタリオ州におけるビジネス最新事情と自動車関連産業の進出事例紹介」

6)　後援・協力

a.　５月26日　在日カナダ商工会議所主催「カナダにおける日本企業の活動紹介等（三菱商事、カナダ投資公社）」セミナー

b.　11月18日　在日カナダ商工会議所主催「カナダ学生の日本企業におけるインターンシッププログラム（ＣＪＣＰ）の説明会のご案内」セミナー

(18)　日本・メコン地域経済委員会

ⅰ）総会兼勉強会および交流会

6月28日（33名）

開催地：東京會舘７階「ロイヤル」

a. 2022 年度総会

(a) 開会挨拶　日本メコン地域経済委員会　委員長　鈴　木　善　久

(b) 就任挨拶　日本メコン地域経済委員会　共同委員長　柿　原　アツ子

日本メコン地域経済委員会　共同委員長　東　野　博　一

(c) 議事

2021 年度事業活動報告（案）および収支決算（案）について

2022 年度事業活動計画（案）および収支予算（案）について

その他

b. 勉強会

(a) 「最近のメコン地域の政治・外交と日本との関係について」

外務省　アジア大洋州局　南部アジア部長　加　納　雄　大　氏

(b) 「アジア未来投資イニシアティブの取組とメコン諸国への協力」

経済産業省　大臣官房審議官（通商政策局担当）　矢　作　友　良　氏

ⅱ） 「訪ベトナム経済ミッション」結団式

２月８日（26 名）

開催地：東京商工会議所「会議室Ａ３－５」

a. 開会挨拶　日本メコン地域経済委員会　委員長　鈴　木　善　久

b. ベトナムの政治・経済情勢に関するブリーフィング

(a) 「ベトナムの政治情勢及び日本との外交関係について」

外務省　アジア大洋州局　南部アジア部長　有　馬　　裕　氏

(b) 「ベトナムの経済概況と経済産業省の主な取り組みについて」

経済産業省　通商政策局　アジア大洋州課　課長　福　地　真　美　氏

(c) 「日越大学の現状と今後の取組について」

内閣官房　内閣審議官　佐々木　啓　介　氏

c. 訪ベトナム経済ミッションについて

(a) 団長、副団長、事務総長について

(b) 日程等について

(c) 団費について

(d) 現地事情のご案内

(e) その他

d. 閉会

ⅲ） 訪ベトナム経済ミッション

２月 15 日～18 日（23 名）

訪問地：ベトナム　ハノイ、ホーチミン

a. チャン・リュー・クアン副首相との懇談（２月 15 日）

b. ベトナム・日本経済フォーラム（２月 15 日）
c. 山田大使主催夕食懇談会（２月 15 日）
d. ＢＥＬＬＳＹＳＴＥＭ24　ＨＯＡＳＡＯ社視察（２月 16 日）
e. 日越大学訪問（２月 16 日）
f. ベトナム日本商工会議所、静岡商工会議所との夕食懇談会（２月 16 日）
g. エースコック・ベトナム社視察（２月 17 日）
h. ホーチミン日本商工会議所との夕食懇談会（２月 17 日）
i. ベカメックス東急社視察（２月 18 日）

ⅳ） ベトナム・日本　経済フォーラム

２月 15 日（160 名）

開催地：ホテル・ドュ・パルク・ハノイ「ジョーヌＡ＆Ｂ」

a. 開会式

(a) 挨拶

Ｍｒ．　Ｐｈａｍ　Ｔａｎ　Ｃｏｎｇ，　Ｃｈａｉｒｍａｎ　ａｎｄ　Ｐｒｅｓｉｄｅｎｔ，
Ｖｉｅｔｎａｍ　Ｃｈａｍｂｅｒ　ｏｆ　Ｃｏｍｍｅｒｃｅ　ａｎｄ　Ｉｎｄｕｓｔｒｙ

日本メコン地域経済委員会委員長　　鈴　木　善　久

(b) 基調講演

Ｄｅｐｕｔｙ　Ｐｒｉｍｅ　Ｍｉｎｉｓｔｅｒ　Ｈ．Ｅ．Ｔｒａｎ　Ｌｕｕ　Ｑｕａｎｇ

(c) 祝辞

駐ベトナム日本国大使　　山　田　滝　雄　閣下

b. トピック１：「ハイテク農業におけるベトナム・日本間の協力」

モデレーター：

Ｍｒ．Ｌｅ　Ｔｈａｎｈ　Ｈｏａ，　Ｄｅｐｕｔｙ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｇｅｎｅｒａｌ，
Ａｇｒｏ―Ｐｒｏｃｅｓｓｉｎｇ　ａｎｄ　Ｍａｒｋｅｔ　Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ
Ｄｅｐａｒｔｍｅｎｔ，
Ｍｉｎｉｓｔｒｙ　ｏｆ　Ａｇｒｉｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｒｕｒａｌ　Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔ
（ＭＡＲＤ）

スピーカー：

双日ベトナム会社　社長　　木ノ下　忠　宏　氏

Ｍｒｓ．Ｎｇｕｙｅｎ　Ｔｈｉ　Ｖｉｅｔ　Ｈａ，Ｄｅｐｕｔｙ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ　Ｇｅｎｅｒｌ，
Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ　Ｃｏｏｐｅｒａｔｉｏｎ　Ｄｅｐａｒｔｍｅｎｔ　ｏｆ
Ｖｉｅｔｎａｍ　Ｆａｒｍｅｒ‘ｓ　Ｕｎｉｏｎ
Ｍｒｓ．Ｌｕｏｎｇ　Ｔｈｉ　Ｋｉｅｍ－Ｄｅｐｕｔｙ　Ｄｉｒｅｃｔｏｒ，
Ｄｅｐａｒｔｍｅｎｔ　ｏｆ　Ａｇｒｉｃｕｌｔｕｒｅ　ａｎｄ　Ｒｕｒａｌ　Ｄｅｖｅｌｏｐｍｅｎｔｆ
Ｈａｉ　Ｄｕｏｎｇ　ｐｒｏｖｉｎｃｅ

Ms. Nguyen Anh Tuan, Chief Financial Officer,
PAN Group

c. ネットワーキングランチ

d. トピック２：「再生可能エネルギーを含む低炭素グリーン成長におけるベトナム・日本間の協力」

モデレーター:

Mr. Nguyen Tien Huy, Director, Office for Business Sustainable Development (VCCI)

スピーカー:

株式会社サンテック　代表取締役社長　青　木　大　海　氏
ＪＩＣＡベトナム事務所　所長　清　水　　暁　氏
Mrs. Vu Thi Kim Chi, Permanent Vice Director,
Quang Ninh Investment Promotion Agency
Mr. Bui Ngoc Hai, Deputy Director,
Haiphong Economic Zone Authority

e. トピック３：「スタートアップにおけるベトナム・日本間の協力」

モデレーター:

ジェトロ　ハノイ事務所長　中　島　丈　雄　氏

スピーカー:

メドリング株式会社　代表取締役ＣＥＯ　安　部　一　真　氏
Mr. Pham Nam Long, CEO & Founder, Abivin
Mr. Pham Chi Nhu, CEO, Fastech Asia (Coolmate)

f. 挨拶

経済産業省　通商政策局アジア大洋州課　課長　福　地　真　美　氏

g. 閉会挨拶

日本メコン地域経済委員会　共同委員長　柿原　アツ子
Mrs. Tran Thi Lan Anh, Secretary General,
Vietnam Chamber of Commerce and Industry

h. ネットワーキング

v） 懇談会、セミナー等

a. タイ王国大使館経済・投資事務所　タイ投資委員会(ＢＯＩ)東京事務所との共催セミナー「新型コロナから復活を遂げたタイにおけるビジネスチャンス」

８月 25 日　（30 名）

開催地：ＡＰ東京丸の内「会議室ＢＣ」

(a)　開会

日本商工会議所　理事・東京商工会議所　国際部長　西谷　和雄

(b)　タイ投資委員会（ＢＯＩ）ビデオプレゼンテーション

(c)　講演

「新型コロナから復活を遂げたタイにおけるビジネスチャンス」

タイ投資委員会（ＢＯＩ）副長官　　チャニン・カオチャン　氏

「スマート・グリーン工業団地」

工業団地公社（Ｉ―ＥＡ―Ｔ）総裁　　ウィーリット・アンマラパーン　氏

(d)　質疑応答

(e)　閉会

b.　オンラインセミナー「ミャンマーの最新現地情勢と進出外資企業のビジネス活動状」

８月 31 日　（44 名）

開催形式：オンライン

(a)　開会

(b)　講演

森・濱田松本法律事務所　パートナー　　武川　丈士　氏

(c)　質疑応答

(d)　閉会

c.　ラオス商工会議所とのビジネスミーティング

９月 27 日　（30 名）

開催地：在京ラオス大使館「館内ホール」

(a)　歓迎挨拶

日本メコン地域経済委員会　事務総長　佐々木　和人

(b)　挨拶

ラオス商工会議所副会頭／ DATACOM 社プレジデント

タノンシン・カンランガ　氏

(c)　訪日団自社紹介

(d)　日本側参加者自社紹介

(e)　写真撮影

(f)　自由懇談・名刺交換

(g)　閉会

ⅵ） 表敬訪問等

a. ８月 30 日　ベトナム タイビン省ビジネス訪日団と事務局の面会

b. 11 月８日　ベトナム計画投資省企業開発局訪日団ご一行の日本商工会議所訪問
（事務局対応）

c. 12 月７日　駐カンボジア特命全権大使　植野篤志氏の鈴木委員長、小林会頭表敬訪問

ⅶ） アドバイザリー・メンバー

２月 14 日　経済産業省からの日メコンの産業開発に関するアンケートへのご協力

ⅷ） 各機関への協力等

a. 日越大学に関する事業

２月 14 日　第１回日越大学日本委員会（オンライン）

２月 27 日　日越大学第二期理事会・第２回会議（オンライン）

b. ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォームに関する事業

７月 15 日　第 22 回世話人会（オンライン）

12 月 20 日　第 23 回世話人会（オンライン）

３月 10 日　第 24 回世話人会・2022 年度総会（オンライン）

c. 後援

11 月 29 日　タイ王国大使館経済・投資事務所（ＢＯＩ東京事務所）主催
タイ投資セミナー「タイの投資奨励政策：Ｎｅｗ Ｅｃｏｎｏｍｙ
Ｎｅｗ Ｏｐｐｏｒｔｕｎｉｔｉｅｓ」

(19)　全国商工会議所中国ビジネス研究会

ｉ）会員企業の対中国ビジネスを支援するため、中国関連セミナーなどについて情報提供を行った。本年度は日商との共催で「越境ＥＣ」などをテーマに以下のとおりセミナーを４回開催した。

６月 23 日（108 名）　中小企業のためのＡｍａｚｏｎ活用オンラインセミナー
８月 27 日（32 名）　オンライン展示会をフル活用！新規取引先の開拓
12 月２日（31 名）　中小企業のための EC セミナー　～爆買いの情報源　中国最大の SNS で行う中国展開～
12 月 21 日（70 名）　中国経済の現状と展望・最新法律動向について

(20) 東アジア・ビジネスカウンシル（ＥＡＢＣ）

ｉ） 第 54 回ＥＡＢＣ会合

７月５日

開催形式：オンライン

a. 議長挨拶
b. 前会（第 53 回）振り返り
c. ＲＢＡＣ会合、ＤＸ ＷＧ、ＭＳＭＥ ＷＧｈｏｕｋｏｋｕ
d. 2021 年のＥＡＢＣ調査結果報告
e. その他

ⅱ） 第 55 回ＥＡＢＣ会合
９月 16 日
開催地：カンボジア・シエムリアップ
a. 議長挨拶
b. 前会（第 54 回）振り返り
c. ＡＳＥＡＮ＋３高級経済実務者会合に関する報告
d. ＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合に関する事前協議
e. その他

ⅲ） 第 56 回ＥＡＢＣ会合
２月 24 日
開催形式：オンライン
a. 議長挨拶
b. 議長国交代セレモニー
c. 前会（第 55 回）振り返りの共有
d. 2023 年の取組み事項、年間日程等の共有
e. ＲＢＡＣ会合、ＤＸ ＷＧ，ＭＳＭＥ ＷＧ報告
f. 2023 年のＥＡＢＣ調査事項の説明
g. その他

ⅳ） ＥＡＢＣとＡＳＥＡＮ＋３経済大臣会合
９月 18 日
開催地：カンボジア・シエムリアップ

(21) アジア・大洋州地域日本国大使との懇談会（日本経済団体連合会との共催）
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(22) 駐中南米地域日本国大使との懇談会（日本経済団体連合会との共催）
（日本経済団体連合会、日智経済委員会、日亜経済委員会、日本ペルー経済委員会主催）
３月14日（98名）
開催地：経団連会館
a. 開会　　経団連　中南米地域委員長　　加　瀬　　豊　氏

b. 中南米地域情勢説明および大使紹介

外務省　中南米局長　　小　林　麻　紀　氏

c. 各国情勢の説明

駐コロンビア特命全権大使　　髙　杉　優　弘　氏
駐チリ特命全権大使　　渋　谷　和　久　氏
駐ブラジル特命全権大使　　林　　禎　二　氏
駐ベネズエラ臨時代理大使　　宇　野　健　也　氏
駐ペルー特命全権大使　　片　山　和　之　氏
駐メキシコ特命全権大使　　福　嶌　教　輝　氏

d. 懇談

e. 閉会

日商・東商　日本ペルー経済委員会　委員長
経団連　日本ブラジル経済委員会　委員長　　安　永　竜　夫　氏

(23) ジャシンダ・アーダーン　ニュージーランド首相歓迎懇談会

４月22日　参加者：330名
開催地：東商渋沢ホール／オンライン
主催：日本商工会議所、東京商工会議所、日本ニュージーランド経済委員会、
在日ニュージーランド大使館

a. 歓迎挨拶　　日本ニュージーランド経済委員会　委員長　　市　川　　晃
b. 大臣挨拶　　ニュージーランド貿易・輸出振興大臣　　ダミエン・オコナー　氏
c. 首相挨拶　　ニュージーランド首相　　ジャシンダ・アーダーン　氏
d. 閉会挨拶　　東京商工会議所　顧問　　小　林　　健

(24) オーストラリア・ニュージーランド　ビジネス交流会
～海外展開に向けた人脈構築・情報収集に！～

３月23日　参加者：62名
開催地：帝国ホテル東京
主催：東京商工会議所、日本商工会議所
共催：日豪経済委員会、日本ニュージーランド経済委員会

(25) その他国際会議

ⅰ） Ｊａｐａｎ　Ｉｓｒａｅｌ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ｎｅｔｗｏｒｋ（ＪＩＩＮ）総会
６月８日（20名）
開催方法：オンライン

ⅱ） 中小企業のための「海外進出」セミナー ～ ″欧州・北米市場の窓口″として世界をリードするアイルランドの現状とその魅力 ～（日商共催）

1月26日（44名）

a. オープニング

b. 講演

c. 質疑応答

d. 閉会挨拶

iii） 日本ＹＥＧ×イスラエルビジネスシンポジウム2021

3月1日（310名）

a. オープニング

b. 基礎講座

c. ビジネスモデル講演

＊テーマ：再生エネルギー、農業、ＡＩを活用した金融サービス等

d. 閉会挨拶

iv）ウェビナー「インドネシア　オムニバス法と関連法令に関するオンラインセミナー」（東商共催）

7月1日　（190名）

開催形式：オンライン

a. 開会

b. 講演

インドネシア投資調整庁　日本事務所　所長　　ラフマット・ユリアン　氏

c. 質疑応答・意見交換

d. 閉会

13. レセプション・懇談会等

開催日	内　　容
4月8日	ルイス・ニシモリ　ブラジル連邦下院議員・伯日議員連盟会長、 エドゥアルド・サボイア　駐日ブラジル大使の三村会頭表敬
4月15日	三輪芳明　駐ソロモン日本国大使の西谷理事・国際部長表敬
4月27日	伊藤康一　駐ニュージーランド日本国大使の三村会頭、石田専務表敬
5月25日	エリック・ブレイヴァマン　シュミット財団ＣＥＯの西谷理事・国際部長表敬
5月26日	山上信吾　駐オーストラリア日本国大使の三村会頭表敬
5月31日	オム・プラカシュ　在日米国商工会議所会頭の三村会頭表敬
6月10日	日本における入国制限措置緩和に係る在日米国商工会議所との共同声明参画
6月21日	ブルース・ミラー　元駐日オーストラリア大使の三村会頭表敬
6月29日	ジャン・アダムズ　駐日オーストラリア大使の三村会頭表敬

6月29日	フィリピン・セブ商工会議所会頭一行の西谷理事・国際部長表敬
7月21日	ドミニク・ペロテー　ニューサウスウェールズ州首相の三村会頭表敬
7月28日	スコット・モリソン　前オーストラリア首相の三村会頭表敬
9月9日	徳田修一　在シドニー日本国総領事の三村会頭表敬
9月26日	浅利秀樹　駐ウルグアイ大使の久貝常務表敬
9月27日	ラム・イ・ヤン　シンガポールビジネス連盟ＣＥＯ、プン・チョン・ブーン　シンガポール企業庁ＣＥＯによる石田専務表敬
10月5日	内藤康司　在パース日本国総領事の三村会頭表敬
10月12日	ロン・ニレンバーグ　テキサス州サンアントニオ市長の西谷理事・国際部長表敬
10月28日	ルーベン・ラモス　キューバ商業会議所副会頭の西谷理事・国際部長表敬
12月7日	植田篤志　駐カンボジア大使の小林会頭表敬
1月17日	三輪芳明　駐ソロモン日本国大使の西谷理事・国際部長表敬
1月18日	小林会頭の在日米国商工会議所（ＡＣＣＪ）新年会への参加
1月27日	セイコウ・ルイス・イシカワ・コバヤシ　ベネズエラ・ボリバル共和国大使の小林会頭表敬
3月6日	ダニエル・レオンブルネイ経済開発委員会ＣＥＯによる西谷理事・国際部長表敬
3月13日	ナターリア・サラサール・バルデラマ駐日ボリビア多民族国臨時代理大使の西谷理事・国際部長表敬
3月17日	小野村拓志　駐ボリビア日本国大使の小林会頭表敬

14. 貿易振興事業

①各地商工会議所による貿易証明発給の支援

貿易関係証明 発給業務・申請事務マニュアルについて、社会・経済環境の変化や貿易取引の現状等を踏まえて改訂した。

貿易関係証明オンライン発給システムについて、2023年2月からサイン証明の発給に関する機能改善と翻訳証明書等の対象書類の拡充を行った。9月には証明書の電子クーポンの発行・管理機能を追加し、発行手数料の銀行振込を可能にした。

また、貿易業務の電子化の進展を見据え、貿易関係証明オンライン発給システムと外部の貿易情報連携プラットフォームとの接続実証実験を名古屋商工会議所の協力を得て実施した。

○ 貿易関係証明オンライン発給システムの活用商工会議所数・発給件数

	2020年度	2021年度	2022年度
活用している商工会議所数	14	41	54
〔発給件数〕			
日本産原産地証明書	775	12,065	34,001
外国産原産地証明書		143	1,826
サイン証明書 （衛生証明書） （自由販売証明書） （翻訳証明書） （その他）		38 (35) (3)	839 (713) (43) (82) (1)

インボイス証明書		5	182
発給件数　計	775	12,251	36,848

②経済連携協定に基づく特定原産地証明書発給

経済産業省から経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給機関としての指定を受けて、特定原産地証明書の発給を行った。2022 年１月のＲＣＥＰ協定の発効による業務量の拡大に対応するため、新潟、鯖江に発給事務所を新設し、各地商工会議所内に設置の発給事務所は、札幌、仙台、新潟、黒部、金沢、さいたま、千葉、東京、横浜、浜松、静岡、富士、岐阜、名古屋、蒲郡、豊川、四日市、福井、鯖江、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福山、高松、福岡、北九州の 28 か所となった。

2023 年１月のＲＣＥＰ協定でのインドネシアの発効や、ＲＣＥＰ協定（23 年１月）および日アセアン協定（23 年３月）のＨＳコードの移行、生鮮品の判定審査の運用変更等に対応した。

加えて、特定原産地証明書の電子データ交換に向けた準備を進めた。2023 年 6 月に日インドネシア協定での電子情報交換開始予定が決まり、以下のとおり企業向け説明会を開催した。

○特定原産地証明書のデータ交換に伴う発給申請方法に関する説明会（オンライン）

期日　2023 年２月 14 日（火）

内容　（１）特定原産地証明書の電子化に向けた取組み（データ交換の概要等）

経済産業省通商政策局経済連携課　課長補佐　谷　査恵子　氏

（２）第一種特定原産地証明書発給システムにおける新たな発給申請方法

（３）質疑応答

また、特定原産地証明書発給手続き説明会を以下のとおり各地で開催したほか、在マレーシア日本商工会議所の要請に応じて、同商工会議所会員向けに経済連携協定に関する説明を行った。

○特定原産地証明書発給手続き説明会

No.	期　日	主催者	開催地
1	2022 年７月 25 日	名古屋商工会議所	オンライン
2	2022 年９月 20 日	福岡商工会議所	福岡市
3	2022 年 10 月 25 日	福山商工会議所	福山市

特定原産地証明書の発給件数は以下のとおり。

○特定原産地証明書発給件数（承認ベース）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日メキシコ（2005年４月発効）	11,466	9,266	5,009	5,496	5,161
日マレーシア（2006年７月発効）	18,859	17,487	14,982	16,507	18,237
日チリ（2007年９月発効）	3,667	3,004	2,510	3,109	3,226
日タイ（2007年11月発効）	105,085	95,790	84,596	96,595	92,700
日インドネシア（2008年７月発効）	58,214	52,495	40,305	52,923	52,707

日ブルネイ（2008年７月発効）	5	6	4	5	2
日アセアン（2008年12月発効）	18,410	19,672	20,447	22,494	23,597
日フィリピン（2008年12月発効）	8,730	8,850	5,865	7,146	7,860
日スイス（2009年９月１日発効）	4,740	3,900	3,109	3,540	4,113
日ベトナム（2009年10月１日発効）	22,461	24,428	25,962	26,471	26,052
日インド（2011年８月１日発効）	58,243	54,939	47,701	54,740	59,530
日ペルー（2012年３月１日発効）	391	250	176	256	281
日オーストラリア（2015年１月15日発効）	5,292	4,965	4,245	5,158	4,712
日モンゴル（2016年６月７日発効）	556	439	312	362	374
RCEP（2022年１月１日発効）				10,492	109,183
計	316,119	295,491	255,223	305,267	407,735

③審議・検討体制

各地商工会議所による貿易証明発給および経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に係る事項については、国際経済委員会のもとに設置された「貿易関係証明専門委員会」で審議・検討した。

15. 在外日本商工会議所との連携

海外で事業活動を展開している日本企業は、国や地域別に日本商工会議所等を組織し、日系企業相互の連携を図るとともに、現地政府・経済界との交流を推進し、当該国との相互理解に努めている。

当所は、これらの商工会議所等の事業活動を積極的に支援している。93 か所の商工会議所等への資料の送付やアンケート等を通じ常時情報交換するとともに、その内 18 か所については、当所の特別会員として連携を深めている。

なお、韓国、中国（北京・上海)、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン（マニラ)、マレーシア、タイ、ベトナム（ハノイ・ホーチミン)、オーストラリア（シドニー）には、現地からの要請により、日商・東商・大商・福商の職員が出向している。

また、これら出向者が赴任している在外日本商工会議所およびプノンペン、香港にある日本商工会議所においては、毎月「海外最新情報レポート」を持ち回りで執筆いただいており、会員企業へ海外ビジネスや現地の最新情報を提供している。

加えて、シンガポール、マレーシア、ベトナムの各在外商工会議所と連携し、経済産業省の担当官より投資関連協定の活用促進に向け制度を解説するオンラインセミナーを３回開催し、合計 161 名の申込があった。

【地域・民間の挑戦を後押しする政策提言】

１．商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査事業

1989 年４月より、中小企業の景況感や直面する経営課題等を迅速かつ的確に把握し、政策提言・要望活動等に活用するため、全国の商工会議所間に構築された「商工会議所早期景気観測システム（CCI－LOBO（Chamber of Commerce and Industry-Quick Survey System of Local Business Outlook))」により景気

調査を行っている。

毎月中旬に、調査参加商工会議所を通じて企業等に対し、足元の経営状況等についてヒアリングを実施。当月末までにその結果をとりまとめ、関係各方面に公表するとともに、政策提言・要望活動の基礎資料や内閣総理大臣をはじめ関係閣僚との懇談会・政府主催の会議等における中小企業の景気動向に関する説明資料等に活用した。

2022 年度（2023 年３月現在）の参加状況は次のとおり。

対象商工会議所：327 か所

対象企業等：

建　設　業	416	製　造　業	619	卸　売　業	293
小　売　業	506	サービス業	669	合　計	2,503 企業

２．中小企業景況調査事業

本調査事業は、中小企業庁・中小企業基盤整備機構が、1980 年から四半期毎に全国の中小企業を対象に行っている景況調査に協力・実施しているもので、151 商工会議所、約 8,000 企業が参加している。

2022 年度においても、調査実施商工会議所の経営指導員が調査対象企業へ景況感等の調査を行い、その結果を中小企業基盤整備機構に報告するとともに、公表された結果を各地商工会議所、調査対象企業へ周知した。

【新たな時代の商工会議所へ】

１．販売士資格更新通信教育講座

販売士資格は、知識のブラッシュアップが必要との観点から５年毎の資格更新制度を採用しており、資格を更新するためには「資格更新講習会」または「資格更新通信教育講座」を受講する必要がある。ただし、資格更新対象級よりも上位の級を取得している資格登録者については、「資格更新講習会」または「資格更新通信教育講座」の受講が免除され、申請書類の提出のみで下位級の資格を更新することができる。

なお、2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「資格更新講習会」の開催を中止した。

○2022 年度の受講者数等（下表のとおり）

	更新対象者	更新方法	資格更新通信　教育講座　受講者数	上位級保有による更新者数	更新者数	更新率
１級	865 名	資格更新通信教育講座	625 名	０名	618 名	71.4%
２級	13,073 名	資格更新通信教育講座	6,756 名	58 名	6,634 名	50.7%
３級	19,217 名	資格更新通信教育講座	5,659 名	370 名	5,831 名	30.3%

※「資格更新通信教育講座」については、（一社）日本販売士協会で行っている。なお、別途、遅延

更新者（資格の有効期限切れの更新者）416名が受講。

※上記、「資格更新通信教育講座」の受講者数には、2023年３月末現在、受講が終了していない受講者数を含む。

２．ＤＣプランナー資格更新研修会・資格更新通信教育講座

ＤＣプランナー認定制度は、試験制度（一般財団法人金融財政事情研究会と当所の共催）と、資格登録・更新制度（当所が運営し、一般財団法人金融財政事情研究会が協力）から成り立っている。

ＤＣプランナー資格の登録対象者は、本試験合格者（１級、２級とも）であり、このうち資格登録手続きを行った者が資格登録者となる。

なお、資格登録者には、ＤＣプランナーとしての知識のブラッシュアップを目的に、２年毎の資格更新制度を設けており、その更新要件として「資格更新研修会（１級のみ）」または「資格更新通信教育講座」の受講を義務付けている。

このうち「資格更新研修会（１級のみ）」は、当所が実施し、「資格更新通信教育講座」は、当所が㈱きんざい（一般財団法人金融財政事情研究会の関連会社）に委託して実施している。

○資格更新研修会（オンライン）

配信期間：2022年10月13日（木）～11月14日（月）

次　　第：講義Ⅰ「企業年金・個人年金の現状と課題」

厚生労働省年金局　企業年金・個人年金課長　大竹 雄二　氏

講義Ⅱ「資産形成期と資産取崩期の運用の考え方と、インフレに備えるための資産運用」

株式会社ウェルスペント　代表取締役　横田　健一　氏

講義Ⅲ「公的年金の『給付と負担』」

厚生労働省年金局　数理課長　佐藤　裕亮　氏

○2022年度の受講者数・資格更新者等（下表のとおり）

	更新対象者数	更新方法	受講者数	資格更新者数	資格更新率
１級	1,217名	資格更新研修会	381名	1,066名	87.6%
		通信教育講座	714名		
２級	1,042名	通信教育講座	843名	797名	76.5%

３．保険事業

各地商工会議所で実施している共済事業は、会員サービス事業の大きな柱であることから、商工会議所運営に欠かせない重要な事業である。また、保険事業も共済事業と同様に会員サービス事業の大きな柱である。

こうした中、自然災害や新型コロナウイルス感染者発生に伴う事業休業リスク等をカバーするビジネス総合保険、2022年4月から中小企業にも義務化されたパワハラ防止措置に関連し雇用関連賠償責任リスク等もカバーできる業務災害補償プランに関するチラシを制作し、各地商工会議所に提供した。2023年３月末現在でビジネス総合保険チラシを33万枚、業務災害補償プランチラシを32万枚配布した。なお、

2022 年度においても引き続き保険制度案内パンフレット・小冊子を制作し、各地商工会議所に提供した。パンフレットは 66 万部、小冊子は 15 万部を配布した。

また、共済・保険事業は、とりわけ新規会員の獲得に有効な事業である。こうしたことから、両制度への加入推進を 515 商工会議所で展開するため、ビジネス情報誌「月刊石垣」、機関紙「会議所ニュース」のほか、一般紙への広告掲載などに積極的に協力した。

＜各地商工会議所会員向け保険制度＞

（１）日商・情報漏えい賠償責任保険制度

本保険制度は、2005 年の個人情報保護法の全面施行に合わせ、商工会議所会員事業者による万が一の情報漏えい事故に備えるものとして 2004 年からスタートした。

最近では、サイバー攻撃の増加・攻撃手段の高度化、改正個人情報保護法への対応の必要性等、中小企業における情報の取り扱いおよび情報漏えいリスクへの対応の重要性はますます高まっている。損害保険各社においても、事故発生時の補償に留まらず、セキュリティー関連サービスを付帯する等、各社独自の保険商品・関連サービスのさらなる充実に取り組んでいる。

そこで、日本商工会議所は、高度化・多様化している各社独自の保険商品・関連サービスのご提供が可能となるよう、商工会議所会員事業所が団体割引を受けてご加入いただける、各社独自の新「サイバー保険」の補償を 2024 年３月から開始することとした。

こうした状況を踏まえ、現在の「情報漏えい賠償責任保険」は 2024 年２月中途加入受付分をもって販売を終了することとした（2023 年１月 17 日第２回運営委員会）。今後、ご加入者の皆様には、情報漏えいリスクのみならず、サイバーリスクやセキュリティー関連サービスがさらに充実した、損害保険各社の新「サイバー保険」へのご移行を、ご案内することとしている。

2021 年度および 2022 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
2,197件	2,648件	304,111,397円	382,630,680円

（２）中小企業海外 PL 保険制度

本保険制度は、輸出関連中小企業等の海外での PL 事故を補償するもの。

2021 年度および 2022 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1,009件	1,084件	397,607,840円	443,855,590円

（３）業務災害補償プラン

2010 年 10 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業の一つとして創設した本プランは、就業中（通勤途上含む）に「ケガ」をした場合に必要となる費用（死亡・後遺障害、入通院、遺族への補償、葬

祭費用等）や「ケガ」「過労自殺・過労死」が原因で労災認定され、企業等が法律上の賠償責任を負う場合に発生する賠償金（慰謝料等）や争訟費用（弁護士費用等）も保険金の対象となることから、従業員の福利厚生の充実および企業経営の安定等に役立つ制度として浸透しつつある。また、商工会議所ならではのスケールメリットを活かして低廉な保険料で加入できることから、各地商工会議所における新規会員獲得のツールとして貢献している。

本プランの取り扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、大同火災海上の５社である。

2021 年度および 2022 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
97,769件	100,273件	31,980,256,865円	32,909,612,969円

（４）休業補償プラン

1997 年 12 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業の一つとして創設した本プランは、従業員や経営者がケガや病気で就業不能となった場合の所得を補償する保険であり、商工会議所ならではのスケールメリットを活かした割安な所得補償保険という特長を有し、中小企業における従業員の福利厚生支援策として、広く全国の会員事業所に定着している。

本プランの取扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和の４社である。

2021 年度および 2022 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
28,322件	29,134件	1,449,347,841円	1,529,461,857円

（５）ビジネス総合保険制度

本保険制度は、2016 年７月に創設され、賠償責任（生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設、事業活動遂行等）リスクの補償、事業休業の補償、財産・工事に関わる補償を一本化して加入できる保険。商工会議所ならではのスケールメリットを活かして低廉な保険料で加入できることから、各地商工会議所における新規会員獲得のツールとして貢献している。

本保険制度の取り扱い損保会社は、東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、大同火災海上の５社である。

2021 年度および 2022 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
78,900件	84,386件	23,828,481,280円	26,968,137,230円

（６）海外知財訴訟費用保険制度

海外での知的財産権の侵害訴訟件数が増加しており、日本企業が知財係争に巻き込まれるリスクが高まっている状況に対応するため、アジア地域において損害賠償請求等の訴訟の提起または仲裁の申し立てを受けた際に応訴する費用を補償するため、2016 年７月に創設した。本保険では、特に中小企業の加入促進を促す観点から、中小企業が加入する場合には掛金の２分の１（２年目以降の継続の場合は３分の１）が補助される。2017 年７月始期分からは、適用される保険の対象地域を、これまでのアジア地域から全世界（日本・北朝鮮を除く）に拡大し、保険対象地域を選択できるようになったほか、保険金支払限度額も、従来の 500 万円、1,000 万円のプランに、3,000 万円、5,000 万円のプランが追加された。

本保険制度の取り扱い損保会社は、損保ジャパン、東京海上日動、三井住友海上の３社である。

2021 年度および 2022 年度の本保険制度の加入件数および保険料(契約ベース）は次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
29件	27件	12,266,740円	13,192,380円

（７）各地商工会議所への制度普及費について

上記（１）～（５）の各保険制度は「団体保険」であることから、その保険料の集金は、保険会社との契約団体である当所が保険会社に代わって実施しており（集金代行)、取扱保険会社との契約により保険料の５％（休業補償プラン、ビジネス総合保険、輸出取引信用保険は３％）を「集金事務費」収入としている。

当所では、この「集金事務費」の一定割合を各地商工会議所における制度普及（ＰＲ等）にご活用いただくため「制度普及費」として、毎年度加入実績に応じて取扱い商工会議所に支払っている。

2021 年度と 2022 年度の支払会議所数と支払額（総額）は、次のとおり。

年度 制度名等	支払会議所数		支払額	
	2021年度	2022年度	2021年度 ①	2022年度 ②
情報漏えい賠償責任保険制度	326	361	13,346,682円	16,834,053円
海外 PL 保険	266	273	11,808,962円	13,182,518円
輸出取引信用保険制度	3	2	164,345円	146,591円
業務災害補償プラン	512	512	1,438,602,087円	1,478,121,772円
休業補償プラン	475	475	42,987,755円	44,101,434円
ビジネス総合保険	513	515	629,901,358円	712,573,886円
合計金額			2,136,811,189円	2,264,960,254円

＜各地商工会議所向け保険制度＞

商工会議所向け団体保険については、「サイバーリスク保険」「業務災害補償プラン」「日常業務・イベント事故賠償責任保険」「役員賠償責任保険」「税務相談・記帳代行保険」の５保険を運営している。

（１）商工会議所向けサイバーリスク保険

本保険制度は、各地商工会議所等において、万一、情報漏えい事故が発生した場合に、損害賠償金・訴訟費用・弁護士への着手金・成功報酬、事故解決のため要した費用などについて保険金が支払われる。またオプションとして、不正アクセス等の有無を判断するための調査依頼費用やデータ復元費用などを補償する「サイバーリスク補償特約」も付加できる。

なお、2022 年４月から「情報漏えい賠償保険」は 2022 年４月の「改正個人情報保護法施行」を踏まえ、「サイバーリスク保険」として新しく提供（補償）を開始する。現代の多様化したサイバーリスクに広く備えられる補償となっている。

サイバーリスク保険は、事業活動を取り巻くサイバーリスクを１契約で包括的に補償する総合保険である。不正アクセス等のサイバー攻撃を受けた場合や、情報の漏えいまたはそのおそれが生じた場合に、その対応のための費用や、実際に発生した情報漏えい等の被害についてなされた損害賠償請求に関する賠償金・争訟費用等を補償する。

また、オプションとして、上述に加え、展示会サイトの運営や電子マネーアプリの運営等、他人に使用させる目的のコンピュータシステムの所有・使用・管理に起因するリスクも補償する。

2021 年度および 2022 年度の本保険制度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
416件	421件	25,647,160円	26,704,000円

（２）商工会議所向け業務災害補償プラン

「会員事業者へのサービスの充実」を目的として、2010 年度に「会員向け業務災害補償プラン」を創設したが、導入商工会議所のご協力のもと順調に推移している。こうした状況もあり、各地商工会議所から“商工会議所”向けの「業務災害補償プラン」の創設を求める声が寄せられており、「商工会議所会員向け業務災害補償プラン」の提案会社である東京海上日動を引き受け保険会社とする「商工会議所向け業務災害補償プラン」を 2012 年 10 月１日に創設した。

2021 年度および 2022 年度の本プランの加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
45件	49件	9,369,960円	10,701,240円

（３）商工会議所イベント保険（施設賠償責任保険）

商工会議所は、各地域の中核を担う立場から、地域活性化などを目的として様々なイベント等の事業を開催しているが、近年、自然災害（地震、竜巻、落雷、ゲリラ豪雨等）や人為的脅威（大量の観客による事故、危険な観客、経験や技能不足による怪我等）から生じるリスクが急激に高まっている。

また、事故が発生した場合（予期せぬ事故含む)、事業実施側に安全配慮義務違反等があり、参加者が怪我を被るようなことがあれば、被害者から民事上の損害賠償責任のほか、刑事責任が問われる可能性があることから、商工会議所が安全かつ安定的に事業を実施するには「リスクマネジメント」と「リスクファイナンス」の備えが必要となる。

上記のようなことから、当所では、各地商工会議所からの要請に基づき、商工会議所が地域の中核として、安心かつ安定的にイベント等の事業を実施・運営できるよう、商工会議所の事業の実態に即した使い勝手の良いそして包括的な商工会議所独自の保険制度「商工会議所イベント保険団体制度」を 2014 年４月に創設した。

また、オプショナル補償として、花火大会での自己による損害賠償金や治療費用等を補償する花火大会補償、花火大会・展示会・商談会等が台風等自然災害または自然災害に伴う交通事故のマヒで余儀なく中止された場合等に支出した費用を補償するイベント中止費用保険も提供している。

なお、2022 年４月からイベント保険は日常業務・イベント事故賠償責任保険へ名称を変更する。

2021 年度および 2022 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
301件	302件	53,038,520円	52,982,130円

（４）役員賠償責任保険

被保険者となる商工会議所の役員等が行った行為に起因して、被保険者個人に対して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や、損害賠償請求対応費用等の各種費用を補償する「役員賠償責任保険」を創設。2018 年４月１日から補償を開始した。

2021 年度および 2022 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
60件	68件	5,769,950円	6,740,090円

（５）商工会議所向け税務相談・記帳代行保険

経営改善普及事業として行っている税務相談・記帳代行につき、万が一、担当者のミスや誤った回答を行ったことより、商工会議所が事業者に対して法律上の損害賠償責任を負担した場合に被る損害や、対応にあたるための弁護士相談費用を補償する「役員賠償責任保険」を創設。2020年４月１日から補償を開始した。

2021 年度および 2022 年度の加入件数および保険料は、次のとおり。

加入件数		保険料	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
208件	230件	10,264,750円	11,825,750円

＜商工会議所の海外危機対策プラン＞

海外出張（駐在）中の有事の際や自然災害の発生等、渡航先に留まることが危険と判断された場合、身の安全を確保するための手段等を手配する、「商工会議所の海外危機対策プラン」を2018年４月に創設した。

2022年度においても世界的な新型コロナウイルス感染症がまん延し、各国で渡航者の入国制限措置がとられたことで、企業における海外出張（駐在）が激減した。こうした要因により、本プランの契約数もコロナ禍前と比較して減少した。

2021 年度および 2022 年度の加入件数および契約料（税抜き）は、次のとおり。

加入件数		契約料（税抜き）	
2021度	2022年度	2021年度	2022年度
300件	276件	21,120,000円	19,470,000円

４．広報事業

（１）広報紙（誌）等

①「会議所ニュース」（新聞型）

創　　刊　1953 年４月（2023 年３月現在通算 2757 号）

サ イ ズ　ブランケット判（一般紙と同じ）

ペ ー ジ　平均６ページ

発行頻度　旬刊（１・11・21 日発行）、2022 年度発行回数 32 回（うちカラー版 32 回）

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、関係団体、中央官庁、地方自治体など

②「月刊石垣」（雑誌型）

創　　刊　1980 年６月（2023 年３月通算 514 号）

サ イ ズ　A４変型判

ペ ー ジ　平均 68 ページ

発行頻度　月刊（毎月 10 日発行）

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、中央官庁など

＜リニューアル内容＞

・日商創立 100 周年記念特集として発行

・2022 年４月号から 100 年フード「和菜伝承」、12 月号から「わがまち百景～にっぽん新名所」、2023 年１月号から「今日から始める“大人”健康生活」を新連載。

③「所報サービス」（各地商工会議所が発行する会報の紙（誌）面づくりに協力するため、記事情報を提供）

提供記事本数：毎月７本

利用商工会議所数：329 商工会議所（2023 年３月現在）

「気象予報士×税理士　藤富郷の『クラウド』な話」（藤富郷税理士事務所　気象予報士兼税理士　藤富郷　氏）を新規に開始。

④「日商ニュース･ファイル」（日商の最近の動きを、希望する各地商工会議所正副会頭・常議員・監事へメールで配信）

送信回数：47 回　利用人数：725 人（2023 年３月現在）

⑤「商工会議所 CM」

◆商工会議所の認知度を高めるため、日商が 2012 年 10 月に作成した全国共通で利用できる CM コンテンツ。各地商工会議所、都道府県商工会議所連合会あてに提供。

◆「魅力を伝える・つなげる篇」（15 秒）、「ビジネスはもっと繋がる篇」（15 秒）の２パターン

◆制作時より 60 以上の商工会議所・商工会議所連合会が活用している。

＜活用例＞TVCM、デジタルサイネージ、会員拡大セミナー等の各種イベント時など

（２）記者会見

①定例会頭記者会見

（三村会頭）

４月７日（16 名）	最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査結果/春季労使交渉における中小企業の賃上げ状況/上海のロックダウン/円安による影響/Go To トラベル等政府による需要喚起策/ウクライナ情勢/岸田首相との会食
４月 21 日（19 名）	最低賃金に関する要望/円安の影響/自民党首脳と日商との懇談会/就活ルールの変更（インターンシップを採用活動へ活用可能）/トリガー条項の凍結解除の先送り
５月 12 日（17 名）	2050 年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見/円安の影響、インド太平洋経済枠組み（IPEF）/経済安全保障推進法/安倍元総理の日銀についての発言/尹錫悦韓国新大統領の就任と日韓関係/パートナーシップ構築宣言/ロシア産石油の禁輸措置/沖縄復帰 50 周年
５月 27 日（17 名）	水際対策の緩和/バイデン大統領の訪日/インド太平洋経済枠組み（IPEF:Indo-Pacific Economic Framework）/節電対策/最低賃金/男女間の賃金差異の公表/JR 東海の葛西敬之名誉会長逝去/経団連十倉会長就任１周年

6月16日（11名）　足元の岡山県経済の状況、今後の経済活性化策、期待・課題等/米国の利上げと円安の影響/日銀　金融政策決定会合/最低賃金

7月6日（17名）　サハリン２の権益の問題/KDDI の通信障害/参議院議員選挙/最低賃金/節電対策/大韓商工会議所との懇談/スタートアップ担当大臣の設置

7月20日（17名）　夏季政策懇談会・夏季政策アピール/価格転嫁の問題/新型コロナウイルスとの共生/最低賃金/地方創生と地域間競争/政府の物価高騰対策/原子力発電の活用

9月6日（18名）　原子力政策の転換/足元の為替動向と金融政策/パートナーシップ構築宣言・取引適正化/日商創立100周年/政府の新型コロナウイルス対策/安倍元首相の国葬問題

9月16日（13名）　日本商工会議所創立100周年記念式典/中小企業の抱える課題と商工会議所の役割/日本が直面している諸課題/水際対策の緩和/安倍元首相の国葬

9月30日（16名）　第59回日豪経済合同委員会会議/10月策定予定の総合経済対策/取引適正化に向けた取り組み/短時間労働者への被用者保険の適用拡大/札幌市の2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致/経営者のモラル/全国旅行支援の開始

10月20日（17名）　三村会頭在任３期９年の振り返り/日本経済の現状認識と金融政策の在り方/政治との関係/2023年春季労使交渉

（小林会頭）

12月6日（16名）　防衛費の財源議論/中国のゼロコロナ政策を巡る動向/原子力政策/中小企業の価格転嫁の状況

12月20日（16名）　日銀の金融政策/2022年の振り返り/2022年「今年の漢字」/小林会頭の各支部・各地訪問/防衛費の財源問題

１月20日（18名）　物価上昇と賃上げ動向/少子化対策/新型コロナの５類への移行/中小企業へのエール

２月２日（14名）　令和臨調の緊急提言/130 万円の壁の見直し/カーボンプライシングの導入/中小企業の賃上げ状況

２月14日（17名）　日銀総裁人事/価格交渉促進月間のフォローアップ調査結果と中小企業の賃上げ/経済安全保障とセキュリティー・クリアランス制度

３月１日（19名）　春季労使交渉・中小企業の賃上げ/最低賃金/採用選考活動の解禁

３月15日（19名）　春季労使交渉・政労使会議/日韓関係

②その他記者会見

（小林会頭）

11月17日（20名）　日商会頭・副会頭就任記者会見

１月５日（19名）　経済三団体長共同記者会見

（３）会頭コメント・談話の発表

（三村会頭）

６月７日	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「骨太の方針 2022」の閣議決定について
６月 22 日	第 26 回参議院議員通常選挙の公示について
７月８日	安倍晋三元首相のご逝去について
７月 10 日	第 26 回参議院議員通常選挙の結果について
８月２日	地域別最低賃金額改定の目安について
８月 10 日	第二次岸田改造内閣の発足について
10 月 28 日	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策について

（小林会頭）

12 月 16 日	令和５年度与党税制改正大綱について
12 月 23 日	令和５年度政府予算案の閣議決定について
１月 14 日	日米首脳会談について
２月 15 日	豊田章一郎氏のご逝去について
３月６日	元徴用工問題解決策の発表について
３月 10 日	日本銀行総裁、副総裁人事の国会同意について
３月 31 日	「第４次観光立国推進基本計画」の閣議決定について

（４）会頭インタビュー・テレビ出演・講演・寄稿等

（三村会頭）

４月28日	読売クオータリー「ポストコロナ経済へのヒント『多重下請け』からフェアなパートナーシップへ」（2022年春号）
７月６日	時事通信「日商100年、令和も『不平等条約』 三村会頭、脱『下請けいじめ』に奔走【けいざい百景】」
10月２日	東京新聞「じっくり Talk 任期９年を振り返って『私益と公益の両立』に奔走」
10月21日	オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー「Japan wants our coal, gas for decades」
11月２日	雑誌「財界」創刊70周年記念（秋季特大号2022） 道を拓く〈日商会頭３期９年の総括〉
１月１日	文藝春秋 2023年１月号 ―101年目の超大型企画“101人の輝ける日本人”―「永野重雄 日本企業の『石垣論』」三村明夫

（小林会頭）

11 月 1 日	経済団体記者会「新会頭就任前共同インタビュー」（10 月 27 日実施、11 月 1 日解禁）
１月11日	雑誌「財界」新春特別号2023 ワイド座談会「混乱・混迷の中を生き抜くリーダーの覚悟と決意」

１月25日　　雑誌「財界」1月25日号　日本商工会議所会頭・小林健の「大企業と中小企業のパートナーシップで」
１月28日　　産経新聞　直球緩球「中小企業にも賃上げの流れ」
２月28日～３月２日　　日刊工業新聞「広角」㊤㊥㊦
３月１日　　日経産業新聞「2023賃上げ『中小衰退は大手の弱体招く 今年こそ価格転嫁実行へ』」

（５）会頭共同インタビュー（囲み取材等）

（小林会頭）

12月８日　　国内投資拡大のための官民連携フォーラム後
２月８日　　芳野連合会長との懇談会後
３月３日　　渡辺復興大臣への要望手交後
３月15日　　政労使会議後

（６）報道機関との懇談

（三村会頭）

８月 22 日（16 名）　経済団体記者会加盟社記者と三村会頭・石田専務との昼食懇談会

（７）記者発表

発表日	形態	内容区分	内容・標題
４月５日	記者レク	政策/周知	「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」調査結果
４月18日	資料配布	事業/取材案内	アーダーン　ニュージーランド首相歓迎懇談会開催
４月19日	資料配布	政策/取材案内	自由民主党首脳と日本商工会議所との懇談会
４月19日	資料配布	政策/取材案内	斉藤国土交通大臣への観光提言書手交および懇談について
４月20日	資料配布	政策/周知	「次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見～戦略的先行投資により、国民一人ひとりが豊かで安心・安全に暮らせる国土形成を～」公表
４月20日	資料配布	政策/周知	中小企業三団体連名による「最低賃金に関する要望」
４月20日	資料配布	政策/周知	最低賃金に関する要望
４月21日	資料配布	政策/取材案内	山口環境大臣と日本商工会議所との意見交換会の開催について
４月27日	資料配布	政策/周知	「人手不足の状況および従業員への研修・教育訓練に関する調査」集計結果

４月28日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（４月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・円安進行が業績に与える影響 ・2021年度の採用実績の動向
５月12日	資料配布	政策/取材案内	「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」の公表および保坂資源エネルギー庁長官への手交・懇談について
５月25日	資料配布	事業/取材案内	「全国商工会議所観光振興大会2022 in えひめ松山」開催
５月26日	資料配布	事業/取材案内	日 ASEAN ビジネスウィーク2022～toward Innovative and Sustainable Growth～開催
５月27日	資料配布	政策/取材案内	日本商工会議所常議員会・議員総会等（岡山）開催
５月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（５月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2021年度の設備投資の実績 ・2022年度の設備投資の動向
６月９日	資料配布	政策/取材案内	日本商工会議所常議員会・議員総会等（岡山）開催（第二報）
６月17日	資料配布	事業/取材案内	2021年度「商工会議所検定」最優秀者決定！～日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）検定、日商 PC 検定で５名を表彰～
６月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（６月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2022年度の所定内賃金（正社員）の動向
７月８日	資料配布	政策/取材案内	日本商工会議所　夏季政策懇談会開催
７月 15 日	資料配布	事業/取材案内	そろばんグランプリジャパン 2022 を神戸で開催
７月21日	資料配布	政策/周知	2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望
７月22日	資料配布	事業/周知	日本商工会議所創立100周年記念事業 商工会議所 PR 動画「地域とともに、未来を創る」公開
７月29日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（７月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・海外ビジネス展開の状況
８月８日	資料配布	事業/周知	日本商工会議所創立100周年記念シンポジウム「成長戦略としての女性活躍推進～Wのキセキ～」開催～女性活躍推進で飛躍的に成長を遂げた中小企業が登壇～
８月29日	資料配布	事業/周知	宿泊、観光施設、飲食、交通事業者向け「観光 BCP 作成ガイド」公表
８月30日	資料配布	政策/取材案内	寺田総務大臣・大串デジタル副大臣・宮坂東京都副知事の日本商工会議所来訪について

８月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（８月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2050カーボンニュートラルへの対応 ・電気料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響
９月７日	資料配布	事業/周知	女性活躍推進取組事例集「Wのキセキ～女性が輝く職場づくり～」発行
９月７日	資料配布	事業/周知	2022年度『女性起業家大賞』受賞者17名を決定
９月８日	記者レク	政策/周知	「消費税インボイス制度」と「バックオフィス業務のデジタル化」等に関する実態調査
９月８日	資料配布	政策/取材案内	第135回通常会員総会を開催（9月15日）
９月９日	資料配布	事業/取材案内	日本商工会議所創立100周年記念式典を開催（9月16日）
９月13日	資料配布	事業/周知	経済産業省と連携　2022年度中小企業向け輸出管理体制構築支援事業（中小企業等アウトリーチ事業）開始
９月15日	資料配布	政策/周知	第135回通常会員総会における三村会頭の挨拶について
９月20日	記者レク	政策/周知	令和５年度税制改正に関する意見
９月20日	資料配布	事業/取材案内	日本商工会議所創立100周年記念シンポジウム「成長戦略としての女性活躍推進～Wのキセキ～」
９月21日	記者レク	政策/周知	「女性、外国人材の活躍に関する調査」調査結果
９月22日	資料配布	事業/取材案内	全国16道府県 20商工会議所が地域の「食」「旅」「技」をアピール　共同展示商談会「feel NIPPON 秋2022」を大阪にて開催
９月28日	記者レク	政策/周知	「人手不足の状況および新卒採用・インターンシップの実施状況に関する調査」調査結果
９月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（９月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・事業継続計画（BCP）の策定状況 ・収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因
９月30日	資料配布	事業/取材案内	第59回日豪経済合同委員会会議開催
10月11日	資料配布	事業/周知	中小企業向け小冊子『はじめてのクラウドファンディング活用のてびき』発行
10月12日	記者レク	政策/周知	～政府の経済対策に対する緊急要望～「物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済対策を」

10月19日	資料配布	政策/周知	政府への提言「地政学リスク、ウィズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて」公表
10月20日	資料配布	政策/周知	「医療・介護制度の見直しに関する提言～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～」の公表および伊佐厚生労働副大臣への手交・懇談について
10月21日	資料配布	政策/周知	雇用・労働政策に関する重点要望
10月21日	資料配布	政策/周知	多様な人材の活躍に関する重点要望
10月25日	資料配布	事業/周知	～越境 EC に取り組むうえで押さえておきたいポイントを紹介～「越境 EC/海外販売の基礎知識」発行
10月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（10月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2022年度の設備投資の動向
11月11日	資料配布	政策/取材案内	日商会頭選任に関わる臨時会員総会、ならびに会頭就任披露パーティー、会頭事務引継式、会頭・副会頭就任記者会見の開催について
11月16日	資料配布	事業/取材案内	第48回日本ニュージーランド経済人会議開催
11月17日	資料配布	その他	日本商工会議所　第32期　会頭・副会頭等の選任について
11月25日	資料配布	事業/取材案内	全国の青年経済人が一同に集結　日本商工会議所青年部創立40周年記念事業を開催　記念講演は松岡修造氏、北海道から沖縄まで全国一斉花火も！
11月30日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（11月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・コスト増加分の価格転嫁の動向
12月 9 日	資料配布	政策/取材案内	西村経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会
12月13日	資料配布	事業/取材案内	経済三団体共催「2023年 新年祝賀会ならびに記者会見」の取材について
12月21日	資料配布	政策/周知	2023年「小林会頭年頭所感」
12月22日	資料配布	事業/周知	４大臣賞・観光庁長官賞など優れた観光土産品を選定～2022年度（第63回）全国推奨観光土産品審査会～
12月23日	資料配布	事業/周知	2023年､「日商ビジネス英語検定」が生まれ変わります～スピーキングとリスニングを導入し「即答力」重視の試験に～
12月28日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（12月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・2022年度の所定内賃金（正社員）の動向
１月13日	資料配布	政策/周知	経済三団体連名による「パートナーシップ構築宣言の実効性向上」に向けた要請について

１月27日	資料配布	事業/周知	第22回女性起業家大賞の募集を開始
１月30日	資料配布	事業/周知	日商簿記１グランプリ結果発表
１月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（１月分） 今月のトピックス： ・新型コロナウイルスによる経営への影響 ・年度末に向けた資金繰りの状況 ・2022年度の新卒採用（2023年４月入社）の動向
２月６日	資料配布	事業/取材案内	全国 34 道府県 70 商工会議所が地域の「食」「旅」「技」をアピール　東京ビックサイトにて共同展示商談会「feel NIPPON 春2023」を開催
２月６日	資料配布	事業/取材案内	2022年度（第63回）全国推奨観光土産品審査会～表彰式ならびに表彰記念トークセッションを開催～
２月７日	資料配布	政策/取材案内	芳野連合会長と小林日商会頭との懇談会について
２月10日	資料配布	事業/周知	フィリピン共和国マルコス大統領歓迎昼食会開催
２月16日	資料配布	政策/周知	「東日本大震災からの『復興・創生』に関する要望」公表
２月24日	資料配布	事業/周知	日商ビジネス英語リニューアルに伴い、「公開プレテスト（無料）」を３月21日に実施
２月27日	資料配布	事業/取材案内	【政府推進「新規輸出１万者支援プログラム」関連事業】全国の商工会議所で輸出促進セミナーを始動　第一弾を東京で開催
２月28日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（２月分） 今月のトピックス： ・コスト増加分の価格転嫁の動向 ・事業者向け（ＢtoＢ）販売における販売先との取引条件
２月28日	資料配布	政策/取材案内	渡辺復興大臣との懇談ならびに要望書手交について
３月１日	資料配布	事業/取材案内	第39回日比経済合同委員会開催
３月10日	資料配布	政策/取材案内	第136回通常会員総会開催
３月15日	資料配布	政策/周知	第136回通常会員総会における小林会頭の挨拶（案）ならびに総会決議（案）について
３月16日	資料配布	政策/周知	第136回通常会員総会における小林会頭の挨拶ならびに総会決議について
３月28日	記者レク	政策/周知	「最低賃金および中小企業の賃金・雇用に関する調査」の集計結果
３月31日	記者レク	政策/周知	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果（３月分） 今月のトピックス： ・2022年度の所定内賃金（正社員）の動向 ・3月13日以降の従業員のマスク着用の取扱い方針

３月31日	資料配布	その他	日商・東商の事務局人事について（４月１日付）

５．青年部関係事業（日本商工会議所青年部）

＜日本商工会議所青年部の組織＞

会　長　西村 昭宏（鯖江商工会議所青年部）

会員数　417 青年部 32,152 名（2023 年３月 31 日現在）

特別会員数　54 連合会　※ブロック連合会９、道府県連合会 45（同上）

（１）会員総会

① 第 97 回会員総会（オンライン）

開催日：2022 年７月 27 日～８月２日

出　席：365 商工会議所青年部

※総会員数　417 商工会議所青年部

日本商工会議所青年部が使用している IT 連絡ツール「エンジェルタッチ」を使用しウェブ上で開催

議　事

審議事項

（１）令和３年度（2021 年度）事業報告（案）について

（２）令和３年度（2021 年度）収支決算（案）について

（３）令和４年度補正予算（案）について

（４）全国商工会議所青年部連合会規約一部改正（案）について

② 第 98 回会員総会（ハイブリッド）

開催日：2022 年 11 月 11 日

場　所：枚方市総合文化芸術センター（大阪府枚方市）

出　席：343 商工会議所青年部（委任状出席 74 商工会議所青年部）

※総会員数　417 商工会議所青年部

議　事

審議事項

（１）令和５年度（2023 年度）役員の選任（案）について

（２）令和５年度（2023 年度）スローガン・会長所信（案）・運営方針（案）について

報告事項

（１）令和５年度（2023 年度）第 41 回全国会長研修会について

（２）令和５年度（2023 年度）第 43 回全国大会について

（３）令和５年度（2023 年度）ブロック大会開催地・開催日について

（４）令和６年度（2024 年度）第 42 回全国会長研修会開催地について

（５）令和６年度（2024 年度）第 44 回全国大会開催地について

（６）日本商工会議所会員総会における「令和３年度事業報告・決算」の承認について

（７）令和４年度（2022 年度）ブロック代表理事上半期活動報告
（８）令和４年度（2022 年度）理事上半期活動報告
（９）令和４年度（2022 年度）各委員会上半期活動報告

③　第 99 回会員総会（ハイブリッド）
開催日：2023 年２月 17 日
場　所：あきた芸術劇場ミルハス（秋田県秋田市）
出席者：310 商工会議所青年部（委任状出席 107 商工会議所青年部）
※総会員数　417 商工会議所青年部
議　事
審議事項
（１）令和６年度（2024 年度）会長候補者選任（案）について
（２）令和５年度（2023 年度）事業計画（案）について
（３）令和５年度（2023 年度）収支予算（案）について
報告事項
（１）日本商工会議所青年部新規加入単会について
（２）令和４年度（2022 年度）ブロック代表理事活動報告
（３）令和４年度（2022 年度）理事活動報告
（４）令和４年度（2022 年度）委員会活動報告

（２）第 42 回全国大会　美の国あきた大会
主　催　　日本商工会議所青年部
主　管　　秋田県商工会議所青年部連合会
副主管　　東北ブロック商工会議所青年部連合会
開催日　　2023 年２月 15 日～19 日
場　所　　秋田県立武道館　他
参加者　　6,735 名（うちオンライン 1,351 名）
主なプログラム　分科会、ビジネス交流会、記念事業　他
記念講演（パネルディスカッション）
（パネリスト　読売新聞特別編集委員　橋本 五郎 氏、タレント　壇 蜜 氏）

（３）ブロック大会
①　第 35 回北海道ブロック大会（北海道留萌市）
開催日　　2022年８月26日～27日
場　所　　留萌市文化センター　他
参加者　　807名（うちオンライン362名）
主なプログラム　　式典、分科会
記念講演（講師　株式会社モンベル 代表取締役会長　辰野 勇 氏）

② 第41回東北ブロック大会（岩手県一関市）

開催日　2022年９月９日～11日
場　所　一関文化センター　他
参加者　1,707名（うちオンライン751名）
主なプログラム　式典、分科会
記念講演（講師　株式会社日本総合研究所 主席研究員　藻谷 浩介 氏）

③ 第42回関東ブロック大会（栃木県栃木市）

開催日　2022年10月14日～15日
場　所　栃木文化会館　他
参加者　2,630名（うちオンライン589名）
主なプログラム　式典、分科会
記念講演（講師　漫画原作者・脚本家　八津 弘幸 氏）

④ 第42回北陸信越ブロック大会（長野県長野市）

開催日　2022年９月16日～17日
場　所　長野市芸術館　他
参加者　1,537名（動画視聴者を含む）
主なプログラム　式典、分科会

⑤ 第35回東海ブロック大会（三重県鈴鹿市）

開催日　2022年９月２日～３日
場　所　イスのサンケイホール鈴鹿　他
参加者　2,048名（うちオンライン799名）
主なプログラム　式典、分科会

⑥ 第40回近畿ブロック大会（和歌山県田辺市）

開催日　2022年９月23日～24日
場　所　紀南文化会館　他
参加者　2,089名（うちオンライン885名）
主なプログラム　式典、分科会
記念講演（講師　大阪商業大学 公共学部教授／元バレーボール日本代表監督　植田 辰哉 氏）

⑦ 第40回中国ブロック大会（広島県廿日市市）

開催日　2022年10月21日～22日
場　所　ウッドワンさくらぴあ
参加者　1,568名（うちオンライン571名）

主なプログラム　　式典、分科会
記念講演（講師　令和元年度日本ＹＥＧ会長　田中 暢之 氏、
令和２年度日本ＹＥＧ会長　米良 充朝 氏）

⑧　第39回四国ブロック大会（高知県須崎市）
開催日　　2022年10月28日～29日
場　所　　須崎市立市民文化会館
参加者　　840名（うちオンライン230名）
主なプログラム　　式典、分科会

⑨　第42回九州ブロック大会（沖縄県宮古島市）
開催日　　2022年10月７日～９日
場　所　　マティダ市民劇場（宮古島市文化ホール）
参加者　　1,950名（うちオンライン897名）
主なプログラム　　式典、分科会

（４）第 40 回全国会長研修会　笑売繁盛　喜多大阪会議（大阪府枚方市 他）

主　催　　日本商工会議所青年部
主　管　　北大阪商工会議所青年部
副主管　　大阪府商工会議所青年部連合会
開催日　　2022年11月10日～12日
場　所　　枚方市総合文化芸術センター　他
参加者　　2,684名（うちオンライン223名）
主なプログラム　会員総会、対象者別研修会（６つの選べる研修）

（５）役員会

回	開催日	場　　所	出席者数	回	開催日	場　　所	出席者数
306	４月 24 日	サンドーム福井（福井県鯖江市、ハイブリッド形式）	79 名	311	11 月 10 日	枚方市総合文化芸術センター（大阪府枚方市、ハイブリッド形式）	79 名
307	６月 17 日	読売テレビ 10hall（大阪府大阪市、ハイブリッド形式）	79 名	312	１月 14 日	浦添市産業振興センター結の街（沖縄県浦添市、ハイブリッド形式）	79 名
308	７月 15 日	秋田キャッスルホテル（秋田県秋田市、ハイブリッド形式）	79 名	313	２月 16 日	秋田キャッスルホテル（秋田県秋田市、ハイブリッド形式）	79 名
309	８月 25 日	花川北コミュニティセンター（北海道石狩市、ハイブリッド形式）	79 名	314	３月 18 日	ホテル日航奈良（奈良県奈良市、ハイブリッド形式）	79 名
310	10 月 13 日	伊勢崎プレオパレス（群馬県伊勢崎市、ハイブリッド形式）	79 名				

（６）代表理事会議・ブロック別会議・各委員会の活動状況

① 代表理事会議

１．第42回全国大会(秋田)、第40回全国会長研修会（北大阪）の支援・協力
２．各ブロック大会の支援・協力
３．単会、道府県連、ブロックと日本ＹＥＧの現状および今後に関する検討
４．各道府県連間の情報交換および連携・協力
５．青年部未設置地域における設置促進、日本ＹＥＧ未加入青年部への加入促進

② ブロック別会議

１．第42回全国大会(秋田)、第40回全国会長研修会（北大阪）の支援・協力
２．各ブロック大会の支援・協力
３．単会、道府県連、ブロックと日本ＹＥＧの現状および今後に関する検討
４．各ブロック間の情報交換および連携・協力
５．青年部未設置地域における設置促進、日本ＹＥＧ未加入青年部の加入促進

③ 各委員会

ア．総務委員会

１．日本ＹＥＧ諸会議の準備・運営
２．日本ＹＥＧ会員情報の収集
３．日本ＹＥＧ規約、規程等の見直し、各種マニュアルの更新および改定方法の検討
４．全国会長会議の設営
５．日本商工会議所創立100周年事業における日本ＹＥＧ特別事業の企画・運営
６．日本ＹＥＧ創立40周年記念事業の企画・運営

イ．広報ブランディング委員会

１．日本ＹＥＧ公式ホームページ「翔生」の管理・更新
２．月刊「石垣」、SNS など各種媒体を活用した情報発信および広報活動
３．サーバーの管理および管理者との協議、契約
４．エンジェルタッチの普及、オフィシャルツールとして利用促進
５．対外組織へ向けたブランディング活動
６．全国の単会事業等を表彰する「ＹＥＧ大賞」の企画・運営
７．サーバーおよびエンジェルタッチ内の過去のアーカイブデータの整理

ウ．企画委員会

１．令和４年度および５年度開催の全国大会、全国会長研修会、ブロック大会主管地との連絡調整
２．全国大会、全国会長研修会、ブロック大会開催地連絡会議の運営
３．各種大会の記念式典の運営サポート

４．令和６年度全国大会および全国会長研修会開催地現地視察
５．各種大会の開催手引書の見直し
６．ブロック大会における日本商工会議所会頭挨拶映像の制作
７．日本ＹＥＧ創立40周年記念事業の運営サポート

エ．研修委員会
１．翔生塾の企画・運営
２．ビジネスプランコンテストの実施およびブラッシュアップ研修会の企画・運営
３．全国会長研修会における研修事業の企画・運営および主管地との調整
４．会員に対する各種研修事業の実施

オ．国際ビジネス委員会
１．海外進出・国際ビジネスに関するノウハウの提供
２．国際交流事業等の企画・運営（台湾友好青年団体との交流）
３．日本貿易振興機構（ジェトロ）、中小企業基盤整備機構との関係構築

カ．ビジネス活性化委員会
１．会員間のビジネスを活性化させるための商談会・交流会の開催
２．会員のビジネス活動を向上させるための情報収集・発信
３．会員間および外部企業とのビジネスマッチングの実施

キ．組織力活性化委員会
１．単会活動の活性化に資する事業の実施
２．単会同士および日本ＹＥＧと単会の交流の促進
３．日本ＹＥＧ未加盟単会への加入促進、新規加盟単会との意見交換会の開催
４．全国青年友好団体トップ会議の企画・運営

ク．政策提言委員会
１．各単会へのアンケート実施による意見収集
２．日本商工会議所への政策提言
３．ブロック・道府県連・単会へ政策提言活動の啓蒙促進を目的とした「郷創塾」の開催
４．行政関係者・若手職員との交流および意見交換
５．政策提言関連事業の普及活動と開催支援
６．各経済産業局への表敬訪問

ケ．ビジョン委員会
１．日本ＹＥＧ中期ビジョンの検証
２．単会活動を見直す研修事業（ビジョナリーリーダープログラム）の実施

３．「日本ＹＥＧ中期ビジョン2023-2027」の策定・発表

６．女性会関係事業（全国商工会議所女性会連合会）

（１）組　織

会　長　　畠山　笑美子（東京商工会議所女性会会長）

会員数　　417 商工会議所女性会（2023 年３月 31 日現在）

（２）会　議

全商女性連のより円滑な運営と会員交流を促進するため、オンラインツールを併用するハイブリッド形式にて全国大会、理事会などを開催した。

① 全国大会

第 54 回全国商工会議所女性会連合会福島全国大会

期　日：2022 年 10 月８日

場　所：ビッグパレットふくしま「多目的ホールＡ・Ｂ・Ｃ」

参加者：319 女性会　2,393 名

（リアル）292 女性会、1,472 名、（オンライン）134 女性会、921 名

○主な次第：（１）主催者挨拶・来賓挨拶

（２） 第 21 回女性起業家大賞授賞式

（３） 全国商工会議所女性会表彰授賞式

（４） 次回開催地（新潟県内女性会）の PR

○記念講演会

「発酵食品は女性を美しくする」

東京農業大学名誉教授 小泉　武夫　氏

② 会長・副会長会議

第１回

期　日：2022 年７月４日

場　所：東京會館７階「クインス」他

出席者：６名（うちオンライン２名）

第２回

期　日：2022 年 10 月７日

場　所：ビッグパレットふくしま３階「小会議室」

出席者：６名

第３回

期　日：2022 年 12 月６日

場　所：丸の内二重橋ビル５階「渋沢ホール」他
出席者：６名（うちオンライン１名）
第４回
期　日：2023 年２月 28 日
場　所：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」他
出席者：４名（うちオンライン１名）

③　常任理事会
※2022 年度は、コロナ禍における会議規模縮小のため、開催せず。

④　理事会
第１回
期　日：2022 年７月４日
場　所：東京會館７階「ロイヤル」他
出席者：58 名（うちオンライン 30 名）

第２回
期　日：2022 年 10 月７日
場　所：ビッグパレットふくしま３階「中会議室」他
出席者：53 名（うちオンライン 11 名）

第３回
期　日：2022 年 12 月６日
場　所：丸の内二重橋ビル５階「渋沢ホール」他
出席者：45 名（うちオンライン 23 名）

第４回
期　日：2023 年２月 28 日
場　所：丸の内二重橋ビル５階「Room Ａ３・Ａ４」他
出席者：48 名（うちオンライン 23 名）

⑤　監事会（オンライン）
期　日：2022 年６月 28 日
場　所：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」他
出席者：２名

⑥　合同委員会
第１回

期　日：2022 年７月４日
場　所：東京會館７階「ロイヤル」他
出席者：58 名（うちオンライン 30 名）

第２回
期　日：2022 年 12 月６日
場　所：丸の内二重橋ビル４階「渋沢ホール」他
出席者：45 名（うちオンライン 23 名）

第３回
期　日：2023 年２月 28 日
場　所：丸の内二重橋ビル５階「Room Ａ３・Ａ４」他
出席者：48 名（うちオンライン 23 名）

⑦　その他会議
「第 21 回女性起業家大賞」本審査会（ハイブリッド）
日　時：2022 年８月 16 日（火）13：00～15：00
場　所：丸の内二重橋ビル４階「会議室ＡＢ」他
出席者：８名（うちオンライン３名）

（３）女性の活躍推進の支援

女性経営者の意見を商工会議所や政府機関に反映させ、さらなる女性活躍促進につなげることを目的として、全商女性連会長が日本商工会議所会員総会、常議員会に参加するとともに、女性首長によるびじょんネットワークに参画し、積極的に意見を述べた。

また、全商女性連役員が日本商工会議所専門委員会の委員に就任し、政策提言・要望活動に参画した。

（４）「個として光る」女性会事業表彰の実施

行動する女性会を積極的に展開することを目的として、個として光り、他の範となる事業や活動をしている女性会表彰を実施した。

最優秀賞（日本商工会議所会頭賞）は会津若松商工会議所女性会（福島県）の「2010 年度から続く、チャリティバザー益金を利用した児童図書寄贈」が受賞した。具体的には、同女性会が 30 周年を迎えた 2010 年から毎年、会員事業所から商品を持ち寄り、市民へ販売する「チャリティバザー」の益金を利用して、市立会津図書館へ児童図書を寄贈している。地域貢献と子育て世代女性への支援として継続し、図書館の希望に合わせ、絵本・文庫以外にも、大型絵本や DVD 図書等も寄贈している。市立会津図書館内「こどもとしょかん」には「会津若松商工会議所女性会文庫」コーナーが設置されており、女性会の知名度向上にもつながっている。長年にわたり継続して実施し、図書館内に女性会文庫のコーナーが設置されるまでに至っていること、また、昨今、

活字離れ等の教育問題が指摘される中、女性会として地域の親子のコミュニケーションの機会創出に貢献していることが高く評価された。

優秀賞（全国商工会議所女性会連合会会長賞）には、二本松商工会議所女性会（福島県）の「市場に出回らない処分予定の花を利用した『にほんまつ菊手水』の実施」、千葉商工会議所女性会（千葉県）の「コロナ禍における地域貢献・地域経済活性化事業の展開」が選ばれた。

（５）女性起業家を支援

「第21回女性起業家大賞」を実施した。表彰式は、第54回全国商工会議所女性会連合会福島全国大会（10月８日）で行った。また、同賞を受賞後、20年間事業を継続・成長させ、現在においても活躍されている方を表彰する「エクセレント賞」についても表彰を行った。

「女性起業家大賞」受賞者（敬称略）

最優秀賞　平井　翠（株式会社千空　代表取締役）

＜スタートアップ部門（創業５年未満）＞

優秀賞　築城　弥央（小倉織物製造株式会社　代表取締役）

奨励賞　坂梨　亜里咲（mederi株式会社　代表取締役）

八代　美千子（特定非営利活動法人にこっと秋田　代表理事）

特別賞　西山　貴代（株式会社Clean next　代表取締役）

石　　光（Vario’s合同会社　代表社員）

宮井　ふみ子（株式会社MMGインターナショナルサービス　代表取締役）

＜グロース部門（創業５年以上10年未満）＞

優秀賞　池原　真佐子（株式会社Mentor For　代表取締役）

奨励賞　堀井　瑞恵（株式会社MoT　代表取締役）

志賀　嘉子（株式会社ウフフ　代表取締役社長）

特別賞　林　　真梨（株式会社ラヴレターズ　代表取締役社長）

金城　まみ（Orangette Chalkart　代表）

「エクセレント賞」受賞者（敬称略）

堀木　エリ子（株式会社堀木エリ子アンドアソシエイツ　代表取締役）

丸田　好美（有限会社サーティースリー　代表取締役）

森　　和子（株式会社オルネット　代表取締役社長）

田所　雅江（株式会社岡三食品　代表取締役）

森田　弘美（株式会社グループフィリア　代表取締役）

また、女性の創業・起業の促進、女性起業家支援のため、各地商工会議所女性会や都道府県・ブロック女性会連合会が女性起業家大賞受賞者を講師に招いて講演会等を実施する場合、「女性起業家支援基金」から講師謝金（１回の講演当たり１人上限５万円）を充当し、2022年度は、２件の利用があった。

（６）環境保全の推進

「環境・ゴミ問題」をテーマとして各地女性会で実施する小学生作文・絵画コンクールに対し、表彰状を贈呈した。（贈呈女性会数 10 カ所）

＜作文部門＞

全商女性連会長賞　２点

全商女性連会長・単会女性会会長連名賞　２点

＜絵画部門＞

全商女性連会長賞　４点

日商会頭・各地商工会議所会頭連名賞　７点

全商女性連会長・単会女性会会長連名賞　18 点

（７）組織強化の促進

女性会に対する理解の促進、単会の組織強化に寄与するため、「商工会議所女性会パンフレット」を作成して頒布（実績 107 か所、5,358 冊）するとともに、日本商工会議所の機関紙「会議所ニュース」やビジネス情報誌「月刊石垣」のほか、全商女性連ホームページに各地女性会の取組事例を掲載し、対外的に情報発信・共有した。

(2) 意見活動

第１号　４月21日　最低賃金に関する要望

第２号　４月21日　次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見
～戦略的先行投資により、国民一人ひとりが豊かで安心・安全に暮らせる国土の形成を～

第３号　５月12日　2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見

第４号　７月21日　2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望

第５号　８月16日　「一般海域における占用公募制度の運用指針（案）」に対する意見

第６号　９月15日　小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望
～小規模企業等の自己変革への挑戦の後押しに向けた商工会議所の経営支援体制の強化を～

第７号　９月15日　令和５年度税制改正に関する意見

第８号　９月27日　「フリーランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」に関する意見

第９号　10月12日　物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済対策を

第10号　10月20日　地政学リスク、ウィズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて

第11号　10月21日　雇用・労働政策に関する重点要望

第12号　10月21日　多様な人材の活躍に関する重点要望

第13号　10月24日　医療・介護制度の見直しに関する提言～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～

第14号　11月25日　「新たな事業再構築のための法制度の方向性（案）」に関する意見

第15号　１月13日　「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けて

第16号　１月18日「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）（素案）」に対する意見について

第17号　１月18日「デジタル化に伴うビジネスの多様化を踏まえた不正競争防止法の在り方（案）」への意見

第18号　２月15日　国土強靭化基本計画の変更に係る意見
～レジリエントで豊かな地域経済社会の実現に向け、国土強靭化の一層の推進を～

第19号　２月16日　東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望

第20号　３月８日　特定社会基盤役務、特許非公開の基本指針（案）への意見

第21号　３月10日「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見

最低賃金に関する要望

2022 年 4 月 21 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

コロナ禍の長期化に資源価格や原材料費の高騰も相まって、わが国の経済情勢は力強い回復に至らず、先行きも予断を許さない。企業業績は「K字型」の回復を示し、業績が好調な企業には賃上げや将来への投資が期待される一方、コロナ禍の影響を強く受けてきた飲食業、宿泊業等においては依然として厳しい業況の企業が多く、事業の継続と雇用の維持に対する支援が求められる。

こうした状況の中、「成長と分配の好循環」を実現するには、生産性向上や取引適正化を通じた企業による自発的な賃上げの促進が不可欠である。政府による「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を始めとした取組の粘り強い継続と実効性の強化により、多くの企業の賃上げにつながることが必要である。

最低賃金は近年３％台の大幅な引上げが続き、多くの中小企業・小規模事業者から、経営実態を十分に考慮した審議が行われていないとの声が聞かれている。最低賃金は、法が定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、中央・地方の最低賃金審議会における公労使の議論によって決定されるものであり、労働者のセーフティネット保障として全ての企業に強制力をもって適用されることから、最低賃金の引上げを賃上げ政策実現の手段として用いることは適切でない。

こうした認識のもと、当所は今年度の最低賃金審議にあたり、政府に対して下記を強く要望する。

記

１．労使代表参加のもと、中小企業の経営実態を反映した政府方針の決定を

最低賃金は 2016 年度以降、コロナ禍で全国加重平均１円の引上げとなった一昨年度を除き、名目 GDP 成長率や消費者物価、中小企業の賃上げ率を大きく上回る３％台の大幅な引上げが行われてきた。

昨年度は中央最低賃金審議会「目安に関する公益委員見解」において、「経済財政諮問会議で決定された最低賃金引上げの政府方針へ特段の配慮をした上で審議を行った」旨が明記され、事実上、政府方針を追認する形で、コロナ禍に苦しむ中小企業の経営実態を超える大幅な引上げとなった。

法が定める最低賃金の決定プロセス、ひいては最低賃金審議会のあり方自体にも疑問を抱かざるを得ず、各地商工会議所や地方最低賃金審議会の使用者側委員からも「地域の経済情勢が考慮されず、データやエビデンスに基づいた審議が十分に行われていない」といった声が多く聞かれている。

最低賃金が、中央および地方最低審議会における公労使の真摯な議論によって決定されるべきものであることは論を待たない。そのうえで、最低賃金が目指す水準等について政府方針を示す場合には、労使双方の代表が意見を述べる機会を設定し、経済情勢や賃上げの状況などを十分に反映したものとすべきである。

[具体的要望項目]

〇最低賃金が目指す水準等について政府方針を示す場合には、その決定に際し、労使双方の代表が意見を述べる機会を設定し、経済情勢や賃上げの状況などを十分に反映すること

２．明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定を

最低賃金の主たる役割・機能は労働者のセーフティネット保障であり、業績の良し悪しに関わらず全ての企業に対して罰則付きで一律に適用される。

近年の大幅な引上げにより、当所が本年２月に実施した調査では、「最低賃金引上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合」は 40.3%とここ５年で 9.3 ポイント増加（2017 年調査時 31.0%）し、現在の最低賃金額が「負担になっている」と回答した企業の割合も65.4%に達しているなど、中小企業の負担感が増している。

中小企業は企業数の 99%、雇用の約７割を占めるなど、わが国の経済活力の源泉であり、地域経済を支える礎である。今年度の審議に当たっては、賃上げ率など中小企業の経営実態や地域経済の状況、雇用動向を十分に考慮するとともに、最低賃金法第９条が定める三要素（①労働者の生計費、②労働者の賃金、③通常の事業の賃金支払能力）に基づき、各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべきである。

[具体的要望項目]

〇最低賃金の審議においては、中小企業・小規模事業者の経営実態を十分に考慮するとともに、法が定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準の決定

３．中小企業が自発的に賃上げできる環境整備に向けた取組の推進を

当所が本年３月に実施した調査では、2021年度に所定内賃金の引上げを実施した企業（予定含む）は46.7%であり、そのうちの７割の企業は業績の改善に裏打ちされていない賃上げ（防衛的な賃上げ）である。また、昨年11月に実施した調査では、人件費や燃料費などコスト増加分の価格転嫁ができていないとする企業が、BtoB、BtoCともに８割に達している。

政府には、デジタル活用等の設備投資や働き方改革の支援など生産性向上に資する支援策や「パートナーシップ構築宣言」による取引適正化を一層推進することで、中小企業が自発的に賃上げできる環境を整備していただきたい。

特に、取引適正化に関して、政府は昨年12月にとりまとめた「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に加えて、大企業と下請中小企業との取引の更なる適正化に向けた「５つの取組（※）」を本年２月に公表したが、これらの取組を粘り強く継続するとともに、実施状況のフォローアップ等を通じて実効性を強化されたい。

最低賃金引上げに対する主な支援策であり、中小企業が事業場内最低賃金を一定額以上引上げた場合に、生産性向上のための設備投資等に要した経費の一部を助成する「業務改善助成金」は、昨年度に助成上限額の引上げや対象となる設備投資の範囲拡大など特例的

な要件の緩和・拡充が図られたが、これらの特例措置については、より幅広い事業者が利用できるよう恒常的な措置とし、売上高等要件の廃止を求めるとともに、コロナ禍の影響を強く受ける飲食業、宿泊業等の事業者を中心に、より一層活用がなされるよう幅広い周知と申請手続きに係るきめ細かいフォローを実施していただきたい。また、中小企業向け「賃上げ促進税制」についても利用を促進することで、賃上げに取り組む中小企業を後押しされたい。

※５つの取組：(1)価格交渉のより一層の促進、(2)パートナーシップ構築宣言の大企業への拡大、実効性の向上、(3)下請取引の監督強化、(4)知財Gメンの創設と知財関連の対応強化、(5)約束手形の2026年までの利用廃止への道筋

[具体的要望項目]

〇デジタル活用等の設備投資や働き方改革の支援、「パートナーシップ構築宣言」による取引適正化の一層の推進など、中小企業が自発的に賃上げできる環境の整備

〇「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」、大企業と下請中小企業との取引の更なる適正化に向けた「５つの取組」の着実な推進、フォローアップを通じた実効性の強化

〇「業務改善助成金」、「中小企業向け賃上げ促進税制」の活用促進など、コロナ禍の影響を強く受ける飲食業、宿泊業等の事業者を中心とした経営継続、雇用維持の支援

４．地域の経済実態に基づいたランク制の堅持を

最低賃金は、47 都道府県を所得・消費関係、給与関係、企業経営関係の 19 の指標をもとにＡ～Ｄの４ランクに分け、ランクごとに目安額を決定している。

全国一律に最低賃金額を決定している諸外国の制度や、東京一極集中の是正・地方創生の観点を踏まえ、全国で一元化すべきとの意見もあるが、現在のランク制は各地域の状況を反映し目安額を決定する合理的なシステムであるとともに、制度として定着し、地方最低賃金審議会の円滑な審議に重要な役割を果たしていることから、堅持すべきである。

[具体的要望項目]

〇地域の経済実態に基づいたランク制の堅持

５．改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保を

例年、地域別最低賃金は、各都道府県の地方最低賃金審議会での改正決定後、ほとんどの都道府県では10月１日前後に発効するプロセスとなっている。各企業は２カ月程度で対応せざるを得ず、多くの中小企業から「給与規定等の改定やシステム改修等を短期間で準備するのは負担が大きい」、「発効日は、所定内賃金の引上げ時期に合わせて欲しい」、「引上げ分の原資を確保するための時間も必要」といった声が聞かれている。

各企業が改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間を確保するために、発効日は10月１日前後ではなく、指定日発効等により全国的に年初めまたは年度初めとすべきである。

[具体的要望項目]
〇10月１日前後の発効ではなく、年初めまたは年度初めの発効とすること

６．特定最低賃金の廃止に向けた検討を

特定の産業または職業について設定される特定最低賃金は、関係労使の申出に基づき、最低賃金審議会の調査審議を経て、地域別最低賃金よりも高い金額水準が必要と認められた場合に改定・新設される。

都道府県ごとに適用されるものが現在225件ある中で、昨年度、地域別最低賃金額を下回るにも関わらず改定されなかった特定最低賃金が61件、このうち改正の申出が無かったものが30件ある。これらに関しては、関係労使が協議の上、廃止に向けた検討を行っていくことが望ましい。

[具体的要望項目]
〇地域別最低賃金額を下回る特定最低賃金の廃止に向けた検討

以　上

最低賃金に関する要望

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省

＜実現状況＞

○　政労使の代表による政府方針の審議が行われた。

○　中央最低賃金審議会において、最低賃金法第９条が定める三要素（①労働者の生計費、②労働者の賃金、③通常の事業の賃金支払能力）に基づいた各種指標やデータによる明確な根拠による審議がなされ、審議プロセスの適正化が実現した。

○　生産性向上に資する設備投資等を行うとともに賃上げを行った企業に対して費用の一部を助成する「業務改善助成金」の助成率・額の引上げ及び助成対象経費の拡大が行われた。

次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見
～戦略的先行投資により、国民一人ひとりが豊かで安心・安全に暮らせる国土の形成を～

2022 年 4 月 21 日
日本商工会議所

■目次

Ⅰ. はじめに 218
1. わが国の国土を巡る現状認識
2. 次期国土形成計画・国土利用計画の策定に向けた基本的考え方

Ⅱ. ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見 219
1. 地域産業のアップグレードによる更なる成長の促進と、安心・安全な経済・社会の構築に向けた国土の強靭化 219
（1）地域産業のアップグレードによる更なる成長の促進 219
（2）災害等に対する経済・社会のレジリエンス強化 222
（3）過度な一極集中の是正による都市と地方の共存共栄 224

2. 多様性を受容し、サステナブルな暮らしの場を創出する地域の拠点・環境づくり 227
（1）デジタル技術を活用した、地域における新しい暮らし方・働き方の促進 227
（2）脱炭素社会への移行に対応した地産地消型エネルギーや新たな産業の構築 230
（3）多様なキャリアや価値観を持つ人材を惹きつける寛容性の高い地域づくり 233

Ⅲ. ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見 235
1. ローカルの視点（地域における豊かで快適な生活の促進） 235
（1）都市構造の再構築に向けた取組み 235
（2）地域資源を活かした魅力ある地域づくり 237
（3）多様な価値軸によるインフラ整備・まちづくり事業評価制度の新設 230

2. グローバルの視点（インフラ整備を通じた大都市・産業の国際競争力の強化） 240
（1）インフラの量的・質的向上による国際競争力の強化 240
（2）港湾・空港の機能強化による国際的な物流・人流増加 241
（3）インバウンド再開を見据えた観光再生 243

3. ネットワークの視点（人・モノ・情報の行き来を支えるインフラ・交通ネットワークの構築・充実）
（1）地域間の連結による新ビジネスやイノベーションの創出 247
（2）地域内の移動を支える地域公共交通の確保 249
（3）物流機能の維持と物流効率化に対する取組みの推進 251

Ⅰ．はじめに

1．わが国の国土を巡る現状認識

- わが国の国土は、人口減少・地方の衰退という構造的課題を抱える中で、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、大都市圏への過度な集中によるリスクが改めて再認識された。
- 一方で、コロナ禍を契機としたデジタル技術の普及、テレワークや電子商取引等の拡大によって地理的な制約が減少し、人々の働き方や暮らし方に対する価値観が多様化したことを受け、安心・安全・快適な住環境を持つ地方圏への関心が高まっている。
- また、東日本大震災をはじめとした大規模地震、気候変動による豪雨水害など、自然災害が激甚化・頻発化しており、近い将来に確実に発生するとされている南海トラフ地震、首都直下地震、火山の噴火といった大規模災害への備えが不可欠となっている。
- さらに、急速に進むデジタル化、脱炭素化機運の高まりによって産業構造が大きく転換しつつある。海外では、米中対立の激化、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ地政学リスクが増大しており、経済安全保障の観点からも、サプライチェーンの再構築が急務となっている。

2．次期国土形成計画・国土利用計画の策定に向けた基本的考え方

- このように、わが国が歴史的転換期を迎えている中で、現在、政府において、新たな国土形成計画および国土利用計画の策定に向けた検討が進められている。
- 次期国土形成計画および国土利用計画（以下、次期計画とする）は、人口減少・少子高齢化、過度な東京一極集中・地方の衰退という積年の構造的課題に加え、コロナ禍からの経済再生、デジタル化、低炭素社会への移行に伴う社会・産業構造の転換、迫りくる大規模災害への備え、地政学リスクの高まり等、わが国が直面する国内外の課題を踏まえ、長期的な展望の下で国土のあるべき姿を示し、その実現に向けた道筋を示す必要がある。
- 次期計画の検討に先立ち、2021 年6月に取りまとめられた「国土の長期展望」では、2050年を見据えた国土づくりの目標として「『真の豊かさ』を実感できる国土」が掲げられ、その実現に向けた3つの視点として①ローカル（デジタルとリアルの融合により、利便性の高い地域を多数創出）、②グローバル（国際競争の中で「稼ぐ力」を維持・向上）、③ネットワーク（情報・交通ネットワークや人と土地・自然・社会とのつながり）が示されている。
- わが国は、現下の厳しい財政制約や将来の人口減少に囚われて、縮小均衡に陥りかねない状況にあるが、次期計画の検討に際しては、「国土＝国富の器」と捉え、各地に存在する多様な産業・地域資源に着目し、そのポテンシャルを最大限引き出すべく、未来を展望した戦略と明確な目標を打ち立て、官民連携による積極果敢な先行投資を通じて国土を再構築していく発想が不可欠である。
- わが国には、豊かな自然・気候風土、グローバルニッチトップ企業をはじめ高度な技術・ノウハウを持つ中堅・中小企業、歴史・文化・食を活かした観光資源など、国際的にも競争力のある産業・地域資源が各地に存在している。公民が共創してアイデアを出し合い、地域を宝の山に変え、国土を隅々まで活用し、次世代に引き継いでいくことが求められる。

- こうした基本的な考え方の下、「国土の長期展望」で示された3つの視点（「ローカル」、「グローバル」、「ネットワーク」）において目指すべき方向性や施策について、以下のとおり提言する。

Ⅱ．ローカル／グローバル／ネットワーク～全てに共通する意見

1．地域産業のアップグレードによる更なる成長の促進と、安心・安全な経済・社会の構築に向けた国土の強靭化

（1）地域産業のアップグレードによる更なる成長の促進

- 近年、米中対立の激化、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスク、新型コロナウイルス感染症の影響により、効率的な生産体制、陸海空の機動的な物流、人の円滑な移動における途絶リスクが顕在化している。加えてアジア諸国の所得向上、長期的な円安の進行等、わが国の経済・産業は、直面する大きな構造変化に対して一層の備えが必要となっている。
- こうした構造変化に備えるため、わが国は経済安全保障の観点から、効率優先・国際分業を前提とするサプライチェーンのあり方を戦略的に見直し、医療・素材・食料・エネルギー等戦略分野における国内調達比率の向上および企業拠点の国内回帰・地方分散の促進、農林水産業の成長産業化等により、「戦略的ゆとり（リダンダンシー）」を確保する必要がある。
- また、各地域においては、時代に対応した産業のアップグレードが求められる。急速に進むデジタル化、脱炭素化に伴う産業構造の転換を進めるとともに、医療・福祉、ライフサイエンス、バイオ、ロボット、航空・宇宙分野、新エネルギー、海底資源開発等新たな産業集積を見据えた研究開発拠点や産業団地の整備を推進し、国際優位性のある産業を育成すべきである。
- 農林水産業、素材・金属加工などの基盤技術、磁器・陶器・木工品等の伝統工芸をはじめとした地域密着型産業においても、輸出やインバウンド誘致を強化する等、成長産業化を促進する必要がある。
- 各地に新たな産業集積を促すことで、東京を頂点とした垂直的な産業構造から、産業集積が各地に連なる水平的ネットワーク型へ国土の転換を図り、日本全体の経済成長へ繋げるべきである。

◆図表 1　道路インフラや工業団地の整備などを通じた産業立地の促進

- 企業・工場が立地する都市は、①高速道路とのアクセスの良さ、②工業団地が整備されている、③地方自治体主導による企業誘致・産業育成、という特徴がある。
- 地元企業による工場設置割合に着目すると、都城市、高岡市、浜松市のように、地域の産業育成が新たな工場立地を生む好循環を生み出している地域も存在する。

人口比　工場立地　都市ランキング（2010.4～2021.10）

順位	都道府県	市町村	立地数	人口からの乖離度※1	うち地元本社	地元資本率※2
1	兵庫県	神戸市	54	8.79	21	38.9%
2	和歌山県	橋本市	37	8.60	6	16.2%
3	神奈川県	相模原市	37	6.79	16	43.2%
4	鳥取県	鳥取市	27	5.74	8	29.6%
5	岩手県	北上市	24	5.27	5	20.8%
6	宮崎県	都城市	24	5.07	21	**87.5%**
7	福島県	郡山市	25	4.85	10	40.0%
8	富山県	高岡市	23	4.80	19	**82.6%**
9	宮崎県	宮崎市	25	4.67	13	**52.0%**
10	長野県	伊那市	21	4.59	5	23.8%
11	山口県	宇部市	22	4.56	8	36.4%
12	三重県	津市	23	4.51	10	43.5%
13	岩手県	奥州市	21	4.45	2	9.5%
14	佐賀県	唐津市	21	4.44	8	38.1%
15	大阪府	岸和田市	20	3.99	11	**55.0%**
16	宮城県	大和町	18	3.95	1	5.6%
17	鹿児島県	霧島市	19	3.93	8	42.1%
18	福島県	南相馬市	18	3.87	3	16.7%
19	静岡県	浜松市	26	3.83	19	**73.1%**
20	秋田県	大館市	18	3.82	10	**55.6%**

（出典）一般財団法人日本立地センター「企業立地の動き」から日商事務局作成

※1 企業立地数そのものを比較すると、人口の大小に影響を受けすぎるため、人口から予測される立地数からどのくらい乖離しているかで比較。2015年人口を説明変数、企業立地数を被説明変数とする回帰式を作成し、標準化残差を計算して算出。全国平均値は0。

※2 立地工場において、本社が同一市町村であった比率。

（事例出典）九州地方整備局／鹿児島県／都城市／高岡市／ベジエイト㈱／㈱能作 HP等

地元資本の立地工場（都城市(宮崎県)）	地元資本の立地工場（高岡市(富山県)）
種鶏・孵化 **精肉加工** **冷凍野菜** **野菜加工品** **豆腐** **惣菜・弁当・仕出し** **国産杉の製材** **チップ加工** 産業用ビニールシート 学生スラックス 電気計測器の製造販売 自動車用精密部品 自動車用組電線	**鉄屑加工、非鉄金属加工** **銅や錫のテーブルウェアやインテリア、照明器具** **鍛造ホイール** **銑鉄、合金族、可鍛鋳鉄製品、鋳物等** **トップジョイント** **黄銅棒・線** **自動車用の鋳鉄部品** **自動車部品、金型** **金属板の曲げ加工** **アルミ押出用金型** **黄銅棒、黄銅線** 樹脂原料のカラーリング加工、リサイクル プラスチック部品

事例　企業立地のインフラ整備効果と、ベジエイト㈱の新工場事例（都城市）

都城市では、行政の旗振りにより、農業出荷額の増加→地域高規格道路等の道路ネットワークの整備・拡充→工場団地の新設／新規企業立地が生まれるといった、好循環が生まれ始めている。2011年以降、114社の企業進出、約3,300人の新規雇用が創出された。

市内企業の工場新設例としては、農産品の生産・加工販売を行うベジエイト㈱が、2017年に加工場を新設したほか、2022年２月に拡張に向けた工事を開始。地域の雇用を創出するとともに、六次産業化の取組みにより持続可能で魅力ある農業の実現を目指している。


◀地域高規格道路「都城志布志道路」の整備により、ICや港へのアクセスが向上。工場団地は新設・完売を繰り返している。


◀ベジエイト社の拡張工場（イメージ図）

事例　デザイン・工芸振興×産業活性化と、㈱能作の新工場事例（高岡市）

高岡市では、北陸新幹線開通や港湾、IC等へのアクセスの良さ、災害リスクの低さ等を背景に企業立地を促進。特に「高岡オフィスパーク」では県・市のデザインセンターを設ける等、デザイン・工芸振興と産業活性化を図っている。

同パーク内の工場新設事例としては、仏具やテーブルウェア等の鋳物製造を行う㈱能作が、産業観光機能を持つ新工場を2017年に開業。新工場では、工房体験や同社食器で提供されるカフェのほか、観光案内所が併設される等、産業観光のハブ機能としての役割も果たしている。




▲新工場には、体験工房やカフェも併設

◆図表 2　新たな産業集積を見据えた研究開発拠点の整備・誘致

- 研究施設は、学園研究都市やリサーチパーク所在都市、製造業拠点に集中的に立地する傾向がある。

人口比　研究施設立地　都市ランキング（2010.4～2021.10）

順位	市町村	立地数	人口からの乖離度※
1	川崎市	20	21.68
2	つくば市	8	10.34
3	精華町	7	9.79
4	神戸市	11	8.70
5	木津川市	6	8.21
6	横浜市	17	7.37
7	横須賀市	5	5.31
8	大阪市	12	4.94
9	上野原市	3	4.19
10	つくばみらい市	3	4.09
11	たつの市	3	3.96
12	米沢市	3	3.92
13	柏市	4	3.86
14	木更津市	3	3.70
15	江東区	4	3.48

着色は学園研究都市もしくはリサーチパークの設置都市。

（出典）一般財団法人日本立地センター「企業立地の動き」から日商事務局作成。

※企業立地数そのものを比較すると、人口の大小に影響を受けすぎるため、人口から予測される立地数からどのくらい乖離しているかで比較。2015年人口を説明変数、企業立地数を被説明変数とする回帰式を作成し、標準化残差を計算して算出。0は全国平均値。

研究施設と学園研究都市、リサーチパーク


川崎市　ｷﾝｸﾞｽｶｲﾌﾛﾝﾄ(殿町)


つくば市・つくばみらい市 筑波研究学園都市


神戸市　ポートアイランド


精華町・木津川市 関西文化学研都市（けいはんな）


横浜市　みなとみらい２１


横須賀市　横須賀ﾘｻｰﾁﾊﾟｰｸ


大阪市　咲洲コスモススクエア


たつの市　播磨科学公園都市


米沢市　米沢ｵﾌｨｽｱﾙｶﾃﾞｨｱ

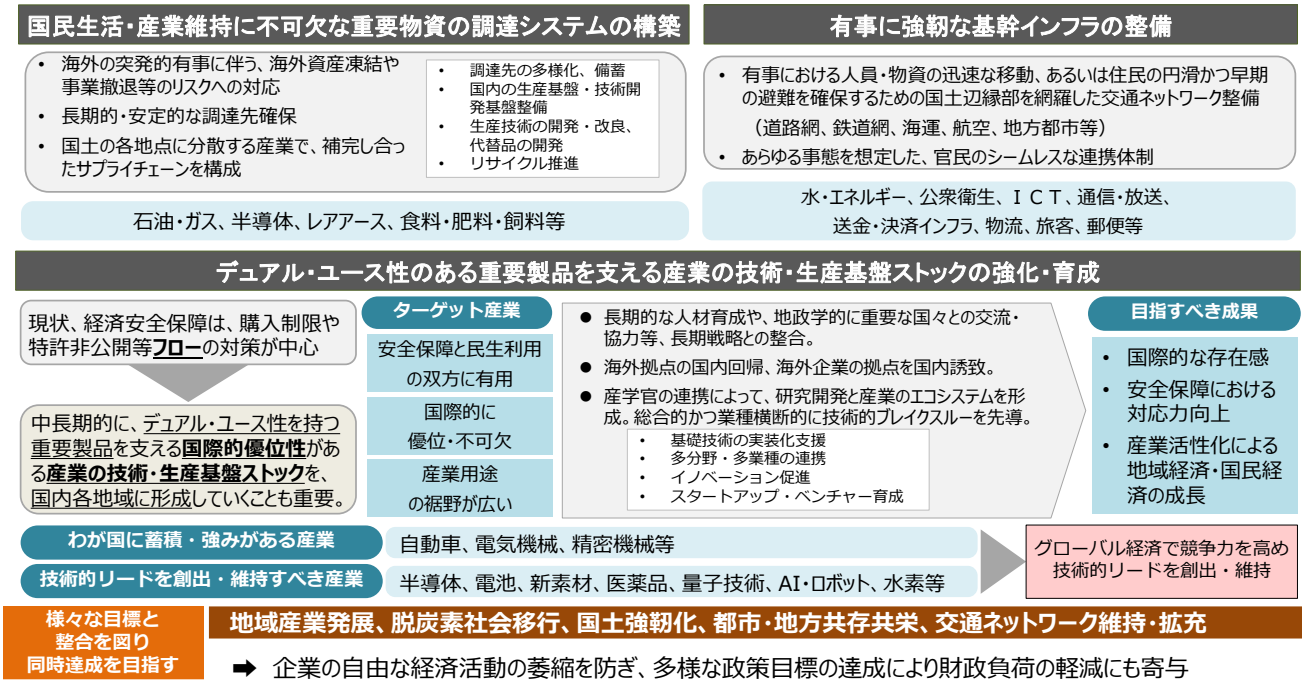

柏市　東大柏ｷｬﾝﾊﾟｽ・柏の葉


木更津市 かずさｱｶﾃﾞﾐｱﾊﾟｰｸ

（出典）各施設公式ホームページ

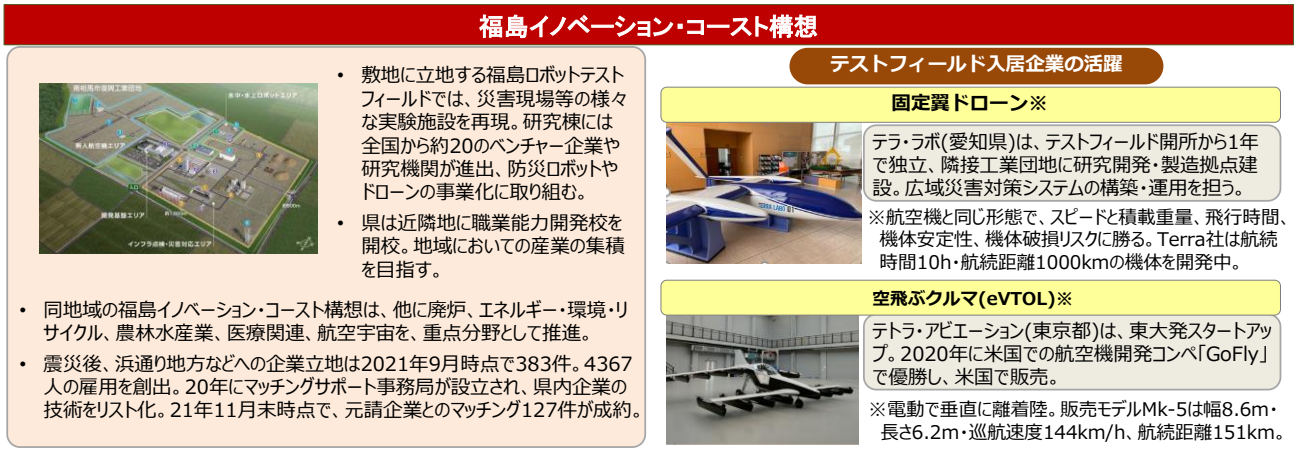
◆図表 3　経済安全保障の観点から目指すべき国土形成の方向性

- 強靭な経済・社会構造を形成する経済安全保障の構築には、輸出・投資等に係る規制的手法に止まらず、デュアル・ユース性のある重要製品を支え、国際的優位性がある産業の強化・育成が求められる。
- その際、地域産業の発展、脱炭素社会への移行、国土強靭化等、わが国が推進する政策目標との同時実現を視野に入れた長期戦略の下で、地政学的にも重要な国々と交流・協力しつつ、人材育成、海外拠点の国内回帰・海外企業の国内誘致、産学官の連携による研究開発と産業のエコシステムの形成など技術・生産基盤ストックの形成が不可欠である。
- こうした取り組みを通じて、企業の自由な経済活動の萎縮を防ぎ、多様な政策目標の達成にも寄与することでわが国の財政健全化にもつながることが期待される。



（出典）日商事務局作成

◆図表 4　国際的優位性がある産業の技術・生産基盤ストックの強化・育成例



（出典）福島イノベーション・コースト構想推進機構 HP、テラ・ラボ HP、テトラ・アビエーション HP ほか
各種報道記事を参考に作成

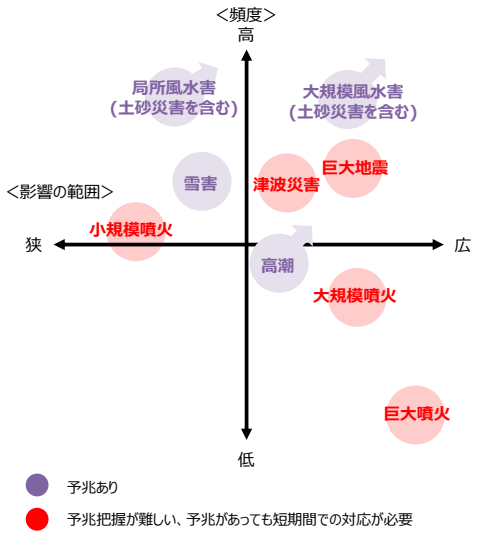
（2）災害等に対する経済・社会のレジリエンス強化

- わが国の国土は、世界におけるマグニチュード6以上の地震発生回数の約2割を占める他、世界の活火山の約1割があり、地質・地形・気象面でも風水害や土砂災害、雪害が発生しやすい自然条件を備えている世界有数の災害大国である。
- 近年、わが国の自然災害は、温室効果ガスの排出に伴う気温や海水面の上昇によって、台風、熱波やエルニーニョなどの異常気象も頻度が増す等、激甚化・頻発化している。さらに、南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、琉球海溝を含む連動型地震といった巨大地震の発生リスクの上昇に加え、歴史的な周期から、富士山噴火をはじめ、大地震と火山噴火が連動して発生することも強く懸念されている。
- 迫りくる大規模災害の脅威に対して、経済・社会のレジリエンス強化が急務であるが、わが国は、厳しい財政状況の中で、公共投資が削減され続けてきた結果、インフラの老朽化が進行し、対策が急務となっている。
- 強い経済実現のためには、その基盤である国土のレジリエンス強化が不可欠である。国は、インフラ整備による経済・社会的効果について国民の理解促進を図るとともに、2020 年 12 月に閣議決定した「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を着実に実行し、ストック効果を一層重視したインフラ整備を進めるべきである。

◆図表 5　災害ごとの特徴と対応活動の違い（例）

- 自然災害は、被害が生じる場所や予兆可能性などにおいてそれぞれ特徴を有している。
- 特に広域に及ぶ大規模災害に対しては、政治経済の機能確保、人流・物流機能の維持、企業サプライチェーンの早期回復を実現していくためには、それぞれの災害を想定したハード・ソフトの対策が必要となる。

災害の特徴



災害ごとの特徴と対応活動の違い(例)

	大規模な風水害、高潮	大規模地震	津波	大規模噴火
発生エリア	平野部・都市部が中心	全国	沿岸部	火山周辺で限定的
予兆	あり	難	難	難
発生頻度	高	中	中	中
事前対策	・堤防など、国や自治体などによるハード整備が中心	・住民・企業側の備蓄や建物の耐震化などが中心	・防潮堤、津波タワーなど、公共側のハード整備中心	・住民・企業側の備蓄や避難ルート・場所の確保が中心
発災時の防災機能	・被害が面的に広がり、消防車、救急車等も機能不全	・被災地内でも一部の機能は稼働	・被害が面的に広がり、消防車、救急車等も機能不全	・噴火のレベルによっては、全面的な避難が必要

（出典）日本商工会議所「商工会議所を核とした地域の防災・減災対策の推進に関する中間報告書
～レジリエントで豊かな地域経済社会の実現へ～」（地域 BCM 研究会）（2022 年2月）

◆図表 6（防災対応事例）流域治水を実現するハード整備とストック効果の周知

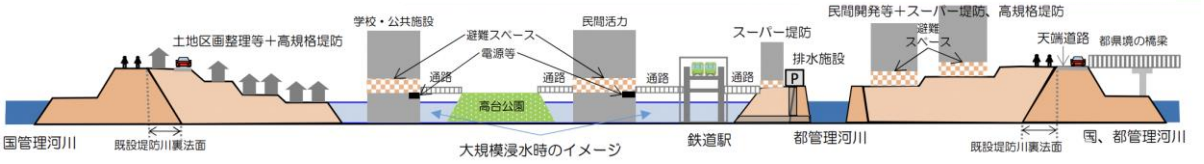
- 流域治水のハード整備
  - 高台まちづくり、スーパー堤防、調節池等の防災インフラ
- 流域治水は、水害対策において可能な限り多くの生命を救う多様な避難インフラ・避難行動の想定や計画があって効果を発揮
  - 垂直避難のための施設整備や、広域避難、親戚・知人宅への避難等
- 治水インフラのストック効果の見える化
  - ハード整備や流域防災を進めるうえで、合意形成が不可欠
  - 下流地域が認識できるよう、上流地点におけるインフラの整備効果を周知啓発

平常時と浸水時のイメージ



出典：葛飾区

高台の拠点を通路等で線的・面的につなぐ高台まちづくりのイメージ



（出典）災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議「災害に強い首都「東京」形成ビジョン

◆図表 7　災害等に対する経済・社会のレジリエンス強化策

ハードの強靭化	● 防潮堤や堤防、放水路、排水機場、既存ダムの洪水調節機能強化等のインフラ整備 ● 建物・施設の耐震化、老朽施設の撤去 ● 災害危険区域外への生活・経済活動誘導 ● 重要産業関連施設の整備（物流、エネルギー、工業用水道等）によるサプライチェーンのリダンダンシー確保
「命の道」としての交通インフラ	● 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化、無電柱化等震災対策の促進 ● 広域的な代替・迂回交通網（道路・鉄道）の維持・整備 ● 暫定2車線区間の4車線化等幹線道路の車線数確保
ソフト面の減災	● 公民連携による地域一丸となった防災・減災対策の促進（防災計画、事前復興計画、行政システムにおける民間との連携推進、中小企業支援体制強化） ● 防災の日常化の推進（フェーズフリー設備導入支援、防災公園の整備促進） ● オフグリッド・マイクログリッドで機能する防災まちづくりの推進 ● 超広域災害を想定した公民連携の対口支援体制の構築
災害時の復旧・復興能力	● 地域建設業の人材確保（デジタル技術の力を使いつつ、計画的な人材育成や技術承継）
インフラ損壊の最小化	● 日常的な点検・補修、更新（人口減少・財政制約下でもデジタル化含む効率的な方式による、維持管理体制の確保）

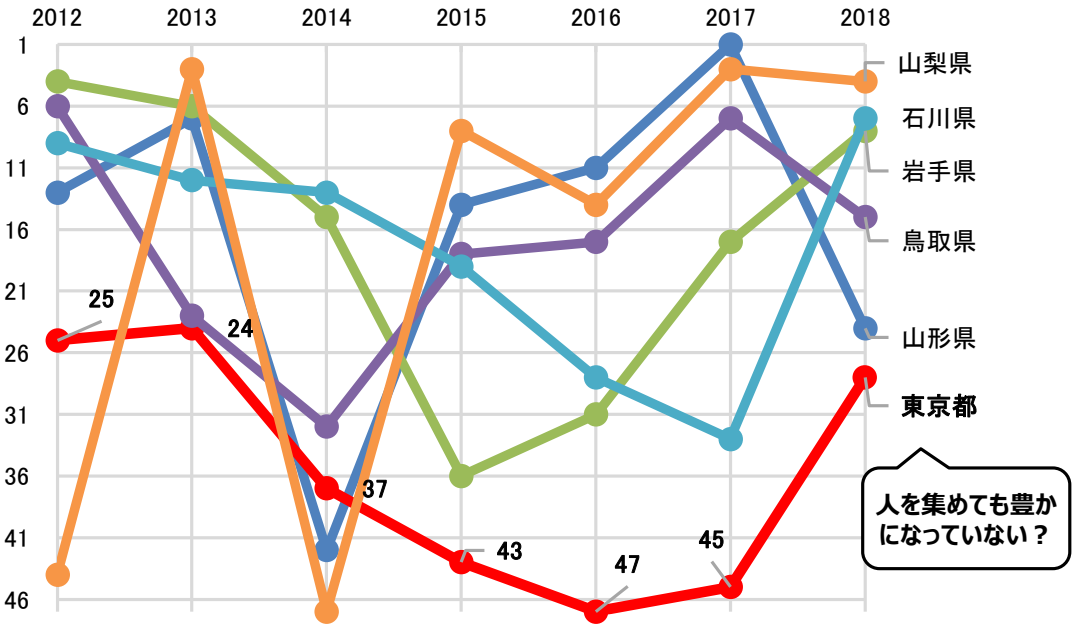
（出典）日商事務局作成

（3）過度な一極集中の是正による都市と地方の共存共栄

- わが国は、高度成長期において「地方人口増→都市への流入→都市の成長」の循環により成長・発展を成し遂げてきた。その結果、政治・経済・情報面においてわが国の高次中枢機能のほぼ全てが東京に集中する状態となり、首都圏に大規模災害が発生すれば国全体が機能不全に陥る恐れがある。
- また、経済成長の面からも、多くの地域で人口流出により深刻な地域経済の衰退が続く一方、東京圏においては、東京都の一人当たり所得の伸び率が他道府県よりも低位で推移する等、増加する人口ほどの成長が実現できていない。
- 東京圏は、地方圏に比べて高い所得を得ても、所得に占める住居費の割合が高く、通勤時間に多くの時間を割かなければならない等、生活の質が低下していると考えられる。また、こうした東京圏における生活面での質の低さが子育ての制約となり、合計特殊出生率が低さにつながっていると指摘する意見も多い。
- 一般的には人口密度の上昇によって労働生産性が高まることがメリットとされているが、過度な人口集中によって、東京圏は所得が伸び悩み、生活面の非効率性もあいまって「負の外部性」が発生していると考えられる。
- 本来、こうした外部不経済によって集積の利益が不利益を上回れば、市場原理の中で東京一極集中の是正が進むと期待される。しかし、実際には首都機能の麻痺を避けるため、東京圏に交通をはじめとしたインフラ整備が行われることで、更なる東京圏への集積が進む「東京拡大の連鎖」が生じている可能性がある。
- 一方、コロナ禍を契機としたテレワークの普及・二拠点居住など働き方・暮らし方の多様化によって、地方圏の持つ豊かな自然やゆとりある住環境の良さが改めて見直され、地方回帰の動きが注目を集めている。年齢階層別に 2021 年の東京圏への転入・転出状況を見ると、15～29 歳の若い転入者数は減少し、30～40 歳代が転出超過に転じる等の変化が見られる。
- しかしながら、東京一極集中の大きな原因となっている 20 代前後の層においては、就学・就職等を機に東京へ流入する傾向は変わっておらず、東京圏は依然として転入超過が続いている。特に女性は、コロナ禍においても東京圏への転入傾向がほとんど弱まっていない。
- 過度な東京一極集中を是正し、都市と地方の共存共栄を実現するためには、国土を俯瞰した戦略的なグランドデザインを描き、危機管理および経済成長の観点から多核連携型の国土形成を進める必要がある。

◆図表 8　１人当たり所得の伸び率　順位推移(2012→2018)

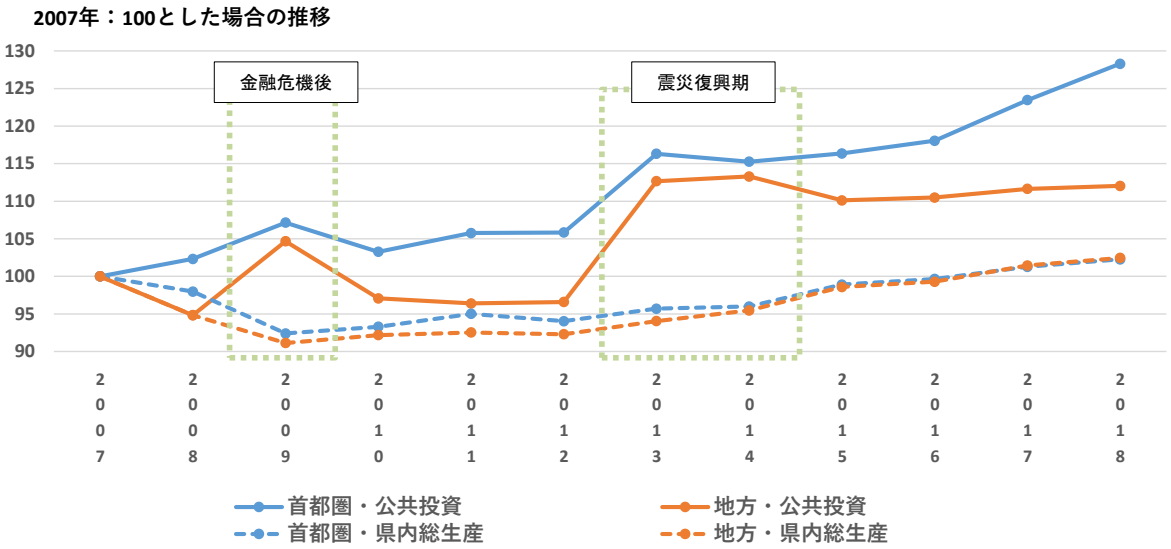
- １人当たり所得の伸び率順位について平均をとると、①山形、②岩手、③鳥取、④石川、⑤山梨等、地方県が上位を占め、東京都は最下位に近い。



(出典)内閣府「県民経済計算(2008SNA、平成 23 年基準計数)」から日商作成

◆図表 9　首都圏・地方における県内総生産と公共投資額の推移（2007 年～2018 年）

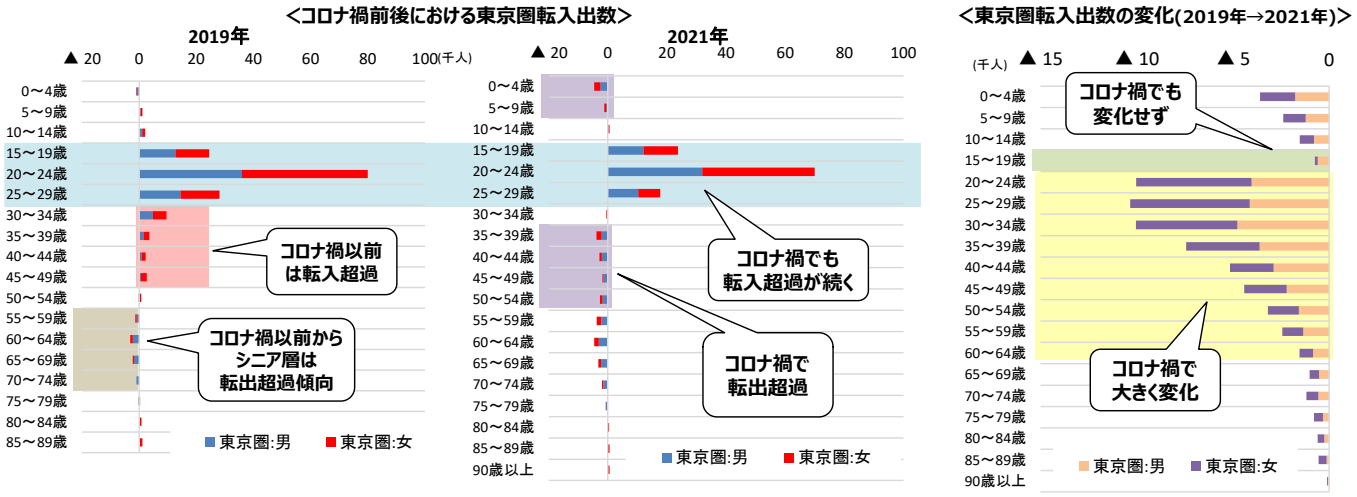
- 首都圏の県内総生産の伸びは、金融危機からの回復期において地方合計を上回ったが、2012 年前後を境に、地方の伸びを下回るようになっている。
- 同期間の公共投資額の推移をみると、首都圏・地方とも、金融危機と震災復興期の増額はみられるものの、全体を通してみると、首都圏の伸びが、地方合計を大きく上回っている。



（注記）(1)グラフ中「首都圏」は、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の合計。「地方」はそれ以外の合計。
(2) グラフ中「公共投資」は、県民経済計算における「総固定資本形成・一般政府」を指す。
（出典）：内閣府「県民経済計算（2008SNA、平成23年基準計数）」から日商事務局作成

◆図表 10　コロナ禍前後における東京圏転入出数の変化

- 東京一極集中を作り出す人口移動は、10 代後半・20 代の進学・就職等のための移動が主因となっている。
- コロナ禍によって、幅広い年齢層が転出超過に転じた。10 代後半・20 代は、転入超過は依然として続いており、全体としても、東京圏の転入超過が維持された。
- コロナ禍の前後においても、進学年齢である 10 代後半女性の東京への転入傾向は、ほぼ変化しなかった。



(出典)総務省統計局「住民基本台帳移動人口移動報告」から日商事務局作成

① 多核連携型の国土形成を通じた危機管理・経済成長の同時実現

- 南海トラフ地震や首都直下型地震など被害が広域に及ぶ大規模災害を想定し、本社・研究開発機能を含む国内拠点の地方分散促進によるサプライチェーンの強靭化、首都の政治経済機能をバックアップする代替拠点の整備、太平洋側と日本海側の連携強化による物流・人流網のリダンダンシー確保を図る必要がある。
- その際、国土の強靭化と地域の産業拠点のアップグレードを同時実現させる視点が重要である。大学、公設試験研究機関、ベンチャー企業等との連携強化による技術・人材面でのイノベーション推進、インフラ・物流拠点の整備等、地域の産業立地環境整備を促進すべきである。

② 将来に対する多様な選択肢の確保、安定した地域公共サービスの継続

- 都市部への人口流出の抑制には、若者・女性が進学や就職において、個人の価値観に基づき、自らが決定できる多様な選択肢（学校、企業等）が地元に存在していることが重要となる。
- 都市から地方への移住（UIJ ターン）の促進においても、家族を形成し、自分の子供が将来にわたって多様な教育・就職を選択できる機会が確保されるとともに、医療・介護といった地域公共サービスが将来的にも継続する見通しが立つ等生活基盤の持続可能性が重視される。

- このため、地方圏においては、地域資源（自然・歴史・文化・農林水産等）の活用、観光振興、創業の促進等を通じて、やりがいのある魅力的な産業を育成することが基本となる。
- そのうえで、テレワークやワーケーション、二拠点・多拠点居住など新しい働き方や暮らし方の推進を通じて、定住人口・関係人口の拡大を図るとともに、子育て・教育、医療・介護、モビリティなど地域公共サービス分野のデジタル化・オンライン化の実現など、地方圏においても利便性を失わないデジタル環境の早期整備が求められる。
- なお、経済の牽引役が期待される大都市圏では、国際競争力の強化・高度な都市機能の集積を目指すとともに、過度な人口集中による通勤ラッシュ・交通渋滞の常態化、大規模災害発生時の過密住宅対策や、交通・エネルギー等インフラの麻痺・寸断による帰宅困難者対策、事業継続リスク等多くの課題克服が求められる。

2. 多様性を受容し、サステナブルな暮らしの場を創出する地域の拠点・環境づくり

（1）デジタル技術を活用した、地域における新しい暮らし方・働き方の促進

① 人口減少が進む地方に利便性と活力をもたらすデジタル実装

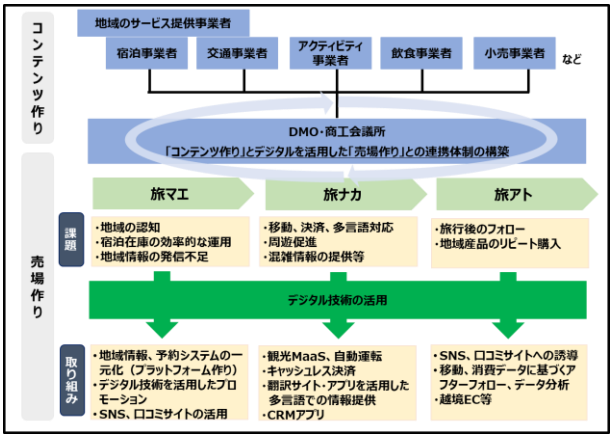
- 今後も人口減少が進展していく場合、地域金融機関、教育機関、医療機関をはじめ生活関連サービス分野で事業に必要な一定の人口を下回るため事業継続が困難となり、多くの地域で住民生活に必要な機能が十分に提供されなくなる可能性がある。
- コロナ禍を契機に進展・普及したデジタル技術は、これまで地域が必要な機能を維持するために直面してきた「需要の減少」、「人材不足」といった課題を解決するために有効である。
- 国は、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を提唱している。同構想では、地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」の構築を通じて、「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の実現を目指している。
- 民間・公共サービスの質向上につながるデジタル基盤の整備は、まず国レベルにおいて、デジタル社会の共通基盤を構築し、地方自治体、民間事業者が利用者として便益を受けられる環境整備を行っていくべきである。
- 例えば、法人、個人、不動産等の識別情報（ベース・レジストリ）やマイナンバー等によるID・認証基盤の整備を通じて、取引の効率化・高度化を促すことが期待される。また、地形・筆界・構造物・埋設物・交通流量・工作物・気象・人口分布・産業分布等、国土に関するあらゆる情報を3次元座標に統合した「ヴァーチャル国土」の構築は、地方自治体、民間事業者や国民が広く活用できる情報基盤として提供されることで、都市計画等のまちづくり分野、防災・減災、国土強靭化での活用が期待される。
- こうした国による共通基盤を通じて、各種行政サービス、医療診療、教育等のオンライン化、地域公共交通のオンデマンド化など、人口減少に伴う地域課題の解決につながるサービスの質的向上を促進すべきである。民間においても、スマート農林水産業、i-

Construction などデジタル技術を活用した地域産業の変革を促すことで、地域に若者・女性を惹きつけ、定着につなげていくことが重要である。また、観光や商店街など地域の商業・サービス業においても、例えば、会員サービスと紐づいたキャッシュレス決済等の促進を通じて、ビッグデータによるデジタルマーケティングに取り組む等、高付加価値化支援を強化すべきである。

◆図表 11　観光分野におけるデジタル技術の活用（観光 DX）

- 各地では、地域の消費データの収集、デジタルマーケティングによる誘客促進の取り組みが始動している。
- 観光 DX の推進には、「コンテンツ作り」を担う地域のサービス提供事業者と、デジタル技術を活用した「売場作り」との連携体制の構築が重要となる。
- 観光地域づくり法人（DMO）・商工会議所と地域のサービス提供事業者が連携し、旅行者の行動プロセスに沿った最適なプロモーションやサービスを提供するプラットフォームを構築することで、消費機会の確保、サービスの高付加価値化等の効果が期待される。

<カスタマージャーニーの各段階における地域観光マネジメントの連携イメージ>



出典：経済産業省「トラベルテックの導入に関する調査等事業」の資料等を参考に日商事務局作成

観光DX推進の課題

<地域のサービス提供事業者>
- デジタル技術に対応できる人材の不足
- 新たなビジネス手法の意義や効果についての理解不足

<DMO・商工会議所>
- 専門知識を持ち、強力にDXを推進できる人材不足
- CRMアプリ等の導入・運用に係る財源確保

➡観光DXの意義・効果についての好事例の展開、専門人材の確保・育成支援、安価で使い勝手の良いCRMアプリ等の情報提供が必要

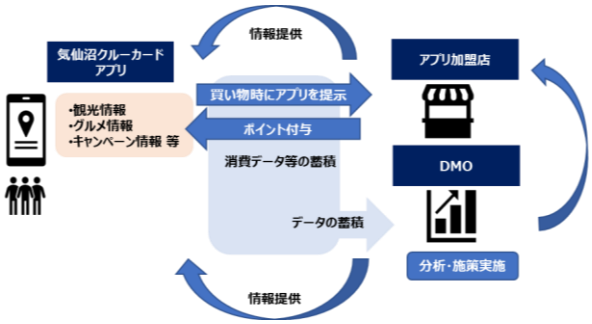
（参考）地域では、デジタル技術活用への関心が高まりつつある（日商調査）

<ビッグデータを活用したマーケティング・プロモーションに取り組んでいる地域>
○「実施中」と回答があった地域：34か所
○**「検討中」と回答があった地域：158か所**

出典：日本商工会議所「地域および商工会議所における観光振興の現状に関する調査」（2021年10月）

【事例】地域事業者の連携によるデジタルマーケティング＜(一社)気仙沼地域戦略（宮城県）＞

- 市や市内観光団体・商工会議所等が連携し、登録 DMO「(一社)気仙沼地域戦略」を設立し、市内飲食店、小売店、ホテル等と連携し、着地型の観光情報を集約した「気仙沼クルーカード」事業を展開。
- カードをアプリ化し、情報発信、プロモーションを行うことで、消費データの収集、誘客促進を実施。収集した購買ニーズや回遊データ等を活用し、域内消費の促進やマーケティング、まちづくりの企画立案等に反映。顧客ニーズをもとにしたキャンペーンを実施することで、訴求性が高まった。

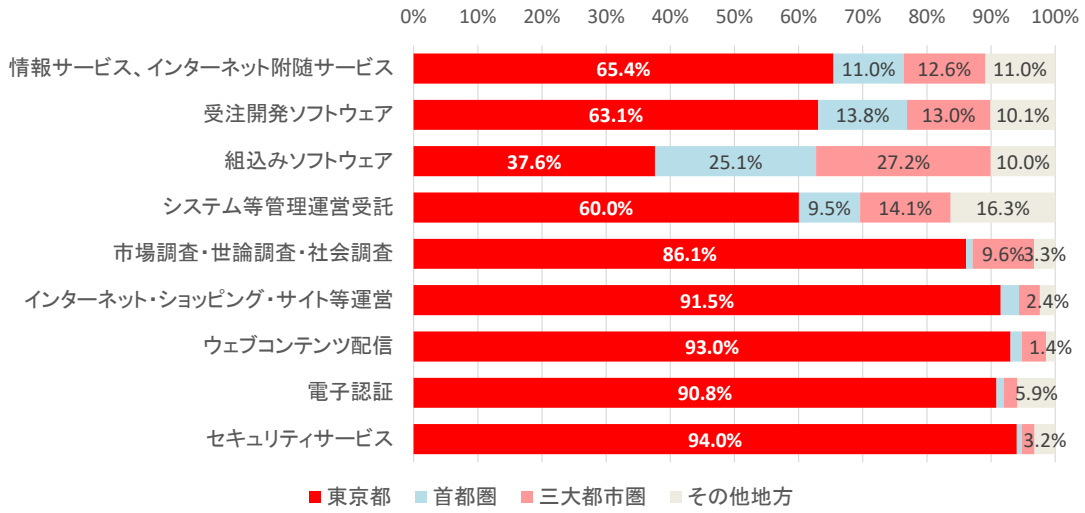


② 地域経済循環に結びつくデジタル化の担い手育成

- デジタルサービスを提供するIT企業の多くは大都市に立地しており、地域のデジタル化がそれぞれ独自規格による囲い込み（ベンダーロックイン）が起これば、地域経済循環の観点から、地方から都市への雇用・所得の恒常的な流出につながりかねない。
- ベンダーロックインを回避するためには、国が主導する「相互運用性」、「データ流通性」、「拡張容易性」を備えたデータ連携基盤（都市 OS）の下で、デジタル産業を「地域の社会課題を解決するインフラ産業」と位置づけ、地域の担い手を積極的に育成する必要がある。
- 例えば、地域において各種行政サービス・医療・交通・農林水産業・エネルギー・観光等が抱える課題をオープンに発信することで、サービスの設計段階から、地元のスモールビジネスやベンチャーを巻き込む等の取り組みが求められる。
- あわせて、大都市圏に集中するデータセンター等のデジタル拠点やデジタルワーカーの地方分散を図ることが重要である。
- デジタル拠点の地方分散を推進するためには、感染症や自然災害等に対する強靭性（レジリエンス）の確保に資するとともに、地域においても、コワーキングスペースの整備等、デジタルワーカーの受け入れ環境を整備し、デジタル人材の確保を図るべきである。基地局やデータセンターの早期整備に際しては、インフラシェアリング等公民の適切な役割分担の下で進めていくことが重要である。
- デジタル化に伴い流通する購買や移動情報等の個人データのセキュリティ確保等、利用者サイドが安心・安全に利活用できる環境整備が不可欠である。また、デジタル基盤の地方整備を進めるためには、経営資源の乏しい中小企業に対するDX推進人材の供給、高齢者を含む地域住民のリテラシー向上等を通じたデジタル格差の解消が必要である。

◆図表 12　情報サービスの地域別事業収入（情報通信業）

- わが国の情報サービス事業収入について都道府県別にみると、東京都が突出している。全国の仕事を、東京都にある事業所が集中的に受注する業界構造となっている。



※首都圏：埼玉県、千葉県、神奈川県の合計
三大都市圏：愛知県、大阪府、兵庫県、京都府の合計

（出典）総務省「経済センサス（2016年）」から日商事務局作成

（2）脱炭素社会への移行に対応した地産地消型エネルギーや新たな産業の構築

① 地域の成長とレジリエンスを両立する分散型エネルギーの普及

- 世界各地で気候変動問題が顕在化する中で、わが国は、2020 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、同年 12 月には「グリーン成長戦略」を策定し、「経済と環境の好循環」の実現に向けて、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出に着手している。
- カーボンニュートラルの実現を巡り、諸外国では温室効果ガスの削減に向けた取り組みが活発に行われている。わが国においても、「SDGs（持続可能な開発目標）」の広がりと相まって、IT 業界や製造業などを中心に使用電力を太陽光などの再生可能エネルギーに切り替える動きや、サプライチェーン全体の脱炭素化を進めるため、取引先に対して省エネや再生可能エネルギーの利用を求める企業が増えている。金融機関や投資家の間でも企業の脱炭素への取り組みを重視した投資や融資を行う動きが広がっている。
- こうした企業の動きの先には、脱炭素エネルギーの調達のしやすさが、企業立地や産業の集積に影響を及ぼす可能性がある。脱炭素社会への移行は、地域経済にとって喫緊の課題であり、新たな産業集積を呼び込む成長機会として積極的に対応していく必要がある。
- 特に、鉄鋼、石油化学をはじめ CO2 排出量の大きい産業が立地する地域においては、エネルギー転換（化石燃料→電化・水素化等）が円滑に進まなければ、地域の基幹産業が空洞化する恐れがある。このため、脱炭素エネルギー等の供給拠点となるカーボンニュートラル・コンビナートの立地促進などを通じて、製造業の脱炭素化を後押しすべきである。
- また、災害時のレジリエンス確保ならびに地域経済の好循環の実現に向け、各地において地産地消・分散型再生可能エネルギーの供給体制を構築する動きが広がっている。
- 地方への再エネ電源の立地は、脱炭素エネルギーを求める都市部の企業からの投資を呼び込むチャンスであり、国は、地方への再エネ関連投資の促進に向けて予算・税制・制度面で後押しすべきである。
- なお、再生可能エネルギーは、立地や自然条件に大きく左右されることから、電力系統の広域融通の促進、蓄電池や電気自動車等を活用した地域マイクログリッドの構築等により、発電・蓄電・供給・消費が一体となった安定的なエネルギー関連インフラの導入が不可欠である。
- 太陽光・風力・地熱・中小水力等の再生可能エネルギー、バイオマス、排熱（コージェネ）、水素、アンモニア、地中・地下水・雪等の温度差熱等、地域特性に即した多様な電源・熱源導入ができるように、コスト低減も含め、技術面・制度面での支援が必要である。また、電源立地に際しては、地域との共生が不可欠であり、安全、防災、景観、将来の設備廃棄等、責任ある長期安定的な事業運営の確保について、国と地方自治体との連携強化を図るべきである。

◆図表 13　商工会議所における再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組み事例

事例　バイオマス発電の事業化と新たな地域産業の創出に向けた取組み［尾鷲商工会議所（三重県）］

尾鷲商工会議所では、2018年に火力発電所の廃止を受け、中部電力、行政、三重大学等と発電所跡地の活用を目指す「おわせSEAモデル構想」の取組みを開始。

同構想を受け、中部電力が発電所跡地に木質バイオマス・ガス化発電所の建設を計画。バイオマス発電の事業化の後押しと、新たな地域産業創出に向け、排熱活用を視野に入れたエビや海藻類の陸上養殖の実証実験が始まっている。排熱利用で通年養殖に必要な水温コントロールが可能になれば、安価で安定的な出荷が実現する見込み。

今後、同所では、引き続きバイオマス発電事業に関連した地域活性化事業を展開するとともに、養殖や製材等に関連する企業・工場等の誘致等により、地域経済の一層の活性化の実現を目指す予定。



▲陸上養殖実験で生育したバナメイエビ



▲発電所跡地では、実証実験、企業誘致等が進められる

事例　再エネの地産地消推進により地域・企業の競争力強化を牽引［福江商工会議所（長崎県五島市）］

福江商工会議所では、2016年に環境省「洋上風力発電構築モデル事業地域」の指定を受けたことを契機に、再エネを新たな地域産業として捉え、各種事業を実施。

特に、①浮体式洋上風力発電装置の島内製造、②同装置の視察者受入れ環境整備、③小売電力事業会社の設立について、将来的な地域経済や事業者のメリットを強く訴えながら、地域一丸となった取組みを展開してきた。

2018年には「五島市民電力㈱」、2021年には「五島版RE-100」認定制度を創設。事業者からは、再エネ利用の商品が評価され、取引拡大に繋がった等の声が寄せられている。

地域の再エネ自給率は間もなく80%を超える見込み。今後はさらに、海の藻場再生・森林のグリーン産業育成により「Jクレジット」を発行・販売することで、都市部からの投資を呼び込み、一層の地域経済の好循環を目指す予定。

GO TO RE100 Nagasaki

▲同所が事務局を務める「五島版RE-100」では、企業の地域の再エネ利用による、電気起源のCO2排出ゼロを推進



▲同所や地域事業者の出資による「五島市民電力㈱」は、庁舎、小中学校、工場等、地域全体で幅広く活用される

②　グリーンインフラを活用した国土・都市・地域づくりの推進

- 近年、地球温暖化による気候変動、激甚化する自然災害、資源・エネルギーや生物多様性等の環境問題、人口減少に伴う都市の衰退、インフラの老朽化など、地域社会を取り巻く課題が山積する中で、こうした社会課題に対応する手法の一つとして、「グリーンインフラ」が注目を集めている。
- 国土交通省が策定した「グリーンインフラ推進戦略」によれば、グリーンインフラとは「社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組」と位置づけられている。
- グリーンインフラの例として、都市空間における浸透性舗装等を活用した雨水貯留浸透施設等の整備による治水対策、植栽による蒸発散効果を活用した暑熱緩和対策の他、人口減少等に伴い増加する低未利用地対策として、河川、水辺空間、森林、農地等を活用した公園や緑地等の整備があげられている。
- 人々と自然をつなげる豊かな空間の形成は、環境・防災対策にとどまらず、景観や観光振興等地域の魅力向上・活性化が期待されることから、今後、社会資本整備やまちづくり等の分野において、グリーンインフラの一層の活用が望まれる。
- このため、グリーンインフラの普及に向け、好事例の横展開等広報の強化を図るとともに、交付金等によるインセンティブの拡充、防災効果や安全性等に対する技術指針や評価手法の確立等を通じて、行政、企業、住民等多様な主体の参画を促すべきである。
- また、国土の3分の2を森林が占めるわが国においては、森林資源の活用が不可欠である。森林は、国土の保全、水源の涵養等の他、2050 年カーボンニュートラルの実現のため、CO2 吸収源としての貢献が期待されている。

- 近年は、世界的な木材需要の高まりから、国産木材の供給源として、林業・木材産業が成長産業として注目を集めている。森林が有する多面的機能・役割を発揮するためには、植栽、下刈り、間伐等により健全な森林を育てる必要があり、その担い手である林業・木材産業の役割は極めて大きい。
- 非住宅分野での木材利用拡大、木質バイオマスの利用促進をはじめとした木材需要の拡大を図るとともに、森林情報のデジタル化、ロボット・ICT 等先端技術を活用したスマート林業の実現等による林業・木材産業の成長産業化が不可欠である。

③ サステナブルな廃棄物処理システムの構築

- 経済産業省が策定した「循環経済ビジョン 2020」によれば、世界的な人口増加と経済成長を背景に、「大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から循環経済への移行が世界的に求められている」とされている。
- わが国は、2001 年に循環型社会推進基本法が施行されて以降、世界に先駆けて 3R（Reduce，Reuse，Recycle）に取り組み、廃棄物の最終処分量の削減やリサイクル率の向上等の着実な成果を上げてきた。
- 一方、地域では、廃棄物処理に係る担い手不足や廃棄物処理施設の老朽化等から、施設更新を含む廃棄物処理システムの見直しが迫られている。廃棄物処理施設の広域化・集約化による施設整備・維持管理の効率化を進めるとともに、廃棄物の焼却発電施設から発生する熱と電気を地域のエネルギー源として活用することで、レジリエンス強化や地域産業と連携した新たな事業展開等が期待される。
- 地域循環共生圏の形成を促進する観点から、地域廃棄物を地域資源のひとつと捉え、サステナブルな廃棄物処理システムの構築を推進すべきである。

④ 脱炭素に対応した新たな産業集積の構築

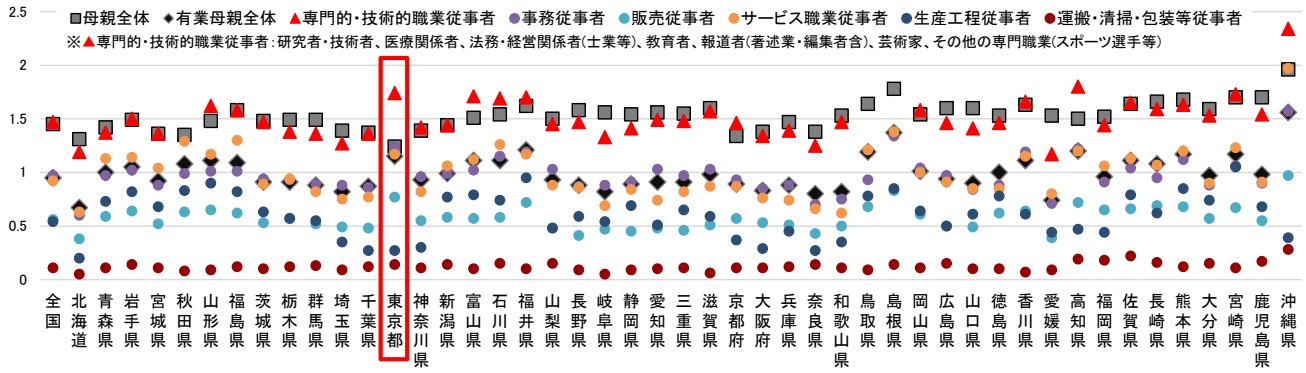
- わが国の部門別 CO2 排出量は産業部門及び運輸部門が過半を占めており、鉄鋼、石油、化学、石炭火力など CO2 を多く排出する産業は太平洋ベルトに集積している。
- カーボンニュートラルの実現には、CO2 排出量の大きい産業のエネルギー転換（化石燃料→電化、水素化など）が求められるが、トランジションが円滑に進まなければ、これらの産業が立地する地域は空洞化する恐れがある。一方で、再生可能エネルギーはコストが高く、安定的な供給面が課題とされている。
- また、わが国のものづくり産業のサプライチェーンは、各地域に立地する中小企業によって支えられている。製品・材料の調達や技術の導入において CO2 削減の取り組みが必要となるが、企業単位での対応は困難であり、サプライチェーン全体での対応が必要となる。
- これまで培ってきた産業集積や要素技術を活かして、新たな高付加価値産業が地域で展開ができるよう、既存コンビナートのカーボンニュートラル化や産業転換に資する技術開発支援等を通じて、脱炭素に対応した新たな産業集積の構築を後押しするべきである。

（3）多様なキャリアや価値観を持つ人材を惹きつける寛容性の高い地域づくり

- 近年、企業経営において、女性・外国人・高齢者・障がい者など「多様な人材の活躍」の推進は、労働力人口の減少への対応のみならず、ビジネスに多様な視点や価値観を取り込む観点からも重要かつ不可欠な要素として認識されつつある。
- 国土形成においても、次世代にわたって「真の豊かさ」を実現するためには、多様なキャリアや価値観を持つ人材を惹きつけ、定着を促す地域づくりが不可欠である。
- そのためには、テレワークやワーケーション、二拠点・多拠点居住など新しい働き方や暮らし方の推進を通じて、多様な価値観を持つ人材が地域に魅力を感じるきっかけを作り、定住人口・関係人口の拡大に向けた機運を醸成すべきである。
- また、地域においても、多様な人材を受け入れるための環境整備が求められる。従来のような大規模な商業施設や工場等労働集約型産業の単純な誘致は、労働人口が減少する地域においてはむしろ人材の奪い合いを助長する可能性がある。情報通信、デザイン、ファッションといった知識集約型産業の集積や農林水産業や建設業等地場産業のスマート化を推進することで、個人の働き方や暮らし方の選択肢を増やし、自らが決定できる「社会的寛容度」に着目した地域づくりが必要である。
- 地域における働き方・暮らし方の選択肢を増やすことは、若者・女性が進学・就職を契機に都市部への流出を防止する観点からも極めて重要である。
- 地域に多様性を生み出すためには、創業・起業が果たす役割が大きい。例えば、大学・研究機関の拠点立地によって技術移転ベンチャーの創業が促されることで、産業構造の変化に対応できる人材の育成・確保が期待される。また、産業拠点の周囲に関連企業が集積することで、企業をリタイアした人材、都市部からの UIJ ターン人材、二拠点居住等、都市から地方への人材流動化が達成されるとともに、構造変化に伴う産業間の労働移動の促進にも寄与することが期待される。
- さらに、外国企業・資本を地域に呼び込むことで、優れた技術や新たなノウハウが地域にもたらされ、イノベーション創造や技術集積の高付加価値化を促進させる効果が期待される。人材の多様性確保の観点からも、高付加価値人材である外国人留学生・就労者の呼び寄せ・地域定着や、外国人起業家の展開を、積極的に支援していくべきである。
- また、地域の社会生活を支えている一方、人手不足が著しい運輸業・建設業・医療福祉業は、デジタル技術の活用による効率化を図るとともに、中長期的計画の下で、地域での人材を育成し、待遇改善や将来のキャリアパスの提示等を通じて、安定的な人材確保に取り組む必要がある。

◆図表 14　合計特殊出生率（母親の職業／都道府県別）

- 合計特殊出生率は、母親が有業である場合、母親全体に比べて低くなっている。
- 一方、母親が専門的・技術的職業従事者である場合の合計特殊出生率は、母親全体と同程度であり、東京都や一部の県では、母親全体の率より高い。
- 東京の合計特殊出生率は全国に比べて低いが、有業者に関しては、他県に比べて高い傾向にある。

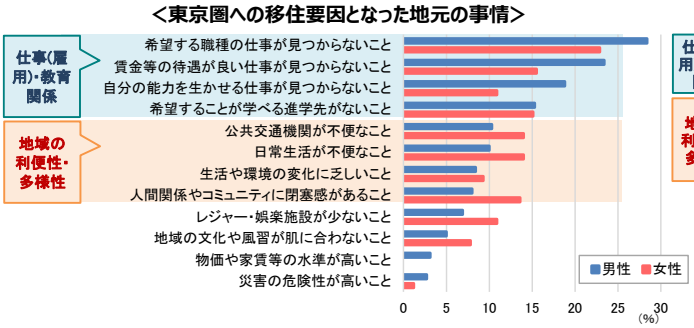


(出典)厚生労働省「人口動態調査(2015 年)」から日商事務局作成

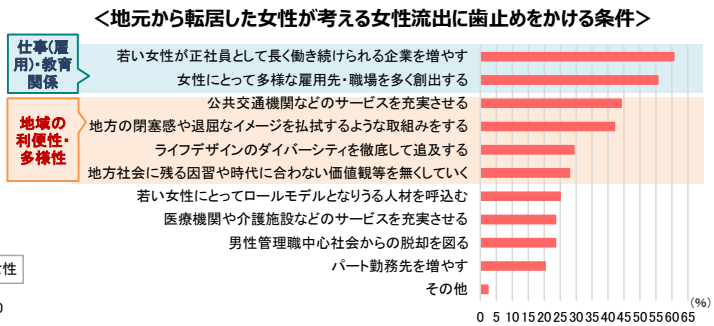
※本グラフは、職業別の出生率の違いに着目するために作成したもの。合計特殊出生率は、算出式から、同質的人口の集団での比較において有効な指標であるが、都道府県や市区町村など単純な地域間の比較は、誤った解釈を導きうるため留意が必要。(天野聲南子(2020.9)「基礎研レポート」等)

◆図表 15　東京圏への移住要因になった地元の事情

- 東京圏への移住要因となった地元の事情としては、仕事・進学関係の割合のほか、地域の利便性・多様性等を理由とするものが上位を占める。
- 特に女性については、地域の利便性・多様性、職場における働きやすさを重視。流出歯止めに向け、寛容性の高い地域づくりに取組む必要がある。



(出典)国交省国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020.11速報)



(出典)橋本有子(2021)「加速化する地方の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける(その1)」、東北活性研 2021年新春号を一部加工

Ⅲ．ローカル／グローバル／ネットワーク～各視点についての意見

1．ローカルの視点（地域における豊かで快適な生活の促進）

（1）都市構造の再構築に向けた取組み

①「コンパクト・プラス・ネットワーク」の一層の推進等による中心市街地の活性化

- 都市の中心市街地は、地域住民の生活・交流の場として地域の豊かさ・アイデンティティを映し出す顔であるが、近年においては、大型郊外店の進出、EC の普及等による地域商業の衰退に加え、人口減少・高齢化の進展によって、空き地・空き家等がスポンジのようにランダムに発生する「都市のスポンジ化」が進行している。
- こうした状況に、コロナ禍の長期化がさらに拍車をかけ、従来から衰退が危惧されていた各地域の中心市街地は一層の苦境に追い込まれている。
- 他方で、テレワーク等の普及、二拠点居住・多拠点居住等、コロナ禍で加速した働き方や住まい方の多様化によって、地域住民の価値観・行動にも大きな変化が生じている。
- デジタル技術の進展で地理的な不利が解消されたことで、地域や地方の快適な住環境という魅力が改めて見直され、リアルの体験価値（コト消費）の再評価や関係人口の増加にみられるように、地域に積極的に関わろうとする機運が高まりを見せている。
- 国の近年の都市政策は、従来の中心市街地活性化政策に加えて、自動車中心から歩行者中心のまちへの転換を目指し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」による集約都市構造の形成、「ウォーカブルなまちづくり」（「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出）等が展開されている。
- コロナ禍で加速した多様な働き方・住まい方の受け皿として、これまでになく地方都市への注目が集まる中で、地域に興味を持った人々が「また訪れたい」「住んでみたい」と思える魅力あるまちづくりを早急に進める必要がある。
- 多くの地域がまちなか再生に苦戦する中にあって、商工会議所・まちづくり会社等と行政がまちの将来像・ビジョンを共有し、地域の関係者を巻き込みながら、粘り強く低未利用不動産対策に取り組み、一定の成果を出している事例が出始めている。
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」、「ウォーカブルなまちづくり」を一層の推進に向けて、行政、商工会議所、商店街をはじめ地域の事業者、まちづくり会社等、公民が地域の将来像についてグランド・ビジョンを共創し、魅力的なまちづくりを実現する必要がある。

② 低未利用不動産の利活用促進によるまちなか・中心市街地の再生

- 低未利用不動産（空き地・空き店舗等）は景観・防犯・防災の面で市民生活にも悪影響を及ぼしており、低未利用不動産を放置すれば、まちの魅力の喪失・更なる人口流出を招く「負の連鎖（スパイラル）」に陥りかねない状況にある。
- 国の低未利用不動産施策の多くは地方自治体を受け皿としており、市場性の乏しい低未利用不動産の活用は行政の支援が不可欠であるが、多くの地方自治体は現状、低未利用不動産対策に対する関心が必ずしも高いとはいえない。
- 低未利用不動産の大半は民間用途であり、まちの魅力や人流の回復が業績に直結する民間事業者の関心は高い。まちなか・中心市街地の低未利用不動産は潜在的な地域資源であり、公的支援策を実施できる行政と、利活用意識の高い民間が一体となって低未

利用不動産対策を進めることができれば、新たな店舗の増加・雇用の拡大、まちの活性化・人口の定着へとつながり、地域経済の好循環をもたらす可能性がある。

- 低未利用不動産対策を、日本全体の発展に資する「経済活性化策」として認識し、次のような適正な土地利用の促進を図る必要がある。

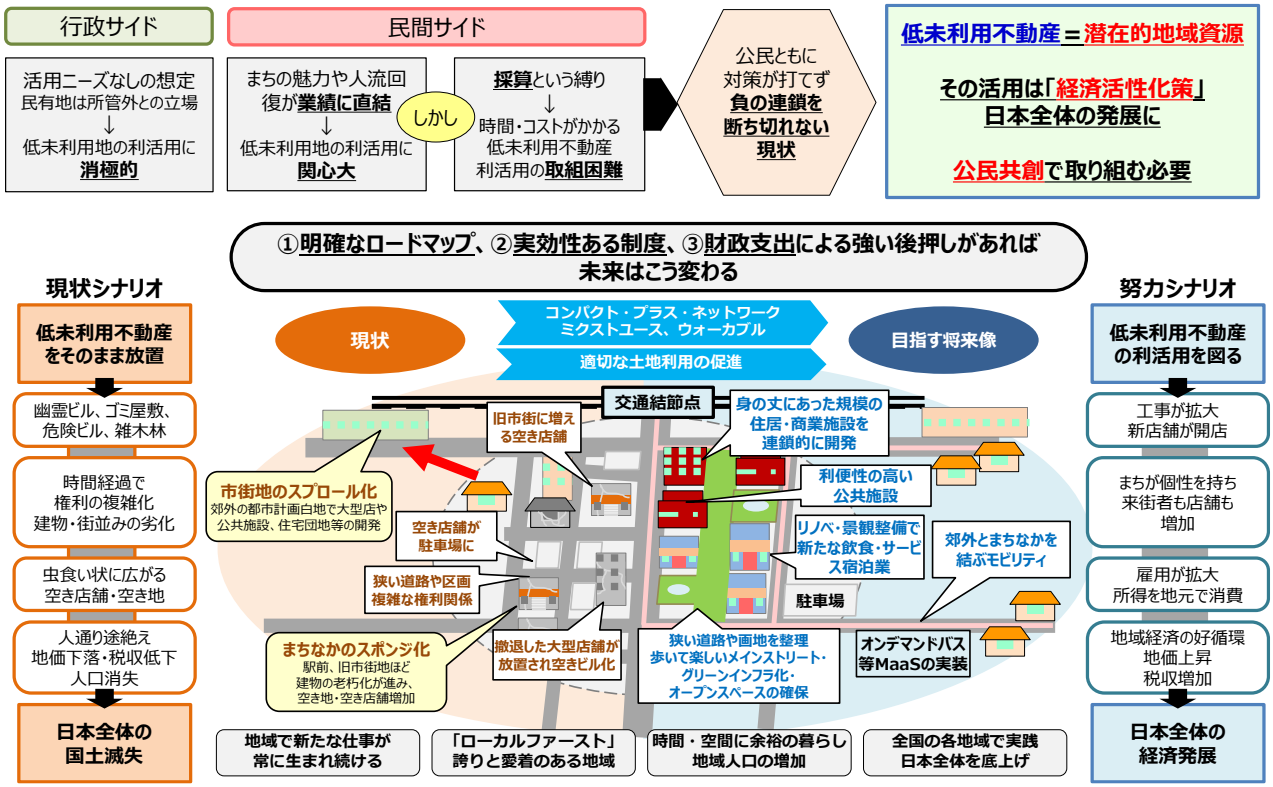
■身の丈の連鎖的な市街地整備促進・民間の需要創造活動との連携

- 地方都市における、快適で住民ニーズに合致した空間を形成するためには、いたずらに土地利用の高度化を目指すだけではなく、オープン・スペースや緑地、低層建物等を含め、人口規模・密度に適切な「身の丈の連鎖的開発」が求められる。
- 小規模・短期間・連鎖的な市街地整備手法（低コストで着手しやすい小規模なエリアからはじめ、段階的・連鎖的に広げていく柔軟な仕組み）を強化するともに、民間のまちづくり会社等による需要創出活動との連携を促進すべきである。

■まちなか・中心市街地の低未利用不動産対策の促進

- 管理放棄・低未利用の不動産（空き地・空き店舗等）等は、景観・防犯・防災の面で地域に悪影響を及ぼしており、これらを放置すれば、まちの魅力の喪失や更なる人口流出を招く「負の連鎖（スパイラル）」に陥りかねない。
- 低未利用不動産（空き地・空き店舗等）を、利活用可能な資源とみなし、実効性ある制度、公的財政支援による強い後押しのもと、効率的な処理・活用方式を確立することで「正の連鎖」を促進する必要がある。具体的には次の取組みが考えられる。
  - ✓ 費用負担者が不在で撤去が進まない建物・工作物の撤去促進
  - ✓ 不在所有の管理放棄・低未利用不動産が大量にあることを前提としたランドバンクや不動産や区画整理の専門家の積極関与
  - ✓ 管理放棄・低未利用地等を戦略的にオープン・スペースや緑地に転換
  - ✓ 災害避難所や防災備蓄の機能を備えた「防災公園」としての活用
  - ✓ 行政手続きのデジタル化の前提となる地籍調査の一層の促進

◆図表 16　まちづくり政策～現状と目指す将来像イメージ



（出典）日商事務局作成

（2）地域資源を活かした魅力ある地域づくり

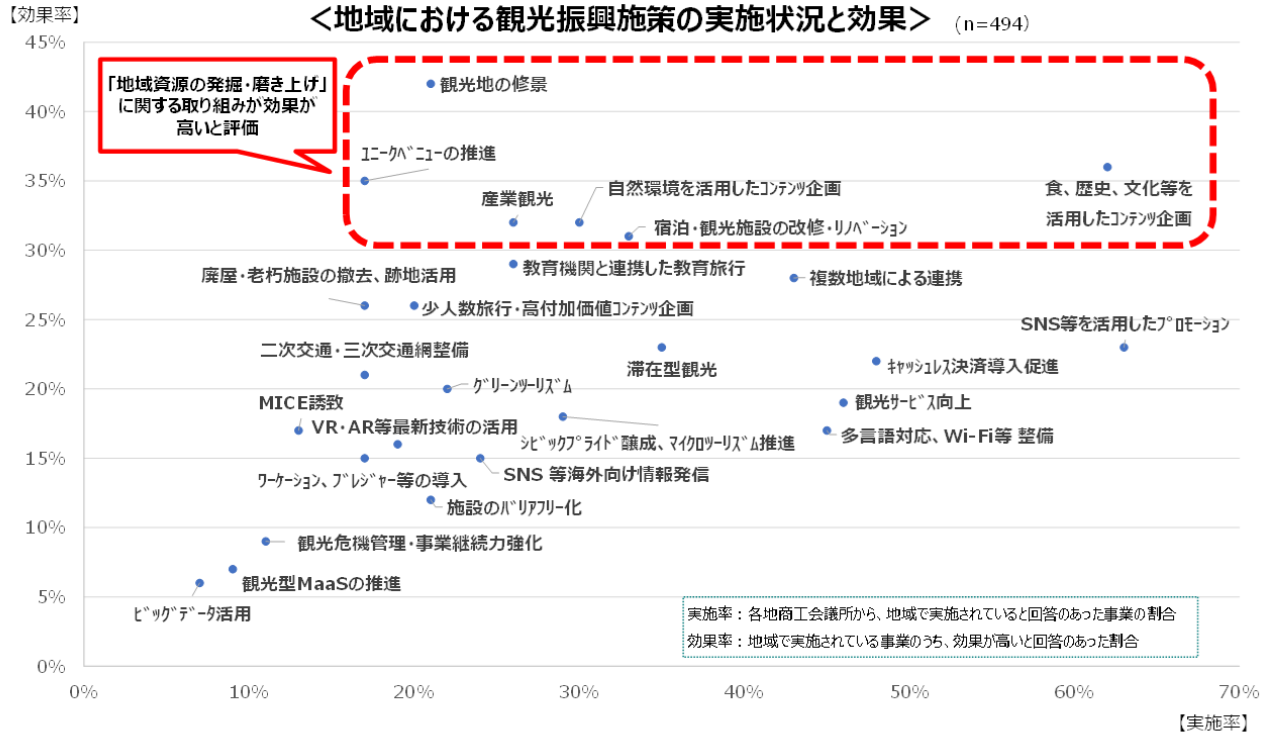
- 近年、人口減少に直面する地域の担い手として、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に注目が集まっている。
- 過度な一極集中を是正し、人の流れを東京圏から地方へ分散させていくためには、一足飛びに定住人口の増加を目指すのではなく、「関係人口」の拡大に向けて、「訪れたくなる場所」、「関わりたくなる場所」として、観光やビジネス等様々な機会を捉え、人々から選ばれる地域づくりを目指す複線的・段階的なアプローチが求められる。
- 選ばれる地域づくりには、魅力ある地域資源の積極的な活用が重要である。わが国には、自然・歴史・文化・食・地場産業などその地域ならではの魅力ある地域資源があり、国内のみならず、海外からも高い評価を受けている。
- 地域資源を発掘し、人々を惹きつけるコンテンツへ磨き上げることに加えて、イベントやプロモーションなどフローの施策に止まらず、地域資源をストックとして捉え、その質を持続的に高めていく仕組みが求められる。
- 例えば、修学旅行生を対象に、地場産業と連携した体験型・滞在型コンテンツを造成することで将来の人材獲得につなげていく取り組みや、企業と連携したワーケーションの誘致をきっかけに地域課題解決プロジェクトを創出する等、一過性に終わらない持続的な仕掛けづくりが考えられる。
- また、ふるさと納税やクラウドファンディングは、単なる資金獲得のみならず、解決プロセスも

含め地域課題をオープンに発信する効果があり、地域への関心・関与を高めるスキームとして更なる活用が期待される。

- 地域資源を活かした地域の魅力向上に取り組む際には、地域づくりに関わるしっかりとしたチームとビジョンが不可欠である。地方自治体、商工会議所、まちづくり会社、観光地域づくり法人（DMO）等、地域に関わる多様な主体が共有できるビジョンを策定し、それぞれの参画主体の役割を明確にしつつ、持続的に人材や投資を呼び寄せる取り組みを推進するべきである。

◆図表 17　地域における観光振興施策の実施状況と効果

- 日商調査によれば、食・歴史・文化等を活用したコンテンツ企画等、各地で地域資源の発掘・磨き上げに関する取り組みが活発に行われ、その効果も比較的高く評価されている。
- SDGsへの関心の高まりから、自然保護や文化・歴史的環境の保全等に配慮したサステナブルツーリズム（持続可能な観光）に対応する動きも出始めている。



（出典）日本商工会議所「地域および商工会議所における観光振興の現状に関する調査」（2021 年 10 月）

（3）多様な価値軸によるインフラ整備・まちづくり事業評価制度の新設

- 「国民一人ひとりが豊かに暮らし、将来に対して安心・安全に暮らせる国土の形成」のためには、戦略的先行投資によって国土を構築する必要があるが、現状のように、国土のインフラ構築を経済価値や効率化の観点のみで評価すると、新たな時代に即応した投資ができなかったり、過去をベースに削るだけの投資となる等、国全体が縮小均衡に陥ってしまう恐れがある。

- 空間・土地利用の質を高める観点として、B/C（費用便益比）等の経済価値だけでなく、多様な価値軸によって、インフラ整備やまちづくり事業、PPP/PFI プロジェクト等が実施できるよう、次のような評価制度の新設に向けた検討が必要である。

■インフラ整備における多様な価値軸の例

- ✓ 国土が高速道路体系に接続されることで生まれる、ネットワーク外部性による効果
- ✓ インフラ整備が幅広い産業におよぼす波及効果や、新規産業の立地
- ✓ 地震や風水害、高潮、大雪等の災害に対するレジリエンス
- ✓ 高齢者、子ども、障がい者等、交通弱者に対するシビル・ミニマム確保
- ✓ 医療や教育施設に通じる「命の道」としての評価
- ✓ 地方から都市への生鮮品輸送など、インフラ整備によって繋がった先の地域における生活品質の向上
- ✓ インフラ・ツーリズム等観光資源、環境・文化面における価値

■まちづくりにおける多様な価値軸の例

- ✓ 地元中心の業務体制や雇用、地域の商品・サービスの活用、地域経済団体や地域中核企業との連携による地域経済の好循環
- ✓ 地域の日常生活、交通動線・人流、季節イベント、既存の施設等を踏まえた地域ニーズへの対応
- ✓ 施設での活動や交流によるコミュニティの形成
- ✓ 地域性を前面に出した企画・イベントの開催
- ✓ 災害等の異常発生時の臨機応変な対応
- ✓ PFI 等の場合において、社会課題を地域企業等が取組むことによる「地域経営」感覚の獲得
- ✓ 地域アイデンティティ、シビックプライドの醸成。「地域を自分たちが創る」というローカルファーストの理念実現

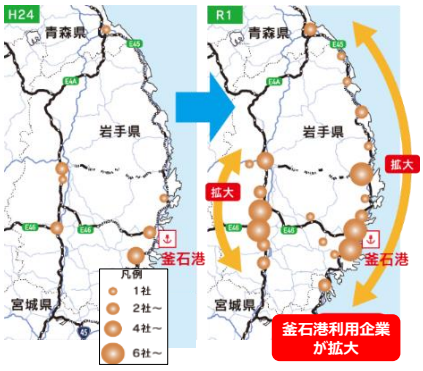
◆図表 18　インフラ整備における多様な価値軸・ネットワーク外部性による効果例

新しい高速道路開通が釜石港の利用や、釜石市税収に及ぼした好影響［岩手県釜石市］

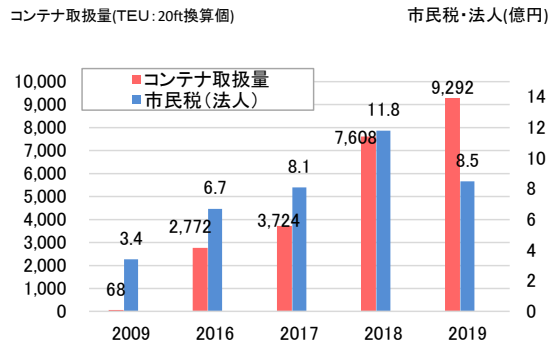
岩手県の沿岸と内陸を高速交通体系で結ぶ道路として、2018年度に東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通。開通に伴い、岩手県の沿岸部・内陸部双方において、釜石港利用の企業数が急増。

拠点を横断的に接続する復興道路の開通によって、被災した沿岸地域の復旧・復興のみならず、新たな産業基盤の確立や観光振興に寄与する等地域経済に広域的な好影響をもたらしている。

（出典）国土交通省東北地方整備局、釜石市



▲東北横断自動車道釜石秋田線の開通により、釜石港利用企業が拡大している



▲釜石港におけるコンテナ取扱量と、同市の市民税は東北横断自動車道釜石秋田線の開通に伴い、右肩上がりの傾向。地域経済に好影響を与えている。

2. グローバルの視点（インフラ整備を通じた大都市・産業の国際競争力の強化）

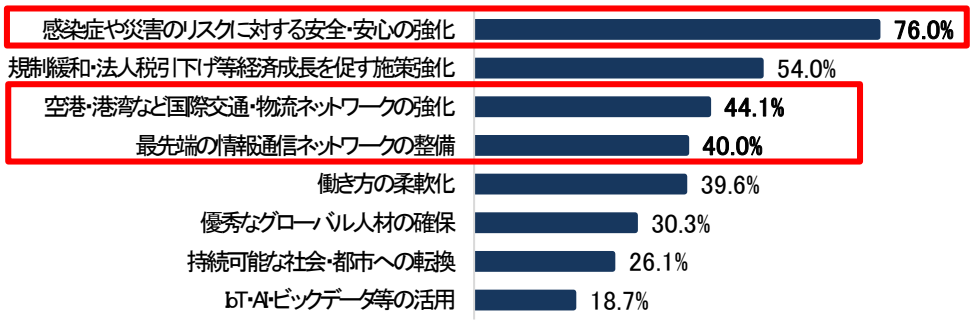
（1）インフラの量的・質的向上による国際競争力の強化

① 長期的視点に立った戦略投資によるインフラの質的・量的向上

- 近年、防災・減災や国土強靭化に向けた「緊急対策」や「加速化対策」として重点的な財政措置が行われているものの、「わが国の社会資本整備の整備水準は概成しつつある」との認識のもと、インフラ投資額は、1996 年のピーク時からおおよそ半減した状況が続いている。他方、欧米・アジア諸国ではインフラに係る投資を継続的に増加させている状況にある。
- 国力の増強、都市部と地方の共存共栄等、国際競争力の強化に向けてインフラが果たす役割は大きく、長期的視点に立った戦略的な投資によるインフラの量的・質的向上が不可欠である。

◆図表 19 コロナ終息後、国際競争力を発揮するために必要な施策

- 首都圏の国際力強化に向けてはインフラ整備が重要



（出典）東京商工会議所 2020.10「With コロナ・After コロナの都市政策～首都圏問題委員会報告書～」

② スーパー・メガリージョン構想の実現による国際競争力の強化

- リニア中央新幹線による劇的な時間短縮より、世界一の人口規模を持つ東京圏の大きさ・複雑さ・豊かさに、わが国経済の主軸を形成する大阪圏、名古屋圏という個性の異なる大都市圏が緊密に接続され、人口7千万人を世界最大級の巨大経済圏を有するスーパー・メガリージョンが誕生することが見込まれている。
- スーパー・メガリージョン誕生によって、フェイス・トゥ・フェイスの交流が進み、イノベーションが促進されるほか、生活クオリティが高く住居費が安い後背地域へのアクセス向上や、海外からの来日旅行者にとっての旅行プランの魅力向上等、様々な社会経済的なメリット、国際競争力の強化が期待できる。
- さらに、東京に集中する人口や政治経済の中枢機能分散や、相互の都市機能のバックアップ体制等の実現によって、首都直下大地震等の大災害リスクへの対応力向上に寄与することが期待される。
- スーパー・メガリージョンの実現を通じて、地方から機会を奪うのでなく、海外との接続や新ビジネス確立等による果実を日本全国に広げていくべきである。

（2）港湾・空港の機能強化による国際的な物流・人流増加

- アジア諸国の所得向上や製造業の国内回帰、さらには各国の積極的な交通インフラに対する投資により、大規模ハブ拠点の優位性が示されるなど、港湾・空港を取り巻く国際情勢は複雑化している。
- 人口減少に直面するわが国にとっては、国際競争の中で「稼ぐ力」の維持に留まらず、急激に成長するアジア諸国が生み出す膨大な消費需要の取り込みを通じ、成長につなげていくことが求められる。
- そのためには、地方と海外がより近くなるよう、直接または少ない乗換で海外との往来を可能にする等、国内外をより緊密な交通ネットワークで連結することが極めて重要であり、港湾・空港の果たす役割は極めて大きい。
- 港湾・空港の機能強化を通じて国際的な物流・人流増加を図るべく、次の取り組みが必要である。

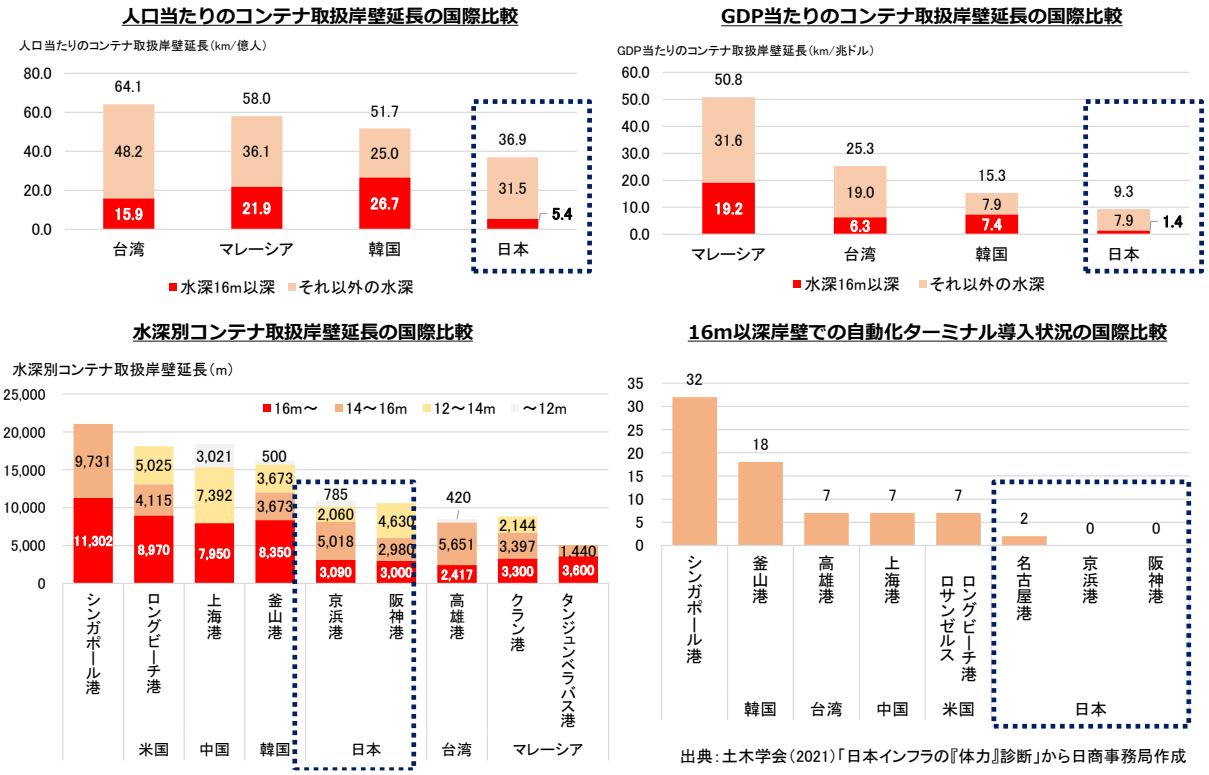
① 港湾の国際対応と機能強化

- コンテナ取扱量の世界的な増大に伴うコンテナ船の大型化により、港湾間における寄港先をめぐる競争が激化しており、一部港湾においては超大型化(ハブ化)が進むとともに、岸壁の深さや港湾のデジタル化・グリーン化等の機能拡充に対応できない港湾に対しては船が寄港しない「抜港」という事態も生じつつある。
- 日本の港湾においても、各港湾の地理的な特性やアジア諸国のサービスの進展を踏まえつつ、周辺諸国に劣らないインフラ規模とサービス水準の向上・提供を図っていく必要がある。

  - ✓ 地域経済の活性化効果が大きいクルーズ船・大型客船の拡大に加え、カーフェリー・国際フィーダー等の航路充実
  - ✓ 旅客ターミナル等の旅客受入機能向上
  - ✓ 大型化するコンテナ船や客船に対応するための港湾設備の整備や、航路水深確保等のハード整備
  - ✓ コンテナターミナルや荷捌きスペース等の物流機能の充実や、集貨・創貨の展開による港湾物流機能の戦略的整備

◆図表 20　コンテナ港設備の国際比較

- 船舶の大型化が進む現在、港湾の水深確保がますます重要となっているが、諸外国に比較して、わが国の 16m以深岸壁の整備は、遅れている状況である。
- 京浜港・阪神港ともに、コンテナ取扱岸壁延長からみた港湾の規模は国際的に劣り、自動化導入も遅れている。

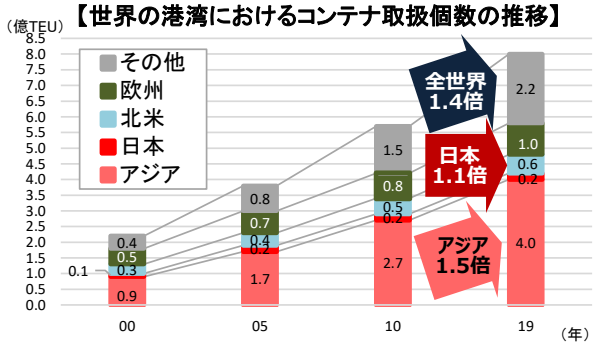


出典：土木学会（2021）「日本インフラの『体力』診断」から日商事務局作成

◆図表 21　各国のコンテナ取扱量

【各国のコンテナ取扱量(2019年)】

国	コンテナ取扱量（万 TEU）	取扱量順位	コンテナ港湾数（うち16m位深岸壁を有する港湾）
日本	2,171	6	52（3）
中国(香港除く)	24,203	1	51（15）
アメリカ	5,552	2	33（2）
シンガポール	3,798	3	1（1）
韓国	2,896	4	11（3）
マレーシア	2,622	5	8（2）
台湾	1,530	12	4（2）



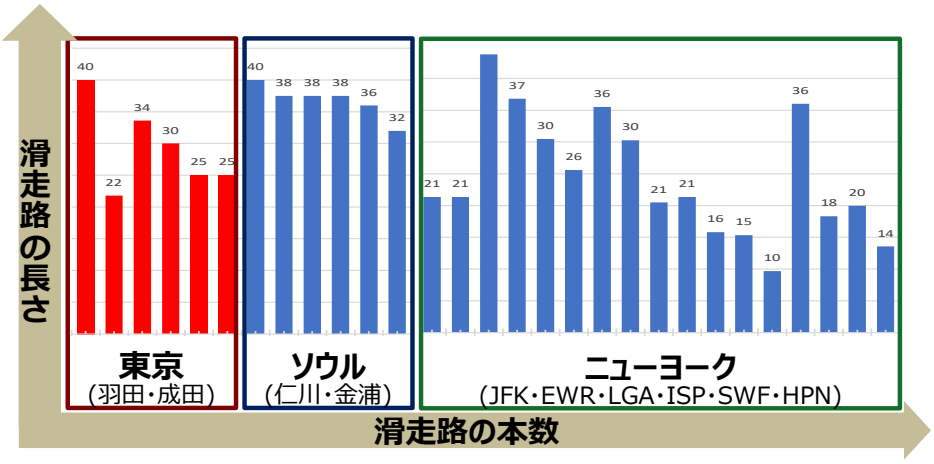
(出典)(公社)土木學會 2021.9「日本のインフラ体力診断～道路・河川・港湾～」)

② 空港の利便性向上によるゲートウェイ機能の強化

- 現在はコロナ禍により人流が大幅に抑制されているが、コロナ禍が収束すれば活発な観光インバウンド・アウトバンド再開が期待されていることから、地方空港の国内・国際航路の確保が極めて重要となる。
- また、ビジネス面においても空港は研究拠点や製造業拠点の立地等に好影響を及ぼすことから、空港へのアクセス改善等一層の利便性向上に向けた取組みが必要である。
  - ✓ 国内地方空港を結ぶ路線や、定期・チャーターの国際便といった航路の拡充
  - ✓ 滑走路・CIQ 機能・給油施設・整備拠点等の施設や、空港ビルの機能拡充等による、空港利便性の向上
  - ✓ 物流拠点や、新たな産業の集積等に資する工業団地の整備等、空港の周辺エリアの利便性を活用した戦略的な拠点整備の促進

◆図表 22　都市別空港の滑走路の長さ・本数比較

- 他国の大都市と比較すると、日本の空港の滑走路は長さ・本数ともに劣っている



(出典)各種空港発表資料に基づき日商事務局作成

(3)インバウンド再開を見据えた観光再生

① 地域経済を支える観光関連産業の再生・変革

- ウィズ／アフターコロナからの地域経済の再生では、観光関連事業は域外からの所得獲得を担い手として大きな期待が寄せられている。
- しかしながら、長引くコロナ禍により観光需要の先行きが見通せない中で、観光関連事業者の多くは過大な債務を負う等、いわば「マイナスからのスタート」を余儀なくされている状況にある。
- 観光関連産業の再生に向けて、当面の間、売上確保に向けた需要喚起策を継続するとともに、デジタル技術によるビジネスプロセスの変革、イノベーティブなサービスの創出や高付加価値化、人材を惹きつける働き方改革・労働環境の改善等、持続可能でレジリエントなビジネスモデルへの変革に取り組む必要がある。
- 国は、デジタル技術を活用した付加価値の高いサービス提供(観光 DX)の実装を後押し

するため、観光 DX の意義や効果について好事例を展開するとともに、観光地域づくり法人（DMO）等に対して、専門性の高いデジタル人材の確保・育成、安価で使い勝手のよい CRM アプリや行動データの分析ツール等についての情報提供等による支援を行うべきである。

- また、地域別の旅行者数、移動手段、購買情報等に関する観光関連統計やビッグデータは、DMO や観光事業者が戦略策定やマーケティングで活用する基礎となるものである。RESAS やモバイル空間統計等、国・地方自治体・民間のビッグデータを一元的に提供する仕組みの一層の充実・精緻化を図るべきである。
- あわせて、5G網の整備、地域公共交通機関との連携によるMaaS・自動運転導入の推進等、観光 DX 推進に向けた基盤整備にも積極的に取り組むべきである。

② 観光地域づくり法人（DMO）の活性化

- DMO は、地域の多様な主体との連携の下、観光戦略（ブランディング）の策定、デジタルマーケティング・プロモーション、観光資源の磨き上げ等、「観光地域づくり」の中核を担う組織として重要な役割を担っている。また、2020 年に観光庁が策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を踏まえ、地域住民や事業者等との調和を図った持続可能な観光地経営の推進役としても期待されている。
- こうした DMO が期待される役割を発揮するため、専門家派遣や人材マッチング等人材の確保・育成支援が必要である。
- また、DMO が自律的・継続的に活動するためには、安定的な財源確保が不可欠であるが、観光財源として各地で検討されている宿泊税は、地域の合意形成等が難しく、導入事例は限られている。
- 国は、当分の間、DMO が期待される役割の発揮に必要な財政的支援を行うとともに、地方自治体の観光振興計画等におけるDMO の役割等の明確化、DMO による地方自治体の観光振興計画等への提案制度の創設等、DMO が地域で自律的に活動できる環境を整備する必要がある。

③ 地域資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの提供

- わが国の観光は、「地方創生の切り札」と期待されながらも、訪日外国人旅行者の観光消費額や消費単価を見ると、三大都市圏・有名観光地とその他地方圏とでは大きな格差が存在しており、インバウンド拡大の恩恵が地方にまで十分波及していない状況にある。
- こうした地域間格差を埋めていくためには、地域に観光消費を呼び込める、誘客力ある高付加価値なコンテンツが求められる。
- 日本各地には、自然、食、歴史、文化・芸術、産業等、その地域ならではの魅力ある観光資源が存在している。世界的にも、地域ならではの食文化に着目した「ガストロノミーツーリズム」、農山漁村地域で余暇を過ごす「グリーンツーリズム」が注目さされていることを踏まえ、地域の観光資源を、DMO や商工会議所等地域の事業者が一体となって戦略的にブランディング、プロモーションを展開することで、付加価値を高めていく必要がある。
- コロナ禍からの地域経済の再生に向けて、地域一体で取り組む観光資源を活用したコン

テンツ造成から販路開拓までの取り組みに対して、一貫した支援を講じるべきである。また、観光資源の活用に付随する以下に掲げる取り組みについても支援を強化すべきである。

- ✓ 地域の観光情報の収集から予約までを一元的に行えるプラットフォームの構築等、デジタル技術を総合的に活用した、観光サービスの変革と新たな観光需要の創出（観光DX）
- ✓ 行政と商工会議所、DMO 等、地域一体となった地域の観光マネジメント体制の強化、海外富裕層も含め明確なターゲットを見据えたマーケティング・プロモーション促進
- ✓ ユニークベニューとして、歴史的建造物、博物館・美術館、公園等の活用促進のため、消防法や文化財保護法等に関する必要な規制緩和
- ✓ バイローカル運動等観光需要の域内経済循環の促進（域内調達率向上）
- ✓ バリアフリー化等受入れ環境整備に係る設備投資
- ✓ 食、文化、歴史をはじめ地域の個性ある観光資源を活用した高付加価値な観光コンテンツの創出や、自然保護や文化・歴史的環境等に配慮した持続可能な観光（サステナブルツーリズム）需要への対応
- ✓ リピートのインバウンド客等の観光需要の地方・地域への波及
- ✓ 良質なストックを維持できる、サステナブルな整備財源調達方式の確立

- なお、地域資源の観光コンテンツ化には、資源発掘からサービス提供に至るまでの継続的な取り組みが必要であり、単年度での支援策では、活動期間が数カ月程度に限られる場合もあることから、十分な成果につながるよう支援の複数年度化を図るべきである。

④ 観光地の再生・高付加価値化に向けた老朽施設の撤去・リノベーションの促進

- わが国の観光地では、かつての旺盛な団体旅行需要に対応するため、宿泊施設の大型化が進んだが、旅行スタイルの少人数化が進む等、消費者ニーズが変化する中で、収益が悪化し施設の更新ができず老朽化・陳腐化が進んだ施設や、廃業後に放置されたままの廃屋が、観光地全体の景観の悪化を招くケースが問題となっている。
- こうした廃屋の撤去や施設の更新には多額の費用がかかるが、コロナ禍で疲弊している状況では、事業者に負担能力には限界があり、状況を放置すれば、コロナ禍からの地域経済の再生の足枷になりかねない。
- 観光地全体の魅力向上・高付加価値化に寄与する廃屋の撤去や老朽施設のリノベーション等に対して、積極的な支援を継続・拡充する必要がある。

⑤ インバウンド需要の地方分散に資する交通網の整備

- わが国のインバウンド需要は、三大都市圏や有名観光地を抱える地域に集中しており、その他の地域へ需要分散が課題とされてきた。
- 一方、観光需要の地方分散の前提となる地域公共交通においては、以前より人口減少やモータリゼーションの普及による利用者の減少に加え、コロナ禍による移動自粛が追い打ちをかけ、休廃業に追い込まれる交通事業者が増加している。
- 観光需要の地方分散を促すためには、空港・主要駅と大都市等を巡るゴールデンルート

のほかに、周辺地域へ広域観光を促す交通網の整備が不可欠である。旅行・観光需要の地方分散に資する交通網の整備に向けて、以下の施策を講じるべきである。

- ✓ 主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善、高速交通機関と地域交通機関の接続改善等、交通機関における有機的連携の強化促進
- ✓ 旅行者の利便性に資する観光用モビリティ（MaaS、自動運転）の導入に向け、地域・事業者による取り組みや地域間・事業者間の連携に対する支援
- ✓ バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへと高付加価値化する取り組みへの支援
- ✓ グリーンスローモビリティ、シェアサイクル等、多彩な交通手段の整備および観光目的としての活用促進
- ✓ 広域周遊・域内周遊の促進と観光消費拡大に資する、公共交通や高速道路などの料金低減への政府支援

⑥ インバウンド再開に向けた受入れ態勢の整備

- 諸外国で新型コロナウイルスに係る入国規制の緩和が進む中で、各国の感染状況や規制の動向、新たな変異株に対する科学的知見等を踏まえながら、外国人旅行者を含む国際交流の早期再開に向けて、水際対策に伴う入国制限を緩和すべきである。
- また、海外旅行者から日本が旅行先として選ばれるためには、海外旅行者の関心等をキャッチアップし、受入れ態勢を整備する必要がある。
- インバウンド振興に向けて、以下の受入れ態勢整備に係る施策を講じるべきである。
  - ✓ わが国の強みである安心・安全・清潔さの積極的な発信、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた効果的な訪日プロモーションの推進
  - ✓ 潜在的なインバウンド需要の発掘に向けた地域プロモーションによる「発地の多様化」の推進
  - ✓ 国際認証取得の奨励を通じた国際競争力強化等、国際的なMICEの継続的な誘致促進
  - ✓ 外国へ地域の魅力を分かりやすく発信するためのネイティブ・ライター等の専門人材の派遣・育成の推進
  - ✓ 消費機会の獲得、満足度向上によるリピーター獲得等に向け、観光施設や主要交通機関等の案内表示・解説、対応が遅れている小売店や飲食店における店頭表示など、観光のあらゆる場面での多言語対応の推進
  - ✓ キャッシュレス決済の普及（決済手数料の引下げ等）、wi-fi 環境の整備、宿泊施設における泊食分離等、受入れ環境の整備
  - ✓ 安心・安全の確保に向け、多言語による危機発生時の災害情報の提供、感染拡大防止に向けたルールやマナー、衛生習慣等に関する周知等の取り組みの推進
  - ✓ 免税販売手続の電子化に関する周知ならびに電子化移行に伴う端末・ソフトウェア等導入推進

3. ネットワークの視点（人・モノ・情報の行き来を支えるインフラ・交通ネットワークの構築・充実）

（1）地域間の連結による新ビジネスやイノベーションの創出

- 高規格幹線道路、新幹線、空港、港湾等の交通ネットワークは、各地域間や大都市間の人流・物流の活発化を促し、製造・流通・観光をはじめ地域の産業に様々な好影響を及ぼす等、地域経済やわが国全体の経済成長の基盤となる必要不可欠なインフラである。
- これらは、ネットワークの繋がりが増えれば増えるほど、各地域の産業や人材、地域資源の価値が高まる「ネットワーク効果」の発揮が期待される。
- また、激甚化・頻発化する自然災害、国内外における経済リスクに対するレジリエンスの強化や、過度な集中の是正による都市と地方の共存共栄の実現に向けても、交通ネットワークが果たす役割は大きく、ネットワーク網の構築・拡充による、多核連携型の国土形成が不可欠である。
- 一方で、高規格幹線道路は戦後急速な整備延伸が行われ、全体 14,000 ㎞の計画に対して86％が供用済となったが、未だ交通ネットワークの便益が十分に行き渡らないミッシングリンクとなっている地域が存在している。また、本来は多車線で整備すべきところを、暫定的に二車線で整備した区間も全国の多く分布する等、量的・質的の両面で多くの課題を有している。
- また、高速大量輸送が可能な鉄道網については、人流・物流ともに環境負荷の少ない輸送機関としての注目が高まる一方で、人口減少・過疎化による沿線人口の減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大等により利用者が激減している。
- 貨物鉄道についても貨物の小口化・多頻度化、物流ニーズの高度化等により、貨物取扱量が減少する等、初期投資のみならず、設備の維持に大きな固定費がかかる鉄道網の将来見通しが立たない状況にある。
- 途切れのないシームレスなネットワークの構築は、多核連携型の国土を形成し、各地域における製造・流通・観光など地域産業の活性化に寄与し、新たなビジネス・イノベーション創出のための重要な基盤となるものである。高規格幹線道路、鉄道に加え、空港・港湾・鉄道駅・高速道路 IC/JCT から、市内・産業エリア・観光拠点等を繋ぐ2次・3次交通網の整備を積極的に行うべきである。なお、高規格道路、鉄道における具体的な施策は次のとおり。

■道路ネットワーク

- ✓ 道路ネットワークは、新たな産業立地や産業集積といった活力の創出や、発災時における速やかな人流・物流のリダンダンシー確保に資する重要なインフラである。高規格幹線道路のミッシングリンク解消、高規格幹線道路と国道を組み合わせたダブルネットワーク化、暫定2車線区間の早期4車線化等が促進されるべき。

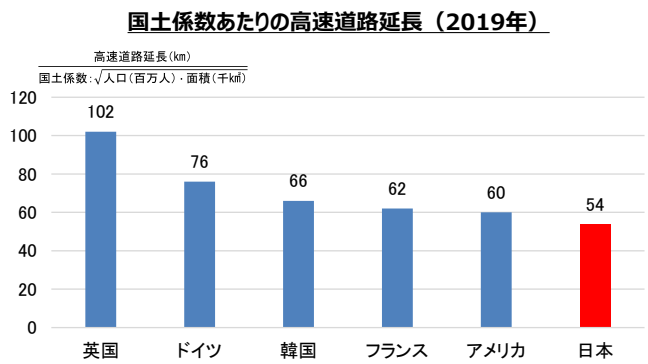
■鉄道交通網

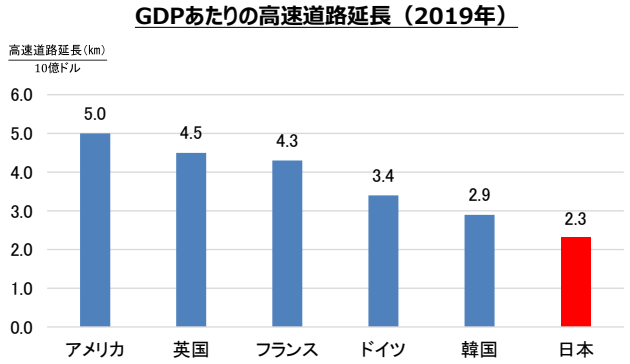
- ✓ リニア中央新幹線の早期整備を進めるほか、新幹線網の一層の充実による各地域間の接続のさらなる推進や、物流機能の維持・強化を図っていく必要がある。
- ✓ 都市部の鉄道においては、乗入接続拡大等の利便性向上を図っていくべき。また、高架化・踏切拡張・立体交差化・駅両側一体化など、まちづくりとの整合も行っていく必要がある。

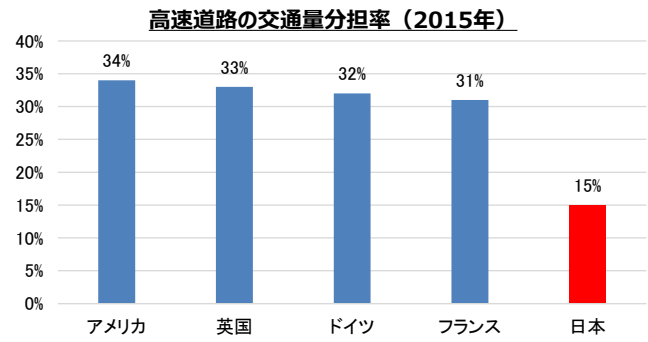
✓ 地方の鉄道においては、鉄道路線の複線化や、新幹線並行在来線に対する対応策等を図っていく必要がある。特に生存権・福祉としての公共交通という視点から、抜本的にあり方を見直すべき。

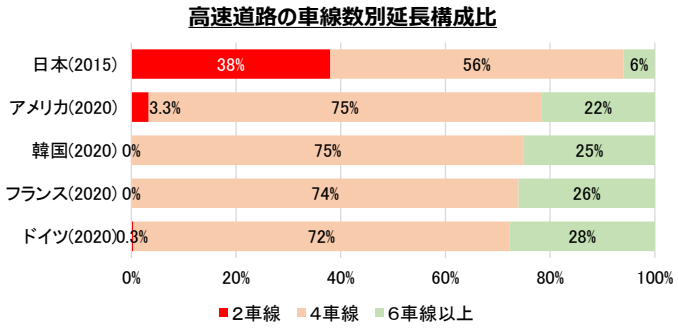
◆図表 23　高速道路整備状況の国際比較

- 高速道路整備水準を主要国と比較すると、国土構造比と GDP 比からみて日本の水準は劣っている。
- 日本の高速道路の交通量分担率は低い。さらに2車線道が占める割合も、いまだに高いままである。









出典：土木学会（2021）「日本インフラの『体力』診断」から日商事務局作成

◆図表 24　高速道路開通と経済への好影響（鳥取県の事例）

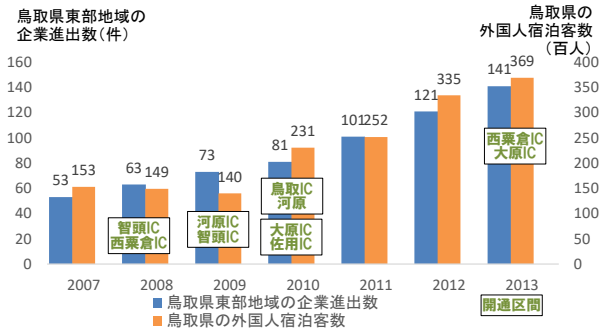
- 高速道路開通時期において、鳥取エリアの企業進出数・観光客数は大幅な伸びを示した。
- 2012 年から 2018 年の1人当たり所得の伸び率順位について平均をとると、鳥取県が3位となっている。

人口比　工場立地　上位都市　（2010.4～2021.10）

順位	都道府県	市町村	立地数
1	兵庫県	神戸市	54
2	和歌山県	橋本市	37
3	神奈川県	相模原市	37
4	鳥取県	鳥取市	27
5	岩手県	北上市	24

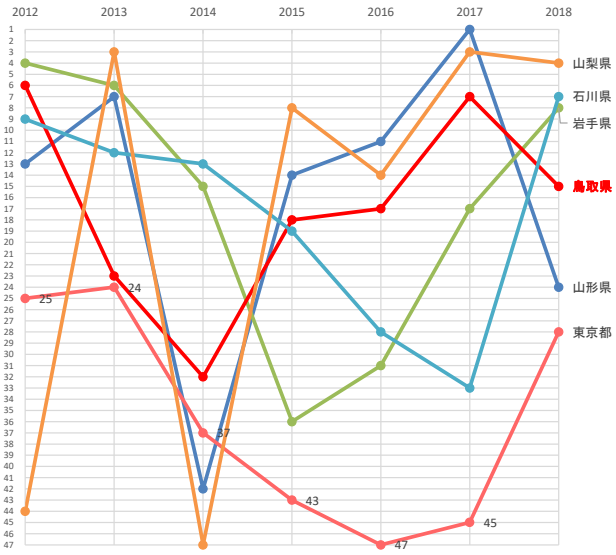
※図表１から抜粋

高速道路開通と企業進出数・観光客数（鳥取エリア）



（出典）鳥取県HPを参考に日商事務局作成

１人当たり所得の伸び率　順位推移（2012→2018）（再掲）



（出典）内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」から日商事務局作成

（2）地域内の移動を支える地域公共交通の確保

- 地域内の人々の移動（モビリティ）を担う交通・運輸事業は、民間収益事業に留まらず、観光事業、まちづくり事業、産業振興事業、福祉事業としての多様な側面を持ち、その利便性や存廃は地域全体の帰趨と大きく関わっている。地域公共交通は、地域住民の「ファーストワンマイル（自宅からの第一歩）」を支える地域にとってなくてはならない基幹的な社会インフラである。
- 他方、従来からの人口減少・過疎化の進展に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によって利用者が著しく減少したことを背景に、路線バス・鉄道事業者の約7割がコロナで負った赤字を解消できないおそれに直面している。
- 地域公共交通の確保・再生に向け、各地域のニーズに適合した料金・サービス等の制度構築や、国・自治体による支援制度のあり方の早期検討が「待ったなし」の状況にある。
- その際、社会インフラとしての各種モビリティを、官民の協力のもとで、利用の便を図り、安全を確保するとともに、経営的にも環境的にもサステナブルな事業として構築・運営していくことは、地域の繁栄や住民の幸福にとって極めて重要であることから、次の取組みや検討が不可欠である。

■地域住民の「ファーストワンマイル」を支える地域交通の再生・再構築

✓ 地域公共交通の維持に向けた国・自治体による支援制度のあり方の検討、鉄道・バス等のモビリティ関連官庁の連携強化、地域公共交通路線維持に向けた財源の確実な確保

✓ 公設民営（上下分離方式の導入）や、公設民託（民間企業への運行委託）といった新たなスキームの導入・検討、鉄道・バス等の多様なモードの連携促進・共存、BRT の導入やバス転換を行う場合の十分な支援を通じた、住民の移動手段を確保するための最大限の対応策の実施

✓ 利用客数が少ない駅等の公共交通のバリアフリー化・多言語化等は、経営状況が厳しい事業者にとって負担が大きいため、国・自治体による一層の支援が必要

- このほか、交通そのものや、付随するサービスに活用可能な新たなデジタル技術等も進展により、次のような取組みや検討も不可欠である。

■MaaS や GSM といった新たな技術やモビリティの開発・実装

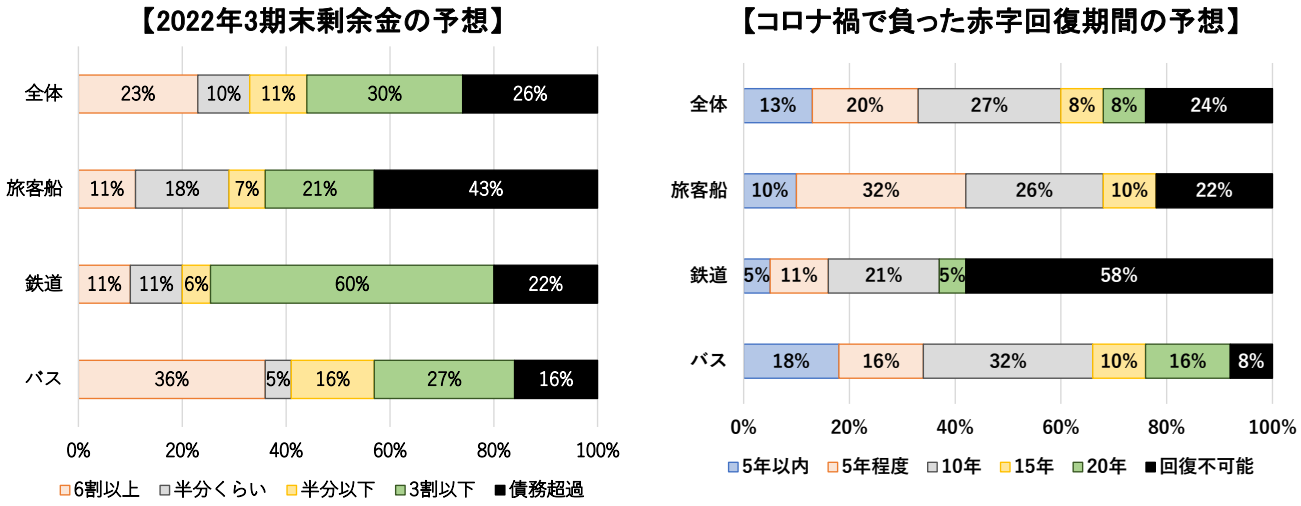
✓ 既存の交通手段に加え、MaaS（Mobility as a Service）や、GSM（グリーンスローモビリティ）、オンデマンド交通、シェアサイクル等の移動手段の導入による、過疎地域における病院や中心市街地への自由な移動や、観光地における周遊促進・観光消費増加の促進

✓ 空飛ぶクルマやドローン等、新たなモビリティに対する一層の技術開発支援、社会実装に向けた支援、大阪・関西万博での実証実験で得られたレガシーの活用

✓ 新たなモビリティの社会実装が期待される過疎地域や公共交通空白地域は、寒冷地や豪雪地も多く含まれ、地理的条件が救急医療や災害時における命の選別につながりかねない。多様な環境に対応した技術開発や実証実験の展開が必要

◆図表 25　新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通事業者の経営状況

- 旅客船、鉄道、バス等の公共交通機関事業者がコロナ禍で負った打撃は大きく、2022 年 3 月の調査では、全体では 26%、旅客船においては 43%もの事業者が債務超過。
- 赤字回復期間については、全体では 24%、鉄道においては 58%もの事業者が、将来も回復不能という結果となっている。



集計対象：全国の公共交通事業者507社(バス事業者239社、鉄道事業者130社、旅客船事業者138社)を対象にアンケートを実施。102社から回答。
（出典）地域公共交通総合研究所(2022/3)「第３回公共交通経営実態調査報告書」

◆図表 26　地域内の自由な移動を実現する交通手段確保に向けた取組み

民間発意による地域課題解決に向けたMaaSの取組み［庄原商工会議所(広島県)］

庄原商工会議所では、過疎化、高齢化、人口流出といった地域課題の解決に向け、2018年に民間会議を設立し、108項目の提案書を市に提出。提案に基づき、産学官連携のもとデジタル技術を活用しながら、地域課題解決に向けた多岐に亘る活動を展開している。



▲公共交通空白地地と市街地等を結ぶAIデマンドバス

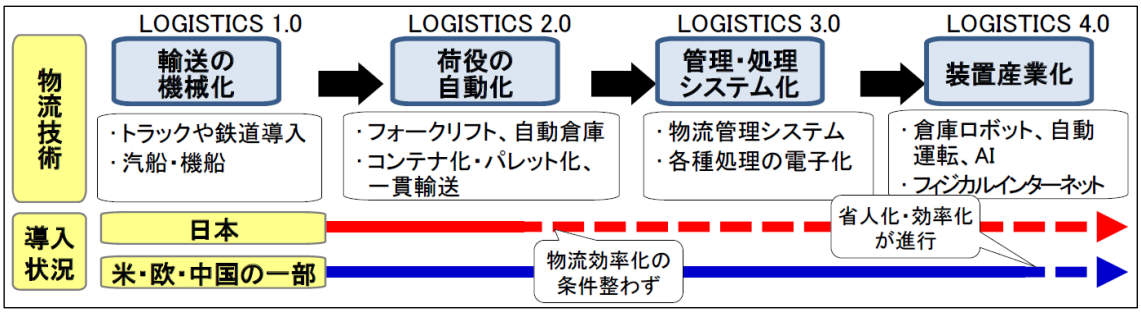
2019年からは公共交通空白地が多い中山間地域における住民の「自由に移動する権利」の確保に向け、AIデマンドバスによるMaaS実証実験を展開。

行政、交通事業者、地域住民、商業施設等との連携により、車を持たない高齢者に交通サービスを提供するだけでなく、交通と買い物等生活サービスを「ひとつのサービス」として提供。近年中の社会実装を目指している。

(3)物流機能の維持と物流効率化に対する取組みの推進

- 物流は経済を円滑にまわすために不可欠な社会インフラである一方で、物流業界の人手不足の加速化と、EC の拡大・消費者ニーズの多様化等により、物流需要と輸送能力のバランスが崩れつつある。
- この状況を放置すれば、物流事業者に依頼してもモノが運べなくなる「物流危機」を引き起こし、経済全体の成長を制約しかねない。国の試算によると 2030 年時点で 7.5～10.2 兆円もの経済損失が発生する可能性があるとされている。
- 物流機能の維持には、物流ハブや中間物流拠点、一貫物流の確立に向けた施設の整備等、インフラ面からの物流改善が必要である。しかし、わが国では、Logistics2.0 に分類されるコンテナ化・パレット化・一貫輸送等の荷役の自動化・標準化が達成されておらず、現在もなお取引企業間や業界間を超えた統一的なコンセンサスが得られず、情報化・新技術導入等、省人化といった Logistics3.0 の条件が未だ整っていない状況にある。

◆図表 27　ロジスティクスの発展と日本・諸外国の導入状況



（出典）日商事務局作成

- こうした中、国土交通省・経済産業省・農林水産省では、2021 年6月に「官民物流標準化懇談会」等を設置し、物流標準化など物流効率化に向けた取組みを開始した。
- また、経済産業省・国土交通省では、2021 年 10 月に「フィジカルインターネット実現会議」を設置し、物流のあるべき将来像「フィジカルインターネット」の実現に向け、2040 年を目標としたロードマップをとりまとめ、2022 年3月に公表した。
- ロードマップでは、「物流危機」の打破のために、既に諸外国で行われているように、ロジスティクスやサプライチェーンマネジメントを経営戦略として位置付けるとともに、物流効率化に対しては、一企業だけでなく、社会全体で段階的・長期的・計画的に取組んでいくことの必要性が提起された。
- このように、わが国においては、長期的時間軸において物流事業者のみならず、荷主側にもメリットを享受できるような形で、物流を「競争領域」から「協調領域」へ転換し、物流の省力化・効率化に取組むことが求められいる。加えて、これら個社や企業間における物流効率化に対する取組みのほか、物流政策とまちづくり計画との面的連動が不可欠である。
- 具体的には、次のような取組みが必要である。

■物流拠点の整備等、インフラ面の整備・改善

✓ 地域物流ハブの整備や、各地の港湾や高速道路 JCT/IC 近傍に国際物流のゲートウェイ拠点の整備等、中核的な物流ハブの整備によるインフラ面からの物流効率化

✓ 都市における共同物流拠点、小規模事業者の庫内物流の共同化、道の駅併設の物流機能の付与等、地域事情に応じた物流拠点の整備

■物流効率化に向けた既存の物流方式・習慣の見直し

✓ パレットや外装サイズ、伝票、クレート等、物流効率化に資する標準化の実現

✓ 民間事業者間におけるデータ方式の共通化による、一貫物流の実現

✓ コンテナリゼーションとパレチゼーションを円滑に実現する、道路・港湾・物流倉庫・中心市街地等における各種インフラの整備

✓ トラック輸送の鉄道・船舶輸送への転換等による、モーダルシフトや、シー・アンド・レール構想の実現

✓ 物流管理システム等の導入促進による、運送事業者の手待ち時間等の解消や、積載率の向上

✓ バス・タクシー・宅配便等のドライバーが不足する地域における、自家用有償旅客運送や貨客混載便、自動運転導入や、AI・IoT 等の技術導入等に関する社会実験の推進と、規制緩和の促進

✓ オープンな共同配送網の構築による新たな物流システム（フィジカル・インターネット）の実現

■物流制度とまちづくり・土地利用制度との面的連動の必要性

✓ トレーラ導入やコンテナリゼーション促進等を含めた物流制度と都市計画、道路計画との面的連動による物流・人流の動線分離

✓ 物流トラック等が原因の渋滞緩和と重大事故の防止や、路上荷捌き問題等の解決に向けた都市計画の策定促進

◆図表 28　まちづくり計画と物流政策との面的連動の必要性

■ これまで、企業等に対する日商ヒアリングでは、まちづくり計画と物流政策の連動や、工場や物流拠点の立地適正化に対する取組みの必要性等の課題が抽出された。

■ 日本においては、一般道路と物流道路とが混在し、道路混雑やドライバーの必要以上の運搬作業といった事象が発生している。

■ 一方で、英国においては、20世紀初頭より住宅と工場分離が法律で定められている。



▲荷さばき駐車による生活道路動線の阻害の様子

＜日本における一般道路と物流道路との混在状況＞

用途 / 用途地域	面積（2015年3月31日現在） ヘクタール	割合	住　居	工場・倉庫等 倉庫業倉庫	危険性や環境を悪化させるおそれが非常に少ない工場	危険性や環境を悪化させるおそれが少ない工場	危険性や環境を悪化させるおそれがやや多い工場	危険性が大きいか又は著しく環境を悪化させるおそれがある工場	自動車修理工場
第一種低層住宅専用地域	338,631.9	18.2%	○	×	×	×	×	×	×
第二種低層住宅専用地域	15,911.9	0.9%	○	×	×	×	×	×	×
第一種中高層住宅専用地域	258,266.6	13.9%	○	×	×	×	×	×	×
第二種中高層住宅専用地域	100,502.0	5.4%	○	×	×	×	×	×	×
第一種住居地域	423,025.7	22.7%	○	×	①	×	×	×	①
第二種住居地域	87,554.6	4.7%	○	×	①	×	×	×	①
準住居地域	28,453.9	1.5%	○	○	①	×	×	×	②
近隣商業地域	76,093.2	4.1%	○	○	②	②	×	×	③
商業地域	74,125.7	4.0%	○	○	②	②	×	×	③
準工業地域	203,711.4	11.0%	○	○	○	○	○	○	○
工業地域	106,022.1	5.7%	○	○	○	○	○	○	○
工業専用地域	147,494.5	7.9%	×	○	○	○	○	○	○
合　計	1,859,793.5	100.0%							
備　考					原動機・作業内容の制限あり 作業場の床面積 ① 50㎡以下 ② 150㎡以下				作業場の床面積 ① 50㎡以下 ② 150㎡以下 ③ 300㎡以下 原動機の制限あり

（㈱NX総合研究所・田阪リサーチフェロー提供資料、国土交通省平成30年7月「まちづくりと連携した駐車場施策ガイドライン（基本編）」）

＜20世紀の初めに住宅と工場の分離が法律で定められた英国＞

施行年	法律名・目的
1909年	**■住宅・都市計画等に関する法律：** 住宅地帯に工場が建設されることを防止（工場地帯と住宅地帯の開発分離）
1933年	**■都市及び田園計画法（初）：** 既に開発し終わった土地、開発の予定がない土地についても都市計画を施行
1947年	**■都市及び田園計画法（新）：** 土地開発権の国有化、地方当局の土地収用権の拡大、および総合開発地区の設置
1980年	**■地方自治・計画・土地法：** 都市開発公社の設立、エンタープライズ・ゾーンの設置等々
1987年	**■都市及び田園計画令：** 用途変更に関する詳細規定及び許可制導入（どの用途からどの用途への変更が可能かを規定）

物流とまちづくりの連動［東京都渋谷区］

渋谷区では、ビルに面する通路の配送車両の駐車による混雑が地域課題となったことから、2012年に協議会を設置。

関係者が合意形成を図り、2019年に東急不動産が地域共同荷捌き場「ESSA」を複合施設「フクラス」内に設置したほか、地域全体で道路の歩幅拡張等に取組んだ結果、配送車両等による道路渋滞が大幅に緩和した。



（出典）東商2022.1.13「経産省・中企庁と東商流通・サービス委員会との意見交換会」における東急不動産 都市事業ユニット提出資料

以上

次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見
～戦略的先行投資により、国民一人ひとりが豊かで安心・安全に暮らせる国土の形成を～

＜提出先＞

国土交通省、政府与党等

＜実現状況＞

新たな国土形成計画及び国土利用計画に向けた議論が開始されたことを受け、日商では 2021 年６月に国土交通省国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会においてとりまとめられた「国土の長期展望」に基づき、意見書を 2022 年４月に提出。その後、国土審議会計画部会において７月にとりまとめられた国土形成計画「中間とりまとめ」では、「災害等に対するレジリエンス強化」、「産業構造の転換・再配置」、「国際競争力の回復・強化」、「地方の活性化」等の重要性について、日商意見と同様の方向性が示された。今後、同部会において引き続き計画案の検討が行われ、2023 年夏頃の閣議決定を予定している。

2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見

2022年5月12日
日本商工会議所
東京商工会議所

（はじめに）

エネルギーの安全保障と量・価格両面での安定供給を図りつつ、カーボンニュートラルへの挑戦を加速し、わが国経済の長期停滞からの脱出と新たな成長のエンジンとするために

地球温暖化対策については、昨年のＣＯＰ26において「気温上昇を産業革命前から1.5℃以内に抑える」という目標に向け努力することで新たな合意がなされ、世界各国でカーボンニュートラルに向けた取組みが加速している。

わが国においても、政府は昨年度策定した「第６次エネルギー基本計画」において2030年に向けたエネルギーミックスの目標を掲げるとともに、「グリーン成長戦略」として、「経済と環境の好循環」に向けて成長が期待される14の産業分野について、あらゆる政策を総動員して新たな技術の開発と実装、量産投資によるコスト削減を目指すとしている。現在、これらの分野を含め、供給側・需要側双方のエネルギー転換における具体的な道筋を示す「クリーンエネルギー戦略」の検討、とりまとめが進められている。

他方、足下では、ロシアによるウクライナ侵攻が世界の原油・天然ガスの安定供給に大きな影響を及ぼしている。また、本年３月には東京・東北エリアにおいて地震による火力発電所の運転停止と気温の低下が重なったことで、電力需給ひっ迫による大規模停電の恐れが生じる事態となり、改めてエネルギー安全保障と安定供給の重要性が認識されている。

また、資源・エネルギー価格の急騰は企業経営や家計の大きな負担となり、長期に渡る「生産性、物価、賃金の停滞のトリレンマ（三重苦）」に苦しむわが国において、カーボンニュートラルへの取組みを新たな成長に結びつけていくことが強く期待されている。

国が目標とする「2050年カーボンニュートラル」実現までの道のりは決して平坦ではなく、現時点では未だ十分に先が見通せる状況にない。エネルギーの供給側では、化石燃料に替わるエネルギー源やCO2の回収・利用など様々な脱炭素関連技術の研究が進められているが、開発から実装、量産化によるコスト削減と実社会での普及に至るには大きな壁がいくつも存在し、全ての技術がそれを乗り越えていけるとは限らない。そこには大規模な投資とコストが必要であり、誰かがそれを負担していかなければならない。需要側においても、エネルギーを多く消費する製造業や運輸業のみならず、電気・ガスなどエネルギーを使用する全ての事業者と家庭に影響が及び、地域を支える産業や中小企業、暮らしのあり方が大きな転換を強いられることは避けられない。

化石燃料等の資源に乏しく、かつ、成長をけん引する産業の競争力が失われつつある日本において、カーボンニュートラルへの挑戦は、国・地域・企業・国民にとっての大きな試練である。「経済と環境の好循環」を実現し、新しい時代の豊かで活力ある経済社会を創り上げることができるかどうか、わが国の行く末を左右する最大の課題の一つといっても過言ではない。

日本商工会議所・東京商工会議所は、昨年5月に「エネルギー基本計画の見直しに対する意見」を公表しているが、その後のエネルギー政策を取り巻く環境変化を踏まえ、改めて「2050年カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」として、エネルギーの安全保障および量・価格両面での安定供給を図りながら、カーボンニュートラルへの挑戦を加速し、わが国経済の長期停滞からの脱出と新たな成長のエンジンとするために必要な政策について、以下のとおり意見を表明する。

I. カーボンニュートラル移行期におけるエネルギー安全保障と安定供給の確保を

1．原油・LNGの安定供給確保

カーボンニュートラル実現に向けた取組みを進めるうえでは、エネルギー政策の基本である「S＋3E」、とりわけ安定供給（Energy Security）を大前提とした政策・戦略が不可欠である。化石燃料の開発・活用に対する投資引上げの動きも見られるが、昨年来、欧州において風力など自然エネルギーによる発電が天候不順で供給不足となり、中国では政府による火力発電の抑制が工場等の操業に影響を与えるなどの事態も生じている。

カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの主力化に向けた取組みが重要であることは間違いないが、再生可能エネルギーの調整力として、移行期の安定供給に原油やLNGなど化石燃料が果たす役割は大きい。第6次エネルギー基本計画で掲げられた2030年度の電源構成目標においても化石燃料による発電は約4割（LNG 20%、石炭19%、石油等2%）[1]を占める。これらの化石燃料を輸入に頼るわが国はエネルギー安全保障の観点から、調達の多重化・分散化を図るべきである。

ウクライナ侵攻により世界経済からの分断が進むロシアは、米国・サウジアラビアに次ぐ世界3位の産油国であり、世界の石油生産量の約1割を占めており[2]、今後も原油価格の高騰が続く可能性は否定できない。政府には、国際エネルギー機関（IEA）や関係国との協調による備蓄放出、産油・産ガス国への増産働きかけなどを通じ、エネルギー市場の安定化と安定供給の確保に万全を期してほしい。

また、欧州においてカーボンニュートラルへの移行期におけるLNGの重要性が再認識される中、アジアにおいても中国を中心に需要が増大し、価格は上昇を続けている。中長期的な安定供給確保の観点から、海外権益の獲得など、官民一体によるLNGの上流開発を進めることが必要である。合わせて、将来の合成メタンや水素・アンモニアの活用も視野に入れれば、天然ガスへの燃料転換は現時点で省CO2のための有効な手段である。都市ガスが普及していない地域におけるLNGサテライト整備に向けた費用面等での支援をお願いしたい。

なお、国内におけるガソリン価格高騰への対策として政府が取り組んでいる石油元売りへの補助金支給は、激変緩和のための一時的な措置と理解している。過度な介入は市場による

---

[1] 資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルを目指す　日本の新たなエネルギー基本計画」https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energykihonkeikaku_2022.html.html

[2] 石油連盟「今日の石油産業2020」
http://www.paj.gr.jp/statis/data/data/2020_data.pdf

調整機能を歪めることにも繋がりかねず、脱炭素の動きにも逆行する。検討されているガソリン税を引き下げる「トリガー条項」の凍結解除についても、発動すれば、国と地方の合計で年 1 兆 5700 億円程度[3]の減収が見込まれるとの試算もある。国内のエネルギー価格高騰対策においては市場メカニズムを重視し、慎重に検討を行うべきである。

【要望事項】

- **エネルギー安全保障の観点を踏まえた原油・LNG 調達の多重化・分散化を**
- **エネルギー市場の安定化と安定供給の確保に向け、国際協調による備蓄放出や増産の働きかけ、官民一体での LNG 上流開発推進を**
- **国内のエネルギー価格高騰対策においては市場メカニズムを重視し、慎重な検討を**

２．原子力発電の位置づけ明確化と早期再稼働

原子力発電は CO2 排出削減、安定・安価な電力供給、準国産エネルギーの確保等の点から、わが国エネルギー政策において不可欠な電源である。現在、日本にある原発 36 基のうち再稼働した原発は 10 基[4]（2022 年 4 月時点）に止まる。電力の安定供給については、本年３月の需給ひっ迫に続き、来冬には東京エリアで必要な予備率３％を大幅に下回り、「10 年に 1 度の厳しい寒さ」を想定した場合、1 月はマイナス 1.7%、2 月はマイナス 1.5%と極めて厳しい見通しが示されている[5]。カーボンニュートラルの取組み推進とエネルギー安定供給の両面から、安全性を最優先させつつ原発再稼働を進めることが急務である。

欧州では持続可能な経済活動を分類する EU タクソノミーにおいて、天然ガスと原子力による発電を一定の条件下で「カーボンニュートラルへの移行期に必要な経済活動」に含めると発表した[6]。また、フランスは 2050 年までに原子炉６基を建設する計画を発表し[7]、さらに８基の新設を検討開始するとしている。イギリスも最大８基の原子炉建設を表明している[8]。

---

[3] 日本経済新聞　2022/2/22「地方税収 年 5000 億円減 総務相、トリガー条項発動で」
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA223LC0S2A220C2000000/

[4] 資源エネルギー庁「日本の原子力発電所の状況」
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/001/pdf/001_02_001.pdf

[5] 第 47 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会「2022 年度夏季及び冬季の電力需給について」
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/047_04_00.pdf

[6] 日経ＥＳＧ 2022/3/28「ＥＵタクソノミーに天然ガスと原子力」
https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00005/032300176/

[7] 日本経済新聞 2022/2/11 「フランス、50 年までに原子炉 6 基建設　エネ自立狙う」
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR10FOE0Q2A210C2000000/

[8] 日本経済新聞　2022/4/7 「英、原発 30 年までに 8 基建設　50 年に原発比率 25%に」
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR070L90X00C22A4000000/

政府には、2030 年度電源構成目標における原子力の割合（20～22%）[9]を実現するべく、原発の早期再稼働および設備利用率の向上に取り組むとともに、今こそクリーンエネルギー戦略における原子力の位置づけを明確にし、政府が前面に立って、リプレース・新増設の検討、核燃料サイクルの推進、高レベル放射性廃棄物の処分、さらには革新炉など新たな技術の開発も含めた原発政策を力強く前進させることを期待する。

わが国の原子力産業は数多くのサプライヤーや建設事業者に支えられており、プラント・機器の製造・メンテナンスだけでも年間 1 兆円規模、約 1,000 万個の部品点数に及ぶサプライチェーンが構築されている[10]。独自の製品や技術を有する企業も多く存在する中、原発の再稼働が進まず、建設や部品製造の空白期間が続くことにより、企業の撤退や人材の流出、技術力の低下が強く懸念されている。これら原子力関連産業および技術の発展とそれを担う人材の育成についても推進されたい。

他方、2011 年の福島第一原発事故以降、原子力発電の安全性に対しては国民の厳しい目が注がれている。発生から 11 年が経った今もなお、廃炉や除去土壌の処分、賠償など多くの課題が残されている。また、昨年 4 月に決定された ALPS 処理水の海洋放出については新たな風評の発生を強く懸念する声が地元事業者から寄せられている。政府は、引き続きこれらの課題に真摯に向き合い責任をもって対策を行うとともに、エネルギー安全保障および安定供給に原子力が果たす役割とその重要性ならびに安全性確保への取組みについて、丁寧な情報発信と対話を重ね、国民理解の促進を図られたい。

【要望事項】

- **安全性確保を最優先させつつ、原子力発電の早期再稼働および設備利用率向上を**
- **クリーンエネルギー戦略において原子力の位置づけを明確にし、政府が前面に立って原子力政策を力強く前進させること（リプレース・新増設検討、核燃料サイクル推進、高レベル放射性廃棄物処分、革新炉等の技術開発など）**
- **原子力関連産業および技術の発展と人材育成の推進を**
- **原子力政策の重要性と安全性に関する丁寧な情報発信と対話による国民理解の促進**

3．電力の安定供給を支える送配電網の増強、蓄電設備など変動吸収システムの整備

エネルギーの安定供給を確保しつつ、2050 年カーボンニュートラル実現に向け、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入拡大（2030 年度電源構成目標における割合 36～38%[11]）

---

[9] 資源エネルギー庁「2050 年カーボンニュートラルを目指す　日本の新たなエネルギー基本計画」https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energykihonkeikaku_2022.html.html

[10] 第 4 回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会「エネルギーを起点とした産業の GX」https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/004_01_00.pdf

[11] 資源エネルギー庁「2050 年カーボンニュートラルを目指す　日本の新たなエネルギー基本計画」https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energykihonkeikaku_2022.html.html

を着実に進めていくうえで、もう一つの大きな課題は、天候など自然状況による発電量の変動を補う、送配電網の整備と蓄電設備の整備である。

東京エリアで電力需給ひっ迫が生じた 2022 年 3 月 22 日の設備利用率を見ると、LNG 火力発電は日中 100%近く、石炭火力発電は最大 107%に達する一方、太陽光発電は最大 10%、風力発電は最大 42%にとどまった。さらに、太陽光および風力は一日の中でも時間帯により大きな変動が見られた[12]。気候変動により激甚化する風水害や地震がもたらす電源トラブルによる供給不足、猛暑・厳寒による一時的な電力需要の増加は、今後も十分に予想される。一方、日照が良好な季節には、太陽光発電の供給量が需要を上回るとして、送配電会社が受入を一時停止する「出力制御」を行うケースが増えており、九州に加え、4 月には四国、東北エリアで初めて実施され、中国エリアでも実施の可能性があるとされている[13]。

東日本大震災発生時に太平洋側の発電所が停止する中、日本海側に立地する東京電力柏崎刈羽原子力発電所の稼働が首都圏の電力を支えたことは、災害の多いわが国におけるエネルギー源の多重化・分散化とそれをつなぐ電力ネットワークの重要性を示している。

政府は、2022 年度中に全国大での広域連携系統整備を進めるための方向性を示すマスタープランの策定を目指すとしているが、特に大きなメリットが期待される「北海道～東京・東北ルート」の新設、「九州～中国ルート」の増強など、地域間で電力を融通し合える送配電網の整備・増強を急ぐとともに、需給の変動に対応した電力の供出や余剰の吸収・備蓄ができる定置用蓄電システムの導入拡大が求められる。また、再生可能エネルギーの出力変動の調整機能として、コージェネレーション、ヒートポンプ、電気自動車など、需要家側のエネルギーリソースを遠隔でコントロールするアグリゲーション・システムのさらなる普及も期待したい。

【要望事項】

- **地域間で電力を融通する送配電網の整備・増強の早期実現**
- **需給変動に対応する定置用蓄電システムなどの導入拡大**

4．自立・分散型エネルギーシステムによるレジリエンス強化

地震や風水害など自然災害のさらなる激甚化が予想される中、災害時のエネルギー供給に関して、電源を需要家の近くに分散して設置する「自立・分散型エネルギーシステム」の活用が期待される。

千葉県睦沢町のむつざわスマートウェルネスタウンでは、太陽光・太陽熱など地域の再生可能エネルギーと都市ガスを燃料として発電するガスコージェネレーションシステムを組み合わせた自立・分散型のシステムを構築していたため、2019 年の台風 15 号により千葉県広

---

[12] 第 47 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会「2022 年 3 月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証について」
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/047_03_04.pdf

[13] 日本経済新聞　2022/4/16「中国電力、17 日に初の再エネ出力制御へ」
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC162ZI0W2A410C2000000/

域で大規模停電が発生した際にも、ガスエンジンによる発電と電力供給、発電機の排熱等による温水シャワーの提供が可能となり、周辺地域住民に施設を開放するなど防災拠点としても重要な役割を担った[14] 。

大部分が埋設されているガス導管は風雨の影響を受けにくく耐震性も備えており、災害に強いまちづくりの観点からも、再生可能エネルギーによる電力供給とガスコージェネレーションシステムを組み合わせるなど、レジリエンス強化と CO2 削減を同時に実現する「自立・分散型エネルギーシステムの」さらなる導入推進を期待する。

【要望事項】

- **再生可能エネルギーによる電力供給とガスコージェネレーションシステムによる発電・熱供給を組み合わせるなど、レジリエンス強化と CO2 削減を実現する「自立・分散型エネルギーシステム」の導入推進**

II. カーボンニュートラル関連技術の開発・実装・普及を加速し、新たな成長エンジンに

1．成長が期待されるカーボンニュートラル関連技術に対する支援の大胆な拡充と重点化

わが国には、カーボンニュートラルに必要不可欠なエネルギー源として期待される水素・アンモニア、合成メタンの製造（メタネーション）、CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage／CO2 の分離回収・利用・貯蔵）、浮体式を含む風力発電、原子力発電における革新炉の開発など、カーボンニュートラル関連で今後の成長が期待される産業分野において優れた技術とそれを担う企業・人材が多く存在している。

2050 年カーボンニュートラル実現に向けては、既に実用段階にある省エネ・省 CO2・脱炭素技術の導入拡大を図るとともに、カーボンニュートラルへの挑戦をわが国経済の新たな成長のエンジンとするべく、わが国企業における新たなカーボンニュートラル関連技術の開発と量産化によるコスト削減、アジア等海外への展開も含めた実装・普及を、強力かつスピード感をもって推進していく必要がある。

政府には、2050 年カーボンニュートラル実現に向けてわが国が目指す経済社会の全体像とそこに至る道筋を出来る限り具体的に示すとともに、「グリーンイノベーション基金」等による資金面での支援を大胆に拡充することで、カーボンニュートラル関連ビジネスの予見可能性を高め、民間企業の積極的な投資と技術開発・事業創造への挑戦を通じたわが国企業の競争力強化を促進されたい。

カーボンニュートラルへの取組みは関連する産業分野も広く、かつ長期間に渡る継続が求められる。「グリーンイノベーション基金」については、すでに 16 のプロジェクトに対して 2 兆円のうち 1 兆 6,412 億円の拠出が決定しており、このうち 13 のプロジェクトについて公

[14] 資源エネルギー庁「災害に強い都市ガス、さらなるレジリエンス向上へ」
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/gas_resilience.html

募により実施企業が採択されている[15]。さらに政府は 2050 年 CN に向けた投資額として、2030 年において単年で約 17 兆円が最低限必要と見積もっている[16]。今後の政府による資金面での支援については、欧米に劣後しない規模とともに、足下の国際情勢を踏まえ、エネルギー安全保障に資する技術の開発および実装の加速化も念頭に置きつつ、温室効果ガスの排出削減と経済成長・産業の国際競争力強化への寄与の 2 つの面からより効果の高い分野に重点化を図る必要がある。その際には、技術の開発・実用化を後押しする段階と量産化に向けた設備投資拡大を支援する段階のそれぞれに配意すべきである。併せて、資金的支援を賄う「環境国債」の発行等による財源確保にも努められたい。

中央環境審議会地球環境部会に設置された地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会では、温室効果ガスの「排出量要因分析」として、産業・業務・家庭の各部門別における 2013 年から 2020 年までの削減実績を、CO2 排出原単位の変化、エネルギー消費効率の改善、経済活動の増加等の要因で分析した結果が示された[17]。こうした排出削減の効果を数値面から裏付けるデータに、期待される市場規模やわが国の技術的優位性など経済成長への寄与を合わせて考慮することで、国による支援の重点化や民間による投資促進に活用されることを期待する。

カーボンニュートラル関連ビジネスの国際競争は益々激しくなる中、わが国として、国内に加え、東南アジアをはじめ世界全体の排出削減に貢献することが、「経済と環境の好循環」のドライブになり、ひいてはわが国のポジショニング向上に繋がる。国は、わが国企業による新たなカーボンニュートラル関連技術の開発・実装・普及が出来る限りスピーディに進むよう、①障壁となる規制の緩和や撤廃、②国・自治体ならびに GX リーグ参加企業等による積極的な導入による初期需要の創造、③二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism(JCM)）の戦略的活用と官民による経済外交を通じた東南アジア等海外展開への支援、④技術開発成果の実装・普及に向けた標準化の取組みへの支援などに取り組まれたい。

【要望事項】

- **カーボンニュートラルへの挑戦をわが国経済の長期停滞からの脱出と新たな成長のエンジンとするべく、①わが国企業におけるカーボンニュートラル関連技術の開発、②量産化によるコスト削減、③アジア等海外展開も含めた実装・普及の推進を**

---

[15] 第 6 回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討②」https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/006_02_00.pdf

[16] 第 7 回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討」https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/007_11_00.pdf

[17] 第 3 回 地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会「2020 年度の温室効果ガス排出量（確報値）に関する分析」https://www.env.go.jp/council/06earth/y0623-3b/mat02.pdf

- **わが国が目指すカーボンニュートラル時代の経済社会の全体像と道筋を示すことで、ビジネスの予見可能性を高め、民間企業の積極的な投資と技術開発・事業創造の促進を**
- **「グリーンイノベーション基金」など資金面での支援の欧米に劣後しない規模への拡充を**
- **「排出量要因分析」など温室効果ガス排出削減効果を示すデータと、期待される市場規模やわが国の技術的優位性など経済成長・産業の国際競争力強化への寄与の２つの面から、より効果の高い分野への支援の重点化を**
- **「環境国債」発行などによる財源確保を**
- **わが国企業による新たなカーボンニュートラル関連技術の開発・実装・普及を加速させ、世界全体の排出削減に貢献するべく、①規制緩和・撤廃、②国・自治体ならびにGX リーグ参加企業等による積極的な導入による初期需要の創造、③二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism(JCM)）の戦略的活用と官民による経済外交を通じた東南アジア等海外展開への支援、④技術開発成果の実装・普及に向けた標準化の取組みへの支援を**

２．個別のカーボンニュートラル関連技術に関する期待と要望

１）水素・アンモニア

燃焼しても CO2 を排出しない水素・アンモニアは 2030 年度電源構成の１％を目指すとされ[18]、石炭等化石燃料との混焼も含め、電化が困難な分野の熱需要への利用も期待される。

水素・アンモニアとも普及拡大には供給コストを化石燃料と同等程度の水準にまで引き下げること（グリーン成長戦略における目標＝2030 年：30 円/Nm3、2050 年：20 円/Nm3 以下）が求められる。安定供給を支えるサプライチェーンの構築とともに、山梨県甲府市米倉山における再生可能エネルギーを利用した水素製造と工場やスーパーマーケットへの供給[19]に見られるように、地域全体や工場集積地・コンビナート全体で活用推進を図り、需要地に貯蔵・輸送インフラを集中整備することで、供給効率を高める取組みの推進を図られたい。

アンモニアについては、現在の主流である「ハーバー・ボッシュ法」（高温・高圧下の水素と窒素からアンモニアを合成）に替わる低温・低圧での次世代アンモニア製造プロセスが日

[18] 資源エネルギー庁「2050 年カーボンニュートラルを目指す　日本の新たなエネルギー基本計画」https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energykihonkeikaku_2022.html.html

[19] 第 3 回産業構造審議会産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会「カーボンニュートラルの実現へ！山梨県における水素社会の実践と YHC によるエネルギー需要転換への挑戦」
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/003_01_01.pdf

本企業により開発されている[20]。石炭火力における混焼技術とともに、石炭火力発電の依存度が高い東南アジア等への展開を図り、アンモニア製造・活用のイニシアティブを取ることが期待される。

【要望事項】

- **水素・アンモニアの安定供給を支えるサプライチェーン構築**
- **地域全体や工場集積地全体での水素・アンモニア活用推進と貯蔵・輸送インフラの集中整備など、供給効率を高める取組みの推進**
- **低温・低圧での次世代アンモニア製造プロセスの実用化と、石炭火力における混焼技術と合わせての東南アジア等への展開支援**

2）CCUS・メタネーション

CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage／CO2 の分離回収・利用・貯蔵）については、より低コストでの実用化に向けて、高効率な CO2 分離回収技術の開発とともに、都市ガス利用時に排出される CO2 をメタネーション（水素と反応させメタンを合成）によりガスとして再利用する、あるいは、セメント製造時に排出される CO2 をコンクリートの中に固定化するなど、CO2 の回収からリサイクルまでプロセス全体での開発・実装が求められる。

合成メタンの都市ガスへの活用は、熱需要の脱炭素化という観点からも非常に重要である。さらに既存のガス導管やガス機器などのインフラ・設備がそのまま活用可能であり、円滑かつ低コストでカーボンニュートラル化を推進することが可能となる。国は「グリーン成長戦略」において、都市ガスのうち 2030 年に 1%、2050 年に 90%を合成メタンに置き換え、2050 年時点で現在の LNG 価格と同水準での供給を目指すとしている（2030 年 130～145 円/Nm3、2050 年 50 円/Nm3）[21]。

現在、横浜市において、ごみ焼却工場等で発生したバイオマス由来の CO2 から合成メタンを生成する実証実験の検討が進んでいる[22]が、今後、各地域において、メタネーション技術と既存のガスインフラを活用した CO2 の地域循環モデル実現に向けた取組みの推進が期待される。

【要望事項】

- **CCUS のより低コストでの実用化に向けた、高効率な CO2 分離回収技術の開発と**

---

[20] 第 1 回産業構造審議会産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会「つばめ BHB 株式会社　当社燃料アンモニアへの取り組み」
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/002_03_00.pdf

[21] 第 7 回 メタネーション推進官民協議会「合成メタンに関する最近の取組と今後の方向性」
https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/methanation_suishin/pdf/007_03_01.pdf

[22] 横浜市ＨＰ「横浜市と東京ガスがメタネーションの実証試験に向けた連携協定を締結」
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2021/0118methanation.html

CO2 リサイクルまで含めたプロセス全体での開発・実装

- **メタネーション技術と既存のガスインフラを活用した CO2 の地域循環モデル実現に向けた取組み推進**

3）洋上風力発電（浮体式）

洋上風力発電については、欧州を中心に遠浅で風況のよい海域を活用した着床式の導入が進められてきたが、日本では着床式に適した遠浅の海域は限られており、再生可能エネルギーのさらなる利用拡大には、排他的経済水域（EEZ）を活用した浮体式洋上風力発電の拡大が求められる。

風力発電はアジア各国においても市場の拡大が期待され、現時点ではタービン製造を中心に欧州企業が大きなシェアを占めるものの、日本では既に、長崎県五島市で 2010 年に環境省により浮体式洋上風力発電の実証事業が開始され、2016 年に民間企業により実用化されており[23]、優れた技術力を有する部品メーカーやものづくりの基盤が存在する。風車・浮体・係留システム・電力ケーブルを一体として、日本やアジアの気象・海象に適した形で開発・実装を進めることによって、産業としての成長が期待される。

政府には、クリーンエネルギー戦略において、浮体式を含む洋上風力発電開発の地域・規模・時期を明確に示すとともに、各国政府への働きかけ等を含め、アジア等海外での日本企業による洋上風力発電開発の支援を図られたい。

【要望事項】

- **クリーンエネルギー戦略における浮体式を含む洋上風力発電設置計画（地域・規模・時期）の明確化**
- **アジア等海外での日本企業による洋上風力発電開発の支援**

4）原子力発電（革新炉）

温暖化対策の推進に向け、米国原子力エネルギー協会によれば、原子力産業の市場規模は 2050 年には最大年間約 40 兆円まで拡大する見通しであり、米・英・仏の各国では小型モジュール炉や高温ガス炉等の革新炉の研究開発が積極的に進められている。

原子力関連産業および技術の発展とそれを担う人材の育成の重要性は、前述（Ⅰ－2．原子力発電の位置づけ明確化と早期再稼働）の通りである。政府には、クリーンエネルギー戦略における原子力の位置づけを明確にする中で、革新炉に関する研究開発・実証の加速や欧米等の国際プロジェクトへの日本企業の参画を促進されたい。

【要望事項】

- **革新炉に関する研究開発・実証の加速や欧米等の国際プロジェクトへの日本企業の参画促進**

---

[23] 戸田建設ＨＰ 浮体式洋上風力発電事業「Vol.2 国内初！浮体式洋上風力発電設備を実用化」 https://www.toda.co.jp/business/ecology/special/windmill_02.html

３．コスト負担とカーボンプライシングに関する議論の推進

日本におけるカーボンニュートラル実現に必要な投資額について、環境省は、国際エネルギー機関（IEA）の試算による世界全体の必要額（年間４兆ドル）を踏まえ、2026～2030 年度の平均で年間約 13 兆円としている[24]。「グリーンイノベーション基金」等を呼び水として積極的な民間投資を促す必要があるが、一部には、受益者が価格として、あるいは企業や国民が広く税や賦課金という形で負担せざるを得ない部分が生じることが想定される。

カーボンニュートラルに向けた明確な道筋を示すうえでは、どれほどのコストが追加的に発生し誰が負担するのかという視点が不可欠であり、炭素税、排出量取引、クレジット取引などカーボンプライシングに関する議論も避けては通れない。一方、足下では、エネルギー価格高騰や企業物価の上昇が企業経営に大きな影響を与えており、世界情勢の不安定化による先行き不透明感も増している。地域経済や中小企業の経営実態および脱炭素に向けた代替手段の有無を十分に勘案しつつ、「経済と環境の両立」という大前提のもと、国際競争上のイコールフッティングにも配意のうえ、「成長に資するカーボンプライシング」のあり方について、具体的かつ現実的な議論を進める必要がある。

特に、CO2 排出量に比例した税負担を求める「炭素税」等の制度については、既に石油石炭税の特別措置として地球温暖化対策税が導入されており、再生可能エネルギー導入促進に向けては固定価格買取制度による FIT 賦課金が全ての需要家に課せられている。これら既存の制度と合わせて、①課税による企業や国民の行動変容がもたらす温室効果ガス排出削減効果、②税収の活用によるカーボンニュートラル関連分野におけるイノベーション創出への貢献、さらには、③地域経済の発展や中小企業の成長を阻害しない仕組み等の観点から検討する必要がある。

【要望事項】

- **地域産業や中小企業の経営実態を十分に勘案しつつ、「経済と環境の両立」という大前提のもと、国際競争上のイコールフッティングにも配意のうえ、「成長に資するカーボンプライシング」について具体的かつ現実的な議論を**
- **炭素税は、既存の地球温暖化対策税や固定価格買取制度（FIT）の賦課金とも合わせ、①課税による企業や国民の行動変容がもたらす温室効果ガス排出削減効果、②税収活用によるカーボンニュートラル関連イノベーション創出への貢献、③地域経済の発展や中小企業の成長を阻害しない仕組み、等の観点から検討を**

III. 地域社会と中小企業によるカーボンニュートラル挑戦への支援拡充を

１．地域脱炭素の取組み推進　～地域自らが「賢く」考え、「優しく」変えていく～

2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、日本の各地域においても、自治体と商工会議所などの経済界が連携することで、エネルギーの地産地消と地域活性化に向けた取組みが進

[24] カーボンプライシングの活用に関する小委員会（第 20 回）「ポリシーミックスとしてのカーボンプライシングの方向性」https://www.env.go.jp/council/06earth/shiryou1cp20.pdf

んでいる。

三重県尾鷲市では、老朽化により廃止された尾鷲三田火力発電所の跡地に、「新たなエネルギー」と「豊かな自然の力」で産業、観光、市民サービスを融合した拠点を作ろうと、市、電力会社、尾鷲商工会議所が中心となって 2018 年に「おわせＳＥＡモデル協議会」を立ち上げ、地元の未利用材を活用した木質バイオマス発電所を建設し、その排熱をエビの陸上養殖などに利用することを検討している[25]。

神奈川県小田原市では、ガス会社が地元の企業と連携して地域の再生可能エネルギー活用による「湘南電力」を運営し、その電気は電気自動車のカーシェアリング事業で使われている。脱炭素型の地域交通として利便性を高めるとともに、電気自動車を「動く蓄電池」と捉え、エネルギーリソース、災害時の非常用電源として活用する仕組みが構築されている[26]。加えて、小田原市、箱根町の行政、議会、自治会そして事業所の集まりである小田原箱根商工会議所という地域すべてのステークホルダーにより、2020 年 10 月、気候変動に対処する「小田原・箱根気候変動ワンチーム宣言」を行い、地域の暮らしや経済、観光を守るために、脱炭素などの取組みを一丸になって進めている[27]。

長崎県五島市では、2010 年に環境省による洋上風力発電実証事業のモデル地域として、わが国初となる 2 MW 級の浮体式洋上風力発電実証機の設置候補海域として選定され、2016 年、風力発電の実証事業が民間企業により実用化された。福江商工会議所は、五島市商工会および関係団体・企業とともに「五島市再生可能エネルギー産業育成研究会」を設立し、洋上風車の地元製造における地産地消を研究、また地域の企業約 50 社の出資を取り付け「五島市民電力株式会社」を設立し再生可能エネルギー電力の販売を行うとともに、使用電力を地場産の再生可能エネルギーで 100%調達する事業者に対する「五島版 RE100」の認証制度を設けるなど、エネルギーの地産地消と地域活性化に向けた取組みを進めている[28]。

わが国が、カーボンニュートラル実現への取組みを通じて、「経済と環境の好循環」を生み出し発展を遂げていくためには、これらの事例のように、各地域の自治体、企業、住民が自ら、目指すカーボンニュートラルな社会のあり方を「賢く」考え、その実現に前向きに取り組めるよう丁寧に働きかけることによって公平にかつ「優しく」地域を変えていくことが必要である。その際には、各地域の産業構造などを十分に考慮しコスト負担で地域間格差が生じていないか、カーボンニュートラルへの挑戦をどのように地域の発展につなげていくのか、エネルギーの安定供給と地産地消、循環経済（サーキュラーエコノミー）、産業の発展と

---

[25] 尾鷲市ＨＰ「おわせＳＥＡモデル　グランドデザインについて」
https://www.city.owase.lg.jp/cmsfiles/contents/0000016/16497/Owase_SEA_Model_GD_25278_marked.pdf

[26] 小田原市ＨＰ「EV を活用した新たな地域エネルギーマネジメントに取り組みます」
https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/electric_vehicle/main.html

[27] Think MIRAI 小田原から未来を考える「小田原・箱根気候変動ワンチーム宣言」
https://sdgs-odawara.jp/sdgs-case/odawara-hakone-climate-change-one-team/

[28] 日本商工会議所 2020/10/4 脱炭素化目指す「五島版 RE100」に 16 事業者・団体を認定（福江商工会議所）
https://www.jcci.or.jp/news/local-front/2021/1004102530.html

地域の魅力向上、住民生活の利便性・快適性と安全・安心・防災、自然環境や景観の保護など幅広い観点からの検討が求められる。

政府の「国・地方脱炭素実現会議」は、地域が主役となり地域の魅力と質を向上させ地方創生に資する「地域脱炭素」の実現を目指し、2021 年 6 月に「地域脱炭素ロードマップ」を策定するとともに、2030 年までに 100 カ所以上の「脱炭素先行地域」を実現し、脱炭素を通じて様々な地域課題を解決し、全国に脱炭素ドミノを起こしていくことを目指している。

政府には、地域における再生可能エネルギーの開発・普及、エネルギーの面的な融通やデマンドコントロールの導入等、設備・技術に対する支援とともに、「脱炭素先行地域」における主体的な取組みを促すとともに、地域間の情報交換・知見の共有の仕掛けづくり、共通する課題の解決に向けた支援などに取り組まれたい。

【要望事項】

- **各地域の自治体、企業、住民が自ら、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて目指す社会のあり方を「賢く」考え、丁寧な働きかけにより「優しく」地域を変えていく取組みの推進を**
- **カーボンニュートラルへの挑戦をどのように地域の発展につなげていくのか、エネルギーの安定供給と地産地消、循環経済（サーキュラーエコノミー）、産業の発展と地域の魅力向上、住民生活の利便性・快適性と安全・安心・防災、自然環境や景観の保護など幅広い観点からの検討推進を**
- **政府が取り組む「地域脱炭素ロードマップ」実現に向け、「脱炭素先行地域」における主体的な取組みの促進を**
- **地域における再生可能エネルギーの開発・普及、エネルギーの面的な融通やデマンドコントロールの導入等、設備・技術に対する支援を**
- **地域間の情報交換・知見の共有の仕掛けづくり、共通する課題の解決に向けた支援を**

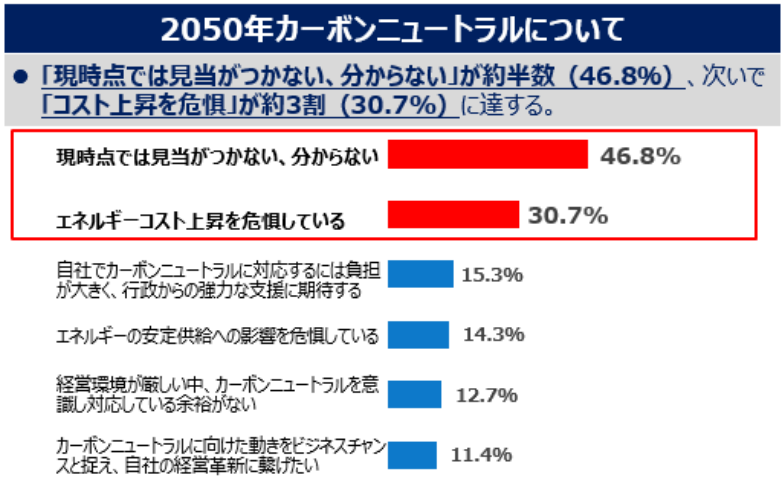
２．中小企業のカーボンニュートラル推進　～「知る・測る・減らす」の支援を～

地球温暖化対策法の報告対象者（年間 3 千トン以上排出の企業）のうち中小企業は約 6 千社、温室効果ガス排出量は合計 1.2 億トンとなっており、これに対象外の中小企業による排出量を含めると 1.2～2.5 億トン程度、日本全体の排出量の 1～2 割弱を占めると想定される[29]。

日本のカーボンニュートラル実現において、中小企業の温室効果ガス排出削減への取組みが重要であることは間違いないが、日本商工会議所が昨年 8 月に中小企業を対象に行った調査では、2050 年カーボンニュートラルに対する考え・対応について「現時点では見当がつかない・分からない」との回答が 46.8%で最も多く、「エネルギーコスト上昇を危惧している」が 30.7%で続く結果となった【グラフ 1】。

---

[29] 第 6 回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 グリーントランスフォーメーション推進小委員会「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討②」
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/green_transformation/pdf/006_02_00.pdf



【グラフ１】日本商工会議所ＬＯＢＯ調査（2021 年８月）

この結果を踏まえ、中小企業のカーボンニュートラル推進には、①「知る」…自社における取組みの必要性や意義・メリットを認識する、②「測る」…自社の排出量を計測・把握する、③「減らす」…排出の少ない設備への置き換えなど具体的な削減に取り組む、の３つのステップで支援を進めていく必要があると考える。

エネルギー価格が高騰する中、排出削減の取組みは企業にとって燃料費削減による経営改善にもつながる。多くの中小企業が自主的かつ前向きに対策に踏み切れるよう、政府には、中小企業に対する①「知る」…カーボンニュートラルに関する情報提供、②「測る」…専門家による指導や簡便なツールの提供による排出量計測・把握の支援、③「減らす」…省エネ・脱炭素型設備導入等への資金面での支援について、取組みの拡充をお願いしたい。

③については今般、「グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等の CO2 削減比例型設備導入支援事業」が 2021 年度補正予算で措置された。コロナ禍からの経営回復に伴う CO2 排出量のリバウンド回避を支える制度として活用が期待されるが、具体的な設備導入には、設備の電化・高効率化、エネルギー利用の最適化に繋がるエネルギーマネジメントシステムの導入、レジリエンス強化にも資するコージェネレーションや燃料電池の導入など幅広い取組みが考えられる。政府にはさらなる支援の拡充を求めたい。

また、CO2 削減のインセンティブとなるＪ－クレジット制度などについても中小企業の認知拡大、活用推進を図られたい。

これらの取組みを企業数の 99.7%を占める中小企業一社一社に働きかけ、実行を促していくことは容易ではない。政府には、中小企業の削減取組みや利用促進に向けて、各種施策・制度に関する情報の見える化および手続の簡素化を図るとともに、地域の中小企業との接点を有する自治体、地域金融機関、商工会議所と、中小企業を支援する人材の育成を含め幅広く連携を図られたい。加えて、サプライチェーンで中小企業とつながる大企業においても、自社のリソースを通じ、取引先中小企業の「知る・測る・減らす」取組みへの協力が期待される。政府には、新たに創設された GX リーグへの賛同企業等への働きかけや、サプライチェーンで中小企業とつながる大企業と連携した削減取組みへの支援をお願いしたい。

【要望事項】

- **中小企業のカーボンニュートラル推進に向けて、①「知る」…カーボンニュートラルに関する情報提供、②「測る」…専門家による指導や簡便なツールの提供による排出量計測・把握の支援、③「減らす」…省エネ・脱炭素型設備導入等への資金面での支援、の拡充を**
- **CO2 削減のインセンティブとなるＪ－クレジット制度などについても中小企業の認知拡大、活用推進を**
- **中小企業の脱炭素支援施策・制度の利用促進に向けて、情報の見える化、手続の簡素化を図るとともに、地域の中小企業との接点を有する自治体、地域金融機関、商工会議所との連携を**
- **サプライチェーンで中小企業とつながる大企業による取引先企業のカーボンニュートラルへの取組み協力推進を**

３．商工会議所が果たす役割

日本商工会議所は全国の商工会議所に対し、商工会議所自身と地域の中小・小規模事業者の省エネ・脱炭素の取組みを促進する「環境アクションプラン」の策定を呼びかけ、現在までに 16 の商工会議所がプランの策定・実施に取り組んでいる[30]。また、中小企業のカーボンニュートラル支援に向けては、各地商工会議所において、①「知る」…セミナー等を通じたカーボンニュートラル関連情報の提供、②「測る」…中小企業が簡便に自社の CO2 排出量を把握できる「CO2 チェックシート」の提供、③「減らす」…国・自治体による削減支援制度の紹介等の活動に取り組んでいる。

2050 年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略の着実な実行に向けて、地域総合経済団体として多くの中小企業を会員とする商工会議所が果たすべき役割は大きい。カーボンニュートラルへの挑戦を日本経済の新たな成長のエンジンとするために、商工会議所として、政府や自治体との連携をより一層強化し、地域脱炭素と地域経済活性化の両立実現に向け、また、一社でも多くの中小企業がカーボンニュートラルという課題に前向きに取組み、自社の成長につなげることができるよう、しっかりと取り組んでいきたい。

以　上

[30] 日本商工会議所「各地商工会議所の取り組み」環境アクションプラン
https://eco.jcci.or.jp/usefullink

2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見

＜提出先＞

経済産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、環境省、内閣府、自民党環境・温暖化対策調査会

＜実現状況＞

2022年５月13日に「エネルギー安全保障の確保」と「炭素中立型社会に向けた経済・社会、産業構造変革」の方向性等を示した「クリーンエネルギー戦略　中間整理」がとりまとめられた。また、同年７月には政府として、この中間整理で示された内容を具体的な政策として実行していくことを目的に、ＧＸ実行会議が発足し、脱炭素のベースロード電源として原子力発電を最大限活用していく方向性、炭素賦課金等のカーボンプライシングの導入時期の明確化とＧＸ経済移行債の発行による移行期への集中支援等が具体的に示された。これらを実行していくため「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（2023年２月10日閣議決定）」および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（2023年２月28日閣議決定）」が第211回通常国会へ提出された。

【関連予算の拡充】

○　令和４年度第２次補正予算省エネルギー設備への更新を促進するための補助金　500億円（国庫債務負担含め総額1,625億円）（新規）

○　令和４年度第２次補正予算中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業 20億円（新規）

2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望

2022年7月21日
日本商工会議所

基本的考え方

新型コロナウイルスの影響の長期化に加え、国際情勢の緊迫化や原油・原材料・食糧価格高、円安等による物価高騰により、地域経済を支え雇用確保を担っている中小企業・小規模事業者は、価格転嫁が進まず未曽有の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている。このインフレ傾向は当面、続くことが想定される。

商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）の６月調査結果では、物価上昇やコスト増等により、製造業・卸売業・小売業は業況が悪化し、物価高の長期化や価格転嫁の遅れなどに対する懸念から、先行き見通しは多くの企業が厳しい見方を示している。

[物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応]

物価高騰が地域の中小企業の経営を直撃している中、価格転嫁はＢｔｏＢ、ＢｔｏＣともに厳しい状況にある。今後も物価高騰が続くことが想定される大転換期において、中小企業が収益を確保するための取組は喫緊の課題である。

また、観光関連産業の再活性化に向け、感染の再拡大防止や検査・医療体制の充実と同時に、水際対策のさらなる緩和を進めるなどの方策が極めて重要になる。

加えて、コロナ禍の長期化でダメージを受けている中小企業への影響を減少させ、経営者の心が折れずに、今後も事業と雇用を維持するための支援を継続することが不可欠である。

[中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援]

中小企業は、外部環境が激変する中、生き残りを図るために「自己変革力」を発揮しビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦することが不可欠であり、その挑戦の後押しや再チャレンジの阻害要因（経営者保証等）の除去が必要である。

地域需要やコミュニティを支えている小規模事業者を含め、中小企業のデジタル化による生産性向上や事業再構築、産学官金連携によるイノベーション創出、事業承継・引継ぎ、創業に向けたチャレンジを強力にサポートすることが必要である。

[ウィズ／アフターコロナの持続的成長・競争力強化に資する政策]

ウィズ／アフターコロナのわが国の持続的成長・競争力強化に向け、2050年カーボンニュートラル実現のための支援強化や、国内需要が減少する中で中小企業が外需を取り込むため海外ビジネス展開に果敢に対応できるような後押し、中小企業の新たな挑戦や生産性向上に繋がる規制緩和等が極めて重要である。

[中小企業の活動を支える事業環境整備]

中小企業の活動を支えるために、消費税インボイス制度の導入に関する周知徹底と十分な検証、中小企業金融の円滑化、中小企業に配慮した雇用・労働政策、中小企業が使いやすいデジタルガバメントの推進、健康経営の普及・促進、私的年金の普及・拡大、2025 年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援が求められている。

厳しい経営環境の中、人材確保のために中小企業が賃上げを行うには、生産性向上などが不可欠である。物価上昇を売価引上げの好機と捉え、高付加価値化を進める中小企業の挑戦への強力な後押しが必要である。

[地方創生の再起動]

コロナ禍により、大都市圏への過度な集中によるリスクが改めて認識され、地方移住や副業・兼業による転職なき移住、企業の本社機能の地方移転・拠点拡充など地方への関心が高まっている。

地方分散化や地域資源活用、民間起点による公民連携のまちづくり、観光関連産業の再活性化、国土強靭化や地域産業のアップグレードに資する社会資本整備の推進などにより、地方創生を再起動させていくことが重要である。

[大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生]

日本各地で頻発する大規模自然災害への備えを万全なものとするため、災害に強い国づくりを進めるとともに、発災した際は被災した中小企業・小規模事業者への迅速な事業再開・雇用維持に向けた支援が必要である。

また、発生から 11 年が経過した東日本大震災からの確実な復興・創生を強力に推進するため、東北への産業集積による雇用創出や、風評払拭をはじめ事業者の支援を引き続き行うとともに、原子力災害の収束やインフラの整備に向けた取り組みを求める。

[商工会議所の経営支援、地域経済の活性化に向けた取り組み]

全国の商工会議所は、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来２年半にわたり、経済活動維持に欠かせないエッセンシャルワーカーとして、事業者の資金繰り・事業継続・販路開拓など各種経営相談に対応するとともに、国・都道府県・基礎自治体からの各種要請を受け様々な支援策を周知・活用するなど、事業者に寄り添った支援を実施してきた。

引き続き、政府・地方自治体等と連携しながら、中小企業・小規模事業者への伴走型の経営支援さらには地域経済の活性化に向け、取り組む所存である。

以上を踏まえ、2023 年度中小企業・地域活性化施策に関し、下記の実現を強く求める。早急に対応すべき事項は、今年度中に執行する柔軟な対応を要望する。

目次

＜緊急要望事項＞

物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応

１．物価高騰による事業者への影響を抑える取組推進・・・・・・・・・275
２．円滑な価格転嫁に向けた取組推進・・・・・・・・・・・・・・・・・275
３．経済活動の活性化に向けた水際対策のさらなる緩和・・・・・・・・277
４．観光関連産業の経営基盤の再生・強化・・・・・・・・・・・・・・277
５．コロナ禍の影響を強く受けた中小企業等の事業継続への支援・・・・279

＜要望事項＞

Ⅰ．中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援

１．ビジネスモデルの変革支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・281
２．中小企業のデジタル化による生産性向上支援・・・・・・・・・・・281
３．イノベーションによる付加価値向上・・・・・・・・・・・・・・・283
４．経営環境の多様化・高度化に対応するための人への投資・・・・・・284
５．知的財産権の創造・活用支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・284
６．事業承継支援の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・284
７．創業支援の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・285
８．小規模事業者の挑戦への後押しの強化・・・・・・・・・・・・・・286

Ⅱ．ウィズ／アフターコロナの持続的成長・競争力強化に資する政策

１．2050 年カーボンニュートラルに向けた支援強化 ・・・・・・・・・・ 288
２．海外ビジネス展開支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 289
３．中小企業の新たな挑戦や生産性向上に繋がる規制緩和・・・・・・・ 289

Ⅲ．中小企業の活動を支える事業環境整備

１．消費税インボイス制度導入に関する十分な検証と普及・周知の徹底、
制度改正や支援策の検討・実施、検証結果や中小企業経営の実態等を
踏まえた制度導入時期の延長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・290
２．中小企業金融の円滑化に資する事業性評価担保・
融資、約束手形の廃止に向けた対応・・・・・・・・・・・・・・・・・290
３．雇用・労働政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・291
４．デジタルガバメントの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・291
５．中小企業における健康経営の普及・促進・・・・・・・・・・・・・292
６．私的年金の普及・拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・292
７．2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援・・・ 292

Ⅳ．地方創生の再起動

１．民間起点による公民共創のまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・293
２．ウィズ／アフターコロナを見据えた観光の復興・・・・・・・・・・295
３．国土強靭化や地域産業のアップグレードに資する社会資本整備の推進・299
４．物流機能の維持と物流効率化に対する取り組みの推進・・・・・・・302
５．行政のデジタル化推進と規制・制度の見直し・・・・・・・・・・・303
６．地域経済の中核となる「中堅・中小企業」の経営力強化・・・・・・304
７．地方創生、地域資源活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・304

Ⅴ．大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生

１．大規模自然災害からの早期復旧・復興に向けた対応・・・・・・・・305
２．東日本大震災からの復興・創生の強力な推進・・・・・・・・・・・305

※令和５（2023）年度税制改正については、別途、意見・要望する。

＜緊急要望事項＞

物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応

１．物価高騰による事業者への影響を抑える取組推進

（主な要望先：内閣府、経済産業省、国土交通省、環境省、外務省、財務省）

（１）原油価格高騰に対する激変緩和措置の継続、政府間交渉による石油等の安定供給の確保

○長引く原油価格の高騰により、コロナ禍からの経済回復を図る事業者への悪影響を緩和するための激変緩和措置の継続

○政府による主要なエネルギー生産国への増産の働きかけ

（２）不足している半導体等の原材料や食料等の国産への展開を含めた安定供給支援や価格抑制対策

○サプライチェーンの強靭化・分散化、国内生産拠点の整備促進を通じた原材料の安定供給支援

○半導体等の安定確保に向けた国際協力枠組みの構築

○農産物等の国際価格が高騰する中、国内事業者による販売価格の抑制に向けた生産コストの引下げ支援や食料自給率向上に向けた対応

（３）過度な円安の是正に向けた対応

○物価上昇による日本・地域経済への影響の分析と総合的な対策の推進

○円安の要因となっている、わが国企業の生産性・産業競争力の向上・強化に向けた支援の強化

（４）エネルギーの安定供給と価格抑制に資する安全が確保された原子力発電の再稼働

○安全性を確保しつつ、原子力発電の再稼働や原則 40 年としている原発運転期間の延長

○原発の点検・審査に係る稼働停止期間の短縮による設備利用率向上

○政府が前面に立っての原子力政策の力強い推進

○原子力政策の重要性と安全性に関する丁寧な情報発信と対話による国民理解の促進

２．円滑な価格転嫁に向けた取組推進

（主な要望先：経済産業省、内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、公正取引委員会、金融庁）

（１）サプライチェーン全体での付加価値向上や取引適正化に資する「パートナーシップ構築宣言」のより一層の普及

○宣言企業のさらなる増加に向けた官民あげた周知や働きかけの実施

○宣言企業やその下請企業への取組状況調査の実施や評価結果の公表・周知

○優良な取組事例の収集・公表
○関係省庁等によるモニタリングなど継続的なフォローアップ
○未来を拓くパートナーシップ構築推進会議の定例開催
○宣言企業への以下をはじめとするインセンティブ付与（加点対象となる補助金や税制措置等の追加）
・産業競争力強化法に基づき事業適応計画を作成・申請する事業者に対する、パートナーシップ構築宣言の登録推奨
・宣言公表をＮＥＤＯ（新エネルギー・産業技術総合開発機構）など各種補助金や支援施策利用にあたっての前提化
・宣言を各種支援施策利用にあたっての前提化
・その他、国・地方公共団体における補助金や税制優遇、公共調達等の追加
○コーポレートガバナンス・コードでの以下の記載
「サプライチェーン全体の共存共栄や規模・系列等を超えた新たな連携など取引先と共存共栄の関係を築こうとする企業経営者は、『パートナーシップ構築宣言』を策定・公表するよう検討すべきである。」
○スチュワードシップ・コードでの記載

（２）パートナーシップ構築宣言の実効性確保に向けた「転嫁円滑化施策パッケージ」「取引適正化に向けた５つの取組」の強力な実行
○転嫁円滑化スキームを通じた関係省庁との情報共有など連携の強化や重点業種の指定・立入検査の強化
○独占禁止法Ｑ＆Ａ（Q20）に記載した「労務費，原材料費，エネルギーコストが上昇した場合において，その上昇分を取引価格に反映しないことが独占禁止法上の優越的地位の濫用として問題となるおそれがある」ことの一層の周知
○独占禁止法上の「優越的地位の乱用」に関するガイドラインの作成、緊急調査やその結果を踏まえた立入調査、事業者に対する懸念事項を明示した文書の送付
○下請振興法に基づく「助言（注意喚起）」の継続的な実施や、下請け振興基準の周知
○労務費・原材料費等の上昇分に係る価格転嫁を協議するための「価格交渉促進月間（３月、９月）」の継続的な実施とフォローアップ調査および下請振興法に基づく「指導・助言」の実施
○下請Ｇメンの増強やヒアリング等を通じたきめ細かな実態把握や取引適正化対策の徹底・監視強化、下請代金支払遅延等防止法・独占禁止法の運用強化
○サプライチェーン全体での取引適正化と付加価値向上に向けた「自主行動計画」の実効性の向上、策定業種・団体の拡大
○最低賃金の改定を含む賃金相場や原材料等の価格が上昇した場合における契約後での契約金額の見直し

（３）規模・系列等を越えたオープンイノベーションなどの新たな連携の促進
○新たな価値創造に向けて、規模・系列・業種を超えた連携を促進し、オープンイノベーションを通じた新たなビジネス機会の創出

○オープンイノベーションの推進における知的財産に関する契約の雛型やガイドライン提示、知財Ｇメンの創設などを通じた、中小企業の知的財産やノウハウの保護

３．経済活動の活性化に向けた水際対策のさらなる緩和

（主な要望先：内閣官房、外務省、厚生労働省、国土交通省、観光庁、経済産業省）

「訪日外国人旅行者の意向調査」(※)で１位を獲得する等、日本への観光需要は大きく、観光の復興にはインバウンド需要の回復が必要不可欠である。現在、訪日外国人観光客の受入は再開されているが、添乗員同行のパッケージツアー限定で、マスク着用等の条件があることに加えて、ビザの取得、ＰＣＲ検査による陰性証明書の提示等、渡航手続きが煩雑であることから、訪日旅行のハードルは高いままである。そのため、国際会議をはじめとしたＭＩＣＥの開催や誘致にも影響が生じている。

これらのことを踏まえ、旺盛な日本への観光需要を逃さないために、諸外国並の入国者数制限への大幅な緩和・撤廃、ビザ免除措置の再開による手続きの簡素化等、水際対策をさらに緩和すべきである。

（※）『ＤＢＪ・ＪＴＢＦ アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第３回 新型コロナ影響度 特別調査）

○諸外国並みの入国制限への緩和および入国手続きの簡素化

・ビザ免除措置の早期再開、出国前 72 時間以内のＰＣＲ検査撤廃等、水際対策の緩和
・入国者数制限のさらなる緩和・撤廃
・地方へのインバウンド需要の波及に向けた地方空港の国際線受入再開と地方空港における早期の検疫検査体制の整備
・入国制限完全解禁までのロードマップの提示

４．観光関連産業の経営基盤の再生・強化

（主な要望先：国土交通省、観光庁、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、財務省、内閣府、農林水産省）

（１）国が全国一律で行う需要喚起策による機運醸成・売上確保支援

長引くコロナ禍によって旅行や外食をすることが憚られる「コロナマインド」が広く国民に定着している。観光の復興にはコロナマインドの払拭が必要である。そのためには、ウィズコロナを前提に、「全国旅行支援」や国が全国一律で行う需要喚起策である「ＧｏＴｏトラベル」「ＧｏＴｏイート」等の実施を通じて、国民の旅行や外食に対する前向きな機運の醸成を図られたい。なお、実施にあたっては、科学的な知見に基づいて旅行・移動のリスクを客観的かつ適切に評価し、旅行そのものが感染拡大の要因ではないことを示すことで国民の不安を取り除くべきである。

○国が行う需要喚起策の早期再開・追加実施

・「全国旅行支援」を着実に実施するとともに国が全国一律で行う需要喚起策である「ＧｏＴｏトラベル」「ＧｏＴｏイート」等の早期再開・追加実施による旅行や外食に対する前向きな機運の醸成

・インバウンド需要の本格回復までの十分な事業実施期間の確保
・事業者の混乱を未然に防止するため、実施時期の早期の事前周知

（２）観光関連事業者の事業継続に必要な直接的支援の継続・拡充

長引くコロナ禍の影響を受け、観光関連事業者はマイナスからのスタートを余儀なくされている。２年間におよぶ需要低迷により、飲食業、宿泊業、運輸業等観光関連事業者の財政基盤は大きく毀損している。借入債務の返済時期が到来し、今後、債務超過による倒産・廃業する事業者の増加につながりかねない。加えて、将来の先行き不安等から人材の流出が続いており、需要回復過程における人手不足解消が急務である。地域の観光関連産業の縮小・衰退は、「旅行・観光競争力ランキング（2021 年度版）」で首位を獲得した日本にとっては、「和食」をはじめとする日本の食文化、温泉、伝統文化・芸能、お祭り等の貴重な観光資源の喪失につながりかねない。

インバウンドの本格的な再開前にわが国の観光基盤を失わないためには、事業者の実情に合わせた資金繰り支援や雇用維持等の直接的支援が必要である。

（事業継続に向けた支援）
・事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（新型コロナ特別貸付、返済猶予、既往債務の条件変更等の柔軟な対応、新規融資、資本性劣後ローンの柔軟な運用、納税資金に係る融資等）
・観光関連事業者に対する助成金、給付金等の直接的支援の延長、拡充
・雇用調整助成金の特例措置（とりわけ「業況特例」の助成内容）の延長、一般会計資金投入による雇用保険財政の安定化
・カラオケやボウリング等の娯楽業、酒類卸・小売店、生花店等に対する継続的な支援

（人材確保に向けた支援）
・研修機会の充実等による次世代経営者および観光人材の育成支援
・観光関連産業の持続可能でレジリエントなビジネスモデルへの変革に向けた大学における観光教育の充実等、観光地経営の中核を担う高度人材の育成推進支援および中長期的な育成に向けた支援の複数年化
・人材確保のための観光事業者と求職者や副業人材等とのマッチング支援
・人材確保に向けた、観光関連事業者の生産性向上・労働環境改善支援
・観光事業者の経営力向上に向けた社員のリカレント教育の推進
・多言語対応人材の確保・育成支援、宿泊業等における特定技能外国人等外国人材の受け入れ・活用、求人マッチング等の体制整備支援

（３）安心をもたらすための安全を可視化する体制づくり

コロナ禍で定着した「コロナマインド」を払拭し、観光需要の本格回復につなげるためには、事業者の安心・安全の確保に関する取り組みを可視化するとともに、旅行者が取るべき感染防止対策について改めて情報発信を図ることが必要である。

また、災害・急病時などの観光施設等における多言語対応・受け入れ体制や頻発する自然災害、コロナ禍等における危機管理体制の強化が重要である。

〇安心・安全な観光のプロモーション

・宿泊施設や飲食店、小売店、観光施設等で十分な感染対策を行う店舗認証と情報発信
・科学的知見に基づく旅行・移動のリスク評価
・公共交通機関等における安全性・感染対策の情報発信
・感染拡大防止に向けたルールやマナー、衛生習慣等に関する周知等の取り組みの推進支援

○災害・危機管理対応力の向上
・災害や急病時などの観光施設等における多言語対応、受け入れ体制整備支援の延長・拡充

５．コロナ禍の影響を強く受けた中小企業等の事業継続への支援

（主な要望先：内閣府、内閣官房、経済産業省、金融庁、財務省、厚生労働省、法務省）

（１）事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（無利子・無担保融資、資本性劣後ローンなど）

○政府系金融機関による無利子・無担保融資の推進、新型コロナ対策マル経の推進、状況によってはさらなる延長

○返済猶予等既往債務の条件変更について、返済期間・据置期間の長期の延長等を積極的に提案するなど、実情に応じた長期での返済猶予等の最大限柔軟な対応要請の継続、対応状況のモニタリングとして金融機関における貸付条件変更等の状況の公表の継続、二重債務の負担軽減

○日本政策金融公庫・商工中金による中堅・中小企業の財務基盤強化に資する資本性劣後ローンの推進

○赤字でも負担が生じる固定資産税等や、健保組合等保険者への財政支援を前提に社会保険料の減免等

○赤字や債務超過等の現下の財務状況や過去の借入金の条件変更等といった事象のみで判断することなく、事業者の実情や経営改善への取組等を反映し、最大限の配慮を行うことの要請の継続

○新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を踏まえた積極的な新規融資の推進
・既に融資を実施した事業者から再度の融資相談があった場合に、事業者の実情に応じた２回目以降の新規融資への柔軟な対応の要請
・金融機関の新規融資を促進するための資金繰り支援策の継続
・ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた事業展開（設備投資、事業転換等）を行う事業者に対する金融支援策の創設・継続
・貸出債権区分について、貸出条件緩和債権の判定における実現可能性の高い抜本的な経営再建計画等の柔軟な取扱いを含め、引き続き金融機関の判断を尊重することの徹底。

○金融庁によるモニタリングの実施
・資金繰り支援に当たっては、事業者の状況に応じて、既往債務の条件変更や新規融資、金融機関のプロパー融資や保証協会保証を活用した融資などを適切に組み合わせ、事業者ニーズにかなった支援を行っているかの実態把握の実施

・資金繰りに窮している事業者に十分な資金提供が行われているかの実態把握のため、融資を受けた事業者に対し、金融機関の対応状況の実態調査の実施

（２）「中小企業活性化パッケージ」の推進による収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援の強化

コロナ禍での資金繰りの確保や、増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促すためには、総合的な支援策として策定された「中小企業活性化パッケージ」の活用を一層推進していく必要がある。

同パッケージには、法的整理よりも事業価値の毀損度合いが少なく、中小企業でも利用可能な私的整理による円滑な事業再生・廃業に向けた手続を定めた「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」や、会社が倒産しても、経営者は個人破産を回避でき、再チャレンジにつなげられるよう整理された「廃業時における経営者保証に関するガイドラインの基本的考え方」の活用も含まれている。

パッケージが活用されていくためには、事業者のフェーズに応じて金融機関と中小企業の双方が協力し、情報開示やアドバイス等を通じて信頼関係を構築していくと共に、以下のような支援策が必要である。

○「中小企業活性化パッケージ」「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」「廃業における経営者保証に関するガイドラインの基本的考え方」の一層の周知・活用の促進

○中小企業活性化協議会の体制強化や、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」における中小企業版私的整理手続きを担う第三者支援専門家の充実

○中小企業活性化パッケージを活用して収益力の改善や事業再生に向けた事業計画の策定を行う中小企業への補助金の継続

○事業再生の取組の底上げに向け、経営者保証ガイドラインに関する個々の金融機関のＫＰＩの公表と同様、個々の金融機関の事業再生の実績の見える化と当局によるモニタリング・推進に向けた必要な対応の実施

○事業再生を図る中小企業のチャレンジを支援する補助金の創設、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を活用した民間による再生支援強化

○企業の収益力の回復に向け、信用保証協会を中核とした民間金融機関による無利子・無担保融資を受けた事業者への融資後のモニタリングを活用して経営支援を行う仕組みの構築（モニタリング対象企業の中から要連携支援企業等を選定し、管内金融機関と重点的に経営支援を行う鳥取県信用保証協会「モニタリングを活用した経営支援連携プログラム」の全国展開）

○都道府県や信用保証協会に対して、経営者保証に関するガイドライン（保証債務の整理）に沿った対応の要請を実施

（３）特に困窮する中小企業への協力金・支援金の手続き簡素化等による支給の迅速化

＜要望事項＞

Ⅰ．中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援

１．ビジネスモデルの変革支援

（主な要望先：中小企業庁・金融庁）

［重点要望項目］

○挑戦を後押しし再チャレンジを促すための経営者保証解除に向けた対応

①経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた環境の整備

・経営者保証を解除できるかもしれないというチラシの配布・周知

・経営者保証が、前向きな投資や事業展開の抑制要因となったり、早期の事業再生への着手の阻害要因となったりしていることから、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた検討が必要である。

②経営者保証コーディネーターの所掌範囲の拡大

・事業承継・引継ぎ支援センターに設置し、事業承継時の経営者保証について対応している経営者保証コーディネーターの所属を中小企業活性化協議会に変更し、所掌範囲を事業承継時に限らず全ての状況に拡大することが必要である。

［要望項目］

（１）ビジネスモデルの転換･生産性向上に向けた事業再構築補助金・生産性革命推進事業等の推進

○事業再構築補助金の推進

○中小企業生産性革命推進事業の推進

○補助金電子申請システム（Ｊグランツ）の使い勝手のさらなる改善およびシステムの堅牢化

○中小企業 119 専門家派遣事業（旧ミラサポ専門家派遣事業）の使い勝手の改善、事業者の身近な相談窓口（地域プラットフォーム等）での専門家相談体制の整備

（２）オンライン販売・商談会等、非対面でも可能な販路開拓の推進（ＥＣサイト、オンライン展示会・商談会等）

（３）資金供給の多様化に資するクラウドファンディングや私募債など資金調達の多様化に向けた啓発

（４）公共工事（国・地方自治体等）における労務費・原材料費・エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定・工期の確保

２．中小企業のデジタル化による生産性向上支援

（主な要望先：経済産業省、デジタル庁、総務省、厚生労働省）

［重点要望項目］

（１）ＩＴ導入補助金の継続、地域へのさらなる普及強化、積極的な導入事例

の横展開

（２）デジタル化による経営課題の解決や生産性向上を促し、デジタル実装まで伴走支援できる体制の強化・拡充

[要望項目]

（１）生産性の向上、ビジネス変革・経営力再構築に資するＩＴ導入補助金の継続・拡充
- ○クラウドサービス導入への加点措置の継続
- ○賃上げ要件の緩和
- ○通常枠（Ａ・Ｂ類型）のさらなる補助率引き上げ
- ○導入後のフォローアップの充実（補助対象ツール導入の中小・小規模企業に対する、ＩＴ導入支援事業者による十分なフォローアップを担保する仕組みの検討）
- ○インボイス対応支援のためのデジタル化基盤導入枠、およびセキュリティ対策推進枠の継続・拡大
- ○業務プロセスの見直しを支援する専門家派遣費用の対象化

（２）中小・小規模企業のデジタル化の課題を明確化し、デジタル導入・活用まで専門人材が伴走支援する体制の検討および強化・拡充
- ○経営指導員等が支援先の経営課題等を把握・整理のうえ、デジタル化による課題解決策を提示し、さらにデジタル専門人材につなぐための前捌きに対応（一次対応）できるよう、基本的な知識・スキルを向上するための研修コンテンツの充実
- ○「デジタル化診断ツール」の活用促進により自社の現状を把握し、経営指導員等が診断後に適切なデジタル化支援へとつなげられるよう診断項目の拡充・検討、および診断後のＩＴ専門家への連携体制等の業務フローの確立
- ○デジタル化による生産性向上の取り組みに対する顕彰制度の実施や民間の顕彰制度等への補助
- ○中小・小規模企業が相談しやすいクラウドベンダーや使いやすいクラウドサービスを検索する一助となる認定情報処理支援機関（スマートＳＭＥサポーター）制度や、中小企業基盤整備機構が運営する使いやすい業務用アプリ紹介サイト「ここからアプリ」等の充実
- ○中堅・中小企業等のＤＸ推進に向けた「中堅・中小企業等向けデジタルガバナンス・コード実践の手引き」や中小企業がＡＩを導入する際のノウハウをまとめた「中小企業向けＡＩ導入ガイドブック」の周知・普及、ＤＸに取り組む中堅・中小企業等のモデルケースを集めた「ＤＸセレクション（中堅・中小企業等のＤＸ優良事例選定）」の横展開
- ○テレワークを導入しようとする企業等に対し、システムやセキュリティ面から労務管理面まで含めた相談支援を行う「テレワーク・ワンストップ・サポート事業」の継続・拡充

（３）キャッシュレス決済の普及促進に向けた環境整備（決済手数料および端末代の引下げ、入金までのタイムラグの短縮化等）

（４）約束手形の廃止に向けた、現金支払いの推進、電子記録債権利用料の引下げ

（５）受発注のデジタル化に向けた異なるＥＤＩ（電子データ交換）の接続の仕組み（産業データ連携基盤）の構築、中小企業共通ＥＤＩの推進

（６）行政デジタル化に伴う電子申請のサポート・手続き簡素化

（７）５Ｇ全国活用を可能とする基地局や光ファイバー等の通信インフラの整備促進

（８）中小企業のサイバーセキュリティ対策への支援拡充

○サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策を強化するため、中小企業への実態調査結果を踏まえ、自社サーバの異常監視やサイバー攻撃を受けた際の初動対応支援、被害を受けた場合の簡易なサイバー保険など中小企業等への必要な対策をワンパッケージにまとめた「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の強力な普及・導入推進

○中小企業が情報漏洩や技術流出等を防ぐため自己のレベルに合った段階的なセキュリティ対策に取り組むことができるよう、情報セキュリティ基本方針の公開等を要件にした「SECURITY ACTION」の制度拡充（二つ星に加え、より積極的な取り組みを促す三つ星の新設等)、および政府によるさらなる普及・取得推進

○「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の導入や「SECURITY ACTION」の宣言等を申請要件や加点措置の対象とする補助金等支援制度のさらなる拡充

○ＩＴ導入補助金のセキュリティ対策推進枠の継続と補助率引き上げ

○2025 年大阪・関西万博に向けたサイバーセキュリティ対策の強化

３．イノベーションによる付加価値向上

（主な要望先：内閣府、経済産業省、文部科学省）

［重点要望項目］

○中小企業の技術開発から製品化までの一貫支援

・中小企業と研究開発・技術支援を推進する機関（「研究開発等推進機関」という）（産業技術総合研究所、公設試験研究機関、大学、高等専門学校等）や金融機関等とのマッチング・連携支援体制の整備

・中小企業の新製品・新技術の開発や技術的課題に対応するため、中小企業と研究開発等推進機関との技術コンサル・共同研究等の推進への支援

・サプライチェーンを越えた企業連携の促進、イノベーションの各段階における補助施策の充実および専門家によるサポート

［要望項目］

○成長型中小企業等研究開発支援事業の継続・拡充

○中小企業の研究開発やその事業化を支援する「ＳＢＩＲ（中小企業技術革新制度)」の継続・拡充、積極活用・周知促進

４．経営環境の多様化・高度化に対応するための人への投資

（主な要望先：経済産業省、デジタル庁）

［重点要望項目］

（１）中小企業・小規模企業の経営者・従業員のリスキリングの推進

○国際情勢の動向やデジタル化の加速など、経営環境の変化に対応する上で必要な情報・知識を習得するための支援強化

（２）商工会議所の経営指導員や支援機関等が、地域の事業者からの資金繰りや補助金活用等の相談、国・地方自治体の要請を受けた各種施策の周知・活用支援、ＩＴ活用・デジタル化のサポートなど、多様化・高度化する中小企業・小規模企業の経営相談・経営支援に対応する上で必要な知識習得のための補助・予算措置

５．知的財産の創造・活用支援

（主な要望先：経済産業省、文部科学省、内閣府、公正取引委員会）

［重点要望項目］

（１）中小企業における知財の支援体制・金融支援の強化

（２）地域の企業と地元大学等における産学連携促進（知財教育、大学の特許開放等）

（３）官民を挙げた知財取引適正化（ガイドライン、契約書ひな形の普及促進、知財Ｇメンの活用）

［要望項目］

（１）企業と大学の共有特許の社会実装に向けた誠実交渉の推進、大学等の知財管理財源の充実

（２）国内企業の技術流出対策およびサイバーセキュリティ対策支援の強化

（３）知財紛争処理能力の強化（特許権者の金銭的救済、訴訟負担の軽減等）

（４）Ｗｅｂ３．０の推進に向けたコンテンツ利活用の環境整備（ＮＦＴ、メタバース等）

６．事業承継支援の推進

（主な要望先：経済産業省）

［要望項目］

（１）事業承継に対する幅広い支援の強化

○事業承継・引継ぎ補助金の継続・拡充など円滑な事業承継に向けた支援策の推進（公募期間の通年化の継続、認定経営革新等支援機関による確認書発行手続きの簡素化）

○事業承継特別保証制度の活用による経営者保証を必要としない融資の推進

○親族外承継（従業員承継、第三者承継等）の推進に向けた、親族外承継ガイドブックの作成、後継者教育の体系化・標準化、教育費用の補助
○後継者による事業ドメインの再構築など、企業の成長につながる新たな取り組みに対する支援強化
○経営者保証の二重徴求を原則禁止とする事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則の民間金融機関による普及、推進に向けた周知強化

（２）Ｍ＆Ａに対する幅広い支援の強化
○「中小Ｍ＆Ａ推進計画」の周知・普及、Ｍ＆Ａ仲介事業者の登録制度における通報窓口による調査・登録解除の運用等による健全性の確保、中小Ｍ＆Ａガイドラインの遵守徹底による普及・推進による仲介手数料の透明化・適正化、仲介の際の利益相反に対する適切な対応等、小規模事業者向けを含めたＭ＆Ａ環境整備の促進
○中小ＰＭＩガイドライン（Ｍ＆Ａ後の統合プロセス）の普及、促進。ＰＭＩ費用に対する補助金の創設等、円滑な事業承継・引継ぎ支援の推進
○事業承継・引継ぎ補助金の継続・拡充など円滑な事業承継に向けた支援策の推進（公募期間の通年化の継続、認定経営革新等支援機関による確認書発行手続きの簡素化）［再掲］
○中小企業が自社の企業価値（財産評価基本調達に基づく非上場株式の評価額（時価純資産価額方式、類似業種比準価額方式)、Ｍ＆Ａにおける企業価値（年倍法等））を簡易に評価できるツールの提供および期待値を過度に上げないような適切な活用支援
○事業承継・引継ぎ支援センターと民間Ｍ＆Ａプラットフォーマーとの連携強化、売買情報の安全性の確保による簡便かつ迅速なマッチング手法の全国拡大

（３）2024 年３月に特例承継計画の提出期限を迎える事業承継税制の活用促進に向けた周知・広報、制度改善（申請手続きの緩和、適用対象の拡大、宥恕規程の明確化をはじめとする制度適用後の不安解消等）および 2027 年 12 月に期限を迎える特例措置の恒久化に向けた検討

（４）円滑な事業承継・引継ぎに向けた支援センターの拡充

７．創業支援の強化

（主な要望先：経済産業省）

［重点要望項目］
○創業時の信用保証付き融資での経営者保証の不要化
・創業を阻害する要因を排除するために、信用保証付きでの創業融資の際には無保証で対応する体制の整備

［要望項目］
（１）ビジネスプラン策定支援など創業に対する幅広い支援の強化
○創業希望者の創業実現に資する創業支援事業者補助金や創業スクール事

業、創業補助金、地域創造的企業補助金の再予算化
○廃業する事業者から経営資源を譲り受けることで初期費用を低く抑えられる創業の促進、後継者人材バンクの拡充
○小・中・高・大学等での起業家教育の推進
○副業フリーランスに対する創業支援
○創業１年未満の小規模事業者の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の対象化

（２）中小企業等への官公需における優先発注
○優れた技術・サービス等を持つ中小企業・小規模事業者やベンチャー企業、創立 10 年未満の事業者等に対する官公需の受注機会の確保
○官公需において国等の行政機関が率先して新商品・新サービスの調達や商品認定などを行うトライアル発注制度の推進
○トライアル発注制度で認定された新商品・新サービスのＰＲ支援

（３）国による新たな基金の創設など創業支援に向けた環境整備
○国による新たな創業支援基金の創設（専門家やシードアクセラレーターの派遣、オフィスシェア、研究開発投資への支援等）
○創業１年未満の小規模事業者の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の対象化
○販路や連携先となる事業会社とのマッチング支援を通じた成長機会の提供

８．小規模事業者の挑戦への後押しの強化

（主な要望先：経済産業省、デジタル庁）

［要望項目］

（１）小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金等）の継続・拡充
○経営発達支援計画の実行等に向けた「伴走型補助金（伴走型小規模事業者支援推進事業）」について、拡充・継続いただきたい。特に、小規模事業者の「デジタル化」に資する取り組みや「経営力再構築伴走支援」に向けた取り組みについて、補助対象事業範囲を拡大されたい。
○若手経営指導員等の育成のための「スーパーバイザー事業（小規模事業者経営力向上支援事業）」について、ＩＴ支援力向上等に向けたＯＪＴ指導等の推進のため、維持・継続されたい。
○経営発達支援事業の実施状況報告調査について、経営指導員等の事務負担軽減のため、調査項目・件数等の見直しを検討されたい。

（２）地域力活用新事業創出支援事業の継続

（３）制度改正等の課題解決環境整備事業、事業環境変化対応型支援事業の拡充
○小規模事業者等に対する諸制度改正の周知・支援および新型コロナウイルス関連の支援施策等による諸課題への対応や、「デジタル化」「グリーン化」など経営改善や生産性向上に向けた事業活動支援に繋がる対応を目的とした「制度改正等の課題解決環境整備事業」について、維持・継続されたい。
○事業環境変化の影響を受けるなか、真に支援を必要とする小規模事業者が

引き続き相談・申請サポートを受ける体制の整備および適格請求書等保存方式（インボイス）制度等の周知や相談等に対応する必要があるため、「事業環境変化型対応支援事業」の継続等により、商工会議所に十分な相談体制を整備されたい。

（４）地方公共団体による小規模事業者支援推進事業の継続

○2014 年の小規模支援法の一部改正の趣旨を踏まえ、都道府県や市町村等においても小規模事業者支援の関与を推進するため、継続・拡充されたい。

○大規模自然災害時に、都道府県が被災小規模事業者に対し迅速かつ体系的な支援を行えるようにするためにも、本事業は継続すべきである。

（５）マル経融資（小規模事業者経営改善資金）等の継続・拡充

○経営指導による小規模事業者の経営改善に寄与するマル経融資の積極的な活用の推進、予算枠の堅持

○現在講じられている特例措置の延長・恒久化

・融資金額：1,000 万円→2,000 万円

・融資期間：運転資金５年→７年、設備資金７年→10 年

・据置期間：運転資金６カ月→１年、設備資金６カ月→２年

○小規模事業者経営発達支援資金（経営発達資金）の一層の活用促進

○創業１年未満の小規模事業者の対象化

○デジタル化時代に適応したマル経融資手続きのオンライン化の検討

○サービス業のうち、特に多重下請構造にあり正社員を中心に労働集約的な業種である情報サービス業等（※）について、2014 年１月に拡大された娯楽・宿泊業と同様、小規模事業者の従業員要件を５人以下から、多重下請構造にある建設業や労働集約的な運輸業等と同様の 20 人以下へ拡大

※中小企業等経営強化法や経営承継円滑化法における情報処理サービス業等の中小企業者の範囲は、建設業や運輸業等と同様の基準に拡大済み。

○コロナ特貸等の制度終了後における事業者の借換等に対応するため、貸出条件（貸出期間等）の拡充。

（６）中小・小規模企業の事業継続・再構築等を支援する商工会議所の経営相談体制の強化（地方交付税の拡充＜特別交付税化含む＞等）

（７）中小企業の自己変革に資する「経営力再構築伴走支援」の推進

○同伴走支援を全国で幅広く推進していくため、「経営力再構築伴走支援推進協議会」がイニシアティブをとり、中小企業支援機関や金融機関との連携体制を構築するとともに、支援実施に向けた課題の整理・解決策の検討、支援事例やノウハウの収集・蓄積・共有・分析等、具体的な取り組みが必要である。

○中小企業支援の現場で同伴走支援に取組む「経営力再構築伴走支援人材」の育成に向け、必要な予算を確保されたい。

○同伴走支援の担い手である商工会議所の経営指導員の資質向上のため、中小企業大学校における研修プログラムを適宜、拡充されたい。

（８）商工会議所等による経営支援業務におけるＤＸ推進

○中小企業支援プラットフォーム構築によるデータ連携の推進と、ビッグデ

ータやＡＩ技術を活用した経営支援サポートシステム（経営指導ＡＩ助言サービス等）の開発・整備、および同システムの運用にかかる財政支援の確保

（９）補助金申請手続きのオンライン化への移行を円滑に遂行するための支援体制の強化

Ⅱ．ウィズ／アフターコロナの持続的成長・競争力強化に資する政策

１．2050 年カーボンニュートラルに向けた支援強化

（主な要望先：経済産業省、資源エネルギー庁、環境省）

わが国の中小企業による温室効果ガス排出量は 1.2～2.5 億トン程度、日本全体の１～２割弱を占めると想定され、カーボンニュートラル実現において、中小企業の排出削減への取り組みが重要であることは間違いない。

もっとも、現状では、中小企業のカーボンニュートラルに対する理解や対応が十分に進展しているとは言い難く、中小企業の温室効果ガス排出削減への取り組みを進めるにあたっては、①「知る」（自社の取り組みの必要性や意義・メリットを認識する）、②「測る」（自社の排出量を計測・把握する）、③「減らす」（排出の少ない設備への置き換えなど具体的な削減に取り組む）、の３つのステップで支援を進めていく必要がある。

エネルギーの安全保障と安定供給を確保しながら、中小企業を含むカーボンニュートラルへの挑戦を、わが国経済の長期停滞からの脱出と新たな成長のエンジンとするべく、以下の各施策の推進を図られたい。

［重点要望項目］

○成長が期待されるカーボンニュートラル関連技術の開発・実装および量産化によるコスト削減の取り組み加速に向けた支援の拡充・強化

○中小企業による温室効果ガス排出削減に向けた情報提供の強化と理解促進、専門家指導、簡便なツール提供、エネルギーマネジメントシステムの導入等による排出量の把握・削減に対する支援の強化

○脱炭素効果の高い設備への転換・導入に対する補助、税制や資金調達上の優遇措置の拡充、中小企業を支援する人材の育成を含めた地方自治体・地域金融機関・商工会議所等との連携による脱炭素先行地域づくり等を通じた利用促進

［要望項目］

○原油・ＬＮＧ調達の多重化・分散化、安全性を確保した原子力の活用等、カーボンニュートラル移行期におけるエネルギーの安定供給確保

○Ｊ－クレジット制度の中小企業への認知拡大、活用促進

○サプライチェーンでつながる大企業による取引先中小企業の温室効果ガス排出削減への支援・協力の推進

２．海外ビジネス展開支援

（主な要望先：経済産業省、外務省、農林水産省）

わが国の持続的成長・競争力強化に向け、国内需要が減少する中で中小企業が円安を活かし外需を取り込むため、海外ビジネス展開に果敢に対応できるような後押しが必要である。

また、近年の地政学的リスクの高まりや新型コロナウイルスの感染拡大等を受け、サプライチェーンの再構築および調達先の多様化、国内への生産回帰など経済安全保障政策の推進や、食料の安定供給確保に向けた取り組みを図られたい。

［重点要望項目］

越境ＥＣの推進、人材育成・活用等、海外ビジネス促進に向けた支援の強化

○越境ＥＣテストマーケティング事業の実施・拡充など、海外販路開拓施策のさらなる強化

○商工会議所経営指導員等の支援機関に対する海外展開支援研修の実施

○国際社会貢献センター（ABIC）の活用による商社ＯＢや海外駐在経験者、専門家の派遣に伴う費用の助成

○地域商社や地域でコーディネーター機能を担う組織への支援などを通じた、地域一体での海外展開の取り組みに対する支援の強化

○貿易関係証明のオンライン発給の周知・利用促進

［要望項目］

（１）EPA･FTAの活用促進、投資協定の周知・啓発

○RCEP、CPTPP等の活用促進、投資協定の周知・啓発

○特定原産地証明書の電子化（電子情報交換方式等）の推進

（２）中小企業の事業負担にも配慮した経済安全保障政策の推進

○政府によるサプライチェーンの状況調査、事業者の計画の変更や中止勧告における中小企業の負担軽減

３．中小企業の新たな挑戦や生産性向上に繋がる規制緩和

（主な要望先：国土交通省、厚生労働省、法務省）

人手不足、需要構造の変化など外部環境の激変に対し、持ち前の「自己変革能力」を活かし、ビジネスモデルの転換やイノベーション、生産性向上に取り組む中小企業･小規模事業者の挑戦を、以下により強力に支援することが必要である。

［要望項目］

（１）建設業における技術者等の常駐・常勤要件の緩和

○監理技術者の配置要件の緩和

○主任技術者の配置要件の緩和

（２）建設業における技術者の資格要件・受験要件の見直し

○実務経験による主任技術者の資格要件の緩和

○実務経験による監理技術者の資格要件の緩和（指定学科の拡大）

○１級施工管理技術検定の受験に要する実務経験の短縮

（３）介護サービスにおける人員配置基準の緩和
○介護サービスの人員配置基準（生活相談員、看護職員、機能訓練指導員、ケアマネージャー等）の緩和

（４）法人設立の際の公証人による定款認証の撤廃
○法務局への届出前の定款認証の廃止による創業者の負担軽減

Ⅲ．中小企業の活動を支える事業環境整備

１．消費税インボイス制度導入に関する十分な検証と普及・周知の徹底、制度改正や支援策の検討・実施、検証結果や中小企業経営の実態等を踏まえた制度導入時期の延長

（主な要望先：財務省）

［要望項目］

○消費税インボイス制度の導入に関する免税事業者の取引排除等による倒産・廃業の可能性を含めた十分な検証と、政府による免税事業者への責任ある普及・周知の徹底、事業者の事務負担やコスト軽減に資する制度改正や支援策の検討・実施、検証結果や中小企業経営の実態等を踏まえた制度導入時期の延長

２．中小企業金融の円滑化に資する事業性評価担保・融資、約束手形の廃止に向けた対応

（主な要望先：内閣府、経済産業省、金融庁、財務省）

［要望項目］

○有望な事業を持つ中小企業の資金調達手段を多様化するため、不動産を持たなくても、知的財産等の無形資産を含む事業を構成する財産を包括的に一体として担保化して融資を受けられ、必要に応じて事業活動を継続しながら実行のできる、使いやすい包括担保制度を実現するために必要な措置の検討
○クラウドファンディングや私募債など資金調達の多様化に向けた啓発
○ＡＢＬ（動産・売掛金担保融資）の浸透・促進
○中小企業の財務･非財務情報の見える化に資するローカルベンチマークの普及
○経営デザインシート、知財ビジネス評価書、知財ビジネス提案書等の知的財産の事業性評価を活用した融資の推進
○約束手形の廃止に向けた、現金支払いの推進、電子記録債権利用料の引下げ
・官民による約束手形の利用の廃止に向けた取組み取り組みの推進
・政府による現金払いへの変更に関する普及・啓発
・金融機関によるネットバンキングや電子記録債権の活用の推進（周知、利用料の低減、積極的な活用支援等）
・分かりやすい画面設計など利用者に配慮した対応
・中小企業のＩＴリテラシーの向上、ＩＴ導入・活用に向けた支援策の充実
・現金払いへの変更や支払手形サイト短縮化等を行う事業者の運転資金ニー

ズに対応する公的融資・信用保証制度の周知の推進

３．雇用・労働政策

（主な要望先：厚生労働省、法務省）

［要望項目］

（１）雇用の安定と円滑な労働移動の推進

○雇用調整助成金の特例措置（とりわけ「業況特例」の助成内容）の延長、一般会計資金投入による雇用保険財政の安定化

○ハローワークにおける訓練から就職に至るまで一貫した個別・伴走型支援の強化、労働移動支援助成金・トライアル雇用助成金の幅広い周知と利用促進等による人手不足業種・成長産業への労働移動の促進

○ハローワークの要員体制強化、求人開拓の推進とＩＴ活用によるマッチング力強化等による中小企業の人材確保支援

（２）中小企業の生産性向上と人材確保につながる自己変革支援

○企業による自発的な賃上げの促進に資する環境整備（取引適正化）

○業務改善助成金の現行の特例措置の恒久化および売上高等要件の廃止

○生産性向上人材育成支援センターによる「生産性向上訓練」の予算拡充および支援体制強化等、生産性向上に資する人材育成の推進

○働き方改革推進支援センターの相談体制強化、働き方改革推進支援助成金の拡充等による働き方改革の推進

○企画業務型裁量労働制の対象業務拡大、テレワーク、地方活性化に資する副業・兼業等、多様で柔軟な働き方の推進

（３）女性・外国人材等、多様な人材の活躍推進

○改正育児介護休業法の周知、代替要員確保支援の充実・強化等による育児休業の取得促進

○特定技能制度の手続きの簡素化・対象分野の拡大等の制度改善、技能実習の運用適正化に向けた外国人技能実習機構の人員増強、機能強化

○公共調達を実施する際、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業）の加点評価制度の強化

４．デジタルガバメントの推進

（主な要望先：内閣府、総務省、経済産業省、財務省）

［要望項目］

（１）行政手続、官民取引および各種規制のデジタル対応の徹底、デジタルガバメントの推進

（２）マイナンバー活用による社会基盤整備、マイナンバーカードの普及促進

（３）確定申告データ等を活用した協力金・支援金等の迅速給付の検討・実施

（４）５Ｇ全国活用を可能とする基地局や光ファイバー等の通信インフラの整備促進［再掲］

５．中小企業における健康経営の普及・促進

（主な要望先：内閣府、経済産業省）

［要望項目］

（１）中小企業における健康経営の導入を促進するための専門家（健康経営アドバイザー）派遣支援

（２）中小企業が健康経営を推進する専門人材（健康経営アドバイザー）を育成する際の助成措置の創設

（３）健康経営優良法人認定を受けた企業に対するインセンティブの拡充・周知（各種補助金・助成金における加点評価、公共調達における加点評価を行う地方自治体の拡充等）

６．私的年金の普及・拡大

（主な要望先：財務省、厚生労働省）

［要望項目］

（１）企業年金の積立金にかかる特別法人税の撤廃

（２）企業型確定拠出年金および個人型確定拠出年金（ｉＤｅＣｏ）の拠出限度額の引き上げ

７．2025 年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援

（主な要望先：内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省）

［要望項目］

（１）政府一体となった取り組みの推進

○2025 年に、「未来社会の実験場」をコンセプトに開催される大阪・関西万博は、中小企業等が先端技術を活用したイノベーションの成果を、全世界に発信する機会である。政府は、大阪・関西万博の実施主体である公益社団法人２０２５年日本国際博覧会協会を強力に支援するとともに、各府省庁に分掌されている関連施策や公共事業を一体的に推進されたい。

（２）実証実験プロジェクトへの資金面での支援と中小企業の参画機会確保

○「未来社会の実験場」を実現するためには、開催期間前から中小企業等の多様なプレイヤーによる共創を通じたイノベーションの誘発が求められることから、大阪・関西万博に向けた様々な実証実験プロジェクトに資金支援と必要な規制緩和を行われたい。また、中小企業等が大阪・関西万博に参画しやすいよう、その費用・区画・期間等の設定を工夫するなど、必要な支援措置を講じられたい。

（３）中小企業の成長支援に向けた受注機会の確保

○大阪・関西万博を通じた中小企業等の成長を支援するため、持続可能性に配慮した調達が行われる万博会場の資材や備品、食材、サービス等につい

て、中小企業等の受注機会の確保に配慮されたい。

（４）訪日需要獲得に向けた観光資源のＰＲ機会の確保
○国が掲げる 2030 年における訪日外国人数および訪日外国人旅行消費額の目標達成に向け重要なステップである大阪・関西万博の活用支援（地方部における訪日需要獲得に向けた全国各地の食・文化・歴史等の観光資源のＰＲ機会の確保等）

Ⅳ．地方創生の再起動

１．民間起点による公民共創のまちづくりの推進

（主な要望先：国土交通省、法務省、経済産業省、内閣官房、内閣府）

都市の中心市街地は、地域住民の生活・交流の場として地域の豊かさ・アイデンティティを映し出す顔であるが、近年においては、大型郊外店の進出、ＥＣの普及等による地域商業の衰退に加え、人口減少・高齢化の進展によって、空き地・空き家等がスポンジのようにランダムに発生する「都市のスポンジ化」が進行している。

また、地方都市においては、希望する仕事の不足、まちなかの魅力の低下等による若年層の流出、大都市においては相対的な国際競争力の低下や日本全体への牽引力の不足等が喫緊の課題となっている。その一方で、デジタル技術の進展、地方への関心の高まり等の環境変化も起きている。

こうした状況において、地方都市のイノベーション力と、それを支える大都市の国際競争力の強化を図るとともに、デジタル技術も活用しながら地方都市と大都市との交流・連携を促進し、新しい時代に対応した都市再生により「デジタル田園都市国家構想」を実現し、「新しい資本主義」の実現に寄与することが重要である。

このほか、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、まちづくり分野においても、エネルギー消費の約３割を占める建築物分野での省エネ対策の加速化等が、新たに取り組むべき課題となっている。

こうした観点を踏まえ、以下の施策の拡充強化を図られたい。

［要望項目］

（１）イノベーションや新たな産業の創出に資するまちづくりの推進
○スタートアップ・起業家の活動拠点や多様な主体の交流拠点の整備促進
○大学等との連携拠点の整備促進
○イノベーションの成長・発展のための大都市との連携推進

（２）リノベーションによる既存ストックの再生・公共的空間の利活用促進
○都市機能の充実に資する「身の丈再開発」の促進
○空き地・空き家等の低未利用不動産を集約する土地区画整理事業の推進
○土地所有権放棄制度、所有者不明不動産管理人制度等に係る費用負担の低額化等による実効性の確保
○廃業や撤退後放置されたままの商業施設、役割を終えたアーケード等の

解体費用への支援
○歴史的・文化的資産等を有するまちなみの再生・活性化への支援（リノベーション、古民家活用、歴史的景観の維持、オープンスペース整備、無電柱化、景観と調和した道路整備等）
○空き地・空き店舗の利活用希望者に対する創業支援（家賃負担軽減やリノベーションに対する補助・金融支援）
○「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成

（３）大都市人材・資金を呼び込むための基盤整備・施設整備
○インフラ（特にデジタルインフラ）の重点整備
○ワーケーション、テレワークの促進に向けた環境整備

（４）日本の魅力を活かした国際ビジネス環境の構築等による大都市の国際競争力強化
○安心・安全で良質なオフィス、住宅、商業機能、インフラの整備促進

（５）「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた、デジタル基盤の整備を通じたまちづくりの推進
○交通空白地等における持続可能な地域交通の実現やスマートシティ化の加速に向けた、MaaSの社会実装モデルとなる実証実験プロジェクトの推進
○商店街等のデジタルマーケティング等、地域商業のデジタル化に対する積極的な推進

（６）カーボンニュートラルを目指したまちづくりの推進
○改正建築物省エネ法（脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律、本年６月 13 日成立・６月 17 日公布）を踏まえた、ＺＥＢ（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）等の普及や既存ストック（既存の建物）の断熱改修等を加速させる啓発・支援の強化
○ＥＶ（電気自動車）・ＦＣＶ（燃料電池車）普及のためのＥＶ・水素ステーション整備の促進等、運輸部門のＣＯ２排出抑制のための取組みの促進
○コンパクト・プラス・ネットワークのための計画推進、省エネ・再生エネ設備の導入・利用の拡大やエネルギー拠点の分散配置等、カーボンニュートラルと気候変動に適応したまちづくりへの転換の促進

（７）地方自治体の財政状況を踏まえ、今後、一層、PPP／PFI手法の積極的な活用が見込まれることから、地域企業が中心となったPPP／PFIの推進による地域経済好循環の実現
○地域の特性を熟知した地域企業が代表企業等として参画しやすい環境の整備
○PPP／PFIプロジェクトに参画する地域企業に対する公的金融機関等による支援や専門家派遣
○地域企業のPPP／PFI参加を促進する商工会議所等の指導・支援活動、人材育成への支援
○都市計画における公共サービスの広域調整がある場合のPPP／PFIの活

用促進
○人口 20 万人未満の地方公共団体における、PPP／PFI導入の拡大に向けたインセンティブ創設
○VFM（直接的金銭価値）のみに囚われない地域貢献価値（地域経済の好循環、地域日常ニーズ充足・相乗効果を生む施設複合化の自主提案、地域アイデンティティとの合致等）を期待した「地域主導型PFI」の推進

（８）民間まちづくり推進主体（商工会議所、まちづくり会社、商店街等のエリアマネジメント団体）のまちづくり行政への参加機会の拡大、民間まちづくり活動の基盤強化（人材確保・育成、財務基盤強化）

２．ウィズ／アフターコロナを見据えた観光の復興

（主な要望先：国土交通省、観光庁、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、財務省、内閣府、内閣官房、農林水産省）

［要望項目］

（１）観光の再生・高付加価値化の推進

わが国の観光は、長引くコロナ禍によって極めて厳しい状況に置かれ、依然として予断を許さない状況にあるものの、本年３月末のまん延防止等重点措置の全面解除以降、人流の活発化、外国人観光客の受入れ再開等、明るい兆しが見え始めたところである。また、わが国の観光は世界経済フォーラムが５月に発表した「旅行・観光競争力ランキング（2021 年度版）」で初めて首位を獲得する等、高い評価を受けている。加えて今後、日本全国・世界各国から約 15 万人が集結することが見込まれるツーリズムEXPOジャパン 2022、2025 年大阪・関西万博、2027 年横浜国際園芸博覧会等の国際的ビッグイベントの開催も控えている。

こうしたなか、欧米・東南アジア諸国がウィズコロナ政策に大きく舵を切り、観光需要が急速に回復している一方で、わが国の観光需要はコロナ禍前の水準には到達していない。わが国においても、科学的な知見に基づき旅行・移動のリスクを評価し、基本的な感染対策を徹底したうえで、ウィズコロナを前提に取り組みを進めるべきである。また、成長戦略の柱・地域活性化の切り札である観光は、成長と分配の好循環を促す新たな観光の確立に向けたビジョンを持ち、復興に取り組まなければならない。しかしながら、これまでのわが国の観光に目を向けると、インバウンド客数は大幅に増加する一方、特定の送り出し国への依存、特定の地域・シーズンへの過度な需要集中、地方部における観光消費単価の伸び悩み等、構造的課題を抱えており、地方にまでインバウンド拡大の恩恵が十分に波及していない状況にあった。

このような観光の抱える構造的な課題を解決し、地域に人や観光消費を呼び込み、持続的に地域経済の好循環を実現するために、以下の取り組みを後押しする施策の拡充・強化を図られたい。

○地域資源の活用等を通じた新たな付加価値創出への支援
・コンテンツ造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する予算の拡充（観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」等）
・基金化等による事業の複数年度化を図る等、継続的・計画的な取り組みに対応可能な支援スキームの構築

・修学旅行等の教育旅行における産業観光の活用促進支援（地域の教育委員会等への働きかけ、自治体による積極的な情報発信等）
・ユニークベニューとして、歴史的建造物、博物館・美術館、公園等の活用促進に向けた、施設等への理解促進および消防法や文化財保護法等の規制の弾力的な運用
・バスや地方鉄道等の地域交通インフラをレストランバス、イベント・食事列車等の観光コンテンツへ高付加価値化する取り組みへの支援
・地域固有の貴重な歴史文化資源を活用した「文化観光」の推進に向け、観光庁と文化庁の連携による地域資源の計画的な保全・活用の展開支援
・サステナブルツーリズム（持続可能な観光）に資する地域資源の保全等環境に配慮したコンテンツの開発支援

○観光地の魅力向上に向けた施設等の整備支援
・廃屋撤去、老朽施設のリノベーション等に対する積極的な支援および計画的・継続的な取り組みに向けた基金化等の予算の複数年度化（観光庁「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」等）
・バリアフリー化等受入環境整備に係る設備投資に対する支援

○インバウンドの回復期を見据えた受入態勢の整備支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、わが国の水際対策は強化され、観光目的での入国は認められていなかったが、６月 10 日より２年２カ月ぶりに外国人観光客の受け入れが再開された。しかしながら、受け入れは添乗員同行のパッケージツアーのみであり、Ｇ７諸国に比べ限定的な緩和である。また、日本入国時における渡航手続きの煩雑さも課題である。例えば、日本では現在、入国前のビザの取得が必須とされていることに加えて、欧米では撤廃が相次ぐ出国前 72 時間以内のPCR検査による陰性証明書の提示が必要である。加えて、入国規制緩和のロードマップが示されていないことから、訪日の計画を立てることが難しく、このままでは訪日旅行需要を逃しかねない。

こうしたことから、諸外国から遅れを取らないよう、ビザ免除措置の早期再開、出国前 72 時間以内のPCR検査の撤廃、入国者数制限のさらなる緩和・撤廃とともに、入国制限の完全解禁までのロードマップを提示すべきである。また、インバウンド需要を地方に波及させていくため、早期に地方空港における検疫検査体制の整備を行い、地方空港の国際線受け入れを速やかに再開すべきである。

また、これまでのインバウンドに係る取り組み状況やコロナ禍による旅行者の意識の変化等を踏まえ、新たなインバウンド戦略を構築していくことが重要である。具体的には、さらなる観光消費の増加や地方部への誘客促進を図るとともに、デジタルマーケティングを駆使した効果的なプロモーション、サステナブルツーリズム、アドベンチャーツーリズムの推進のほか、政府一体となって新たな観光コンテンツの創出、富裕層の誘客促進等に取り組むべきである。

（訪日需要獲得に向けた情報発信支援）
・わが国の強みである安心・安全・清潔さの積極的な発信、出発国・地域ごとの興味・関心に応じた効果的な訪日プロモーションの推進支援
・国際認証取得の奨励を通じた国際競争力強化等、国際的なMICEの継続的

な誘致促進支援

・国が掲げる 2030 年における訪日外国人数および訪日外国人旅行消費額の目標達成に向けた重要なステップである大阪・関西万博の活用支援（地方部における訪日需要獲得に向けた全国各地の食・文化・歴史等の観光資源のＰＲ機会の確保等）（再掲）

（受入態勢の整備支援）

・消費機会の獲得、満足度向上によるリピーター獲得等に向け、観光施設や主要交通機関等の案内表示・解説、対応が遅れている小売店や飲食店における店頭表示等、観光のあらゆる場面での多言語対応の推進支援

・災害や急病時等の観光施設等における多言語対応、受入体制整備支援の延長・拡充（観光庁「訪日外国人受入環境整備緊急対策事業（インバウンド安全・安心対策推進事業)」等）

・感染拡大防止に向けたルールやマナー、衛生習慣等に関する周知等の取り組みの推進支援

・免税販売手続の電子化に関する周知ならびに電子化移行に伴う端末・ソフトウェア等導入支援

・キャッシュレス決済の普及（決済手数料の引き下げ等)、Wi-Fi 環境の整備、宿泊施設における泊食分離等、受入環境の整備支援

（２） 観光需要の地方・地域への波及

コロナ禍で加速した働き方や住まい方の多様化により、地域や地方の良さが改めて見直され、地域に積極的に関わろうとする機運が高まりを見せている。こうした機運を捉え、地域に需要を呼び込むためには、地域の多様な主体が一体となり、観光戦略の策定やマーケティング・プロモーション、観光資源の磨き上げ等に取り組み、関係人口の拡大等につなげることが必要である。

そのためには観光地域づくりのかじ取り役を担う観光地域づくり法人(Destination Management/Marketing Organization）やDMC（Destination Management Company)、地域内のコーディネーター役を担う商工会議所等による地域の観光マネジメント体制の強化が重要である。また、観光需要の地方分散の前提となる地域公共交通網の整備も不可欠である。

こうした観点を踏まえ、以下の施策の拡充強化を図られたい。

○DMO･DMC･商工会議所等による観光地経営の推進

（人材確保に向けた支援）

・デジタルマーケティングや持続可能な観光地経営等に係る専門家派遣や人材マッチング支援

・観光地経営をけん引する人材の育成を図るため、マネジメント、マーケティング、ファイナンス、ＩＴリテラシー等の地域戦略の構築に必要なスキルや、観光に関する専門的な知識を習得する環境の整備支援

・外国へ地域の魅力を分かりやすく発信するためのネイティブライター等の専門人材の派遣・育成支援

（需要獲得に向けた支援）

・地方分散に資する地域一体となった戦略的なブランディング・プロモーションの展開支援

・バイローカル運動等観光需要の域内経済循環の促進（域内調達率向上）支援
・諸外国の富裕層の求める上質な観光サービスの開発支援
・地域に点在する観光資源を結ぶ広域観光コースの造成支援

（観光マネジメント体制強化に向けた支援）
・DMO・DMCが期待される役割を発揮するために必要となる安定的かつ自律的な財源確保支援
・地方自治体の観光振興計画等に対するDMOによる提案制度の創設
・着地型旅行商品の造成推進に向け、DMO・DMC事業を担う法人の第２種または第３種旅行業登録の特例的な要件緩和（第２種登録の基準資産の引き下げ、第３種登録のエリア限定の撤廃等）

○関係人口の拡大等、人流の活性化による国内観光関連需要の創出
・消費創出効果の高い国内MICE等の誘致・開催支援による法人需要の創出
・平日の法人需要獲得に向けたワーケーション、ブレジャー等の受入態勢整備や第２のふるさとづくり等、関係人口の創出に向けた新たなニーズ開拓への取り組み支援（観光庁「ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業」等）
・平日休暇の取得推進を図る環境整備および国による企業等に対する働きかけ強化

○旅行・観光需要の地方分散に資する交通網の整備支援
・主要交通拠点から観光地および観光地間のアクセス改善、高速交通機関と地域交通機関の接続改善等有機的連携の強化促進
・旅行者の利便性に資する観光用モビリティ（MaaS、自動運転）の導入促進に向けた既存の交通事業者と新規参入事業者の連携強化促進
・域内周遊を促進するグリーンスローモビリティ、シェアサイクル等活用促進支援
・広域周遊・域内周遊の促進と観光消費拡大に資する公共交通や高速道路等の料金低減への支援
・鉄道・バス・タクシー・離島航路・コンテナ船・クルーズ客船等の公共交通事業の維持・継続に向けた支援（廃業の危機にある交通事業者の支援策となる「上下分離」や「公設民託」の導入および財政支援を促すための地方自治体等への支援強化を含む）
・インバウンドの地方分散に大きな役割を果たす地方空港（地方空港運営会社）への公的支援

○インバウンド関連に限定されている国際観光旅客税の使途を国内観光の復興に資する支援等への拡大

○国民の観光への理解促進支援
・科学的知見に基づく旅行・移動のリスク評価
・観光が有する文化的・経済的意義について国民に広報・啓発を図るとともに、コロナ禍の長期化によって失われた旅行機運の醸成に向けた観光キャンペーンの後押し

（３） 観光消費機会の拡大に資するデジタル技術の活用等

コロナ禍を経て、ワーケーションや二拠点・多拠点居住等、新しい働き方や住まい方が広がり、観光地や交通機関の混雑回避、旅行の少人数化等、

人々の旅行スタイルが大きく変化している。

コロナ禍からの観光再生には、デジタル技術（５Ｇ、位置情報、生体認証、ＡＩ等）を活用し、旅行者の行動プロセス（旅マエ・旅ナカ・旅アト）に沿って、付加価値の高いサービスを提供できるビジネスモデルへの転換（観光ＤＸ）が必要不可欠となる。

国は、観光ＤＸの実現に向けて、その意義や効果について好事例を展開するとともに、DMO等に対して、専門性の高いデジタル人材の確保・育成、安価で使い勝手のよいCRM(Customer Relationship Management)アプリや行動データの分析ツール等についての情報提供等による支援を行うべきである。

また、これらに加えて、戦略策定やマーケティングの基礎データとなる観光関連統計の一層の充実および基準の統一化による精緻化を図るべきである。地域別の旅行者数、移動手段、購買情報等のデータは他地域との比較や、施策の効果検証に有効であり、地域の状況を正確に把握するために不可欠である。こうした客観的データに基づいた施策を立案し、観光消費を呼び込むことで、地域の文化的・経済的基盤である観光の復興を実現する必要がある。

こうした観点を踏まえ、以下の施策の拡充強化を図られたい。

○デジタル技術の活用による観光ビジネスの変革支援
- デジタル技術を活用した観光地経営の改善や旅行者の体験価値向上、消費機会の拡大に資する取り組みを実施する事業の予算の延長・拡充
- 専門性の高いデジタル人材の育成・確保支援
- 地域の観光関連事業者のビッグデータ活用に向けた人的・財政支援
- 顧客管理システムの導入等、情報管理の高度化支援
- ＣＲＭアプリや多言語対応等のガイドアプリ仕様統一に向けた支援
- 地方公共交通機関との連携、MaaS・自動運転導入の推進等、観光ＤＸの基盤整備
- 人手不足解消に向けたＡＩ・ロボティクス等のデジタル技術を活用した省力化支援

○観光統計等のデータおよび活用促進
- 戦略策定やマーケティングの基礎データに資する観光統計の一層の充実および基準の統一化による精緻化
- REASAS等、国・地方自治体・民間のビッグデータの一元化および提供

○観光庁の機能強化、省庁連携による観光施策の推進
- 観光振興における司令塔の役割を担う観光庁の機能強化
- 観光振興に関する予算、権限を所管する省庁との連携体制の構築

３．国土強靭化や地域産業のアップグレードに資する社会資本整備の推進

（主な要望先：国土交通省、経済産業省、内閣官房、内閣府）

［要望項目］

（１）長期的視点に立った戦略投資によるインフラの質的・量的向上

近年、防災・減災や国土強靭化に向けた「緊急対策」や「加速化対策」として重点的な財政措置が行われているものの、「わが国の社会資本整備の整備水準は概成しつつある」との認識のもと、インフラ投資額は、1996 年のピーク時からおおよそ半減した状況が続いている。他方、欧米・アジア諸国で

はインフラに係る投資を継続的に増加させている状況にある。
国力の増強、都市部と地方の共存共栄等、国際競争力の強化に向けてインフラが果たす役割は大きく、長期的視点に立った戦略的な投資によるインフラの量的・質的向上が不可欠である。

（２）スーパー・メガリージョン構想の実現による国際競争力の強化

リニア中央新幹線による劇的な時間短縮より、世界一の人口規模を持つ東京圏の大きさ・複雑さ・豊かさに、わが国経済の主軸を形成する大阪圏、名古屋圏という個性の異なる大都市圏が緊密に接続され、人口７千万人を世界最大級の巨大経済圏を有するスーパー・メガリージョンが誕生することが見込まれている。
スーパー・メガリージョン誕生によって、フェイス・トゥ・フェイスの交流が進み、イノベーションが促進されるほか、生活クオリティが高く住居費が安い後背地域へのアクセス向上や、海外からの来日旅行者にとっての旅行プランの魅力向上等、様々な社会経済的なメリット、国際競争力の強化が期待できる。
さらに、東京に集中する人口や政治経済の中枢機能分散や、相互の都市機能のバックアップ体制等の実現によって、首都直下大地震等の大災害リスクへの対応力向上に寄与することが期待される。
スーパー・メガリージョンの実現を通じて、地方から機会を奪うのでなく、海外との接続や新ビジネス確立等による果実を日本全国に広げていくべきである。

（３）港湾・空港の機能強化による国際的な物流・人流増加

アジア諸国の所得向上や製造業の国内回帰、さらには各国の積極的な交通インフラに対する投資により、大規模ハブ拠点の優位性が示されるなど、港湾・空港を取り巻く国際情勢は複雑化している。
人口減少に直面するわが国にとっては、国際競争の中で「稼ぐ力」の維持に留まらず、急激に成長するアジア諸国が生み出す膨大な消費需要の取り込みを通じ、成長につなげていくことが求められる。
そのためには、地方と海外がより近くなるよう、直接または少ない乗換で海外との往来を可能にする等、国内外をより緊密な交通ネットワークで連結することが極めて重要であり、港湾・空港の果たす役割は極めて大きい。
港湾・空港の機能強化を通じて国際的な物流・人流増加を図るべく、次の取り組みが必要である。

・港湾の国際対応と機能強化（旅客ターミナル等の旅客受入機能向上、大型化するコンテナ船や客船に対応するための港湾設備の整備・航路水深確保等のハード整備、コンテナターミナルや荷捌きスペース等の物流機能の充実・集貨・創貨の展開による港湾物流機能の戦略的整備等）
・空港の利便性向上によるゲートウェイ機能の強化（滑走路・CIQ機能・給油施設・整備拠点等の施設や空港ビルの機能拡充等による空港利便性の向上、物流拠点や新たな産業の集積等に資する工業団地の整備等の空港の周辺エリアの利便性を活用した戦略的な拠点整備の促進等）

（４）交通ネットワークの維持・充実

○地域間の連結による新ビジネスやイノベーションの創出

高規格幹線道路、新幹線、空港、港湾等の交通ネットワークは、各地域間や大都市間の人流・物流の活発化を促し、製造・流通・観光をはじめ地域の産業に様々な好影響を及ぼす等、地域経済やわが国全体の経済成長の基盤となる必要不可欠なインフラである。これらは、ネットワークの繋がりが増えれば増えるほど、各地域の産業や人材、地域資源の価値が高まる「ネットワーク効果」の発揮が期待される。

また、激甚化・頻発化する自然災害、国内外における経済リスクに対するレジリエンスの強化や、過度な集中の是正による都市と地方の共存共栄の実現に向けても、交通ネットワークが果たす役割は大きく、ネットワーク網の構築・拡充による、多核連携型の国土形成が不可欠である。

途切れのないシームレスなネットワークの構築は、多核連携型の国土を形成し、各地域における製造・流通・観光など地域産業の活性化に寄与し、新たなビジネス・イノベーション創出のための重要な基盤となるものである。高規格幹線道路、鉄道に加え、空港・港湾・鉄道駅・高速道路 IC/JCT から、市内・産業エリア・観光拠点等を繋ぐ２次・３次交通網の整備を積極的に行うべきである。なお、高規格道路、鉄道における具体的な施策は次のとおり。

①道路ネットワーク

・高規格幹線道路のミッシングリンク解消
・高規格幹線道路と国道を組み合わせたダブルネットワーク化
・暫定２車線区間の早期４車線化の促進　等

②鉄道交通網

・リニア中央新幹線の早期整備
・新幹線網の一層の充実による各地域間の接続のさらなる推進
・物流機能の維持・強化
・都市部の鉄道における乗入接続拡大等の利便性向上、高架化・踏切拡張・立体交差化・駅両側一体化などまちづくりとの整合の確保
・地方鉄道について、生存権・福祉としての公共交通という視点からの抜本的にあり方の見直し

○地域内の移動を支える地域公共交通の確保

地域内の人々の移動（モビリティ）を担う交通・運輸事業は、民間収益事業に留まらず、観光事業、まちづくり事業、産業振興事業、福祉事業としての多様な側面を持ち、その利便性や存廃は地域全体の帰趨と大きく関わっている。地域公共交通は、地域住民の「ファーストワンマイル（自宅からの第一歩)」を支える地域にとってなくてはならない基幹的な社会インフラである。

他方、従来からの人口減少・過疎化の進展に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によって利用者が著しく減少したことを背景に、路線バス・鉄道事業者の約７割がコロナで負った赤字を解消できないおそれに直面している。

地域公共交通の確保・再生に向け、各地域のニーズに適合した料金・サービス等の制度構築や、国・自治体による支援制度のあり方の早期検

討が「待ったなし」の状況にある。

その際、社会インフラとしての各種モビリティを、官民の協力のもとで、利用の便を図り、安全を確保するとともに、経営的にも環境的にもサステナブルな事業として構築・運営していくことは、地域の繁栄や住民の幸福にとって極めて重要であることから、次の取り組みや検討が不可欠である。

①地域住民の「ファーストワンマイル」を支える地域交通の再生・再構築

- 地域公共交通の維持に向けた国・自治体による支援制度のあり方の検討
- 鉄道・バス等のモビリティ関連官庁の連携強化
- 地域公共交通路線維持に向けた財源の確実な確保
- 公設民営（上下分離方式の導入）や公設民託（民間企業への運行委託）といった新たなスキームの導入・検討
- 鉄道・バス等の多様なモードの連携促進・共存
- BRT の導入やバス転換を行う場合の十分な支援を通じた、住民の移動手段を確保するための最大限の対応策の実施

②MaaS や GSM といった新たな技術やモビリティの開発・実装

このほか、交通そのものや、付随するサービスに活用可能な新たなデジタル技術等も進展により、次のような取り組みや検討も不可欠である。

- 既存の交通手段に加え、MaaS（Mobility as a Service）や、GSM（グリーンスローモビリティ）、オンデマンド交通、シェアサイクル等の移動手段の導入による、過疎地域における病院や中心市街地への自由な移動や、観光地における周遊促進・観光消費増加の促進
- 空飛ぶクルマやドローン等、新たなモビリティに対する一層の技術開発支援、社会実装に向けた支援

（５）生活や地域産業の基盤インフラを経年劣化や災害から守るメンテナンスや、災害発生時の迅速な復旧を図るため、担い手となる地域の建設業における安定的な人材確保を図るべきである。

４．物流機能の維持と物流効率化に対する取り組みの推進

（主な要望先：国土交通省、経済産業省、農林水産省）

物流は経済を円滑にまわすために不可欠な社会インフラである一方で、物流業界の人手不足の加速化と、EC の拡大・消費者ニーズの多様化等により、物流需要と輸送能力のバランスが崩れつつある。

この状況を放置すれば、物流事業者に依頼してもモノが運べなくなる「物流危機」を引き起こし、経済全体の成長を制約しかねない。国の試算によると 2030 年時点で 7.5～10.2 兆円もの経済損失が発生する可能性があるとされている。

物流機能の維持には、物流ハブや中間物流拠点、一貫物流の確立に向けた施設の整備等、インフラ面からの物流改善が必要である。しかし、わが国では、Logistics2.0 に分類されるコンテナ化・パレット化・一貫輸送等の荷役の自動化・標準化が達成されておらず、現在もなお取引企業間や業界間を超えた統一的なコンセンサスが得られず、情報化・新技術導入等、省人化といった

Logistics3.0 の条件が未だ整っていない状況にある。

わが国においては、長期的時間軸において物流事業者のみならず、荷主側にもメリットを享受できるような形で、物流を「競争領域」から「協調領域」へ転換し、物流の省力化・効率化に取組むことが求められている。加えて、これら個社や企業間における物流効率化に対する取り組みのほか、物流政策とまちづくり計画との面的連動が不可欠である。

具体的には、次のような取り組みが必要である。

[要望項目]

○「物流危機」克服に向けた物流拠点の整備等の促進

・地域物流ハブの整備や、各地の港湾や高速道路 JCT/IC 近傍に国際物流のゲートウェイ拠点の整備等、中核的な物流ハブの整備によるインフラ面からの物流効率化

・都市における共同物流拠点、小規模事業者の庫内物流の共同化、道の駅併設の物流機能の付与等、地域事情に応じた物流拠点の整備

・地域経済の活性化に資する共同物流の高度化にかかる拠点の整備促進（地域未来投資促進法の拡充等）

○物流効率化に向けた既存の物流方式・習慣の見直し

・パレットや外装サイズ、伝票、クレート等、物流効率化に資する標準化の実現

・民間事業者間におけるデータ方式の共通化による、一貫物流の実現

・コンテナリゼーションとパレチゼーションを円滑に実現する、道路・港湾・物流倉庫・中心市街地等における各種インフラの整備

・トラック輸送の鉄道・船舶輸送への転換等による、モーダルシフトや、シー・アンド・レール構想の実現

・物流管理システム等の導入促進による、運送事業者の手待ち時間等の解消や、積載率の向上

・バス・タクシー・宅配便等のドライバーが不足する地域における、自家用有償旅客運送や貨客混載便、自動運転導入や、AI・IoT 等の技術導入等に関する社会実験の推進と、規制緩和の促進

・オープンな共同配送網の構築による新たな物流システム（フィジカル・インターネット）の実現

○物流制度とまちづくり・土地利用制度との面的連動の必要性

・トレーラ導入やコンテナリゼーション促進等を含めた物流制度と都市計画、道路計画との面的連動による物流・人流の動線分離

・物流トラック等が原因の渋滞緩和と重大事故の防止や、路上荷捌き問題等の解決に向けた都市計画の策定促進

５．行政のデジタル化推進と規制・制度の見直し

（主な要望先：デジタル庁、内閣府、総務省、経済産業省）

[要望項目]

（１）国・地方自治体のデジタル化の推進や行政手続きの簡素化、デジタル技術の活用を阻害する規制・制度の見直し

（２）マイナンバー活用による社会基盤整備、マイナンバーカードの普及促進[再掲]

（３）５Ｇ全国活用を可能とする基地局や光ファイバー等の通信インフラの整備促進［再掲］

６．地域経済の中核となる「中堅・中小企業」の経営力強化

（主な要望先：経済産業省、財務省、内閣府）

［要望項目］

（１）サプライチェーンの国内回帰・地方立地の推進に向けた国内投資促進事業費補助金（中小企業特例事業含む）の維持・拡充

（２）中小企業と研究開発・技術支援を推進する機関（「研究開発等推進機関」という）（産業技術総合研究所、公設試験研究機関、大学、高等専門学校等）や金融機関等とのマッチング・連携支援体制の整備［再掲］

（３）「地域経済牽引事業計画」（地域未来投資促進法）を策定した中堅・中小企業への支援措置のさらなる充実（地域未来投資促進税制の延長・拡充等）

（４）「地域未来牽引企業」に対する地域経済牽引事業計画の策定支援

７．地方創生、地域資源活用

（主な要望先：内閣府、総務省、文部科学省）

［要望項目］

（１）テレワーク定着を好機とした地方のサテライトオフィス化等、三密回避、地方分散化の取り組み支援

（２）まちづくりや地域資源活用等を通じた地域活性化策の立案等に資する、ＲＥＳＡＳ（地域経済分析システム）の搭載情報の拡充（個人消費、地域公共交通の乗降客数等）、民間には非公開となっている企業情報の自由な閲覧、およびＶ－ＲＥＳＡＳの恒久化

（３）農林水産資源をはじめとする地域資源や地域力の活用等を通じた新商品・サービスの開発から販路開拓・拡大までの一貫した支援の継続・拡大
○地域力活用新事業創出支援事業の継続［再掲］
○ＪＡＰＡＮブランド育成支援等事業の継続
○商工会議所等の支援機関が地域の小規模事業者等とともに実施する、海外展開や全国展開等に向けた新商品・サービスの開発・改良への支援の強化
○商工業と連携したスマート農林水産業の推進

（４）地域の歴史教育を含めた「郷土愛」を育む教育、社会課題への気づきと解決する力を養い地域の産業の理解にもつながる「起業家教育」、文理の枠を超えた教科横断的な能力を伸ばす「ＳＴＥＡＭ教育」、幅広い「キャリア教育」などの発達段階に応じた体系的実施

（５）地方における産業・地域振興等の連携主体として、イノベーション拠点の役割を担う大学のソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備推進

Ⅴ．大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生

１．大規模自然災害からの早期復旧・復興に向けた対応

（主な要望先：経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府）

［要望項目］

（１）被災事業者の事業再開・雇用維持に向けた支援や販路回復・生産性向上等に資する支援の充実・強化

（２）大規模自然災害発生時における中小企業等グループ補助金の特例措置の速やかな適用と柔軟な運用

（３）中小企業に対するBCP（事業継続計画）策定支援（BCPの意義に関する理解促進、専門家活用等による助成等）や、中小企業強靭化法に基づく事業継続力強化計画の策定推進、優遇措置の拡充

（４）迅速な復旧に資する損害保険加入の必要性に関する広報活動の強化

（５）地域の災害リスクを踏まえた防災減災投資への支援強化（事業用建物の耐震化、水害時の避難スペースを持つビル等（垂直避難場所）の確保・整備、備蓄品・自家発電設備等の導入支援、本社機能や研究開発機能等の地方への移転・拡充等）

（６）帰宅困難者の一時避難、被災事業者の支援拠点となる商工会議所会館等民間建物の強靭化（耐震化・建て替え）の推進

２．東日本大震災からの復興・創生の強力な推進

（主な要望先：復興庁、経済産業省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省）

［要望項目］

（１）被災地の創造的復興に向けた取り組みの推進

○持続的な経営基盤の構築に向けた取り組み支援

・当面の事業継続支援および新事業展開・販路開拓等、事業者の前向きな挑戦の後押し

・円滑な事業継承による技術やノウハウの継承、雇用の維持・拡大支援

○多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）処分による風評への対応

・定点かつ長期的な海上を含む総合的モニタリングの実施等、科学的根拠に基づいた国内外への正確な情報発信

・国際原子力機関（IAEA）等関係機関との連携、国際会議における説明等、国際社会に向けた理解醸成

・ALPS処理水の海洋放出において、風評による影響を最大限抑制する徹底した対策

・「風評」は必ず発生するという前提のもと、地域・業種を限定せず支援策を講じるとともに、迅速かつ適切な賠償が行われるよう、国が前面に立

った対処

○先端技術の研究開発拠点の整備・利活用促進

・福島イノベーション・コースト構想の推進

・福島国際研究教育機構の早期整備・運営

・再生可能エネルギーの活用推進

・国際リニアコライダー（ILC）の誘致・次世代放射光施設の利活用

・重粒子線がん治療施設に関する支援

・国際的な核融合研究開発の拠点づくりの推進

（２）原子力災害の収束・福島再生に向けた取り組みの推進

○着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

・福島第一原発の廃炉に向けた「中長期ロードマップ」に基づく、最適な廃炉の方法の検討と技術開発を進め廃炉に至る工程の安全かつ着実な進行

・地元企業の廃炉作業参入や廃炉関連産業における受注の促進による、産業の活性化

・中間貯蔵施設の整備促進および除去土壌の仮置場等からの早期搬出

○被害実態に合った原子力損害賠償の着実な履行

○企業立地の促進による産業集積・雇用創出

・「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等の継続・拡充

・「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」等の継続・拡充

（３）産業・生業の再生

○農林水産業の販路回復・拡大支援

○風評払拭および諸外国による日本産食品等への輸入規制早期撤廃

○観光振興による交流人口拡大

○産業の原動力である人材確保への支援

○自立に向けた資金繰り円滑化と補助金の継続および運用の弾力化

（４）インフラの整備・利活用促進による創造的復興の実現

○道路網の整備促進

・高規格幹線道路（高速自動車国道、一般自動車専用道路等）・地域高規格道路の整備促進

・一般国道事業の整備促進

○国が基本計画に掲げた東北エリアにつながる新幹線路線の整備促進

○東北の各空港の既存路線維持と航空需要喚起に向けた支援

○港湾等の整備促進

・各港湾における災害等緊急時の物流機能確保に向けた連携体制の強化および機能強化に向けた防波堤、耐震強化岸壁等の整備推進

・クルーズ船受入環境（ふ頭の係留施設やソフト面）の整備に対する支援の継続・拡充およびクルーズ船の大型化に対応可能な水深の確保

・機能強化に向けた防波堤、耐震強化岸壁等の整備推進

以 上

2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望

＜提出先＞

政府、各党

＜実現状況＞

2022 年度補正予算、および 2023 年度予算等に当所要望事項の多くが盛り込まれた。

物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応

１．物価高騰による事業者への影響を抑える取組推進

○　原油価格高騰に対する激変緩和措置の継続、政府間交渉による石油等の安定供給の確保

【電気・ガス価格激変緩和対策事業　３兆1,074億円（補正）】

【燃料油価格激変緩和対策事業　３兆272億円（補正）】

【石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金　479億円（388億円）】

【緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油分）458億円（448億円）】

【石油備蓄事業補給金　263億円（262億円）】

○　不足している半導体等の原材料や食料等の国産への展開を含めた安定供給支援や価格抑制対策

【経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業　9,582億円（補正）】

【先端半導体の国内生産拠点の確保事業　4,500億円（補正）】

【省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業　27億円（26億円）】

○　エネルギーの安定供給と価格抑制に資する安全が確保された原子力発電の再稼働

【原子力の安全性向上に資する技術開発事業　25億円（23億円）】

【原子力産業基盤強化事業　13億円（12億円）】

２．円滑な価格転嫁に向けた取組推進

【中小企業取引対策事業　4.8億円（補正）／24億円（21億円）】

３．経済活動の活性化に向けた水際対策のさらなる緩和

○　2023年５月８日から新型コロナウイルスの感染法上の分類を５類に引き下げることに伴い、水際対策が撤廃された。

４．観光関連産業の経営基盤の再生・強化

○　需要喚起策の早期再開・追加実施

・全国旅行支援の実施（2022年10月～）

○　観光関連事業者の事業継続に必要な直接的支援の継続・拡充

・事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（無利子・無担保融資、資本性劣後ローン等）

【民間金融機関を通じた資金繰り支援（借換保証制度等保証料補助）　1,832億円（補正）】

【日本政策金融公庫による資金繰り支援　778億円（補正）】※財務省計上分115億円を含む。

・「中小企業活性化パッケージ」の推進による収益力改善･事業再生･再チャレンジ支援の強化
【中小企業活性化・事業承継総合支援事業　67億円（補正）／157億円（158億円）】
・特に困窮する中小企業への協力金・支援金の手続き簡素化等による支給の迅速化
・人材確保に向けた支援
【観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業　1.5億円】

５．コロナ禍の影響を強く受けた中小企業等の事業継続への支援

○　事業者の実情に合わせた最大限の資金繰り支援（無利子・無担保融資、資本性劣後ローンなど）
【民間金融機関を通じた資金繰り支援（借換保証制度等保証料補助）　1,832億円（補正）】
【日本政策金融公庫による資金繰り支援　778億円（補正）】※財務省計上分115億円を含む。

○　「中小企業活性化パッケージ」の推進による収益力改善･事業再生･再チャレンジ支援の強化
【中小企業活性化・事業承継総合支援事業（旧：中小企業再生支援・事業承継総合支援事業）
67億円（補正）／157億円（158億円）】
【認定支援機関による経営改善計画策定支援事業　50億円（補正）】

Ⅰ．中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援

１．ビジネスモデルの変革支援

○　挑戦を後押しし再チャレンジを促すための経営者保証解除に向けた対応
【経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設　121億円（補正）】※財務省計上分97億円を含む。

○　ビジネスモデルの転換･生産性向上に向けた事業再構築補助金・生産性革命推進事業等の推進
【中小企業等事業再構築促進事業　5,800億円（補正）】
【中小企業生産性革命推進事業　2,000億円（補正）】※国庫債務負担含め総額4,000億円
【中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業　37億円（40億円）】

２．中小企業のデジタル化による生産性向上支援

○　ＩＴ導入補助金の継続、地域へのさらなる普及強化、積極的な導入事例の横展開
【中小企業生産性革命推進事業　2,000 億円（補正)】※国庫債務負担含め総額 4,000 億円の内数（再掲）

○　デジタル化による経営課題の解決や生産性向上を促し、デジタル実装まで伴走支援できる体制の強化・拡充
【事業環境変化対応型支援事業　113億円（補正)】

○　同事業による商工会議所向けの事業費を活用し、商工会議所が専門家を支援先企業に派遣するなどにより、事業者のデジタル導入・活用を伴走支援することが可能。
【地域未来ＤＸ投資促進事業　15億円（16億円)】

・　地域ぐるみで企業のＤＸ実現を支援するため、地域の産学官金が参画する支援コミュニティを立ち上げ、地域企業のＤＸ実現に向けたサポートを実施する機関・団体の活動費用を補助。大阪商工会議所が採択。

○　受発注のデジタル化に向けた異なるＥＤＩ（電子データ交換）の接続の仕組み（産業データ連

携基盤）の構築、中小企業共通ＥＤＩの推進

・ 先行業界において、デジタル庁が開発する基盤のコア機能を活用するなど連携しながら、複数の業界・企業系列を越えた接続が可能な「産業データ連携基盤」トライアル版の実証事業を実施。

○ 中小企業のサイバーセキュリティ対策への支援拡充

【中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業　2.0億円（3.1億円）】

○ 経済産業省および公正取引委員会は2022年10月、発注事業者が取引先に対してサイバーセキュリティ対策の強化を促し、サプライチェーン全体で付加価値向上に取組み、取引先とのパートナーシップ構築を目指す「サプライチェーン全体のサイバーセキュリティ向上のための取引先とのパートナーシップの構築に向けて」を公表した。

○ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の「デジタル枠」で、2023年１月公募開始の14次締切分から政策加点の項目に「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の利用が加えられた。

○ 事業承継・引継ぎ補助金の「経営革新事業」と「専門家活用事業」で、2023年３月の５次公募から審査における加点事由の項目に「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の利用が加えられた。

３．イノベーションによる付加価値向上

○ 中小企業の技術開発から製品化までの一貫支援

【国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金　618億円の内数（615億円の内数）】

○ 成長型中小企業等研究開発支援事業の継続・拡充

【成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）　133億円（105億円）】

４．事業承継支援の推進

○ 事業承継に対する幅広い支援の強化

【後継者支援ネットワーク事業　2.1億円（新規）】

【中小企業生産性革命推進事業　2,000億円（補正）】※国庫債務負担含め総額4,000億円（再掲）

【独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金　183億円（176億円）】

○ Ｍ＆Ａに対する幅広い支援の強化

【中小企業生産性革命推進事業　2,000億円（補正）】※国庫債務負担含め総額4,000億円（再掲）

【独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金　183億円（176億円）】（再掲）

○ 円滑な事業承継・引継ぎに向けた支援センターの拡充

【中小企業活性化・事業承継総合支援事業（旧：中小企業再生支援・事業承継総合支援事業）
67億円（補正）／157億円（158億円）】（再掲）

５．創業支援の強化

○　創業時の信用保証付き融資での経営者保証の不要化

○　政府は経営者保証に依存しない融資慣行の確立をさらに加速させるため、①スタートアップ・創業、②民間金融機関による融資、③信用保証付融資、④中小企業のガバナンス、の４分野に重点的に取り組む「経営者保証改革プログラム」を策定し、2022年12月23日に公表。また、同日付で金融関係団体等に対し、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた取組の促進を要請した。

【経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設　121億円（補正）】

※財務省計上分97億円を含む。（再掲）

○　ビジネスプラン策定支援など創業に対する幅広い支援の強化

【大学等の技術シーズ事業化支援　114億円（補正）】

○　国による新たな基金の創設など創業支援に向けた環境整備

【研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業　20億円（26億円）】

【スタートアップ等が利用する計算基盤の利用環境整備　200億円の内数（補正）】

・　政府は、2022年11月に「スタートアップ育成５か年計画」を策定。スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本のスタートアップを生み育てるエコシステムを創出するため、①スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、②スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進、を３本柱とする取り組みを推進していくこととした。

６．小規模事業者の挑戦への後押しの強化

○　小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金等）の継続・拡充

【小規模事業対策推進等事業　53億円の内数（53億円の内数）】

○　制度改正等の課題解決環境整備事業、事業環境変化対応型支援事業の拡充

【小規模事業対策推進等事業　53億円の内数（53億円の内数）】

【事業環境変化対応型支援事業　113億円（補正）】

○　地方公共団体による小規模事業者支援推進事業の継続

【地方公共団体による小規模事業者支援推進事業　11億円（11億円）】

○　マル経融資（小規模事業者経営改善資金）等の継続・拡充

【小規模事業者経営改善資金融資事業　30億円（30億円）】

Ⅱ．ウィズ／アフターコロナの持続的成長・競争力強化に資する政策

１．2050年カーボンニュートラルに向けた支援強化

○　成長が期待されるカーボンニュートラル関連技術の開発・実装および量産化によるコスト削減の取り組み加速に向けた支援の拡充・強化

【グリーンイノベーション基金事業　3,000億円（補正）／4,564億円（新規）】

○　中小企業による温室効果ガス排出削減に向けた情報提供の強化と理解促進、専門家指導、簡便なツール提供、エネルギーマネジメントシステムの導入等による排出量の把握・削減に対する支援の強化

【中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業　20億円（補正）】
【中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金　8.0億円（8.0億円）】
【カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業　6.0億円（4.1億円）】

○　脱炭素効果の高い設備への転換・導入に対する補助、税制や資金調達上の優遇措置の拡充、中小企業を支援する人材の育成を含めた地方自治体・地域金融機関・商工会議所等との連携による脱炭素先行地域づくり等を通じた利用促進

【サプライチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業　14億円（新規）】
【工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業　40億円（補正）／36.8億円（37億円）】
【コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業　70億円（新規）】
【省エネルギー設備への更新を促進するための補助金　500億円】※国庫債務負担含め総額1,625億円
【先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金　261億円（253億円）】
【再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業　250億円（補正）】

○　原油・ＬＮＧ調達の多重化・分散化、安全性を確保した原子力の活用等、カーボンニュートラル移行期におけるエネルギーの安定供給確保

・ 2023年２月、「ＧＸ実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が閣議決定され、2050年カーボンニュートラルを見据えた、安定・安価なエネルギー供給につながるエネルギー需給構造の転換などの道筋が示された。同月、同基本方針に基づき、電力の安定供給と脱炭素社会化の両立を目指す観点から、既存原発の60年超の運転を可能とし、再生可能エネルギーによる電力を大都市圏に融通する送電網整備への資金支援策を盛り込んだ「ＧＸ脱炭素電源法案」が国会に提出された。

【国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業　55億円（補正）】

－Ｊ－クレジット制度の中小企業への認知拡大、活用促進

【温室効果ガス関連情報基盤整備事業　9.8億円の内数（9.8億円の内数）】

２．海外ビジネス展開支援

○　越境ＥＣの推進、人材育成・活用等、海外ビジネス促進に向けた支援の強化

・　経済産業省、中小企業庁、ジェトロおよび中小企業基盤整備機構が一体となり、全国の商工会議所・商工会等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングやＥＣサイト出展への支援、などを一気通貫で実施する「新規輸出１万者支援プログラム」が2022年10月28日に閣議決定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に盛り込まれ、12月16日から同プログラムを開始。

【中小企業国際化総合支援事業　5.4億円（補正）】
【海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業　190億円（補正）】
【現地進出支援強化事業　35億円（13億円）】

○　ＥＰＡ・ＦＴＡの活用促進、投資協定の周知・啓発

・　経済産業省のホームページに投資協定の解説動画や活用事例集を掲載。

○　中小企業の事業負担にも配慮した経済安全保障政策の推進

・　５月11日に成立した「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（経済安全保障推進法）のうち、「重要物資の安定的な供給の確保に関する制度」および「先端的な重要技術の開発支援に関する制度」が８月１日に先行して施行。

【半導体サプライチェーンの強靭化支援　3,686億円（補正）】

３．中小企業の新たな挑戦や生産性向上に繋がる規制緩和

○　建設業における技術者等の常駐・常勤要件の緩和

・　国土交通省の「建設業許可事務ガイドライン」が改正され、営業所専任技術者および経営業務管理責任者について、一定の条件下でのテレワークによる職務従事が認められた。

○　建設業における技術者の資格要件・受験要件の見直し

・　建設業法施行令の一部改正により、2024年４月１日から、①１・２級ともに第１次検定で一定年齢以上に受験資格を容認し、専門性の高い学校課程修了者は一部科目を免除、②第２次検定は「技士補」となってから受験に必要な実務経験年数を設定し、技士補として手掛けた工事規模など実務経験の内容に応じた年数短縮規定を設けることとされた。

○　介護サービスにおける人員配置基準の緩和

・　2022年12月に厚生労働省が公表した「介護職員の働く環境改善に向けた政策パッケージ」の中の「⑦職員配置基準の柔軟化の検討」で「現在実施している実証事業などで得られたエビデンス等を踏まえ、先進的な取組を実施している事業所の人員配置基準を柔軟に取り扱うことを含め、次期報酬改定の議論の中で検討する」と明記された。

Ⅲ．中小企業の活動を支える事業環境整備

１．消費税インボイス制度導入に関する十分な検証と普及・周知の徹底、制度改正や支援策の検討・実施、検証結果や中小企業経営の実態等を踏まえた制度導入時期の延長

○令和５年度税制改正により、下記の負担軽減措置が講じられることとなった。

・免税事業者がインボイス発行事業者になった場合の納税額を売上税額の２割に軽減（３年間の経過措置）

・前々年の売上高が１億円以下または前年の上半期の売上高が５千万円以下の事業者における１万円未満の仕入は、帳簿の保存のみで仕入税額控除を可能に（６年間の経過措置）

・少額な値引き等（１万円未満）について、返還インボイスの交付義務を免除

・原則 2023 年３月末までに必要だった登録申請について、2023 年４月以降でも可能に

２．雇用・労働政策

○　雇用の安定と円滑な労働移動の推進

【リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業　753 億円（補正）】

○　中小企業の生産性向上と人材確保につながる自己変革支援

【中小企業・小規模事業者人材対策事業　8.2 億円（8.4 億円）】

【副業・兼業支援補助金　43 億円（補正）】

【大企業等人材による新規事業創造促進事業　6.0 億円（6.5 億円)】
【学びと社会の連携促進事業　10 億円（12 億円)】

３．デジタルガバメントの推進

【経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業　1.2億円（1.4億円）】

○　行政手続、官民取引および各種規制のデジタル対応の徹底、デジタルガバメントの推進

・ デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が2022年６月７日に閣議決定され、デジタル化による地域の活性化を実現するための項目として「デジタルガバメントの推進」が明記された。

４．中小企業における健康経営の普及・促進

【ヘルスケア産業基盤高度化推進事業　8.8億円（新規）】
【予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業　14億円（13億円）】

５．私的年金の普及・拡大

○　企業年金の積立金にかかる法人税の課税停止措置適用期限が３年間延長されることになった。

○　政府が2022年11月28日に決定した「資産所得倍増プラン」において、個人型確定拠出年金（iDeCo）の拠出限度額引上げについて、2024年の公的年金財政検証に併せて結論を得る方針が明記された。

６．2025年大阪・関西万博への中小企業等の参画機会確保等の支援

【国際博覧会事業　144 億円（補正）／24億円（37億円）】

Ⅳ．地方創生の再起動

１．民間起点による公民共創のまちづくりの推進

【地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業　3.5億円（4.6億円）】
【面的地域価値の向上・消費創出事業　10億円（補正）】
【地方都市のイノベーション力と大都市の国際競争力の強化（官民連携まちなか再生推進事業）
5.2億円（3.48億円)】
【適正規模での市街地整備事業の促進（都市構造再編集中事業ほか）　700.0億円（700.0億円)】
【都市再生特別措置法施行規則の改正による商工会議所の提案機会の拡充】
【水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業　79億円（79億円）】
【クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金　200億（補正）／100億（新規）】

２．ウィズ／アフターコロナを見据えた観光の復興

○　観光の再生・高付加価値化の推進

・地域資源の活用等を通じた新たな付加価値創出への支援

【地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化　1,500億円】
【観光再始動等インバウンドの本格的回復に向けた集中的な取組　257億円】

【新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等　1.7億円】
【地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりの支援　１億円】
【地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業　0.5億円】
・計画的・継続的な取組に向けた予算の複数年度化
【地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化　1,500億円（補正）の複数年度化】
・水際対策の緩和・撤廃
【ビザ免除措置の再開、出国前のＰＣＲ検査の撤廃、入国者数制限の撤廃（2022年10月）】
・受入態勢の整備支援
【訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業　243億円（補正）】
【ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業　214億円】
【地域観光資源の多言語解説整備支援事業　1.1億円】
・人材確保に向けた支援
【観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業　1.5億円】

○　観光需要の地方・地域への波及
・関係人口の拡大への支援
【新たな交流市場の創出事業　64億円】
【広域周遊観光促進のための観光地域支援事業等　7.6億円】
・観光マネジメント体制強化に向けた支援
【世界に誇る観光地を形成するためのＤＭＯ体制整備事業　0.5億円】

○　観光消費機会の拡大に資するデジタル技術の活用等
・デジタル技術の活用による観光ビジネスの変革支援
【DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援　10億円】
・観光統計等のデータおよび活用促進
【観光統計の整備　67億円】

３．国土強靭化や地域産業のアップグレードに資する社会資本整備の推進

※『次期国土形成計画及び国土利用計画に関する意見～戦略的先行投資により、国民一人ひとりが豊かで安心・安全に暮らせる国土の形成を～』の実現状況を参照

※『国土強靭化基本計画の変更に係る意見～レジリエントで豊かな地域経済社会の実現に向け、国土強靭化の一層の推進を～』の実現状況を参照

４．物流機能の維持と物流効率化に対する取り組みの推進

【流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業　7.3億円（4.5億円）】

５．地域経済の中核となる「中堅・中小企業」の経営力強化

○　令和５年度税制改正により、地域未来投資促進税制が延長・拡充（高い付加価値（３億円以上）を創出する事業を上乗せ支援の対象に追加）されることとなった。

６．地方創生、地域資源活用

【地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業　7.7億円（6.5億円）】

【伝統的工芸品産業振興補助金　7.2億円（7.2億円）】

【伝統的工芸品産業支援補助金　3.6億円（3.6億円）】

○　地域の歴史教育を含めた「郷土愛」を育む教育、社会課題への気づきと解決する力を養い地域の産業の理解にもつながる「起業家教育」、文理の枠を超えた教科横断的な能力を伸ばす「STEAM教育」、幅広い「キャリア教育」などの発達段階に応じた体系的実施

・　「第４期教育振興基本計画」に、「伝統や文化等に関する教育の推進」「探求・STEAM教育の充実」「あらゆる学校段階への起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進」「キャリア教育・職業教育の充実」等が明記された。

○　地方における産業・地域振興等の連携主体として、イノベーション拠点の役割を担う大学のソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備推進

・　「第４期教育振興基本計画」に、「大学における教育研究活動とその活動の場となるキャンパス環境の整備が一体となった共創拠点（イノベーション・コモンズ）化の推進」が明記された。

Ⅴ．大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生

東日本大震災からの復興・創生の強力な推進

【ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業　500億円】

【廃炉・汚染水・処理水対策事業　149億円】

【原子力損害賠償廃炉等支援機構交付金　470億円（470億円）】

【原子力災害による被災事業者の自立等支援事業　16億円（30億円）】

【自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金　141億円（141億円）】

【福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金　52億円（59億円）】

【福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業　9.2億円（11億円）】

【地域の魅力等発信基盤整備事業　2.4億円（2.2億円）】

「一般海域における占用公募制度の運用指針（案）」に対する意見

［氏 名］	日本商工会議所 東京商工会議所
［住 所］	〒100-0005　千代田区丸の内 3-2-2 丸の内二重橋ビル
［電話番号］	03-3283-7836
［ＦＡＸ番号］	03-3213-8716
［電子メールアドレス］	sangyo2@jcci.or.jp

［意見内容・理由］

今後の成長が期待される風力発電等、再生可能エネルギー関連事業に関する頻繁な制度の見直し・ルール変更は、事業者の予見可能性と国際的な制度の信頼性を損なうことにもつながりかねず、わが国企業における技術開発、関連産業の成長と競争力強化の観点から望ましくない。

また、止むを得ず制度を見直す場合には、公正かつ透明性の高いプロセスを踏まえるべきであることは言うまでもない。

※個別の改訂内容に関する意見は、別添「「一般海域における占用公募制度の運用指針（案）」に対する意見」のとおり。

以　上

（別添）

「一般海域における占用公募制度の運用指針（案）」に対する意見

改訂案の該当箇所（下線部）	意見内容・理由
第２章 公募 １． 公募占用指針の策定、公示等（本法第 13 条） ⑵ 公募占用指針に定めるべき事項 （本法第13 条第2 項第1 号～第16 号） 11）選定事業者を選定するための評価の基準 （本法第13 条第2 項第15 号） ① 評価基準の基本的な考え方 なお、事業実現性に関する評価項目と供給価格の配点は、当面は１：１とすることとし、実績が蓄えられた段階で、欧州の事例も踏まえ、成熟した事業実現性を前提として、供給価格に重点を置いた配点の見直し等を検討する。 また、価格と事業の実現性に関する要素については以下のとおり評価することとする。	（意見内容） 現行のまま「当初」とするか、明確に期限を定めるべき。 （理由） 再生可能エネルギー導入促進に当たっては、エネルギーを利用する事業者（需要家）の経営の安定と国際競争力の維持・強化、ならびに国民負担の軽減の観点から、可能な限りコストを抑えることが望ましい。 令和元年５月 17 日に閣議決定された「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」でも「国民負担の抑制のためのコスト競争力のある電源を導入することの重要性」について明記されている。 早期に供給価格に重点を置いた配点への見直しを検討すべきである。
ア 価格の評価 価格は以下の算出式により評価する。 価格点 ＝（最低入札価格／提案価格）×（満点【120 点】） FIP 制度を適用する場合は、市場価格を十分に下回る水準で「最高評価点価格」を設定する。提案価格が「最高評価点価格」以下の場合は、当該価格点を一律120 点とする。また、「最高評価点価格」を下回る価格の提案があった場合、「最高評価点価格」以上の価格を提案した者の価格点を算	（意見内容） 企業によるコスト削減努力が十分反映される仕組みとすべき。 （理由） 再生可能エネルギー導入時のコスト抑制の重要性は前述のとおり。提案価格が「最高評価点価格」

出する際は、算出式における「最低入札価格」は「最高評価点価格」とする。 　なお「最高評価点価格」を設定する場合には、調達価格等算定委員会の意見を聴取し、これを尊重して定める。	以下の場合は、当該価格点を一律 120 点とする改訂案では、競争原理が十分機能せず、市場価格の低減を阻害する恐れがある。 　また、「最高評価点価格」の設定にあたっては、調達価格等算定委員会の意見を聴取・尊重するとされているが、エネルギーを取り巻く環境変化が激しい中、適切な最高評価点価格を導き出すことは困難が想定される。
（確認の視点及び確認の方法） 　各項目の具体的な確認の視点及び確認方法は、以下を目安として、地域ごとの特性に応じて公募占用指針において定めることとする。 　※事業計画の信頼性評価の観点から収支計画の妥当性を確認する。国は、将来の発電コスト目標を達成するため信頼性を確保しつつコスト縮減する取り組みを計画的に進めることとする。（⇒削除）	（意見内容） 　本記載は削除すべきでない。 （理由） 　再生可能エネルギー導入時のコスト抑制の重要性は前述のとおり。国としての責任を明示すべき。
（評価の配点） ⅱ）事業実現性に係る各要素の評価の配点 　事業の実施能力について、エネルギー政策目標との整合性の観点から事業計画の迅速性を評価する。また、事業計画の信頼性や実現可能性の観点を確認するため、計画の根幹に関わる基盤面と計画の実施に関わる実行面に分けて評価する。事業計画の迅速性や基盤面、実行面や電力安定供給の配点については、以下を原則としつつ、公募占用指針において定める。	（意見内容） ①評価が難しい「迅速性」に、より重点を置く今回の改訂案には賛成できない。仮に迅速性を評価する場合、運転開始時期遅延等の際のペナルティ等の措置を併せて検討すべき。 ②公募占用指針による案件ごとの配点変更は望ましくない。やむを得ず変更する場合は、その理由を示すべき。 （理由） ①事業計画の迅速性を評価項目として切り出すとしているが、他に比して評価ウェイトが大きく、バランスを欠く。事業環境が大きく変化し不確実性が高まる状況下で、事業者による工期の順守、あるいはその評価は容易ではない。 　事業者が得点目的から十分な根拠を伴わない短期の工程によって入札することも想定され、却って整備が遅れることにもつながりかねない。 ②事業者の予見可能性を高めるため。

（評価基準） 上記を踏まえ、以下の各階層の評価の考え方を基本的な方針として、公募占用指針において各評価項目毎に階層評価の具体的な基準を定める。	（意見内容） ①案件毎の評価基準の変更は最小限に止めるべき ②表には「評価の基本的な考え方【地域調整、波及効果関係】」として、全ての評価区分（トップランナー等）について、「関係都道府県知事から、合理的な理由とともに意見があったもの」との記載があるが、この内容は公表を原則とすべき。 （理由） ①事業者の予見可能性等を高めるため。 ②評価の透明性を担保するため。
12）公募の実施に関する事項及びその他必要な事項（本法第 13 条第 2 項第 16 号） ④ 公募参加者一者あたりの落札数の制限に関する事項（新規追加） 同一の公募で複数区域の事業者選定を行う場合に、多数の事業者へ参入機会を与える観点から公募参加者一者あたりの落札数の制限を実施する場合には、落札制限に関する具体的な方法を公募占用指針に明記する。なお、落札数の制限の実施にあたっては、あくまで国内洋上風力産業の黎明期のみ実施するものとし、さらに同時に公募する区域数や出力規模を踏まえて公募毎に適用有無等を検討する。	（意見内容） 「一者あたりの落札数の制限」等の制度を設けることは望ましくない。 （理由） 国内における風力発電の担い手を育て、裾野を広げる観点は理解するが、改訂案では、健全な価格競争が妨げられる可能性がある。 規模の小さい日本の洋上風力市場において、市場を細く分割すれば、再エネ発電コストの低減を阻害することにもなりかねない。
第３章 選定事業者の選定、公募占用計画の認定 １． 選定事業者の選定（本法第 15 条） ⑵ 公募占用計画の評価、選定事業者の選定 （本法第 15 条第 2 項、第 3 項、第 4 項） 2）選定及び学識経験者の意見の聴取 （本法第 15 条第 3 項、第 4 項） 評価基準に含まれる事項のうち、地域との共生に関する事項については、地域の代表としての都道府県知事の意見を反映させることが特に重要な項目であるため、都道府県知事の意見を参考聴取し、公募の公平性・公正性を踏まえつつ合理的な理由とともに都道府県知事の意見が示された場合には、その意見を最大限尊重して評価を実施する。 評価の透明性確保の観点から、知事意見を策定す	（意見内容） 意見聴取先には「関係市町村、漁業関係者等」に止まらず、広く地域の商工業者を加えるべき。 （理由） 地域の関係者（直接の事業関係者を除く）の意見を聴取することが重要との記載は妥当。電力の地産地消や景観への影響の観点から、意見聴取先には「関係市町村、漁業関係者等」に止まらず、広く地

るのに当たり適用される評価基準については、本法第 13 条第５項に基づく公募占用指針に関する関係知事への意見聴取の際、当該知事からあわせて回答いただくこととし、公募占用指針に記載する。 　なお、都道府県知事意見を策定する際に、地域の意見を代表するために都道府県知事が関係市町村、漁業関係者等の意見を聴取することが重要である。その場合には、公募の公平性・公正性を担保する観点からは委員会形式で意見聴取を行うことが望ましい。その際、当該海域の公募占用計画の策定に直接関わっている者や事業に関する業務を受注している企業関係者などは、公募の公平性の観点から意見聴取対象から除外する必要がある。	域の商工業者を加えるべき。 　なお、地域との共生に関する事項について、都道府県知事の意見を最大限尊重するとの考えに異論はないが、それにより健全な価格競争が妨げられるようなことがあってはならない。

以上

「一般海域における占用公募制度の運用指針（案）」に対する意見

＜提出先＞

国土交通省　港湾局　海洋・環境課

＜実現状況＞

再エネ海域利用法に基づく促進区域に係る入札の価格点における「ゼロプレミアム水準」の決定にあたって、調達価格等算定委員会の中で過去の長期間に渡る市場価格実績の中で最も厳しい最低水準の市場価格を参照して設定され、企業のコスト削減努力を適切に評価される点については担保された。

全国知事会等宛

小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望
～小規模企業等の自己変革への挑戦の後押しに向けた商工会議所の経営支援体制の強化を～

2022 年９月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

Ⅰ．基本認識

１．小規模企業・地域経済の課題と商工会議所の対応

［現状認識］

新型コロナウイルスの影響の長期化に加え、国際情勢の緊迫化や原油・原材料・食料価格高、円安等による物価高騰により、地域経済を支え雇用確保を担っている小規模企業等は、価格転嫁が進まず未曽有の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている。

小規模企業等は、外部環境が激変する中、生き残りを図るために「自己変革力」を発揮しビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦することが不可欠である。

挑戦する小規模企業等への支援強化に向け、中小企業庁は本年６月に「経営力再構築伴走支援推進協議会」を発足し、今後、従来からの課題「解決」型の支援（資金調達、補助金活用支援等）のみならず、経営者との対話等を通じて本質的な経営課題を掘り起こし、経営者自身が納得して課題解決に向け自走するよう支援する課題「設定」型の支援を官民連携で推進することにしており、全国の商工会議所も対応することになっている。

同支援の実施にあたり、商工会議所経営指導員には、事業者との深い信頼関係や高度なコミュニケーション能力、経営課題の把握・設定に必要な経営分析等の知識・技法等が求められることから、同伴走支援の担い手となる経営指導員の資質向上は急務である。また、相当の経営支援時間が求められることから、人員増を含め経営支援体制の強化が不可欠である。

他方、本年５月に発表された「令和３年（2021 年）経済センサス-活動調査」の結果（速報）によると、2021 年の都道府県別事業所数は、全ての都道府県において前回調査の 2016 年を下回っており、今後、その影響が強く懸念される。

［課題解決に向けた商工会議所の対応］

全国の商工会議所は、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来２年半にわたり、経済活動維持に欠かせないエッセンシャル・ワーカーとして、事業者の資金繰り・事業継続・販路開拓など各種経営相談に対応するとともに、国・都道府県・基礎自治体からの各種要請を受け様々な支援策を周知・活用するなど、事業者に寄り添った支援を実施してきた。

特に、コロナが長期化する中、「ウィズ・アフターコロナ」を見据えた「ビジネスモデルの変革」に向けた支援（例：国の事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金等の申請支援を通じた経営分析・事業計画策定・実行支援）にも力を入れているところである。さらに、今後、中小企業庁が推進する「経営力再構築伴走支援」に対応することが求められている。

こうした商工会議所の活動は、住民の需要や雇用を担う小規模企業等を下支えし、地域経済の活性化に貢献しており、地方自治体の目指す方向と一致している。

またコロナ禍において、地方自治体が独自の事業者向け施策を実施する際、商工会

議所が窓口となるケースがある。2019 年の改正小規模支援法により、「経営発達支援計画」、「事業継続力強化支援計画」について、商工会議所と関係基礎自治体が共同で作成・申請することとなり、一方、都道府県が「経営発達支援計画」の認定に意見し、「事業継続力強化支援計画」の認定権者になったことで、地方自治体と商工会議所の、小規模企業支援における連携・協働が進んだことにより、この法改正後の体制が現在の地方自治体による施策実施に活かされている。

今後、地方自治体と商工会議所がより一層協力し、「経営力再構築伴走支援」等の取組みの推進を含め、小規模企業等や地域経済の危機的状況を克服するための取組みが必要であり、その中心的役割を担う商工会議所の経営指導員等の安定的な確保が不可欠である。

２．商工会議所が実施する主な小規模企業等支援

（１）「経営力再構築伴走支援」の推進

「自己変革」に挑戦する小規模企業等への支援強化には、従来の課題「解決」型の支援（資金調達、補助金活用支援等）のみならず、経営者との対話等を通じて本質的な経営課題を掘り起こし、経営者自身が納得して課題解決に向け自走するよう支援する、課題「設定」型の支援が、極めて重要である。

同支援の実施にあたり、商工会議所経営指導員には、事業者との深い信頼関係や高度なコミュニケーション能力、および経営課題の把握・設定に必要な経営分析等の知識・技法等とともに、相当の経営支援時間が求められることとなる。

日本商工会議所はこれまで、同支援の普及に向け、全国の商工会議所に対し、以下の情報提供・研修を実施・予定している。

○各地商工会議所への情報提供
- ・中小企業委員会での中小企業庁幹部による講演（1月 19 日）
- ・中小企業委員会での報告（4月 20 日）
- ・全国専務理事・事務局長会議での中小企業庁幹部による講演（5月 19 日）
- ・都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議での中小企業庁による講演（9月 30 日）
- ・9ブロック別中小企業相談所長会議での中小企業庁による講演（10 月～12 月）

○各地商工会議所経営指導員向け研修
- ・研修動画（商工会議所のための経営力再構築伴走支援）の配信（3月 31 日）
  - A. 経営力再構築伴走支援のフレーム
  - B. 経営問題発見・経営課題抽出の技法
  - C. 課題設定に必要な経営分析
  - D. 経営力再構築伴走支援における対話の技法
  - E. 課題解決の方法
  - F. 事例で理解する経営力再構築伴走支援の実務
- ・研修動画（経営力再構築伴走支援による事業再構築支援・フォローアップ）の配信（4月）

○全国経営指導員研修会（支援ノウハウ・事例発表会）で、「経営力再構築伴走支援」等による経営支援事例の発表会を実施（7月 29 日）（ご希望の国・地方自治体の商工担当者にご視聴いただいた）

○中小企業基盤整備機構「経営力再構築伴走支援研修（オンライン）」の周知（8月5日）

（２）「コロナショック」の影響を受けた小規模企業等の事業継続・再起に向けた支援

全国の商工会議所は、事業者の資金繰りや補助金活用等の各種経営相談に対応するとともに、国・地方自治体からの様々な要請を受け、各種支援策の周知・活用支援を行っている。

新型コロナ対応の支援策における商工会議所の支援実績

＜発生後の対応＞

○「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」:資金繰りや補助金活用等 131,791 件の各種経営相談に対応（2020 年１月 29 日～）

○「小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)」※新型コロナウイルス対策型含む： 2021 年度の融資件数は 21,127 件

○「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」(2020 年５月～2022 年２月):約 11.3 万件（2019 年度の約 10 倍）の申請支援に続き、約 5.6 万件（2019 年度の約４倍）の採択事業者の事業実施を支援

○「持続化給付金」（～2021 年２月）:事業者への周知や電子申請支援。また、全国 316 商工会議所が「申請サポート会場」を提供

○「家賃支援給付金」（～2021 年２月）:事業者への周知や電子申請支援。また、全国 167 商工会議所が「申請サポート会場」を提供

○「一時支援金」・「月次支援金」:登録確認機関として事業者の事前確認を実施

＜「ウィズ･アフターコロナ」を見据えた支援＞

○「小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型)」（第１～６回）:約 7,900 件の申請を支援

○「小規模事業者持続化補助金（一般型)」（第１～７回）:約 52,000 件の申請を支援

○事業再構築補助金（第１～５回）:約 8,500 件の申請を支援

（３）デジタル化への対応支援

小規模企業等は、業務効率化や生産性向上に加え、2023 年 10 月に開始予定のインボイス制度の対応に資する請求・会計業務等や電子帳簿保存法、非接触・非対面化、テレワーク、補助金等の電子申請等の対応にもデジタル化は不可欠である。

全国の小規模企業等にデジタル化を普及させるには、小規模企業等の経営課題を把握し、その解決に必要なクラウド・ビジネスアプリ等やＩＴ専門家との橋渡しを担う、商工会議所経営指導員等の役割が重要である。加えて、小規模企業等側のＩＴリテラシー向上や環境整備とあわせてサイバーセキュリティ対策の強化等にかかる直接的な支援として、ＩＴ導入に対応する人材確保や専門家派遣等にも、より活用しやすい施策の整備が必要である。

（４）小規模企業の資金繰り支援・金融支援、事業再生支援

民間金融でカバーできない小規模企業の資金ニーズに対応するため、国の「小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資)」の推薦や、地方自治体の制度融資のあっせん、民間・政府系金融機関融資の相談などを実施している。また、各都道府県に設置される中小企業活性化協議会と連携し、資金繰りが悪化した企業等の収益力向上や事業再生支援に取り組んでいる。

金融支援の実績

マル経融資の融資件数:21,127 件(2021 年度)

（５）経営発達支援計画に基づく伴走型の事業計画策定・実行支援、事業再構築支援（「ウィズ・アフターコロナ」に対応した事業内容の見直し・変革の後押し）

2014 年の改正小規模支援法で追加された「経営発達支援事業」（経営分析、事業計画策定・実行支援等）に重点的に取り組み、小規模企業の売上・利益など具体的な成果（アウトカム）を重視した支援に取り組んでいる。特にコロナ禍においては、資金繰りなど足元の支援に加え、中長期的な経営を見据え、「事業再構築補助金」「小規模事業者持続化補助金」の申請支援など、「ビジネスモデルの変革」も伴走型で支援している。

2019 年の改正小規模支援法により、「経営発達支援計画」を作成する際は、関係基礎自治体と共同で計画を作成・申請することが必須となり、また認定の際は国が都道府県に意見照会することとなっている。

商工会議所の経営発達支援事業の実績

事業計画策定支援件数:2.0 倍(2014 年度と 2018 年度(※)の比較)
→事業計画策定後フォローアップ°実施事業者数:2.6 倍
→うち、売上が増加した事業者数:11.7 倍
→うち、利益が増加した事業者数:13.8 倍
（※2019 年度から国の調査方法が変更）
経営発達支援計画認定商工会議所：435 商工会議所（2022 年度）
小規模事業者持続化補助金（一般型）：51,690 件（第 1～７回公募）
小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型）：7,874 件（第１～６回公募）
事業再構築補助金申請支援実績：8,520 件（第１～５回公募）

（６）豪雨など大規模自然災害発生時の被災事業者の事業再開・復興支援

毎年のように頻発する豪雨災害などにおいて、被災地の商工会議所は、特別相談窓口を設置し、被災事業者に寄り添った支援を実施している。

また、被災地の被害が甚大な場合には、都道府県の理解・協力を得て、都道府県内外から商工会議所の経営指導員が被災地に駆け付け、被災事業者の事業再開・復興を支援している。

さらに、2019 年の改正小規模支援法により、商工会議所が関係基礎自治体と共同して「事業継続力強化支援計画」を作成し、都道府県知事が認定する仕組みが創設された。同計画に基づき、小規模企業の防災・減災等に向け、簡易的な事業継続計画（簡易事業者ＢＣＰ）の策定支援、損害保険加入の推進等に取り組んでいる。

（７）人材確保・働き方改革への対応支援

商工会議所のネットワークを活用し、地元自治体と連携して、地域の貴重な人材と小規模企業をマッチングさせるとともに、引き続き、人材確保・定着に向けた健康経営や、働き方改革（2023 年４月からの割増賃金率引上げ適用猶予の廃止等）への対応を支援していくことが重要である。

（８）地域経済の担い手を創出する創業支援

産業競争力強化法に基づき地方自治体と創業支援事業者（商工会議所等）が策定する「創業支援等事業計画」について、認定を受けた商工会議所地区の計画のうち、同法の認定を受けた約 95％で、商工会議所が計画に基づく各種事業（創業

希望者向けセミナー・個別相談、ビジネスプランコンテスト等）を実施しており、地域の創業促進において重要な役割を担っている。

（９）「事業承継・引継ぎ支援センター」等による円滑な事業承継支援

商工会議所は、各都道府県に設置される「事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携し、経営者に気づきを与える「事業承継診断」や「事業承継計画策定」「事業引継ぎ」など、円滑な事業承継に向けた経営改善・磨き上げ等に取り組んでいる。

（10）越境ＥＣの活用等による海外販路開拓支援

人口減少等による国内市場縮小の中、海外への販路開拓がますます重要となっている。特に、デジタルと物流網の発達･整備により国内の小規模企業にもアクセスが容易となった越境ＥＣは、地方自治体をはじめ、地域企業の販路開拓支援の施策として活用されている。

日本商工会議所においても、各地商工会議所と連携し、伴走型支援の一環として、経営資源が限られる小規模企業向けに、2021 年度から「越境 EC を活用したテストマーケティング支援事業」を実施し、小規模企業の海外販路開拓を支援している。

（11）観光の再活性化や地域資源活用などによる地域経済活性化、地域課題の解決

小規模企業の活力強化には、小規模企業が所在する地域全体の活性化が必要である。その実行を担う商工会議所が、地元自治体と方針を共有し、連携して、「アフターコロナ」を見据えた観光の再活性化や、地域資源を活用した商品開発・販路開拓などの地域経済活性化事業に取り組んでいる。

こうした中、地方自治体や商工会議所等、様々な組織が活用の推進・支援を図っているクラウドファンディングは、地域課題解決の手段としても極めて有用であり、日本商工会議所においても、各地商工会議所と連携して、小規模企業を取り巻く地域課題解決等に向けたクラウドファンディングの活用促進を図っている。

３．商工会議所の小規模企業支援における課題

（１）恒常的な経営指導員等のマンパワー不足の解消、特にコロナ禍等の非常時に急増する小規模企業からの相談、国・地方自治体の各種施策・要請に対応するための体制強化、および地方自治体との一層の連携強化

上記２．の活動を担うのが、商工会議所の経営指導員等補助対象職員（約 5,200 人）である。

商工会議所は、従来からの経営改善普及事業に加え、経営発達支援事業への対応や、度重なる制度変更への対応支援、小規模企業の経営課題の多様化・高度化により、１事業者あたりの経営支援業務は増加している。

特に、新型コロナウイルス感染症拡大や大規模自然災害発生など非常時には、小規模企業からの相談のみならず、国・都道府県・基礎自治体の各種施策の周知・対応等、商工会議所への様々な事業協力要請も急増している。

さらに、「経営力再構築伴走支援」の推進にあたっては、経営指導員の資質向上・経験蓄積に加え、相当の経営支援時間が必要となる。

しかし、多くの都道府県では地区内の小規模企業数が経営指導員等の設置定数

の基準となるため、小規模企業数の減少に伴い、経営指導員等の人数が減少している。2005 年度に 5,608 人だった商工会議所の経営指導員等の補助対象職員は、2020 年度には 5,186 人と 15 年間で約８％減少している。

現行の設置定数基準のままでは、経営指導員等が減少し、平時の小規模企業支援や地域活性化事業や、非常時の各種支援に支障が生じるおそれがある。

また商工会議所の限られた経営支援リソースを十分に活用するために、地方自治体と商工会議所が「地方版総合戦略」や「小規模企業振興等の条例・計画」、あるいは「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」等を通じ方針を共有し、各種事業において協力・連携関係を強化することが必要である。

（２）小規模企業のデジタル化支援の加速

コロナ禍で生き残りを図る小規模企業がデジタル化を迫られる中、それを支援する商工会議所の経営指導員等も、ＩＴリテラシーを高め、ＩＴ専門家やＩＴツール提供事業者等と連携しながら、支援を一層加速していく必要がある。

Ⅱ．小規模企業の支援体制の強化（経営指導員等の安定的な確保・増員）、支援策の拡充等に向けた具体的な要望事項

上記Ⅰを踏まえ、商工会議所がより一層、小規模企業振興対策を持続的に推進するために、以下により小規模企業の支援体制・支援策を強化することが必要である。

Ⅰ．重点要望事項

※Ⅰ．基本認識で述べたとおり、経営指導員等の安定的な確保のため、特に以下について対応されたい。

１．経営指導員等数の維持・増加に向けた対応

経営力再構築伴走支援や経営発達支援事業等、さらにはコロナ禍で国や行政の支援策の窓口として様々な施策をワンストップで対応するなど、国が設置定数基準の要綱を定めていた当時と比較し１事業者あたりの業務が格段に増加している。

小規模企業数の減少に伴い、機械的に経営指導員等の設置定数を減少させると、小規模企業支援が手薄となり地域経済に大きな影響を与えかねない。

ついては、経営指導員等数の維持・増加に向けた対応として、経営指導員等数の定数化や経営指導員１人あたりの小規模企業数の刻みの変更などにより、各都道府県の状況に応じ「設置定数基準」を見直されたい。

近年では、群馬県に続き栃木県が補助対象職員数の定数化を実施し、岩手県や岡山県、高知県、熊本県などで設置定数基準の変更が行われている。

【事例】栃木県の場合

・補助対象職員数の定数化

事業者の多様な経営課題に対応するため、2026 年度以降に補助対象職員数を現行の基準で定数化することを予定（現状、2025 年度以前も基準据え置きの方向）。

・補助対象職員の職務の統廃合を検討

従来	2026 年度以降
経営指導員	経営指導員
経営支援員（補助員）	
記帳補助職員	廃止

【事例】岩手県の場合

・設置定数基準の「小刻み化」
一度に定数が複数人分減少することがないよう、補助対象職員の設置基準に係る区分値を小刻み（小規模企業数の区分値を従来の 300～1,000 毎から 100～500 毎に変更）にし、減少程度を緩和。

・記帳専任職員を経営支援員に変更
経営指導業務が増加している状況に対し、記帳指導業務が減少している記帳専任職員の職務内容を整理し、「経営支援員」（職務内容や資格要件等については、現行の補助員のものを基本）とする。

【事例】岡山県の場合

・経営指導員１人あたりの小規模企業数の刻みを変更
（2013 年見直し時の配置定数を超える場合、岡山県連内の広域経営支援センターに広域サポーターとして配置）

・設置基準の改定により、「広域サポーター」が6名増員となる一方、岡山商工会議所の専門経営指導員が1名減員となるため、結果的に実質5名の増員。

小規模企業数		設置定数
～2018 年度	2019 年度～	
300 以下	300 以下	１人
301～1,000	301～600	２人
1,001～30,000		２人＋{（小規模事業者数-1,000）/1,000}
	601～1,100	３人
	1,101 以上	３人＋{（小規模事業者数-1,100）/1,100}

・上記の対応等により、2020 年度に3名、2021 年度に2名と段階的に増員。

２．設置定数基準から算出される定数を超えた人数を設置できる規定の柔軟な活用

各都道府県の設置定数に関する要綱等には、設置定数基準から算出される人数を超えて経営指導員等を設置できる旨の規定が定められている場合がある。経営支援体制を維持・強化するため、こうした規定を柔軟に活用することを検討されたい。

【設置定数基準から算出される定数を超えた人数を設置できる規定の例】

・知事が、商工会議所等の地区の事情等を勘案し、特に必要と認めた場合は、経営指導員設置基準により算出した定数に1名を加算することができる

３．補助対象職員の実数が定数未満の場合、実数の定数までの引上げ

経営指導員等の補助対象職員の実数が、設置定数基準から算出される定数未満の場合には、実数を定数まで引き上げられたい。

Ⅱ．要望事項

１．中小企業庁「経営力再構築伴走支援」の推進に資する商工会議所の経営支援体制の強化

（１）商工会議所の経営支援機能を活かした小規模企業支援体制の強化

2019 年の小規模支援法改正を踏まえ、「ウィズ・アフターコロナ」に対応した小規模企業支援等における地方自治体と商工会議所の連携・協力を、今後一層進展されたい。

また、地方自治体の各種施策の担い手となる商工会議所が、その事業を円滑に実施できるために必要な人員・予算の措置等、体制強化を併せて行われたい。

（２）「経営力再構築伴走支援」の担い手となる経営指導員の資質向上への支援

都道府県商工会議所連合会等が、都道府県からの経営改善普及事業予算・要綱等に基づき毎年度実施する経営指導員向け義務研修のカリキュラムに、経営力再構築伴走支援のエッセンスを採り入れるよう、各都道府県から都道府県商工会議所連合会等に対し、サポートをお願いしたい。

（３）経営指導員等の資質・意欲向上のための人材育成・表彰等の推進

経営指導員等は、制度変更や様々な相談内容にも対応できるようスキルアップ・知識習得に努めていく必要がある。ついては、経営指導員等が、中小企業基盤整備機構や中小企業大学校をはじめ資質向上を図るための研修等を受講できるよう、十分に補助されたい。特に、小規模企業の経営課題に対する助言や経営診断を行う「中小企業診断士」資格の取得や、デジタル化支援に資するデジタルリテラシーの習得を支援されたい。

また、経営指導員等の意欲を高めるため、既存の経営改善普及事業の枠を超えた特別な功績を有するなど、優れた経営指導員等の表彰等を実施されたい。その際、表彰基準等については、商工会議所等関係者の意見を踏まえ、様々な支援の実績が評価される仕組みとなるよう留意されたい。

（４）高度・専門的な相談に対応する専門家を活用した支援体制の拡充

小規模企業の経営課題は高度化・専門化しており、専門家による支援が必要な場合がある。ついては、ＩＴ導入・活用、生産性向上、働き方改革、知的財産権の活用、海外展開を含めた販路開拓、創業・事業承継の促進などの課題解決に向けて、専門家を活用した支援体制を拡充されたい。

（５）経営指導員等の人手不足に対応するための年齢要件や資格要件緩和（企業支援経験のある即戦力採用職員への資格付与等）

構造的な人手不足が続く中、商工会議所においても、60 歳を超えた経営指導員等が、その経験・ノウハウを活かし、後輩・若手経営指導員等を指導・育成しつつ、経営支援の現場で引き続き活躍していかなくては、経営支援の現場は立ち行かない。また、商工会議所を含むすべての事業者は、2021 年度から同一労働同一賃金の適用が開始された。ついては、経営指導員等の年齢要件を緩和し、60 歳超の経営指導員等についても 60 歳以下と同じ人件費単価等により補助されたい。

また、経営指導員等の人材不足を補うため、商工会議所が、企業支援経験のある人材を即戦力として採用する場合があるが、経営指導員の資格要件における職員経験年数等が妨げとなるケースがあるため、必要に応じ、経営指導員等の資格要件の見直しを行われたい。

２．広域経営指導員等による小規模企業のセーフティネット機能維持

補助対象職員数が減少し、地域の小規模企業に十分な支援が届かなくなることが危惧される中、広域で活動する経営指導員等を設置することで、小規模企業のセーフティネット機能が保たれるとともに、派遣先の商工会議所の経営指導員等に支援

ノウハウが伝達され、都道府県内全体の支援力が向上する効果もあることから、必要に応じ、広域経営指導員等の設置を検討されたい。

その際、広域指導員等設置商工会議所の業務に影響が生じないよう、十分な予算措置を講じられたい。

【事例】埼玉県の場合

・2021 年度より、経営支援で高い実績と高度な支援ノウハウを持つ経営指導員を、「広域指導員」として（一社）埼玉県商工会議所連合会に配置。県内の商工会議所に出向き、事業者の支援に加え、経営指導員への支援ノウハウの共有等による人材育成を担う。

【事例】熊本県の場合

・熊本地震からの着実な復興と、事業承継問題等の政策的課題に対して集中的な支援を行うため、2019 年度より、県内2商工会議所に「特任経営指導員」を１人ずつ設置。各担当地域において広域的な支援を行う。

３．加速するデジタル化に対応する小規模企業への支援強化

（１）「地域デジタル社会推進費」等を活用した、地域企業のデジタル化支援策の充実

2021 年度の地方交付税で創設された「地域デジタル社会推進費」等を活用し、地域の小規模企業等のデジタル化に向けた支援策を充実されたい。

また、デジタル化は、経営課題解決と一体で進めるのが効果的であることから、事業者向けの支援策に加え、経営相談に対応する商工会議所の体制強化（人員・予算措置）もあわせて措置されたい。

【事例】商工会議所等への「DX推進員」の設置（埼玉県）

商工会議所からの、デジタル化支援策強化に関する要望を受け、小規模事業者のデジタル化を支援する「ＤＸ推進員」を（一社）埼玉県商工会議所連合会等に設置。県内の商工会議所に出向き支援を行う。

（２）デジタル化支援等分野ごとの支援の実態を正しく把握するための、都道府県への支援件数等報告ルールの見直し、「オンライン経営相談」等の制度化

商工会議所が行う経営支援（経営改善普及事業）は、各都道府県の要綱に基づき、支援内容の区分等に応じ件数をカウントし、都道府県に報告することとなっている。件数のカウントの方法について、１件の相談で複数のテーマ（区分）に及ぶ支援を行っても、報告対象となるのは主な１種類の区分のみというケースがあるが、特にデジタル化は、経営課題を解決するための手段であり、単独で相談テーマとなることは少ないため、実際の相談対応件数より過少に把握されている可能性が高い。

今後、商工会議所の経営支援において、デジタル化支援の比重が一層高まることが予想されるが、その際、商工会議所の支援実績を正確に把握するため、１件の相談で「情報化」を含む複数のテーマの相談内容が発生した際は、複数の区分で支援件数が報告されるルールにされたい。

【調査結果】1件の経営相談で複数のテーマ（区分）の相談内容があった場合の都道府県への報告方法

複数の区分をカウント可能で、相談件数は区分の数だけ増える（例：１回の経営相談で「経営一般」と「情報化」の相談内容だった場合、「経営一般」１件、「情報化」１件で計２件の経営相談件数としてカウントして報告）	27

相談件数は１件だが、内訳として複数の区分をカウントして報告可能（例：１回の経営相談で「経営一般」と「情報化」の相談内容だった場合、経営相談は１件で、その内訳として「経営一般」１件、「情報化」１件として報告）	4
１回の経営相談において複数の相談内容があっても、カウントして報告できるのは、主要な相談種別１区分のみである	11

（2022 年度都道府県庁所在地商工会議所・都道府県商工会議所連合会調査結果）

また、テレビ（WEB）会議システム等のＩＴツールを活用した「オンライン経営相談」や「講習会等のオンラインでの受講」等を、経営支援を行う際の手法の一つとして要綱に位置づけるとともに、これらを実施した場合に、指導件数（巡回、講習会等参加）の実績として認めていただきたい。

小規模企業・経営指導員等双方にとってメリットの大きいオンライン経営相談が一層推進されるよう、そのインセンティブとして、小規模企業のＩＴツール導入等にかかる費用、および商工会議所がオンライン経営相談を実施するために必要な機材等の導入費用、小規模企業向けＩＴ導入・活用セミナー開催費用等を措置されたい。

【参考】「経営改善普及事業と防疫対策の関係に係る解釈について」
（2020 年4月 30 日・中小企業庁から都道府県経営改善普及事業担当宛通知）
「経営相談においても非対面方式が推進されるよう適切に監督指導いただきたい」

【事例】商工会・商工会議所機能強化支援事業費補助金（石川県）
業務の効率化に資するデジタル技術を活用した設備導入経費の一部補助
・補助対象 商工会議所、商工会議所連合会等
・補助率 10/10
・補助上限額 商工会議所・商工会：20 万円（経営指導員一人当たり）
連合会：300 万円

【事例】商工会議所向け「オンラインセミナー等導入促進事業」（青森県）
商工会議所等が行うオンラインセミナー等に必要なＩＴ関連機器導入経費を補助
・補助対象 商工会議所等
・補助率 10/10 ・補助上限額 50 万円

４．小規模企業振興事業の強化

（１）都道府県版「小規模事業者持続化補助金」など、商工会議所と連携した事業者向け施策の実施・拡充

国は 2019 年度、「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」を創設し、商工会議所等が事業者と一体となって行う経営計画策定や販路開拓に関する費用を都道府県が支援する場合、国がその取り組みを補助しているが、申請都道府県は６割程度にとどまっている。

こうした施策の活用をはじめ、小規模企業の生産性向上、ＩＴ導入・活用、創業・事業承継の促進、経営力向上・経営革新、人材確保・育成、金融支援（マル経への利子補給含む）、地域資源活用、６次産業化・農商工連携、観光振興などに資する事業者向け施策を実施・拡充されたい。

その際、地域の支援機関の中核である商工会議所の伴走支援が有効であることか

ら、「商工会議所と連携した事業」を展開することが効果的である。

（２）小規模企業振興に資する条例・計画の制定、商工会議所の役割の明記

国は 2014 年に「小規模企業振興基本法」、および「小規模企業振興基本計画」（概ね５年ごとに変更）を制定し、2019 年６月に小規模企業をめぐる情勢の変化を勘案し、同計画を改定した。

国における同法・同計画の制定・改定の趣旨を踏まえ、各都道府県においても、小規模企業振興に資する条例・計画を、小規模企業にとって身近な存在である商工会議所等の意見を反映し、制定・改定するとともに、同条例に小規模企業振興施策を推進するための必要な「財政上の措置」の項目を盛り込まれたい。

併せて、同条例・計画において、経営支援・地域活性化など地域の小規模企業支援を担う商工会議所の役割の重要性を明確に位置づけられたい。

【中小企業・小規模企業の振興に関する条例の規定内容例】

- 前文（現状認識、中小企業の重要性、支援の必要性など）
- 目的（中小企業振興施策を総合的に推進し、当該地域の発展を図ることなど）
- 定義（条例における中小企業・小規模企業、支援機関等関係団体等の定義）
- 基本理念（様々な主体が連携して中小企業の振興を推進すること等）
- 都道府県/市町の責務（中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進、商工会議所等多様な主体との連携等について）
  （例）「都道府県/市町は、商工会及び商工会議所が小規模企業に対して実施する事業計画の策定その他の経営の改善発達を支援する事業等について小規模企業者に寄り添った、かつ、きめ細かな支援ができるよう、 商工会及び商工会議所に協力するよう努めるものとする」
- 中小企業者の努力（経営の改善・向上について自主的に努力すること、雇用の機会の創出、従業員の労働環境の整備、支援機関との交流等に努めることなど）
  （例）「中小企業者・小規模事業者は、他の中小企業者等、商工会議所、商工会及び中小企業団体等との交流に努め、互いの協力関係によって、一層の事業の発展を図ることに努めるものとする」、「中小企業・小規模事業者は、商工会議所、商工会及び中小企業団体等への加入に努めるものとする」
- 中小企業支援団体の役割（中小企業を積極的に支援するよう努めること、都道府県/市町の中小企業振興施策に協力するよう努めることなど）
- 都道府県/市町の住民の理解および協力
- 中小企業振興の基本的施策（基本方針）
- 都道府県/市町との連携（都道府県/市町が、市町が実施する中小企業振興施策について、必要な支援を行うこと）
- 財政上の措置（都道府県/市町が、中小企業・小規模企業振興施策を推進するために必要な財政上の措置を講じるよう努めること）

（３）関係基礎自治体と連携して行う地域活性化事業等の経営改善普及事業への位置付け・予算措置

商工会議所が関係基礎自治体と連携して行う、小規模企業の成長・発展につながる地域活性化・観光振興等の附帯事業について、「経営改善普及事業」として位置付け、必要な予算を措置されたい。

（４）商工会議所と連携した「地方創生推進交付金」等の活用

地方創生・地域経済の好循環の拡大には、地域に根差した小規模企業の高付加価値化・生産性向上の取り組みや新たな産業の育成、あるいは小規模企業の活動基盤である地域全体の活性化を促すことが不可欠である。

地域の小規模企業にとって最も身近な相談窓口で、地域活性化に向けた取り組みの中核を担うのは、各地の商工会議所であることから、「地方創生推進交付金」等を積極的に活用し、地域の商工会議所と緊密に連携した事業を推進されたい。

（５）小規模企業が行う行政手続きの簡素化やオンライン申請の実現

小規模企業が行政手続きを行う際、規制により手続きが煩雑なケースが多い。例えば、個人事業主が事業譲渡により事業承継手続きを行う場合、内容により新規開業と同等の手続きが求められる。また、小規模企業が補助金や社会保険手続き等を行う際に行政機関等に出向く必要がある。

ついては、これらの手続きの簡素化を図るとともに、システム等により対応可能な手続きについては、「非接触・非対面」の推進の観点からも、オンライン申請に移行するなど配慮されたい。

（６）「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大に向けた宣言企業へのインセンティブ付与、価格交渉促進月間（９月、３月）の周知

取引先との新たな共存共栄関係の構築に向けて、官民挙げて取組みを推進している「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーン全体で新たな付加価値を創出し、利益もコストもサプライチェーン全体で適正にシェアしていくことを企業のトップが宣言する仕組みで、取引先との連携促進を通じて、地域全体での競争力強化や取引適正化の機運醸成などが期待される。

このため、地域における宣言企業のさらなる拡大を図るため、都道府県においても積極的に周知や働きかけを実施されたい。あわせて、都道府県の小規模企業・中小企業向け補助金や助成金等の採択審査において、同宣言の策定・公表を加点対象にするなどインセンティブの付与を充実されたい。また、公共事業の申請等にあたり、一定規模以上の企業については、同宣言の策定・公表の参加要件化を検討されたい。

併せて、毎年３月および９月の「価格交渉促進月間」について、地域全体での機運が醸成され、実際の交渉や価格転嫁が進むよう、一層の周知・広報を図られたい。

【事例】価格転嫁機運醸成キャンペーン（埼玉県）

- 埼玉県は９月８日、政府が定める「価格交渉促進月間」（９月、３月）に合わせ、適正な価格転嫁の気運を高めるキャンペーンを連携して実施するため、産・官・金・労 11 団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を全国で初めて締結した。
- 価格転嫁の円滑化を図ることで、サプライチェーン全体での共存共栄や中小企業の稼げる力の向上、さらには中小企業における賃上げを目指す。
- 協定のメンバー
  埼玉県、国（関東財務局、関東経済産業局、埼玉労働局）、経済６団体（商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、中小企業家同友会、経済同友会）、埼玉県銀行協会、日本労働組合総連合埼玉県連合会
- 協定に基づく具体的な取組み
  １．パートナーシップ構築宣言を後押しする取組

・宣言企業に対し、県制度融資の適用拡大等
・今後、県の補助金審査への加点措置や入札制度での優遇措置等、さらなるインセンティブの拡充を検討

２．指導・取締りの強化と相談体制の拡充
・価格転嫁の課題を調査し、ボトルネックへのアプローチを強化。例えば、大企業の調達部門等に働きかけるなど、パートナーシップ構築宣言の実効性を強化

３．情報収集と支援情報の周知徹底
・参考になる好事例や現場における課題などの情報を収集
・主要な原材料価格の推移など、中小企業が価格交渉をする際に役立つ資料を作成
・国と連携して参考情報を整理・パッケージ化し、企業にプッシュ型で通知（メルマガ、ＳＮＳ、チラシ等）

５．改正小規模支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」の円滑な実施に向けた対応

発災時には被災事業者の被害額（合計、建物、設備、商品等）の迅速な把握が必要となる。中小企業庁の「事業継続力強化支援計画の申請ガイドライン（案）」を踏まえ、基礎自治体からの被害状況報告様式に推計被害額欄を記載されたい。併せて、基礎自治体に対し「罹災証明申請書に推計被害額欄を記載する」よう働きかけられたい。

６．商工会議所の生産性向上・働き方改革への対応

地方自治体が商工会議所に協力・連携依頼をする際、部局毎に依頼がくることが多い。各部局は一つの依頼をしている認識しかないかもしれないが、商工会議所では複数の依頼を受けることとなる。商工会議所はマンパワー不足の中、本来業務に影響を与えるほか、商工会議所の働き方改革への対応が困難となり、労働基準監督署の指導等を受ける可能性もある。

ついては、地方自治体が商工会議所に対して協力・連携依頼をする際は、自治体組織内での調整や従事者の確保など、商工会議所に過度な負担がかからぬよう配慮されたい。

以　上

全国市長会等宛

小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望
～小規模企業等の自己変革への挑戦の後押しに向けた商工会議所の経営支援体制の強化を～

2022 年９月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

Ⅰ．基本認識

１．小規模企業・地域経済の課題と商工会議所の対応

［現状認識］

新型コロナウイルスの影響の長期化に加え、国際情勢の緊迫化や原油・原材料・食料価格高、円安等による物価高騰により、地域経済を支え雇用確保を担っている小規模企業等は、価格転嫁が進まず未曽有の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている。

小規模企業等は、外部環境が激変する中、生き残りを図るために「自己変革力」を発揮しビジネスモデルの変革に積極果敢に挑戦することが不可欠である。

挑戦する小規模企業等への支援強化に向け、中小企業庁は本年６月に「経営力再構築伴走支援推進協議会」を発足し、今後、従来からの課題「解決」型の支援（資金調達、補助金活用支援等）のみならず、経営者との対話等を通じて本質的な経営課題を掘り起こし、経営者自身が納得して課題解決に向け自走するよう支援する課題「設定」型の支援を官民連携で推進することにしており、全国の商工会議所も対応することになっている。

同支援の実施にあたり、商工会議所経営指導員には、事業者との深い信頼関係や高度なコミュニケーション能力、経営課題の把握・設定に必要な経営分析等の知識・技法等が求められることから、同伴走支援の担い手となる経営指導員の資質向上は急務である。また、相当の経営支援時間が求められることから、人員増を含め経営支援体制の強化が不可欠である。

他方、本年５月に発表された「令和３年（2021 年）経済センサス-活動調査」の結果（速報）によると、2021 年の都道府県別事業所数は、全ての都道府県において前回調査の 2016 年を下回っており、今後、その影響が強く懸念される。

［課題解決に向けた商工会議所の対応］

全国の商工会議所は、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来２年半にわたり、経済活動維持に欠かせないエッセンシャル・ワーカーとして、事業者の資金繰り・事業継続・販路開拓など各種経営相談に対応するとともに、国・都道府県・基礎自治体からの各種要請を受け様々な支援策を周知・活用するなど、事業者に寄り添った支援を実施してきた。

特に、コロナが長期化する中、「ウィズ・アフターコロナ」を見据えた「ビジネスモデルの変革」に向けた支援（例：国の事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金等の申請支援を通じた経営分析・事業計画策定・実行支援）にも力を入れているところである。さらに、今後、中小企業庁が推進する「経営力再構築伴走支援」に対応することが求められている。

こうした商工会議所の活動は、住民の需要や雇用を担う小規模企業等を下支えし、地域経済の活性化に貢献しており、地方自治体の目指す方向と一致している。

またコロナ禍において、地方自治体が独自の事業者向け施策を実施する際、商工会

議所が窓口となるケースがある。2019 年の改正小規模支援法により、「経営発達支援計画」、「事業継続力強化支援計画」について、商工会議所と関係基礎自治体が共同で作成・申請することとなり、一方、都道府県が「経営発達支援計画」の認定に意見し、「事業継続力強化支援計画」の認定権者になったことで、地方自治体と商工会議所の、小規模企業支援における連携・協働が進んだことにより、この法改正後の体制が現在の地方自治体による施策実施に活かされている。

今後、地方自治体と商工会議所がより一層協力し、「経営力再構築伴走支援」等の取組みの推進を含め、小規模企業等や地域経済の危機的状況を克服するための取組みが必要であり、その中心的役割を担う商工会議所の経営指導員等の安定的な確保が不可欠である。

２．商工会議所が実施する主な小規模企業等支援

（１）「経営力再構築伴走支援」の推進

「自己変革」に挑戦する小規模企業等への支援強化には、従来の課題「解決」型の支援（資金調達、補助金活用支援等）のみならず、経営者との対話等を通じて本質的な経営課題を掘り起こし、経営者自身が納得して課題解決に向け自走するよう支援する、課題「設定」型の支援が、極めて重要である。

同支援の実施にあたり、商工会議所経営指導員には、事業者との深い信頼関係や高度なコミュニケーション能力、および経営課題の把握・設定に必要な経営分析等の知識・技法等とともに、相当の経営支援時間が求められることとなる。

日本商工会議所はこれまで、同支援の普及に向け、全国の商工会議所に対し、以下の情報提供・研修を実施・予定している。

○各地商工会議所への情報提供
- ・中小企業委員会での中小企業庁幹部による講演（1月 19 日）
- ・中小企業委員会での報告（4月 20 日）
- ・全国専務理事・事務局長会議での中小企業庁幹部による講演（5月 19 日）
- ・都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議での中小企業庁による講演（9月 30 日）
- ・9ブロック別中小企業相談所長会議での中小企業庁による講演（10 月～12 月）

○各地商工会議所経営指導員向け研修
- ・研修動画（商工会議所のための経営力再構築伴走支援）の配信（3月 31 日）
  - A. 経営力再構築伴走支援のフレーム
  - B. 経営問題発見・経営課題抽出の技法
  - C. 課題設定に必要な経営分析
  - D. 経営力再構築伴走支援における対話の技法
  - E. 課題解決の方法
  - F. 事例で理解する経営力再構築伴走支援の実務
- ・研修動画（経営力再構築伴走支援による事業再構築支援・フォローアップ）の配信（4月）

○全国経営指導員研修会（支援ノウハウ・事例発表会）で、「経営力再構築伴走支援」等による経営支援事例の発表会を実施（7月 29 日）（ご希望の国・地方自治体の商工担当者にご視聴いただいた）

○中小企業基盤整備機構「経営力再構築伴走支援研修（オンライン）」の周知（8月5日）

（２）「コロナショック」の影響を受けた小規模企業等の事業継続・再起に向けた支援

全国の商工会議所は、事業者の資金繰りや補助金活用等の各種経営相談に対応するとともに、国・地方自治体からの様々な要請を受け、各種支援策の周知・活用支援を行っている。

新型コロナ対応の支援策における商工会議所の支援実績

＜発生後の対応＞

○「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」:資金繰りや補助金活用等 131,791 件の各種経営相談に対応（2020 年１月 29 日～）

○「小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)」※新型コロナウイルス対策型含む： 2021 年度の融資件数は 21,127 件

○「小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)」(2020 年５月～2022 年２月):約 11.3 万件（2019 年度の約 10 倍）の申請支援に続き、約 5.6 万件（2019 年度の約４倍）の採択事業者の事業実施を支援

○「持続化給付金」（～2021 年２月）:事業者への周知や電子申請支援。また、全国 316 商工会議所が「申請サポート会場」を提供

○「家賃支援給付金」（～2021 年２月）:事業者への周知や電子申請支援。また、全国 167 商工会議所が「申請サポート会場」を提供

○「一時支援金」・「月次支援金」:登録確認機関として事業者の事前確認を実施

＜「ウィズ･アフターコロナ」を見据えた支援＞

○「小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型)」（第１～６回）:約 7,900 件の申請を支援

○「小規模事業者持続化補助金（一般型)」（第１～７回）:約 52,000 件の申請を支援

○事業再構築補助金（第１～５回）:約 8,500 件の申請を支援

（３）デジタル化への対応支援

小規模企業等は、業務効率化や生産性向上に加え、2023 年 10 月に開始予定のインボイス制度の対応に資する請求・会計業務等や電子帳簿保存法、非接触・非対面化、テレワーク、補助金等の電子申請等の対応にもデジタル化は不可欠である。

全国の小規模企業等にデジタル化を普及させるには、小規模企業等の経営課題を把握し、その解決に必要なクラウド・ビジネスアプリ等やＩＴ専門家との橋渡しを担う、商工会議所経営指導員等の役割が重要である。加えて、小規模企業等側のＩＴリテラシー向上や環境整備とあわせてサイバーセキュリティ対策の強化等にかかる直接的な支援として、ＩＴ導入に対応する人材確保や専門家派遣等にも、より活用しやすい施策の整備が必要である。

（４）小規模企業の資金繰り支援・金融支援、事業再生支援

民間金融でカバーできない小規模企業の資金ニーズに対応するため、国の「小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資)」の推薦や、地方自治体の制度融資のあっせん、民間・政府系金融機関融資の相談などを実施している。また、各都道府県に設置される中小企業活性化協議会と連携し、資金繰りが悪化した企業等の収益力向上や事業再生支援に取り組んでいる。

金融支援の実績

マル経融資の融資件数:21,127 件(2021 年度)

（５）経営発達支援計画に基づく伴走型の事業計画策定・実行支援、事業再構築支援（「ウィズ・アフターコロナ」に対応した事業内容の見直し・変革の後押し）

2014 年の改正小規模支援法で追加された「経営発達支援事業」（経営分析、事業計画策定・実行支援等）に重点的に取り組み、小規模企業の売上・利益など具体的な成果（アウトカム）を重視した支援に取り組んでいる。特にコロナ禍においては、資金繰りなど足元の支援に加え、中長期的な経営を見据え、「事業再構築補助金」「小規模事業者持続化補助金」の申請支援など、「ビジネスモデルの変革」も伴走型で支援している。

2019 年の改正小規模支援法により、「経営発達支援計画」を作成する際は、関係基礎自治体と共同で計画を作成・申請することが必須となり、また認定の際は国が都道府県に意見照会することとなっている。

商工会議所の経営発達支援事業の実績

事業計画策定支援件数:2.0 倍(2014 年度と 2018 年度(※)の比較)
→事業計画策定後フォローアップ°実施事業者数:2.6 倍
→うち、売上が増加した事業者数:11.7 倍
→うち、利益が増加した事業者数:13.8 倍
（※2019 年度から国の調査方法が変更）

経営発達支援計画認定商工会議所：435 商工会議所（2022 年度）
小規模事業者持続化補助金（一般型）：51,690 件（第 1～７回公募）
小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型）：7,874 件（第１～６回公募）
事業再構築補助金申請支援実績：8,520 件（第１～５回公募）

（６）豪雨など大規模自然災害発生時の被災事業者の事業再開・復興支援

毎年のように頻発する豪雨災害などにおいて、被災地の商工会議所は、特別相談窓口を設置し、被災事業者に寄り添った支援を実施している。

また、被災地の被害が甚大な場合には、都道府県の理解・協力を得て、都道府県内外から商工会議所の経営指導員が被災地に駆け付け、被災事業者の事業再開・復興を支援している。

さらに、2019 年の改正小規模支援法により、商工会議所が関係基礎自治体と共同して「事業継続力強化支援計画」を作成し、都道府県知事が認定する仕組みが創設された。同計画に基づき、小規模企業の防災・減災等に向け、簡易的な事業継続計画（簡易事業者ＢＣＰ）の策定支援、損害保険加入の推進等に取り組んでいる。

（７）人材確保・働き方改革への対応支援

商工会議所のネットワークを活用し、地元自治体と連携して、地域の貴重な人材と小規模企業をマッチングさせるとともに、引き続き、人材確保・定着に向けた健康経営や、働き方改革（2023 年４月からの割増賃金率引上げ適用猶予の廃止等）への対応を支援していくことが重要である。

（８）地域経済の担い手を創出する創業支援

産業競争力強化法に基づき地方自治体と創業支援事業者（商工会議所等）が策定する「創業支援等事業計画」について、認定を受けた商工会議所地区の計画のうち、同法の認定を受けた約 95％で、商工会議所が計画に基づく各種事業（創業

希望者向けセミナー・個別相談、ビジネスプランコンテスト等）を実施しており、地域の創業促進において重要な役割を担っている。

（９）「事業承継・引継ぎ支援センター」等による円滑な事業承継支援

商工会議所は、各都道府県に設置される「事業承継・引継ぎ支援センター」等と連携し、経営者に気づきを与える「事業承継診断」や「事業承継計画策定」「事業引継ぎ」など、円滑な事業承継に向けた経営改善・磨き上げ等に取り組んでいる。

（10）越境ＥＣの活用等による海外販路開拓支援

人口減少等による国内市場縮小の中、海外への販路開拓がますます重要となっている。特に、デジタルと物流網の発達･整備により国内の小規模企業にもアクセスが容易となった越境ＥＣは、地方自治体をはじめ、地域企業の販路開拓支援の施策として活用されている。

日本商工会議所においても、各地商工会議所と連携し、伴走型支援の一環として、経営資源が限られる小規模企業向けに、2021 年度から「越境 EC を活用したテストマーケティング支援事業」を実施し、小規模企業の海外販路開拓を支援している。

（11）観光の再活性化や地域資源活用などによる地域経済活性化、地域課題の解決

小規模企業の活力強化には、小規模企業が所在する地域全体の活性化が必要である。その実行を担う商工会議所が、地元自治体と方針を共有し、連携して、「アフターコロナ」を見据えた観光の再活性化や、地域資源を活用した商品開発・販路開拓などの地域経済活性化事業に取り組んでいる。

こうした中、地方自治体や商工会議所等、様々な組織が活用の推進・支援を図っているクラウドファンディングは、地域課題解決の手段としても極めて有用であり、日本商工会議所においても、各地商工会議所と連携して、小規模企業を取り巻く地域課題解決等に向けたクラウドファンディングの活用促進を図っている。

３．商工会議所の小規模企業支援における課題

（１）恒常的な経営指導員等のマンパワー不足の解消、特にコロナ禍等の非常時に急増する小規模企業からの相談、国・地方自治体の各種施策・要請に対応するための体制強化、および地方自治体との一層の連携強化

上記２．の活動を担うのが、商工会議所の経営指導員等補助対象職員（約 5,200 人）である。

商工会議所は、従来からの経営改善普及事業に加え、経営発達支援事業への対応や、度重なる制度変更への対応支援、小規模企業の経営課題の多様化・高度化により、１事業者あたりの経営支援業務は増加している。

特に、新型コロナウイルス感染症拡大や大規模自然災害発生など非常時には、小規模企業からの相談のみならず、国・都道府県・基礎自治体の各種施策の周知・対応等、商工会議所への様々な事業協力要請も急増している。

さらに、「経営力再構築伴走支援」の推進にあたっては、経営指導員の資質向上・経験蓄積に加え、相当の経営支援時間が必要となる。

しかし、多くの都道府県では地区内の小規模企業数が経営指導員等の設置定数

の基準となるため、小規模企業数の減少に伴い、経営指導員等の人数が減少している。2005 年度に 5,608 人だった商工会議所の経営指導員等の補助対象職員は、2020 年度には 5,186 人と 15 年間で約８％減少している。

現行の設置定数基準のままでは、経営指導員等が減少し、平時の小規模企業支援や地域活性化事業や、非常時の各種支援に支障が生じるおそれがある。

また商工会議所の限られた経営支援リソースを十分に活用するために、地方自治体と商工会議所が「地方版総合戦略」や「小規模企業振興等の条例・計画」、あるいは「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」等を通じ方針を共有し、各種事業において協力・連携関係を強化することが必要である。

（２）小規模企業のデジタル化支援の加速

コロナ禍で生き残りを図る小規模企業がデジタル化を迫られる中、それを支援する商工会議所の経営指導員等も、ＩＴリテラシーを高め、ＩＴ専門家やＩＴツール提供事業者等と連携しながら、支援を一層加速していく必要がある。

Ⅱ．小規模企業の支援体制の強化、支援策の拡充等に向けた具体的な要望事項

上記Ⅰを踏まえ、商工会議所がより一層、小規模企業振興対策を持続的に推進するために、以下により小規模企業の支援体制・支援策を強化することが必要である。

１．中小企業庁「経営力再構築伴走支援」の推進に資する商工会議所の経営支援体制の強化

（１）「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」における連携強化

2019 年の小規模支援法改正を踏まえ、「ウィズ・アフターコロナ」に対応した小規模企業支援等における地方自治体と商工会議所の連携・協力を、今後一層進展されたい。

特に、「経営発達支援計画」「事業継続力強化支援計画」において、商工会議所は、関係基礎自治体と共同で計画を作成・申請することとなっているため、当該基礎自治体におかれては、円滑な共同作成に向けた特段の協力をお願いしたい。また、申請した事業の実施に必要な費用の負担を検討願いたい。

（２）経営指導員等の資質・意欲向上のための人材育成・表彰等の推進

経営指導員等は、制度変更や様々な相談内容にも対応できるようスキルアップ・知識習得に努めていく必要がある。ついては、経営指導員等が、中小企業基盤整備機構や中小企業大学校をはじめ資質向上を図るための研修等を受講できるよう、十分に補助されたい。特に、小規模企業の経営課題に対する助言や経営診断を行う「中小企業診断士」資格の取得や、デジタル化支援に資するデジタルリテラシーの習得を支援されたい。

（３）高度・専門的な相談に対応する専門家を活用した支援体制の拡充

小規模企業の経営課題は高度化・専門化しており、専門家による支援が必要な場合がある。ついては、ＩＴ導入・活用、生産性向上、働き方改革、知的財産権の活用、海外展開を含めた販路開拓、創業・事業承継の促進などの課題解決に向けて、専門家を活用した支援体制を拡充されたい。

（４）小規模企業の経営支援・経営相談事業における一層の連携

基礎自治体が、新たに経営相談窓口・拠点を設置・運営する場合は、貴重な予算等が二重投資とならないよう、商工会議所が持つ経営支援機能を活かし、専門家の常駐を含め共同で運営・事業実施するなど、対応されたい。

【事例】埼玉県草加市の場合

・草加商工会議所の強い要望により、事業者の成長ステージに応じ、事業者の多様化する経営課題の解決、新事業展開等を専門家が支援する新拠点として 2021 年に「Sou-ai 拠点」を商工会議所内に設置。多様な課題をワンストップで支援することが可能に。
・昨年度は年間 700 件以上の相談に専門家と経営指導員が対応しており、従来の経営改善普及事業と専門性の高い支援の双方が展開されている。

【事例】三重県桑名市の場合

・桑名商工会議所では、桑名市、三重県産業支援センターと「包括的な業務連携協定」を締結し、商工会議所内に市のサポートセンター兼よろず支援拠点サテライトオフィスを設置。市内の経営支援拠点が集約され、迅速な対応が可能となった。
・くわなサテライトの相談件数は年々伸びており、1営業日あたりの相談件数は、開設初年度(2017 年度)は平均 5.7 件、直近の 2021年度は平均 13.3 件と、約 120%増加。
・また、三重県が行う経営計画認定制度について、事業者の策定を促すため、商工会議所が市に提案・協議し、桑名市が事業者向けの奨励金制度を実施。

２．加速するデジタル化に対応する小規模企業への支援強化

（１）「地域デジタル社会推進費」等を活用した、地域企業のデジタル化支援策の充実

2021 年度の地方交付税で創設された「地域デジタル社会推進費」等を活用し、地域の小規模企業等のデジタル化に向けた支援策を充実されたい。

また、デジタル化は、経営課題解決と一体で進めるのが効果的であることから、事業者向けの支援策に加え、経営相談に対応する商工会議所の体制強化（人員・予算措置）もあわせて措置されたい。

（２）小規模企業のＩＴツール導入・活用等のインセンティブ措置

「新しい生活様式」への対応のため、小規模企業が商工会議所等の経営相談・セミナー・商談会などにオンラインで参加する機会が増えることから、小規模企業のＩＴツール導入等にかかる費用等を措置されたい。

【事例】「ITソリューション補助金」（新潟県新潟市）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、浮き彫りとなった経営課題を解決するために、市内中小企業がＩＴツールを導入し、課題解決ならびに事業の成長をする際の費用を補助。

「成長事業型」（ＩＴコーディネーターの助言をもとに実施。上限 400 万で経費の 2/3 補助）と「課題解決型」（専門家の助言をもとに実施。上限 100 万で経費の 1/2 補助）の２種類があり、事業者の経営課題に応じた支援が可能。

【事例】「各務原市IT導入補助金」（岐阜県各務原市）

国が実施するＩＴ導入補助金（通常枠・低感染リスク型ビジネス枠・デジタル化基盤導入枠）の交付を受けた事業者に対し、市が補助対象経費の自己負担額を一部補助。

【事例】「豊田市テレワーク導入支援補助金」（愛知県豊田市）

テレワーク導入にあたり活用できる国の助成金等（人材確保等支援助成金・テレワークコース（機器等導入助成）、ＩＴ導入補助金 2021・低感染リスク型ビジネス枠Ｄ類型）の支給決定を受けた中小企業等に対し、市が上乗せ補助。

市内事業所におけるテレワークに使用する機器購入費（国の助成金等の対象外経費に限る。1 点 2 万円以上のものにつき上限 5 万円）を含む経費を補助（上限 100 万円）。

３．小規模企業振興事業の強化

（１）基礎自治体版「小規模事業者持続化補助金」など、商工会議所と連携した事業者向け施策の実施・拡充

国は 2019 年度、「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」を創設し、商工会議所等が事業者と一体となって行う経営計画策定や販路開拓に関する費用を基礎自治体が支援する場合、国がその取り組みを補助している。

こうした施策の活用をはじめ、小規模企業の生産性向上、ＩＴ導入・活用、創業・事業承継の促進、経営力向上・経営革新、人材確保・育成、金融支援（マル経への利子補給含む）、地域資源活用、６次産業化・農商工連携、観光振興などに資する事業者向け施策を実施・拡充されたい。

その際、地域の支援機関の中核である商工会議所の伴走支援が有効であることから、「商工会議所と連携した事業」を展開することが効果的である。

【事例】大阪府豊中市の場合

・新型コロナ感染拡大以降、商工会議所へのＩＴやデジタル関連の相談件数が増えたことから、「ＩＴコンシェルジュ派遣事業」を設置（市からの委託事業）。
・また、商工会議所の要望により 2022 年度から「ＩＴ機器導入補助金」を市が開始（デジタル化応援隊事業の後継。上限 20 万円で事業費の 1/2 補助）。ＩＴコンシェルジュと連携し、事業者のデジタル化をシステム選定からフォローアップまで一気通貫で支援できる体制を整備。

【事例】愛知県蒲郡市の場合

・経営計画に基づき、商工会議所の支援（助言、指導、融資斡旋等）を受けながら行う販路拡大の取組を支援する「販路拡大事業費補助金」を実施（国の持続化補助金の蒲郡市版。上限 15 万円（海外展開を含む場合 20 万円）で事業費の 1/2 補助）。
・また、市と商工会議所、地元金融機関が連携し「創業支援ネットワーク」を設置。信用保証への補助、日本政策金融公庫の創業支援資金の利子補給制度を市が創設。商工会議所が同公庫の融資を受けた事業者の利子補給申請の援助を行うとともに、その事業者のフォローアップ支援を実施。

（２）小規模企業振興に資する条例・計画の制定、商工会議所の役割の明記

国は 2014 年に「小規模企業振興基本法」、および「小規模企業振興基本計画」（概ね５年ごとに変更）を制定し、2019 年６月に小規模企業をめぐる情勢の変化を勘案し、同計画を改定した。

国における同法・同計画の制定・改定の趣旨を踏まえ、基礎自治体においても、小規模企業振興に資する条例・計画を、小規模企業にとって身近な存在である商工会議所等の意見を反映し、制定・改定するとともに、同条例に小規模企業振興施策を推進するための必要な「財政上の措置」の項目を盛り込まれたい。

併せて、同条例・計画において、経営支援・地域活性化など地域の小規模企業支援を担う商工会議所の役割の重要性を明確に位置づけられたい。

【中小企業・小規模企業の振興に関する条例の規定内容例】

- 前文（現状認識、中小企業の重要性、支援の必要性など）
- 目的（中小企業振興施策を総合的に推進し、当該地域の発展を図ることなど）
- 定義（条例における中小企業・小規模企業、支援機関等関係団体等の定義）
- 基本理念（様々な主体が連携して中小企業の振興を推進すること等）
- 都道府県/市町の責務（中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進、商工会議所等多様な主体との連携等について）
  （例）「都道府県/市町は、商工会及び商工会議所が小規模企業に対して実施する事業計画の策定その他の経営の改善発達を支援する事業等について小規模企業者に寄り添った、かつ、きめ細かな支援ができるよう、 商工会及び商工会議所に協力するよう努めるものとする」
- 中小企業者の努力（経営の改善・向上について自主的に努力すること、雇用の機会の創出、従業員の労働環境の整備、支援機関との交流等に努めることなど）
  （例）「中小企業者・小規模事業者は、他の中小企業者等、商工会議所、商工会及び中小企業団体等との交流に努め、互いの協力関係によって、一層の事業の発展を図ることに努めるものとする」、「中小企業・小規模事業者は、商工会議所、商工会及び中小企業団体等への加入に努めるものとする」
- 中小企業支援団体の役割（中小企業を積極的に支援するよう努めること、都道府県/市町の中小企業振興施策に協力するよう努めることなど）
- 都道府県/市町の住民の理解および協力
- 中小企業振興の基本的施策（基本方針）
- 都道府県/市町との連携（都道府県/市町が、市町が実施する中小企業振興施策について、必要な支援を行うこと）
- 財政上の措置（都道府県/市町が、中小企業・小規模企業振興施策を推進するために必要な財政上の措置を講じるよう努めること）

（３）地域活性化イベント・祭り等の場を活かした小規模企業の経営支援への協力

地域活性化イベント・祭り等を地方自治体と商工会議所が連携・共同で実施する場合には、一過性のイベントではなく、販路拡大など小規模企業の具体的な成果につながる内容となるよう、商工会議所とともに工夫することが必要である。

（４）商工会議所と連携した「地方創生推進交付金」等の活用

地方創生・地域経済の好循環の拡大には、地域に根差した小規模企業の高付加価値化・生産性向上の取り組みや新たな産業の育成、あるいは小規模企業の活動基盤である地域全体の活性化を促すことが不可欠である。

地域の小規模企業にとって最も身近な相談窓口で、地域活性化に向けた取り組みの中核を担うのは、各地の商工会議所であることから、「地方創生推進交付金」等を積極的に活用し、地域の商工会議所と緊密に連携した事業を推進されたい。

（５）小規模企業が行う行政手続きの簡素化やオンライン申請の実現

小規模企業が行政手続きを行う際、規制により手続きが煩雑なケースが多い。例えば、個人事業主が事業譲渡により事業承継手続きを行う場合、内容により新規開

業と同等の手続きが求められる。また、小規模企業が補助金や社会保険手続き等を行う際に行政機関等に出向く必要がある。

ついては、これらの手続きの簡素化を図るとともに、システム等により対応可能な手続きについては、「非接触・非対面」の推進の観点からも、オンライン申請に移行するなど配慮されたい。

（６）「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大に向けた宣言企業へのインセンティブ付与、価格交渉促進月間（９月、３月）の周知

取引先との新たな共存共栄関係の構築に向けて、官民挙げて取組みを推進している「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーン全体で新たな付加価値を創出し、利益もコストもサプライチェーン全体で適正にシェアしていくことを企業のトップが宣言する仕組みで、取引先との連携促進を通じて、地域全体での競争力強化や取引適正化の機運醸成などが期待される。

このため、地域における宣言企業のさらなる拡大を図るため、基礎自治体においても積極的に周知や働きかけを実施されたい。あわせて、基礎自治体の小規模企業・中小企業向け補助金や助成金等の採択審査において、同宣言の策定・公表を加点対象にするなどインセンティブの付与を充実されたい。また、公共事業の申請等にあたり、一定規模以上の企業については、同宣言の策定・公表の参加要件化を検討されたい。

併せて、毎年３月および９月の「価格交渉促進月間」について、地域全体での機運が醸成され、実際の交渉や価格転嫁が進むよう、一層の周知・広報を図られたい。

【事例】価格転嫁機運醸成キャンペーン（埼玉県）

- 埼玉県は９月８日、政府が定める「価格交渉促進月間」（９月、３月）に合わせ、適正な価格転嫁の気運を高めるキャンペーンを連携して実施するため、産・官・金・労 11 団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を全国で初めて締結した。
- 価格転嫁の円滑化を図ることで、サプライチェーン全体での共存共栄や中小企業の稼げる力の向上、さらには中小企業における賃上げを目指す。
- 協定のメンバー

  埼玉県、国（関東財務局、関東経済産業局、埼玉労働局）、経済６団体（商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、中小企業家同友会、経済同友会）、埼玉県銀行協会、日本労働組合総連合埼玉県連合会
- 協定に基づく具体的な取組み

  １．パートナーシップ構築宣言を後押しする取組
  - 宣言企業に対し、県制度融資の適用拡大等
  - 今後、県の補助金審査への加点措置や入札制度での優遇措置等、さらなるインセンティブの拡充を検討

  ２．指導・取締りの強化と相談体制の拡充
  - 価格転嫁の課題を調査し、ボトルネックへのアプローチを強化。例えば、大企業の調達部門等に働きかけるなど、パートナーシップ構築宣言の実効性を強化

  ３．情報収集と支援情報の周知徹底
  - 参考になる好事例や現場における課題などの情報を収集
  - 主要な原材料価格の推移など、中小企業が価格交渉をする際に役立つ資料を作成

・国と連携して参考情報を整理・パッケージ化し、企業にプッシュ型で通知（メルマガ、ＳＮＳ、チラシ等）

４．改正小規模支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」の作成支援

中小企業庁が公表した「事業継続力強化支援計画の申請ガイドライン（案）」を踏まえ、以下の対応が必要となる。

（１）事業継続力強化支援事業の目標の現状に関する記載への協力

「地域の災害リスク」や「商工業者の状況」など、商工会議所が把握していない項目については、各基礎自治体において記載されたい。

（２）推計被害額（合計、建物、設備、商品等）の迅速な把握に向けた対応

発災時には被災事業者の被害額等の迅速な把握が必要となるが、上記ガイドライン（案）を踏まえ、「罹災証明申請書に推計被害額欄」を記載されたい。

５．商工会議所の生産性向上・働き方改革への対応

基礎自治体が商工会議所に協力・連携依頼をする際、部局毎に依頼がくることが多い。各部局は一つの依頼をしている認識しかないかもしれないが、商工会議所では複数の依頼を受けることとなる。商工会議所はマンパワー不足の中、本来業務に影響を与えるほか、商工会議所の働き方改革への対応が困難となり、労働基準監督署の指導等を受ける可能性もある。

ついては、基礎自治体が商工会議所に対して協力・連携依頼をする際は、自治体組織内での調整や従事者の確保など、商工会議所に過度な負担がかからぬよう配慮されたい。

以　上

令和５年度税制改正に関する意見

２０２２ 年９月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

基本的な考え方

（コロナ禍や物価上昇等に直面する中小企業は新たな投資を行う原資を確保できない厳しい状況）

新型コロナの影響の長期化に加え、資源・原材料価格等の高騰、円安の急伸、対露制裁、サプライチェーンの混乱等の複合的要因による物価上昇が国民生活や企業活動、とりわけ中小企業経営に大きな打撃を与えている。足元では人手不足が深刻化し、人材確保・維持のために賃上げを実施する中小企業は増加しているが、うち７割超の企業は収益の改善がみられない中での“防衛的な賃上げ”を強いられている。

もとより、中小企業の売上高経常利益率は約３％と低迷、労働分配率は約７割と高止まり、損益分岐点比率も約９割と高い水準にある。仕入価格や人件費等のコスト上昇に歯止めがかからない経済情勢の下、ＢtoＢ、ＢtoＣともに価格転嫁が困難な中小企業は収益が圧迫され、新たな成長投資を行う原資を確保できず、大変厳しい経営環境に直面している。

（生き残りをかけた中小企業の自己変革や地方創生への挑戦に対する強力な税制支援を）

今わが国は、停滞から変革への大転換期を迎えている。中小企業は、生き残りをかけて、デジタル化による生産性向上、研究開発、設備投資、ビジネスモデル変革等による付加価値拡大に向けて、持ち前の自己変革力を最大限発揮していかなければならない。また、人口減少に直面する地方においては、官民協働による地方創生への取り組みが求められている。今次の税制改正では、コロナ禍や物価高等で真に困窮する者の支援とともに、「中小企業の自己変革への挑戦」と「地方創生の取り組み」を税制面から強力に後押しする必要がある。

こうした税制支援を通じて、地域・中小企業が安定的に収益を上げることは、わが国の税収増と財政健全化に寄与する。新型コロナ対策や少子化対策、カーボンニュートラルに向けた対応、経済安全保障や防衛力強化等のため、今後も歳出拡大局面が続くことが想定されるが、財政健全化は安易な増税にはよらず、潜在成長率を底上げする成長戦略の下、イノベーションや生産性向上への挑戦支援による持続的な経済成長を図るとともに、社会保障制度改革等による歳出削減への不断の取り組みにより実現すべきである。

（経済社会を支える中小企業の意義を再認識し、成長の源泉として位置付けた政策支援が必要）

わが国の中小企業は、全企業数の 99.7%（約 358 万者）、雇用の約７割（約 3,220 万人）、付加価値額の約５割（約 143 兆円）、給与支払の約４割（企業のみを分母とすると約５割）、法人税、所得税、消費税といった税や社会保険料の支払額の約５割を占めている。つまり、中小企業は、わが国の雇用、生産、消費、財政、社会インフラの維持、国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネット構築の面で極めて大きな役割を果たしている。

地域に目を向けると、中小企業は、商店街等の地域住民にとって必要な生活インフラとしての機能や、コミュニティ活動やローカルファーストなまちづくりを進めるプレーヤーとして大きな役割を果たす等、地方創生の推進に欠かせない存在となっている。地域経済の好循環を構築するためにも、こうした中小企業の意義を再認識し、中小企業をわが国の成長の源泉として位置付ける必要がある。中小企業の活力強化なくして、日本および地域全体の成長はあり得ない。

【目次】

基本的な考え方 …… 346

Ⅰ．中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制 …… 348
１．中小企業の設備投資等の挑戦支援 …… 348
２．中小企業のイノベーションや DX・GX への挑戦支援 …… 351
３．中小企業の人への投資による人材の確保・定着支援 …… 353
４．創業・スタートアップの促進 …… 355

Ⅱ．消費税インボイス制度の導入延期を含めた対応 …… 358

Ⅲ．わが国のビジネス環境整備等に資する税制 …… 360
１．中小企業の成長や経営基盤強化を阻害する税制措置への反対 …… 360
２．デジタル化への環境整備 …… 363
３．納税環境整備・納税協力負担の軽減 …… 365

Ⅳ．地方創生と内需拡大を後押しする税制 …… 367
１．地方創生と内需の拡大 …… 367
２．防災・減災への対応 …… 372

Ⅴ．円滑な事業承継の実現に資する税制 …… 373
１．事業承継税制の利用促進に向けた制度の改善 …… 373
２．事業承継の円滑化に資する税制 …… 376

Ⅵ．中小企業の活力強化と経営基盤強化を後押しする税制 …… 379
１．中小企業の活力強化と経営基盤強化 …… 379
２．消費税制度の見直し …… 382
３．事業再生・再編の後押し …… 383

Ⅶ．多様な働き方と子育て世代への支援拡充に資する税制等 …… 385

Ⅷ．その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制 …… 387

Ⅰ．中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制

１．中小企業の設備投資等の挑戦支援

（１）中小企業経営強化税制の延長・拡充

日本商工会議所が 2022 年５月に実施した調査によれば、2022 年度に設備投資を「行う（予定含む）」中小企業は 43.1%（昨年度比 1.4 ポイント増加）、「見送る（予定含む）」中小企業は 32.1%（昨年度比 1.2 ポイント減少）となっており、能力増強や省力化・自動化のほか、一部では DX 投資、新分野進出、新製品生産等、ビジネスモデルの転換を目的とする成長投資の動きがみられている。

一方、急激な為替変動による資源・原材料価格の高騰、深刻化する人手不足に伴う賃上げ、価格転嫁の遅れによる収益圧迫等により、新たな成長投資を行う原資を確保できないという声も多く寄せられる等、設備投資に対する経営者のマインドに不透明感もみられており、政府の掲げる「成長と分配の好循環」の実現には、中小企業の設備投資を促す継続的な支援が不可欠な状況にある。

このため、今年度末で期限切れを迎える中小企業経営強化税制は、以下の見直しを行ったうえで確実に延長すべきである。

①対象設備の要件緩和

中小企業経営強化税制のＡ類型の適用を受けるためには、「一定期間内に販売されたモデルであること」という対象設備の要件を満たす必要があるが、販売開始から一定期間が経過した設備であっても、品目によっては経営力向上に資する十分な機能を有しており、販売開始時期の基準が実態と合っていないとの指摘がある。こうした実態を踏まえ、設備種類毎の販売開始時期要件は緩和すべきである。

②申請先のワンストップ化と申請の電子化

中小企業経営強化税制について、例えば建設業の事業者がＢ類型の適用を受ける場合、確認書発行申請書は経済産業局に提出するが、一方で、経営力向上計画は地方整備局に提出する等、提出先の分散に伴う事務負担が生じている。事業者の負担を軽減し、本税制の利用を促進する観点から、確認書発行申請書と経営力向上計画の提出先をワンストップ化すべきである。

また、経営力向上計画申請と同様に、確認書発行申請も電子申請に対応する等、利用者目線に立った手続きの利便性向上を図るべきである。

③税額控除率の引上げ

中小企業の稼ぐ力を向上させる新たな成長投資を強力に後押しするため、現状の税額控除率 10%（資本金 3,000 万円超の中小企業は７%）について引上げを行うべきである。

（２）中小企業投資促進税制の延長

今年度末で期限切れを迎える中小企業投資促進税制は、活用の際の手続きが簡素であり、中小企業にとって使い勝手が良く、例年約５万件も活用されている。規模を問わず多くの中小企業の設備投資を促す基盤とも言える不可欠な税制であり、長期化するコロナ禍や物価高の状況の中で、前向きな投資に取り組む中小企業を支援するため、本税制は確実に延長すべきである。

（３）中小法人の軽減税率は税率 15%のまま確実に延長・恒久化すべき

中小法人の 800 万円以下の所得について本則 19%から 15%へ引下げる軽減税率は、例年約 90 万社が活用する等、わが国中小企業の財務基盤を支える極めて重要な税制である。長期化するコロナ禍に加え、急激な円安等による原材料価格の高騰、深刻化する人手不足に伴う賃上げ、コストアップ分の価格転嫁が遅れることによる収益圧迫等により労働分配率が約７割の中小企業の多くが深刻なダメージを受けている中、仮に本措置が延長されない場合には、設備投資や人的投資の原資を確保できず、前向きな成長への投資を見送らざるを得ないという悲痛な声が多く寄せられている。

したがって本措置は、税率 15%を維持したうえで確実に延長すべきである。また、中小企業の安定的な利益確保は時期に関わらず永続的な課題であることから、本来的には時限的な措置に止まらず、恒久化すべきである。

（４）償却資産に係る固定資産税の廃止・特例措置の継続や新たな措置による負担軽減

原材料価格の高騰によるコスト上昇に歯止めがかからず、また価格転嫁が困難である多くの中小企業は、収益が確保できず赤字計上を余儀なくされている。赤字企業にも課税される償却資産に係る固定資産税は、厳しい状況下においても持続的な成長を目指し、前向きな設備投資を継続する事業者の投資意欲を削ぐものであり、サプライチェーンの強靭化が求められる中、企業の国内投資を阻害する要因となる。また国際的に見ても稀な税制であることから、廃止すべきである。

なお現在、償却資産に係る固定資産税を最大でゼロにする特例措置が講じられており、今年度末をもって廃止することが決定しているが、政府が「成長と分配の好循環」の実現に向けて民間投資の喚起を目指す中、成長に向けて投資した設備に対して固定資産税を課すことは、中小企業の投資意欲と効果を減退させるものであり、政府方針に逆行する。また足元では大企業製造業の国内回帰も一部にみられており、これに合わせ、サプライチェーンを構築する中小企業が行う設備投資を支援することも極めて重要である。こうした観点から、償却資産に係る固定資産税の廃止が実現するまでの間は、現行の特例措置の継続や新たな措置の創設により、税負担を軽減すべきである。また現行の特例措置が継続される場合は、設備購入から一定期間内に先端設備等導入計画が受理されれば本特例を適用できるようにすべきである。

また、少額減価償却資産の対象資産については、国税（30 万円）と地方税（固定資産税（20 万円））で対象が異なるため、事業者は申告のために帳簿の二重管理等の納税事務負担を強いられている。本来、償却資産に係る固定資産税は廃止すべきであるが、暫定的に二重管理の弊害を排除するため、当面、国税の基準に統一すべきである。

（５）商業地等に係る固定資産税の負担軽減措置の継続

長期化するコロナ禍に加え、急激な円安等による原材料価格の高騰、深刻化する人手不足に伴う賃上げ、コスト上昇分の価格への転嫁の遅れによる収益圧迫等により、中小企業経営は大きなダメージを受けている。一方で、厳しい状況の中にあっても、ビジネス変革に向けた設備投資や賃上げを含む人材投資、新事業展開等に果敢に取り組む中小企業も多くみられる。

こうした中、限られた原資の中で成長投資を行う中小企業にとって、再開発等に伴う地価の上昇によって生じる固定資産税負担の増大がビジネス変革に向けた挑戦の阻害要因となっている。

このため、令和４年度に講じられている商業地等に係る固定資産税の負担軽減措置については、来年度も継続すべきである。

（６）欠損金の繰越期間（10 年間）の無期限化

欠損金の繰越控除制度は、法人税負担の平準化を図るために設けられている制度である。現在、欠損金の繰越期間は 10 年間とされているが、過去に例のないほどの厄災といえるコロナ禍で、大きな減収・減益を負い、大企業等に比べて回復が遅れている中小企業が平時の経営状態に戻るには、10 年間では不十分との声がある。

このため、中小企業が長期にわたり経営を安定させることができるよう、欠損金の繰越期間を無期限とすべきである。

（７）「パートナーシップ構築宣言」の登録企業に対する税制上のインセンティブ付与

取引条件のしわ寄せ防止等による適正な取引価格を実現するとともに、サプライチェーン全体での共存共栄関係の構築を目指し、2020 年６月に創設された「パートナーシップ構築宣言」は、２年あまりで１万３千社超と多くの企業に広がっている。

一方、長期化するコロナ禍に加え、円安の進行等によって経営に大きな影響を受けた企業からは、依然、取引条件へのしわ寄せ等を懸念する声が寄せられており、今後中小企業がビジネス変革を進めていくためには、サプライチェーン全体で適正なコスト負担をするとともに、生産性向上や付加価値創出に向けた新たな連携を推進することが不可欠である。そのためにも、同宣言を普及し、実効性を確保していく意義は極めて大きい。

政府が講じた補助事業の一部においては、審査・評価項目として、同宣言を策定・登録した企業に対する政策加点措置が講じられる等のインセンティブが付与されているが、さらなる普及・啓発を図るため、同宣言に登録した企業に対し、特別償却や税額控除の措置等の税制上のインセンティブを付与すべきである。

（８）建物等の償却資産における減価償却方法の見直し

これまで、建物や建物附属設備等の減価償却資産は、償却方法が定率法から定額法へ変更される等、設備投資直後の償却限度額を縮小する方向で改正が行われてきた。

中小企業の場合、多くは金融機関からの借り入れによって資金調達を行っており、償却限度額の縮小は、手元キャッシュの減少による資金繰りの悪化に直結し、設備投資の抑制にもつながりかねない。中小企業の資金繰り等の経営の実態を踏まえ、建物や建物

附属設備等について定率法を適用可能とする等、償却方法の見直しが必要である。

また、建物等の法定耐用年数は、企業の設備投資サイクルに適合していないとの声も多く、建物等に対する法定耐用年数の短縮について柔軟に認めるべきである。

（９）納税猶予に係る延滞税の免除

コロナ禍による売上減少の影響で資金繰りに困窮する事業者を支援するために措置された納税猶予に係る延滞税を免除する特例は 2021 年２月に終了した。しかしながら、長期化するコロナ禍の影響が色濃く残る観光業、旅客運送業、飲食業等においては、極めて厳しい収益状況にあり、資金繰りも予断を許さない状況が続いている。

一方でこうした厳しい経営環境の中でも、生き残りをかけて、ビジネス変革に向けた設備投資や賃上げを含む人材投資、新事業展開等に果敢に取り組む中小企業も多くみられる。こうした中小企業の前向きな取り組みを後押しするため、抜本的な資金繰り支援として、納税猶予に係る延滞税を免除する措置を再度講じるべきである。

２．中小企業のイノベーションや DX・GX への挑戦支援

（１）研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充

政府が掲げるデジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を加速させ、わが国が国際競争を勝ち抜いていくためには、研究開発投資への継続的な後押しが極めて重要であることから、研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制は、制度全体として恒久化し、予見可能性のある安定した制度とすべきである。あわせて、中小企業の研究開発を後押しする観点から、以下に掲げる見直しを行うべきである。

①特例措置の適用要件の緩和・延長等

今年度末で期限切れを迎える「売上高試験研究費割合 10%超の場合の控除上限および控除率の上乗せ措置」および「中小事業者等の試験研究費増減割合 9.4%超の場合の上乗せ措置」の要件緩和を図るとともに確実に延長すべき。また、「コロナ前と比較して売上が２%以上減少した中小企業が研究開発費を増加させた場合の上乗せ措置」についても要件の見直しを行いつつ、維持すべき。

②繰越控除措置の復活

中小企業は損益分岐点比率が高く、外部環境の変化やまとまった設備投資の実行等により赤字に転落することも多いが、その中でも自社の成長に向けたイノベーションに挑戦し続けている。こうした中小企業経営の実態を踏まえ、経営資源を安定的に研究開発投資へ振り向けることができるよう、平成 27 年度税制改正で廃止された研究開発費の繰越控除措置を復活すべき。

③中小企業における「専ら要件」の運用面の改善

経営資源の限られた中小企業は、一人の人員が研究開発とともに他の業務を兼務す

ることが多いが、研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の対象となる人件費は、専門的知識を持って試験開発の業務に「専ら」従事することが求められていることから使い勝手が悪く、税制が活用されない原因となっている。中小企業の研究開発への取り組みを強力に支援するため、中小企業の場合は、試験研究費の対象となる人件費を、一定期間における業務状況の簡単な記録から概算比率で計上可能とする等、大胆に運用面を改善すべき。

④比較試験研究費の計算方法の簡素化

新たに研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制を利用しようとする中小企業において、過去３年間の試験研究費を精緻には計算することができないケースが想定されることから、比較試験研究費の計算方法の簡素化を図るべき。

⑤税額控除率に係る優遇措置の延長・拡充

企業のビジネス変革や成長分野への投資等の促進に向け、研究開発に対してさらなるインセンティブを講じるため、一般型における税額控除率に係る優遇措置（中小企業の場合は最大 17%）を延長・拡充すべき。

⑥試験研究費の対象費目の明確化、中小企業への周知・徹底

利用促進には試験研究費の対象費目（製造原価）の明確化が必要不可欠であることから、テンプレート等の作成、中小企業への周知・徹底等の方策を講じるべき。

⑦試験研究費の対象拡大

中小企業は研究開発にかけられる経営資源が潤沢ではなく、身近な改革から取り組むケースも多いため、中小企業の成長に資するようなイノベーション活動全般を広く試験研究費として認めるべき。

⑧オープンイノベーション型の拡充

中小企業が単独で新たな事業を立ち上げることは困難であり、外部との連携強化が重要である。そのため、独自の技術を有する研究開発型の中小企業やスタートアップと共同研究を行う場合の要件を緩和すべき。また、オープンイノベーション（特別試験研究費）の範囲に、特許譲受対価を追加すべき。

（２）DX 投資促進税制の延長・拡充

これまで、わが国は積極的に IT 化を推進してきたが、多くの企業は、自社独自のシステムを構築したため、スピーディかつ柔軟なビジネス展開にシステムが対応できず、また構築したシステムの保守・運用・改修コストが重荷となる等の課題が指摘されてきた。

今後、わが国企業がグローバル競争を勝ち抜くためには、デジタル技術とデータの活用によるビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション）を一段と加速させることが不可欠である。そのため、拡張性、柔軟性、コスト効率等に優れるク

ラウドソリューションの活用も含め、企業の DX に資する投資（SaaS 等のソフトウェア、AI、サイバーセキュリティ、ロボティクス等）を促進する DX 投資促進税制を延長するとともに、インセンティブを拡充し、こうした取り組みを後押しすべきである。

（３）デジタル化投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・恒久化

少額減価償却資産の特例は、中小企業約 64 万社が活用する等、利用頻度が高く恒常的に利用されており、中小企業の納税事務負担の軽減に大きく寄与している。

特に、感染拡大防止に向けた設備導入（非接触型体温測定器、空気清浄機、パーテーション等）やテレワーク環境の整備（テレワーク用機器等）のほか、デジタルツールを使ったビジネスへの転換等に必要なデジタル機器（パソコン、ソフトウェア等）等、中小企業におけるコロナ禍への対応として使い勝手が良く、ニーズは高い。

一方で、例えば、動画や 3D データを編集・加工する際に必要となるパソコンの購入等、現行の対象資産の限度額（30 万円未満）では収まらないケースや、会社全体でデジタル化を進めようとすると、取得合計額の上限（300 万円）を超えてしまうケースも多い。

またインボイス制度については、かねて対応するための事務負担の増が指摘されているところであるが、政府が同制度の導入を進めるのであれば、あわせて、中小企業のデジタル化投資を促す措置を講じることが必要不可欠である。こうした観点から、現行の対象資産の限度額（30 万円未満）の引上げ、および取得合計額の上限（300 万円）の引上げを行ったうえで、同特例を恒久化すべきである。

（４）中小企業のデジタル化促進に向けた税制措置の創設

かねてより、中小企業の生産性向上は、わが国が抱える大きな課題の一つとされており、中小企業がバックオフィス業務をデジタル化するための投資を促す施策が求められているところである。

一方、中小企業が行うことができるデジタル化投資としては、クラウドシステムの利用やRPA の導入等が多いが、それらは一般的には全額損金算入可能なものであり、現在の中小企業投資促進税制等の対象とならないものが多い。

またインボイス制度については、かねて対応するための事務負担の増が指摘されているところであるが、政府が同制度の導入を進めるのであれば、あわせて、中小企業のデジタル化投資を促す措置を講じることが必要不可欠である。こうした観点から、中小企業が行うデジタル化投資の全額損金算入に加え、支出額の一定割合を税額控除できるといった税制措置を創設すべきである。

３．中小企業の人への投資による人材の確保・定着支援

（１）足元の業況が厳しい中でも賃上げに取り組む中小企業が活用できるよう、中小企業向け賃上げ促進税制の繰越控除措置の創設等

日本商工会議所が 2022 年６月に実施した調査によれば、賃上げを実施した中小企業は50.9％と、前年に比べて9.5ポイント増加した。ただし、賃上げ実施企業の約７割が

人手不足や物価上昇に対応するためにやむを得ず行った防衛的な賃上げであり、業績改善が伴っていない経営状況が続いている。

こうした中、令和４年度税制改正にて大幅に拡充された中小企業向け賃上げ促進税制については、依然としてコロナ禍の影響から脱せず、赤字であっても賃上げに踏み切る企業が税制の恩恵を受けられていない。

こうした状況を踏まえ、業況が厳しい中でも賃上げに取り組む中小企業を拡大するため、同税制において繰越控除措置を創設すべきである。加えて、給与等支給総額および教育訓練費に係る要件についても緩和すべきである。

（２）中小企業による従業員教育や後継者教育を促進する税制措置の創設

労働力人口の減少という構造的課題に直面する中、潜在成長率０％台が長期継続しているわが国が、今後持続的成長を実現するためには、「人への投資」を通じて、諸外国に比べて劣後する労働生産性を引上げることが不可欠である。また、中小企業を巡る経営環境が急激に変化している中で、中小企業にとってはビジネス変革やデジタル対応等によって収益力の拡大や生産性向上を図ることが極めて重要であり、こうしたスキルを有する人材を育てる意義・ニーズがますます高まっている。

こうした観点から、中小企業が自社の役員・従業員に対して行う収益力の拡大や生産性向上等に資する研修・教育に対して税制上のインセンティブ措置を創設し、この動きを加速させるべきである。

（３）リカレント教育やリスキリングを後押しする税制措置の創設

企業が従業員に対し新しいスキルを身に付けてもらう「リカレント教育」や、仕事で求められる能力・資質の向上のみならず、従業員が自身のキャリア形成に資するスキルを身に付ける「リスキリング」が注目されている。

これらは、産業人材の育成や、個々人のスキルアップを通じた成長分野等への労働移動、地域間・業種間の雇用流動性を高めるものであり、中小企業が直面する人手不足の解消に資することから、以下に掲げる措置を講じ、その拡大を図るべきである。

①企業が従業員の学位取得等に対し支給する費用の非課税化

従業員が専門的な知識を習得するための学位取得等を行う際に企業が学費を支給する場合、職務上必要と認められる知識・技術の習得に係るもの以外の費用については給与所得とみなされ課税対象となり、従業員にとっては学費等に充てる費用が目減りすることから、学び直しに向けた取り組みの障害となっている。このため、企業が従業員に学費支給を行う場合、職務上直接必要と認められる知識・技術の習得に係るもの以外の費用についても非課税とすべきである。

②給与所得者の特定支出控除に係る適用基準の緩和

従業員の自発的な学び直しを後押しするため、従業員が自ら取り組む社外研修への参加や通信教育、資格取得等に係る費用を給与所得者の特定支出控除の対象とすべきである。

③求職・失業者に対する所得控除制度の創設

求職・失業者が学び直しを行うことは、企業側にとって地域外や異業種からの転職等も含め、専門的な知識・技術等を有する即戦力人材を採用することにつながるが、一方で、高度な知識・資格等を取得するための資金は高額であり、収入がない求職・失業者にとってはハードルが高い。このため、求職・失業者の就職後の給与に係る課税所得から学び直しに係る費用を複数年度にわたり繰越控除できる制度を創設すべきである。

４．創業・スタートアップの促進

（１）創業へのインセンティブを高める業績連動給与の適用対象の拡大

役員給与については、会社法に基づく手続きを経て、職務執行の対価として、企業がその支給額を決定している。一方、税法上は、定期同額給与、事前確定届出給与、業績連動給与の３類型以外の役員給与は損金算入が認められていない。役員給与は、会社法で求める手続き以上の制限を課すべきはなく、原則、全額損金算入とすべきである。

少なくとも、非同族会社にのみ認められている業績連動給与に関しては、創業へのインセンティブを高める観点から、中小企業にも対応可能な簡素な仕組み（中小企業向けの税務コーポレートガバナンス制度の創設等）としたうえで、適用対象を拡大すべきである。

なお、事業年度開始後に損金算入が認められる役員給与改定事由のうち、「通常改定」は、事業年度開始から３カ月以内に限られ、３カ月後以降は「特別な事情」がない限りは認めないものとされているが、年間を通じて好不況の変動が激しい中小企業の実態を踏まえ、年度途中での改定を事業年度開始から半年後まで認める等、弾力的かつ機動的な仕組みとすべきである。

とりわけ、「業績悪化改定事由」の狭義の解釈により、期中における役員給与の引下げが困難な実態があり、中小企業の赤字法人増大の一因ともなっている。期初の業績目標に達しない際に、期中に役員給与を引下げて収益を確保することは当然の経営行動であることから、役員給与の引下げは柔軟に認めるべきである。

（２）地域における起業・創業の促進

①創業後５年間の法人税の減免

創業後５年程度は黒字であったとしても、事業活動が不安定で経営基盤が安定しない企業が多い。そのため、中小企業のスタートアップ時の経営基盤を強化し、企業の拡大・発展を強力に後押しするため、中小企業支援機関等の創業支援を受けた創業者に対して、創業後５年間の法人税免税措置や、創業後５年以内に生じた欠損金の繰越期間の無期限化を講じるとともに、資本金に関わらず、欠損金を100％控除できる期間について、現行（創業後７年以内）から延長すべきである。

② 創業資金に係る贈与税非課税枠の創設

創業者の親族等から贈与された創業資金に係る贈与税について、1,000 万円の非課税枠を創設し、新規創業を促進すべきである。

（３）スタートアップの促進

①ストックオプション税制の拡充

ディープテックをはじめとする事業化まで時間を要するスタートアップや、グローバル展開等の長時間をかけて大きな成長を目指すスタートアップの育成を後押しするため、ストックオプション税制に係る権利行使期間を 15 年程度まで延長すべきである。

あわせて、上場前の権利行使等へ柔軟に対応できるよう、保管委託要件の見直しを図るべきである。

②オープンイノベーション促進税制の拡充

今後、わが国企業がビジネス変革に取り組み、競争力を強化していくためには、新たな付加価値の創出に向け、企業の規模・系列等を越えた連携はもとより、イノベーションの担い手であるスタートアップの活躍に向けた、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築が不可欠であるが、わが国の取り組みは欧米諸国に比べて遅れている。

人材や資金を循環させるスタートアップ・エコシステムの確立に向け、スタートアップの M&A による出口戦略を促進することが重要である。スタートアップ M&A を促す支援策として、現行のオープンイノベーション促進税制の対象に新規発行株式だけでなく発行済み株式を追加すべきである。

③スピンオフ税制の拡充

スピンオフは、現在のグループの中では成長戦略の実現が難しい事業を分離・独立させることで、その潜在力を発揮させる重要な切り出し手法であるが、わが国では活用実績が限られている。

企業価値向上に向けた事業再編の促進の観点から、段階的に事業を切り出そうとする場合に一部持ち分を残したスピンオフについても実施可能とする等、スピンオフ税制を拡充すべきである。

④エンジェル税制の拡充・手続き簡素化

地方における開業率の向上や、スタートアップの発展による地域の雇用拡大を図るためには、地域課題の解決に資する事業を行う企業や、地方での成長志向を持つ企業に対するリスクマネー供給の促進が不可欠である。従来から、個人投資家によるリスクマネーの供給を促すため、エンジェル税制が措置されているが、適用要件が厳しいことに加えて、認知度不足もあり、活用が伸び悩んでいる。

エンジェル税制の活用を促進するため、申請に必要な書類の削減・簡素化や手続

きのオンライン化を行うべきである。

⑤国外転出時課税制度の見直し

スタートアップの経営陣が一時的に海外で事業立ち上げ準備をしようとした場合、国外転出時課税制度により１億円以上の有価証券に係る含み益に対して所得税が課税され、海外進出を断念せざるを得ないケースがある。担保提供による納税猶予制度も設けられているが、非上場株式は他の財産に劣後していることから、これを改めるべきである。あわせて、納税猶予制度を選択する場合、提供する担保が非上場株式のときの株券発行要件（供託）を、不発行でも構わない（質権設定できる）ようにすべきである。

また、事業承継税制の適用を受けている後継者においては、贈与税の納税猶予の対象となる非上場株式をすでに担保提供しているが、これに加えて、国外転出時課税の納税猶予を受けようとする場合は、当該非上場株式への後順位の質権設定のみでも担保として認める等の柔軟な運用を行うべきである。

⑥事業成長担保権（仮称）の創設に伴う措置の実施

スタートアップ等が事業全体を担保に金融機関から成長資金を調達できる制度（事業成長担保権（仮称））の創設が見込まれていることを踏まえ、担保権設定時の登録免許税の取扱い等、制度普及に向けた税制上の措置を講じるべきである。

（４）暗号資産に係る期末時価評価課税の見直し

暗号資産やNFT（Non Fungible Token）等のトークンを基盤とし、ブロックチェーン上でユーザー自らデータの管理・活用を行い新しい価値を創出する動き（Web3.0）がグローバルに広がっている。さらに、Ｚ世代をはじめとする若者世代を中心にメタバースが新たな個人のインターフェースとなりつつあり、デジタル空間の比重が高まることで、ビジネス的価値についても飛躍的な上昇が期待されている。一方、現状では暗号資産はその保有目的に関わらず、一律で期末時価評価課税の対象となっている等、わが国における税制等の現行制度が新たなビジネス実態に追いついておらず、有望なスタートアップ企業の海外移転をはじめ、優秀な若者が海外で起業して資金調達を目指しながら現地雇用で事業を行う、といった事態が生じているとの指摘もある。

Web3.0 におけるスタートアップ成功事例の増加を目指し、海外と比べて遜色ない事業環境を整備すべく、暗号資産の期末時価評価課税を短期売買目的での保有に限定し、それ以外での保有については期末時価評価課税の対象から除外すべきである。少なくとも、自社発行トークン（暗号資産）を短期売買目的以外で保有する場合については、期末時価評価課税の対象から直ちに除外すべきである。

Ⅱ．消費税インボイス制度の導入延期を含めた対応

（１）政府による十分な「検証」の実施

適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、2023 年 10 月の導入が法律上予定されているが、仮に同制度が導入された場合、免税事業者（約500 万者）が取引から排除されたり、不当な値下げ圧力等を受けたりする懸念があることに加え、発行する請求書の様式変更、システムの入替・改修、受け取った請求書等に登録番号があるかの確認、仕入先が免税事業者かどうかの確認、自社が発行する請求書等の保存、端数処理のルール変更等、事業者にとって多大な負担が生じることになる。

また、こうした状況を踏まえ、「所得税法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 15 号）」にて、2019 年 10 月の軽減税率制度導入後３年以内を目途に、事業者の準備状況や事業者の取引への影響の可能性等を「検証」し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講じると規定されているが、コロナ禍の影響もありこの２年半の間、十分な「検証」は行われていない。

したがって、まず政府は、免税事業者の取引排除等による倒産・廃業の可能性や、現行の「区分記載請求書等保存方式」でどういった問題があるのか等を含め、「検証」を徹底的に行うべきである。

（２）政府による事業者への普及・周知の徹底

日本商工会議所が 2022 年６月に実施した調査によれば、インボイス制度導入まで１年余りとなった現時点においても中小企業全体の４割超、売上高１千万円以下の中小企業では約６割がまだ何も手を付けていない状況であり、事業者の理解は進んでいない。このままでは、制度導入後の事業者の大混乱は避けられない。

こうした混乱を防ぐためには、政府が責任を持って、業界団体、士業団体等の協力を得つつ、インボイス制度および消費税制度自体の普及・周知を主体的・積極的に行う必要がある。

特に、フリーランスをはじめとした多種多様な免税事業者への周知に向け、テレビ、ラジオ、新聞、インターネット、ＳＮＳ等を活用した政府広報を徹底的に行うべきである。

（３）インボイス制度導入の影響最小化策の実行

インボイス制度は、全ての事業者に事務負担やコスト負担を負わせるだけでなく、消費税制度自体を理解していない免税事業者が多い（全事業者の６割超）ことや、白色申告で帳簿が不完全な個人事業者が多い（個人事業者全体の４割）ことを踏まえると、制度導入後に大混乱が生じることは避けられない。

免税点制度は小規模事業者の納税事務負担と徴税負担への配慮と費用対効果の観点から創設された制度であるが、まずはこうした制度の創設趣旨を踏まえたうえで、インボイス制度導入に伴う影響を最小化するきめ細やかな制度改正や支援策を十分かつ丁寧に検討し、実行すべきである。

① 免税事業者が課税転換できなかった場合の取引排除懸念の解消

・発注先の免税事業者が課税転換することによる税負担や事務負担に耐えられないために課税転換しなかった場合、発注元の税負担が増える。このため、発注元が別の発注先に切り替えるといった、免税事業者の取引排除が起こる可能性があり、地域を支える中小・小規模事業者の売上・利益の減少、それによる倒産・廃業が増加する懸念ある。免税点制度の創設趣旨を踏まえ、免税事業者からの仕入については100%控除を認めるべき

②免税事業者が課税転換する場合の税務申告手続き等にかかる負担の軽減

（主に免税事業者が課税転換する場合の負担軽減に資するもの）

・現行の消費税の申告書は、元々免税事業者であった層が自ら作成できる内容とは言い難いことから、誰でも簡単に作成できるようなレベルまで徹底的に簡素化すべき

・所得税の確定申告に倣って、スマートフォンやタブレットで申告書を作成できるサイト（申告書作成コーナー）を公開すべき

・免税事業者が課税転換した場合は、届出不要で原則、簡易課税制度の適用とするとともに、事後的に本則課税へと変更することを事前届出なしで認めるべき

（広く事業者の負担軽減に資するもの）

・取引金額が３万円未満の取引について、帳簿の保存のみで仕入税額控除の対象とすべき

・簡易インボイスを発行できる事業者の対象を拡大すべき（小規模事業者は業種に限らず発行できる等）

・青色申告特別控除における電子化インセンティブの拡充や、中小企業のデジタル化投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・恒久化等を講じるべき

・クラウド会計ソフトの利用に対する財政支援措置を拡充すべき

③免税事業者が課税転換して価格転嫁できなかった場合の負担の軽減

・取引関係において立場の弱い免税事業者が、課税転換したものの消費税分を価格に転嫁できなかった場合、新たな税負担による売上・利益の減少が発生することから、取引関係の改善や売上向上等に向けた支援策を講じるべき

（４）検証結果や中小企業経営の実態、免税点制度の創設趣旨等を踏まえた制度導入時期の延期

前述の検証結果やコロナ禍の影響、物価高騰等の影響を受ける中小企業経営の実態、免税点制度の創設趣旨等を踏まえたうえで、制度導入に向けた影響最小化策が講じられず、制度導入後の混乱が避けられない場合は、制度の導入時期を延期すべきである。

また延期している間、バックオフィス業務のデジタル化と生産性向上に向けた支援策を大胆に講じるべきである。

Ⅲ．わが国のビジネス環境整備等に資する税制

１．中小企業の成長や経営基盤強化を阻害する税制措置への反対

（１）外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対

外形標準課税（法人事業税の付加価値割）は、「賃金への課税」が中心であり、人を雇用するほど税負担が増すことから、雇用の維持・創出に悪影響をもたらすのみならず、政府の賃金引上げの政策に逆行し、経済の好循環の実現を阻害する。諸外国においても賃金課税は稀な税制であり、雇用や中小企業に悪影響を与えることから、近年は廃止している国が多い。労働分配率が約８割、損益分岐点比率が約９割にのぼる中小企業への適用拡大は、赤字法人 173 万社が増税になる等、その影響は甚大であり、外形標準課税の適用拡大には断固反対する。

なお、ガス供給業、電気供給業等は、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用されており、他の事業に比べ不公平な取扱いとなっている。ガス供給業においては平成 30 年度税制改正により、中小ガス事業者の一部について規制料金分野以外で取扱いが見直され、令和４年度税制改正により、全ての中堅・中小ガス事業者について規制料金分野以外では一般企業と同じ所得ベースの課税方式に見直されたものの、大手３社等の製造事業者については特殊な課税方式が適用されることとなった。また電気供給業においては、令和２年度税制改正により、発電・小売事業（新規参入者を含む）について特殊な課税方式が適用されることとなった。しかしながら、小売全面自由化により地域独占制度は廃止、小売料金規制は原則撤廃され、収入金課税の根拠が失われたものの、見直しは一部にとどまり不公平な取扱いが継続しているため、全てのガス・電力事業者について他の一般企業と同様の課税方式へ見直しを図る必要がある。その場合においても中小企業に外形標準課税を適用すべきでない。

また令和４年度税制改正にて、大企業の所得割の税率について、所得に関わらず、最も高い所得区分の税率である１％に引上げられたが、こうした動きにあわせて今後、中小企業の所得割の税率についても同様に引上げるようなことはあってはならない。

（２）留保金課税の中小企業への適用拡大には断固反対

激しい経済社会の変化に対応し、企業が厳しい競争を勝ち抜いていくためには、新たな成長投資が必要不可欠であり、これを行うための原資を生み出す財務基盤の強化は、企業にとって極めて重要である。また、中小企業は大企業と異なり、資金調達は金融機関からの借入金が中心であり、設備投資資金の調達や緊急の運転資金不足に対応するため日頃より自己資本を充実しておく必要がある。さらに、法人税を納付したあとの利益剰余金に対しさらに税を課すことは、明らかに二重課税である。

このように、成長投資を行うための財務基盤の強化や円滑な資金調達を阻害することに加え、二重課税の解消という観点からも留保金課税は速やかに廃止すべきであり、少なくとも課税対象の適用拡大には断固反対である。

（３）新規開業や立地促進、賃上げ等を阻害する事業所税の廃止

事業所税は、課税算出根拠が「事業所面積」および「従業員給与」となっていることから、赤字企業にも課税される事業に対する外形課税であり、新規開業や事業所の立地等を阻害し、賃上げを抑制する税制といえる。

また、都市計画税が徴収されるなかにあって、既にその目的を達成しており、さらに、都市間の公平性の阻害や固定資産税との二重負担といった指摘もある。

新規開業や立地促進、雇用維持、賃上げ等を阻害する事業所税は、早急に廃止すべきである。少なくとも、現行制度において、同一家屋に同族関係者が支配する会社が複数存在する場合に従業員数や事業所面積を合算勘定する措置（みなし共同事業）は、企業の合理的な行動を歪めるものであり、廃止すべきである。

なお、事業所税の廃止に伴う財源の検討にあたっては、公平性の観点から、法人住民税の均等割、固定資産税等が候補として考えられる。

（４）時代に即していない不公平な税制である印紙税の速やかな廃止

印紙税は消費税との二重課税であるとともに、電子商取引やペーパーレス化が進展する中、文書を課税主体とすることに合理性がなく、時代に即していない税制である。

電子化への対応が比較的遅れている特定の業界や中小企業に負担が偏っており、課税上の不公平感が生じている。課税文書の判定が難しく事務負担が重いこと、一取引について何重にも課税されること等の制度上の問題点も多い。そのため、印紙税は速やかに廃止すべきである。

（５）事業者の納税事務負担を増加させる個人住民税の現年課税化には反対

個人住民税の現年課税化が検討されているが、特別徴収制度の下で、現年課税化を導入しようとすれば、企業は、従業員の自社以外の給与等の所得や寄附金額等を把握したうえで、従業員の１月１日現在の住所の把握、従業員の住所がある地方自治体ごとに異なる税額計算等に係る事務を行う必要がある。企業に過度な納税事務負担の増加を招く個人住民税の現年課税化には反対である。

こうした現年課税化に伴う企業の事務負担の増加については、企業において年末調整や地方自治体ごとに異なる税額計算等を自動的に計算できるソフトウェアを導入すれば対応できるとの意見があるが、税額計算自体をシステム化しても、行政に申告するためには、計算結果について企業の担当者や税理士等による確認作業が発生する。さらに個人住民税が賦課課税方式である以上、最終的に市町村ごとに行われている名寄せや再計算等が必要となる。現年課税化は、企業、地方自治体双方において事務負担が増加することとなり、国が推進している生産性向上を阻害することとなる。

そもそも、副業やシェアリングエコノミー等、個人の経済活動の多様化や、ふるさと納税等寄附行為が増加する中で、企業が従業員のすべての所得等を把握するのは困難であり、かつ合理的ではない。個人の経済活動に対するマイナンバー付与の徹底、マイナポータルの利便性向上等、社会全体での ICT 化推進・納税環境整備が不可欠である。

（６）二重課税の見直し

わが国の税制において、消費税と、印紙税、揮発油税、酒税等との二重課税の問題がある。課税の公平性を欠き競争意欲を削ぐ原因となるため、以下に掲げる二重課税の解消を図ることはもとより、多岐多重に課税される消費課税を抜本的に見直すべきである。

・印紙税
・石油に課せられる税（揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、石油石炭税等）
・嗜好品に課せられる税（酒税等）
・その他の税（ゴルフ場利用税、建物に係る不動産取得税、入湯税等）

（７）地方自治体における法人への安易な超過課税・独自課税導入には反対

地方自治体の税収は、景気による税収変動や遍在性の大きい地方法人二税が約 16%を占めている。地域住民の行政サービスの受益と負担の意識を高める観点から、地方法人二税に過度に依存しない地方税体系の構築が必要である。

法人に新たな地方税負担を求める場合、まず、自治体において人件費を含めた身を切る徹底的な歳出削減を行ったうえで、納税者となる事業者等に対し、自治体の財務状況や当該税制の政策目的と税収の使途を十分に説明し、理解を得ることは当然の責務である。十分な説明もなく、安易に法人にのみ課税すべきではない。

（８）リース会計基準の見直しにより中小企業の税務へ影響を及ぼすべきではない

2016 年に国際会計基準（IFRS）および米国会計基準におけるリースに関する会計基準が改正され、借り手の会計処理について、すべてのリース取引を原則オンバランス化することとされた。

IFRS 等の改正を受け、わが国の企業会計基準委員会（ASBJ）は、リースに関する会計基準と IFRS 等との整合性を図ることについて検討を開始しているが、中小企業においては、「中小企業の会計に関する指針」または「中小企業の会計に関する基本要領」が用いられており、特に「中小企業の会計に関する基本要領」は IFRS の影響を受けないものとされている。

仮に、リースに関する会計基準の改正に伴い、税制が改正されることになれば、中小企業にとって会計処理の変更がないにもかかわらず、税負担の変動や事務負担の増加という影響が生じる可能性があり、ひいては確定決算主義の維持が危ぶまれる状況を招来しかねない。リースに関する会計基準の改正が中小企業の税務に影響が及ぶことがないようにすべきである。

（９）外国人労働者に対する個人住民税の特別徴収義務の強化には反対

外国人労働者の新たな在留資格制度（特定技能）の創設により、地方自治体から、外国人労働者の個人住民税の滞納の増加を想定し、企業における特別徴収義務の強化（残税額の一括徴収の義務化、みなし納税管理人の設定等）を求める意見が示されている。

特定技能外国人は一定要件の下で転職可能とされており、企業退職後の帰国を前提としていない。外国に出国するか、転職するか自由である点で、日本人も外国人も同様であり、外国人労働者に対してのみ退職時の一括徴収を義務化すべきとの意見については、

租税の平等原則の観点から慎重な検討が必要である。

また、そもそも企業においては、退職後の社員の追跡は困難であり、仮に外国人雇用を行う企業をみなし納税管理人としても、制度の実効性が担保できるか極めて疑問である。

こうした観点から、外国人労働者に対する特別徴収義務の強化は、中小企業の外国人材活用を阻害する恐れがあることから、反対である。

なお、外国人労働者の個人住民税の滞納に対しては、外国人労働者の就労状況等に関する国・自治体間の情報共有・連携の強化等で対応すべきである。また、外国人労働者を受け入れる企業においても外国人労働者に対して、個人住民税制度について、丁寧な説明を行う等の対応が望まれる。

（10）「経済と環境の両立」の観点から具体的・現実的なカーボンプライシングの議論を

2050 年カーボンニュートラル実現には、国家プロジェクトとしての革新的な技術開発によるブレークスルーを図るとともに、地域や中小企業がどう取り組むかの道筋を示し、どれほどのコストが追加的に発生し誰が負担するのかという視点が不可欠である。わが国においても、炭素税等のカーボンプライシングに関する本格的な議論を避けては通れない段階に入っている。

一方、足元では、エネルギー価格をはじめとする物価上昇が企業経営に大きな影響を与え、世界情勢の不安定化による先行き不透明感も増している。わが国においては、高額なエネルギー本体価格に加え、揮発油税、石油石炭税（本則税率分）、地球温暖化対策税といった国際的に高い税負担が課せられており、加えて、再生可能エネルギー導入促進のための固定価格買取制度による賦課金の負担も大きい。

こうした現状に鑑み、カーボンプライシングについては、「経済と環境の両立」という大前提の下、地域経済や中小企業の経営実態を踏まえ、各産業・企業におけるカーボンニュートラルに向けた代替手段・技術の有無や国際競争上のイコールフッティング等にも十分配意のうえ、「成長に資する」という観点から具体的かつ現実的な議論を進める必要がある。

検討にあたっては、①課税による企業や国民の行動変容がもたらす温室効果ガス排出削減効果と、②税収の活用によるカーボンニュートラル関連分野におけるイノベーション創出への貢献の２つの視点が重要であり、地域経済を支える中小企業の負担増につながり、成長を阻害するようなカーボンプライシングの導入には反対である。

２．デジタル化への環境整備

（１）改正電子帳簿保存法による電子取引のデータ保存義務化の見直し

令和３年度税制改正にて措置された改正電子帳簿保存法には「電子データで受け取った請求書等の電子保存の義務化」が盛り込まれており、２年間の宥恕措置が終了する 2024 年１月から義務化が始まる。対応するためには、改ざん防止のため事務処理規程を定めたうえで、検索性確保のため、コストをかけてシステムを導入するか、ファイル名の変更やExcel 管理等により「日付・金額・取引先」で検索できるようにする必

要がある。こうした売上に直結しない作業やコストのため、中小企業からは「紙と電子の両方で管理することを諦め、紙で受領する方に統一する」といった声も聞かれる等、義務化によってデジタルからアナログへの逆行が起こる可能性がある。

こうした中小企業の経理事務の実態を踏まえ、同法による電子取引のデータ保存義務化については、検索機能の確保に係る要件を緩和する等の見直しを行うべきである。

（２）中小企業のバックオフィス業務のデジタル化に向けた措置の実施

日本商工会議所が 2022 年６月に実施した調査によれば、小規模な企業ほど帳簿作成等の経理事務を手書きで行っている割合が高く、特に売上高１千万円以下では５割弱を占めている。

帳簿の電子化は、事業者にとって経理事務の軽減はもとより、資金繰りの把握が容易になる等、経営面からもメリットが大きい。加えて、コロナ対応の融資や助成金等の申請に際し、会計ソフトを導入していたことでタイムリーに月次決算や試算表を作成・提出できたといった効果も確認された。また、電子取引（EDI）の普及に向けても、中小企業の取引先である小規模事業者が帳簿や証憑書類を電子化していることが不可欠となる。また、行政にとっても電子帳簿・電子申告の促進は徴税コストの低減に寄与する。

令和３年度税制改正にて、電子帳簿等保存制度の大幅な要件緩和が行われ、小規模事業者の電子帳簿導入のためのハードルは大きく下がったが、電子帳簿のさらなる促進のため、青色申告特別控除における電子化インセンティブの拡充（電子帳簿保存と電子申告とでそれぞれ上乗せ措置を設ける）や、中小企業のデジタル化投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・恒久化等を講じるべきである。

（３）電子申告・電子納税等の行政手続きのデジタル化推進

①改正電子帳簿保存法の周知・PR

バックオフィス業務のデジタル化による企業の生産性向上および記帳水準の向上等に資するため、令和３年度税制改正にて、税務署の事前承認の廃止やスキャナ保存の定期検査要件の廃止（スキャン後すぐの原本破棄を認める）等、電子帳簿保存法の大幅な要件緩和が行われたところであるが、日本商工会議所が 2022 年６月に実施した調査によれば、小規模な事業者ほど対応が進んでおらず、「売上高１千万円以下の事業者」では未だに３割超が「制度がよく分からない」と回答している。

中小企業における経理事務のデジタル化を促すため、同法の積極的な周知を行うべきである。

②e-Tax と eLTAX の統合等による申告・納税手続きのワンストップ化の推進

中小企業でも活用できる会計システムが普及し、電子申告に対応するシステムが増えつつある一方で、行政側においては、既存の紙媒体の手続きをそのまま電子的に置き換えていたり、単に PDF 化した申請書類のホームページ掲載だけにとどまっているケースがある。

このため、e-Tax と eLTAX の統合・連携強化を図り、国と地方の申告・納税手続き

のワンストップ化を推進すべきである。

③給与明細・源泉徴収票の電子化（電子化に向けた本人同意の廃止）

企業にテレワークが定着する中、給与明細・源泉徴収票を適切なタイミングで書面にて交付することは困難となっている。また、書面による交付は事務作業が多く、生産性向上の観点からも電子化を促進すべきである。

所得税法において、給与明細・源泉徴収票を電磁的方法により提供する場合は、給与等の支払を受ける者の承諾を得る必要があるが、一部の者が電子化に同意しない場合は紙と電子が混在することになり、業務効率化を阻害することが懸念される。

このため、電子化に向けた本人同意要件については廃止すべきである。

３．納税環境整備・納税協力負担の軽減

（１）行政の効率化、中小企業の納税協力負担の軽減による社会全体での生産性向上

申告納税方式を採用しているわが国では、本来は国が行うべき徴税事務について、納税者である事業者が、納税協力として多大な負担をしている。特に、人的資源に乏しい中小企業における納税協力負担は、生産性向上の阻害要因となっている。一方で、人口減少の進展の中で、小規模な地方自治体においてはフルセットの行政サービスの提供が困難になりつつあり、行政事務の効率化が不可欠となっている。

中小企業の納税協力負担の軽減および行政の効率化による社会全体での生産性向上に向けて、以下の措置を講じるべきである。

①地方自治体の税務事務の広域化・共同化によるワンストップ窓口の実現

人口減少の進展に伴い、小規模な地方自治体においては、フルセットの行政サービスの提供が困難になると予想される中、近年、地方自治体では、税務事務の広域化・共同化に取り組む動きがみられるものの、その取り組みは、多くの場合、徴収事務にとどまっている。

国は、地域の中小企業の利便性向上を図る観点から、地方自治体における申告・納税事務の広域化・共同化によるワンストップ窓口の設置を促進すべきである。

②納税事務負担増につながる寄附金控除の年末調整対象化には反対

寄附金控除に係る手続きを年末調整の対象にすることは、企業の納税事務負担増につながり、国が取り組む納税事務負担の軽減に逆行することから、行うべきではない。寄附金控除に係る事務手続きの簡素化は、マイナンバーの活用や e-Tax の利便性向上等において検討すべきである。

③国税に係る企業の税務事務負担の軽減

・国、地方自治体に提出する法人や事業所の開業届出等をワンストップ化すること。その際、青色申告承認申請書等についても開業届出とあわせて提出するよう促すこと

・「事前照会に対する文書回答手続」について、税務当局の執行体制の強化を図りつつ、対象取引等に係る要件の緩和等、所要の改善を図ること
・中間申告および予定納税について、選択により申告できるようにすること
・税額計算に直接関係しない「法人事業概況説明書」の提出を省略可能とすること
・準確定申告（納税者が死亡したときの確定申告)の申告期限を相続税申告期限まで延長できるようにすること
・法人の青色申告承認申請書や棚卸資産の評価方法の変更承認申請書等の提出期限を前事業年度に係る確定申告書の提出期限までとすること
・年末調整や源泉徴収に係る書類について、税制改正を反映した Excel 形式のテンプレートを国税庁ホームページ等に掲載すること

④地方税に係る企業の税務事務負担の軽減

・地方自治体毎に異なる書類の様式や手続き、納付期限等を統一すること
・固定資産税の償却資産の申告期限を企業の法人税申告期限と統一すること
・法人事業税の外形標準課税の付加価値割の計算は、報酬給与等の収益配分額の確定申告書への添付が必要とされており、データ管理等、多大な事務負担が生じているため、簡素化すること

（２）納付加算税の軽減

源泉所得税の納付遅延が起こると、不納付加算税として、原則、源泉所得税額の10%が徴収されることになる。これは、人的資源に乏しい中小企業に対し、過度な負担を強いるものであり、以下に掲げる対策を講じるべきである。

・給与所得の源泉所得税の納付期限（翌月 10 日）の「翌月 20 日」への変更
・不納付加算税（源泉所得税の 10%）の軽減

（３）個人事業主に対する青色申告のインセンティブ拡充

適正な税務申告を確保するには、正規の簿記の原則に基づいた帳簿を作成することが重要であるが、法人の青色申告率はほぼ 100%である一方、個人事業者の青色申告率は６割程度にとどまっている。

このため、個人事業主の青色申告率の向上に向け、青色申告の個人事業主に対する純損失の繰越期間（３年間）を延長する等、青色申告者に対するインセンティブを拡充すべきある。

（４）租税教育と簿記・会計教育の実施

租税の意義や役割を正しく理解し、納税者意識を向上させるため、学校教育の段階から社会人に至るまでの広い年代で、租税教育を実施すべきである。

また、正しい納税のためには、簿記・会計の知識も欠かせない。若いうちから会計リテラシーを身に付けてもらうため、学校教育の段階から社会人に至るまでの広い年代で、簿記・会計教育を行うべきである。

Ⅳ．地方創生と内需拡大を後押しする税制

１．地方創生と内需の拡大

（１）地域未来投資促進税制の延長・拡充

今年度末で適用期限を迎える地域未来投資促進税制は、地方都市における物流拠点集約のための大型倉庫建設や、国内拠点をマザー工場としつつ海外拠点とIoTで結ぶサプライチェーンマネジメントの構築等、地域経済を牽引する中小・中堅企業の前向きな設備投資を後押しする重要な役割を果たしている。

また現在、一部でみられている大企業製造業の国内回帰に伴い、中小・中堅企業が国内で行う設備投資についても、強力に支援することが求められている。

コロナ禍の影響が長期化している地域経済の回復に向けて、地域企業のデジタル化促進や戦略的な産業群の維持・強化等の観点を踏まえ、手続きの利便性・簡便性の向上を図りつつ、措置を延長・拡充すべきである。

（２）長期保有土地等に係る事業用資産の買換え特例の延長・拡充

都市・地域の土地・不動産ストックの有効活用により、企業の設備投資を促すとともに、国内における企業立地・産業立地の転換を円滑化させ、企業の生産性向上を図る観点から、長期保有土地等に係る事業用資産の買換え特例を延長するとともに、買換資産の土地面積要件の緩和を図る等、拡充すべきである。

（３）都市再生促進税制および市街地再開発事業等に係る特例の延長・拡充

わが国の持続的な成長を支える都市の国際競争力・イノベーション力強化や防災性能向上を図るとともに、都市機能や住宅ストックの更新等を促すため、都市再生促進税制および既成市街地、市街地再開発事業に係る事業用資産の買換え特例を延長すべきである。

また、地域によっては、都市再生のために必要となる民間開発の規模が必ずしも大規模であるとは限らないため、都市再生促進税制の事業区域要件の緩和を図る等、拡充すべきである。

（４）地方拠点強化税制の拡充

働き方改革の流れを受け、場所にとらわれない働き方を希望する従業員に対して、企業では人材確保のため、地方拠点における社員寮等の福利厚生施設を充実強化する動きが活発化している。

企業の地方への拠点移転・強化を支援するため、地方拠点強化税制（オフィス減税、雇用促進税制）が措置されているが、オフィス減税の対象設備は、事務所（調査企画、情報処理、研究開発、総務人事等）、研究所、研修所に限定されている。

コロナ禍によりテレワーク等の多様な働き方が定着しつつある中で、地方創生を推進する観点から、地方拠点強化税制の対象設備に福利厚生施設を追加すべきである。

（５）社会課題解決に資するクラウドファンディングの活用促進

コロナ禍の影響により、地域のコミュニティや賑わい創出を支えてきた多くの地域商工業者が経営悪化に直面し、コロナ前の状況まで回復するに至っていない。そうした事業者を応援するため、クラウドファンディングを活用する動きが活性化しており、各地の商工会議所においても多額の支援金を募り、地域ぐるみのプロジェクトを実施する等、地域の需要喚起に資する取り組みが展開されてきた。

さらに、地域の事業者、まちづくり会社等による地域の活性化や課題解決に資するプロジェクトも多く実施されており、クラウドファンディングは社会課題解決のためのツールとして定着しつつある。

現在、寄附型クラウドファンディングにおいては、寄付金控除・寄附金特別控除を受けることができるが、プロジェクト実施者が国・地方公共団体や認定 NPO 法人である場合に限られる。地域の活性化や社会課題の解決といったプロジェクトの趣旨に着目し、寄付金控除等の対象を拡充すべきである。

（６）飲食需要の喚起に資する交際費課税の見直し

コロナ禍の長期化により、飲食事業者等においては、個人需要のみならず、企業の事業推進に係る飲食を中心とした法人需要も回復が鈍い状況が続いており、厳しい経営環境にある。

こうした観点から、税制による後押しによって法人需要の喚起を図るため、交際費課税については一定の期間課税を停止する（全額損金算入を認める）こと等を含め、抜本的に見直すべきである。特に、客単価の引上げによる付加価値向上に向け、現状１人あたり５千円以下とされる交際費として課税されない飲食費の上限について、１万円程度に引上げるべきである。

なお、交際費課税は元々、冗費・濫費の抑制と企業の資本蓄積のため、1954 年に導入されたものであるが、70 年近く経った現在、その導入目的は既に果たされているとの指摘もある。したがって少なくとも、政策目的として現在でも合理的か、その目的を達成する手段として適切なのかを改めて精査すべきである。

（７）複雑で過重な自動車関係諸税の抜本的見直し

産業全体の成長・競争力強化、さらには「2050 年カーボンニュートラル（CN）」の実現や CASE の進展が社会にもたらす効果を見据え、自動車関係諸税の中長期のあるべき姿について、自動車の枠にとどまらない国民的議論・検討を進めるべきである。

その際、複雑な自動車関係諸税を簡素化するとともに、過重な負担を軽減し、CO2 排出削減に貢献する制度を目指すべきであるが、そのための第一歩として、以下を実現すべきである。

・自動車重量税のエコカー減税の延長・拡充
・自動車税・軽自動車税のグリーン化特例の延長・拡充
・自動車税・軽自動車税の環境性能割（取得時）の廃止
・自動車税の月割課税（取得時）の廃止
・充電／充填インフラの設置に係る固定資産税の特例措置の延長・拡充

（８）内需拡大に資する住宅関連税制の延長

①住宅の買取再販に係る不動産取得税の特例の延長

中古住宅流通・リフォーム市場の環境整備を進め、内需を喚起する観点から、住宅の買取再販に係る不動産取得税の特例措置を延長すべきである。

②サービス付き高齢者向け住宅に係る特例の延長

高齢者の充実した暮らしを実現し、内需を喚起する観点から、サービス付き高齢者向け住宅に係る固定資産税および不動産取得税の特例措置を延長すべきである。

（９）低未利用地等の利活用促進のための税制措置

少子高齢化・都心部への人口流出による土地所有意識の希薄化等により、全国的に増加している所有者不明土地、管理不全土地を含む低未利用地は、中心市街地・まちなかの活性化、環境悪化や災害の復旧復興事業、民間の土地取引の支障となる等、国民経済に著しい損失を生じさせており、その解決は喫緊の課題となっている。この課題に対応するために、低未利用地等の円滑な利活用を図るための仕組みの拡充のほか、適正管理を図る仕組みが必要である。

これらの仕組みが円滑に働くためには、制度に係る税制特例措置によるインセンティブの付与が必要不可欠と考えることから、以下を要望する。

①地域福利増進事業に係る特例措置の延長

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」に基づき、地域住民等の福利増進に資する事業の用に供する土地および償却資産に係る固定資産税等を軽減する措置を延長すべきである。

②低未利用地の適切な利用・管理を促進するための所得税等の特例措置の延長・拡充

全国的に空き地・空き家が増加する中、新たな利用意向を示す者への土地の譲渡を促進することで、所有者不明土地の発生抑制や土地の有効活用を通じた地域活性化を図るため、個人が保有する低額の低未利用地を譲渡した場合の譲渡所得を控除する措置を延長すべきである。

また、まちづくりの観点から適切な利用が求められる低未利用地について、その流通を一層促進させるべく、特例措置の対象となる低未利用地の譲渡価額の要件等を拡充すべきである。

③まちづくり会社等による一時的な土地等取得に対する税の軽減措置の創設

中心市街地・まちなか等における低未利用地、および所有者不明土地の発生抑制・活用促進のために、まちづくり会社、ランドバンク（※）等が一時的に土地等を取得して流通させる場合の税を軽減すべきである。

※自治体や民間の専門家等による組織で、空き家等の所有者との相談体制の構築、空き家等の情報の共有・発信、土地の適正な利用・管理に向けたマッチング、土地所有者等に代わる管理等の機能を担う。1970 年代からアメリカで広がりを見せていたが、2008 年の金融危機後、さらに増加している。日本では 2013 年に

山形県鶴岡市で設立され注目を浴び、2022 年の所有者不明土地法改正により、「所有者不明土地利用円滑化等推進法人」として指定制度が創設された。

④空き家の発生を抑制するための特例措置の延長・拡充

全国的に空き地・空き家が増加する中、相続人が使う見込みのない空き家・敷地の流通を促進し、空き家の発生を抑制するため、被相続人が居住していた家屋および敷地（空き家）を相続した相続人が、空き家を売却した際の譲渡所得から 3,000 万円を特別控除できる特例措置を延長すべきである。

現行制度では、空き家を譲渡前に耐震改修・除却した場合に対象が限定されているが、売主に譲渡前の工事を求めることがハードルとなり、売主の売却意欲を阻害している。売主の売却意欲を喚起し、流通促進につなげることで、空き家の発生が抑制されることから、譲渡後に耐震改修・除却が行われる場合であっても特例措置の適用対象とすべきである。

また、中心市街地・まちなかの経済活性化の観点から、一定エリアにおける家屋等の譲渡所得に対する特別控除の拡充（控除上限の引上げ、駐車場や店舗部分も控除対象とする等）を行うべきである。

⑤空き地や空き店舗等の「商業放棄地」を利活用した者に対する税制優遇措置の創設

都市計画法上の商業地域や近隣商業地域、認定中心市街地または都市機能誘導区域等の商業機能が集積している地区において、一定期間内（10 年間程度）に、空き地や空き店舗等の「商業放棄地」（※）を利活用した所有者に対し、譲渡所得課税、不動産取得税、固定資産税の減免等の税制上の軽減措置を講じるべきである。

※商業地区において所有者等が不明である、または所有者がその土地等の利活用を放棄している土地等の総称

（10）不動産特定共同事業等に係る税制措置の延長

地域活性化の拠点として、古民家や空き店舗等の利活用を促進することが一層重要となることから、「不動産特定共同事業」等を活用した不動産に係る登録免許税および不動産取得税の軽減措置を延長すべきである。

（11）土地譲渡益重課制度の課税停止の延長

土地の譲渡益への重課は、土地と土地以外の資産との間の税負担のバランスを歪め、企業等の保有する土地を市場に供給することに対してのディスインセンティブとなる。土地取引の活性化・有効利用を促進する観点から、土地譲渡益重課制度の停止措置を延長すべきである。

（12）優良住宅地造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の軽減措置の延長

良好な環境を備えた住宅・宅地の開発事業に要する期間の短期化、事業のコストやリスクの軽減、低未利用地の活用促進を図る観点から、優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例措置を延長すべきである。

(13) まちづくり会社等の活動基盤の強化に資する税制措置の創設

地域経済を活性化させるためには、まちなか・中心市街地の不動産を地域資源と捉え、公民共創による積極的な活用策を進める必要がある。こうしたまちづくりの理念を共有・具現化する組織として、空き店舗等の低未利用地の活用や集客イベント等の事業実施のみならず、土地・建物の所有者との連絡調整等を行うまちづくり会社等の活動基盤強化が不可欠である。特定民間中心市街地経済活力向上事業計画、立地適正化計画および都市再生整備計画等に基づく事業、空き地・空き店舗の利活用事業を実施するまちづくり会社等に対する不動産取得税や登録免許税等の減免を図るとともに、まちづくり会社等の事業理念に共感し出資する法人や個人に対する法人税・所得税の減免措置を創設すべきである。

(14) まちづくりに資する不動産税制の延長

・土地の売買等に係る登録免許税の特例措置の延長
・土地・住宅用建物に係る不動産取得税の延長
・Ｊリート等の不動産取得税および登録免許税の特例の延長・拡充

(15) 不動産流通課税の見直し・多重課税の排除

平成 16 年度税制改正にて、土地建物等の譲渡所得と他の所得との損益通算措置が廃止されたが、含み損を有する不動産の売却を滞らせ、不動産の流通に多大な弊害をもたらしていることから、土地建物等の譲渡所得と他の所得との通算措置を復活させるべきである。

また、不動産の流通を活性化させ、内需を喚起する観点から、不動産取得税の廃止、登録免許税の手数料化、印紙税の廃止、不動産所得に係る土地取得のための借入金利子の損益通算制限の廃止等、不動産流通課税を抜本的に見直すことが必要である。

(16) 地域企業主導による PFI 事業の推進に向けた固定資産税等の特例措置の拡充

地域ならではの暮らし方を実践し、地域経済循環が拡大していく「ローカルファースト」なまちをつくるためには、地域の民間主体の発意に基づき、公民が共創して空間を活用していく取り組みが有効である。公有地においては、住民のニーズをよく知る地域企業が主導し、様々な主体と連携して民間の資金・ノウハウを活用する PPP/PFI を推進することが鍵となる。

こうした PFI 事業を推進するため、BOT 方式（※）で整備される施設等の固定資産税等を非課税とするとともに、利用料金等を収受して運営される施設等もその対象に追加すべきである。

※Build Operate and Transfer、民間事業者が施設の建設・運営・維持管理を行い事業終了後に行政へ施設所有権を移転する方式

(17) まちづくりの重要な担い手である芸術文化施設等に対する税負担の軽減措置の創設

民間が所有する芸術文化施設（美術館、博物館、音楽ホール等）やスポーツ施設は、まちづくりや観光の重要な担い手であるが、コロナ禍によるイベント自粛や入場数制限等の制約が長期化し、経営再建に向けた取り組みを進めるものの、集客数が戻らず、

依然として厳しい経営状況が続いている。民間が所有する文化施設の事業継続を支援し、地域の賑わい創出を後押しするため、固定資産税・都市計画税の軽減措置を講じるべきである。

(18) 商店街振興組合の基盤強化に資する支援措置の検討

商店街振興組合が実施する、アーケードや街路灯等の設置・管理に係る環境整備事業は、地域住民の利便性向上やまちの安心・安全の確保等に資する公共的な取り組みである。多くの商店街振興組合の構成員は、大多数が小規模事業者・個人事業者であり、その財務基盤は脆弱であることから、環境整備事業のための積立金を損金算入可能とする等、行政からの支援措置の検討が必要である。

(19) 地域活性化に資する寄附金の損金算入限度額の拡充

企業は、自社の事業や雇用のみならず、町内会や地域の様々な行事等への参加を通じて、住民とともに地域コミュニティに貢献している。民間による地域振興の取り組みを後押しするため、地域活性化に資する寄附金については損金算入限度額を拡充すべきである。

(20) 地域公益に資する事業を実施する商工会議所等への寄附等の全額損金算入の実現

大規模な地震や水害等による災害が発生した際、商工会議所は、被災事業者の事業再開に向けた経営指導員の応援派遣、販路回復のための商談会の開催、義援金の募集等、全国 515 商工会議所のネットワークを生かし、被災地の復旧・復興支援に取り組んでいる。また、コロナ禍においては、行政からの要請を受け、困窮する中小企業等を対象に、各地域で感染防止と社会経済活動の両立に向けたワクチンの共同接種を実施してきた。

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みにおいては、商工会議所が実施する復旧・復興事業に係る寄附金は指定寄附金とされ、地域の実情に即した復旧・復興に極めて効果的に活用されている。新しい資本主義の実現に向けて、公的役割を目的とする新たな法人形態（ベネフィットコーポレーション）が議論されているが、今後も大規模な災害や感染症の発生が予測される中で、商工会議所法に基づき、「社会一般の福祉の増進」を活動目的として設立されている商工会議所が実施する地域経済社会の復旧・復興、市民生活の向上に資する公益目的事業に対する寄附金は、全額損金算入とすべきである。

また、地方創生を担う地域の中核的な組織として、医療や航空機産業等、新たな産業育成のための組織運営主体を商工会議所が担うケースが増加している。そうした地方創生に資する組織運営に対する寄附金についても、一定の要件の下で、全額損金算入できるように指定寄附金制度等の要件緩和を図るべきである。

２．防災・減災への対応

（１）中小企業防災・減災投資促進税制の延長・拡充

地震・豪雨・津波・火山噴火等、自然災害が激甚化・頻発化する中、企業において

BCP（事業継続計画）を策定し、災害発生時の事業継続に備えることが不可欠となっている。中小企業防災・減災投資促進税制は、こうした災害時における中小企業のBCP促進に資することから、今年度末で期限を迎える適用期限は延長すべきである。

また、令和３年度税制改正にて、発災時の停電対策として無停電電源装置が追加されたが、電力復旧まで長期間にわたる場合、同装置ではバックアップが困難であるため、蓄電池を同税制の対象設備に追加すべきである。加えて、飛散したガラスによる２次災害リスクを軽減するために、飛散防止フィルム等を同税制の対象設備に追加すべきである。

さらに、豪雨によって大規模水害を発生させないようにするためには、河川や下水道に大量の雨水が流入しないように、雨水浸透桝や雨水貯留施設を設置することが効果的である。このため、雨水浸透桝や雨水貯留施設等を同税制の対象設備に追加し、企業による設置を推進すべきである。

あわせて、申請に必要となる事業継続力強化計画等の作成に対する支援体制を強化すべきである。

（２）災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長・拡充

地震や津波、豪雨、洪水等の発生リスクに応じた防災・災害対策をさらに推進するためには、地域全体における取り組みが求められていることから、都市計画法および都市再生特別措置法が改正され、災害ハザードエリアにおける開発抑制や移転促進が図られている。こうした施策の実効性を高めるため令和３年度税制改正にて創設された災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置について、確実に延長すべきである。

あわせて、自治体の防災計画を踏まえた企業の防災・減災対策に対し、設備投資減税や固定資産税の減免等を講じることも検討すべきである。

（３）防災・減災対策を促す税制措置の創設

中小企業の防災・減災対策を促すとともに、サプライチェーン全体での共存共栄関係を構築する観点から、大企業によるサプライチェーンを構成する中小企業へのBCP策定等の防災・減災対策支援に対し、税制上のインセンティブを付与すべきである。

あわせて、自治体の防災計画を踏まえた企業の防災・減災対策に対し、設備投資減税や固定資産税の減免等を講じることも検討すべきである。

Ⅴ．円滑な事業承継の実現に資する税制

１．事業承継税制の見直し

価値ある事業を次世代に引き継ぐため、平成30年度税制改正で抜本的に拡充された事業承継税制（特例措置）は、利用した中小企業の円滑な事業承継に大きく寄与しており、わが国の事業承継を永続的かつ強力に進めるためには、2027年12月の期限到来後の恒久化（一般措置と特例措置の統合等を含む）が必要不可欠である。一方で、「時限措置であり自社の事業承継時期と合わない」「書類作成にかかる事務負担が大きい」「後継者

要件等が厳しすぎる」「書類提出の不備等で納税猶予が取り消される可能性があるため不安」といった中小企業や税理士等の専門家からの声も寄せられており、これらを解決するための以下の見直しが急務である。

（１）書類の一本化・書類の提出先のワンストップ化

５年間の事業承継期間においては、都道府県への年次報告書と税務署への継続届出書をそれぞれ作成・提出しなければならず、利用者にとって事務負担が増加するだけでなく、提出忘れによる猶予の取り消し等といったリスクも指摘されている。このため、提出書類の一本化や提出先のワンストップ化を行い、利用者の利便性向上を図るべきである。

（２）制度適用対象の拡大

①外国子会社株式の対象化

グローバル競争の激化や人口減少による国内需要の縮小等を背景に、中小企業においても海外需要の獲得を目的とした海外直接投資が増加しているが、現行の事業承継税制では、外国子会社株式は納税猶予額の算定基礎から除外される。中小企業の積極的な海外展開を阻害する恐れがあることから、納税猶予額の算定基礎となる適用対象株式を拡大し、外国子会社株式を対象とすべきである。

②経営承継円滑化法における雇用維持要件の撤廃

平成 30 年度税制改正にて事業承継税制の適用を受けた中小企業に対する雇用確保要件が弾力化されたことから、経営承継円滑化法においても、贈与の日から贈与認定申請基準日までの雇用維持要件および相続認定申請基準日における雇用要件も撤廃すべきである。

（３）制度適用後の不安解消

①書類提出の不備等に対する宥恕規定（※）の明確化

書類提出の不備等により、納税猶予を利用できないことのないよう、提出書類についての宥恕規定の運用を明確化すべきである。

※特例要件（課税軽減措置）に必要な書類に不備があったとしても、その不備にやむを得ない事情があると税務署長が認めた時に、特例措置を認める規定

②一般措置利用者に対する特例措置への切り替え容認

一般事業承継税制による贈与税の納税猶予の適用者が、相続税の納税猶予へ切り替える場合、猶予割合（贈与税：100％、相続税：80％）の差分は、相続税負担が発生する。

早期かつ計画的な事業承継を促進するという制度の趣旨を踏まえ、一般事業承継税制を利用し、贈与税の納税猶予の適用を受けた者に、相続税負担が発生することのないよう、相続切り替え時に特例事業承継税制の適用を認めるべきである。

③みなし相続時における後継者に係る代表権要件等の撤廃

贈与税の納税猶予における経営贈与承継期間内（原則として贈与税納税猶予適用後５年間）は、後継者要件として「後継者が会社の代表権を有すること（代表権要件）」「後継者および後継者と特別の関係がある者で総議決権数の 50%超の議決権を保有すること（同族過半数要件）」「後継者の有する議決権が後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権を保有すること（同族内筆頭株主要件）」が定められているが、経営贈与承継期間の経過後はこれらの要件によらず、引き続き納税が猶予されることとなっている。

一方で、贈与税の納税猶予適用後に先代経営者（贈与者）が死亡した場合、相続税の納税猶予を適用（みなし相続）する際の後継者要件として、贈与税の納税猶予における経営贈与承継期間内と同様の要件が再度課されることとなる。

経営贈与承継期間の経過後、次世代経営者を育成するため、代表権を次の後継者に譲っていたり、あるいは同族関係者内における相続の発生等により株主構成割合が変わっていたりする可能性があるが、事業承継税制の趣旨が「中小企業の事業の継続による雇用の確保を通じた、地域経済の活力維持」であることを勘案すると、贈与税納税猶予適用後５年経過後においても事業が継続されていれば、その趣旨は達成されており、安定的な事業継続の基盤も確立されている。また課税の公平性の観点からも、事業承継税制の適用を受けた非上場株式の保有を続けていることから、特段の問題は生じないものと考えられる。

このため、贈与税納税猶予適用後５年経過後に相続が発生した場合において、後継者が相続税の納税猶予制度を適用（みなし相続）する際の後継者要件（代表権要件、同族過半数要件、同族筆頭株主要件）は撤廃すべきである。

④納税猶予適用後５年間における同族過半数要件および同族内筆頭株主要件の撤廃

贈与税および相続税の納税猶予における経営贈与承継期間内および経営承継期間内（原則として納税猶予適用後５年間）は、後継者要件として「後継者が会社の代表権を有すること（代表権要件）」「後継者および後継者と特別の関係がある者で総議決権数の 50%超の議決権を保有すること（同族過半数要件）」「後継者の有する議決権が後継者と特別の関係がある者の中で最も多くの議決権を保有すること（同族内筆頭株主要件）」が定められている。

代表権要件は後継者の意思により要件を満たすことが可能であるが、同族過半数要件および同族内筆頭株主要件は、後継者の意図しないところで要件が満たせなくなる可能性を排除できない。後継者の意思だけでは維持できない同族過半数要件および同族内筆頭株主要件は、納税猶予適用後５年間における納税猶予の取り消し事由から撤廃すべきである。

⑤建物を売却して買換える場合等に引き続き認定承継会社として扱うこと

平成 31 年度税制改正にて、特例措置・一般措置のいずれも「一定のやむを得ない事情により認定承継会社等が資産保有型会社・資産運用型会社に該当した場合においても、その該当した日から６月以内にこれらの会社に該当しなくなったときは、納税

猶予の取消事由に該当しないものとする」との措置がなされた。

事業所等の建物を売却して買換える場合等は、売却してから買換えるまでの期間で資産保有型会社に該当する可能性があり、６月以内での完了は難しいことから、特定資産の買換えの圧縮記帳が認められている期間については、上記の様な事情で資産保有型会社に該当した場合であっても、引き続き認定承継会社として扱うことを認めるべきである。

⑥資産管理型会社の従業員要件の判定時期を基準日時点のみとすること

資産管理型会社は、従業員数が一時でも５名を切ると取消・確定事由に該当し、特に小規模な企業にとっては大変厳しい要件となっていることから、資産管理型会社の従業員要件の判定時期を基準日時点のみとすべきである。

（４）事業承継税制のさらなる周知・PR

事業承継税制の普及・促進に向けて、経営者のみならず、中小企業を支援する金融機関、士業等に対する広報活動の一層の強化が必要である。

２．事業承継の円滑化に資する税制

（１）贈与税の暦年課税制度と相続時精算課税制度のあり方の見直し

令和４年度与党税制改正大綱に「資産の早期の世代間移転を促進するための税制を構築していくことが重要」「資産移転時期の選択に中立的な税制の構築に向けて、本格的な検討を進める」等と記載されており、今後、贈与税の暦年課税制度と相続時精算課税制度のあり方の見直しが行われる見込みである。

一方、わが国の国税総税収に占める相続税・贈与税収の割合は約４％、相続税の課税件数割合は約８％を占め、米国や英国等の諸外国と比較するといずれも高水準であり、非上場株式や事業用資産を後継者へ譲渡する際の相続税・贈与税の負担が重く、円滑な事業承継を阻害する一因となっている。

円滑な事業承継の促進に加え、消費の喚起とそれによる経済の活性化を図るためにも、まずは若年世代への早期の資産移転を後押しすることが最重要であり、その観点から、贈与税の暦年課税制度と相続時精算課税制度は、以下のとおり見直すべきである。

①贈与税の暦年課税制度の維持・見直し

贈与税の暦年課税制度は、若年世代への早期の資産移転を促すことで、事業を承継する者に対して早くから経営者としての自覚を醸成し、経営者としての能力を育成するため、多くの中小企業で長らく活用されてきた制度である。中小企業が事業承継を行う方策の選択肢を確保する観点からも、同制度は維持すべきである。

あわせて、贈与税の基礎控除額（年 110 万円）の引上げ、最高税率の引下げおよび累進度の緩和等の見直しを図るべきである。

②相続時精算課税制度の見直し

平成 15 年度税制改正で創設された相続時精算課税制度は、近年、活用件数および贈与財産額が大きく落ち込んでいる。同制度の活用を促進すべく、贈与後の価格下落に伴う課税上のリスクへの配慮（災害等の納税者の責めに帰すことができない事由により著しく資産価額が下落した場合に、当該財産の相続時の時価により精算課税を行う等）、本制度の適用を受けて取得した宅地等に係る小規模宅地等の特例の適用、少額の贈与を相続時の精算課税の対象から除外（少額贈与の申告不要）、および贈与者・受贈者の年齢制限緩和等の見直しを図るべきである。

（２）経営承継円滑化法における民法特例（遺留分の特例）の適用対象範囲の見直し

特例事業承継税制は、被相続人および相続人ともに適用対象が大幅に拡充され、代表者以外の者も対象とされたが、民法特例（遺留分の特例）については、旧代表者および後継者１人に限定されたままである。

特例事業承継税制の適用対象拡大を踏まえ、民法特例の旧代表者および後継者要件についても見直しを検討すべきである。

（３）相続時精算課税制度を利用した者に対する特例事業承継税制の適用

現在、相続時精算課税制度の利用者は、先代の相続開始時に特例事業承継税制を適用することができない。事業承継税制創設時においては、経過措置により相続時精算課税制度適用者も適用できるようにされたことから、特例措置においても同様の措置を設け、相続時精算課税制度の利用者における特例事業承継税制の利用を認めるべきである。

（４）信託を活用した株式の納税猶予制度の適用化

事業承継の選択肢を増やす観点から、株式の信託を活用した場合について、納税猶予制度の適用を認めるべきである。

（５）経営者個人が保有する事業用資産の会社への売却に係る税負担の軽減

事業承継を契機に、経営者個人が会社に貸付けている土地や建物を会社に売却するケースが多いが、「経営者保証に関するガイドライン」で求める「法人と経営者との関係の明確な区分・分離」に資することから、売却時に発生する登録免許税、不動産取得税、譲渡所得税の負担軽減を図るべきである。

（６）担保提供している個人の事業用資産の評価方法の見直し

所有と経営が一体である中小企業は、事業資金の借入のために個人資産を担保提供している場合が多い。法人経営のために提供した個人資産は債権者の承諾なしには処分できず、資産価値としては大きな制約を受けている。

法人経営のために担保提供した個人資産は、事業用資産に準ずるものとして扱い、担保付き個人資産の評価額の一定割合を減額する特例の創設（減額は担保に入っている借入金の総額を上限）等、相続税の評価方法の見直しを検討すべきである。

（７）分散株式の集中化のための税制措置等

商法上、株式会社の発起人が７人以上必要とされた時代があり、実質的な創業者以外の他の発起人が株式を分散保有している会社も多い。これらの株式を経営者が取得する場合、当該非上場株式が高く評価され、買い戻しが極めて困難となっている。また、先代経営者が社員に株式を贈与または額面価額で譲渡している場合や、株主の相続等で株式が分散している場合にも同様の問題が生じている。

分散した株式の集中化を図る場合に、特例的評価方式（配当還元方式）での買取りを認めるとともに、発行会社が自社株式を買い取る場合の譲渡株主（個人）のみなし配当課税および譲渡者から残存株主へのみなし贈与課税の適用停止等の措置を講じる必要がある。

また、同族株主判定の際に基準となる「６親等内の血族（はとこ）、３親等内の姻族（配偶者の甥・姪）」は、親族関係が希薄化した現在では同族に馴染まない。

会社経営に関与していない株主であっても、同族株主に該当するがために株式の相続税評価が高額となり、当該株主に係る相続税の負担が重くなるほか、これら株主から発行会社やその経営陣が高額な相続税評価額による株式の買取りを請求される等のトラブル事例も見受けられるため、早急にその範囲を「配偶者および３親等内の親族」に縮小すべきである。

（８）取引相場のない株式の評価方法の抜本的見直し

継続事業体（ゴーイングコンサーン）として存在している中小企業にとって、成長に必要な安定的な経営基盤を次世代へ承継することが必要不可欠である。しかし、現行の取引相場のない株式の評価方法は、事業を継続し、企業価値を高めるほど、自社の株式評価が上昇することで、相続税負担が増加する等、円滑な事業承継の大きな阻害要因となっている。

非上場株式の財産価値は、主に議決権、配当期待権、残余財産分配権が付与されていると考えられるが、事業継続を前提とする中小企業の経営者にとって、自社株式の価値は、議決権と配当期待権以外になく、会社の清算時に初めて生じる残余財産分配権の価値は極めて低い。また、議決権は、独立して取引の対象となる財産ではないため、財産的価値は無いと考えられている。

このため、取引相場のない株式の評価方法は、財産評価基本通達で原則的な評価方法とされている純資産価額方式のような企業の清算を前提とした評価方法に替えて、配当還元方式の適用を拡大する等、抜本的に見直すべきである。

その際、経営者が配当額を恣意的に決めることのないよう、利益の一定額等を「配当とみなす金額」とする等、評価の適正化の観点も求められる。

（９）純資産価額方式における株式評価の改善

取引相場のない株式の評価方法の抜本的見直しを行うまでの間、純資産価額方式における株式の評価について、以下に掲げる措置を認めるべきである。

・都市部を中心とした地価高騰によって、評価会社の業績に関わらず、資産の時価評価が上昇し、株価が想定外に高く評価されることで、中小企業の円滑な事業承

継を阻害している。中小企業の株式評価額の安定化を図る観点から、個人所有の小規模宅地と同様に、会社保有の土地についても評価減を認めるべき
・純資産価額の計算上、企業会計上の貸借対照表を前提にしていることから、負債の範囲には、少なくとも、退職給与引当金、賞与引当金を含めるべき
・評価会社が所有する上場株式の評価については、課税時期前３カ月間の株価変動は斟酌されているが、課税時期後の株価変動が斟酌されていないのは不合理であり、課税時期の前後３カ月間（あるいは５カ月間）の株価変動を斟酌すべき
・土地保有特定会社および株式保有特定会社の株式の評価方法については、地域雇用を支える中小企業の事業承継の促進のため、類似業種比準方式も認める等、評価方法の見直しを検討すべき
・コロナ禍における評価会社の業績悪化等の後発事象を反映させるよう、純資産価額の算式に特例措置を導入すべき

（10）現物出資等受入れ評価差額に係る規定の撤廃

非上場株式における相続税評価額は原則、会社規模に応じ、類似業種比準価額、純資産価額を組み合わせて算定することとなっている。

このうち、純資産価額については、財産評価基本通達 185 において、「同通達に従って課税時期の各資産を評価した価額の合計額」から「課税時期の負債合計額」および「評価差額に対する法人税額等に相当する金額」を控除して計算することとされている。

一方、現行の組織再編税制では、税制適格要件を満たせば簿価、非適格の場合は時価によって資産または株式を移転することとされており、承継資産の引き継ぎ価額が強制的に規定されるため、財産評価基本通達 186－２（２）（以下、評価差額規定）に記載のある「著しく低い価額で受け入れた資産又は株式」という概念は生じえない。

以上のことから、組織再編税制が整備された後、本規定は実質的に発動しないものと解されていたが、令和３年の通達改正（令３課評２－43 外）に伴い、評価差額規定が現存していることが明らかとなった。

中小企業においては、事業承継に伴う非上場株式の移転に際し、関係会社が複数存在するため、事前に資本関係を整理することがあるが、適格組織再編成を行った場合、評価差額規定によって非上場株式の株価が上昇する可能性があり、円滑な事業承継の阻害要因となる。

組織再編税制の導入により、資産または株式を恣意的な価額で受け入れることができなくなっている実態を鑑み、評価差額規定は撤廃すべきである。

Ⅵ．中小企業の活力強化と経営基盤強化を後押しする税制

１．中小企業の活力強化と経営基盤強化

（１）欠損金の繰戻し還付の対象期間の拡充

コロナ禍からの売上回復が遅れる中、事業継続のための借入等に係る返済をはじめ、資金繰りに苦しむ中小企業は未だ多い。資金繰り支援として有効な繰戻し還付制度は、

現状、１事業年度しか遡ることができず、コロナ禍の影響が小さい 2019 年度は既に３年度前であり不十分との声がある。

他方、新型コロナの影響による損失が災害損失欠損金の繰戻し還付制度の対象とされており、同制度の対象期間は２事業年度となっているが、対象となる損失が飲食業者等の食材の廃棄損や施設・備品等を消毒するために支出した費用等に限定され、対象とならないケースが多い。

このため、中小企業に対する抜本的な資金繰り支援として、青色欠損金の繰戻し還付の対象期間を複数年度に拡充すべきである。

（２）地方税における繰戻し還付制度の創設

コロナ禍からの売上回復が遅れる中、事業継続のための借入等に係る返済をはじめ、資金繰りに苦しむ中小企業は未だ多いことから、中小企業に対する抜本的な資金繰り支援として、地方税（事業税・法人住民税）における繰戻し還付制度を新たに創設すべきである。

（３）賞与引当金、退職給与引当金の損金算入制度の復活

賞与引当金、退職給与引当金については、給与規程や退職金規程等に明確に定められている場合、企業は従業員に対して債務を負っていると考えられており、「中小企業の会計に関する基本要領（中小会計要領）」等、企業会計において計上が求められていることから、法人税上も損金計上を認めるべきである。

（４）中小企業向け租税特別措置の適用制限の見直し

平成 29 年度税制改正にて、中小企業向け租税特別措置の適用を受けるための要件として、課税所得（過去３年平均）が 15 億円以下であることが追加された。しかしながら、急激な経営環境の変化に伴い計上する不動産売却益や債務免除益等のように、経常的な所得以外の特別損益によって、租税特別措置が適用されなくなる事態が想定される。

このため、中小企業向け租税特別措置の適用要件である課税所得の計算対象から特別損益を除外する等の見直しが必要である。

（５）中小企業の国際化支援に資する税制措置

①中小企業における外国子会社からの受取配当金の全額益金不算入の実現

平成 21 年度税制改正にて、海外展開による利益の国内への還流を促進するため、外国子会社からの受取配当金益金不算入制度が導入されたが、外国子会社投資関連費用として５％分が相殺され 95％が益金不算入となっている。中小企業の海外展開をより一層促進する観点から、受取配当金を全額益金不算入とすべきである。

②租税条約の締結・改定による現地子会社の配当等の源泉税率の見直し

成長著しい中国やインド等を中心とした各国との租税条約の改定等を順次行い、

現地子会社の配当・知的財産権使用料等の源泉税率を早急に見直すべきである。また、中国やインド等で発生している不透明な PE 課税等による紛争事案に関しては、中小企業では対処が事実上困難であることから、相手国との交渉への支援等を官民挙げて積極的に行うべきである。

③外国税額控除の抜本的な見直し

外国税額控除限度超過額および控除余裕額の繰越期間については、現行の３年から米国並みの 10 年に延長すべきである。少なくとも、繰越年数経過後の控除限度超過額については損金算入可能とすべきである。

④海外投資リスクを軽減する税制措置

国際的な資源獲得競争が激化する中、資源・エネルギーの安定供給に向けたわが国企業による探鉱・開発促進の観点から、海外投資等損失準備金の拡充を図るべきである。

また、中小企業の海外展開が進む一方で、販売不振や現地の商慣行の違い等に直面し、海外からの撤退を余儀なくされる企業は少なくない。中小企業の海外投資リスクを軽減する観点から、海外からの撤退費用を税額控除できる制度を創設すべきである。

あわせて、外国子会社への出向社員の人件費を親会社が負担している場合、外国子会社の経営基盤の早期安定化の観点から、設立後少なくとも１年間は、その負担分を海外寄附金の対象から除外し、全額損金算入を認めるべきである。

⑤国際的な法人税の見直しへの対応

経済のグローバル化およびデジタル化の進展に伴う国際的な租税回避行為への対抗措置として、国際的な法人税の見直しが協議され、2021 年 10 月、OECD 加盟国を含む 136 カ国・地域は新たな法人課税ルールに最終合意した。今後、国内での法制化に向けた議論に際しては、海外展開に活路を見出そうとする中小企業等に影響が及ばないよう十分に配慮すべきである。

（６）研究開発型スタートアップの支援に資するパテント・ボックス税制の創設

中小企業の知的財産権の国内保有の推進や、創薬等の研究開発型スタートアップを支援する観点から、パテント・ボックス税制（知的財産権に起因する収益に対する軽減税率の適用）を創設すべきである。

（７）私的年金の普及・拡大

①企業年金の積立金にかかる特別法人税の撤廃

企業年金積立金に対する特別法人税は、企業年金の持続性・健全性を著しく損ない、とりわけ中小企業に対する企業年金の普及・拡大という目指すべき政策の方向性に反するものであり、また「拠出時、運用時は非課税、給付時に課税」という年

金税制の原則に反していることから撤廃すべきである。

②企業型確定拠出年金における拠出限度額の引上げ

高齢化が進展する中、老後の生活保障をより充実させる企業年金の果たす役割はますます重要となっているが、企業型確定拠出年金における現状の拠出限度額（月額 5.5 万円）では、企業や従業員のニーズに応じた多様な退職給付制度を設計することが困難となっている。このため、同年金における拠出限度額の引上げを行うべきである。

③企業型確定拠出年金におけるマッチング拠出の自由化

企業型確定拠出年金のマッチング拠出において、従業員は、事業主掛金を超える金額を拠出できないため、拠出枠を十分に活用できず、従業員の自助努力による資産形成の取り組みが阻害されている。このため、マッチング拠出における加入者拠出金の限度額規制を撤廃すべきである。

④iDeCo および iDeCo プラスの拠出限度額の引上げ

iDeCo（個人型確定拠出年金）および iDeCo プラス（中小事業主掛金納付制度）における拠出限度額は月額 2.3 万円となっており、企業型確定拠出年金の拠出限度額と比較して見劣りしている。

とりわけ iDeCo プラスは、これまで企業年金を導入することが難しかった中小企業にとって、低コストで自社の福利厚生の充実を図ることができる優れた制度であることから、これらの制度における拠出限度額について、少なくとも企業型確定拠出年金の拠出限度額と同額とし、同制度の普及・拡大を通じて従業員の資産形成を後押しすべきである。

（８）研修旅行や従業員レクリエーション旅行の非課税要件の緩和

企業が実施する研修旅行や従業員レクリエーション旅行の費用を非課税（福利厚生費として支出し、従業員は給与として課税されない）とするには「参加人数が全体の50%以上」等の要件を満たす必要があるが、感染防止の観点から複数回に分けての開催や、子育て世代の従業員やパート・アルバイトの参加率が低迷する中での開催を計画する企業にとってはこの要件が大変厳しく、実施の障害となっている。従業員の人材育成や従業員同士のコミュニケーション活性化の取り組みを推進する観点から、同要件は緩和すべきである。またこれにより、コロナ禍の長期化により厳しい経営状況に置かれているホテル・旅館にとって、法人利用の増加につながることも期待できる。

２．消費税制度の見直し

（１）軽減税率制度は将来的にはゼロベースで見直すべき

商工会議所はかねてから、軽減税率制度は社会保障財源を毀損することや、中小企業に過度な事務負担を強いることから導入すべきではなく、単一税率を維持すべきであり、

また、低所得者対策は、真に必要な者に対して、所得に応じたきめ細かな給付措置で対応すべきと主張してきた。軽減税率制度は 2019 年 10 月に導入されたが、事業者や税理士等からは依然として単一税率に戻すべきとの声が根強くあがっている。

こうしたことを踏まえ、軽減税率制度は将来的にはゼロベースで見直すべきである。

なお、必要な低所得者対策は、マイナンバーの利活用による給付措置により行うべきであり、対象品目の拡大等によってこれ以上制度を複雑化すべきではない。

（２）消費税の滞納防止、事業者の経理事務負担の軽減措置

・任意の中間申告制度について税理士・事業者への周知徹底を図るほか、直前課税期間の年税額の多寡によらず、中間納付額や納付回数を任意に設定できる新たな分割前納制度の創設による消費税の滞納防止

・「収益認識に関する会計基準」導入に伴い生じる、法人税の収益認識と消費税の課税売上の処理の差異の解消

（３）消費税の非課税取引における事業者負担の軽減措置

福祉車両販売や住宅貸付等の仕入税額控除ができない非課税取引については価格転嫁が困難であるため、損税が発生している。また、経営資源が乏しい中小企業者にとっては多大な経理事務負担の増加につながっている。円滑な価格転嫁を実現するため、全額仕入税額控除できる課税売上割合の下限を引き下げる等、事業者負担の軽減措置が必要である。

（４）免税手続カウンターにおける特定商業施設要件の緩和

免税手続カウンターにおける特定商業施設は、消費税法施行令第 18 条の２において商店街振興組合や中小企業等協同組合の当該地区等に限られているが、中小企業庁の調査（商店街実態調査報告書）によると約７割が任意団体であり、多くの商店街が対象外となっている。そこで、商店街振興組合や中小企業協同組合と同程度の事項が定款に定められている任意団体を対象にする等、要件を緩和すべきである。

３．事業再生・再編の後押し

（１）協議会関与の下での事業再生等の私的整理が無税償却の対象となることの明確化

コロナ禍の影響で過剰債務を抱えた中小企業の事業再生の本格化に備え、法的整理よりも事業価値の毀損度合いが少ない私的整理の取り組みを推進していくことが求められる。「中小企業活性化協議会事業実施基本要領」（以下、基本要領とする）および「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合、無税償却の対象となる合理的な再建計画に該当する旨を、法人税基本通達に明記すべきである。

（２）企業再生税制における適用要件の拡大

再生企業が合理的な再生計画に基づき金融機関等から受けた債権放棄により生じた債

務免除益について一定の私的整理により事業再生が図られた場合、一定の資産の評価損益および期限切れ欠損金の優先控除の利用ができる企業再生税制において、「２以上の金融機関が債務免除すること」が適用要件の一つとなっており、私的整理を進めるうえの障害となっている。このため、合理的な再建計画に基づき単一の金融機関が債権放棄をする場合であっても企業再生税制の適用が認められるよう、要件を拡大すべきである。

（３）資産の評価損益の計上要件の緩和

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合には、再生計画検討委員会による再生計画の調査・報告を要せず、外部専門家によって一定の評価基準に従った資産評価が実施されることのみを要件として、資産の評価損益について損金算入または益金算入ができるようにすべきである。

（４）経営者の私財提供に係る特例の要件等の緩和

「基本要領」等の一般に公表された債務処理手続きの準則に則り作成された合理的な再生計画に基づき、再生企業の保証人となっている経営者が行う事業用資産の私財提供については、2013 年４月 1 日から 2025 年３月 31 日までの間、一定の要件の下で譲渡所得を非課税としているが、2009 年 12 月４日から 2016 年３月 31 日までの間に条件変更が行われていることの要件を廃止し、かつ、「保証人となっている取締役等（取締役、業務執行社員、株主およびこれらの親族）」に対象を拡大したうえで、この規定を恒久化すべきである。

（５）サービサーによる債権の買取りに係る債務免除益の繰延べ

「基本要領」に定める手続きに従って債務者企業がサービサー等の一定の金融機関から債権を買い取る再生計画が策定される場合には、買取りの際に発生する債務免除益について再生計画期間中は課税を繰延べ、再生計画期間後５年間等、一定期間で均等額以上を益金に算入する等の措置を講ずべきである。

（６）青色繰越欠損金の繰越期限の停止、期限切れ青色繰越欠損金の損金算入

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合には、再生計画合意時点における青色繰越欠損金について、再生計画期間中は繰越期限にかかわらず損金算入ができるものとすべきである。また、再生計画合意日以前の一定の期間内に繰越期限が経過した青色繰越欠損金について、再生計画期間中は損金算入ができるものとすべきである。

（７）保証債務を履行するために土地建物等を譲渡した場合の特例の柔軟な運用

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合に、当該再生計画内に経営者等の所有する土地建物等を譲渡し、再生企業の借入金の弁済に充てることが明記されており、かつ、再生計画期間中に譲渡および借入金の弁済が実行された場合には、当該譲渡に係る所得がなかったものとすべきである。

（８）再生計画に基づき新規取得した固定資産に係る固定資産税の軽減

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合には、再生計画合意時点で所有する固定資産および再生計画に基づいて新規取得した固定資産について、一定期間、固定資産税の負担軽減を図り、早期再生を後押しすべきである。

（９）経営者保証に関するガイドラインによる一体型整理の場合の無資力判定の明確化

「中小企業活性化協議会等の支援による経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理手順」により、主たる債務と保証債務の一体整理を行っている場合は、保証人は資力を喪失して債務を弁済することが困難である。こうしたケースにおいては、再生計画合意後１年以内に保証債務の整理計画合意を受けることを要件として、所得税法第９条（非課税所得）第１項第 10 号を適用可能とするとともに、無資力判定に係る要件を明確化して、予見可能性を高めるべきである。

(10) 事業承継・事業再生一体型計画の場合の特例措置の創設

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合において、再生企業に事業承継が必要であり、かつ、事業承継・引継ぎ支援センター等の非営利機関によって選定されたスポンサー企業により事業承継が行われることを含む再生計画のときは、再生計画検討委員会による再生計画の調査・報告を要せず、繰越期限が経過した青色繰越欠損金について損金算入ができる特例措置を講じるべきである。

(11) 計画期間中の納付税額の軽減および延滞税の免除

「基本要領」に定める手続きに従って再生計画が策定される場合において、再生企業が滞納租税を再生計画に基づいて分割納付するときは、再生企業の納税の猶予または換価の猶予の適用について、当初の猶予期間とあわせて２年を超える猶予期間の延長を認めるべきである。また、計画期間中は担保の提供を要さずに納付税額を軽減し、かつ延滞税を免除することにより、再生企業の資力の回復を促進し、早期再生を支援すべきである。

(12) 特別清算による債権の切り捨てに係る貸倒損失の損金算入

「基本要領」に定める手続きに従って第二会社方式による再生計画が策定された場合において、個別和解型の特別清算により旧会社を清算するときは、特別清算で切り捨てられる金銭債権については、協定型の特別清算に係る債務免除と同様に、法人税基本通達９－６－１（２）に該当する貸し倒れの事実が生じたものとして、貸倒損失による損金算入を認めるべきである。

Ⅶ. 多様な働き方と子育て世代への支援拡充に資する税制等

（１）第３号被保険者制度の抜本的見直し

年金をはじめとする現在の社会保障制度は、終身雇用や年功序列といったいわゆる日本型雇用と、男性が世帯主で専業主婦の妻と子どもを養うという家族形態を標準モデル

としてきているが、現在では、働き方や家族のあり方が大きく変化し、雇用形態も多様化する中、共働き世帯が多数を占めている。

また、被用者保険（厚生年金、健康保険）の保険料負担が生じる 130 万円の壁（手取額の目減りによる段差）は、労働者自身の就業調整、保険料を折半負担する使用者側の雇用調整の大きな要因となっている。

こうした状況を踏まえ、また、共働き世帯との公平性を確保するため、第３号被保険者制度については、廃止を含め抜本的な見直しを行うべきである。

（２）非正規従業員等の労働時間調整を解消する所得税に係る控除制度の見直し

慢性的な人手不足に悩む中小企業においては、足元の物価高や最低賃金の引上げ等の影響を踏まえ、人材確保のために賃上げに踏み切る企業が増えている。一方で、企業側に賃上げを行う意欲があっても、パート・アルバイトの従業員が多い業種等からは、従業員本人に所得税がかからない、いわゆる「103 万円の壁」や配偶者特別控除を最大限に受けられる「150 万円の壁」を意識した労働時間の調整を行う従業員が増え、その代替となる人材の確保に苦慮しているとの声も寄せられている。

配偶者特別控除の導入により世帯ベースでは一定の成果がみられたものの、これらの壁は依然として、世帯の主たる生計者ではないパート・アルバイトの従業員における労働意欲を阻害していることから、所得控除額の引上げ等により、働きたい人がより活躍できる制度とすべきである。

（３）公的年金等控除の見直しによる子育て世代への支援の拡充

消費税率 10%の範囲で一定期間、持続可能な社会保障制度とするためには、社会保障給付の重点化・効率化を徹底・加速するとともに高齢者の応能負担割合を高める必要がある。社会保障給付の重点化・効率化によって生まれる財源や、新たな労働参画等により増加する所得税収を、若年世代の結婚、出産、子育て等に係る環境整備や、子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設等、少子化対策へ重点的に配分すべきである。

平成 30 年度税制改正にて、公的年金等控除について、年金以外の所得が 1,000 万円超の年金受給者の控除額の引下げ等が行われた。高齢者の応能負担割合を高める観点から、引き続き、公的年金等控除の見直しを検討し、子育て世代への支援の拡充を図るべきである。

（４）事業主拠出金の運用規律の徹底

子育て支援のための費用は、社会全体で子育てを支えるとともに安定的に財源を確保するために、商工会議所はかねてから税による恒久財源で賄うべきと主張してきた。保育の受け皿の追加整備には多額の費用を要するが、受け皿整備によって増える新たな就業者の所得拡大効果、それに伴う税収増が確実に見込まれることから、社会保障給付の重点化・効率化により生まれる財源もあわせ、政府は子育て支援のための施策に予算を重点的に配分すべきである。

多くの中小企業が人手不足による防衛的な賃上げや最低賃金引上げへの対応、社会保険料の負担増等への対応を迫られている中で、企業主導型保育事業や認可保育所の運営

費（０～２歳児相当）の補助に係る助成金の財源である事業主拠出金は赤字企業も含め全ての企業を対象に厚生年金とともに徴収されている。政府は、「新子育て安心プラン」の実行に際し、事業主拠出金率を段階的に引上げ、最終的には 0.43％程度とすることを想定しているが、運用規律を徹底することで、料率はできる限り引上げることなく、特に、今後は積立金の余剰分の動向等も勘案したうえで、料率の引下げも視野に入れて検討されたい。また、待機児童解消への貢献度等、企業主導型保育事業の効果をしっかりと検証していくとともに、今後想定される料率を含め中長期の事業計画を明らかにすることが必要である。

（５）子育て世代への支援に資する税額控除制度への移行

現行の所得控除制度（基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除）は、累進税率の下では高所得世帯ほど税負担が軽減されており、多くの子育て層が含まれる低所得世帯（年収 300 万円～400 万円）には税負担の軽減効果が小さい。

このため、所得控除制度の見直しにあたっては、基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除を一本化し、所得額によらず税負担の軽減額が一定となる税額控除制度に移行すべきである。その際、夫婦それぞれの所得に対して税額控除を適用するとともに、夫婦どちらか一方に控除しきれない税額控除額がある場合、他方の税額控除に上乗せする仕組みとすべきである。夫婦それぞれの所得に対して税額控除を適用することで、単身世帯との公平性を担保することが可能となる。また、夫婦どちらか一方に控除しきれない税額控除額がある場合、他方の税額控除に上乗せする仕組みとすることで、現在の配偶者控除と同様に専業主婦（夫）世帯の税負担の軽減が可能となり、専業主婦（夫）が担っている家庭内での貢献や、地域活動への貢献にも配慮した制度となる。

Ⅷ．その他経済活動の活性化・国民生活の向上に資する税制

１．所得税関係

（１）企業の株式発行・譲渡による資本調達力を強化するため、個人段階における配当二重課税を是正すること。
（２）個人事業主の事業主控除（290 万円）を拡充すること。
（３）地方移住を推進するため、賃貸住宅への住み替え時にも適用を認める等、居住用財産の買換え特例を拡充すること。
（４）NISA（少額投資非課税制度）を抜本的に拡充するとともに、制度を恒久化すること。

２．資産税関係

（１）結婚・子育て支援信託に係る贈与税の非課税制度を恒久化すること。
（２）教育資金贈与信託に係る贈与税の非課税制度を恒久化すること。
（３）死亡保険金・死亡退職金等の相続税の非課税限度額を拡充すること。

３．地方税関係

（１）ふるさと納税制度は、着実に地方創生の促進に寄与している。国は引き続き、ふるさと納税制度の健全な発展を推進すること。

（２）基礎的な先端研究や、知的財産の標準化に取り組み、日本の産業競争力強化に寄与している民間非営利研究法人（非営利型一般財団法人の研究機関）における、研究施設（土地・建物）や、研究設備に係る固定資産税等を非課税とすること。

４．その他

（１）地方創生に資する事業を行う特定公益増進法人やＮＰＯ法人に対する寄附金の上限額を引上げること。

（２）産業文化財等の固定資産税の減免措置や修繕・維持費用等に係る税制上の優遇措置を創設すること。

（３）新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置を延長すること。

（４）防衛産業技術基盤強化法（仮称）に基づき、サイバーセキュリティを強化するための設備投資を行う中小企業等に対し、特別償却や税額控除等の税制上の優遇措置を創設すること。

以　上

令和５年度税制改正に関する意見

＜提出先＞

内閣総理大臣、内閣府、財務省、経済産業省、総務省ほか関係省庁大臣・幹部、各政党幹部、関連団体 等

＜実現状況＞

【中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制】

○中小企業経営強化税制の延長（２年間）
○中小企業投資促進税制の延長（２年間）
○償却資産に係る固定資産税の特例措置の創設（２年間の時限的な措置）
・先端設備等導入計画に記載された一定の機械・装置等の固定資産税を最初の３年間、１／２軽減する特例措置。さらに、雇用者給与等支給額を 1.5%以上増加することを従業員に表明した場合は最大５年間、固定資産税を２／３軽減
○研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長（３年間）・拡充
・控除率や控除上限について、メリハリのある形に見直し
・研究開発型スタートアップ企業の定義を見直し、対象を大幅に拡大　等
○法人税の軽減税率の特例の延長（２年間）
○中小企業防災・減災投資促進税制の延長（２年間）・拡充
○スタートアップへの再投資に対する非課税措置の創設（エンジェル税制の拡充等）
・株式売却で得た利益をスタートアップへの再投資や起業に使う場合、売却益のうち 20 億円までは投資額に相当する分を非課税とする制度の創設　等
○オープンイノベーション税制の拡充
○デジタルトランスフォーメーション（DX）投資促進税制の延長（２年間）・拡充
○パーシャルスピンオフ税制の創設
○ストックオプション税制の拡充
○国外転出時課税制度の見直し
○暗号資産の期末時価評価課税の見直し
○企業の教育への積極的な関与を促進するための措置の創設
・私立の大学・高専・専門学校（大学卒業相当）を設置する学校法人等の設立のために企業が支出する寄付金について、一定要件のもと全額損金算入可能に

【消費税インボイス制度導入に向けた負担軽減措置】

○インボイス発行事業者となる免税事業者の税負担の軽減
・免税事業者がインボイス発行事業者になった場合の納税額を売上税額の２割に軽減（３年間の経過措置）
○中小企業等の事務負担の軽減
・前々年の売上高が１億円以下または前年の上半期の売上高が５千万円以下の事業者における１万円未満の仕入については、帳簿の保存のみで仕入税額控除を可能に（６年間の経過措置）
・少額な値引き等（１万円未満）について、返還インボイスの交付義務を免除
○原則 2023 年３月末までに必要だった登録申請について、2023 年４月以降でも可能に

【わが国のビジネス環境整備等に資する税制】

○電子帳簿保存法（電子取データの保存）の要件緩和
・システム対応が間に合わないといった相当の理由がある事業者等に対する新たな猶予措置の創設

・検索機能の確保の要件の緩和
○源泉徴収票・給与支払明細書の電子化に向けた本人同意の廃止
・支払を受ける者の承諾手続に期限を定め、期限内に回答がない場合は承諾を得たものとする

【地方創生・内需拡大を後押しする税制措置】

○地域未来投資促進税制の延長（２年間）・拡充
○長期保有土地等に係る事業用資産の買換え特例の延長（３年間）・見直し
○都市再生促進税制に係る特例の延長（３年間）・拡充
○市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換特例の延長（３年間）
○住宅の買取再販に係る不動産取得税の特例措置の延長（２年間）
○サービス付き高齢者向け住宅に係る特例措置の延長（２年間）
○地域福利増進事業に係る特例措置の延長（２年間）
○低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の 100 万円特別控除措置の延長（３年間）・拡充
○空き家を売却した際の譲渡所得から 3,000 万円を特別控除できる特例措置の延長（４年間）・拡充
○不動産特定共同事業に係る特例措置の延長（２年間）・拡充
○土地譲渡益に対する追加課税制度の適用停止措置の延長（３年間）
○優良住宅地造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の軽減措置の延長（３年間）・見直し
○土地の売買等に係る登録免許税の特例措置の延長（３年間）
○J リート等が取得する不動産に係る特例措置の延長（２年間）
○災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長（２～３年間）

【円滑な事業承継の実現に資する税制】

○暦年課税の存続・見直し
・相続財産に加算する期間を７年に延長
・延長した期間（４年間）に受けた贈与のうち 100 万円を非課税に
○相続時精算課税制度の見直し
・毎年の贈与に係る基礎控除（110 万円）の創設
・贈与した土地・建物が被災した場合は被災相当額を控除

【その他】

○防衛力強化に係る財源確保のための税制措置
・2024 年以降の適切な時期に、法人税・所得税・たばこ税に関する措置を導入。法人税については、法人税額に対して税率４～4.5%の新たな付加税を課す。ただし、中小法人に配慮する観点から、課税標準となる法人税額から 500 万円を控除する
○車体課税の延長・見直し
・自動車重量税のエコカー減税の延長（令和５年末まで）・見直しのうえ延長（３年間）
・自動車税及び軽自動車税の環境性能割の延長（令和５年末まで）・見直しのうえ延長（３年間）
・自動車税及び軽自動車税の種別割のグリーン化特例の延長（３年間）　等
○企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税停止措置の延長（３年間）
○結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長（２年間）
○教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長（３年間）
○ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の抜本的拡充・恒久化
○新型コロナに関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 等

「フリーランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」に関する意見

2022 年 9 月 27 日
日本商工会議所

１　現状と課題　コメントなし

２　方向性

１．立法意義の明確化、フリーランスと小規模事業者保護のバランスの確保

・下請法と分けて、本規制法を立法するに際し、具体的に、どのような発注者と受託者を想定し、具体的にどのような問題点を想定して規制するのかを明確にしていく必要がある。
・小規模事業者からの発注を受ける小規模事業者の取引適正化についても、本規制法で想定するフリーランス保護とのバランスを失することがないよう、配慮する必要がある。

２．フリーランスおよび規制対象たる発注者の具体的定義の明示

・規制法である以上は、フリーランスおよび規制対象たる発注者の具体的定義を明確化しておく必要がある。例えば、講演等の副業を行っている者の扱いなど。
・個人のフリーランスに対しても書面交付義務等が必要として、規制対象とする場合には、その基準・定義を明確化しておく必要がある。

３．書面交付への事務負担の最小化

・書面交付は、発注する小規模事業者やフリーランス側で、取引の実態に即した対応可能な範囲の必要最小限の項目（内容や納期、金額）とするなど、過度な事務負担とならない配慮が必要である。

４．一定期間の明確化

・「一定期間以上の間継続的に業務委託を行う場合」とあるが、業務委託に係る契約期間、契約終了事由、契約の中途解除の際の費用等について、「一定期間」とは、事業者に過度な事務負担とならないよう適切な期間とし、かつ明確に判断できるよう、具体的な長さの明示が必要である。
・予め記載すべき契約終了事由（特に期間満了以外の事由）も明確にしておく必要がある。

５．就業環境整備で事業者が取り組む必要な配慮の明示と過度な義務規定は行うべきではない

・「就業条件に関する交渉・就業条件の内容等について、必要な配慮をするもの等とする」とあるが、「必要な配慮」を具体的に明示すべきである。業務委託であり、働く時間や配分等は受託者（フリーランス）側が決められるため、配慮すべき具体的な事項は明確にしておく必要がある。
・本規制がフリーランスとの業務委託を阻害することがないよう、過度な義務規定は行うべきではない。

６．違反した場合の対応は他の行政法とバランスを失しない範囲内で

・「（１）の遵守事項に違反した場合、助言、指導、勧告、公表、命令を行うなど、必要な範囲で履行措置を設ける」とあるが、下請法等とのバランスを失するような措置とならないような配慮が必要である。本規制法における罰則を想定した命令までの措置を行う必要性については、特に発注者が中小・小規模事業者である場合には、発注者の事情を十分に考慮することを含め、慎重な検討が必要である。また。本規制法により事業者がフリーランスへの発注を控えや取引を止めるようなことが生じないよう、慎重に制度設計、運用する必要がある。

以　上

「フリーランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」に関する意見

＜提出先＞

内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局　フリーランス取引適正化法制準備室

＜実現状況＞

2023 年２月 24 日に、パブリックコメントを踏まえて作成された法案が閣議決定された。

○　書面交付により明示しなければならない内容は、「給付の内容、報酬の額等」と、必要最小限の項目にとどまった。

○　罰金額が 50 万円以下と下請法と揃えられるなど、下請法とのバランスは一定程度守られた。

物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済対策を

2022 年 10 月 12 日
日本商工会議所

新型コロナウイルスと共生する社会への転換が進み、コロナ禍の出口は見えつつあるが、足元では、急激な円安が資源価格等の高騰に拍車をかけ、対露制裁に伴う物流混乱なども相まって、複合的要因による物価上昇が国民生活や企業経営に甚大な影響を及ぼしている。

今後も円安や物価上昇が見込まれる中、これをネガティブに捉えるのではなく、わが国経済が諸外国並みの経済成長、生産性向上、物価上昇、賃金上昇の好循環に向かう契機と捉え、デフレマインドの脱却を図るべきである。しかし、物価高等の克服には、一時的に痛みが生じるため、政府には真に困窮する者の再建へのきめ細かな支援を求めたい。

また、日常生活が回復する中で人手不足が深刻化し、多くの中小企業はコスト上昇分を価格に転嫁し切れず、収益が圧迫されながらも人材確保のための賃上げに取り組まざるを得ない状況に直面している。こうした中小企業の自発的な賃上げを可能とするためには、原資の確保が不可欠である。ＢtoＢでは、コストアップをサプライチェーン全体でフェアに分担する「パートナーシップ構築宣言」の実効性を高め、取引適正化を進めるとともに、最終消費者を含めたＢtoＣにおいても、勇気を持って価格転嫁できる環境が必要である。

あわせて、賃上げや投資の原資となる付加価値拡大に資する事業再構築など、中小企業の自己変革への取組みや、円安を活用した中小企業の輸出拡大やインバウンド等を後押しする対策の拡充を求めたい。国内投資は、生産性向上やイノベーションを喚起し、良質な事業と雇用を生み出す原動力である。デジタル化や脱炭素など成長分野への大規模で長期計画的な政府支出により、企業の成長期待を高め、民間投資を大胆に呼び起こされたい。

「停滞から変革」への転換期を迎える中、地域総合経済団体である商工会議所は、地域の官民連携の中核となり、社会課題の解決と経済成長の実現を目指し、生き残りをかけた中堅・中小企業・小規模事業者の挑戦を一丸となって伴走型で今後も支援していくので、政府には、以下の経済対策とビジネス環境整備を強く求めたい。

Ⅰ．足元の物価高、コスト増の克服に向けた対策

１．エネルギー価格高騰への対策と原発再稼働を含めたエネルギー安定供給

（１）エネルギー価格高騰対策と省エネ・脱炭素への取組み支援の強化を

ガソリン価格や電力料金などエネルギー価格高騰の国民生活や企業活動への影響は甚大であり、負担軽減策を講じられたい。一方で、価格安定に向けた政府資金の投入は、市場メカニズムを歪める恐れがあるので、企業や家庭の省エネ・脱炭素の取組みを加速させる支援を大幅に拡充し、エネルギー危機を乗り越えられる基盤整備を図ることが急務である。

【主な要望項目】

○中小企業におけるエネルギー使用・CO2 排出量の把握・計測・削減への専門家相談・指導の拡充
○省エネ・脱炭素に関する情報提供の強化と設備導入・更新に対する資金面での支援の拡充
○企業間連携によるサプライチェーン全体の省エネ・脱炭素の取組みを加速させる支援の拡充
○各地域の企業間・産官学連携によるエネルギーの地産地消、地域脱炭素の取組みへの支援の拡充

（２）原発早期再稼働を含めたエネルギーの安定供給を

急激な円安も相まってエネルギー価格高騰が続く中、負担軽減策の実施は必要であるが、痛み止めの対策は継続性に限界がある。政府には、原油やＬＮＧの安定確保のほか、電力安定供給のため、既存原発の早期再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設を含めた原発の位置付けを明確化するなど、原子力政策のさらなる一層の加速化を求めたい。

２．コスト上昇分を価格に転嫁できる取引適正化の一層の推進

わが国は、物価高に伴い企業物価が９％上昇する中、消費者物価が３％の上昇に留まる世界的に異例な状態が続いている。生産者などはコスト上昇分の十分な価格転嫁ができず、企業努力で負担増を吸収しているが、企業体力も限界に達している。

コスト上昇分を価格に転嫁できる取引適正化を推進するため、官民挙げて、「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業のさらなる増加に向けた周知や働きかけを実施するとともに、宣言企業へのインセンティブの拡大を図られたい。また、同宣言の実効性確保に向けて、取組み状況調査の実施や結果の公表、下請Ｇメンのヒアリング等を通じたきめ細かな実態把握や取引適正化対策の徹底と監視強化、下請中小企業振興法に基づく助言・指導の実施に加え、悪質な企業は企業名を公表する等の踏み込んだ対応も必要である。なお、長期的な人手不足の中、下請け企業における賃金引上げ等の原資の確保への親企業の配慮など下請中小企業振興法改正も今後検討すべきである。国と地方自治体が連携した円滑な価格転嫁に資する取組みも一層推進されたい。

３．真に困窮する事業者の再建への取組み支援

飲食・宿泊・観光・イベント・交通運輸業などコロナの活動制約の影響を大きく受け、過剰債務等に苦しむ、真に困窮する事業者の再建への取組みをきめ細かく支援されたい。

【主な要望項目】

○年末・年度末を見据え、事業継続に向けた中小企業の実情に合わせた最大限の資金繰り支援の徹底
（既往債務の条件変更、実情に応じた超長期間での借換え、新規融資や資本性劣後ローン等）

○コロナの活動制約の影響を大きく受け、過剰債務等に苦しむ事業者（飲食・宿泊・観光・イベント・交通運輸業等）に対する事業再生支援の一層の強化

Ⅱ．中小企業の自己変革や人材育成など、潜在成長率を底上げする対策

１．ＤＸやＧＸによる生産性向上など、中小企業の自己変革への挑戦支援

中小企業・小規模事業者は、コロナ禍で変容した価値観やニーズ、深刻化する人手不足に対応していかなければならない。デジタル化による生産性向上、事業再構築、設備投資、販路開拓、収益力回復や事業再生・再チャレンジ、事業承継・第二創業、創業・スタートアップなど、中小企業が持ち前の自己変革力を最大限発揮できる支援策の拡充とビジネス環境整備を進められたい。また、ＧＸへの取組みは脱炭素化だけでなく、新たな付加価値創造の源泉であり、支援策を含めたロードマップを早期提示することで企業の予見可能性を高め、ＧＸ投資の拡大を強力に後押しされたい。

【主な要望項目】
○事業再構築補助金の拡充、生産性革命推進事業（ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、ＩＴ導入補助金、事業承継・引継ぎ補助金）の拡充・基金化
○中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制の延長、研究開発税制等の延長・拡充等
○研究開発・技術支援を推進する機関等による中小企業の技術開発から製品化までの一貫支援
○インボイス対応も見据えた、バックオフィス業務のデジタル化の伴走支援・専門家支援体制の拡充
○サプライチェーン全体のサイバーセキュリティ強化に不可欠な、中小企業の対処能力向上に資するＩＴ導入補助金セキュリティ対策推進枠の手続き簡素化などの改善・延長・拡充
○中小企業の挑戦を後押しする経営者保証の解除に向けた早期の環境整備の推進
○中小企業のＢＣＰ策定支援、事業継続力強化計画の策定推進と優遇措置の拡充
○中小企業の生き残りをかけた環境変化への挑戦を後押しする商工会議所等の経営支援体制強化

２．賃上げやリスキリングなど「人への投資」の拡大

（１）中小企業の賃上げや人材確保・育成投資への支援の拡充を

人手不足が深刻化する中、多くの中小企業は防衛的な賃上げで経営が圧迫されている。投資や賃上げの原資となる付加価値を生み出すエンジンは人材であり、将来の生産性向上に資するリスキリングなどの人材育成や副業人材の活用など人材確保への投資を含めて、賃上げに挑戦する中小企業に対する税制や助成支援の拡充を図られたい。また、日常生活が回復する中、コロナ禍における雇用調整助成金特例等による雇用安定重視の政策から、能力開発による円滑な労働移動への政策シフトが必要となる。

【主な要望項目】
○賃上げ実施企業への税制や助成支援の強化（賃上げ税制の繰越控除、業務改善助成金の拡充など）
○生産性向上に資する従業員の能力開発への支援強化（人材開発助成金の拡充など）
○成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動の促進（未経験分野への就労を支える公共職業訓練メニューの拡充、業界との連携による求職者の能力開発から就職まで一貫した支援策の基金化）
○健康経営に取り組む企業への融資や自治体入札等へのインセンティブ措置のさらなる拡充

（２）「外国人に選ばれる日本」を目指した生活・就業環境の整備を

水際対策の緩和に伴い、国際往来がようやく回復するが、長期に渡る入国制限により、高度人材から留学生まで、将来のわが国の経済社会を支える外国人のジャパンパッシングが懸念されている。

各地において人手不足が再び深刻化する中、依然として外国人材活用への期待は高い。外国人に選ばれる日本を目指し、日本語教育の拡充をはじめ、生活・就業環境を整備するとともに、特定技能の受入れ対象分野の拡大、書類・手続きの簡素化等を推進されたい。

【主な要望項目】
○特定技能制度の改善、受入れ拡大に向けた取組み強化（相談体制の拡充、マッチング支援、申請書類・手続きの簡素化、電子届け出システムの利用促進）
○特定技能２号の受入れ対象分野の拡大
○日本語教育機会の拡充、質の向上（日本語教室の休日・オンライン開催等）への支援

Ⅲ．円安を活用した外需取込みや国内回帰等を促進する対策

１．中堅・中小企業の海外ビジネス展開の強力な推進

今後も当分の間、円安が継続することを想定して、円安メリットを最大限活かすため、越境ＥＣ等を通じた中堅・中小企業の海外展開を強力に支援し、輸出の拡大を図っていく必要がある。商工会議所ではＪＥＴＲＯ等と連携し、地域一丸となった海外ビジネス展開を後押ししていくので、これらの取組みに対する支援の強化を求めたい。

【主な要望項目】

○地域産品の共同出品や越境ＥＣテストマーケティング事業等、越境ＥＣへの取組み支援の拡充
○現地市場ニーズ・規制に即した開発・改良、設備投資、マーケティング等、海外市場で通用する商品・サービス創出、販路拡大に向けた専門家からの提案型支援の拡充
○地域官民連携で海外ビジネスの促進に取り組む商工会議所等への支援強化（専門家派遣等）

２．インバウンド再開を契機とした観光再生と高付加価値化

水際対策が緩和され、円安メリットを背景にしたインバウンド需要の拡大が見込まれる。観光需要を喚起する「全国旅行支援」が開始される中、インバウンド再開を契機とし、2025年大阪・関西万博等を起爆剤に、地方への交流人口・関係人口の拡大の取組みを支援するため、観光立国の復活に向けて、地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化、地域資源の発掘・磨き上げ支援の拡充を図られたい。

また、コロナ禍で進んだ、大都市圏から地方への分散や働き方改革への関心の高まりを本格的な動きとするため、デジタル技術を活用した地域社会の諸課題の解決を地方創生に繋げる「デジタル田園都市国家構想」が地域の創意工夫のもとに進められるよう情報提供を強化されたい。また、５Ｇなどデジタルインフラ整備とあわせて、地域の持続可能性を支える地域交通の再構築などを含めた成長基盤整備に対する予算確保・拡充を図られたい。

【主な要望項目】

○国際往来回復に向けた、地方空港の国際線受入れ体制整備とＣＩＱの整備拡充、コロナ禍で深刻な影響を受けているコンセッション方式で運営する地方空港への支援
○「全国旅行支援」を活用した需要の平準化、各自治体における観光振興支援策の拡充
○観光施設改修やデジタル実装等による観光地の再生・高付加価値化、地域資源の発掘・磨き上げ支援の拡充（基金化等による持続的・計画的な取組み支援制度の創設等）
○５Ｇなどデジタルインフラの整備促進と中小企業における利用促進への技術的・財政的支援の拡充
○「デジタル田園都市国家構想」実現への交付金等の拡充と要件緩和、デジタル人材の偏在解消支援
○地域の持続可能性と利便性向上に向けた地域公共交通ネットワーク再構築への支援
○フィジカルインターネット・ロードマップの前倒しをはじめ、物流クライシス回避への施策支援
○「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」の加速化・深化による対策効果の一層の発現、更なる取り組み促進に向けた新たな基本計画の策定

３．経済安全保障に向けた、製造業等の国内回帰とサプライチェーン強靭化の推進

地政学リスクが高まる中、円安急伸で生産拠点の国内回帰が始まるなど、半導体はじめ重要物資の国内での供給網整備を進める好機を迎えている。

サプライチェーン途絶によるカントリーリスクが大きい重要製品などの国内生産拠点やサプライチェーン強靭化に係る補助金の増額と継続的な支援を支える基金の創設を図られたい。また、重要技術の育成に係る支援を増額し、スタートアップや技術を有する地域の中小企業等が参画しやすい環境を整備されたい。

経済安全保障が民間経済活動に規制を課す際は、必要最小限度の実施に留め、規制対象を明確に事業者が予見可能とし、自由な経済活動と経済安全保障との両立を図られたい。政府は、リスクをシェアしつつも市場の効率性を最大限に活用した上で、イノベーションへの民間投資を後押ししていくことに重点を置き、官による介入は明確なロジックのもとに限定して実施すべきである。

また、諸外国の高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込み、海外経済の活力の各地域に取り込むため、対日直接投資への税制や補助金等の支援の抜本的な拡充を図られたい。

【主な要望項目】

○経済安全保障に向けたサプライチェーン強靭化に係る支援のための基金の創設
○重要技術育成に係る支援の増額とスタートアップや技術のある中小企業等の活用促進・要件緩和
○食料自給率の向上を支え、高付加価値化・国消国産への取組みを進める事業者等への支援拡充
○地域の国内生産の拡大に資する日本企業の国内回帰や対日投資を喚起する税制や助成措置の拡充

Ⅳ．コロナマインドや将来不安の払拭による消費・需要喚起

１．コロナマインドの払拭による消費・需要喚起

長引くコロナ禍で、国民の中に感染を過度に恐れて活動を委縮するコロナマインドが蔓延し、活動再開や消費拡大の足枷となっている。新型ワクチンの接種推進と治療薬の早期承認と安定供給を急ぐとともに、第８波の感染拡大やインフルエンザとの同時流行が発生しても耐えられる保健・医療提供体制と活動を止めずに回していける出口戦略を明示し、国民のコロナマインドを払拭し、消費・需要を喚起されたい。新型コロナを日常的な病気として共生していくためには、感染症法上の２類相当から５類相当への見直しを早急に検討すべきである。

また、人流回復に向けて、これまでの知見と諸外国のコロナ対策の規制緩和・撤廃状況を参考に、日本だけの過度な規制は早期に緩和・撤廃すべきである。

【主な要望項目】

○新型ワクチンの計画的接種の促進と、国民への各種ワクチンの効果や副反応等の適切な情報提供
○治療薬の早期承認と広く医療機関等で活用できる安定供給に向けた体制整備
○コロナとインフルエンザ同時流行に備えた保健医療体制整備、両方を検査できるキットの早期供給
○マスク緩和等のさらなるメリハリのある対策、業種別ガイドライン見直しによる過度な規制の緩和
○新たな感染症危機に備えた、平時から非常時への円滑な移行対応が可能となる感染症法等の改正

２．将来不安を払拭する社会保障制度改革などの断行

将来への不安が国民の消費や投資意欲を委縮させている。社会保障制度改革や将来的な財政再建への道筋提示、人口減少対策などへの本腰を入れた対応を求めたい。

以上

物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済対策を

＜提出先＞

内閣総理大臣をはじめ、閣僚、与党国会議員、関係省庁大臣・幹部等

＜実現状況＞

一般会計の追加歳出 28 兆 9,222 億円からなる、電気代・ガス代の負担軽減、妊娠・出産時の 10 万円相当の支援、スタートアップ育成などを目玉とした補正予算が成立。

- ○ ガソリン価格や電力料金などのエネルギー価格高騰の負担軽減策
- ○ 企業や家庭の省エネ・脱炭素の取組みを加速させる支援の拡充
- ○ 価格転嫁対策のさらなる強化
- ○ 中小企業の実情に合わせた最大限の資金繰り支援
- ○ ＧＸ・ＤＸなどの成長分野への前向き投資や賃上げへの支援
- ○ リスキリングを通じたキャリアアップ支援
- ○ インバウンド観光の復活、観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- ○ ５Ｇ等のデジタルインフラ整備
- ○ 防災・減災、国土強靭化の推進
- ○ 重要物資サプライチェーン強靭化支援

地政学リスク、ウィズコロナ時代における
中小企業の海外ビジネス促進に向けて【提言】

2022 年 10 月 20 日
日本商工会議所
東京商工会議所

【背景・主旨】

日本は、かねてより人口減少・少子高齢化が進んでおり、総人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに、2053 年には 1 億人を下回る予測がされている。また、生産年齢人口はより速いペースで減少し、1995 年の 8,726 万人をピークに、2051 年には 5,000 万人を割ることが推計されている[1]。

中小企業は企業数の 99.7%、雇用の 7 割を占めているが、2014 年から 2016 年のわずか 2 年間で 23.1 万者（6.1%）が減少し、このうち 88%は小規模事業者が占めていた[2]。人口減少に伴い、中小企業者数が減少することは、地域経済に一層深刻な影響を及ぼすことにつながる。

今後も需要増につながる人口増加は期待できず、2019 年に 3,188 万人が訪日し、4 兆 8 千億円を消費した外国人観光客[3]は、未だコロナ前の水準には戻っていない。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少や物流の混乱、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う物資不足の加速とエネルギー価格の高騰、さらには 2022 年初めに 1$=115 円だったドル円為替相場が 10 月には 1$=149 円台の円安水準をつけ、仕入価格の上昇ペースに価格転嫁が追いつかず利益を圧迫しているなど、中小企業にとって厳しい経営環境が続いている。

この状況に対する一つの方策として、経済成長の進む海外市場の需要を取り込んでいくことが考えられる。IMF は 10 月に 2023 年の世界経済見通しを 2.7%と下方修正したが、中国は 4.4%、ASEAN5 は 4.9%、インドに至っては 6.1%と、日本の成長率の 1.6%と比べると大きな成長余地がある[4]。また、国連によれば世界人口は 2030 年までに 85 億人、2050 年には 97 億人に増加するものと予測されており[5]、特に成長著しいアジア諸国においては人口増加・経済成長に伴う消費拡大が大いに期待できる。

一方、2022 年版中小企業白書によると、日本企業の海外直接投資、直接輸出企業の割合

---

[1] 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口(平成 29 年推計)
[2] 中小企業庁：中小企業・小規模事業者の数(2016 年 6 月時点)
[3] 経済産業省：訪日外国人旅行消費の蒸発の影響試算
[4] IMF: 世界経済の成長率予測(2022 年 10 月)
[5] 国際連合広報センター

は、大企業がそれぞれ32.8%、28.0%の一方、一定規模以上の中小企業であってもそれぞれ15.0%、21.5%に留まっている[6]。海外市場への挑戦は、日本国内での商取引に比べ、言語や商慣習、消費者の嗜好、規制等の様々なハードルを超えていく必要がある。海外市場での売上見通しが立つのかどうか、現地市場の動向やニーズをどのように把握したらよいか、海外ビジネスに対応できる人材が社内にいない、取引相手が信頼できるかどうかなど、中小企業にとって不安の種は尽きない。

現在、政府では、中小企業の海外展開に関するKPIとして、「海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を今後5年間で10%向上させる（成長戦略フォローアップ[7]）」、「農林水産物・食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円にすることを目指す（農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略[8]、成長戦略フォローアップ）」を設定し、実行戦略や工程表を作成し、これらのKPIの達成に向けて各種施策を実行している。

海外需要の取り込みは、これからの日本にとって必要不可欠である。海外ビジネスに対する支援施策は既に多様なメニューが多様な機関から提供されているが、これらのKPIを達成のためには、支援施策の成果を検証し、検証結果を踏まえて改善していくPDCAの繰り返しが必要といえる。

海外ビジネスは、まずは企業の経営者自身が変化する世界情勢に常にアンテナを張り、自らも情勢に応じて変化しながら海外市場の成長を自らの成長に取り込んでいこうとする気構えやマインドセットを持つことが求められる。政府や関係支援機関は、こうしたマインドセットを持つ企業を全面的に支援するため、これまで国内市場を主なターゲットとしていた中小企業も海外ビジネスを自社の成長の新たな道筋として選択できるよう、さまざまな課題・不安を取り除き、特に円安の今こそ輸出拡大に取り組んでいこうという強いメッセージを発信し、海外ビジネスに踏み出す一歩を後押しする環境を整えることが重要といえる。

【基本的考え方】

＜中小企業こそ世界で稼ぐ＞

この30年間、日本は長らく停滞を続けてきた。その間に、海外、特にアジア諸国は大きく成長した。相対的に見れば日本は衰退しているといっても過言ではない。このままでは日本だけが取り残されたまま「失われた40年」、「失われた50年」を歩んでいくことになりかねない。

社会が常に変化をしている中では、常に新しいことに挑戦し、自ら変わり続け成長することが、生き残る唯一の道と言える。過去の高度経済成長時代のように経済のパイ全体が拡大していた時期であれば、多くの企業がそれなりに成長することができたが、バブル経済が崩

---

[6] 中小企業白書2022年版　第1-1-40図、第1-1-42図

[7] 成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日）

[8] 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略の進捗

壊し、人口が減少している現在ではそれも不可能となっている。この状況下においても継続して成長してきた企業は、常に時代の変化を読み取り、工夫して、自ら変革しようとした企業といえる。

人口減少に伴う国内市場縮小や昨今の原材料価格高騰等の厳しい経済環境の中でも中小企業が生き残り、成長を続けていくためには、経営者自身が時代の変化に合わせ「世界で稼ぐ」という強い決意と覚悟、リスクを一つずつ乗り越えていく粘り強い姿勢が求められる。このためには、海外市場へのチャレンジに伴う課題や不安を低減するとともに、経営者の背中を後押しする支援施策の提供と拡充が重要となる。

特に、世界の EC 市場規模は拡大を続けており、日本の中小企業にとっても海外市場獲得のチャンスが訪れている。20 年前には世界の冠たる企業でも容易には実現できなかったことが、今ではスマートフォン一つで中小企業でも実行可能になっている。このチャンスを生かすには世界で通用する商品やサービスをつくり、高い目標を掲げ、広い世界に打って出る、挑戦する、現状を変える、という強い意志を持つ経営者を増やしていくことが必要である。

そのためにも「中小企業こそ世界で稼ぐ」という強い決意と果敢な行動がいま最も必要であり、海外にチャレンジする中小企業のすそ野を広げ、昨今の円安を好機に輸出を拡大し、日本経済の成長エンジンとしていくことが重要である。

＜海外ビジネス促進に向けた人材育成と支援体制のさらなる強化＞

政府においては、これまで成長戦略や輸出拡大実行戦略等で中小企業の海外展開を積極的に支援してきた。特に、日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構（中小機構）は、各種相談対応、展示・商談会出展、海外バイヤーとのマッチング、越境 EC 出店、セミナー開催等、多岐にわたる施策で中小企業の海外ビジネスを長年に渡り積極的に後押ししている。

岸田政権では、新たに「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」を打ち出した。成長と分配の好循環を実現するためには、生産性向上を通じた更なる成長が必要である。中小企業白書によると、海外展開の実施状況と労働生産性との間には正の相関関係[9]が見られることから、特に、中小企業が海外市場に挑戦するための支援は、地域経済の回復と成長のために必要不可欠といえる。

経営体力の少ない中小企業にとって海外ビジネスは、経営者自身の強い意志と実行力に加え、社内人材の存在も重要となる。また、国内取引とは異なる事項への対応については都度相談ができる体制があることが有用であり、身近な相談窓口である商工会議所の能力強化も強く求められる。政府においては設定した各種 KPI 達成に向けた重点施策の一つとして、中小企業と支援者側双方の能力強化を図ることが必要である。

[9] 中小企業白書 2020 年版 II-78 頁コラム 2-1-2 海外展開の実施と労働生産性の関係

＜地域産業や特性を活かした地域一体での海外ビジネス取組推進＞

中小企業が海外ビジネスに取り組むには、経営理念や経営者自身の強い意思と実行力、経営体力、担当する従業員の存在、海外市場に適した商材や販売ノウハウ、取引相手との出会いなど様々な要素が関わってくる。これらの要素は個々の企業の実情に応じて各社各様であることから、国や関係機関による各種支援施策も個社支援が中心になっており、支援内容も個別企業の実情に対応できるようになっている。

海外の取引先と新たに接点を得る場として、展示商談会が開催されている。しかし、多数の出展者がいる中で、無名の中小企業が存在感を発揮するには、突出した商材を扱っていたり、目立つブースを設営していたりするなど限られたケースになってくる。扱う商材の競争力がそれほど強くない中小企業の場合には、海外の展示商談会に出展しても埋没してしまい、あまり成果が得られない結果に陥ってしまうことになる。

こうした状況を踏まえ、海外の展示商談会においては、地域単位でまとまって出展することにより注目度を高め、集客とブランディングを強化する有力な方策の一つとなっている。中小企業にとっては同じ地域同士で協力し合える安心感や、ブランド力強化、新たなコラボレーション創出のきっかけなど、単独で出展するよりも相乗効果が期待でき、商談成立につながる確率も高まると考えられる。また、帯広や伊豆、松山などのように、地域産業や特性を活かし、地場企業が連携して海外ビジネスに取り組むことで、地域産業のさらなる活性化、地域の活力強化に繋げているケースも見られる。これまで充実させてきた個社支援の更なる拡充と合わせ、新たな取組方策として、地域一体での海外ビジネスへの取り組みについて、より一層強力な支援をすることで、中小企業の海外ビジネスの促進、ひいては地域経済の活性化につながるものと考えられる。

以上を踏まえ、海外ビジネスに伴う各種ハードルを下げて中小企業の挑戦を促し、日本経済、地域経済の新たな成長エンジンとするために必要な施策について以下のとおり提言する。

Ⅰ.中小企業が海外ビジネスにチャレンジするためのさらなる後押しを

１．海外ビジネスへの挑戦を後押しする情報の拡充

（主な提言先：経済産業省、外務省、農林水産省）

【主旨】

大企業に比べて資金や人材、商材などのリソースに制約のある中小企業にとって、海外ビ

ジネスに挑戦するには、採算や売上見通しが立つかどうかが課題・懸念材料のひとつ[10]となっている。このためには、海外ビジネスがより一層具体的にイメージできるよう、ターゲット国・地域の消費者の嗜好・需要や市場規模、競合相手の状況や商習慣、注意を要する法規制等の情報のほか、海外ビジネスに取り組む事業フェーズに応じた各種支援策や情報等をこれまで以上に入手しやすい環境の整備が求められる。

すでに、国や自治体、JETRO や中小機構、JICA 等の公的支援機関による海外ビジネスへの支援メニューは充実しているものの、中小企業にとって各機関で提供されている情報を比較し、自社に適切な支援施策の活用にまで至るまでに一定程度の手間がかかるのが現状となっていることから、例えば、関係機関等が提供している支援施策が一元的にまとめられて、国際ビジネスへの取組み段階に応じた形で整理して提供するウェブサイトがあると事業者にとっては必要な支援施策にリーチしやすい。

また、国内とは異なり、法律や商習慣も異なる海外企業との取引では、想定できないトラブルも発生しうる。例えば、取引相手が信用できるか、代金回収ができるか、不当なクレームはないか、商品が無事に届くのか、現地通関で不当な要求はないかなど、懸念事項は多くあるが、これまで多くの企業が乗り越えてきた。

こうしたトラブル遭遇事例やその対応内容などを匿名化したうえで共有されれば、新たに海外ビジネスに取り組む事業者はもちろんのこと、すでに取り組んでいる事業者にとっても有益な情報になるといえる。これまで企業が直面してきたトラブル・対応事例を国・地域別に整理した形で提供されれば、海外ビジネスでの予見可能性が高まり、無用なトラブルの未然防止、海外ビジネスへの取り組み促進につながると考えられる。

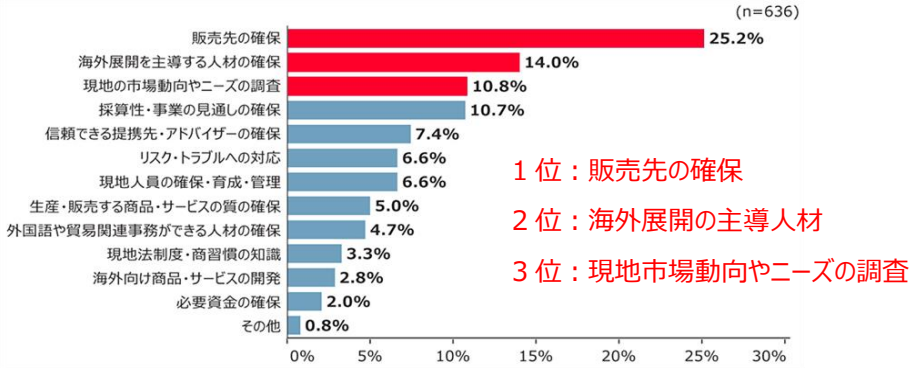
【課題（事業者の声）】

- **経営体力が限られる中小企業にとっては、進出先での売上見通しが立たないと海外展開に踏み切れない。**
- **各機関から海外ビジネスに関する多様な支援施策が提供されているが、自社に適した支援施策の活用にまで至るのは難しい。**
- **急に変更があった規制の詳細や現地で発生したトラブル等のビジネスに直結する具体的情報が日本では入手しづらい。**

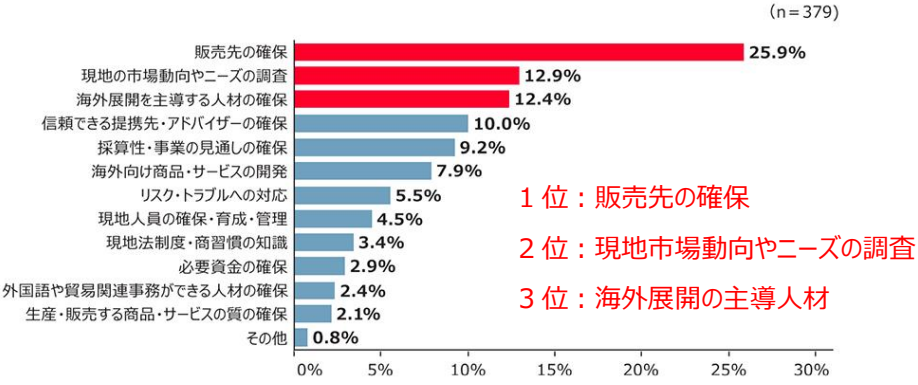
[10] 中小企業白書 2022 年版　第 2-2-131 図、第 2-2-132 図、
日本商工会議所 LOBO 調査結果（2022 年 7 月）

【参考情報・データ】

海外展開実施企業が最も強く感じている課題



海外展開を実施していない企業が最も強く感じている課題



（出典：2022 年版中小企業白書）

【提言事項】

- **各国・地域における業界別市場規模、競合の状況、規制、流通の仕組み等、市場に関する具体的な情報を提供**
- **各省庁や関係機関等が提供している支援施策を海外ビジネスのフェーズ毎に整理し、事業者がワンストップで情報を得られる仕組みの整備**
- **これまで企業が直面したトラブル・対応事例について、現地特有のネガティブな情報も含め国・地域別に提供**

２．海外販路開拓の加速に向けた環境整備①（越境 EC の推進）

（主な提言先：経済産業省、農林水産省）

【主旨】

新型コロナウイルス感染症拡大により行動が制約されていた時期には、対面を前提とした海外ビジネスは大きく制限され、取引先開拓に向けた営業活動や人脈構築など従来の取

り組みができず、商談機会の喪失に不安を抱える声が多く挙がっていた。

一方、世界の BtoC-EC 市場規模は、2020 年の 4.2 兆 US ドルから 2025 年には 7.4 兆 US ドルにまで拡大すると予測[11]されているなど、販路拡大・売上増加のチャンスが訪れている。国境を越えてオンラインで商取引を行う越境 EC 市場も世界的に拡大することが予測[12]され、日本の中小企業にとっても国内にいながら低リスクかつ低コストで海外に向けて販売することが可能となり、本格的な海外展開に取り組む前に現地消費者の反応を確認するためのテストマーケティングとして活用されることも多い。

こうした背景を踏まえ、越境 EC を利用している中小企業の割合は年々増加し[13]、越境 EC に取り組んだ中小企業の約 4 割がメリットを享受[14]するなど成果も出つつある。さらに今後、水際対策が緩和され、インバウンド需要が復活すれば、越境 EC と対面販売の連携による相乗効果も期待される。すでに、JETRO では「JAPAN MALL」や「JAPAN STORE」などの越境 EC 事業、中小機構では「J-GoodTech（ジェグテック）」などの海外マッチング事業等を展開しているが、さらなる活用促進に向けて、海外 EC バイヤーの拡充、数多くの海外 EC モールでの日本商品特集ページの開設、海外企業とのマッチング機会の増大などの支援強化を図られたい。

加えて、越境 EC では、自社商品・サービスを認知してもらうためのマーケティングが必要となるが、知識やノウハウ等の不足により販売まで繋がらないケースも多く存在する。そのため、単なる出店支援に留まらず、効果的なプロモーションやマーケティング方法のアドバイスも含め、確実に売上につながるための支援も求められる。

【課題（事業者の声）】

- **コロナ禍を契機として、越境 EC モールに出店したものの、マーケティング面の知識・ノウハウの不足により、売上が立たない。**
- **越境 EC を始めたが、円安とはいえ、関税や送料がのしかかる価格に対して現地客に購入してもらうには本当に難しく、悩んでいる。**
- **産地企業の場合、下請け企業が多いため、越境 EC で企業間（BtoB）取引ができるようになればよい。**

---

11 中小企業白書 2022 年版　第 2-2-133 図 世界の BtoC-EC 市場規模

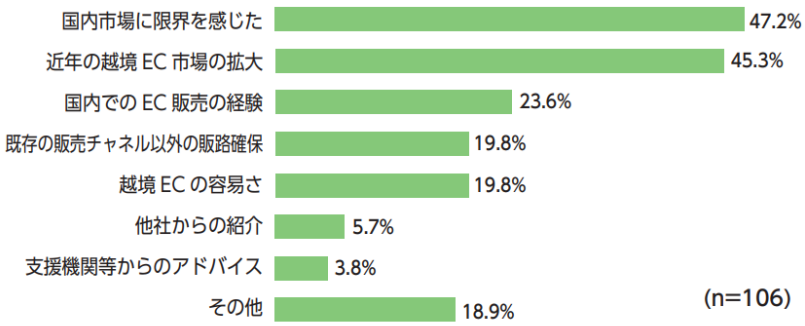
12 令和 2 年度電子商取引に関する市場調査 図表 7-6

13 中小企業白書 2022 年版 第 2-2-135 図

14 2021 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査 P29「海外 EC 事業の利益・メリット（規模別）」

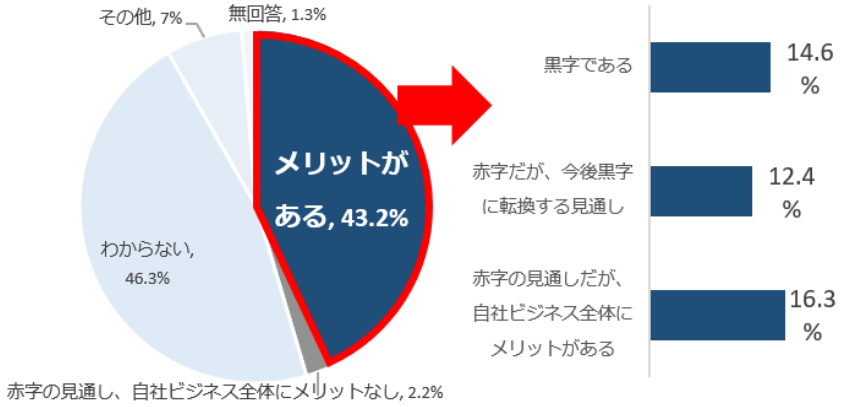
【参考情報・データ】

越境 EC の開始を考えたきっかけ（複数回答）



（出典：日本政策金融公庫「越境ＥＣに関するアンケート調査結果」）

中小企業における海外 EC 事業のメリット



（出典：JETRO| 2021 年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」）

【提言事項】

- **越境 EC の活用促進に向け、JETRO が連携する海外 EC バイヤーの拡充、日本商品特集ページをより多くの海外 EC モールで開設**
- **越境 EC テストマーケティング事業の拡大**
- **越境 EC サイト構築や各種越境 EC サイトへの出店・運営に係る費用の助成拡充**
- **中小機構ジェグテック事業での海外企業とのマッチング推進**
- **越境 EC サイト構築や各種越境 EC サイトへの出店に際し、セキュリティ面が脆弱な中小企業に対し、セキュリティ強化に向けた対策支援**

２．海外販路開拓の加速に向けた環境整備②

（主な提言先：経済産業省、農林水産省）

【主旨】

海外で売れる商品・サービスを開発するためには、海外の規制やニーズへの対応、いわゆるマーケットインの発想が重要となるが、中小企業は、現地市場のニーズや規制を把握しにくく、商品・サービスのローカライズに苦慮するケースが多い。市場調査等を実施し、商品・サービスの開発・改良を試みるにしても、一定のロット数の受注が見込めない状態で設備投資等に踏み切るのはリスクが大きい。自社の商品・サービスを現地に適応させるためには、トライアンドエラーを繰り返し、工夫や改善等を積み重ねることが有効となることから、テストマーケティングの機会の提供や専門家によるアドバイスの提供をはじめとする海外販路開拓に向けた支援の拡充が必要と言える。

たとえ取引先を見つけたとしても様々なトラブルに見舞われ、海外からの撤退等を余儀なくされた企業も存在する。例えば、現地企業からの代金支払いが滞り、多額の損失を被ったということも聞かれる。信用調査では取引先の定量・定性の情報を総合的に収集・分析する必要があるが、中小企業においては手間・コスト等の面から困難なケースが多い。そのため、海外企業の実在確認や信用情報、取引実績等を確認しやすい環境整備等が期待される。

また、日本企業の模倣品被害は増加傾向にあり[15]、今後も新興国の技術レベルの向上に伴い被害のさらなる増加が懸念され、海外ビジネスに取り組む際の知的財産の重要性は高まっている。しかし、中小企業からは模倣被害の対応に苦慮する声が多く寄せられることから、外国出願の手続きにおけるきめ細やかな支援とともに、どの国でどのような保護手続きを行うべきか、商品・サービスの特徴にあわせたコンサルティングが必要である。

加えて、越境 EC など流通チャネルの多様化が進む中、海外企業の並行輸入によるトラブルが生じるリスクも高まっていることから、対策事例(事前策/発生時対応策)に関する情報提供が有効となりうる。

【課題（事業者の声）】

- **現地市場のニーズや規制に対応した商品・サービスのローカライズに苦慮する。また、一定のロット数の受注が見込めない状態で設備投資等に踏み切るのはリスクが大きい。**
- **海外のパートナー候補や取引相手が信頼できるか不安。**
- **類似品やサービスが出回ることが不安。**
- **海外企業の並行輸入により正規代理店との価格問題が発生。**

[15] 模倣被害実態調査（2017～2020 年度）

【参考情報・データ】

中国国内で製造された模倣品の例



（出典：龍角散ウェブサイト）

【提言事項】

- **現地市場ニーズ・規制に即した開発・改良、設備投資、マーケティング等、海外市場で通用する商品・サービス創出、販路拡大に向けた専門家からの提案型支援拡充**
- **海外企業の実在確認や信用情報、取引実績等を中小企業が確認しやすい環境整備や民間信用調査機関利用時の費用助成**
- **海外バイヤー等を招へいし、地域企業がその商品の品質の高さや安全性等をリアルで PR できる機会の提供・拡充**
- **模倣被害防止に向け、海外での知財出願手続、どの国でどのような手続きをすべきかなど、商品・サービスの特徴にあわせたコンサルティングの提供**
- **正規代理店を通さずに海外で自社商品を販売されてしまう並行輸入被害に対する対策事例（事前策/発生時対策）の共有**

3．海外ビジネスに対応できる国内外人材の確保、育成への支援拡充

（主な提言先：経済産業省、厚生労働省）

【主旨】

中小企業が海外ビジネスに取り組むには、現地とのビジネスに係る知識や経験・ノウハウを有する人材が必要である。一方、海外展開に精通している国内・外国人材の確保は中小企業にとって課題となっている。日本商工会議所が 7 月 29 日に公表した商工会議所 LOBO 調査における「海外ビジネス展開における課題・懸念材料」について、海外ビジネスをしていない企業の 49.6%が、人材の確保・育成と回答している[16]。このため、中小企業には、海外ビジネスに対応できる社内人材の育成を推進するための支援策や、即戦力となる国内人

[16] 日本商工会議所 LOBO 調査結果（2022 年 7 月）

材・外国人材を確保する機会の提供が求められる。

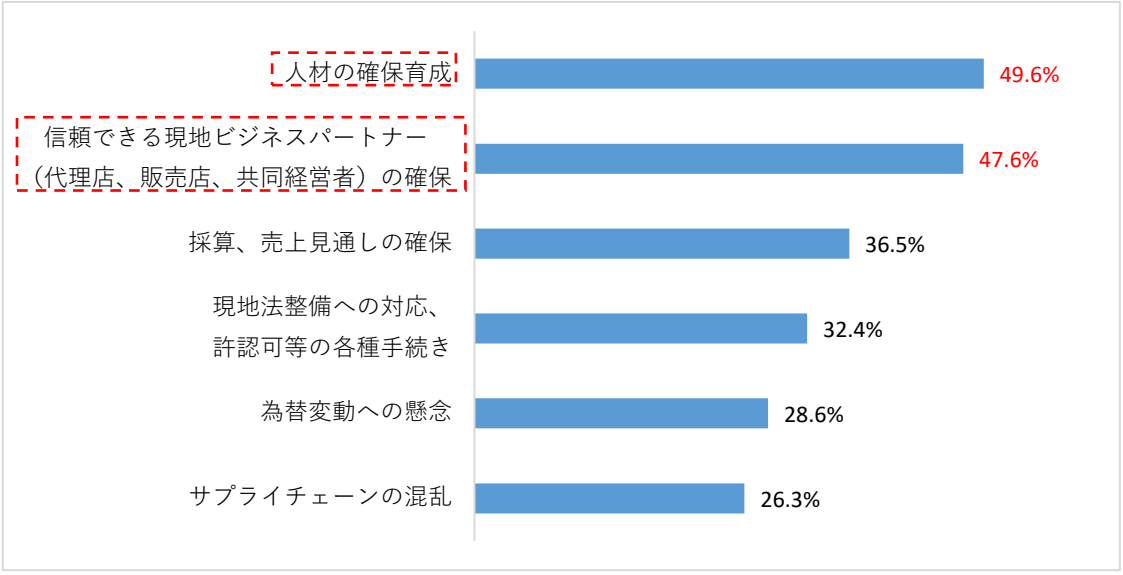
すでに、JETRO は海外ビジネスの基礎スキルに係るプログラムの提供を行い、また、国際社会貢献センター（ABIC）では中小企業などへ海外ビジネス経験を有する即戦力人材の派遣を行っている。こうした取り組みが進むものの、中小企業は、国内にいる外国人材や現地の人材の獲得に向けたノウハウの不足とともに、獲得できても定着して活躍できずミスマッチがおきるなどの問題に直面してきた。国や各自治体をはじめ民間企業等では外国人材とのマッチングを行うとともに、各種ガイドラインの提供や、人材確保のノウハウ、雇用管理に関する情報提供をしている。JETRO ではポータルサイトでこうした情報をまとめて提供しているが、リーチできていない中小企業も多いため、より一層の周知強化と内容の拡充を進めることにより、中小企業の外国人材の獲得機会と労働環境の向上に向けたノウハウ獲得に繋がり、中小企業が海外ビジネスにチャレンジする土台づくりを促進できると思われる。

【課題（事業者の声）】

- **海外ビジネスを担当できる国内人材の確保・育成が大変。**
- **商社 OB を受け入れたが、経験分野と担当業務の分野が異なっていたためすぐにやめてしまった。**
- **高度外国人材とのマッチングイベントがどこで開催されているかわからない。**
- **良い高度外国人材を採用できてもすぐにやめてしまう。業務内容と本人のスキルとのミスマッチが起こらないようにする工夫が必要。**

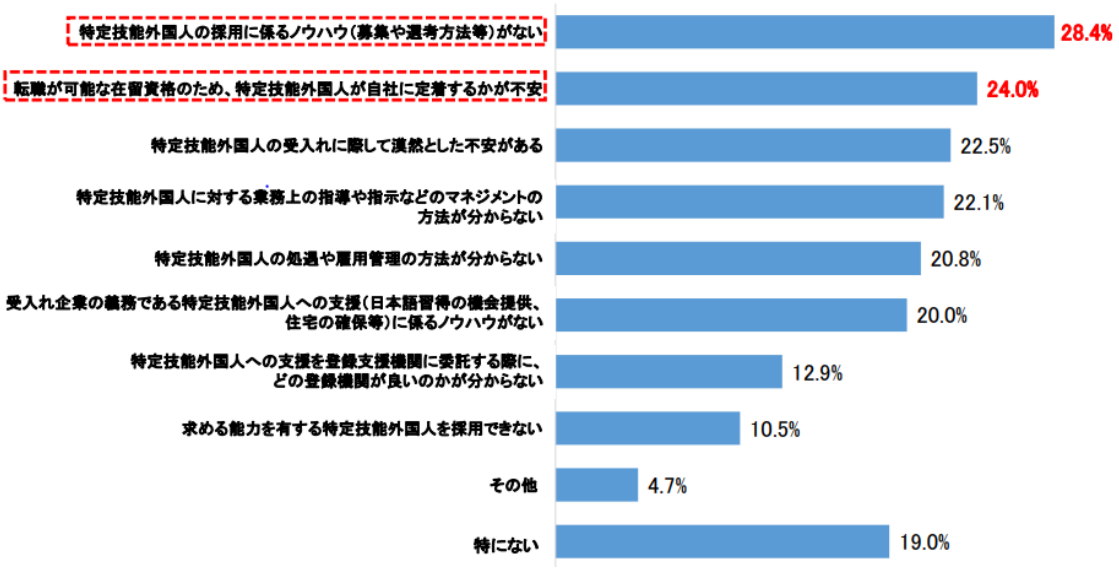
【参考情報・データ】

海外ビジネス展開における課題･懸念材料について
※「海外ビジネスは展開していない」企業が対象【複数回答･上位 6 項目】



（出典：日本商工会議所 LOBO 調査結果（2022 年 7 月））

特定技能外国人の雇用や受入れに係る課題《内部要因〈社内要因〉》（複数回答）



（出典：日本･東京商工会議所「多様な人材の活躍に関する調査」（2021 年 9 月））

【提言事項】

- **海外ビジネスの基礎から実践まで体系的に修得できる教育プログラムの提供・拡充**
- **ABIC など、海外ビジネスの知識を有する国内人材と企業を効果的にマッチングする機関の更なる活用推進**
- **これから有望なマーケットとなるインドなどの若者を留学生といった形で多く受入れ、海外ビジネスを担う高度外国人材として育成・活躍促進**
- **高度外国人材とのマッチングイベント（国内外問わず）を一元的に確認できる情報サイトの周知強化・掲載コンテンツの強化**
- **高度外国人材とのミスマッチが起こらないよう、外国人材のスキルと企業での業務内容を丁寧にマッチングし、企業の受入れ体制整備まで一連で支援する体制の整備・拡充**

４．海外ビジネス（進出後・撤退等）に伴う各種課題への支援体制強化

（主な提言先：経済産業省、外務省、法務省）

【主旨】

中小企業が海外ビジネスを実施する際、法規制や現地特有の商慣習などの課題に直面し、資金・人材リソースの制約もあいまって、トラブルに十分対応できないことがある。解決に向け、弁護士などの専門家の支援が有効であるが、現地専門家費用が高額な場合や言葉の問題からうまく活用が進まないケースもある。

新型コロウイルス感染症が拡大していた時期には、海外での事業継続とあわせ、現地駐在の従業員の健康・医療面におけるサポートも必要となった際、渡航制限により帰国や交代がかなわずメンタル面で不調をきたしたケースもあった。加えて、現地の税務、労働、環境等各種規制など、現地の社会発展に伴って整備が進み、現地進出企業は追加の投資が必要になる場合も出てきている。また、事業再編に伴い現地から撤退しようとした際、現地政府からの介入により撤退に時間がかかったり、撤退自体が困難になるケースもある。

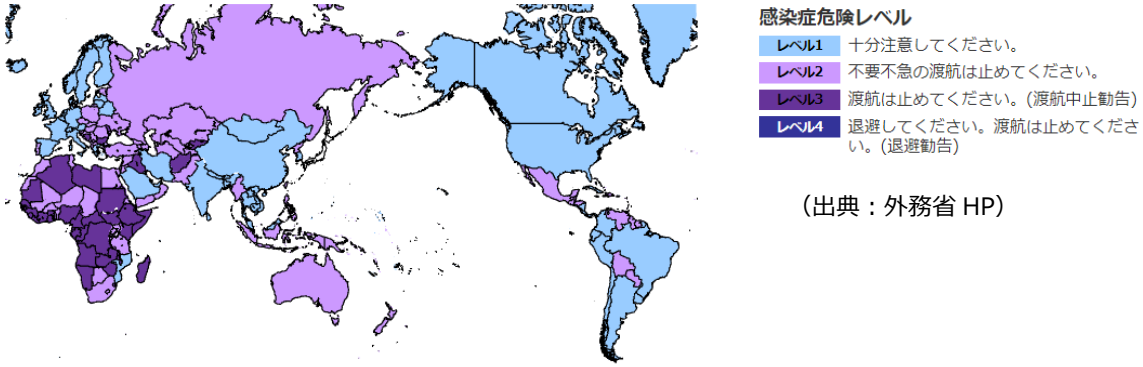
日本国内とは異なる環境である外国での事業展開においては、予見可能性の確保が特に重要になってくる。これまで多くの日本企業が海外に進出しており、多くの経験値を積んできた。この長年の経験値は当該企業にとってはもちろんのこと、日本全体にとっても貴重な財産であり、匿名性を確保して共有することができれば、すでに進出している企業をはじめ、これから海外に進出しようとしている企業にとって大変価値のある情報となる。特にトラブルとその対処事例はなかなか外部には出てこない性質の情報ではあるが、これらを集約し整理して提供できる体制が整備できれば日本企業の競争力強化につながるものと考えられる。

【課題（事業者の声）】

- **海外でトラブルがあった際、現地弁護士費用が高額なため、中小企業が単独で負担する余力がない。**
- **現地駐在員へのメンタル面を含めた医療・健康サポートについて、どこに相談し頼っていいか分からなかった。**
- **排水など環境対策が強化され、追加投資が必要になった。**
- **アフリカで ODA ビジネスに取り組んでいるが、コロナ禍中は日本政府の渡航制限が厳しくて現地に行けなかった。また、事業化支援制度で書類対応等の事務負担が大きい。**
- **現地進出企業が一部店舗を撤退しようとしたときに、その企業グループ全体にメスが入り、移転価格の問題に発展した。**

【参考情報・データ】

感染症危険情報（2022 年 7 月 20 日時点）



（出典：外務省 HP）

【提言事項】

- **JETRO 「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」事業の体制拡充などを通じ、現地法規制等への対応について中小企業が海外で日本語による相談ができる仕組みの整備**
- **医療環境が不十分な国・地域において、メンタルケア等の駐在員の健康・医療サポートに課題を抱える中小企業向けに相談窓口の設置**
- **企業に影響の大きい現地税務・通関・労働・環境に関する規制情報を各国・地域別にまとめ、変更の際には迅速に更新情報と対処方針を提供する体制の拡充**
- **現地日本人商工会議所等の日系コミュニティへの参画促進**
- **JICA・ODA 事業での渡航制限の機動的な緩和、事務負担の軽減**
- **撤退や移転等に伴い発生したトラブル・対応事例の共有・提供**

Ⅱ.グローバル経済環境での競争力強化に向けたさらなる支援を

１．原材料等の安定的な調達環境の確保

（主な提言先：経済産業省）

【主旨】

2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的まん延に加え、2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻、かねてから続く米中対立などの地政学的なリスクの顕在化など、複合的要因により国際物流網に多大な影響が生じた。サプライチェーンの一端を担う中小企業も原材料等の安定的な調達ができず、仕入価格や燃料価格の高騰による収益の圧迫など、ビジネスの先行きに不安を抱えている[17]。

こうした情勢を乗り切るため、調達先の切り替えや、調達先・調達ルートの多様化に取り組む企業も出てきている[18]。しかしながら、中小企業にとっては、代替となる製品・原材料情報や、信頼できる仕入れ先かどうかの事業者情報等は入手しづらいほか、新規調達時の自社の信用補完や代替商品の品質の担保、トレーサビリティの確保、物流・通関手続きなどに関する追加の対応等、新たな負担がかかってくる。

また、不測の事態に備え原材料等の備蓄強化をする場合、在庫の積み増しや保管料等に伴う追加のコスト負担により、資金繰りに影響を及ぼすことも想定されることから、相談体制の整備・拡充と金融支援の強化等を通じ、中小企業が安心してビジネスを継続していくため

---

[17] 日本商工会議所 LOBO 調査結果（2022 年 3 月）

[18] JETRO 2021 年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」41 頁

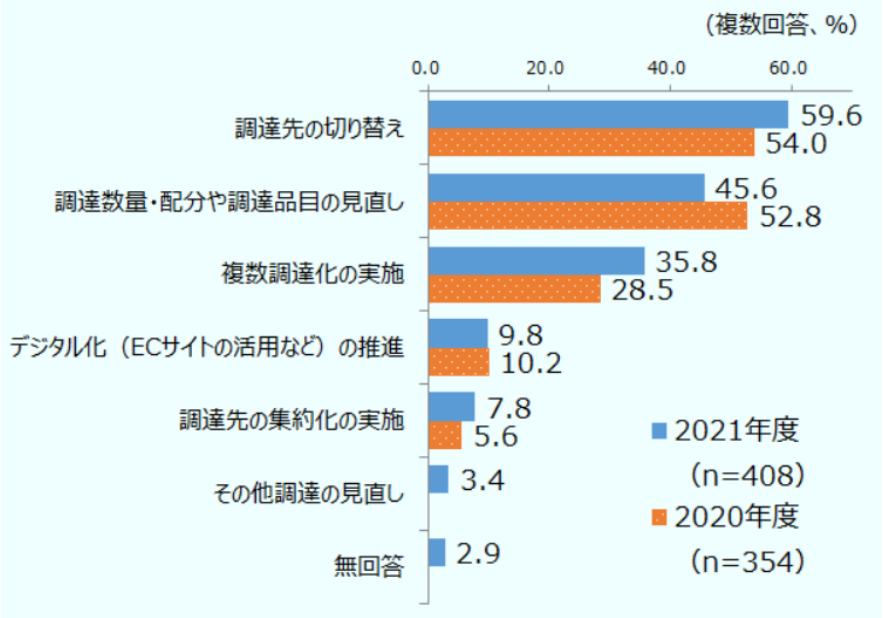
のセーフティネットの強化が必要と考えられる。

【課題（事業者の声）[19]】

- **鉄鉱石を焼き固めたペレットの 10%強をロシアとウクライナから輸入。数か月程度は在庫があるため、生産に影響はないが、長期化する場合にはブラジル産を中心に調達先の変更を検討。**
- **北方四島産のウニが入荷していない。代替としてモントリオール産を加工しているが、味、見栄えは劣っているため取引先からの評価が不安。**
- **肥料は、中国の生産調整により、昨年からリン酸とカリウムが世界的に不足。飼料の原料が世界規模で逼迫し、品不足 ・ 価格高騰、さらに収益が圧迫。**
- **ロシア産の輸入材が入ってこないのが痛い。ロシア材は耐久性・強度が他と比較にならないほど優秀な木材であり、ロシア材の代わりに集成材で対応する予定だが、強度・耐久性・不燃性で劣ってしまう。**

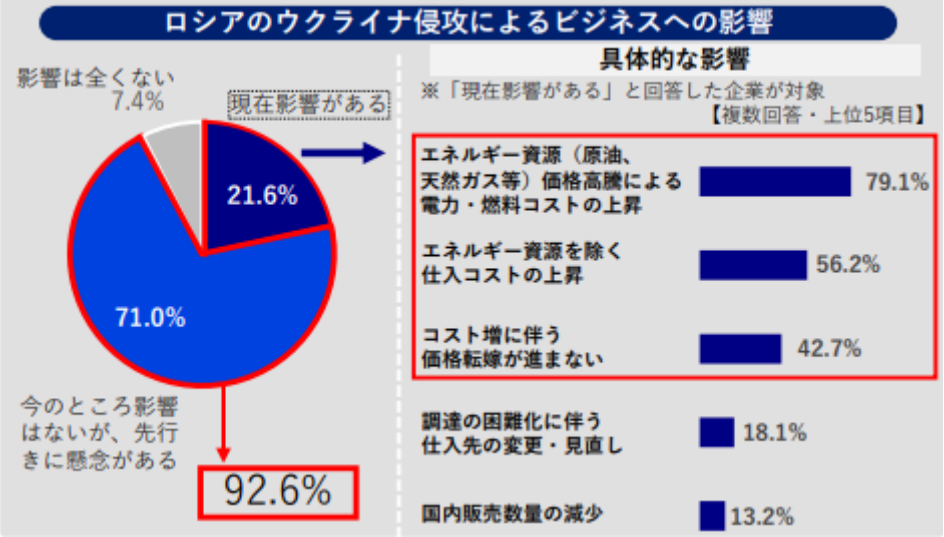
【参考情報・データ】

サプライチェーン見直しをする日本企業の調達見直しの内容



（出典：JETRO 2021 年度「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」）

[19] 一般社団法人北海道商工会議所連合会「ロシアによるウクライナ侵攻に関する経済影響調査」（2022 年 4 月 22 日）



（出典：日本商工会議所 LOBO 調査結果（2022 年３月））

【提言事項】

- **原材料等の調達網見直しに必要な代替調達先国や事業者の探索、品質等に関する相談体制の整備・拡充**
- **調達網見直しにかかる各種リサーチ費用への助成**
- **調達網混乱に備え、原材料等の備蓄強化のための在庫積み増しに対する無利息融資制度等、金融支援の強化**

２．経済連携協定・投資協定の拡大と活用促進、経済安全保障の確保

（主な提言先：経済産業省、外務省）

【主旨】

天然資源に乏しく、食料自給率も低い日本は、貿易によって外貨を獲得し、必要な資源を海外から補充しなければならない立場に置かれている。これまで日本は、世界中からエネルギーやレアメタル等の資源、各種物品をはじめ、労働力や資本、先端技術、半導体といった重要物資などの幅広い分野について効率的・安定的調達網を確保するとともに、成長著しい海外市場を獲得するなど、国際分業体制の利益を享受してきた。

現在わが国は、24 の国・地域とともに 21 の経済連携協定（EPA/FTA）を締結し、貿易と投資の自由化・円滑化を進めているほか、80 の国・地域との間で 52 本の投資関連協定を締結し、企業が円滑・公正に海外でビジネスができるよう、環境整備を行っている。

しかし、中小企業は人的リソースに制約があることから、経済連携協定や投資協定を最大限に活用しきれているとは言い難い。国や JETRO は、EPA/FTA、原産地規則に関するポ

ータルサイトなどを通じて制度の解説、利用促進を行っているが、中小企業はEPAの活用効果や関税メリットを十分に知らない場合が多い。ベストプラクティスの発信も含め、経済連携協定・投資協定の活用をより一層推進することが求められる。

また、昨今の国際情勢の変化により、サプライチェーンの途絶のリスクが顕在化した。サプライチェーンの一端を担う中小企業においても、供給網・調達網の安定的確保に向けた見直し、自社の機微な製品・技術の流出リスクへ対応等、経済安全保障への対応が求められている。しかし、資金面・人材面のリソース不足により十分に対応ができているとは言い難い。

加えて、機微な製品や技術・データの流出リスクについて、海外からの日本企業買収、交流と見せかけた諜報活動、サイバー攻撃、共同研究など、様々な手段を通じ、中小企業が持つ機微な製品、技術情報が流出の危機にさらされている。わが国でも本年5月に経済安全保障推進法が成立し、経済安全保障の確保のための具体的な規則がこれから制定されていく。世界経済のデカップリングの兆しが見える中、日本経済が力強く生き残るためには、サプライチェーンや基幹インフラにおける「自律性」の確保、重要技術開発や秘密特許における「優位性」「不可欠性」の確保が欠かせない。

安全保障なくして貿易経済の発展はないが、日本はこれまで自由な活動を保障することで経済は成長し、国家の発展と国民生活の豊かさがもたらされてきた。自由貿易体制の維持は経済安全保障の目的を達成するためにも極めて重要であることから、企業の事業活動を委縮させる規制は最小限にとどめるとともに、企業の予見可能性が高い制度運用がなされるよう、十分な配慮が必要である。

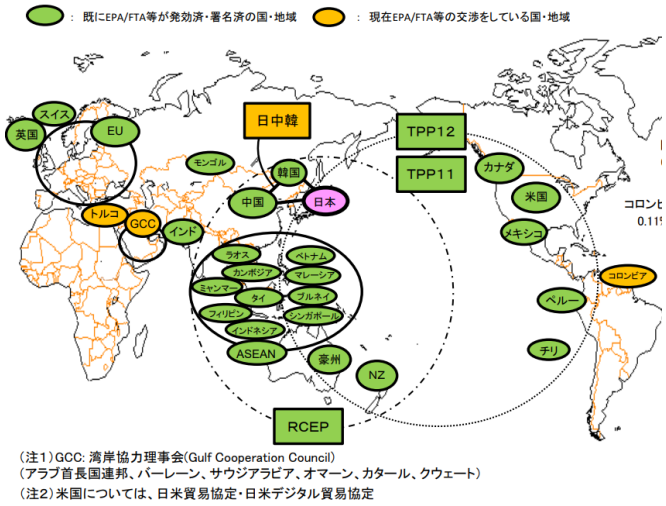
あわせて、サプライチェーンの脆弱性の顕在化を受け、生産拠点が一部国・地域に集中し、国民の生活、健康維持に不可欠な重要な製品や部素材の安定的確保の重要性が改めて認識され、国内生産回帰に向けた国の支援施策が実施されている。これまで海外で生産したものを今後国内で生産することになり、中小企業にとっても大きなチャンスであることから、支援施策の継続と活用に向けた周知強化が求められる。

【課題（事業者の声）】

- **米国へアルミ製品を輸出しているが、2018 年から通商拡大法 232 条の適用により、10%の追加関税が課されることになった。適用除外のためには毎年申請しなければならないが、関税割当枠に入れるかどうか見通せない。また、申請手続きの負担が大きい。**
- **中小企業は、EPA の活用効果や関税メリットを知らない場合が多く、原産地証明書取得のための関係企業から材料情報提供の協力を得るにも苦労する。**
- **自社の製品や技術が輸出規制の対象であるのか、どのような流出リスクがあるか分からない。専門家のアドバイスが欲しい。**
- **経済安全保障の重要性は理解できるが、法律の施行により、過剰な負担がかかることが心配。**

【参考情報・データ】

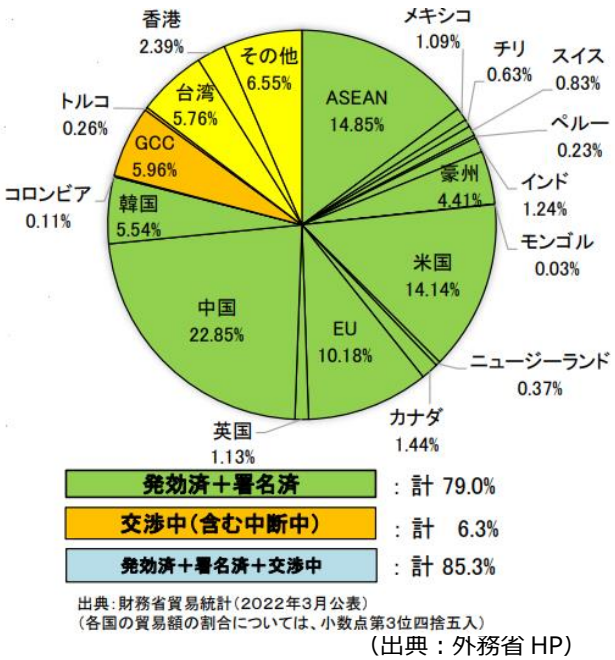
我が国の経済連携協定（ＥＰＡ/ＦＴＡ）等の取組



（注1）GCC: 湾岸協力理事会(Gulf Cooperation Council)
（アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート）
（注2）米国については、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定

（出典：外務省 HP）

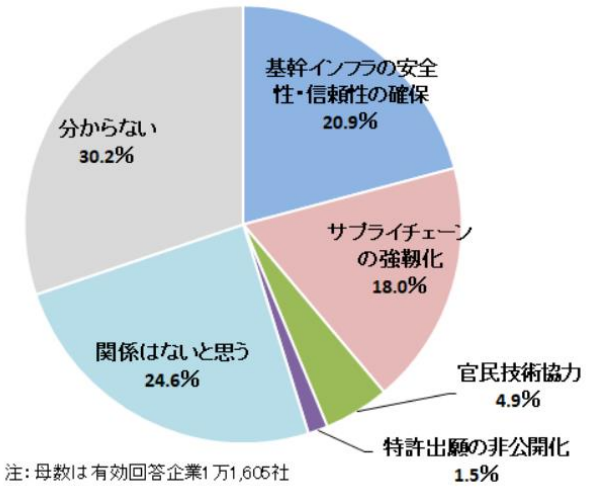
日本の貿易総額に占める国・地域の貿易額の割合



出典：財務省貿易統計（2022年3月公表）
（各国の貿易額の割合については、小数点第3位四捨五入）

（出典：外務省 HP）

経済安保の自社への影響



（出典：帝国データバンク「経済安全保障に対する企業の意識調査」）

【提言事項】

- **同盟・同志国間における保護主義的ルールの撤廃に向けた粘り強い交渉の継続**
- **経済連携協定・投資協定の具体的メリットも含め、中小企業への周知強化、活用促進**
- **経済安全保障推進法による調査、政府の勧告や命令等の各種規制の具体化においては、実際に部品の供給や保守管理を務める中小企業の声も丁寧に拾い上げ不安を払拭するとともに、事業活動に過度な負担や影響が出ないよう、十分に配慮**
- **サプライチェーン途絶リスク軽減に向け、国内生産回帰への重点的支援継続、周知強化**

３．国際サプライチェーンでの競争力強化に向けたカーボンニュートラル、人権対応の推進

（主な提言先：経済産業省、外務省）

【主旨】

世界的なカーボンニュートラル（脱炭素）への取組みが加速する中、日本政府は温室効果ガスの排出量を 2030 年度に 2013 年度比 46%削減、2050 年までに全体としてゼロ（排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロ）とする政府目標を定めており、日本企業も対応が急務となっている。

企業は、自社からの排出のみならず、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄などサプライチェーン全体から出る温室効果ガス排出量の把握、優先的に削減すべき対象の特定や長期的な環境負荷削減戦略や事業戦略策定、ステークホルダーに対する社会的信頼性向上、取引先との関係強化などの動きを始めている。

米アップルは2030年までにサプライチェーン全体でのネットゼロを目指してサプライヤーに対し支援プログラムを実施しているほか、ソニーも取引先工場などの脱炭素の取組み検証に着手、トヨタなど自動車メーカーも部品メーカーに対して削減目標を提示するなどの動きがみられる。

脱炭素は国際ビジネスにおける必須条件として、対応した企業は取引が増え、そうでなければ取引を減らされるなど、新たな企業間の競争原理になりつつある。

また、人権に関しては、2011 年国連人権理事会で国家のみならず企業も人権尊重の主体として責任を規定する「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択されたことで、日本企業も自社やサプライチェーンにおける人権への配慮が求められている。今般、日本政府は具体的な取組を解説した「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン[20]」を公表し、日本企業に対する周知・啓発、情報提供などの取組を後押しする方策を検討し始めている。

中小企業においても人権尊重への取組次第では、人権侵害による製品不買運動、企業評価の下落、取引停止などの経営リスクを回避するだけでなく、企業ブランドイメージの向上、新規取引先開拓、優秀な人材の獲得等に繋がる可能性もある。

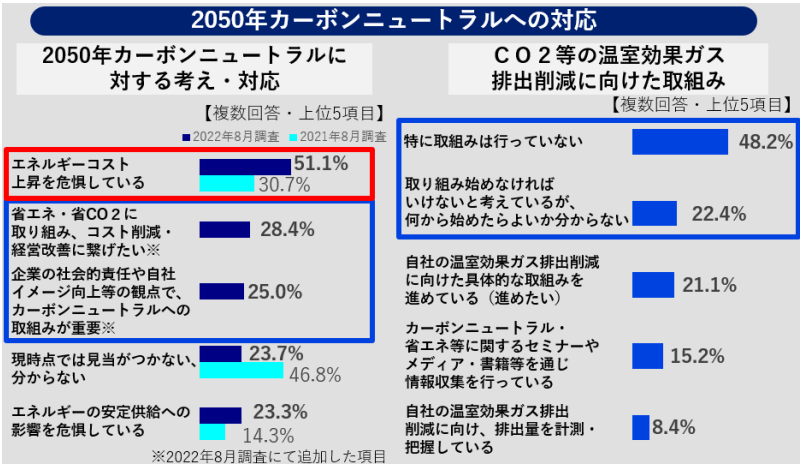
グローバルな経済環境下で日本企業が競争力を維持・強化していくためには、海外ビジネスに取り組んでいない中小企業も含めて、脱炭素・人権対応への取組が不可避な状況となってきている。特に中小企業にはノウハウや知識が不足していることから、ガイドラインを含めた関連支援施策の周知強化が求められる。

【課題（事業者の声）】

- **カーボンニュートラルへの理解が進んでいないのが現状と思われる。**
- **取引先や金融機関から温室効果ガス排出量を「削減」「把握」するよう求められている。**
- **サプライチェーンの排出量削減に向けてサプライヤー支援プログラムを実施する企業も出てきている。目標を達成できないサプライヤーは取引を失う可能性もある。**
- **人権を尊重する経営を実践する上で、具体的な取り組み方法が分からない。**

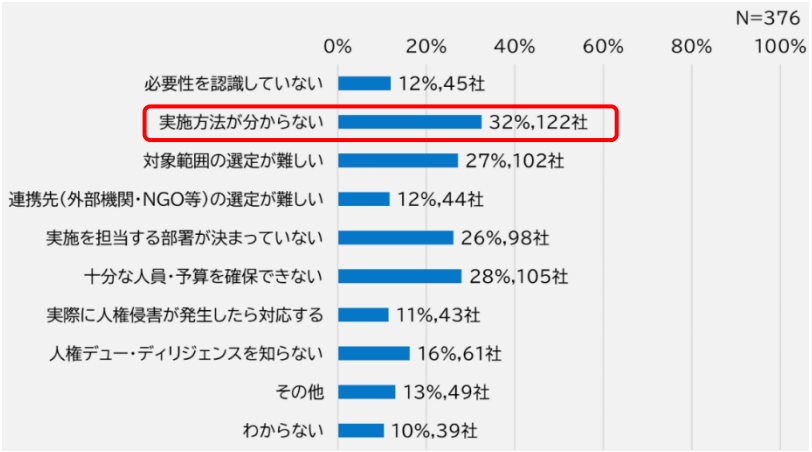
[20] 責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン（令和４年９月）

【参考情報・データ】



（出典：日本商工会議所 LOBO 調査(2022 年 8 月)）

人権デュー・ディリジェンスを実施していない理由



（出典：経済産業省、外務省「「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」集計結果」）

【提言事項】

- **中小企業に対する脱炭素支援施策・制度の周知強化、手続の簡素化**
- **カーボンニュートラルに関する情報提供、専門家による指導や簡便なツールの提供による排出量計測・把握の支援、省エネ・脱炭素型設備導入等への資金面での支援の拡充**
- **国際サプライチェーンでのカーボンニュートラルや人権対応に関する相談体制の拡充およびガイドラインを含め関連支援施策の周知強化**
- **金融機関のサステナブルファイナンス活用推進**

Ⅲ．地域一体で海外ビジネスに挑戦する後押しを

１．地域における輸出機能強化への支援

（主な提言先：経済産業省、農林水産省、国土交通省）

【主旨】

地方には国際競争力の高い商品・サービスを有しているにも関わらず、海外ビジネスに取り組めていない中小企業が多く存在する。海外ビジネスは、国内とは異なる商慣習・文化、煩雑な貿易実務など、多岐にわたる障壁を乗り越える必要があるが、経営資源の制約等から国内ビジネスのみに留まってしまっているのが現状である。

こうした課題の解決にあたっては、海外ビジネスに取り組む企業の育成・支援とともに、地域産品を海外へアピールし、現地バイヤーやインポーターへの仲介役を果たす地域商社といった輸出支援事業者の育成・支援も重要となる。

これまで地域産品の輸出は、煩雑な手続きが必要な割に単価が安く、小ロットで数量が纏まらず採算が合わないことから、大手商社等は参入してこなかったが、規制緩和により地方銀行等の地域金融機関による完全子会社形態での地域商社設立が認められるようになって以来、動きが活発化している。しかし、輸出ノウハウの不足やビジネスの採算性・安定性に課題を抱えていることなどから、地域における輸出促進にまでは至っていない。そのため、海外ビジネスに取り組む地域商社の事例を共有するとともに、さらなる活用促進に向け、地域商社の輸出力強化や地域商社同士の連携促進等による小口貨物の集約混載などの支援策が求められる。

また、地域産品の輸出に際しては、地方における輸出拠点の不足等により京浜・阪神の港湾・空港を経由しなければならないケースが多く、コストやリードタイムの増加が生じてしまっている。とりわけ、農林水産品においては鮮度保持・品質管理のためのコールドチェーン確保のほか、検疫など必要手続きを行うための環境整備も求められるなど課題が多い。そのため、各地域における物流拠点の整備の必要性・実現性を検討したうえで、輸出拠点となりうる港湾・空港ならびに港湾・空港周辺の物流施設（冷蔵・冷凍倉庫等）の整備が期待される。

以上のように、地域における輸出機能をソフト・ハードの両面から強化することが重要と考えられる。

【課題（事業者の声）】

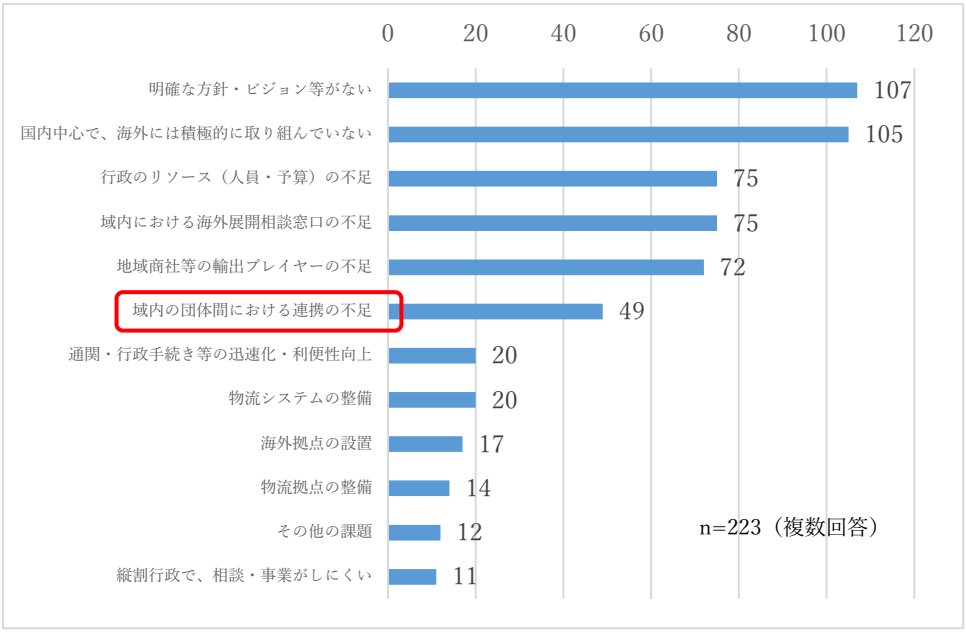
- **規制緩和により、地方銀行による地域商社の設立が活発化しているが、地域商社では、輸出に向けた貿易実務、マーケティング、物流、現地市場とのコミュニケーションなどのノウハウが不足。**
- **地域商社は地域中小企業の課題解決に資するものの、ビジネスとしての採算性、事業の**

安定的な運営が難しいところもある。

- 混載便が少ないため、少量の注文でもコンテナ単位での輸送や航空便での輸送を使用せざるを得ず、コスト高で売上に影響。
- 周辺の冷蔵・冷凍倉庫が不足していることに加え、輸送航路や活用できる船等の選択肢が少ない。

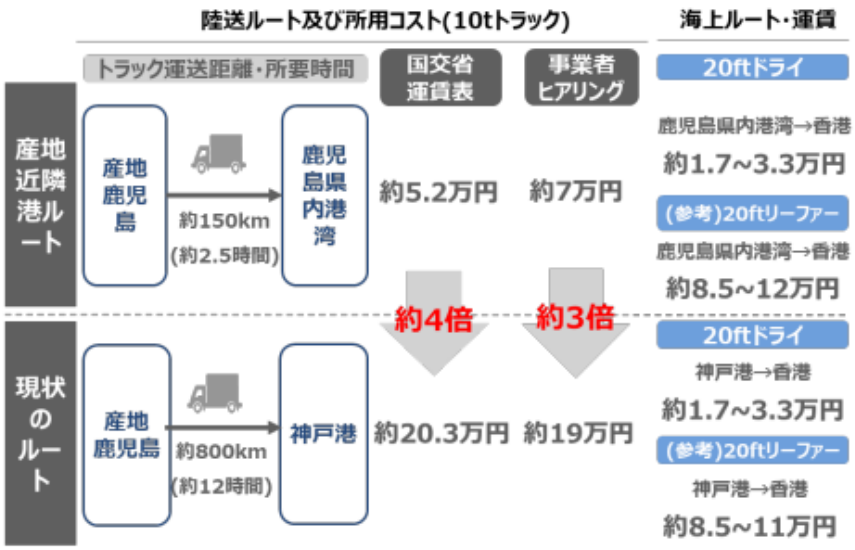
【参考情報・データ】

地域における海外展開・国際ビジネスの課題・問題点



（出典：日本商工会議所「2022 年度 商工会議所における国際ビジネス支援活動に関する調査」）

輸送ルート別のコスト比較



（出典：農林水産省「効率的な輸出物流の構築に向けて」）

【提言事項】

- **海外ビジネスに取り組む地域商社の事例の共有、活用可能性と課題・支援策などの検討**
- **地域商社同士の連携促進等による小口貨物の集約混載など国際物流サービスの拡充に向けた支援**
- **輸出拠点となりうる港湾・空港ならびに港湾・空港周辺の物流施設（冷蔵・冷凍倉庫等）の整備**

２．地域の事業者同士の連携による海外ビジネスへのチャレンジに対する支援

（主な提言先：経済産業省、農林水産省）

【主旨】

わが国には、自然・歴史・文化・食・地場産業などその地域ならではの魅力ある地域資源が存在し、国内のみならず、海外からも高い評価を受けている。こうした魅力ある地域資源を活用し、積極的に海外需要を取り込むことで、地域企業ひいては地域経済の活性化に繋げていくことが求められている。

海外市場への挑戦に際しては、地域資源を発掘し、人々を惹きつけるものへと磨き上げるとともに、現地で通じる製品・サービスの創出や新たな使い方を提示するなどの高付加価値化を図り、地域一体となった発信を通じ、地域ブランドを確立することが有効となる。そのためには、商工会議所や地方銀行などの地域に根差した組織がコーディネーター機能を担って、域内の多様な主体を巻き込み、ブランド戦略の検討やプロモーションなどに取り組むことが重要となる。

地域ブランドの活用は、海外顧客への訴求力・提案力の向上にも寄与している。例えば、海外展示会へ出展する際には、企業単独よりも共通のブランドイメージを有する複数の企業群で出展するほうがバイヤーからの認知・関心は高まりやすくなる。現在、地域ブランドの保護および競争力強化を目的に、地域団体商標や地理的表示(GI)などの仕組みが存在する。こうした仕組みを海外ビジネスにおいても活用していくため、地域ブランドの戦略策定・プロモーション・販路開拓等に対する支援拡充、GI 相互認証相手国・対象品目の拡大が有効と考えられる。

また、地域ブランドの海外での確立を通じて、インバウンド拡大への波及効果も期待される。地域ブランドを構成する特定産業のみならず、観光・宿泊・飲食業など地域産業全体に好影響をもたらす可能性があることから、地域産品の越境 EC への共同出品ならびにプロモーションなど、アウトバウンドとインバウンドの好循環を創出するための継続的な取り組みへの支援が期待される。

【課題（事業者の声）】

- **事業者単独では情報収集や連携先の発掘において限定的で、実務的にも心理的にも海外展開進出へのハードルは高い。一程度の組織規模で取り組むことが効果的。**
- **海外で販路開拓しようとしても相手にされず、詐欺まがいの被害を受けた企業もあり、現地情勢に詳しい連携先が不可欠。商工会議所や市、地方銀行など信頼性のある組織のネットワークを活用できると助かる。**
- **海外においても地理的表示（GI）を活用できるよう、より多くの国との GI 相互協定があるといい。**

【参考情報】

帯広市の製菓メーカーがマレーシアの製菓メーカーと共同開発したハラル大福



北海道・十勝地方では、行政や商工団体、農林漁業団体、大学・試験研究機関、金融機関など 40 もの関係機関が連携し、「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」を推進している。

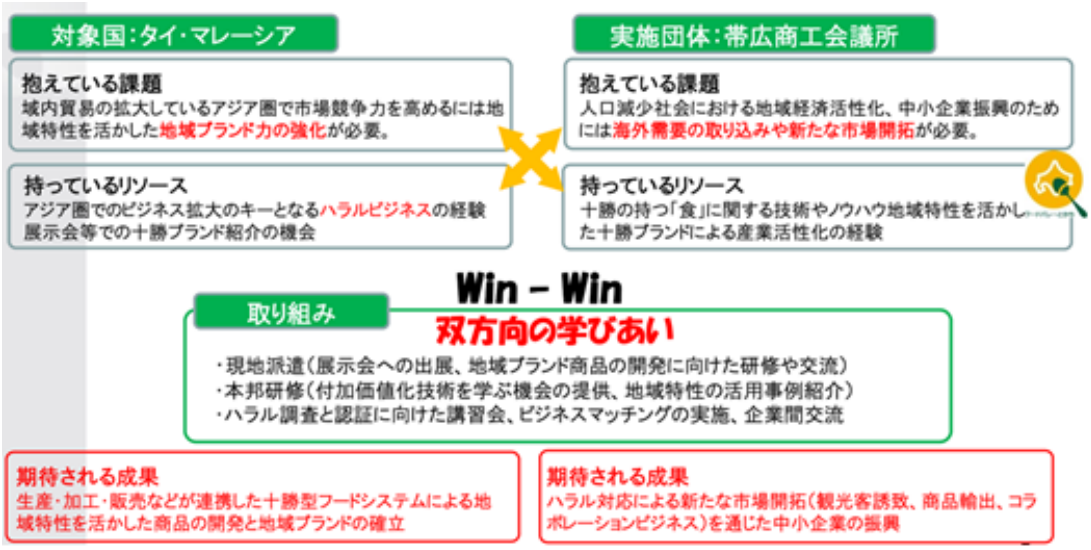
【提言事項】

- **地域一体となった海外ビジネスへの取組み推進、事例の共有**
- **各種助成のインセンティブ付与等を通じ、地域の事業者同士の連携による海外ビジネスを推進するコーディネーター機能を担う組織の掘り起こし**
- **継続的な海外ビジネスの実施に向けた地域団体商標を活用した地域ブランド戦略策定・プロモーション・販路開拓等に対する支援拡充、GI 相互認証相手国・対象品目の拡大**
- **インバウンドとの連携も見据えた、地域産品の越境 EC への共同出品ならびにプロモーション等に対する支援の拡充（支援の複数年度化、予算の拡充等）**
- **地域産品の海外販路開拓、プロモーションに取り組む商工会議所など地域経済団体に対する助成・支援の拡充（海外での商談会、展示会への共同出展など BtoB 販路開拓事業、テスト販売や物産展など BtoC プロモーション強化事業に対する助成金、ノウハウ支援等）**

参考資料：商工会議所の取組み

（事例１）帯広商工会議所：地域食産業の技術を活かした海外ビジネス支援

- 北海道・十勝地方では、行政や商工団体、農林漁業団体、大学・試験研究機関、金融機関など 40 もの関係機関が連携し、「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」を推進。
- 帯広商工会議所は海外ビジネスを通じた地域産業活性化に着目。十勝の強みである「菓子・乳製品・食肉産業」に関する技術やノウハウを中小企業の海外ビジネス支援に活かすことを考案。また、マレーシアとの連携により、ハラル対応による新たな市場開拓を通じた中小企業の振興を進めている。
- 事業に参加した製菓メーカーは、現地製菓メーカーとマレーシア市場向けのハラル大福の共同開発を開始し、委託製造契約を締結したほか、現地法人を設立。また、現地の日系大手スーパーでハラル大福を販売して販路を開拓し、さらに日本国内で製造するお菓子でハラル認証を取得し、同国に輸出を開始した。



（事例２）沼津・三島・熱海・伊東・下田商工会議所：地域一体となった中国 EC サイトでの特産品販売

- 沼津・三島・熱海・伊東・下田商工会議所等で構成される「伊豆地域富士山静岡空港利用促進連絡会」は、中国 EC サイト内に伊豆地域の特産品を販売する特設ページ「伊豆館」を開設した。
- 本特設ページには、地域素材を生かした食品など 13 商品を掲載しており、商品のオススメの食べ方や地元で採れたこだわりの材料、パッケージに描かれた地域の自慢の風景などを紹介している。また、参加事業所は商品を指定の国内倉庫に発送するだけで中国への販売が可能な仕組みとなっている。
- これまでに発送した商品は全て完売するなど反響は大きく、インバウンド復活後には対面販売との連携も期待される。



中国最大級のメッセンジャーアプリＷｅＣｈａｔに伊豆地域の特産品を販売する特設ページを開設

（事例３）松山商工会議所：越境 EC サービスを活用した海外ビジネス支援

- 愛媛県は、「チーム愛媛」体制で農林水産物をはじめとした県産品の販路拡大、売れる商品づくりのサポートなどを継続的に実施。
- 松山商工会議所においても、海外視察団派遣、専門家派遣による北米販売支援、台湾の展示商談会への出展支援、海外ビジネス支援セミナーの開催等を実施。
- 中小企業の海外ビジネスの課題として、①魅力的な製品はあるが、輸出等の業務に携わるマンパワーがない、②展示会などでは販売が好調なものの、継続的な取引につながらない、③特に規制や物流の面でハードルが高い、といったことがわかってきた。
- そこで、民間物流会社が提供する越境 EC サービスと連携し、海外取引未経験でも簡単に越境 EC が可能な体制を整備。また、SNS を活用した現地プロモーションの実施、オンライン展示会への出展など、新たなツールを活用した支援を開始した。



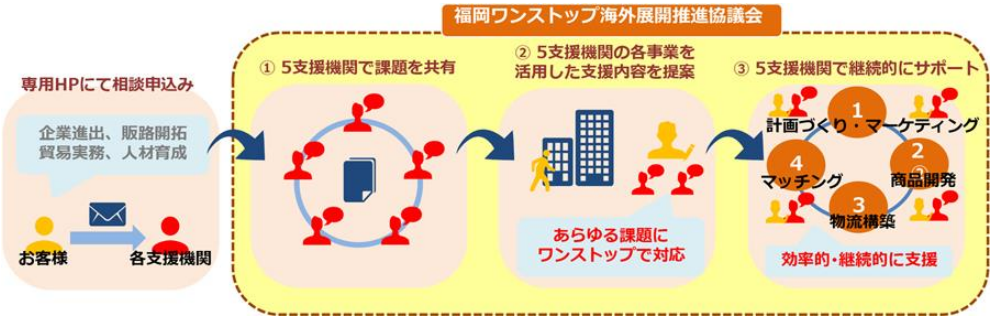
民間物流会社と連携し、米国、台湾向け越境 EC サービスを開始

（事例４）福岡商工会議所：ワンストップ相談窓口による海外ビジネス支援

- 福岡商工会議所、福岡貿易会、福岡アジアビジネスセンター、JETRO 福岡、中小機構九州本部が連携。それぞれの強み・ノウハウを持ち寄り、「ワンストップ」での支援を実施。

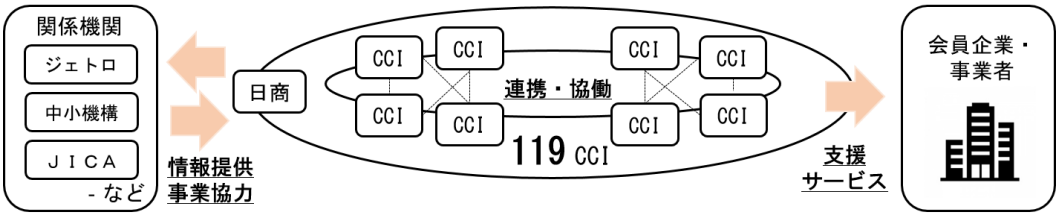


- 専用 HP から入力された事業者からの問合せは、各支援機関に同報される。各支援機関はそれぞれが提供できる支援内容を商工会議所に送り、商工会議所が事業者に対してまとめて回答するスキーム。
- 事業者は個別に問い合わせることなく、商工会議所への１つの問合せで 5 つの支援機関に同時に相談でき、かつそれぞれが得意な支援施策を一度に受けることが可能となっている。

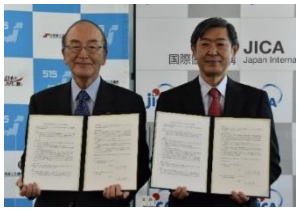


（事例５①）日本商工会議所：海外展開イニシアティブの推進

- 会員企業の海外展開・国際ビジネス支援に精力的に取り組む各地商工会議所との連携・協働を図るネットワークを構築し、会員向け支援・サービスの強化に寄与。

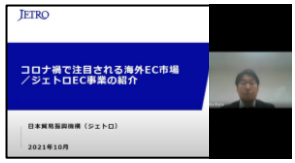


- JICA と連携覚書締結（2021 年 4 月）
  相互の幅広い国内外ネットワークを活用し、日商・JICA が事業協力や情報共有などに取り組むことで、全国の中小企業の海外展開促進と開発途上国の課題解決などを通じたビジネスチャンスの創出を図り、各地商工会議所と会員企業の国際化を一層強化。



覚書を取り交わした三村会頭と
JICA･北岡理事長（当時）

- 海外展開支援担当者向け研修会の開催
  JETRO、中小機構、JICA よりそれぞれの海外展開支援施策を説明いただくとともに、各支援施策を活用して海外展開を実現した中小企業から事例を発表いただく研修会を開催。



越境 EC 支援事業を紹介する JETRO

- 海外展開支援特設ページの開設
  中小企業の世界への新たな一歩を後押しするため、さまざまな国際ビジネス情報を集約・発信。



海外展開支援施策一覧（フェーズ別早見表）

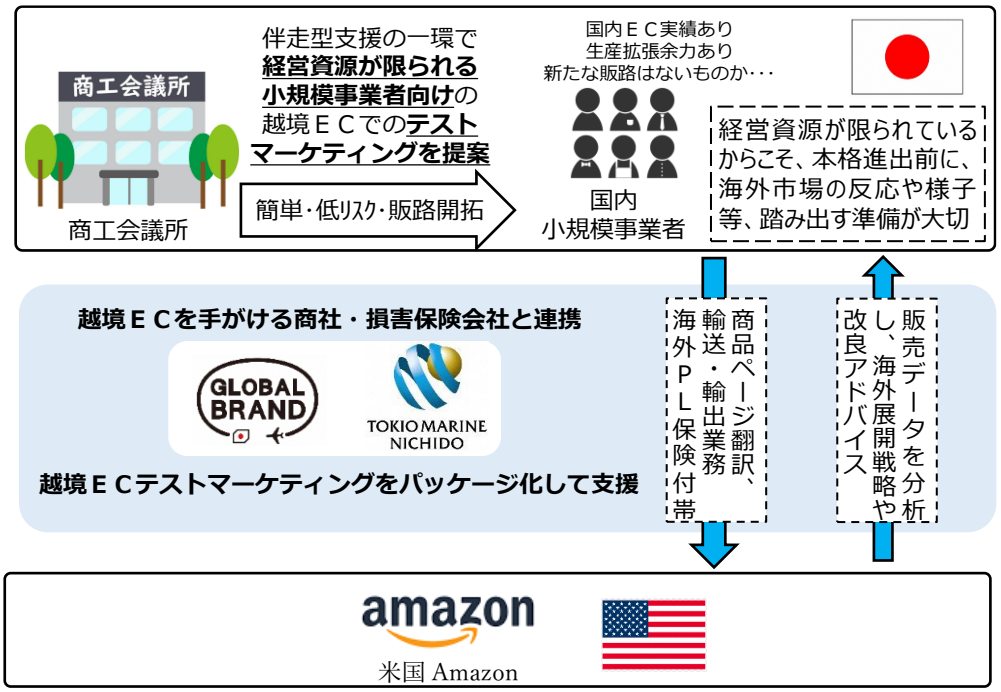
- 越境 EC サポートブックの作成
  越境 EC の全体像を把握してもらうとともに、実際に出店するイメージを持っていただけるよう、体系的に解説したサポートブック「越境 EC/海外販売の基礎知識」を作成。



越境 EC/海外販売の基礎知識（表紙イメージ）

（事例５②）日本商工会議所：小規模事業者向け越境 EC テストマーケティング事業

- 日本商工会議所は、越境 EC を手がける商社・損害保険会社と連携し、地域の小規模事業者による海外 EC モール（米国 amazon）でのテストマーケティングを支援。国内物流倉庫への商品納入で完結し、海外 PL 保険が付帯する簡単・安心な越境 EC を実現。
- デジタルと物流網の発達・整備により、国内小規模事業者も世界の EC 市場（100 兆円規模）へのアクセスが容易に。



➢ 事例：（株）姫野一郎商店（竹田商工会議所・大分県）



➢ 事例：おばあちゃん（株）（小山商工会議所・栃木県）



※本事業は、中小企業庁「小規模事業対策推進事業費補助金（地域力活用新事業創出支援事業）」を活用し、2021 年度に全国 9 商工会議所・30 事業者が参画して実施。2022 年度も本事業を実施中。

Ⅳ.まとめ：中小企業の海外ビジネス促進に向けて

日本は、人口 1 億 2,600 万人（世界 11 位）、GDP は 4.9 兆ドル（世界 3 位）だが、一人当たり GDP は 3.9 万ドル（世界 28 位）に留まっており、生産性向上の必要性が強く叫ばれている。中小企業白書では、海外展開の実施状況と労働生産性との間には正の相関関係が見られることが指摘されている。例えば、輸出や現地進出に要する固定費用を上回る利潤を確保できる生産性の高い企業が、海外展開を選択しているという考え方、また、海外市場でのニーズに対応して、技術・品質水準の向上を図る企業努力や、海外での新たな知識の獲得や提携先ネットワークの構築を通じた「輸出の学習効果」の存在が指摘されている[21]。

日本は輸出大国のイメージが強いが、改めて対 GDP での輸出比率を見ると下記表のように 15%となっている。海外進出が進んだ結果という指摘もある一方、日本と同様で先進工業国であるドイツは輸出比率が 38%、産業構造が日本と似通っている韓国は 35%と日本よりも高く、日本の輸出拡大余地はまだ十分にあるといえる。

日本を含む G7 各国、中国、韓国の人口、GDP、輸出比率等一覧

	人口 2019-2020 Mid-year estimate[22]	名目 GDP(2021) millions US$[23]	GDP/人 US$	輸出額(2021) millions US$[24]	輸出額/人 US ドル	輸出比率 (対 GDP)
世界	7,794,799,000	96,292,574	12,353	21,753,363	2,791	22.59%
米国	328,239,523	22,997,500	70,063	1,753,947	5,343	7.63%
カナダ	38,037,204	1,990,762	52,337	503,629	13,240	25.30%
ドイツ	83,166,711	4,225,924	50,813	1,631,608	19,619	38.61%
フランス	65,186,843	2,935,488	45,032	584,687	8,969	19.92%
イタリア	59,438,851	2,101,276	35,352	610,197	10,266	29.04%
英国	67,081,234	3,187,626	47,519	468,864	6,989	14.71%
日本	126,261,000	4,937,422	39,105	758,578	6,008	15.36%
中国	1,412,120,000	17,458,036	12,363	3,368,005	2,385	19.29%
韓国	51,836,239	1,798,544	34,697	644,400	12,431	35.83%

（各種統計データから日商事務局作成）

[21] 中小企業白書 2020 年版 II-7 8 頁コラム 2-1-2 海外展開の実施と労働生産性の関係

[22] 国連人口統計

[23] IMF データ

[24] JETRO 世界貿易投資報告 2022 年版

岸田政権の「成長と分配の好循環」を実現するには、生産性向上を通じた更なる成長が必要であり、生産性向上の方策の一つとして、輸出・海外進出拡大がこれからの日本経済の成長にとって重要になってくるといえる。

日本の企業数の 99.7%、雇用の 7 割を占める中小企業による海外ビジネスへの取り組みを促進することは、地域経済の活性化と日本経済全体の生産性向上に資することにつながるといえることから、政府に置かれては必要な予算を適切な関係機関に配分し、本提言の実現に向けた取り組みを力強く進めていただきたい。

【提言まとめ】

■ **厳しい経済環境の中で中小企業が生き残り、成長を続けていくためには、経営者自身が時代の変化に合わせ「世界で稼ぐ」という強い決意と覚悟、リスクテイクの姿勢を持つことが求められる。政府や関係支援機関においては、下記に重点的に取り組み、海外へのチャレンジに伴う課題や不安を低減し、経営者の背中を後押しすることが重要。**

➢ **海外ビジネスへの取組み支援**

✓ **現地市場のより具体的な情報の提供、情報の入手し易さの向上**

- **予見可能性の向上に向け、現地市場動向や現地トラブル・対応事例の提供、海外ビジネスの取り組み段階に応じた形で整理したウェブサイト等、各機関の支援施策をワンストップで得られる仕組みの整備**
- **現地市場ニーズ・規制に即した開発・改良、設備投資、マーケティング等、海外市場で通用する商品・サービス創出、販路拡大に向けた専門家からの提案型支援拡充**

✓ **取引先紹介並びに信用照会**

- **海外企業の実在確認や信用情報、取引実績等を中小企業が確認しやすい環境整備や内外金融機関、民間信用調査機関利用時の費用助成**
- **現地日本人商工会議所等の日系コミュニティの紹介、参画呼びかけ**

✓ **越境 EC の更なる活用推進による海外販路の拡大**

- **海外 EC バイヤーの拡充、より多くの海外 EC モールでの日本商品特集ページの開設など、JETRO や中小機構の各種支援施策の一層の充実、越境 EC テストマーケティング事業拡大**

✓ **人材の確保、育成への支援拡充**

- **海外ビジネスを体系的に修得できる教育プログラムの提供・拡充、ABIC などの海外ビジネスの知識を有する国内人材と企業を効果的にマッチングする機関の更なる活用推進**

➢ **海外ビジネス強化に向けた支援**

✓ **経済安全保障並びにサプライチェーンへの対応**

- **原材料等の調達網見直しに必要な代替調達先国や事業者の探索、品質等に関する相談体制の整備・拡充**

- 調達網見直しにかかる各種リサーチ費用への助成並びに調達網混乱に備え、原材料等の備蓄強化のための在庫積み増しに対する無利息融資制度等、金融支援の強化
- サプライチェーン途絶リスク軽減に向け、国内生産回帰への重点的支援継続、周知強化

✓ 経済連携・投資協定に関する支援

- 経済連携協定・投資協定の具体的メリットも含め、中小企業への周知強化、活用促進

➢ カーボンニュートラルに向けた取組みの支援

- 中小企業に対する脱炭素支援施策・制度の周知強化、手続の簡素化
- カーボンニュートラルに関する情報提供、専門家による指導や簡便なツールの提供による排出量計測・把握の支援、省エネ・脱炭素型設備導入等への資金面での支援の拡充、金融機関のサステナブルファイナンス活用推進

➢ 地域一体となった海外ビジネスへの取り組み推進

✓ 地域の事業者同士の連携推進

- 地銀、地域商社等地域一体となった海外ビジネスへの取組み事例の共有・推進、地域の事業者同士を連携し海外ビジネスを推進するコーディネーター機能を担う組織の掘り起こし、地域産品の越境 EC への共同出品、プロモーション等に対する支援の拡充

✓ 商工会議所による地域一体での海外ビジネス支援体制強化に向けて

- JETRO、中小機構、JICA、地方銀行など支援機関の各地拠点と商工会議所との連携促進、身近な支援機関である商工会議所のスキル向上に向けた研修会開催、海外展示商談会やマーケティング実施等での商工会議所への支援強化

■ 急激な円安の進行により、輸入コスト増のデメリットは必然的に被ってしまうが、輸出等の海外ビジネスによるメリットを享受するためには、事業者の能動的な取り組みが必要。単独では実務的、心理的にハードルの高い海外ビジネスに中小企業がチャレンジしていけるよう、商工会議所としても支援していくことが重要。そのため、日本商工会議所は下記事項を通じて、各地商工会議所の取組みを促していく。
具体的には、

- 海外展開イニシアティブの更なる推進を通して、ワンストップでの相談対応が可能となるよう、JETRO、中小機構、JICA、地方銀行など支援機関の各地拠点と商工会議所との更なる連携を促進する
- 地域産品の共同出品や越境 EC テストマーケティング事業等を通じた越境 EC の更なる推進
- 地域一体での海外ビジネス促進に取り組む商工会議所への支援強化（専門家派遣、

ブランド戦略検討やプロモーション、展示商談会や海外視察会、マーケティング実施等）

- **海外ビジネスに関する相談の一次対応が円滑にできるよう、担当する商工会議所職員に対し関連知識やノウハウを段階的に修得できる研修会の提供**

日本商工会議所は2021年4月に「海外展開イニシアティブ」をスタートさせ、会員企業の海外ビジネスを支援すべく、各地の商工会議所によるネットワーク構築を進めている。これまでに全国119の商工会議所が参加を表明し、海外ビジネス支援担当者を置いた。

商工会議所は、いわば海外展開支援の「かかりつけ医」として、企業からの相談を親身になって受け止め、課題を整理し、必要に応じて関係機関と協力しながら対応していくことが求められる。そのためには、商工会議所自らが海外ビジネスに関する知識・ノウハウを蓄積するとともに、専門的知見を持つ機関との連携を円滑化する仕組み作りを進めていく必要がある。

折しも、政府は今年8月、中小・中堅企業の海外進出に向けた支援を強化するため、「海外ビジネス投資支援室」を内閣官房に新設した。商工会議所としても、政府、JETRO、中小機構、JICA、地方銀行などの関係機関と緊密に連携し、中小企業の海外ビジネスへの挑戦を力強く後押ししていく。

以　上

「地政学リスク、ウィズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて」

＜提出先＞

内閣府、外務省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、中小企業庁

＜実現状況＞

○　内閣官房の海外ビジネス投資支援室が公表したパッケージ支援に、海外展開に関する施策の分かり易い発信が明記。

○　新規輸出一万者支援プログラムの開始による、政府の中小企業への海外展開の支援が実現。

雇用・労働政策に関する重点要望

2022年10月21日
日本商工会議所
東京商工会議所

Ⅰ．基本的な考え方

【中小企業の「人材確保に向けた自己変革」支援と「活力ある労働市場」への政策シフトを】

中小企業の人手不足感は、コロナ禍からの経済活動の回復にともない、再び厳しい水準に戻っている。物価の高騰もあって、企業に対する賃上げ圧力はかつてなく高まっており、賃上げに取り組めない企業は深刻な人手不足に陥り、事業継続が立ち行かなくなることも危惧される。

労働分配率が約８割と高い中小企業が自発的な賃上げに取り組むためには、生産性向上と取引価格適正化による賃上げ原資の確保が不可欠である。加えて、人材確保に向けては、従業員の能力開発機会の充実や時間･場所にとらわれない多様で柔軟な働き方の推進など、働く人の意識の変化にあわせた魅力ある職場づくりも重要となる。

こうした中小企業の人材確保に向けた自己変革を後押しすることは、政府が目指す「成長と分配の好循環」の実現にも資するものと考えられる。

また、わが国の持続的な成長に向けては、コロナ禍の「雇用安定」を重視する政策から、能力開発により失業の固定化・長期化を回避すると同時に、成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動を促し「活力ある労働市場」を実現する政策へのシフトが求められる。

こうした認識のもと、政府が取り組むべき雇用・労働政策について、下記により要望する。

記

Ⅱ．重点要望項目

１．中小企業の自発的な賃上げの推進

（１）取引価格適正化の推進、賃上げを促す助成・特例の拡充

日本・東京商工会議所（以下、当所）が本年６月に実施した調査では、中小企業の約半数（50.9%）が賃上げを実施している。昨年調査の約４割（41.4%）から１割近く増えているが、そのうち、業績の改善が見られない中での「防衛的な賃上げ」は約７割（73.1%）を占め、この割合は昨年から変わっていない。

そもそも、中小企業の労働分配率は約８割と高く、賃上げ余力が少ない。賃上げ原資の確保に向け、物価高騰によるコスト上昇分を含む取引価格の適正化が必要である。しかし、中小企業庁が本年５～６月に実施した調査によると、直近６か月のコスト上昇分のうち、価格転嫁ができた割合について、最も多い回答は「３割～１割」(22.9%)、次いで「全く価格転嫁できていない」(22.6%）となり、費用が上昇した企業（85.2%）の内、半数以上の企

業が 3 割以下しか価格に転嫁できていない。

政府においては、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の着実な実行など、粘り強い取組の継続とともに、取組状況の定期的な確認により、実効性の確保に取り組まれたい。また、パートナーシップ構築宣言の企業数のさらなる増加に向けた周知や働きかけと、宣言企業へのインセンティブ拡大にも取り組まれたい。商工会議所としても引き続き、宣言企業数の増加に向けて事業者への働きかけと PR など、取引適正化とオープンイノベーションによる付加価値向上に向けて取り組んでいく

また、余力のある中小企業が積極的に賃上げに取り組めるよう、助成制度や税制による後押しが必要である。業務改善助成金は、企業が事業場内最低賃金を引上げた場合に、生産性向上のための設備投資等に要した経費の一部を助成する制度であり、コロナ禍や原材料高の影響を受けている企業に対しては、助成上限額の引上げや対象となる設備投資の範囲拡大などの特例が設けられている。これらを恒常的な措置とするとともに、展示会や商談会の出展費など売上向上に係る経費や試作品開発費等の新製品開発に係る経費など、対象の拡大を図られたい。

また、IT 導入補助金や事業再構築補助金では、賃上げを行った企業への上乗せ措置が設けられているが、賃上げ要件の緩和や賃上げ額を考慮した補助金額の引上げを図られたい。非正規雇用労働者の正規雇用へのキャリアアップや処遇改善を支援するキャリアアップ助成金についても、賃上げ率に応じた助成額の拡充など十分な支援をお願いしたい。賃上げ促進税制については、赤字企業は税額控除のメリットを享受できないことから、翌年度以降に控除を繰り越すことができる措置の創設や、給与等支給総額および教育訓練費の引上げに関する要件緩和など、制度の拡充を図られたい。

なお、所得税の課税対象となる年収 103 万円、社会保険料の支払いが発生する 130 万円等のいわゆる「壁」により、賃上げを行ったことが就業時間の調整による労働力の減少を生じているとの声が多く寄せられている。第 3 号被保険者制度の廃止を含めた抜本的な見直しや、所得控除額の引上げなど就業を阻害する税･社会保障制度の是正をお願いしたい。

[具体的要望項目]

○ 賃上げ原資確保に向けた取引価格適正化の推進

- 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」など、政府による取組の粘り強い継続と実効性の強化、地方自治体と連携した円滑な価格転嫁に資する取組の推進
- 「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業のさらなる増加に向けた周知や働きかけ実施と宣言企業へのインセンティブ拡大

○ 企業の積極的な賃上げを促す助成・特例の拡充

- 業務改善助成金の拡充（特例コースの恒久化、支給対象経費の拡大および助成率・額の拡充）
- 賃上げ企業に対する各種助成制度の拡充（IT 導入補助金および事業再構築補助金における賃上げ要件の緩和、賃上げ額を考慮した補助金額の引上げ）

・　キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）の利用促進、活用事例の周知
・　賃上げ促進税制の拡充（繰越控除措置の創設、 給与等支給総額および教育訓練費に係る要件緩和）
・　就業を阻害する税・社会保障制度の是正（103 万円、130 万円等の壁の是正）

（2）DX・生産性向上を担う人材の育成支援

賃上げ原資の確保に向けては、デジタル化等による生産性向上が不可欠である。東京商工会議所が 2021 年 9 ～10 月に実施した調査では、中小企業のデジタル化推進において「課題がある」（72.8%）と回答した企業からは、「IT 導入の旗振り役がいない」（40.5%）、「従業員が IT を使いこなせない」（37.0%）など、社内におけるデジタル化を推進する人材の不足を挙げる声が多い。個々の企業が抱える課題や取組レベルに即した伴走型・オーダーメイド型の訓練等により DX 人材の育成を支援することが求められる。

特に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の生産性向上人材育成センターが実施するオーダーメイド型の「生産性向上支援訓練」は、受講者による評価が 98.4%と非常に高く、支援企業数の拡大に取り組んでいただきたい。また、同センターでは、本年度より全国 87 か所に「中小企業等 DX 人材育成支援窓口」を設置し、主要都市のセンターには各 2 名、その他のセンターには各 1 名、DX 人材育成推進員を配置している。企業の取組や効果的な支援の事例を共有し、全国で横展開を図るとともに、より実効性ある支援に向けた取組の深化を進めていただきたい。また、全国で実施されている公共職業訓練においても、DX 関連講座を拡充し、支援対象企業数を拡大するなど、重点的な支援をお願いしたい。

企業が行う研修に係る費用等を助成する人材開発支援助成金の一つに、民間からのアイデアに基づき、本年度より「人への投資促進コース」が新設され、デジタル人材・高度人材の育成に向けたメニューが用意されている。本年度予算で約 504 億円と多額の予算が措置されているが、着実に企業に活用されるよう、制度の周知を強化するとともに、企業ニーズを踏まえて運用を見直すなど柔軟な対応をお願いしたい。

なお、各地商工会議所でも、会員企業からのニーズにあわせて DX 人材育成に向けた研修を実施しており、引き続き中小企業の生産性向上を支援していく。

[具体的要望項目]

○　DX・生産性向上を担う人材の育成支援
・　高齢・障害・求職者雇用支援機構の生産性向上人材育成センターによるオーダーメイド型「生産性向上訓練」の支援企業数拡大、「DX 人材育成推進員」を活用した取組事例の収集と周知
・　公共職業訓練における DX 関連講座の拡充
・　人材開発支援助成金「人への投資促進コース」の利用促進（申請要件等のわかりやすい周知、活用事例の周知、ニーズを踏まえた運用の見直しなど柔軟な対応）

２．魅力ある職場環境の整備

（１）企業による教育訓練の拡充、労働者の主体的な学びへの支援

当所が本年７～８月に実施した調査では、人材確保に向けた魅力ある企業・職場となるための取組として、「賃上げ・募集賃金の引上げ」（57.0%）、「福利厚生の充実」（45.9%）に続いて、「人材育成・研修制度の充実」（41.1%）を挙げる企業が多く、４割を超える。一方で、当所が本年４月に実施した調査では、従業員への研修・教育訓練の実施にあたっての課題として、「研修・教育訓練を行う時間的余裕がない（業務多忙等）」（44.7%）や「研修・教育訓練を担当する人材の不足」（39.1%）、「管理職等の育成能力や指導意識の不足」（38.2%）といった回答が多い。時間・人材・ノウハウの面で課題を抱える中小企業の人材育成を力強く後押しするため、公共職業訓練におけるオンライン受講や夜間講座の拡充など受講利便性向上への取組や、個々の企業の実態に即した効果的な訓練メニューのプランニング等の支援が求められる。

厚生労働省は本年６月に「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」を公表し、職場における人材開発（「人への投資」）の抜本的な強化を図るうえでの基本的な考え方や、労使が取り組むべき事項、公的な支援策等を体系的に示している。中小企業に有効に活用されるよう周知に取り組むとともに、具体的な取組に対する伴走型の支援を図られたい。

従業員に対する訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する人材開発支援助成金については、2021 年度の予算執行率が 46%にとどまっている。要件とされている訓練計画の策定をきめ細やかに支援するとともに、業種・職種や企業規模にあわせた効果的な周知に取り組まれたい。従業員への教育訓練を強化した事業者に対しては、雇用調整助成金における上限額の引上げや、賃上げ促進税制における法人税の控除額の上乗せを行っている。IT 導入補助金や事業再構築補助金といった企業の生産性向上を支援する補助金・助成金についても、IT ツールの導入や事業再編・業態転換にあわせて人材育成を行うことで、より高い効果が期待できることから、従業員への教育訓練を強化した事業者への上乗せ措置の創設を検討されたい。

企業による教育訓練の拡充に対する支援に加え、労働者自らの主体的な学びに対する後押しも必要である。一般教育訓練給付や専門実践教育訓練給付の利用促進に向けて、オンラインや休日・夜間の講座の拡充や、申請手続きのオンライン化促進など利便性向上を図られたい。従業員の学位取得等に係る費用や従業員が自ら取り組む社外研修への参加等に係る費用を企業から補助する際には、職務に直接必要と認められる知識・技術以外の研修・資格取得についても所得税の課税対象から控除するなどの措置を検討されたい。なお、来年度創設が検討されている「キャリア形成・学び直し支援センター（仮称）」において、労働者および企業に対するキャリア形成のノウハウを提供し、実効性ある支援が行われることを期待する。

[具体的要望項目]

○　企業による教育訓練の拡充への支援

・　「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」の周知と、企業の取組への具体

的支援の実施

- 人材開発支援助成金の利用促進（業種・職種や企業規模に合わせた効果的な周知・利用促進、活用事例の周知）
- 各種補助金・助成制度（IT 導入補助金や事業再構築補助金等）における、教育訓練費を増加させた事業者に対する上乗せ措置の創設

○ 労働者の主体的な学びへの支援

- 公的職業訓練や一般教育訓練給付・専門実践教育訓練給付の利用促進（オンラインや休日・夜間の講座の充実、申請手続きの利便性向上）
- 従業員の学位取得等の学費や従業員が自ら取り組む社外研修への参加や通信教育、資格取得等に係る費用を企業から補助する際、職務に直接必要と認められる知識・技術以外の研修・資格取得についても給与所得者の特定支出控除の対象とする措置

（2）多様で柔軟な働き方の推進、働き方改革フォローアップと「2024 年問題」対応支援

コロナ禍を契機としたテレワークの普及により、フレックスタイム制度、裁量労働制などを含め、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方への関心が高まっている。こうした取組は、多様化するライフスタイルに応じた働きやすい環境の整備により、生産性向上や創造性の発揮等の効果も期待できる。

テレワークについては、東京商工会議所の調査によると、都内中小企業で 2020 年 5 月には約 7 割（67.3%）まで活用が進んだものの、本年 5 月の調査では約 3 割（29.7%）の実施率にとどまり、効果的な運用に繋がらず、活用を取りやめる企業も多い。また、裁量労働制については、実施企業を対象に厚生労働省が行ったアンケート調査において、制度を見直すべきと回答し、手続き負担を軽減すべきと回答した企業の多くが労働基準監督署への各種届け出に関する手続き負担の軽減を求めている。中小企業が自社にあった多様で柔軟な働き方を円滑に導入し、効果的に運用できるよう、相談センターや訪問コンサルタントによる支援を強化するとともに、手続き面での負担は可能な限り軽減するよう制度の見直しに取り組んでいただきたい。なお、裁量労働制、フレックスタイム制、事業場外のみなし労働時間制、高度プロフェッショナル制度などの諸制度については、労使のニーズの多様化により複雑化し、分かりにくくなるという指摘があることからもシンプルで分かりやすい制度に見直していくべきである。

さらに、副業・兼業は、高度な技術や知識、経験、ノウハウを有する大企業のシニア人材等がスポット的に中小企業で働くことにより、地方創生や中小企業の人材育成へとつながる効果が期待できることから、こうした人材と中小企業をマッチングするスキームを創設されたい。

働き方改革関連法は 2018 年の公布から順次施行されてきたが、深刻な人手不足に加え、コロナ禍への対応などの理由からこれまで十分に取り組めていない中小企業も少なくない。47 都道府県に設置された働き方改革推進支援センターの利用促進に加え、支援を通じた取組の好事例の横展開を図るなど、中小企業の取組に対するフォローアップをお願いしたい。

また、これまで時間外労働の上限規制の対象外だった自動車運転業務・建設事業等は、

2024 年 4 月より新たに規制の対象となることから、当該事業者や親事業者・発注者等における対策の強化が求められている。現に、物流・建設業界は人手不足が特に深刻であることから、国主導による一層の働き方改革や、DX の促進、取引適正化等による生産性向上に向けた重点的な支援が必要である。

とりわけ物流業界においては、2024 年 4 月の時間外労働の上限規制によって、物流事業者に依頼してもモノが運べなくなる「物流危機」の発生が危惧されている（「物流の 2024 年問題」）。物流の停滞は、経済全体の成長を制約しかねないため、国による主導のもと、物流事業者のみならず、荷主側もメリットを享受できるような形で、物流を「競争領域」から「協調領域」に転換し、効率化・省人化を実現させるための施策の展開が必要である。

[具体的要望項目]

○ 時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方の推進
- テレワークの導入・有効活用に向けた支援拡充（テレワーク相談センターおよび訪問コンサルタントによる相談体制の維持・強化、業種・規模による効果的な事例の周知、人材確保等支援助成金（テレワークコース）の拡充）
- 柔軟な働き方の導入支援（フレックスタイム制、裁量労働制等の導入に係る相談・コンサルティング支援の充実、企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大、手続き負担の軽減）
- 副業・兼業の推進（大企業人材の地方・中小企業での副業・兼業の推進）

○ 働き方改革のフォローアップと物流・建設業界における「2024 年問題」対応支援
- 働き方改革推進支援センターによる相談や働き方改革推進支援助成金等の中小企業への支援策維持・強化
- 物流・建設関連業界における働き方改革の重点的な支援（DX の促進等による生産性向上、個別企業へのコンサルティング支援など）
- 物流・建設業界の取引適正化に向けた親事業者・発注者等に対する各種法令・ガイドライン等の周知強化

○ 「物流危機」の克服・回避に資する、物流効率化・省人化に向けた支援
- 国主導による荷主企業も含めた物流効率化の取組促進・機運醸成
- 物流事業者や荷主企業に対する物流効率化･省人化支援(物流倉庫の整備･高度化、標準規格のパレット・クレート等の導入支援、DX の促進など)
- 自家用有償旅客運送や貨客混載便、自動運転導入や、AI・IoT 等の技術導入等に関する社会実験の推進と規制緩和の促進

3．中小企業の採用活動支援

（1）人材確保に向けたマッチング支援の強化

当所が本年 7 ～ 8 月に実施した調査では、2021 年度の採用実績の動向について、募集した企業の内、約 2 割（19.9%）の企業が「募集を行ったが全く採用できなかった」と回答し、3 割強（34.6%）が「予定人数を確保できなかった」と回答するなど、中小企業における人

材確保は厳しい状況にある。

当所が本年２月に実施した調査によれば、中小企業で人材を採用する手段として約８割（79.0%）がハローワークを活用しているが、ハローワークの新規求人数に対する就職件数の割合を表す充足率は１割強（2021 年度 12.9%）にとどまる。ハローワークや公共職業訓練機関、自治体等によるマッチング支援のさらなる強化に向けて、支援担当者の人数の増加、担当制によるきめ細やかな相談体制の整備を実施いただきたい。また、2021 年度より、ハローワークインターネットサービスの機能を拡充し、求人や求職の申込、求人の検索、マイページの登録など、オンラインで利用できるサービスが強化されている。求職者・求人企業ともに利便性の向上は非常に有意義であることから、周知に取り組むとともに、引き続き利用者のニーズを踏まえ、改善に取り組んでいただきたい。

厚生労働省は、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定制度」を 2015 年から実施している。大手企業に比べ知名度が低い中小企業が、学生に対し、事業内容や組織風土などの魅力を発信していく上で有効な制度として期待されるが、制度の認知度が低く、認定企業は 905 社（2022 年２月現在）に止まる。制度の積極的な周知とともに、認定企業のＰＲや認定企業に限定したマッチング機会の拡充などインセンティブの強化に取り組み、利用を促進されたい。

なお、各地商工会議所では中小企業を対象とする合同企業説明会や採用支援事業を実施している。自治体による合同会社説明会の実施・拡大とともに、民間の合同会社説明会を含む中小企業の出展に対する助成拡充を図られたい。

[具体的要望項目]

○　中小企業の人材確保に向けたマッチング支援の強化

- ハローワーク、公共職業訓練機関のマッチング機能の強化（要員体制の強化、担当制によるきめ細やかな相談体制、ハローワークインターネットサービスの利用促進・ニーズに応じた改善）
- 若者の採用・育成に積極的な中小企業に対する「ユースエール認定制度」の利用促進（認定企業に対するインセンティブ強化、求職者のマッチング機能強化、同制度及び企業情報が掲載されている「若者雇用促進総合サイト」の周知拡大）
- 自治体による合同会社説明会の実施拡大、民間の合同会社説明会を含む中小企業の出展に対する助成拡充

（２）採用活動に活用可能なインターンシップの促進

政府による「転職・採用活動に関する要請」（いわゆる「就活ルール」）に関しては、一部企業においてルールが定めた日程の前から採用に係る活動が行われているなど形骸化の指摘もあるが、就職・採用活動の早期化・長期化を抑止し、学生が学業に専念できる環境の確保に資するものである。「人への投資」が求められる中、採用・就職に関する環境の変化をとらえつつ、官民を挙げて幅広く周知していくとともに、企業においては本ルールを遵守することが求められる。

こうした中で、政府は本年６月に、「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」を改正し、2023 年度以降「一定の基準に準拠するインターンシップで取得した学生情報を広報活動及び採用選考活動に使用できる」とした。インターンシップの５日間以上（専門的な内容は２週間以上）の実施、期間の半分を超える日数で職場での就業体験を伴うこと等の基準が設けられている。新ルールに準拠した採用活動に活用可能なインターンシップが適切に実施されるよう、丁寧に周知していくことが必要である。

インターンシップは、大企業と比べ知名度の低い中小企業にとって、自社の魅力を学生に伝える有効な機会であり、入社後のミスマッチ防止の効果も期待される。当所が本年７～８月に実施した調査でも、新ルールに準拠するインターンシップについて「実施を検討する」と回答した企業は３割を超えている（35.1%）。

同調査では、インターンシップの実施にあたっての課題として、「実施に係る社内人員の確保（41.4%）」、「社内スケジュール・時間の確保（39.9%）」、「学生が興味を持つプログラムの企画（34.9%）」、「参加学生の募集（33.2%）」が挙げられている。ついては、プログラムの策定支援、業種・業界別のモデル事例・好事例の収集・発信や、大学との連携・マッチング支援に加え、インターンシップの実施に係る費用（会場費、広報費、人件費など）の助成等により、マンパワー、時間、ノウハウに課題を抱える中小企業の支援をお願いしたい。

[具体的要望項目]

○　新ルールに準拠した採用活動に活用可能なインターンシップの促進

- インターンシップ・プログラム策定等のアドバイス、実施費用（会場費、広報費、人件費など）の助成、業種・業界別のモデル事例・好事例の共有
- 学生募集に際しての大学との連携・マッチング
- 採用選考ルールの遵守および基準に準拠したインターンシップ内容の丁寧な周知

４．円滑な労働移動、活力ある労働市場への政策シフト

（１）「雇用安定」から「能力開発による円滑な労働移動」への労働政策の重点シフト

政府はコロナ禍において、雇用調整助成金をはじめ雇用の維持と安定に向けた施策の拡充を図り、失業率の上昇を抑制するなど高い成果を挙げてきた。しかしながら、感染防止と経済活動の両立に向けた取組が進む中で、足元の中小企業の人手不足感や雇用情勢はコロナ前の水準に戻り、２年半以上に及ぶ雇用維持の取組が成長分野や人手不足産業への円滑な労働移動を阻害しているとの懸念も指摘されている。また、雇用の安定および雇用機会の増大や能力開発を図る雇用保険二事業（雇用安定事業・能力開発事業）については、雇用調整助成金の支出拡大により積立金である雇用安定資金残高が既に枯渇状態にある。

こうした状況の変化を踏まえ、コロナ禍の「雇用安定」に重点を置いた政策から、求職者の職業訓練などの能力開発を通じて失業の固定化・長期化を回避し、成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動につながる「活力ある労働市場」を実現していく政策へ重点を

シフトしていくことが求められる。

雇用調整助成金については、引き続き雇用情勢に注視しながら、特例措置の段階的な縮減を着実に進めるとともに、成長分野・人手不足産業に関する公共職業訓練メニューの増設や、業界との連携による求職者の能力開発から就職まで一貫した支援策の創設などに取り組まれたい。

なお、雇用保険二事業会計を含めた雇用保険会計については、雇用情勢が悪化した場合には機動的に一般財源を投入するとともに、運用規律の徹底により早期に安定化を図り、料率の引上げは将来にわたり可能な限り回避するよう努められたい。

[具体的要望項目]

○ デジタル・グリーン分野等の成長分野、運輸・建設等の人手不足産業への円滑な労働移動の推進
  - 公共職業訓練メニューの増設、業界との連携による求職者の能力開発から就職まで一貫した支援策の創設

○ 雇用保険財政の安定化、「能力開発」への重点シフト
  - 雇用保険二事業を含めた雇用保険会計の早期安定化
  - 能力開発に重点を置いた実効性の高い施策に対する支出などメリハリある運用規律の徹底
  - コロナの感染状況をふまえた雇用調整助成金の特例措置の見直し

（２）解雇無効時の金銭救済制度の早期具現化

当所が昨年７～８月にかけて実施した調査では、今後、政府が要件や規制緩和すべき働き方や推進すべき取組について、21.5%の企業が「解雇に係る法制・規制の緩和」と回答している。

実際の解雇をめぐる紛争については、労使当事者の合意により和解等が成立した場合には解決金の支払による退職も行われている。厚生労働省の「解雇無効時の金銭救済制度に係る法技術的論点に関する検討会」の報告書でも、職場復帰を望まない労働者の無効な解雇に関する紛争解決方法の一つとして、金銭救済制度は労働者の多様な救済の選択肢となり得ることが記載されている。解雇無効時の金銭救済制度は労使双方の予見可能性を高め、迅速な紛争解決への効果も期待できることから、具体化に向けた早期検討をお願いしたい。

[具体的要望項目]

○ 解雇無効時の金銭救済制度の早期具現化

以上

雇用・労働政策に関する重点要望

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、国土交通省

＜実現状況＞

- ○ 賃上げを行った企業に対して生産性向上に資する費用の一部を助成する「業務改善助成金」をはじめ、賃上げを後押しする各種助成制度の助成率・額の引上げ及び助成対象経費の拡大。
- ○ パートナーシップ構築宣言等、取引適正化に向けた取組の推進。
- ○ 「人への投資」施策として５年間で１兆円の予算が投じられ、人材開発支援助成金のコース新設（人への投資促進コース・事業展開等リスキリング支援コース）・拡充をはじめ、ＤＸ・ＧＸ人材等人材育成に係る訓練経費や訓練期間中の賃金の一部助成が実現。
- ○ ハローワークのデジタル化等の機能拡充など、人材確保に係る支援策が拡充。

多様な人材の活躍に関する重点要望

2022 年 10 月 21 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

Ⅰ．基本的な考え方

【自己変革への挑戦に向けた多様な人材の活躍推進を】

中小企業の人手不足感は、コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、再び厳しい水準に戻っている。物価の高騰もあって、企業に対する賃上げ圧力はかつてなく高まっており、賃上げに取り組めない企業は深刻な人手不足に陥り、事業継続が立ち行かなくなることも危惧される。企業には、賃上げに加え、従業員の能力開発機会の充実や多様で柔軟な働き方の推進など人材確保に向けた自己変革に挑戦していくことが求められる。

こうした中、女性や外国人材など「多様な人材の活躍推進」の重要性はこれまで以上に高まっている。潜在的な労働力としての活用のみならず、誰もが働きやすい環境の整備や経営に多様な視点を取り込むことで生産性向上や新たな事業展開につながることも期待される。

しかしながら、外国人材の受入れに向けた技能実習や特定技能の制度は手続きの煩雑さなど課題も多く、また、わが国が「外国人材から選ばれる国」となるよう、外国人材が安心して働き、生活できる環境の整備も求められている。女性の活躍推進についても、育児期の女性の労働参画が進み、M字カーブは解消されつつあるが、女性労働者の約半数は非正規雇用であり、また管理職の育成が進まないなど課題は多い。

こうした現状認識のもと、女性や外国人材など「多様な人材の活躍」に関する政策について、下記により要望する。

記

Ⅱ．重点要望内容

１．外国人材の活躍推進

厚生労働省の調査によれば、わが国で働く外国人労働者は、2021 年 10 月末時点で約 173 万人、外国人を雇用する事業所数も約 28 万 5 千ヵ所となり、いずれも過去最高となっている。少子高齢化の進展による労働力人口の減少が進む中、外国人材への期待は今後更に高まるものと見込まれる。

一方で、他の先進国と比べて賃金水準は低く、足元では円安も進み、外国人材にとってわが国で働く魅力は低下しつつある。今後も外国人材にとって「働く場所」「暮らす場所」として選ばれる国づくりを行うためには、日本語教育など支障なく日常生活を送れるための支援などを通じた、外国人材にとって安心・安全な就労環境の実現が重要である。

（1）技能実習制度の見直しと適正運用化

技能実習制度は、わが国で培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的として創設された制度である。新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う水際対策・入国制限によって、わが国に在留する技能実習生は 2020 年末の約 37 万 8 千人から、2021 年末の約 27 万 6 千人まで大きく減少した。しかしながら、日本・東京商工会議所（以下、当所とする）が本年 7 ～ 8 月に実施した調査によると、外国人材の受入れに関心がある企業（外国人材を「既に受入れている」「今後受入れる予定」「受入れるか検討中」のいずれかを回答した企業、以下同じ）のうち、技能実習生を「受入れており、今後も受入れたい」と回答した企業は 25.1%、「受入れていないが、今後検討したい」と回答した企業は 41.0%にのぼり、中小企業にとって利用実績、ニーズともに高い制度となっている。

一方、同制度については従来から、「人づくり」という国際貢献を主とした制度目的と、受入企業において人手不足を補う労働力として捉えられている実態との乖離、失踪等の事件や就労現場での人権侵害等の問題が指摘されており、政府において制度見直しの検討が行われている。

上記調査において、技能実習制度の適正運用に向けて政府・行政に期待する取組について尋ねたところ、「受入企業が負担するコストの軽減」（40.5%）や「受入企業に求められる手続き・書類の簡素化」（39.0%）、「日本語教育に関する支援の拡充」（40.5%）、「生活面での支援の充実（交通機関、行政窓口、銀行や病院の利用方法など）」（38.1%）となり、受入企業のコスト・手続き負担軽減とともに、技能実習生に対する日本語教育・生活面での支援の拡充を求める声が多い。

まずは現行制度において人権の尊重と運用適正化を徹底するため、外国人技能実習機構の体制強化等により、不適切な運営を行う監理団体、受入企業への監視・指導体制の強化を図るとともに、法令を遵守し、「一般監理事業」の認定を受けた「優良な監理団体」や「優良な実習実施者」には、外国人技能実習機構による監査における提出書類の簡素化や監査頻度の見直し等による負担軽減策を講じられたい。また、失踪や人権侵害などの事件を防止するためにも、技能実習生に対する日本語教育や生活面での支援については、地方自治体による取組の一層の充実を図られたい。

今後、技能実習と特定技能の両制度に関する見直しにあたっては、外国人材の人権尊重を大前提として、技能実習制度が「人づくり」による国際貢献とともに、厳しい人手不足に苦しむ企業ひいては日本の労働力を支えている実態を十分に踏まえた検討が必要である。

［具体的要望項目］

- ○ **外国人技能実習機構の体制強化等、不適切な運営を行う監理団体・受入れ企業への監視・指導の強化**
- ○ **優良な監理団体・受入れ企業の優遇（提出書類の簡素化、監査の頻度の見直しなど）**
- ○ **技能実習生への日本語教育・生活面（行政手続き、通院・住居の確保など）のサポートに**

おける行政の支援拡充

○ 技能実習生の技能習得、企業の労働力確保の双方に役立っている実態を踏まえた制度の見直し

（２）特定技能制度の制度改善と中小企業の活用支援

政府は、深刻化する人手不足に対応するため、2019 年４月に新たな在留資格である「特定技能」を創設し、向こう５年間で約 34 万５千人を上限に受入れることとしていたが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水際対策・入国制限もあり、本年６月末時点の受入れ数は約８万７千人にとどまっている。

当所が本年７～８月に実施した調査では、外国人材の受入れに関心がある企業のうち、特定技能外国人を「受入れており、今後も受入れたい」と回答した企業は 16.8%、「現在受入れていないが、今後検討したい」と回答した企業も 45.5%と受入れに高いニーズがある。

同調査で、特定技能外国人の制度上の課題について尋ねたところ、「申請手続き・書類の簡素化」（39.1%）、「特定技能１号・２号の対象分野（業種）の拡大」（22.7%）、「登録支援機関の質の確保・向上（行政指導の強化、統一ガイドライン・マニュアルの制定など）」（21.2%）、「支援委託費など管理コストの負担軽減」（21.2%）など、様々な観点から同制度の改善を求める声が寄せられている。

特定技能の更なる活用促進を図るべく、これらの課題を踏まえた制度改善と一層の利用促進を図られたい。現在、特定技能の約８割が技能実習からの移行である（※出入国在留管理庁公表値に基づく）ことを踏まえ、今後始まる技能実習・特定技能の制度の見直しにあたっては、特定技能１号対象分野の追加、義務となる 10 の支援項目の見直し等、両制度の連結性を考慮した制度見直しを行われたい。

［具体的要望項目］

○ 改正出入国管理及び難民認定法の施行２年後の見直し規定に基づく、制度の改善や受入れ拡大に向けた取組強化（相談体制の拡充、マッチング支援、申請書類・手続きの簡素化、電子届出システムの利用促進）

○ 特定技能２号の受入れ対象分野の追加

○ 登録支援機関の支援の質の向上（支援に関する研修実施、ガイドライン策定等）

○ 技能実習制度との連結性を考慮した制度の見直し（特定技能１号の対象分野の追加、 生活オリエンテーションなど重複する10の義務的支援内容の見直し）

（３）留学生・高度外国人材の活躍促進

外国人留学生はわが国の大学・専門学校等での学習を通じて一定の専門性や日本語能力を身に付けており、留学期間中の日本人学生や地域住民との交流を通じて、わが国・社会を理解している貴重な人材である。

当所が本年７～８月に実施した調査によると、外国人材の受入れに関心がある企業の

うち、留学生と高度外国人材を「受入れていないが、今後検討したい」と回答した中小企業の割合は、約４割（留学生：40.4%、高度外国人材：42.1%）に上る。一方、日本学生支援機構の調査（「令和３年度私費外国人留学生生活実態調査」および「令和２年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」）によると、専門学校（専修学校）に通う留学生のうち、わが国で就職を希望する割合は７割（75.7%）を超えるが、就職に至るのは約３割（34.6%）にとどまっている。課題の一つに、在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得する際、大学を卒業した留学生は、大学における専攻科目と従事しようとする業務との関連性は柔軟に判断されている一方で、専門学校を卒業した留学生については、相当程度の関連性が必要とされていることが挙げられている。

また、在留資格「特定活動」（告示 46 号）は、わが国の大学・大学院を卒業・修了した留学生の就職支援等を目的に、大学・大学院で学んだ幅広い知識・応用的能力のほか、留学生としての経験を通じて得た高い日本語能力を活用することを要件に、在留資格「技術・人文知識・国際業務」では主たる活動として認められていない一般的なサービス業務や製造業務など幅広い業務に従事することを認められる。しかしながら、同資格による在留者数は約１千人程度にとどまっており、要件として設けられている「日本語能力試験Ｎ１相当」は、実態としてハードルが高いとの声がある。

政府は、在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得する留学生について、専門学校での専攻と就職先の従事業務との関連性をより柔軟に判断するとともに、各地方出入国在留管理局に対し、その旨を通達等で周知を徹底されたい。また、在留資格「特定活動」（告示 46 号）について、学歴要件を「短期大学・高等専門学校・専門学校」まで緩和するとともに、日本語要件を緩和されたい。

留学生と求人企業とのマッチング機会の充実を図るため、企業説明会や就職ガイダンス、地方企業や自治体と連携した合同就職説明会、留学生向け求人の掘り起こし等に積極的に取り組まれたい。

［具体的要望項目］

○ 在留資格「技術・人文知識・国際業務」を取得する留学生に対する専門学校での専攻と就職先の従事業務との関連性についての柔軟な判断と周知徹底

○ 在留資格「特定活動」（告示 46 号）の学歴要件および日本語要件の緩和

○ 留学生と求人企業のマッチング機会の創出

（４）外国人材が働きやすい環境整備の推進

当所が本年７～８月に実施した調査によると、外国人材の受入れに関する課題については、受入経験の有無にかかわらず、「日本語による円滑なコミュニケーションが困難」であることを挙げる企業が約５割（受入経験あり：47.9%、受入経験なし：47.8%）にのぼっている。外国人材の日本語能力の向上は、技術・技能の習得や生産性向上につながるとともに、職場や日常生活におけるコミュニケーション機会の増加を通じ、外国

人材の「働きがい」や「生活満足度」の向上にも資するものである。

一方、実際に外国人材を受入れている企業からは、「日本語を教える時間がない」、「仕事で使う語彙は最低限教えられるが、生活に必要な日本語までは十分に手が回らない」、「地方には外国人に日本語を教えられる講師がいない」との声が多く寄せられている。

こうした中、政府による外国人材に対する日本語教育支援については、本年６月に決定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和４年度改訂）」において、「生活場面に応じた日本語を学習できるＩＣＴ教材の開発・提供等」、「日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度の整備」等の施策が盛り込まれている。

政府はこれらの施策を着実に実行するとともに、働く外国人材が参加しやすいよう日本語教室の休日・オンラインでの開催についても検討されたい。また、地方における日本語教室の開催や日本語教師の育成にあたっては、高齢者介護施設等、方言を交えた日本語の理解が求められる現場があることを踏まえ、取組を進められたい。

なお、文化庁の調査（「国内の日本語教育の概要（令和３年 11 月）」）によれば、日本語教育の担い手の約半数（48.0%）がボランティアとなっている。また、出入国在留管理庁の調査（「地方公共団体における共生施策の取組状況等に関する調査（令和３年７月）」）では、地方公共団体において行われている日本語教育について、受講者の費用負担を「無償」とする団体が 63%に及び、政府へ「継続的な事業実施等のための予算措置」を要望する団体が６割（62%）を超えているほか、「人材育成・派遣」を要望する団体も４割（43%）を超える。このような現状も踏まえ、政府におかれては、地域での日本語教育普及にあたり、予算措置による日本語講師の人件費など運営費の補助、地域における日本語講師の人材育成支援を通じ、地域による取組を後押しされたい。

また、各地商工会議所からは、「都市部との賃金格差等により、地方に優秀な外国人材が定着しない」との声が寄せられている。各地方において、快適な生活環境や生活コストの安さ、充実した行政サービスなど、外国人材にとっても住みやすく、働きやすい地域づくりに向けた地方自治体の取組を支援されたい。

［具体的要望項目］

○ 日本語教育機会の拡充（休日・オンライン開催の日本語教室の設置、現場・業種に応じた日本語教育の実施）や日本語教育の質の向上

○ 予算措置による日本語講師の人件費など運営費の補助、地域における日本語講師の人材育成支援を通じた、地域による日本語教育の取組の後押し

○ 外国人材にとって住みやすく働きやすい地域づくりの推進と地方就職の魅力発信強化

２．女性の活躍推進

2021 年の女性の就業率は 71.3%（15~64 歳、総務省労働力調査）と 2005 年の 58.1%から大きく増加、また、子育て世代の女性の就業向上もあり、いわゆる「M 字カーブ」は解消に向いつつある。一方で、管理職的職業従事者に占める女性の割合は 13.2%（2021 年、内閣府）と国際的にも低い水準に留まる。当所が本年７～８月に実施した調査では、中小企業の約７割（71.6%）が女性活躍推進に取り組んでいながらも、その内の約半数は「課題がある」と回答している。

政府と企業が連携して、家庭と仕事が両立しやすい環境整備、女性の能力開発や更なる就業機会の拡大に取り組み、女性が安心して働き、女性自ら活躍を望む社会を実現することが求められる。

（１）中小企業における女性活躍推進の取組支援

当所が本年７～８月に実施した調査では、女性活躍推進上の課題として「家事・育児・介護等の負担が女性に集中している」（45.7%）が最も多く、「女性社員本人が現状以上の活躍を望まない」(44.7%)、「管理職・役員候補の女性社員（経験・年齢層）が少ない」(35.1%)との回答も多く、女性社員本人、組織や人事、法や制度など様々な面で課題が挙げられている。

中小企業が自社の業種・業態や企業文化にあった女性活躍推進の取組を実施できるよう、厚生労働省は、一般事業主行動計画の策定に関する専門家による相談対応や個別訪問等の支援を強化されたい。加えて、女性活躍推進も含めた経営戦略や人事制度の再構築に向けたコンサルティング等の各企業の実情を踏まえた伴走型の支援も強化されたい。

なお、行動計画の策定・届出を行った企業のうち、取組の実施状況が優良な企業については、「えるぼし認定」の制度があり、認定企業にはマークの使用や公共調達における優遇措置等のメリットが用意されているが、認定企業は約 1,822 社（内従業員数 300 人以下の企業は約 733 社（2022 年 7 月末時点））に留まっている。より取得要件が厳しい「プラチナえるぼし認定」も含め、税制優遇や助成措置等の大胆な支援策を設けて、インセンティブの強化による取得推進を図られたい。

［具体的要望項目］

- ○ **企業毎の業種・業態や企業文化にあった取組の実施に向けた、地方公共団体との連携による一般事業主行動計画の策定に関する相談対応や個別訪問等の支援強化**
- ○ **女性活躍推進も含めた経営戦略や人事制度の再構築に向けたコンサルティング支援等の伴走型支援の強化**
- ○ **「えるぼし認定」、「プラチナえるぼし認定」の取得企業に対する税制優遇や助成措置等の大胆な支援策の創設によるインセンティブの強化**

（2）女性の主体的なキャリア形成支援

政府は、第５次男女共同参画基本計画において、「2020 年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が 30%程度」との目標を定めているが、当所が本年７～８月に実施した調査では、女性管理職（課長職相当以上）の割合が 30%以上の中小企業は約１割（10.1%）、女性役員の割合が 30%以上の中小企業は約２割（20.7%）にとどまる他、女性管理職・女性役員の割合が０％とした企業の割合もそれぞれ４割（女性役員：48.1%、女性管理職：43.2%）を超えている。また、総務省労働力調査によると、2021 年の女性就業者の内、非正規雇用の割合は 53.6%と正規雇用を上回っていることも課題である。

当所が本年７～８月に実施した調査では、女性活躍推進上の課題として、「女性社員本人が現状以上の活躍を望まない」（44.7%）や「管理職・役員候補の女性社員（経験・年齢層）が少ない」（35.1%）を挙げる声が多く、政府や行政に期待する支援・取組についても、「女性社員のキャリアアップ意欲の醸成に向けた研修やセミナーの実施」（30.7%）を挙げる企業が多い。

女性の活躍を推進していく上で、管理職比率の向上は重要であるが、その手前として、正社員への登用を含め、女性が安心してキャリアを形成していけるよう、家庭と仕事の両立を支援するとともに、働く女性の主体的なスキル向上、キャリアアップに向けた学びの意欲を引き出す支援の強化が求められる。

労働者の自己啓発を広く支援する一般教育訓練給付は、簿記やプログラミングなどビジネスの実務で役に立つスキルから、生産・流通現場を支える技術・技能に至るまで１万１千余の講座が対象に指定されているが、近年受給者数は減少傾向にある。オンライン講座や休日・夜間の講座の一層の拡充など受講利便性の向上や、制度自体の周知強化により、中小企業で働く労働者の利用を促進していくべきである。

また、就労を目指す女性求職者や正規雇用での就労を目指す女性への支援に対して、女性活躍推進に取り組む中小企業とのマッチングを支援されたい。さらに、厚生労働省では、公的職業訓練と就職支援を一貫して行う求職者支援訓練を実施しているが、実践的技能を習得する実践コースにおいても、2021 年度の就職率は 60.2%（※2021 年 12 月末までに終了したコースについての集計）と決して高くはない。企業側のニーズを踏まえた訓練内容を検討するとともに、女性の就業者が多い介護・医療、IT、飲食・宿泊などの分野においては、業界団体との連携を強化し、必要とされるスキル・ノウハウを効率的に習得できる訓練コースの設定や、トライアル雇用を通じた、企業現場での訓練機会の提供を重点的に講じられたい。

［具体的要望項目］

○ 一般教育訓練給付について、オンライン講座や休日・夜間の講座の拡充等受講利便性の向上、制度自体の更なる周知による利用の促進

○ 就労を目指す女性求職者や正規雇用での就労目指す女性と女性活躍推進に取り組む中小企業とのマッチングの場の創出、女性求職者が企業の面談や説明会にオンライン参加で

きるような柔軟な運用

○ 企業側のニーズを踏まえた求職者支援訓練等の訓練内容の検討、女性就業者が多い分野における、業界団体との連携強化による訓練コースの設定やトライアル雇用を通じた企業の現場での訓練機会の提供

（3）女性の就業を阻害する税・社会保障制度の抜本的な見直し

当所が本年７～８月に実施した調査では、女性活躍推進上の課題として、「税・社会保険負担（106 万円、130 万円の壁等）が障壁となり、就業時間の調整を意識する女性社員が多い」を挙げる企業が４割近く（36.7%）に及び、政府や行政に求める支援・取組についても「税・社会保険負担（106 万円、130 万円の壁等）による障壁の是正」と回答した企業が約５割（47.2%）に達している。

本人に所得税がかからない、いわゆる「103 万円の壁」や配偶者特別控除を最大限に受けられる「150 万円の壁」、社会保険料負担が生じる「106 万円、130 万円の壁」は、近年の最低賃金の大幅な引上げもあって、多くの労働者が就業調整を図る要因となっている。

年金を始めとする現在の社会保障制度は、終身雇用や年功序列といったいわゆる日本型雇用と、男性を世帯主として専業主婦の配偶者と子どもを養うという家族形態を標準モデルとしているが、現在は雇用形態も多様化し、共働き世帯も一般的になる等、働き方や家族のあり方が制度設計当初から大きく変容している。

働く女性との公平性を確保するため、第３号被保険者制度については、廃止を含めた抜本的な見直しを行うとともに、所得控除額の引上げを検討すべきである。

［具体的要望項目］

○ 第３号被保険者制度の廃止を含めた抜本的な見直し、所得控除額の引上げ

（4）育児と仕事の両立支援

昨年６月に改正された育児・介護休業法により、男性も含めた育児休業の取得促進に向けて、本年 10 月から、出生時育児休業（いわゆる、「産後パパ育休」）が創設され、育児休業の分割取得が可能となった。これについて、当所が本年７～８月に実施した調査では、「改正の内容は把握しているが、対応できていない」(37.0%)、「改正の内容も把握していない」（12.0%）と回答した企業が合わせて約５割（49.0%）に達している。

企業の実務担当者を対象とした研修・セミナーや相談窓口の充実を通じて、分かりやすく丁寧な周知・普及啓発に努められたい。

同調査では、男性育休の取得推進上の課題として、「専門業務や属人的な業務を担う社員の育休時に対応できる代替要員が社内にいない」（52.4%）や「採用難や資金難で育休時の代替要員を外部から確保できない」(35.7%)と代替要員の確保に係る課題が上位を占める。

従業員数が少なく、業務が属人的になりやすい中小企業の実情も踏まえ、業務の平準化・共有化や従業員のマルチタスク化に向けた個別コンサルティング支援、専門家派遣による

相談対応、ハローワークにおける代替要員確保のための求人支援などきめ細かな支援を講じられたい。なお、本年度より助成内容の見直しが行われた、男性労働者が子の出生後８週間以内に開始する連続５日以上の育児休業等を取得した企業に助成金を支給する両立支援等助成金の「出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）」や、育児休業者の代替要員確保時に利用できる「育児休業等支援コース」については、周知強化により利用促進を図られたい。

なお、現在の育児休業給付に係る国庫負担は 1.25%で、2017 年度から 2024 年度までの間は時限的に本則（12.5%）の 10/100 に抑えられているが、厚生労働省が示した育児休業給付費の財政運営試算によると、2023 年度以降の差引剰余はマイナスとなっている。財政の安定化には、2023 年度以降の国庫負担率を本則に戻すとともに、将来にわたり保険料率（4/1,000）は引上げるべきではない。

［具体的要望項目］

○ 企業の実務担当者を対象とした研修・セミナーや相談窓口の充実等、分かりやすく丁寧な周知・普及啓発

○ 業務の平準化・共有化や従業員のマルチタスク化に向けた個別コンサルティング支援、専門家派遣による相談対応、ハローワークにおける代替要員確保のための求人支援など、中小企業に対するきめ細やかな支援の実施

○ 両立支援等助成金の「育児休業等支援コース」や「出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）」の利用促進

○ 1.25%としている育児休業給付の国庫負担を本則（12.5%）に戻すこと。将来にわたり育児休業給付に係る保険料率を引上げないこと

（５）保育の質の充実

「新子育て安心プラン」に基づき保育の受け皿整備等、保育の「量」の充実に伴い待機児童の解消には目途が立ちつつある中、保育施設等における重大事故防止はもとより、多様化する保育ニーズへの対応や病児保育等の保育サービスの充実など、保育の「質」の充実に取り組むことが重要である。自治体や保育施設による取組を支援するとともに、保育の現場を支える保育士の待遇改善、給与引上げに向けた公定価格のあり方の見直しと安定的な財源の確保を図られたい。あわせて、各世帯のニーズ（開所閉所時間・休日保育・保育方針等）に合致する適切な保育所を探すためのマッチング機能の充実を検討されたい。また、政府推計では、2025 年に保育施設の利用児童がピークとなる見込みであることから、将来的な施設の過剰を見据えた具体的な対応方針を早期に示し、各市区町村に対して、新設計画のみならず既存施設の利活用策を含めた計画策定を推進していくことが求められる。

企業や地域の企業が共同で設置・利用する企業主導型保育事業については、定員割れや事業の休止、助成金の不正受給など様々な課題が顕在化している。政府は、企業主導型保育事業点検・評価委員会を設置し、実施機関の選定・評価を行う他、制度全般の実施状況を

確認しており、2021 年度については、指導・監督の目的で 4,147 施設への立入調査を実施している。引き続き、不適正保育や不正受給の未然防止に向けて指導・監査の強化を継続するとともに、不正受給事案に関しては、未返還分の可能な限り早期の回収を図られたい。

なお、企業主導型保育事業や認可保育所の運営費（０～２歳児相当）の補助に係る助成金の財源である事業主拠出金は、業況の良し悪しに関係なく全企業を対象に厚生年金とともに徴収されている。政府は「新子育て安心プラン」の実行に際し、事業主拠出金率を段階的に引上げ、最終的には 0.43%程度とすることを想定しているが、運用規律を徹底することで極力引上げることなく、今後は、料率の決定プロセスにおいて積立金の余剰分も十分に考慮するとともに、料率の引下げも検討されたい。

［具体的要望項目］

○ 保育の質の充実に向けた自治体・保育施設の取組支援
○ 保育士の待遇改善・給与引上げに向けた公定価格のあり方見直しと安定財源の確保
○ 世帯ごとのニーズに見合った保育施設を見つけやすいマッチング機能の充実
○ 将来的な保育施設の過剰を見据えた、具体的な対応方針の明示、各市区町村での計画策定の推進
○ 企業主導型保育実施機関への指導・監査の強化継続による不適切保育や不正受給の未然防止、補助金不正受給事案の未返還額の可能な限り早期の回収
○ 事業主拠出金率は出来る限り引上げることなく、料率の決定プロセスにおいて積立金の余剰分を十分に考慮の上、料率引下げの検討を行うこと

３．高齢者の活躍推進

わが国の 65 歳以上人口割合は 2021 年 9 月時点の推計で 29.1%（総務省統計局）となり、政府推計では、第 2 次ベビーブーム期（1971 年～1974 年）に生まれた世代が 65 歳以上となる 2040 年には 35.3%まで上昇することが予測されているなど、今後さらなる高齢化の進展が予測されている。

高齢者の活躍推進は、労働力不足への対応のみならず、スキルやノウハウの伝承という観点からも重要であり、就業意欲のある高齢者の能力開発と企業の採用ニーズとの適切なマッチング等を通じて高齢者活躍のさらなる推進を図るべきである。

（１）企業と高齢者とのマッチング機能の強化・拡充

厚生労働省の調査によると、2021 年 6 月 1 日時点で 66 歳以上も働くことができる制度のある企業の割合は、大企業の 34.1%に対して中小企業は 38.7%となっており、中小企業は深刻な人手不足もあって、高齢者の雇用に関して比較的積極的であると言える。

大企業等での経験で培った高度な技術や知識・経験・ノウハウを活かしたいとの意欲を持つOB人材は多く存在する。経営資源が限られている中小企業における様々な経営課題の解決に、こうしたOB人材の活躍が期待される。

政府は「高齢者の活躍推進」と「中小企業の経営課題の解決」の両方を目的に、大企業等のOB人材と中小企業をマッチングする全国的な事業を創設されたい。あわせて、ハローワークの生涯現役支援窓口や産業雇用安定センター、シルバー人材センターの機能強化・拡充等を通じて、企業側の雇用ニーズの掘り起しを進めるべきである。

なお、65 歳以上の高齢者に加え、定年後のセカンドキャリアを検討する世代に対する学び直しの機会を提供するべく、デジタル活用に不安のある高齢者向けの職業訓練の充実や、中小企業の現場を体験し、実践的なスキルを習得できるよう、インターンシップやトライアル雇用による訓練機会の提供を検討されたい。

［具体的要望項目］

○ 大企業等のOB人材と中小企業をマッチングする全国的な事業の創設

○ ハローワークの生涯現役支援窓口や産業雇用安定センター、シルバー人材センターの機能強化・拡充による、企業側の雇用ニーズの掘り起し

○ デジタルに不安のある高齢者向けの職業訓練の充実や中小企業の現場体験と実践的スキルの習得に向けたインターンシップやトライアル雇用による訓練機会の提供

（2）高年齢雇用継続給付の激変緩和措置に係る中小企業への配慮

中小企業は高齢者の雇用に関して比較的積極的であり、中小企業で働く多くの労働者が高年齢雇用継続給付の支給を受けている。このため、高年齢者等職業安定対策基本方針に記載の通り、高年齢雇用継続給付が 2025 年 4 月から、賃金の原則 15%から 10%へ縮小されることに関しては、各経済団体とも連携の上、事業主を含めた周知を十分な時間的余裕をもって行われたい。また、中小企業に対して、給付率や給付期間等について激変緩和措置を講じられたい。

加えて、65 歳以上の年齢への定年引上げや定年の定めの廃止、希望者全員を 66 歳以上の年齢まで継続雇用する制度を導入する事業主等に対して助成する 65 歳超雇用推進助成金（65 歳超継続雇用促進コース）については、中小企業への周知・利用促進により、着実な予算執行を図られたい。

［具体的要望項目］

○ 高年齢者雇用継続給付の給付率縮小後の中小企業に対する激変緩和措置

○ 65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）の着実な予算執行

（3）改正高年齢者雇用安定法施行後の実態把握

昨年 4 月に施行された改正高年齢者雇用安定法では、「高年齢者就業確保措置」が努力義務として規定され、定年制の廃止、70 歳までの定年引上げ・継続雇用制度の導入のほか、雇用によらない措置として「創業支援等措置」が新設された。同法の施行にあたり、企業からは、「本人の体力的な面や疾病等の面で難しい」、「若い年齢層の採用や活躍の阻害にな

る」などの課題が挙げられている。現在の導入状況や導入後の課題を把握するとともに、導入促進に向けた改善策について検討されたい。

［具体的要望項目］

○ 改正高年齢者雇用安定法により新設された「創業支援等措置（非雇用の措置）」の導入状況や導入後の課題整理、導入促進に向けた改善策の検討

４．障害者雇用の促進

厚生労働省の調査によると、2021 年の中小企業の障害者の実雇用率は 43.5～45.5 人未満で 1.77%、45.5 人～100 人未満で 1.81%、100 人～300 人未満で 2.02%と民間企業全体の 2.20%と比べて低く、また、法定雇用率達成企業の割合は 43.5～45.5 人未満で 35.1%、45.5 人～100 人未満で 45.7%、100 人～300 人未満で 50.6%に留まるなど、中小企業における障害者雇用は進んでいない。また、障害者を 1 人も雇用していない企業（0 人雇用企業）は 32,644 社であり、未達成企業に占める割合は 57.7%に及んでいる。障害者雇用の促進に向けて、特にこうした「0 人雇用企業」に対する、障害者雇用に向けた環境整備への支援、法定雇用率達成に向けたインセンティブ付与など、重点的かつ効果的な働きかけが求められる。

当所が昨年 7 ～ 8 月に実施した調査では、中小企業における障害者雇用の課題は、「自社の業務にあった障害者を採用できない」（36.5%）、「障害特性を踏まえた配慮など受入れのノウハウが不足」（33.2%）、「障害者が行う業務の切り出し、設定が困難」（31.4%）と受入・採用に関する課題が多いことに加え、「障害者の就労をサポートするマンパワーがない」（26.9%）、「サポートするノウハウが不足している」（25.6%）といった、就労のサポートなどノウハウの面にも課題を抱えている。

こうした現状を踏まえ、ハローワークや地域障害者職業センターでの障害者受入・定着支援の強化を図るとともに、個社の事情に合わせた業務の切り出しや社内の理解促進など、個別伴走型支援の充実に取り組むことが必要である。なお、厚生労働省の労働政策審議会障害者雇用分科会で本年 6 月に取りまとめられた「今後の障害者雇用施策の充実強化について」において、「0 人雇用企業」をはじめとする中小企業への支援の必要性が盛りこまれていることからも、必要な法改正なども含め、速やかに支援の拡充を図られたい。

加えて、トライアル雇用助成金、特定求職者雇用開発助成金の利用促進、「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」の幅広い周知など、障害者雇用に関する中小企業支援策を強化・拡充されたい。

なお、法定雇用率については前回 2018 年 4 月の改定から 5 年が経過するため、2023 年 4 月に見直しが予定されている。現行の算定式によれば、法定雇用率の引上げが見込まれるが、前回の改定による 2.3%への引上げが昨年 4 月に施行されたばかりであり、新たな法定雇用率の適用時期に関しては猶予期間を設けるなど、受入体制が十分ではない中小企業に配慮した激変緩和措置を講じられたい。

［具体的要望項目］

○ 「０人雇用企業」に対する、法定雇用率達成に向けたインセンティブ付与など障害者雇用促進に向けた重点的かつ効果的な働きかけ、雇入れから雇用管理まで一体的な伴走型の相談支援の実施

○ 障害者雇用に関するコンサルティング支援に係る費用の助成制度の新設など、障害者雇用に係る助成金の充実

○ ハローワークや地域障害者職業センターでの障害者受入・定着支援の強化、個社の事情に合わせた業務の切り出しや社内の理解促進など、個別伴走型支援の充実

○ トライアル雇用助成金、特定求職者雇用開発助成金の利用促進、「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」の周知など、障害者雇用に関する中小企業支援策の強化・拡充

○ 受入体制が十分ではない中小企業にも配慮した、法定雇用率の引上げに係る猶予期間等の激変緩和措置を講じること

５．就職氷河期世代の就職支援

1993 年から 2004 年頃の間に就職活動をしていた、いわゆる就職氷河期世代は、非正規雇用をはじめとする不安定な就労状態にある、健康面の不安や自信が持てないといった理由のために長期にわたって就業も求職活動もしていないなど、困難な状況を抱えている者が多い。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就職氷河期世代の正規雇用者数は 2019 年から 2020 年にかけて横ばい、2021 年には３万人の増加に留まっている。こうした状況を踏まえ、政府は 2019 年６月に策定した「就職氷河期世代支援プログラム」を 2024 年３月末まで２年間延長し、就職氷河期世代の正規雇用者の 30 万人増加を目指している。

東京商工会議所が本年４月に実施した調査では、就職氷河期世代の採用意向について「経験やスキル、人柄や意欲など適性があれば採用したい」と回答した企業は８割（86.4%）を超えており、人手不足感が厳しさを増す中で、企業側にも一定のニーズがあると言える。厚生労働省はハローワークにおける専門窓口の拡充や、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援、短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得を支援する訓練の実施、更には就職氷河期世代の失業者等を正社員で雇い入れた企業への助成金の拡充等、就職氷河期世代の就職に向けた一連の支援策を強化・拡充されたい。

また、コロナ禍による厳しい経営環境におかれる企業が多い中、第二の就職氷河期世代を生まぬよう、新卒応援ハローワークでの新卒者のみならず既卒３年以内の既卒者や、いわゆる第二新卒者も対象としたきめ細やかな就職支援の充実・強化や中小企業とのマッチング機会の提供などに取り組まれたい。

［具体的要望項目］

○ 就職氷河期世代の就職に向けた支援策の強化・拡充

○ 第二の就職氷河期世代を生まぬよう、新卒応援ハローワークでの新卒者のみならず既卒３年以内の既卒者や、いわゆる第二新卒者も対象としたきめ細やかな就職支援の充実・強化、中小企業とのマッチング機会の提供

以上

多様な人材の活躍に関する重点要望

＜提出先＞

内閣府、経済産業省、中小企業庁、厚生労働省、法務省、出入国在留管理庁

＜実現状況＞

○ 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」が立ち上げられ、技能実習と特定技能の制度の見直しに向けた議論が開始。

○ 待機児童の解消に向けた取組の進捗（2019 年 16,772 人⇒2022 年 2,944 人）や、男性育児休業取得時の代替要員確保に係る助成制度の創設、女性のキャリアアップに向けた教育訓練施策の拡充など、家庭と仕事の両立支援が拡充。

○ 事業主拠出金の料率引上げを阻止。

○ 従業員 100 人以下への障害者雇用納付金制度の除外措置の継続、障害者雇用ゼロ企業などへの伴走型支援の拡充。

医療・介護制度の見直しに関する提言
～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～

2022年 10月 24日
日本商工会議所
東京商工会議所

総括／基本的考え方

わが国において、国民皆保険制度が長寿社会の基礎となってきたことは論を俟たない。他方、同制度の充実が図られた 1973 年の「福祉元年」から約半世紀が経過する中で、社会経済構造は劇的に変化した。特に 1990 年代以降は、バブル崩壊に伴う経済の低迷、労働力人口が減少する中で、高齢化の進展に伴って社会保険給付が増大したことから、現役世代の負担抑制等に向け、社会保障制度の改革が強く求められるようになった。これに対応するため部分的な改善は重ねられたが、それにより、むしろ国民に分かりにくい複雑な制度にもなっている。

これからさらに高齢化・人口減少が進むなか、これ以上、部分最適で綻びを繕うような対処を続けるべきではなく、自助・共助・公助のあり方を改めて検討し直し、これからの日本にふさわしい社会保障制度へと再構築すべきである。現在は、自助・共助を軸とする社会保険で「国民が安心を確保する」ことと、政策による保障（公助）で「国民の暮らしを守る」ことが混然一体となっている。自助・共助・公助の線引きが曖昧かつ複雑なものとなっているため、社会保障サービスの適正水準を不明確なものとし、不公平感にもつながっている。

社会保障制度のなかで、公的年金は、給付水準の是非や保険料負担者の拡大等に関する改革議論の必要性は大いにあるにせよ、高齢世代を現役世代が支えるという構図自体は明確である。負担についても一定の上限キャップのもとでの運営方式が導入され、ある程度の予見性が確保されている。

一方、医療と介護については、保険制度にかかる給付と負担の関係がアンバランスであることに加え、給付はその伸びを抑える手立てが確立されていないことから増加の一途である。その社会保障費全体に占める割合も、2018 年度 41.1%だったものが 2025 年度に 44%台、2040 年度には 49%台へ上昇すると推計されている。これに合わせて、現役世代・事業主の負担もほぼ機械的に増大する図式となっている。政府は、誰が、誰を、どの程度、どう支えるか・支えられるか、を冷静に分析した政策を打ち出す必要がある。併せて、国民に対し、将来の安心なくらし実

現のためにも、痛みを伴う制度改革が不可避との危機感を共有しつつ、一人ひとりが社会保障の受け手であり同時に担い手であるとの視点を持つよう理解促進に努めることが強く求められる。

医療について言えば、受益と負担が世代間等でバランスを欠く中でも、これまで基本的には、誰もがどこででも望むサービスを受けられる形で行われてきた。しかし、人口動態や社会環境の変化を踏まえれば、こうしたサービスを支えてきた医療保険制度を、「年齢ではなく、受益者の負担能力に応じた負担を原則とする」、「ヘルスリテラシーを高め、セルフメディケーションを実践する力をつける」、「全面フリーアクセスのデメリットにも目を向け、医療の機能分化による最適な医療提供を図る」、「治す医療のみでなく、管理・予防の医療を強化する」といった考え方に基づく制度へと転換しない限り、持続可能なものとすることはできない。

介護保険制度についても、受益者の応能負担拡大、人材確保やＤＸによる生産性向上、健康寿命延伸などを通じて制度の持続可能性を高める必要がある。そのためには、人材不足に対応した高齢者の更なる活用・外国人材の受入れ、ICT や介護ロボットなどテクノロジーの導入・活用の加速化、幾重にも複雑化した介護報酬体系の抜本的簡素化など、制度を大きく変える改革が是非とも求められる。

コロナ禍でも明らかになったが、わが国の DX は他国に比して見劣りしており、社会保障に関わる領域についても同様である。DX の現場実装により、特に個々人の健康・医療に係るビッグデータの共有・活用が進めば、最適な医療・介護サービスの提供や受診行動の判断が可能となるなど、恩恵は多岐にわたる。その基本はマイナンバーの活用であり、マイナンバーカードの完全普及と個人の健康・医療データを共有できる情報基盤システムの早期完備は基本的な必須要件である。

言うまでもなく、社会保障は国民の暮らしのセーフティネットでもある。その大切な役割は守りつつ、わが国の実情に合せた制度となるよう、民間の知恵や工夫、イノベーションを積極的に採り入れた抜本改革が必要である。これにより、サービス水準の適正化や、自己負担による多様なサービス選択を可能なものとし、同時に、社会保障制度の持続性確保と国民の安心な暮らしの実現を図っていかねばならない。

以上の基本的考え方に則り、主に保険料を負担する現役世代と事業者の視点で以下のとおり提言を行う。

１．負担と給付の合理的な見直し

現役世代は自己負担割合が高く、健康保険料・介護保険料の負担が医療・介護の給付費を超えている一方、高齢者は自己負担割合が低く、給付が保険料の負担を大きく上回っている。こうした世代間のアンバランスがますます拡大することが懸念されるなか、現役世代と事業者の負担や公費投入のあり方に関する抜本的な見直しを進めるべきである。また、過剰なサービス提供（給付）となっていないかの点検を行い、より自立支援に重きを置いた制度への改革が求められる。

（１）高齢者においても負担能力に応じた自己負担割合の引き上げを

一定以上の所得がある高齢者の医療費窓口負担割合は、年齢に関わらず一律３割とすべきである。その際、周知期間の確保と急激な負担増の回避の観点から、2024 年度の診療報酬改定を起点とした段階的な引上げが適切である。

介護についても、現役世代や企業にかかる負担抑制の観点から、低所得・生活困窮者への過度な負担増に配慮しつつ、現在２割とされている対象を拡大するなど、受益度合いと負担能力に応じて利用者負担を引き上げていくべきである。

なお、介護保険制度は、両親等の介護にかかる現役世代の労力を代替する機能も有している。そうした観点を踏まえたうえで、利用者負担を引き上げた場合の利用控えや介護離職の増加など社会に与えるマイナスの影響も調査・分析し、社会全体として納得のいく負担のあり方を検討することが求められる。

（２）介護保険制度にかかる被保険者・受給者範囲は現状維持を

2000 年の介護保険制度創設時の議論において、40 歳以降の世代は、一般に特定疾病の罹患が増える、あるいは親の介護が必要となるなど、介護保険の受益者となる可能性が高まるという理由から、介護保険被保険者（40 歳以上 64 歳以下の２号被保険者）の対象年齢の下限は40 歳とされた。

この下限年齢について、以前より引下げの是非が議論されてきているが、要介護者と同居している主な介護者が 40 歳未満の割合を見ると、2001 年が 4.2%、2019 年が 1.5%と、保険メリットを受けているとされる被保険者層が減少していることなどからすれば、年齢の引下げに合理性があるとは考えられない。

また、仮に下限年齢を引き下げた場合、子育て世代と事業主の保険料負担の増加により、消費や雇用に対する悪影響が生じる恐れもある。

こうしたことを踏まえれば、被保険者の範囲を 40 歳未満へ拡大すべきではない。

（３）介護施設利用者と在宅介護世帯との公平性確保を

日常生活の支援を目的の一つとする介護老人保健施設や介護医療院の多床室（１部屋を複数名で利用）へ入居している被保険者は、室料が介護保険の給付対象となっているが、自宅で生活しながら介護保険サービスを受けている被保険者の住居費用は対象ではなく自己負担となっており、給付の公平性という面で問題がある。

介護保険財政への負荷軽減の観点も踏まえ、介護老人保健施設等の多床室の室料については、支払能力に応じた有料化を検討すべきである。

（４）地域支援事業の適用拡大による給付の見直しを

2014 年の制度改正により、「要支援者」への訪問介護・通所介護は、予防給付の対象から除外され、自治体によっては、ＮＰＯやボランティアなどが主体となった多様な生活援助サービスを提供するなど、全国一律ではない地域の実情にあった事業が展開されている。こうした「地域支援事業」は、当該者の有する能力に応じた自立支援という介護保険法の趣旨にかない、また、自治体の裁量で予算内に抑制することが可能という意味で介護保険財政への負荷軽減の観点からもきわめて重要である。

これに関し、「要介護者」への生活援助サービスについても、地域の実情に合わせて実施した方が効果的であると同時に、介護保険給付の抑制による現役世代や企業の負担抑制と世代間格差是正に繋がると考えられることから、軽度な要介護者に対する生活援助サービスのうち可能なものは、地域支援事業へ移行すべきである。

なお、多様なニーズに応えられる「地域支援事業」への期待は大きいが、事業運営のうち、住民の主体的参画によるサービス実施については、当初期待されていたほどには広がっていないという課題があり、その改善が強く求められる。

（５）介護ケアマネジメントへの利用者負担の導入を

保険制度という自助・共助の趣旨に則り、過剰性を排して、要介護度に応じた適切な介護サービスを提供することが求められている。これを円滑に進めるため、専門家としてのケアマネジャーがケアプランの作成から市町村への実績報告までを担う「ケアマネジメント」は制度の最適な運営上きわめて重要である。しかし、介護保険制度創設当初には、適切なケアプラン等の必要性に対する認知度が低かったことから、その活用促進を図るため、ケアマネジメントは無償で実施することとし、そのまま現在に至っている。

介護保険制度が定着し、サービス利用の一般化が進んだことを踏まえれば、現役世代や企業の負担抑制を図る観点からも、ケアマネジメントを利用するうえでの受益者負担について検討を進めることが求められる。

なお、その際は、有料化に伴うサービス利用控えや、不必要・過剰なサービスの要求・提供につながるプラン策定など、不適切な制度運用が生じないよう、十分な検証も併せて行うことが必要である。

2．医療・介護の質の維持・向上

社会保険制度については、給付と負担のアンバランスを解消しつつ、提供するサービスの質も維持・向上させることが求められる。

そのため、健康・健診・医療・介護など広範な健康・医療関連ビッグデータ基盤の国による整備が不可欠である。それら情報の共有・活用は、医療・介護の効率化を促進し、国・社会保障財政や事業者の保険料負担軽減にも貢献する。データの二次利用により、新たな産業の創出や既存産業の事業効率化も図られる。

また、介護分野の生産性向上も大きな課題であり、DX の促進や絶対的に不足することが必至の介護人材確保に対し、国による積極的な支援が必要である。

（１）健康・医療・介護を包含した情報基盤の確立と適切なデータ活用を

医療・介護サービスの提供サイドにおける生産性向上、診断精度の向上や過剰診療・不適切投薬の回避、国民サイドにおける適切な健康管理・受診選択を可能とするため、広範な個人データを共有・活用できる DX が不可欠である。これにより、健康寿命延伸につながることも期待できる。国は、そのビッグデータ基盤となるプラットフォームの構築、ＰＨＲ（Personal Health Record）の普及促進を速やかに進めなければならない。

未だ実現できていない「電子カルテの完全導入」および「医療機関ごとに仕様が異なる電子カルテのデータ共有」は、これら DX を進めるうえでの大前提であり、まずはその早期実現が必要である。

データ活用手段の 1 つとして不可欠であり公的医療保険と連動する「オンライン資格等確認システム」については、医療機関における運用開始割合が２割に届いておらず、かつ大きな地域差が見られる。また、データ連携の前提となるマイナンバーカードの交付率（取得率）は５割前後で足踏み状態にあり、健康保険証としての登録はほとんど進んでいない。

政府は、2022 年度末までを目標に、国民によるマイナンバーカード取得、医療機関等におけるオンライン資格等確認システム導入の概ねの完遂を目指してい

るが、活用メリットの拡充およびその強力なＰＲの実行が不可欠である。

（２）医療・介護の現場・事業者の生産性向上支援を

人手不足のなか、限られた人員で効率的に業務を行うため、医療・介護・看護専門職間でのタスクシェア・タスクシフトの推進、介護分野における報酬算定構造の見直し、届出の電子化による事務負担の軽減が必要である。

タスクのシェア・シフトについては、「デジタル田園健康特区」（長野県茅野市、石川県加賀市、岡山県吉備中央市）が参考になる。在宅医療において、一定の研修を経た看護師が、医師の指示を待たずに行える医療行為を増やすことを検討しており、実現すれば、現場でのスピーディーな対応が図られ、医師は医師固有の医療行為へ集中できるようにもなる。規制改革の実行等を通じて３市の取組みを後押しし、その成果を積極的に全国展開することを求めたい。

介護報酬の算定については、制度改正のたびに加算項目が追加され、それにともない、申請時に必要となる書類や、算定基準として割り振られるサービスコードが増加している。このため、介護報酬申請事務の負担がきわめて重くなっており、人材不足や生産性低下の問題を助長していることから、手続書類の簡素化やコードの整理といった抜本的な見直しが不可欠である。文書事務に関しては、2022 年度下半期から一部自治体で電子申請・届出システムの運用が開始されるが、全国的な施行に向けて取組みを強化すべきである。

（３）介護分野のＤＸ促進のための資金等支援を

サービスの質を維持しつつ、介護人材の不足やその原因の一つと言われている重労働による身体への悪影響に対応するため、ＩＣＴ・ＡＩ技術、ロボティクスの活用による介護のＤＸを通じた生産性の向上が不可欠である。

しかし、現状、現場ではＤＸの活用が進んでいるとは言い難い。2020 年度の調査によると、介護ソフトやタブレット端末といったＩＣＴ機器については、依然として４分の１の事業所が未活用であり、活用している企業であっても、その用途は、パソコンを用いた社内での情報共有や保険請求処理にとどまっている。また、介護ロボットについては「導入していない」が８割を超えている。

ＩＣＴ機器や介護ロボットの導入に向けた問題点としては、「導入コストが高い」と訴える声が多い。開発事業者への補助金、介護事業者が導入する際の経費負担免除等の支援により、介護事業者の導入の加速化を図るべきである。

現場から深刻な人手不足の声が寄せられているケアマネジャーの負担軽減に向け、ケアプランの標準仕様化と電子データでの共有の実現、さらにはケアプラン作成におけるＡＩの活用といった取組みの進展も強く期待する。

（４）介護人材・支援人材の確保支援を

現役世代人口（日本人）が急速に減少する一方で、増加が不可避と見込まれる介護職員の必要人数を確保するためには、外国人介護人材の受入れ拡大を避けて通れない。しかしながら、介護事業者からは、外国人技能実習生や特定技能者受入の際のコスト負担、独特の方言が多い地方で特に困難と言われる日本語の習得、技能実習制度が抱えるマイナスイメージの影響を指摘する声が寄せられている。

わが国の外国人介護人材受入の仕組みのうち、経済連携協定（ＥＰＡ）に基づいて受け入れる介護福祉士候補者には、訪日前に政府が日本語習得や日本社会・生活習慣の理解促進のための研修を実施している。これを参考に、待ちの姿勢でなく、政府自らが海外で教育プログラムを展開するとともに、生活全般に関する丁寧な情報発信を行う積極的リクルートの対策を強化すべきである。併せて、厚生労働省の「外国人介護人材受入環境整備事業」の拡充等により、それら外国人材の不安払しょくの取組みを強力に行うことが不可欠である。

なお、地方によっては、外国人に対する日本語教育や生活立上げ支援を提供する場所や機会が少ないことから、国・地方自治体によるきめ細かな日本語教室の設置や生活支援セミナーの開催等支援の拡充が求められる。

もとより、日本人の就業拡大に向けた対策の拡充は不可欠である。併せて、働く意欲を持つ高齢者、個人事業主やフリーランスを、掃除や配膳、見守りなど周辺業務を担う介護助手として活用できるよう、人材の発掘や介護事業所とのマッチング等の取組みを強化することが重要である。

３．健康で安心な暮らしを守る関係者の連携促進

持続可能な社会保障制度を考えるならば、わが国医療の特長と言えるフリーアクセスのあり方も見直しを検討すべき課題である。外来患者の大病院への集中を軽減し、医療資源活用の適正化に向け、その受入れをかかりつけ医が担う仕組みの構築が必要である。そのため、医師はもとより医療関係者の多職種連携、医療・介護に係るサービス提供者間の連携などを促進すべきである。

また、コロナ禍により、国民の健康への関心が高まったことを好機として、企業や地域等が積極的な連携のもとで人々の健康増進やヘルスリテラシー向上に向けた取組みを進めることが重要であり、そのための支援拡充が求められる。こうしたことを含め、健康経営や人々の健康増進の取組みが、健全な社会保障制度の維持・確保につながるということについて、国を挙げて啓発強化すべきである。

（１）「かかりつけ医」の制度化、医療機関間の機能分化・連携を

国民皆保険制度と同様、国民の医療に対する「安心」の源であるフリーアクセスについて、その重要性は変わらない一方、大病院への軽症・不急外来患者の集中、頻回受診といった弊害を指摘する声がある。緊急事態等必要な時に必要な医療にアクセスできるメリットを残しつつ、医療機関間の機能・役割の分化と連携、かかりつけ医の制度化・活用により、医療提供体制や保険財政に今以上の負荷がかからない形での「安心」な医療提供体制を新たに確立すべきである。

このため、外来医療について、かかりつけ医を起点とするあり方への見直しが求められる。まずは、本年４月に施行された「外来機能報告」に基づいて明確化される、地域で基幹的に外来を担う「紹介受診重点医療機関」と、かかりつけ医の間の連携が確実に行われることを期待する。かかりつけ医については、多領域にわたる疾患に対処できる能力を持つ「総合診療専門医」の育成強化を進めつつ、複数医師の連携や多職種連携など既存の医療関係者の有効活用により家庭医・かかりつけ医機能が発揮される仕組みの構築等を検討すべきである。国民が複数・多数の疾患を持つ場合でも、医療機関側でこうした連携が行われていれば、安心感のなかで適切かつ効率的な受診行動が可能となる。そのためにも、健康・医療に係るデータ共有やオンライン診療等を可能とする医療 DX の実装が不可欠である。

また、急性期病院からリハビリ用の回復期病院へと病床数を均す政策的誘導や、大病院・中小病院（診療所）・在宅医療・介護サービスなどの有機的連携が可能となる「サービス提供者間ネットワーク」の構築により、全体最適な地域医療を実現すべきである。

（２）具体的メリットを提示しての健康経営の普及促進を

健康経営に取り組む企業は、比較的、離職率が低く、仕事のパフォーマンスが向上した従業員が多い、といった状況を示すデータがあり、健康経営開始後に業績が向上する傾向も見えてきた。

他方、大企業のみならず中小企業経営者においても健康経営の認知度は上がってきているものの、意味や内容を理解している経営者の割合は依然として低い水準に留まっているとの調査結果もある。

商工会議所として、健康経営の普及啓発を積極的に進めているところであるが、現場からは、健康経営推進の具体的効果についての情報不足とメリット拡大を課題として指摘する声が多く聞かれる。健康経営が、人材確保、組織活性化、業績向上にも資するという情報の「見える化」の強化に加え、金融機関の融資や

自治体の入札におけるインセンティブ措置のさらなる拡充等が重要である。

（３）地域活性化にもつながる健康増進策の強力な推進を

コロナ禍の広がりを経て、国民の間に健康への関心が高まり、健康志向の活動も増えている。これを好機と捉え、食や自然、温泉といった地域資源活用と健康づくりを組み合わせたヘルスツーリズムやスポーツツーリズムなどが各地で広がり始めた。交流人口拡大、地域活性化を促進する手段として期待でき、自治体や経済界としても取り組みやすいテーマである。

すでに、下松商工会議所（山口県）の「アイランド・トレイル」、蒲郡商工会議所（愛知県）の「蒲郡 de 健康」など、各地商工会議所において取組みが積極的に展開されている。このような動きを全国へ拡大することが重要であり、観光振興などと組み合わせた支援施策の連携・拡充により強力に推進すべきである。

（４）ヘルスリテラシー向上のための情報開示を

健康長寿社会の実現と医療・介護保険財政健全化に向けては、前述のＰＨＲによる適切な情報把握やセルフメディケーションの実践が可能となるよう、個々人におけるヘルスリテラシー向上が重要である。具体的には、蓄積されたデータに基づく自身の健康状態チェック、医療機関受診の必要性、自身の症状や状態に合う医療機関の選択などに関する知識・判断が求められる。

そうした受診行動の判断に必要な各種情報は、公的医療保険の保険者が集約しているはずのものである。（特定）健診結果やレセプトなどを分析し、被保険者が行うべき受診や再検査の勧奨のほか、被保険者の状態に合った適切な医療機関に関する情報の提供といった取組みに対してインセンティブを付与するなど、国による後押しが重要である。

以　上

医療・介護制度の見直しに関する提言
～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～

＜提出先＞

内閣総理大臣ほか関係省庁大臣、全世代型社会保障構築会議メンバー、内閣府、内閣官房、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁、社会保障審議会委員、与党関係国会議員など

＜実現状況＞

- ○ 2022 年 12 月に公表された全世代型社会保障構築会議報告書において、能力に応じた負担と給付の見直しを不断に行う方針が明記された。
- ○ 2022 年 12 月に公表された介護保険部会報告書に、ＩＣＴ機器・介護ロボット導入促進や外国人介護人材の受入促進等、会議所意見が盛り込まれた。
- ○ 岸田総理が 2023 年１月 23 日に行った施政方針演説で、「若者世代の負担増の抑制、勤労者皆保険など社会保障制度を支える人を増やし、能力に応じてみんなが支えあう、持続的な社会保障制度の構築に取り組む」ことを表明した。

「新たな事業再構築のための法制度の方向性（案）」に関する意見

2022 年 11 月 25 日
日本商工会議所

１　現状と課題：コメントなし

２　方向性

・ 本制度は、主に規模の大きな事業者に適合した制度と考える。中小事業者の事業再構築においては、準則型私的整理の中小企業活性化協議会スキーム等が有効に機能している。本制度は、１つの選択肢であり、事業再生ＡＤＲや「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」などの既存の中小企業向け事業再構築制度に影響を与えないようにされたい。

・ 制度構築にあたっては、透明性・公平性・経済合理性を確保のうえ、事業の早期再構築に繋がる形で設計すべき。また、制度の濫用行使・モラルハザードの防止や小規模債権者の保護に留意した制度とする必要がある。

・ 信頼性の高い制度となるよう、裁判所の認可のための手続きや指定法人の在り方については、専門家の意見を十分に踏まえて設計すべきである。

以　上

「新たな事業再構築のための法制度の方向性（案）」に関する意見

＜提出先＞

内閣官房　新しい資本主義実現本部事務局

＜実現状況＞

意見書提出先の「内閣官房　新しい資本主義実現本部事務局」において、法整備にあたって特段の進捗がないため、特筆すべき実現状況なし。

「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けて

2023 年 1 月 13 日
日本経済団体連合会　会　　長　十倉　雅和
日 本 商 工 会 議 所　会　　頭　小林　健
経　済　同　友　会　代表幹事　櫻田　謙悟

わが国経済は、過去 20 年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続いてきた。現下のエネルギー・原材料価格の高騰、人手不足の深刻化といった内外の環境変化を契機に、わが国経済を停滞から成長へと転換させ、多くの人が豊かさを実感できる社会の実現につなげることは経済界の責務でもある。

このためには、新たな付加価値の創造による「成長」と、公正・適正な取引や賃上げを含む人への投資による「分配」の好循環の実現が不可欠である。

この観点から官民挙げて推進している「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーン全体での成長と分配の好循環を目指すものとして極めて重要な取組である。

しかしながら、宣言企業数は増加しているものの、昨年末の公正取引委員会や中小企業庁の調査結果で浮き彫りになったように、宣言の趣旨が自社調達部門等の取引現場に十分に浸透していない企業があるのが実態であり、宣言の実効性向上が急務である。

ここに経済３団体として、それぞれの会員企業に宣言の拡大を呼びかけるとともに、特に以下の点に留意しつつ、経営者自らが先頭に立って宣言内容の実行と社内や取引先への周知・徹底を図ることで宣言の実効性向上に万全を期するよう要請する。

１.「パートナーシップ構築宣言」の積極的な宣言・実行・見直し・普及

- 「パートナーシップ構築宣言」について、積極的に宣言・公表を行うとともに、実行とフォローのための社内体制を明確にし、確実な実行を図る。併せて、下請中小企業振興法の振興基準や、社会・経済情勢の変化を踏まえ、不断に内容を見直す。
- 上記の宣言・実行・見直しについて、直接の取引先を通じてその先の取引先へ働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、実効性確保と社会全体への浸透を図る。

２．公正・適正な取引の徹底

- 「パートナーシップ構築宣言」の趣旨および自社の宣言内容について、自社調達部門等の取引現場への浸透徹底を図るとともに、取引先に明示する。
- 受注側企業におけるコスト（労務費、原材料費、エネルギー価格等）上昇分について、積極的に価格協議に応じるとともに、取引対価へ円滑に反映する。
- 対価の支払いにおいて、約束手形の利用をできる限り廃止するとともに、現金により支払うよう努める。また、物品等の受領後、できる限り速やかに支払いを行う。特に下請取引においては、60 日以内の支払いを徹底する。

３．サプライチェーン全体の成長に向けた取組み

- 商品・サービスに対してサプライチェーン全体で付加価値向上を図るとともに、適正な価格で最終消費者に提供することについて理解を得られるよう啓発を行う。
- パートナー企業との連携により、サプライチェーン全体の付加価値向上と企業単体の取組では解決できない社会的課題の解決に向けて、積極的に挑戦する。
- 自社の属する業種・業界・サプライチェーンにおける課題を適切に把握するとともに、業界内において依るべき優良な取引慣行について体系的な改善サイクルの確立を図る。

以　上

「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けて

＜提出先＞
各地商工会議所

＜実現状況＞
○　「パートナーシップ構築宣言」の宣言数が 2 万社に到達（2023 年３月 22 日）
○　９商工会議所連合会において、都道府県、地方支分部局、他の経済・業界団体との連携協定等を締結（2023 年３月 30 日時点で、北海道、富山県、長野県、埼玉県、神奈川県、愛知県、福岡県、大分県、山形県）
○　20 業種で策定されている「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」を踏まえて、56 の業種別団体で自主行動計画を策定（2023 年３月 29 日時点）

「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）（素案）」に対する意見について

2023 年 1 月 18 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

わが国は少子高齢化に伴う人手不足・担い手不足が経済社会の発展を停滞させる大きな重石となっている。人口減少という構造的課題を乗り越え日本経済を再び成長軌道に乗せるためには、新たな価値創出の源泉である「人の力」を強化することが不可欠である。

その実現に向けては、基礎的・基本的な学力はもとより、変化へ柔軟に対応でき、豊かな発想力とそれを行動に移す実行力など、経済社会の課題を解決し得る能力の育成と、社会の担い手として活躍したいという意欲を醸成する教育の両輪が求められる。

そうした観点から、このたびの次期教育振興基本計画策定にあたり、**「探求・ＳＴＥＡＭ教育の強化」「文理横断・文理融合教育の推進」「キャリア教育・職業教育の充実」「ＤＸ人材の育成」「起業家教育の推進」「産業界との連携」**等が基本的な方針として取り上げられたことを歓迎する。

そのうえで、今後の具体的な施策等の検討に向けて盛り込むべき事項や強調すべき点等について、設定された「目標」ごとに下記のとおり意見を申し述べる。

記

目標１　確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成

（産業界との連携による実践的なキャリア教育を推進すべき）

全国的に人手不足は深刻化しており、各地で経済を維持するために対処しなければならない問題も山積している。特に、若者の地元定着は大きな課題であり、商工会議所は、従来から、その解決に向けたさまざまな取組みを進めてきた。中でも、地域産業への理解と愛着を高めることにつながるものとして「キャリア教育」に注力してきた。最近では、職場体験・インターンシップ、社会人講師派遣にとどまらず、学校や地域の各種組織と連携し、地元の課題解決に実践的に取り組むケースも増えている。

キャリア教育を進める上で重要なことは、義務教育から高等教育に至るまでの教育全体を見通し、子供の発達段階に沿った形でこれを実施することである。そのためには、学校、自治体、産業界、地域社会の協働が不可欠であり、円滑な連携推進への支援を強く求めたい。

また、企業における理系技術者の需要はますます増加しているが、実際の企業活動においては、例えば、開発現場とユーザーをつなぐ人材などの役割もきわめて重要である。専門性を高める教育に加え、文系・理系という垣根を超えたＳＴＥＡＭ教育等を通じて、産業界のニーズにもかなう幅広い知識や素養を備えた人材の育成を促進すべきである。

（高校における産業界との連携強化および専門高校の高度化をすべき）

現在はほぼ全ての生徒が高等学校へ進学し、その約７割が普通科で学んでいる。高等学校においては進路を意識し、それに応じた教育を行うことが求められており、普通科においても、総合的な探究の時間などを活用し、産業界と連携して職業やキャリア、地域産業等への理解を深める教育を一層強化することが重要である。

また、専門高校においては、企業の現場で求められているデジタル化やマーケティングなど、学習内容をより高度化することが必要である。生徒が実践的な技術・技能を身に付け、社会で活躍できるよう、企業等と連携した体験的な学習を推進すべきである。

目標４　グローバル社会における人材育成

（外国人留学生・高度外国人材の国内就職・定着を促進すべき）

外国人留学生・高度外国人材は、特に人手不足が慢性化している中小・零細企業にとって貴重な人材であるが、外国人留学生の卒業後の国内就職率は約３割にとどまっている。これを引き上げるためには、日本でのキャリアパスに関する情報提供や相談窓口体制の充実等、きめ細やかな支援を行われたい。また、在留資格において、非常に高度な日本語能力を求める要件の緩和や、専門学校での専攻と就職先の従事業務との関連性についての柔軟な判断など、卒業後の定着を妨げている制度等も早急に見直されたい。併せて、留学生自体の数を増やすためにも、留学後の生活支援サービスに関する多言語化等の環境整備も進めるべきである。

目標５　イノベーションを担う人材育成

（子供の成長段階に合せたイノベーション人材教育を推進すべき）

人口減少による労働力不足を乗り越えるためには、基礎的・基本的な学力に加え、社会の変化に伴う課題を発見・理解し、適切な行動を起こして解決を図ったり、新たな価値を創出できる人材の育成が急務である。そうしたイノベーション人材の育成にあたっては、起業家教育による「やりきる力」「失敗を恐れない力」の獲得に向けたマインドセットと、ＳＴＥＡＭ教育による多面的な目線での課題解決手法を教授する総合的な教育体系の構築が必要である。併せて、失敗を次につながる機会として積極評価し、再チャレンジを応援する社会的・国民的機運を醸成することも強く求められる。

特に、イノベーションの基盤となる思考を学ぶ起業家教育は、初等・中等教育といった早期の段階から、高等教育までの中で子供の成長段階に合せて推進すべきである。商工会議所は、体験プログラムや講演・交流等を通じて、子供たちが自主的に課題を設定し解決する力を養う教育活動に取り組んでいる。地元企業の事業現場や経営者と触れ合うことから、起業家育成のみならず、地域社会や地域産業に対する理解を深めるとともに、社会課題への気づき等につながるきわめて効果的な機会となっている。

本素案では、「スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心に、教育プログラム等の提供を支援する」とされている。多くのイノベーション人材を育成するためには、より多くの子供たちが起業家教育を受けられる機会を設けるべきであり、拠点都市に限らず、各地で産業界と連携した教育プログラムの提供を推進されたい。

（地方創生の拠点として地方大学を機能強化すべき）

大学は地方における産業・地域振興等の連携主体としての役割が期待されている。地域のイノベーションや新たな産業創出を促すべく、大学が有する知的資源や研究資機材・施設について、企業や創業予定者による利活用を拡大し、地域社会とともに成長する共創拠点（イノベーション・コモンズ）となる動きを一層促進すべきである。併せて、さまざまな主体間の連携を円滑に進めるための機能も迅速に強化すべきである。

目標８　生涯学び、活躍できる環境整備

（リカレント教育は企業や社会が求める実践的スキルを養う学習形態を充実させるべき）

生涯を通じて人々が各人生の選択肢を増やすために、リカレント教育の重要性は高まっている。例えば、デジタル技術分野に関する教育機会が、高等教育機関のソフト・ハードを活かした形で提供されるといったことを求めたい。他方、人手不足が深刻な中小企業においては、従業員に対し、実践的なスキルを働きながら短期間で身に付けさせたいという切実なニーズがある。時間的制約が多い社会人が参加しやすいモジュール型授業やオンラインを活用した授業づくり等、時代に即した多様な学習形態の確立を望むものである。

リカレント教育で提供される教育プログラムの開発にあたっては、地域や産業界と連携し、社会のニーズを踏まえた実践的なスキル・ノウハウを効率的に習得できるコース等の設置が促進されるよう人的・資金的支援を行うべきである。

（社会における役割・責任への意識を育てる教育を推進すべき）

選挙権年齢の引き下げに続き、2022 年４月より民法上の成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられ、10 代であっても主体的な判断と責任が求められるよ

うになった。社会の構成員としての自らの役割や責任に対する意識を高め、正しい知識を身に付けるよう、初等・中等教育段階からの消費者教育や金融教育等を充実・強化すべきである。併せて、家庭・地域と連携した防災教育の推進にも注力すべきである。

目標 11　教育ＤＸの推進・デジタル人材の育成

（ハードの有効活用で教育の質を向上すべき）

パソコンやゲーム機器が一般化した現代社会において、ＩＣＴの活用は意識するしないにかかわらず、既に子供たちに身近なものとなっている。そうした状況も踏まえ、ＧＩＧＡスクール構想等により整備された学校のＩＣＴ環境を有効活用すべきである。授業の進め方や教材の開発、アプリケーションの活用、指導人材の育成とその支援を並行して迅速に進めなければならない。併せて、校務ＤＸの導入・実装により事務の効率化を進め、教員の負担軽減を図ることも教育の質向上に不可欠である。

（初等教育段階からのデジタル人材育成を強化すべき）

わが国では、デジタル人材が圧倒的に不足しており、専門人材の育成は日本全体で対処すべき課題となっている。小・中・高校でプログラミング教育が必修化され、学校のＩＣＴ環境整備が進んでいる状況を好機と捉え、デジタル技術を初等・中等教育段階から身に付け、高等教育機関での専門的な学びにつなげることで、デジタル人材の着実な育成を目指すべきである。また、同分野での指導は専門知識・スキルが必須であり、教員の指導力向上に加え、民間技術者を教員として積極的に活用することが有効である。

目標 14　ＮＰＯ・企業・地域団体等との連携・協議

（教育界と産業界の連携の円滑化に向けた取組と体制の整備を進めるべき）

子供たちが、地域の中で多くの大人とかかわりを持ち、地域への関心を高めることは、地域の将来を担う人材を育てる観点からきわめて重要である。商工会議所としても、各地で「体験型授業」「職場体験」などの活動を通じて地域や地元産業の理解促進を図り、人材の域外流出防止やＵターン促進につなげる努力をしている。こうした体験活動は子供たちの記憶に残る出来事として郷土愛を醸成する機会となるものであり、学校と産業界、地域社会が連携して積極的に実施すべきである。

一方で、学校や企業等が体験活動の提供に割ける人的資源等には限りがある。学校と企業をつなぐコーディネート機能を担う人材や組織を整備し、過度な実務負担を軽減しつつ、質の高い体験学習を継続して提供できる体制づくりを推進されたい。

以上

「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）（素案）」
に対する意見について

＜提出先＞

文部科学省

＜実現状況＞

2023年３月８日に中央教育審議会総会で取りまとめられた「次期教育振興基本計画について（答申）」において、地域や産業界と連携したキャリア教育・職業教育の実践や、専門学校における産業界を連携した質の高い実践的な教育課程の活用推進、外国人留学生の受け入れ環境整備と在留資格等の制度改善、全国の小中学生がアントレプレナーシップ教育を受けられるような環境整備、１人１台端末の活用や校務ＤＸの推進等が盛り込まれた。

「デジタル化に伴うビジネスの多様化を踏まえた不正競争防止法の在り方（案）への意見」

2023年1月18日
日本商工会議所

３．涉外事案に係る国際裁判管轄及び不正競争防止法の適用範囲に関する規定整備

- 経済のグローバル化が進展する中、日本企業の持つ重要技術・情報の海外流出リスクは高まっている。日本企業の持つ重要技術・情報が海外市場で不正利用されることは一企業の問題に留まらず、ひいては国益全体に波及する。
- 経済安全保障の観点からも、重要技術・情報の流出体制整備およびその必要性を周知することは極めて重要である。
- よって、涉外的な営業秘密侵害事案に係る民事訴訟においては、企業の訴訟戦略を妨げない範囲で、被害者救済に向けた制度整備を行うことには賛成である。今後、法務省や関係省庁との協議において、より有効な具体策が速やかに成案となることを望む。
- 具体的には、国際裁判管轄については、実際のビジネス実態を調査したうえで、競合管轄規定を早急に導入すべきである。また、準拠法の適用範囲に関しても、絶対的強行法規としての検討を早急に進めるべきである。

４．損害賠償額算定規定の見直し

- 企業が営業秘密を適切に管理することは当然のことであるが、情報技術が著しく高度化する中で、中小企業の管理対策にも限界があることや、営業秘密は一度侵害されれば、その価値が毀損されるのみならず回復は著しく困難であり、中小企業の事業継続に重大な支障となる。
- 刑事罰は抑止力として働き、加害者への懲罰効果は一定程度見込まれるが、刑事罰のみでは被害者の損害は補償されない。
- 侵害行為の事前抑止とともに、被害者救済の観点から、営業秘密の不正な取得行為については、令和元年特許法改正と同様の制度改正（生産能力等を超える損害部分に相当するライセンス料、相当使用料額の増額要因の考慮）を行うべきである。

以　上

「デジタル化に伴うビジネスの多様化を踏まえた不正競争防止法の在り方（案）」への意見

＜提出先＞

経済産業省

＜実現状況＞

○　産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会が３月 13 日に公表した最終報告書「デジタル化に伴うビジネスの多様化を踏まえた不正競争防止法の在り方」において、「国際裁判管轄に関する規定の整備については、渉外的な営業秘密侵害事案に関し、立法措置が可能であれば、日本の裁判所に管轄を認めるとする競合管轄規定を設ける方向で検討を進めることが適切」「不競法の適用範囲については、法の適用に関する通則法による準拠法の選択にかかわらず直接に適用される規定を設けることにつき関係省庁とともに引き続き検討した上で、立法措置が可能であれば、当該立法措置の範囲が国際裁判管轄とあわせて適切となるよう検討を行うことが適切」とされた。

○　損害賠償額については、「特許法と同様、被侵害者の生産、販売及び役務提供能力を超える部分の損害の認定規定を追加することが適切」とされた。

国土強靭化基本計画の変更に係る意見
～レジリエントで豊かな地域経済社会の実現に向け、国土強靭化の一層の推進を～

2023 年 2 月 15 日
日本商工会議所

【基本的な考え方】

世界的な異常気象、激甚化・頻発化する自然災害、南海トラフ等巨大地震の発生リスクに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大、地政学上の混乱等、わが国はかつてないほどの不確実性にさらされている。

厳しい財政制約や将来の人口減少に囚われ、短期的な効率性のみが重視されれば、わが国の国土は縮小均衡に陥りかねない。わが国を取り巻く不確実性を吸収するため、長期的な展望の下で、平時から大規模な自然災害等を想定した「事前防災」の考えを基本とする国土強靭化の取組の一層の推進が不可欠である。

そのためには、国土強靭化に係る予算・財源の安定的かつ継続的な確保が極めて重要である。これまで「３か年緊急対策」「５か年加速化対策」により、各地域でハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策が進められており、昨今の災害発生時においても対策効果が発揮されているところである。

引き続き、中長期目標の下で円滑に事業を実施するため、国庫債務負担行為の活用を進めるとともに、現行の５か年加速化対策に代わる実施計画を「法定計画」とすることも検討すべきである。

あわせて、インフラが持つストック効果、防災・減災対策効果の発揮事例など国土強靭化の取組の重要性について周知啓発活動を行い、国民の理解醸成を図ることも重要である。

商工会議所はこれまで、東日本大震災、平成 28 年熊本地震、平成 30 年７月豪雨（西日本豪雨）等の大規模災害に対して、国・行政と連携しながら、被災事業者への支援や地域経済社会の早期復旧・復興に向けて中核的な役割を果たしてきた。

大規模災害を乗り越え、レジリエントで豊かな地域経済社会の実現を目指す地域経済総合団体として、国土強靭化基本計画の変更にあたり、特に重点的に取り組むべき課題等について、下記のとおり意見を申し述べる。

（参考）各地商工会議所からの声

相馬商工会議所（福島県）

- 2022.3に発生した福島県沖を震源とする地震において、甚大な被害が発生。東日本大震災、令和元年台風19号、令和３年福島県沖地震、今回の地震に加え、コロナ等の**相次ぐ災害により、地元経済は５重苦の状態。**
- インフラについては、**常磐道を早期に復旧いただいたため、人流・物流の大動脈は確保**できた。**国土強靭化に向けたインフラ整備や、迅速な復旧活動の有難さを痛感。**他方で、市内道路はひび割れ等により一部が通行止めになり、また、**港湾も段差、液状化**が発生する等、被害が大きい。**今後復旧が遅れた場合、将来的に人流・物流に影響が出ることを懸念。**
- 地元経済の復旧・復興に向けては、港湾や河川を含めた一層のインフラ強靭化が不可欠。

小松商工会議所（石川県）

- 観測史上1位の記録となった令和４年８月大雨において、市内の一部が浸水。河川近くの事業者は、浸水等の影響を受けた。
- 他方で、**国の「３か年緊急対策」、「５か年加速化対策」等による築堤や堀削の実施等により、梯川本川からの市街地への越水が回避**された。
- **市街地が、大きな被害に至らなかった**ことで、人流・物流への甚大な影響を避けられた。**国の着実な強靭化対策に大変感謝している。**
- 今回の経験を踏まえ、今後商工会議所としては、市と共に、BCPや事業継続力強化計画策定をはじめとする**事前の防災対策の必要性について、啓発活動に取組む**予定。

1. 「自律・分散・協調」型国土の形成を通じた危機管理と経済成長の同時実現

国土強靭化の推進にあたっては、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への危機管理対策とあわせて、コロナ禍を経たデジタル化の進展等による暮らし方・働き方の変化、米中対立の激化・ロシアによるウクライナ侵攻等による国際情勢の緊迫化など、大きく変化する社会経済情勢への対応が急務となっている。

このため、国土を俯瞰したグランドデザインを描き、危機管理と経済成長を同時実現する視点から、本社・研究開発機能を含む国内拠点の地方分散促進によるサプライチェーンの強靭化、首都政治機能をバックアップする代替拠点の整備、太平洋側と日本海側の連携強化による物流・人流網のリダンダンシーの確保等、過度な東京一極集中の是正を図り、「自律・分散・協調」型国土の形成を目指すべきである。その際、道路・鉄道・空港・港湾、工業団地等の整備、大学・ベンチャー企業等と連携したイノベーション支援、デジタル田園都市国家構想の推進等との連携が不可欠である。

また、国土強靭化基本計画の見直しに際して行われる「脆弱性評価」は、地域における経済活動の持続性や、地域や地域産業の早期復旧に資するリダンダンシー評価が盛り込まれている。サプライチェーンの国内回帰や、国内拠点の地方分散の促進に際し、「安心して投資ができる」基礎的指針として活用も検討すべきである。

[インフラ別・施策の方向性に関する考え方]

- ✓ **道路ネットワーク**：新たな産業立地や産業集積といった活力の創出や、発災時における速やかな人流・物流のリダンダンシー確保に資する重要なインフラである。高規格幹線道路のミッシングリンク解消、高規格幹線道路と国道を組み合わせたダブルネットワーク化、暫定２車線区間の早期４車線化等の促進が必要。
- ✓ **鉄道交通網**：リニア中央新幹線の早期整備を進めるほか、新幹線網の一層の充実による各地域間の接続のさらなる推進や、物流機能の維持・強化が必要。
- ✓ **空港・港湾**：欧米・アジア諸国では、空港・港湾に係るインフラ投資を積極的に推進。わが国においても、耐震化・津波対策を通じた強靭化対策に留まらない、機能性・利便性の拡充や「カーボンニュートラルポート」等を通じた脱炭素化対応、周辺インフラとの接続強化等による国際競争力の強化が必要。
- ✓ **エネルギー・通信**：地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現する自律分散型エネルギー設備の導入促進、エネルギー供給源の分散化が必要。また、建物の脱炭素化等による都市全体の脱炭素化の推進、重要施設等における通信網の強化も必要。
- ✓ **重要産業関連産業（物流・エネルギー・工業用水等）**：耐震化・強靭化によるサプライチェーン全体のリダンダンシー確保、老朽化に対する適切なメンテナンス・維持が必要。
- ✓ **グリーンインフラ**：人々と自然をつなげる豊かな空間の形成は、環境・防災対策にとどまらず、景観や観光振興等地域の魅力向上・活性化が期待されることから、グリーンインフラを活用した国土・都市・地域づくりの推進が必要。
- ✓ **適切な森林管理・整備**：発災時の山林崩壊や下流域への被害拡大の抑制に向け、伐採期を迎えた国産材の活用や、林業の活性化につながる適切な森林管理・整備が必要。

道路整備による地域経済への波及効果

- 宮崎県都城市では、地域高規格道路の整備により、大病院への近接性のみならず、ICや港とのアクセスが向上した結果、企業立地が急増。
- 2011年以降、114社の企業進出、約3,300人の新規雇用が生まれる等、道路整備により、リダンダンシーの確保に留まらない、幅広い波及効果が創出されている。





(出典)国土交通省九州地方整備局

自律分散型エネルギーの立地による効果

- 地方の再エネ電源の立地は、自律分散型エネルギーの確保だけでなく、都市部からの投資の呼込みにもつながる。
- 福江商工会議所(長崎県)では、地産地消型のエネルギー導入・普及に取組む。地域再エネ率は間もなく80%。再エネを利用する地域事業者は、取引先拡大等の効果も出ている。

ごとうの電気
powered by 五島市民電力



(出典)五島市民電力㈱等

2. 経済活動の早期再開に資する事前の防災・減災対策と、広域連携の促進

（1）地域における防災・減災対策の取組み促進

発災時の企業の事業継続や、地域住民の安心・安全の確保に向けては、災害リスクに応じた地域全体の防災・減災力の強化が不可欠である。

ハザードマップと連動した都市計画等を踏まえ、適切な移転促進、木造住宅密集地域等の不燃化対策・耐震化、管理放棄・低未利用不動産（空き地・空き店舗）の「防災公園」としての有効活用等を通じて、地域全体の防災・減災力の強化を図るべきである。

[災害リスク別･地域全体の防災力強化に向けた施策]

- ✓（地震）住宅・緊急輸送道路沿の建築物に留まらない、ビルや事務所等を含めた、面的な旧耐震基準建築物の早期耐震化支援、老朽施設・管理放棄施設の適切な撤去、木造住宅密集地域の不燃化対策の促進、無電柱化の促進、帰宅困難者対策の推進、長周期地震動等によるエレベーター閉込めに備えた対策の促進
- ✓（津波）防潮堤や堤防の早期整備、津波避難ビルの確保、津波タワーの整備促進
- ✓（台風・豪雨）流域治水の推進、放水路･排水機場･調整池･高規格堤防等の早期整備、広域的な海抜ゼロメートル地帯等における避難スペースを持つビル等の垂直避難場所の早期確保･整備、垂直避難･広域避難など複数の行動パターンを組合わせた避難対策の推進
- ✓（火山噴火）監視・観測体制の充実・強化、想定被害等の情報発信の強化
- ✓（大雪）ロードヒーティング整備、除排雪体制の確保支援
- ✓ 都市計画等に基づく「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進、管理放棄・低未利用不動産（空き地・空き店舗）の「防災公園」等としての有効活用
- ✓ 災害時における風評被害対策の徹底（正確な情報発信による観光を含む人流や物流等への影響の最小化）
- ✓ 複合災害を想定した避難計画の策定や情報発信等を通じた、備えの強化

民間建物等の耐震化の必要性

- 一般のビルや事務所の耐震化には、重点的な支援策が存在せず、民間建物の多くが費用面を理由に耐震化が未対応。
- 地震による倒壊が発生すれば、人的被害・道路封鎖による二次被害等が起こりうることから、耐震支援が必要。



災害時における風評被害対策の徹底

- 発災時、一部では、不正確な情報や、地域の悲惨さを伝えるために偏った報道も存在。
- 地域の風評被害を防ぐため、正確な情報発信はもちろんのこと、迂回可能な道路・空港等といった企業の事業継続性を高めるための情報発信の強化も必要。



[事業者の声] 発災時、ひび割れや液状化により○○道路や○○空港が「使用できない」といったマイナスな報道が先行。地域の風評被害を防ぎ、企業の事業継続性を高めるためにも、迂回道路等の「使える」情報の発信も必要ではないか。

（2）企業における防災・減災対策の取組み促進

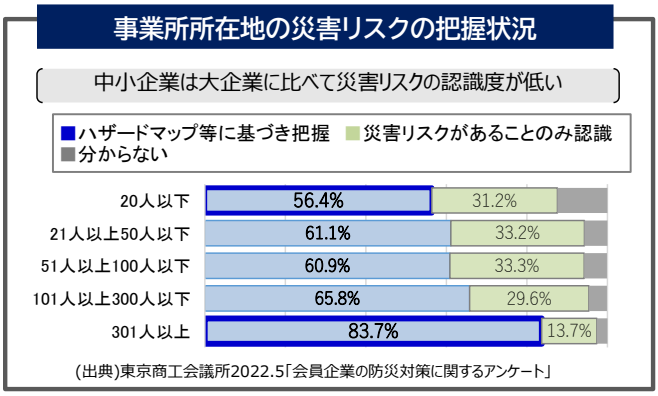
2011 年 3 月に発生した東日本大震災では、サプライチェーンが寸断された結果、被災地以外の多くの企業の生産等にも大きな影響が及んだ。大規模災害等が発生し、企業の事業活動が停止した場合、その影響は自社のみならず、取引先や地域経済社会、ひいてはわが国全体に多大な影響を与えることとなる。

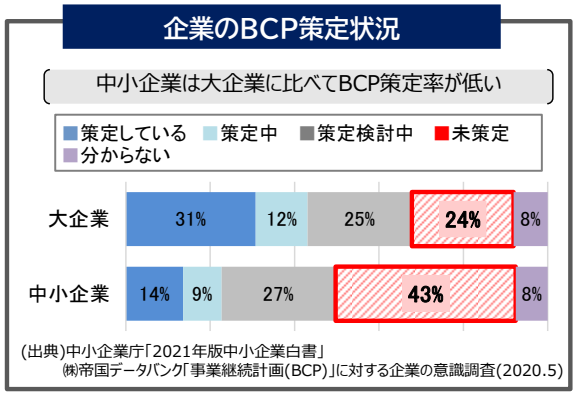
一方、重要とは認識しながらも、企業における災害対策や準備が進んでおらず、特に中小企業については、足元の事業経営に追われ、BCP 策定や保険加入、耐震化等の安全対策にまで手が回っていない状況。地域ハザードマップ等による防災・減災対策の取組みに関する理解促進・啓蒙活動や、地域災害リスクに対応した BCP 策定、保険加入、耐震化、生産拠点・サプライチェーンの強靭化等に係る支援策の強化が必要である。

とりわけ、地方創生の切り札として期待される観光においては、宿泊業・飲食サービス業の BCP 策定率は１割程度と、全業種で最も低い割合に留まっている。危機発生時には、インバウンドを含めた観光客への適切な対応が必要となることから、地域の関係者が一体となった災害時の支援体制整備に対する助成が必要である。

[企業の防災力強化に向けた施策]

- ✓ 災害リスクの周知等、防災・減災対策の取組みに関する理解促進・啓蒙を通じた中小企業に対する BCP 策定支援、優遇措置の拡充
- ✓ 迅速な復旧に資する損害保険加入の必要性に関する広報活動の強化
- ✓ 地域の災害リスクを踏まえた民間の防災減災投資への支援強化（事業用建物の耐震化、水害時の避難スペースを持つビル等（垂直避難場所）の確保・整備、備蓄品・自家発電設備等の導入支援、本社機能や研究開発機能、生産拠点等の災害リスクの低い地域や地方への移転・拡充等）
- ✓ 平時や発災時の初期初動段階で防災活動の中心的役割を果たす「防災リーダー」の育成促進支援
- ✓ インバウンドも含めた、観光客への地域一体となった災害時の支援体制整備の構築（デジタル等を活用した、多言語による情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携による観光客の安心・安全の確保　等）
- ✓ 「防災の日常化」の実現に資する、防災ビジネスの活性化・成長産業化





（3）大規模災害を想定した、地方自治体の枠を超えた広域連携

災害リスクに応じた地域ごとの対策・対応が求められる一方で、近年、南海トラフ地震、首都直下地震等の連動型巨大地震の発生リスクの上昇に加え、歴史的な周期から、富士山噴火をはじめ、大地震と火山噴火が連動して発生することも強く懸念されている。

こうした広域的・連鎖的災害が発生した際には、被害を受けていない地域からの早期支援が重要になる。例えば、太平洋地域と日本海側地域等の遠隔地間において、事前の対口（カウンターパート方式の支援）スキームを構築する等、国主導による、広域的な地域計画や、事前の復興計画等の策定が必要である。また、その際には、経済団体、民間企業、地域 NPO 等、様々なフェーズにおける救援活動も国の計画と連動するように、公民連携で計画策定を進めるべきである。

[広域的な防災体制の構築に資する具体的施策]

- ✓ ハザードマップや南海トラフ地震臨時情報の周知等を通じた、防災・減災対策の重要性に関する理解促進・啓蒙活動
- ✓ 行政による民を巻込んだ各種計画の策定（地域・地区防災計画、事前復興計画、国土強靭化地域計画、受援計画等）
- ✓ 南海トラフ地震等、超広域災害を想定した公民連携による対口支援（カウンターパート方式支援）スキームの構築、行政組織の縦割りを超えた組織体制の構築

東日本大震災における岩手県内商工会議所の取組み

- 東日本大震災発生時、岩手県では津波等で特に沿岸部商工会議所が大きく被災。
- 岩手県商工会議所連合会では、内陸部の商工会議所に担当沿岸部商工会議所を割振り、被害状況の確認や、電子機器(PC、電話)、自転車、事務用品等の物資送付といった横軸での支援体制を構築。県内における早期の支援ネットワーク構築により、沿岸部においても発災月内に事業者支援を開始することができた。
- 広域的・連鎖的災害の発生が見込まれる中、例えば、太平洋地域と日本海側地域等の遠隔地間において事前の対口支援（カウンターパート方式の支援）スキームを構築する等、広域的な地域計画や事前の復興計画等の策定が必要。

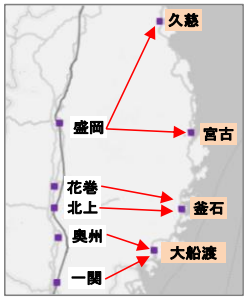


▲津波被害を受ける大船渡商工会議所。自らも被害する中、仮設テント等の設置により、発災直後から被災事業者支援を継続した。

岩手県内商工会議所の主な被災状況

商工会議所名	主な被災状況	被災直後の業務対応
宮古	会館１階部分が浸水	被害のなかった会館３階で事業再開
宮古・田老支所	流失	
釜石	２階まで浸水	近隣ホテル１～２階に仮事務所を設置
大船渡	会館２階まで浸水・全壊	仮設テントを設置
一関・花泉支所	半壊	本所で事業再開
その他	県内全ての会館で被害が発生	３月末までに全ての商工会議所で特別相談窓口を設置

岩手県内商工会議所の広域連携例



◀内陸商工会議所が、特に被害が大きかった沿岸部商工会議所を支援する体制を構築。

（４）発災後の早期復旧・復興を支える人材の確保、民間の支援拠点の強靭化

各地域において、発災時の速やかなインフラ復旧や、救援物資の運搬を担うのは地域に密着した建設業や運輸業であるが、これらの業種は深刻な人手不足に直面している。特に、人口減少が進む地方では、地域の中で除雪や水道管の交換、発災時のインフラ修繕等を１社だけが担っていたり、当該地域からそうした事業者が無くなってしまったために、全てを近隣地域に頼らざるを得ないといった事態も出始めている。インフラを支える人材は日本の宝であるとの認識の下、デジタル技術も活用しながら、人材育成・技術継承支援を推進する必要がある。

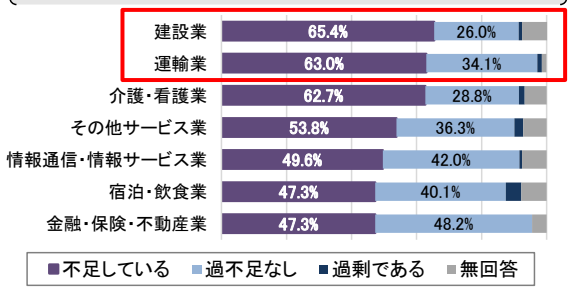
加えて、商工会議所等は激甚災害等発生時に、中小企業庁からの要請による「特別相談窓口」の設置を通じ、被災企業の事業継続に向けた経営相談や、政府支援策の周知・活用支援を行う等、地域経済の早期復旧拠点としての役割を果たしている。さらに近年では、発災時の近隣住民の一時避難所としての機能を有する会館の建設事例が出始める等、地域の防災拠点としての公益的な役割が一層高まっている。他方で、小規模な都市に立地する商工会議所を中心に、会館の老朽化が進み、資金面を理由に今後の建替え等の対応見通しが立たない状況にある。公民両輪による国土強靭化に向けた取組みを推進する上でも、こうした地域の一時避難場所や、地域経済の早期復旧・復興を支える企業・団体の会館・建物等の耐震化や、復興支援事業に対する一層の促進支援も必要である。

[災害からの早期復興を支える人材確保･拠点の強靭化に関する施策]

- ✓ 発災時の速やかなインフラ復旧を支える地域建設業等の人材育成、技術承継支援
- ✓ 帰宅困難者の一時避難場所や、救護物資等の備蓄を行う企業・団体に対する設備投資支援、取組促進支援
- ✓ 被災事業者の支援拠点となる商工会議所会館等の民間建物に対する耐震化・建て替え支援

建設･運輸業の人手不足感

速やかな復旧･復興を支える建設･運輸業は、６割が人手不足



(出典)日本商工会議所･東京商工会議所2021.9「多様な人材の活躍に関する調査」

発災時の地域経済の早期復旧拠点

- 商工会議所等は発災時に、「特別相談窓口」の設置等を通じ、被災企業の経営相談や、政府支援策の周知･活用支援を行う等、地域経済の早期復旧拠点としての役割を果たす。
- さらに近年では、発災時の近隣住民の一時避難所としての機能を有する会館の建設事例が出始める等、地域の防災拠点としての公益的な役割が一層高まっている。

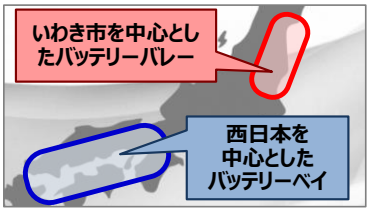


▲倉敷商工会議所(岡山県)の新会館は、非常時には市民の一時避難所としても活用できるよう設計された。

地域における国土強靭化に資する取組み

いわき市で進む「バッテリーバレー構想」（福島県）

- 広域災害の発生可能性に対しては、国土を俯瞰した形での産業集積・分散化が必要。
- こうした中、いわき市では、民間起点により、85%が西日本に集中する蓄電池産業を、いわき市等の東北地域に集積させる「いわきバッテリーバレー構想」の取組みを開始。南海トラフ等による業界全体への被害を軽減させるとともに、雇用創出等による地域産業の活性化等につなげることを目的としている。



地域内企業による、拠点分散化、地域防災力強化に向けた取組み［東洋システム株式会社（いわき市）］

蓄電池の試験装置等を提供する東洋システム株式会社(いわき市)は、東日本大震災において津波被害や原発事故による避難、代替工場による生産等を経験。「同じ日本人に同じ思いをさせたくない」との信念の下、自社のみならず業界全体のリダンダンシー確保や、地域における防災力強化に取り組む。**このような企業を支援するとともに、取組む企業を広げるためにも、物資・保管倉庫等に対する一層の設備投資支援等が必要。**

拠点分散化の取組み

- いわき地域における上記「バッテリーバレー構想」の中核的企業として、自社においてもサプライチェーンの強靭化に取り組む。
- いわき本社のほか、愛知県豊田市、滋賀県彦根市に拠点を分散化。リスク軽減と新たな需要獲得を目指している。



▲彦根市に設立した「関西評価センター」。蓄電池等の研究開発を行う段階で行われる試験装置を企業に提供することで、最先端・高機能・高性質な電池開発をアシストしている。

地域防災力向上に向けた取組み

- 同社は、従業員だけでなく、地域住民にも供給ができるように、生産拠点３か所に各1,000人分の災害時支援物資を貯蓄。
- 令和元年台風19号では、他企業との連携の下、備蓄品の水4.3ﾄﾝ、非常食600食、マスク３万枚等を被災地域の住民に配布した。





▲備蓄品倉庫を新設。
支援物資(右)を専用で保管する。

以　上

国土強靭化基本計画の変更に係る意見
～レジリエントで豊かな地域経済社会の実現に向け、国土強靭化の一層の推進を～

＜提出先＞
内閣官房国土強靭化推進室

＜実現状況＞
概ね５年ごとに改定される国土強靭化基本計画の見直しに際して、国土強靭化基本法に基づき経済団体・自治体等に対して意見照会があり、2023 年２月に岸田文雄・国土強靭化推進本部長宛に意見書を提出。内閣官房「ナショナル・レジリエンス懇談会」において３月に示された「基本計画の構成（素案)」では、主に次が反映・追加された。今後、同懇談会において計画案の検討が行われ、20223 年夏頃の閣議決定を予定している。

○　大規模自然災害発生後も経済活動が持続できる国土づくり
―サプライチェーンの強靭化
―民間企業の生産拠点・体制の強靭化へ向けた支援
○　災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化
―国内におけるサプライチェーンの複線化や工場等の分散など災害等に強い産業構造
○ 官民連携の促進と「民」主導の取組みを活性化させる環境整備
―国土強靭化の取組みに対する民間の投資（民間事業者の資金、人材、技術、ノウハウ等の投入）を促進
―民間事業者への情報の徹底した提供・共有や連携により、国土強靭化に資する自主的な設備投資等を促す
―ＰＰＰ／ＰＦＩを活用したインフラ整備や老朽化対策等を進めるほか、民間の投資を一層誘発する仕組みの具体化
―地方公共団体と地域事業者との双方向のコミュニケーションが積極的に行われるよう、情報提供や啓発
―民間企業等の事業継続の取組みを一層促進し、企業連携及び地域連携型の事業継続の取組みを推進
○ 経済の長期的な安定成長を考える際のリスクヘッジを踏まえたあり方や、「自律・分散・協調」型国土への転換を促す効果的な方策の検討
○ エネルギー供給網、通信網、交通網の多重化、行政、金融、物流、情報サービスの拠点の代替性確保

東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望

2023 年２月 16 日
日本商工会議所

【発災から12年目を迎える被災地の現状と課題】

被災地の復興は、官民をあげての取組により、域内GDPが震災前の水準を超える等、着実に進展している。

一方で、記録的な不漁や水揚げ魚種の変化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰等により経営が圧迫されている水産加工業、コロナ禍による需要低迷、度重なる自然災害に見舞われた観光業など、地域の基幹産業は極めて厳しい状況に置かれている。

また、東北地域は、構造的課題である少子高齢化に加え、若者・女性の流出により、全国に先駆けて人口減少が進み、深刻な人材不足・後継者難に直面している。

こうした厳しい状況の中においても、地域では、復興道路・復興支援道路等のインフラや、復興支援に従事した人材との人的ネットワーク等、復興過程で得られた有形・無形の資産を最大限活用し、先端医療、ロボット、エネルギー等を軸とした新産業の創出・集積、地域資源を活用した観光振興等「創造的復興」に向けた取組を加速・深化させている。

【国が前面に立ったALPS処理水の海洋放出への対応が急務】

2023年春から夏頃に予定されているALPS処理水の海洋放出により、被災地の商工会議所・事業者からは、新たな風評被害が発生し、地域の基幹産業である水産加工業、観光業等の復興の妨げになりかねないと強く懸念する声が多く寄せられている。

国は、こうした地域の懸念を払しょくするため、科学的根拠に基づく正確な情報を継続的に発信し、国内外における理解醸成を図り、風評の発生を最大限抑制すべきである。

また、風評被害の証明は、コロナ禍の影響等複合的な要因も絡み、事業者自らが立証することは難しいと想定される。国は地域や事業者の声に丁寧に耳を傾け、国が前面に立って、水産加工業や観光業等に対する風評対策の徹底、迅速かつ適切な賠償の実現に取り組むべきである。

【福島の再生・原子力災害の克服】

福島の復興はいまだ途上である。原発事故の完全な収束に向け、国が前面に立って、十分かつ安定的な制度・財源を確保し、長期にわたる復興を確実に進めるべきである。

こうした地域の実情や、商工会議所・事業者の声を踏まえ、復興の完遂と真の地方創生に向け、国が取り組むべき施策について、以下のとおり要望する。

【要望項目一覧】

I. 「創造的復興」の実現に向けた取組の加速・深化

1. 先端研究開発拠点の誘致・整備、サプライチェーン再構築等の動きを踏まえた企業立地の促進
2. 観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大
3. 産業復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援
4. 「広域経済交流圏」の構築に向けたインフラ整備の推進
5. 自立に向けた資金繰り支援の継続等

II. 福島の再生・原子力災害の克服

1. ALPS 処理水海洋放出への的確な対応・風評対策の徹底
2. 風評を乗り越え、自己変革に挑戦する事業者への支援
3. 被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施
4. 事業再建・自立に向けた支援の継続・拡充
5. 着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

Ⅰ.「創造的復興」の実現に向けた取組の加速・深化

１．先端研究開発拠点の誘致・整備、サプライチェーン再構築等の動きを踏まえた企業立地の促進

東北地域では、「福島イノベーション・コースト構想」をはじめ、先端研究開発拠点の誘致・整備に伴い、医療、ロボット、エネルギー関連産業の集積が進められている。また、今後は、サプライチェーンの再構築による国内回帰の動きや、再生可能エネルギー関連事業の推進等により、企業立地が進むと期待されている。

今後、地域経済が持続的に成長するためには、復興過程で得られたインフラや復興支援人材等とのネットワークを最大限活用しながら、新たな産業集積の効果を地域へ波及させていく取組を後押しすることが極めて重要である。

（１）「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等による企業立地支援の継続・拡充

（２）福島イノベーション・コースト構想の推進

- 福島イノベーション・コースト構想の下、浜通り地域等へ廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積等が進められている。同構想については、地域への経済効果の波及が重要であり、進出企業と地元企業のビジネスマッチング支援、新ビジネス立ち上げ支援、高校等と研究機関が連携した教育・人材育成等の強化により、地域と連携した構想の推進を図られたい。
- 特に、構想の中核をなす福島ロボットテストフィールドについては、入居の促進・隣接工業団地等への企業立地支援のほか、産業観光への活用支援等、地域経済への波及促進に向けた支援を講じられたい。

（３）福島国際研究教育機構の整備促進、プロジェクトの早期具体化

- 「福島国際研究教育機構」に対する地元経済界からの期待は大きい。施設の整備を進め、「新産業創出等研究開発基本計画」で示されたロボット・農林水産業・エネルギー等各研究分野におけるプロジェクトの早期具体化を図られたい。
- 研究プロジェクトの進展にあわせて、人材育成も含め、産業化に向けた民間企業との連携を促進されたい。その際、地元企業の参入を促進する等、地域産業のイノベーション創出に向けた取組を支援されたい。

（４）国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の国主導での日本誘致の実現

- 国際リニアコライダーは、基礎科学の研究に飛躍的発展をもたらすだけでなく、加速器や測定器をはじめ、多くの先端技術の開発と実用化を促進し、21 世紀の科学と技術を大きく前進させるビッグプロジェクトである。
- 最先端の研究施設誘致を通じた産業集積、雇用創出等によって生み出される経済効果が、東北の地方創生に大きく寄与するものと考えられ、地域から大きな期待が寄せられている。
- 日本誘致に向けた国際協議を本格化させ、北上山地への施設整備および研

究体制が確立されるよう、国主導での積極的な誘致活動を推進されたい。

（５）次世代放射光施設（ナノテラス）の整備、中堅・中小企業の利活用促進支援

- 2024 年度の本格稼働に向けて東北大学青葉山新キャンパスで整備が進められている次世代放射光施設（ナノテラス）は、医療、創薬、環境、エネルギー分野から食品、建設、農林水産分野まで幅広い分野での活用が見込まれている。
- 地元企業における技術力向上や人材育成、来訪する国内外からの研究者の増加に伴うまちづくりへの波及など、地元への高い経済波及効果はもとより、わが国の産業・経済の発展に寄与する施設となる。ついては、本施設の利活用促進に向けたさらなる普及啓発を支援されたい。

（６）エネルギー関連事業の推進

- 国は成長戦略の柱として「グリーン社会の実現」を掲げ、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、脱炭素化への取組を強力に進めている。
- 「福島イノベーション・コースト構想」に基づく「福島新エネ社会構想」はじめ、東北における再生可能エネルギーの活用、水素社会実現の加速化に向け、以下の取組を推進されたい。
  ① 「福島新エネ社会構想」の着実な推進に向けた再生可能エネルギー発電設備や新エネルギー関連工場等関連施設の整備
  ② 水素ステーション整備や燃料電池車購入に対する財政支援等水素エネルギー普及拡大の積極的な推進
  ③ 福島県いわき市における再生可能エネルギー活用に不可欠なバッテリー関連産業を核とした地域活性化の取組「いわきバッテリーバレー構想」の推進支援
  ④ 東北各地（青森、岩手、秋田、山形等）で計画が進む洋上風力発電の早期導入・整備促進および地元企業における参入機会の拡大、再生可能エネルギーの供給に必要な送電網の強化

（７）重粒子線がん治療施設に関する支援

- 山形大学に整備された重粒子線がん治療施設に関連した、医療ツーリズムの態勢整備、医療関連企業・研究機関、関連施設の育成・誘致支援を講じられたい。
- 重粒子線がん治療装置（ＨＩＭＡＣ）で重粒子線治療を行う専門機関を、いわき市へ誘致することについても支援されたい。

（８）国際的な核融合研究開発の拠点づくりの推進

- 国際核融合実験炉（ＩＴＥＲ）の建設と並行して進められている、むつ小川原開発地区の国際核融合エネルギー研究センターにおける核融合研究開発に携わる研究機関・大学等の誘致促進、国際的な核融合研究開発拠点づくりを推進されたい。

２．観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大

観光は地方創生の柱であり、東北における創造的復興のけん引役として極めて重要な役割を担っている。国や地方自治体の観光需要喚起支援、水際対策の大幅な緩和により、地域に観光客が戻りつつあるが、長期間にわたるコロナ禍による需要低迷、度重なる自然災害により、観光関連事業者の経営は極めて厳しい状況が続いている。加えて、2023 年春から夏頃に予定されている ALPS 処理水の海洋放出により、新たな風評被害の発生が危惧されている。

観光関連産業が速やかに再生を果たすとともに、震災以降、東北一体となって積み上げてきた広域的な取組や成果が崩れさることのないよう、以下の取組を推進されたい。

（１）2025 年大阪・関西万博をはじめ、2030 年札幌冬季五輪招致および新幹線札幌延伸等の機会を捉えた東北の知名度向上・イメージアップを図る情報発信強化、外航クルーズ船誘致拡大等インバウンド誘客に向けた取組への支援

（２）復興ツーリズム（産業観光、防災・震災学習をテーマとしたＭＩＣＥ、教育旅行等）、ブルーツーリズム（観光型体験漁業等）をはじめ、東北ならではの地域資源を生かした広域周遊コンテンツの造成・商品化、集客力あるイベント誘致への支援

（３）ＤＭＯ、商工会議所等が取り組む観光地域づくり（観光による地域経済循環の拡大に向けたマーケティング・ブランディング、観光コンテンツの造成・高付加価値化、人材育成・専門人材の確保等）に対する総合的な支援強化

（４）広域観光を可能にする鉄道駅や空港から観光地までを結ぶ２次交通の拡充支援、とりわけ周遊への自由度が高いレンタカーの利活用促進および高速道路料金定額制度の継続

（５）イン・アウト双方向でのツーウェイツーリズム促進に向けた東北６県における教育旅行などの機会を捉えたパスポート保有率向上に向けた支援

（６）老朽化した観光施設の改修・撤去、ユニバーサルデザインへの対応、訪日外国人を含む観光客向けの災害避難情報の提供や医療サービス体制の構築等、観光地の高付加価値化・受入環境の整備への支援

（７）東日本大震災の経験と教訓を後世に伝えるために設置されている震災津波博物館等の複合拠点施設の運営や、被災地で行われている語り部等の伝承活動の継続に対する支援

３．産業復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援

東北地域は、少子高齢化（自然減）に加え、若者・女性の大都市圏への人口流出

（社会減）が続く中で、多くの業種において深刻な人手不足に直面しており、新たな需要への対応や新規事業展開等の妨げとなっている。

デジタル活用やＩＴ機器導入による業務効率化への支援のほか、人材確保に向けた以下の取組を推進されたい。

（１）産業復興を支える上で、特に人手不足が深刻な製造・物流・サービス業等従事者の確保支援

（２）若者の地元定住・定着促進に向けた、小中学生への地元企業紹介やインターンシップ事業等新卒者・既卒者の地元就職推進に関する支援

（３）首都圏をはじめとする全国の大学・専門学校や東北に再就職を希望する人材への情報発信等を通じた、東北へのＵＩＪターンの推進支援

（４）特定技能外国人材の大都市圏への集中回避や地域中小企業の円滑な受け入れに向けた、相談機能の強化・拡充および受入企業と外国人材のマッチング機会の提供

（５）外国人技能実習制度の対象職種・作業の拡大と申請手続きの簡素化および新型コロナ感染症の影響により人手が不足している農業・水産業等への人材供給支援

（６）中小企業が外国人材を受け入れる際に負担となっている監理団体への費用、採用面接のための渡航費用、入国費用、住環境整備費用等に対する支援

（７）大学や地域の高等教育機関と連携したスタートアップ支援、デジタル分野の新たなスキル習得等、産業人材育成への支援

４．「広域経済交流圏」の構築に向けたインフラ整備の促進

「復興道路・復興支援道路」の全線開通を受け、沿岸地域では、物流の利便性向上による立地企業数の増加等の効果が表れはじめている。

東北一体となって産業集積、交流人口の拡大を目指す「広域経済交流圏」の実現に向け、引き続き、幹線道路網の整備・高規格化、鉄道・空港・港湾・漁港等の機能強化に加え、物流・交流人口の拡大に資する一体的な広域交通ネットワーク構築が必要である。また、激甚化・頻発化する自然災害へ備えるため、災害時に対応したインフラ整備、耐震化・老朽化対策、ＢＣＰの普及等国土の強靭化を進める必要がある。

ついては、インフラの整備・利活用による創造的復興の実現に向け、以下の取組を推進されたい。

（１）道路網の整備促進

① 高規格幹線道路（高速自動車国道、一般自動車専用道路等）・地域高規格道路の整備促進

② 一般国道事業の整備促進

（２）鉄道網をはじめ地域公共交通の維持・整備促進

- 国の基本計画に掲げられた東北エリアにつながる新幹線路線の整備促進を図られたい。
  - ① 東北・北海道新幹線「新函館北斗・札幌」間の早期整備促進
  - ② 山形新幹線の庄内延伸
  - ③ 奥羽新幹線（福島市-秋田市間）の整備実現
  - ④ 羽越新幹線（富山市-青森市間）の整備実現
  - ⑤ 秋田新幹線「新仙岩トンネル」の早期実現
- 鉄道網をはじめとする地域公共交通の維持に向けた国と自治体・地域の事業者が連携した取組の推進、BRT の導入やバス転換等地域公共交通路線維持に向けた財源の確実な確保

（３）港湾等の整備促進

- 港湾における災害等緊急時の物流機能確保に向けた連携体制の強化および、機能強化に向けた防波堤、耐震強化岸壁等の整備推進
- クルーズ船受入環境（ふ頭の係留施設やソフト面）の整備に対する支援の継続・拡充およびクルーズ船の大型化に対応可能な水深の確保
- 最適な水素等サプライチェーンを構築するため、輸入拠点港湾の整備促進（カーボンニュートラルポート形成への支援）

（４）空港の整備・利用促進ならびに地方路線の維持拡充

- 東北の各空港における外国人観光客受入体制（検疫体制整備、入国者発症時の適切なケア、地震発生など緊急時のフォロー充実等）の整備拡充並びにグランドハンドリング、保安検査所等の人手不足解消支援などによる国際線の早期再開推進
- 東北の各空港における航空需要喚起に向けた支援

（５）多様な人材を惹きつける都市機能の整備促進

- 医療・福祉、教育等公共施設の「まちなか」への立地促進、企業の本社・研究機能の地方移転支援強化、国を挙げたワーケーションの推奨、スマートシティ推進の強化等による、地方都市へのリビングシフト推進

５．自立に向けた資金繰り支援の継続等

震災以降、被災地の事業者は復興支援策を活用しながら復興に取り組んできたものの、震災前の売上水準以上にまで回復している事業者は約４割にとどまっている[1]。震災が人口減少に拍車をかけ、慢性的な担い手不足に悩まされる中で、３年に及ぶコロナ禍、度重なる自然災害、記録的な不漁や水揚げ魚種の変化、原材料・資源価格の高騰等、事業者を巡る事業環境は大きく変化している。

企業が置かれているステージ（事業再生・事業再構築、事業承継・第二創業、創業等）に応じて、中小企業の自己変革力を後押ししていく必要がある。

[1] 東北経済産業局「2020 年度東日本大震災グループ補助金交付先アンケート調査」

（１）資金繰りの円滑化に対する支援

① 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジに向けた「中小企業活性化協議会」の活用促進

② 被災企業が産業復興機構等から一括で債権を買い戻す期限の延長、買戻し時に必要となる資金調達支援

③ 東日本大震災復興緊急保証および東日本大震災復興特別貸付、小規模事業者経営改善資金震災対応特枠（災害マル経）をはじめとする、被災中小企業の円滑な資金調達のための震災保証制度や震災貸付の継続

④ グループ補助金等の自己資金調達に利用された「高度化スキーム貸付制度」の返済期間延長

（２）補助金の継続および弾力的な運用

- 被災事業者の復旧、事業再開を後押しした「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」（グループ補助金）については、これまで認定申請を行っていなかった被災事業者の申請が想定される。
- また、補助金を活用し導入した施設・設備等の処分制限が、事業転換を図ろうとする事業者の前向きな取組の妨げとなっているほか、廃業時においても処分制限がボトルネックとなり、円滑な廃業を妨げているケースもあることから、以下の取組を講じられたい。

① 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助金」の継続実施と十分な事業実施期間の確保

② 新たなグループ組成が困難となっている事業者における、既存グループへの追加時の申請要件（事業計画書の再提出等）の簡素化

③ 地域経済の新陳代謝を阻害している、補助金を活用し導入した施設・設備の処分（取り壊し・転用・貸付等）制限の緩和

（３）中小・小規模企業の事業継続・再構築等を支援する商工会議所の経営相談体制の強化

II. 福島の再生・原子力災害の克服

１． ALPS 処理水海洋放出への的確な対応・風評対策の徹底

記録的な不漁や水揚げ魚種の変化、３年に及ぶコロナ禍による消費減退、原材料高・エネルギー高による収益の悪化等、被災地域の事業者は、震災からの復興に加え、大きく変化する事業環境への対応が急務となっている。商工会議所では、水産加工業者による海洋環境の変化に対応した事業モデルの構築を目指す研究会の設置や、水揚げ魚種の変化を踏まえた新たな観光資源の開発に取り組む等、環境変化に対応する事業者の自己変革を支援する取組を進めている。

こうした中で、2023 年春から夏頃に ALPS 処理水の海洋放出が予定されているが、東北太平洋沿岸地域の商工会議所や事業者からは、ALPS 処理水の海洋放出により、新たな風評被害が発生すれば「復興途上にある地域経済再生の足かせにな

りかねない」と強く懸念する声が多く寄せられている。また、漁業関係者からは海洋放出自体に反対する声も依然として根強い。

ついては、国が前面に立って、風評を最大限抑制する徹底した対策を講じるとともに、風評によって生じる消費減退等を想定し、水産物の消費拡大キャンペーンの実施、販路開拓支援、迅速かつ適切な営業損害賠償等、あらゆる施策を総動員して対応すべきである。

とりわけ、風評による営業損害については、コロナ禍の影響等複合的な要因が絡み、事業者自身で因果関係を立証することが困難なケースも想定される。国は、事業者の声・実態をくみ取ることができる万全のサポート体制を構築するとともに、賠償基準が実態に即したものになっているか、東京電力が被害の実態に見合った十分な賠償を迅速かつ適切に行っているか等を常に注視し、随時東京電力へ指導を行う等、公平・公正な賠償の実現に向け国が前面に立って取り組むべきである。

（１）徹底した風評対策の実施

- 定点かつ長期的なモニタリングの実施および人体への影響など、科学的根拠に基づいた国内外への正確な情報発信
- 諸外国の輸入規制早期撤廃に向けた働きかけのさらなる強化
- 汚染水・処理水の漏洩防止対策など、適正管理・安全対策の徹底
- 地域・業種を限定しない支援策の拡充・強化

（２）公平・公正な損害賠償の実施

- 風評被害の推認方法、賠償額の算定方法が被害実態に即したものになっているか、事業者の声を踏まえた賠償基準の不断の検証・見直し
- 地域・業種を限定せず、営業損害が生じた事業者に対する迅速な被害額全額賠償の実施
- 賠償手続きに関する説明会の開催、コールセンター・個別相談窓口の設置に加え、弁護士等による手続き書類作成・代理手続きへの支援等、事業者に寄り添ったサポート体制の強化
- 紛争の早期解決に向けた「原子力損害賠償紛争解決センター（ＡＤＲセンター)」による和解仲介手続きの周知徹底、ＡＤＲセンターの人員体制強化等による審査の迅速化

２．風評を乗り越え、自己変革に挑戦する事業者への支援

ALPS 処理水による風評を乗り越え、被災地の真の復興を成し遂げるには、単なる従前どおりに戻す「復旧」に留まることなく、事業環境の変化によって顕在化した課題解決や新分野への挑戦等、「創造的復興」の観点を重視した取組が不可欠である。

国は、資金繰り等当面の事業継続支援を行うとともに、新事業展開・販路開拓など、事業者の自己変革・事業再構築に向けた挑戦を後押しされたい。

（１）「三陸・常磐もの」等地域ブランドの確立、消費拡大キャンペーンの実施、

旅行費用の割引等による観光需要喚起支援

（２）食品の放射性物質検査への支援（設備投資、検査費用補助等）

（３）諸外国の輸入規制早期撤廃に向けた、一層の働きかけ強化

（４）ＨＡＣＣＰやＧＡＰ認証の取得、魚種転換に必要な設備整備・加工技術習得への支援、水産資源の養殖や野菜工場の整備等への技術・資金支援

（５）商工会議所等が取り組む商品開発・販路開拓への支援（商談会開催、商品開発、商社・百貨店等のバイヤー経験者など専門人材確保等）

（６）企業努力だけでは吸収しきれないエネルギー・原材料価格高騰等に対する支援

３．被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施

東京電力は 2017 年度以降も原発事故との相当因果関係が認められる損害が継続する場合は適切に賠償するとしているが、一括損害賠償後の請求に対する支払いは極めて少ないうえ、確認に長期の時間を要している状況にある。国は、被害の実態に見合った一括賠償後の損害賠償を迅速かつ適切に実施させるよう、東京電力に対し以下項目について強力に指導するよう求める。

（１）一括賠償後の損害（超過分）について、個別事情を十分に勘案した誠実な対応と十分な賠償金の支払い

（２）「原子力損害賠償紛争解決センター（ＡＤＲセンター）」の利活用促進に向けた広報の徹底、ＡＤＲセンターの人員体制の強化等による審査の迅速化

（３）手続きの事務的・精神的負担の大きさから請求に踏み切れない被害事業者に対する損害賠償制度の周知・サポート体制の強化（個別訪問、コールセンターや個別相談窓口による丁寧な対応、弁護士等による手続き書類作成や代理手続支援）

（４）消滅時効が成立する 10 年経過後も時効が援用されず、損害賠償請求対応が可能であることの周知徹底

４．事業再建・自立に向けた支援の継続・拡充

復興需要の減退、深刻な人手不足に加え、福島県特有の問題である風評被害など、県内企業を取り巻く状況は依然として厳しい。原子力災害被災地域にとどまらず、福島県内全域の中小・小規模事業者が将来にわたって事業継続できるよう、事業再建をはじめ、新たな販路開拓や新規事業の立ち上げ、人材確保の支援など、自立に向けた取組の拡充が必要不可欠である。

ついては、復興・再生が完了するまで復興財源の確実な予算措置の確保とともに、以下の支援策の継続・拡充を図られたい。

（１）復興再生が完了するまで、十分かつ安定的な制度・財源の確実な確保

（２）風評被害の払しょく、福島県産品の販路開拓や観光需要喚起支援の強化

（３）「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」等の継続・拡充（再掲）

（４）「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」等の継続・拡充

（５）東日本大震災復興特別区域法に基づく復興特区制度（税制・金融・規制緩和等）の継続・拡充

５．着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

原発事故の収束は、東北の復興にとって最大の課題である。風評を払しょくし、不安のない経済活動を推進するうえで、廃炉は必ず実現されなければならないが、最終的な解体・処分には 30～40 年の長期にわたる工程が必要となる。除染で発生する除去土壌等についても、最終処分に至るまでの長期的な対応が必要となることから、国は、原発事故の収束と廃炉に向けて、全世界の英知の収集と技術の活用に積極的に取り組むとともに、これまで以上に主体的な姿勢で挑むことを強く要望する。

また、原発周辺のすべての自治体において避難指示が解除されたものの、住民の帰還率は低く、生活関連事業者は厳しい経営環境におかれている。地域の住民が安心して生活できる生活環境整備および企業が安心して経営に専念できる環境の整備を図られたい。

（１）最適な廃炉方法・最新技術の開発・導入による安全かつ着実な廃炉の推進

- 福島第一原発の廃炉に向けた「中長期ロードマップ」に基づき、最適な廃炉の方法の検討と技術開発を進め、廃炉に至る工程を安全かつ着実に進められたい。
- 地元企業の廃炉作業参入や廃炉関連産業における受注を促進し、産業の活性化を図られたい。

（２）一時的に中間貯蔵施設に保管されている汚染土壌等の最終処分場への早期搬出

以　上

東日本大震災からの「復興・創生」に関する要望

＜提出先＞

復興庁はじめ政府・政党など関係各方面

＜実現状況＞

それぞれの要望項目について、以下の措置が講じられた

1. 「創造的復興」の実現に向けた取組の加速・深化

○ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金　141億円
○ 福島国際研究教育機構関連事業　146億円
○ 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金　52億円
○ 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業　9.2億円
○ 福島県における観光関連復興支援事業　５億円
○ ブルーツーリズム推進支援事業　３億円
○ 被災地次世代漁業人材確保支援事業　７億円
○ 社会資本整備総合交付金　116億円
○ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業　27億円

２．福島の再生・原子力災害の克服

○ ＡＬＰＳ処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業　500億円
○ 廃炉・汚染水・処理水対策事業　149億円
○ 水産業復興販売加速化支援事業　41億円
○ 風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策　20億円
○ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業　16億円
○ 地域の魅力等発信基盤整備事業　２億円
○ 中間貯蔵関連事業　1,786億円
○ 放射性物質汚染廃棄物処理事業等　730億円
○ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金　470億円
○ 除去土壌等適正管理・原状回復等事業　169億円

「特定社会基盤役務、特許非公開の基本指針（案）への意見」

2023 年３月８日
日本商工会議所

特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する基本指針（案）について

【我が国安全保障の確保】

・ 日本を取り巻く厳しい安全保障環境や地政学的な緊張の高まりの中、電気・鉄道・通信など基幹インフラ事業（特定社会基盤事業）の安全性・信頼性の確保は、我が国の安全保障確保のために極めて重要である。

【企業の負担軽減と予見可能性の確保】

・ 一方、事前審査の対象となる重要設備（特定重要設備）の供給者や、維持管理・操作の委託先には多くの中小企業が含まれる。例えばある電気通信事業者は、重要設備の一次購入先は 100 社程度だが、部品メンテナンスなどサプライチェーンの末端事業者まで含めるとその数は万を下らない。また、特定重要設備の維持管理に用いるドローン等の機材は、他国の汎用品で製造されていることが多く、これらが規制対象となるのか心配する中小企業もある。政府におかれては、企業の負担軽減と予見可能性確保のため、事前審査の対象は当面最も懸念の強いサイバー攻撃への対応関係などに極力限定する趣旨を指針に明記されたい。また、相談窓口の設置に加え、Ｑ＆Ａの策定や説明会を開催することも指針に明記されたい。

【懸念先外国企業リストの公表】

・ あわせて、審査に対応する企業の負担を軽減するため、政府におかれては、安全保障の観点から懸念が払拭されない購入先外国企業のリストを公表されたい。

特許出願の非公開に関する基本指針(案)について

【スモールスタートでの特許非公開制度の運用】

・ デュアルユース技術については、わが国の経済成長における大きなドライビングフォースとなる技術が多数ある。特定技術の指定にあたっては、経済安全保障法制に関する有識者会議が 2022 年２月に公表した「経済安全保障法制に関する提言」において「デュアルユース技術については、これらの技術を広く対象とした場合、我が国の産業界の経済活動や当該技術の研究開発を阻害し、かえって我が国の経済力や技術的優位性を損ないかねないおそれがある。また、発展が期待されるいわゆる新興技術を対象に取り込むことは、諸外国でも慎重な扱いがなされていると考えられ、国際的な研究協力にも支障を生じかねない。」と記載のあるとおり、対象技術分野を慎重に検討し、スモールスタートで進めていただきたい。

【デュアルユース技術の保全指定は欧米諸国と情報を共有】

・ デュアルユース技術が安全保障上の脅威となり、保全対象とすべきかどうかの判断には専門的知見が必要である。特定技術の指定にあたっては、既に特許非公開制度を導入し、長年の運用経験による知見を有する欧米等政府との情報共有を図られたい。

【特許非公開制度の周知・説明】

・ 年間の中小企業の特許出願者数は約 11,000 者、出願件数は約 38,000 件であり、中小企業の知財活動にも影響があり得る。特許出願人の予見可能性を高めるため、保全対象発明や審査フロー、損失補償等について、Ｑ＆Ａの策定や説明会の開催、相談体制の強化等を行われたい。

以　上

特定社会基盤役務、特許非公開の基本指針（案）への意見

＜提出先＞

内閣府

＜実現状況＞

（特定社会基盤役務）

○　基本指針において、基幹インフラ事業者の事前審査が、サイバー攻撃への対応と関連する趣旨について明記された。

○　基本指針において、相談窓口の設置について明記された。

○　2023 年５月、日本商工会議所・東京商工会議所が内閣府と連携し、中小企業に対して基本指針の内容を解説する説明会を実施予定。

（特許非公開制度）

○　基本指針において、非公開の対象となる発明については、わが国の安全保障上極めて機微な発明であることを前提としつつ、経済活動やイノベーションへの影響を考慮する旨が明記されるとともに、具体的な類型の提示がされた。

○　基本指針において、本制度の趣旨や内容、具体的な手続きについて、Ｑ＆Ａ等の策定を含め、関係者への周知・広報に努める旨が明記された。

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見

日本商工会議所
2023年3月10日

1．分野別事項

該当資料・主な掲載ページ		意見	理由
省令案等の概要	令和５年度以降の調達価格等に関する意見		
5	9、18～19	＜太陽光＞ ➢ 自家消費による系統負荷低減とレジリエンス向上を目的として屋根設置を促進するのであれば、現在、低圧太陽光（10-50kw）に求められている自家消費型の地域活用要件（自家消費率30%以上等）の設定を検討すべき。 ➢ 国民負担軽減の観点から、屋根設置優遇の是非について引き続き検討するとともに、「10kw以上」で一律の調達価格・基準価格が設定されている点については、規模・容量別の「資本費」の詳細な分析を進め、より適切な調達価格・基準価格の設定を検討すべき。	➢ 屋根設置を優遇する理由として、屋根設置の促進によって付加価値（自家消費による系統負荷低減、レジリエンス向上等）が生まれることを挙げている。しかしながら、低圧太陽光（10-50kw）以外については、今回新設された「屋根設置」区分も含めて自家消費型の地域活用要件等の条件はなく、屋根設置優遇・拡大による付加価値創出のメリットが確実に担保されているものではないと考えるため。 ➢ FIT制度による国民負担が積み上る中、負担軽減の観点から優遇の是非については継続的な検討、見直しが必要。 ➢ 規模・容量で区分しない理由として、区分ごとで価格差が生じた場合、適切な事業規模での導入拡大が阻害されることを挙げている点については理解できる。もっとも、「10kw以上全体の平均」と比較して、「50kw以上全体の平均」で屋根設置と地上設置

			の資本費を分析した結果によると、AC ベース・DC ベース共に屋根設置の方が kW あたりの資本費が小さくなっていたことからも、1,000kW 以上のメガソーラー規模の屋根置き等のケースでは、スケールメリットを活かした更なるコストダウンが図られているはずであり、国民負担の観点から 10kW 以上一律の価格設定が望ましい形なのかについては議論の余地があると思料するため。
5	32	＜太陽光＞ ➢ 次世代型太陽電池等の新たな発電設備区分の創設について、特に調達価格の設定にあたっては、国内外の開発動向等にも配意しつつ、慎重に議論していただきたい。	➢ FIT 制度開始以降、国内の太陽光パネルは中国製品に席巻され、コスト低減が急速に進んだ。こうした事実に鑑みれば、調達価格の設定にあたっては国内外の開発進展によりコスト低減が急速に進む可能性も踏まえた検討が必要であるから。
5	33～34	＜太陽光＞ ➢ FIP 制度のみ認められる対象について、2024 年度より「250kW 以上」へ拡大する点を評価する。また、FIP 制度を選択可能な対象範囲について、低圧太陽光（10-50kw）においても一定の要件を満たす場合は選択可能とした点を評価する。 ➢ 一方、より詳細な規模・容量別の「資本費」の分析を進め、2025 年度以降、FIP 制度のみ認められる対象が拡大されることを期待する。	➢ 国民負担低減に向けては、低圧太陽光を含めた電力市場への統合を促す FIP 制度の対象拡大が不可欠であるから。 ➢ 昨年の資料で示されていた「資本費およびその構成（規模別動向）」において、対象規模を線引きする基本的なメルクマークである資本費について、「500kW 以上」と「250kW 以上」とで差異がなかったことからも、「250kW 以上」へ拡大することは、FIP 制度回避を目的とした非合理的な投資行動の誘発防止および国民負担の低減の観点

			から望ましいと考えるため。
5	100～101	＜太陽光＞ ➢ 低圧太陽光（10-50kw）については、自家消費型の地域活用要件（自家消費率 30%以上等）が求められているが、今回新設された「屋根設置」区分についても自家消費型の地域活用要件を設けるべきではないか。 ➢ また、今後の自家消費率水準の引き上げに期待する。	➢ 屋根設置の場合は、規模・容量に関わらず、基本的に自家消費とセットと捉えることで、災害時のレジリエンス強化、エネルギーの地産地消、国民負担低減にも寄与できるため。 ➢ 「自家消費率の設置年別推移」の実績データのみならず、災害時のレジリエンス強化やエネルギーの地産地消等の観点から、需要家にとって望ましい自家消費率の目標値を設定することが、より地域と共生した再エネ実現に繋がると考えられるため。
6	47	＜洋上風力＞ ➢ 「【参考 50】再エネ海域利用法の施行等の状況」に関連し、同法の促進区域に係る入札の価格点における「ゼロプレミアム水準」を過去の長期間に渡る市場価格実績の中で最も厳しい最低水準の市場価格を参照の上設定し、入札企業のコスト削減努力に配慮した評価基準を採用された点を評価する。	➢ 今後洋上風力の促進の鍵となる再エネ海域利用法に基づく促進区域に係る入札において、企業のコスト削減努力を適切に評価することが、価格競争を通じた洋上風力導入に係るコスト低減に繋がり、ひいては当該促進区域以外の洋上風力事業に係る調達価格の低減にも寄与していくものと考えるため。
6～7	54～55	＜地熱＞ ➢ FIP 制度のみ認められる対象が 2025 年度も「1,000kW 以上」に据え置かれる点については、より詳細なコスト分析を進め、早期に対象を拡大すべきである。	➢ 「1,000kW 以上」に据え置いた理由として、資本費の分散が「1,000kW 未満」で大きくなることとしているが、より詳細なコスト分析を進めることにより、適切なコスト低減を促し、早期の対象範囲拡大が期待できるから。
6	66～67	＜水力＞ ➢ FIP 制度のみ認められる対	➢ 「1,000kW 以上」に据え置い

		象が 2025 年度も「1,000kW 以上」に据え置かれる点については、より詳細なコスト分析を進め、早期に対象を拡大すべきである。	た理由として、資本費の分散が「1,000kW 未満」で大きくなることとしているが、より詳細なコスト分析を進めることにより、適切なコスト低減を促し、早期の対象範囲拡大が期待できるから。
7	82～83	＜バイオマス＞ ➢ FIP 制度のみ認められる対象について、2024 年度も 2023 年度に引き続き「2,000kW 以上」に据え置かれたが、より詳細なコスト分析を進め、早期に対象を拡大すべきである。	➢ 国民負担低減に向け、早期に電力市場への統合を促す FIP 制度への移行が不可欠であり、対象拡大に向けた不断の見直しが期待できるから。

２．入札制度

該当資料・主な掲載ページ		意見	理由
省令案の概要	令和５年度以降の調達価格等に関する意見		
5	90～91	＜太陽光＞ ➢ 上限価格の事前公表を来年度以降も継続する点を支持する。 ➢ 入札制度の運用体制を早期に整え、定期的なレビューのもと、「100kW 以上」等への対象拡大を検討すべきである。 ➢ 屋根設置の太陽光発電に係る入札制の適用免除については、早期に解除すべきである。	➢ 入札への事業者の積極的参入が事業者間の競争を促進し、価格低減に繋がるため。 ➢ 資本費については「100kW 以上/未満」においても一定の差異が認められることからも、「100kW 以上」等への入札対象拡大を検討する余地は十分にあると考えるため。 ➢ 既築建物への設置促進という趣旨は理解できるが、太陽光設置にあたって一定のポテンシャルを有する屋根設置に対して入札適用を免除することは、国民負担の増加に繋がり

			かねないため。
6	95	＜陸上風力＞ ➢ 上限価格の事前公表を来年度以降も継続する点を支持する。 ➢ 2023 年度の入札対象を 2022 年度から引き続き「50kW 以上」とした点を評価する。	➢ 入札を通じた価格低減効果が期待できるから。
6	48、97	＜洋上風力＞ ➢ 着床式の入札制度が 2024 年度も継続されることを評価する。	➢ 直近の再エネ海域利用法上の促進区域に係る公募の入札状況や評価結果を踏まえると、今後も競争効果が見込まれるから。

以　上

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見

＜提出先＞

経済産業省　資源エネルギー庁

＜実現状況＞

2023年度以降のＦＩＴ（再生可能エネルギーの固定価格買取）制度における調達価格の在り方およびＦＩＰ（Feed-in Premium）制度導入範囲等について、経済産業省の調達価格等算定委員会で纏められた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等の概要」に関するパブリックコメント（2023年２月９日～３月10日）が行われた。今回の改正（※）により、当所が主張している国民負担抑制の観点から、太陽光発電におけるFIP制度導入範囲が2024年度より拡大され、また、風力発電についても入札対象範囲が維持された。

※主な改正内容

項目	改正内容
太陽光	・ＦＩＰ制度のみ認められる対象について、2024 年度より「250kW 以上」へ拡大（22 年度：1,000kW 以上 → 23 年度：500kW 以上 → 24 年度：250kW 以上）。 ・ＦＩＴ入札の対象範囲について、2023 年度は「250kW 以上」に据え置き。 ・2024 年度より、地上と屋根の設置形態により FIT 調達価格を区分し、屋根設置を優遇した調達価格で支援。また、屋根設置に係る入札制の適用免除については、2023 年度も引き続き維持。 ・既存技術では設置できなかった場所（耐荷重の小さい工場の屋根、ビル壁面等）への太陽光導入に向け、ペロブスカイト等の次世代型太陽電池を念頭に置いた新たな発電設備区分の創設の検討に着手。
風力	・洋上風力について、着床式の入札制度を 2024 年度も継続。 ・陸上風力について、入札に係る上限価格の事前公表を 2023 年度以降も継続。また 2023 年度の入札対象は引き続き「50kW 以上」に据え置き。
地熱・水力	・ＦＩＰ制度のみ認められる対象について、2025 年度も 22～24 年度同様「1,000kW 以上」に据え置き。
バイオマス	・ＦＩＰ制度のみ認められる対象について、2024 年度も 23 年度同様「2,000kW 以上」に据え置き。

（３）刊行物等

○日商　ニュース・ファイル第 1460 号～第 1506 号
○E メール通信　第 1088 号～第 1120 号
○メールマガジン「日商まちいく通信〔販路開拓・まちづくり・地域資源活用〕」第 16 号～21 号
○メールマガジン「日商観光メルマガ」第 252 号～第 277 号
○メールマガジン「日商　経営指導員メルマガ」NO.129～140
○検定事業推進メールマガジン　第 484 号～第 533 号
○ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）メールマガジン　第 465 号～第 488 号
○情報誌　企業年金総合プランナー　第 40 号～第 41 号
○ネット試験インフォメーション　第 348 号～第 366 号
○会議所ニュース　第 2726 号～第 2757 号
○月刊石垣　第 503 号～第 514 号
○所報サービス（月刊）2022 年４月～2023 年３月
○日商保険情報メール　第 323 号～第 335 号
○展示・商談会等情報メールマガジン（バイヤー向け：随時）　2022 年度は発信なし

（４）技術・技能の普及

①検　　定

ア．珠　　算

（ｉ）珠算能力検定試験（文部科学省後援）

珠算能力検定試験（１級～３級）は、６月 26 日（第 225 回）、10 月 23 日（第 226 回）、2023 年２月 12 日（第 227 回）の３回施行した。その結果、受験者数は、１級 23,376 名、２級 28,292 名、３級 33,481 名の合計 85,149 名となった。合格者数は、１級 6,475 名、２級 10,307 名、３級 17,081 名の合計 33,863 名であった。また、４～６級の受験者数は 30,358 名、合格者数は 22,777 名であった。

○第 225 回珠算能力検定試験

（６月 26 日（日）、386 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	7,729	7,521	2,126	28.3
２級	9,621	9,339	3,807	40.8
３級	11,704	11,338	5,842	51.5
合計	29,054	28,198	11,775	－

○第 226 回珠算能力検定試験

（10 月 23 日（日）、385 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	7,521	7,294	2,138	29.3
２級	8,808	8,486	3,029	35.7

３級	11,052	10,623	5,969	56.2
合計	27,381	26,403	11,136	－

○第 227 回珠算能力検定試験

(2023 年２月 12 日（日)、386 商工会議所で施行)

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
１級	8,126	7,757	2,211	28.5
２級	9,863	9,317	3,471	37.3
３級	10,725	10,246	5,270	51.4
合計	28,714	27,320	10,952	－

○珠算能力検定試験（４級～６級)

(2022 年４月１日（日）～2023 年３月 31 日)

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
４級	9,892	7,053	71.3
５級	10,098	7,520	74.5
６級	10,368	8,204	79.1
合計	30,358	22,777	－

○珠算能力検定試験１級満点合格者数

各回の満点合格者数は、以下のとおり。

（１）第 225 回　　16 名

（２）第 226 回　　31 名

（３）第 227 回　　31 名

○珠算技能国際認定証の交付

珠算能力検定試験の１級～３級の合格者のうち、希望者に対し、当所会頭および国際珠算協会日本国内委員会会長名による英文の「珠算技能国際認定証」を交付している。2022 年度は、１級～３級の合計で 514 名に交付した。

（ⅱ）そろばんグランプリジャパン 2022（日商創立 100 周年記念事業)

（一社）日本珠算連盟との共催により、「そろばんグランプリジャパン」を、新型コロナウイルス感染症の影響により競技時間を短縮した上で、全国から 308 名の選手の参加を得て３年ぶりに開催した。

今回は、日本商工会議所創立 100 周年記念事業の一つとして位置づけたことから、各部門の「そろばん日本一」に、特別賞（日商会頭賞）としてメダルを贈呈した。

○概要

開催日　2022 年７月 24 日（日）

会　場　神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館)

主　催　一般社団法人日本珠算連盟・日本商工会議所

主　管　近畿ブロック珠算連盟連合会

後　援　文部科学省、兵庫県、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫県商工会議所連合会

（順不同）

○結果

競技部門	参加者数(名)	「そろばん日本一」受賞者氏名
(1)ジュニア部門（小学生以下）	125	中條　琉偉　選手
(2)スクール部門（中学生・高校生）	127	辻窪　凛音　選手
(3)シニア部門（(1)(2)以外の者）	56	金本　三夢　選手

（ⅲ）視覚障害者珠算検定試験

当所ならびに全国盲学校長会主催による第 58 回視覚障害者珠算検定試験は、11 月 11 日から 2023 年１月 31 日までの間に、全国 38 盲学校等で施行した。受験者数は 124 名で、合格者数は 71 名であった。

○第 58 回視覚障害者珠算検定試験

（11 月 11 日（金）～2023 年１月 31 日（火）、38 盲学校等で施行）

クラス	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
A クラス	5	5	2	40.0
B クラス	13	13	1	7.7
C クラス	21	20	9	45.0
D クラス	32	31	22	71.0
E クラス	21	21	13	61.9
F クラス	32	30	24	80.0
合　　計	124	120	71	－

イ．簿記検定試験

（ｉ）検定試験の施行状況

簿記検定試験は、統一試験、団体試験、ネット試験の３方式で施行した。統一試験は、６月 12 日（第 161 回１級～３級)、11 月 20 日（第 162 回１級～３級)、2023 年２月 26 日（第 163 回２級・３級）の３回施行した。受験者数は、３方式合わせて、１級 23,288 名、２級 159,515 名、３級 338,015 名の合計 520,818 名となった。合格者数は、１級 1,929 名、２級 49,409 名、３級 126,193 名の合計 177,531 名であった。

また、ネット試験方式のみで行う「簿記初級」の受験者数は 3,353 名、合格者数は 2,062 名、「原価計算初級」の受験者数は 1,453 名、合格者数は 1,314 名であった。

ア）統一試験

○第 161 回簿記検定試験

（６月 12 日（日)、489 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
1級	11,002	8,918	902	10.1
2級	16,856	13,118	3,524	26.9
3級	43,723	36,654	16,770	45.8
合計	71,581	58,690	21,196	－

○第 162 回簿記検定試験

(11 月 20 日（日)、488 商工会議所で施行)

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
1級	12,286	9,828	1,027	10.4
2級	19,141	15,570	3,257	20.9
3級	39,055	32,422	9,786	30.2
合計	70,482	57,820	14,070	－

○第 163 回簿記検定試験

(2023 年２月 26 日（日)、485 商工会議所で施行)

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数（名）	合格率（%）
1級	－	－	－	－
2級	15,103	12,033	2,983	24.8
3級	37,493	31,556	11,516	36.5
合計	52,596	43,589	14,499	－

イ）団体試験

(2022 年４月１日～2023 年３月 31 日、随時施行、104 商工会議所、延べ 209 回施行)

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
2級	3,126	569	18.2
3級	10,321	2,743	26.6
合計	13,447	3,312	－

ウ）ネット試験

(2022 年４月１日～2023 年３月 31 日)

○２・３級

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
2級	105,289	39,076	37.1
3級	207,423	85,378	41.2
合計	312,712	124,454	－

○簿記初級

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
初級	3,353	2,062	61.5

○原価計算初級

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
初級	1,453	1,314	90.4

（ⅱ）日商簿記全国大会（通称：日商簿記―１グランプリ）2022（日商創立 100 周年記念事業）

第 162 回試験において、「日商簿記全国大会（通称：日商簿記―１グランプリ）2022」を新型コロナウイルス感染症の影響により、３年ぶりに開催した。107 チーム・435 名が参加。

１位は朝日大学会計研究部（チーム名、朝日Ａ）、２位は八幡商業高校（同、ラーメン食べたいな）、３位は大原学園札幌校（同、大原学園札幌校Ａチーム）であった。日本商工会議所創立 100 周年記念事業の一つとしたことから、参加者全員に 100 周年クリアファイルを贈呈したほか、上位 10 チームには特製ブックマーク（金属製のしおり）を、上位３チームには楯を贈呈した。

（ⅲ）指導者および独学者支援

○指導者支援

簿記会計学習者の裾野拡大を目的とする指導者支援の一環として、2021 年度提供を開始した「日商簿記２級・模擬試験」を引き続き、一般社団法人日本商業教育振興会（簿記検定普及委員の小島一富士氏が代表理事を務める）が運営する学習支援サイト「会計サポート」のメニューの一部として、高等学校における簿記指導者に無償で提供した（406 校、2023 年３月 31 日現在）。

また、2021 年度から中学校の学習指導要領に「会計情報の活用」に関する内容が盛り込まれたことに対応し、山形県酒田市教育委員会がいち早く検討をはじめた「中学生に対する会計学習環境の整備」方針に賛同。2023 年３月、指導教材の一部として日商簿記初級の模擬試験プログラムを提供した。

○独学者支援

一般社団法人日本商業教育振興会より無償提供を受けた日商簿記検定３級講座（e ラーニング）」を、各地商工会議所会員事業者の従業員等の会計リテラシー向上のための学習教材として、各地商工会議所を通じて提供した（28 商工会議所、328 名受講（2023 年３月末現在））ほか、検定ホームページ内の「日商簿記学習倶楽部」の内容の充実を図り、ＰＲした。

ウ．リテールマーケティング（販売士）検定試験（全国商工会連合会との共催、経済産業省・中小企業庁後援）

（ⅰ）リテールマーケティング（販売士）検定試験の施行状況

リテールマーケティング（販売士）検定試験は、ネット試験により、個人受験と団体受験（企業や教育機関等を会場として試験を施行）の２方式で施行した。

受験者数は、１級 1,118 名、２級 6,920 名、３級 9,720 名の合計 17,758 名となった。合格者数は、１級 218 名、２級 3,531 名、３級 5,130 名の合計 8,879 名であった。

○2022 年度試験結果

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	1,118	1,033	218	21.1
２級	6,920	6,374	3,531	55.4
３級	9,720	8,981	5,130	57.1
合計	17,758	16,388	8,879	－

本検定は、1973 年度（1974 年３月）に第１回試験（３級のみ）を施行して以来、これまでに、延べ 2,066,669 名が受験し、1,026,991 名が合格している。

また、リテールマーケティング（販売士）検定試験の合格者は、「販売士」として資格登録される。販売士資格は、知識のブラッシュアップが必要との観点から５年毎の資格更新制度を設けており、更新対象者が資格を継続するためには、指定の通信教育講座等の受講・修了が必要となっている。

2023 年３月末日現在の販売士資格登録者数は、１級 4,717 名、２級 63,296 名、３級 85,632 名の合計 153,645 名であった。

エ．キーボード操作技能認定試験

（ｉ）キータッチ 2000 テスト

キータッチ 2000 テストは、合格・不合格を判定するものではなく、試験時間の 10 分間に入力できた文字数でタッチタイピング技能を証明する試験で、1994 年 10 月から施行している。試験時間内に 2,000 字すべての入力を終えた受験者には、「ゴールドホルダー」の称号を付与している。また、ゴールドホルダー取得者の実力を広く周知するため、ゴールドホルダーが入力に要した時間をランキングにして、その上位 20 位の受験番号とタイムを検定ホームページに掲載している。

2022 年度の受験者数は 680 名（ゴールドホルダー27 名）であった。

（ⅱ）ビジネスキーボード認定試験

ビジネスキーボード認定試験は、基本的なタッチタイピング技能を認定する「キータッチ 2000 テスト」の中・上級試験にあたり、ビジネス実務で要求される速くて正確なキーボードの操作技能を証明する試験で、2002 年 10 月から施行している。試験は、日本語、英語、数値の３科目で構成されており、３科目すべてにおいて最上位のＳ評価を取得した者は、「ビジネスキーボードマスター」の称号を付与している。2022 年度の受験者数は 309 名であった。

オ．ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）認定試験（一般社団法人金融財政事情研究会との共催）

ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）認定試験は、受験者の利便性向上と受験機会の拡大を図るため、2021 年度からＣＢＴ（Computer-Based Testing）方式に移行し、随時施行となった。

受験者数は、１級Ａ分野 711 名、Ｂ分野 608 名、Ｃ分野 859 名、２級 2,971 名の延べ 5,149 名となった。合格者数は、１級（総合合格）が 173 名、２級は 927 名の合計 1,100 名であった。

○2022 年度試験結果

級・種目		受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
1　級		－	－	173	－
	Ａ分野	711	663	261	39.4
	Ｂ分野	608	574	282	49.1
	Ｃ分野	859	798	179	22.4
2　級		2,971	2,586	927	35.8
合　計		5,149	4,621	1,100	－

合格者のうち、希望者はＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）として資格登録ができる（資格有効期間は２年間）。１級の登録者には「１級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）」、２級の登録者には「２級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）」の称号を付与しており、2023 年３月末日現在１級は 2,444 名、２級は 2,513 名の合計 4,957 名であった。

カ．日商ビジネス英語検定試験

日商ビジネス英語検定試験は、企業実務で日常的に使用する英語のビジネス文書（計画書や企画書、報告書、契約書、提案書、履歴書、電子メールによる文書など）の作成および海外取引に関する知識を有し、ＩＴを活用しながら国際的にビジネスコミュニケーションを展開できる人材を育成するため、2003 年から施行してきた。

2022 年度の受験者数は１級 17 名、２級 213 名、３級 417 名の合計 647 名で、合格者数は１級１名、２級 99 名、３級 302 名の合計 402 名であった。

貿易実務の外注化などにより、貿易英語を自ら学習するニーズが低下していること、試験会場が貿易英語を学習する場とは一致していないことなどを背景に、受験者数の減少が続いているため、実際のビジネスシーンにおけるコミュニケーションツールとしての英語力を判定する試験へのリニューアルを行うこととした。従来試験は 2022 年度上半期（２・３級は９月 30 日、１級は 10 月２日）で終了し、2023 年 10 月からの新試験の施行に向けて準備を進めた。2023 年３月には無料の公開プレテストを実施し、約 100 名が受験した。

リニューアルする日商ビジネス英語検定試験の特徴は、従来の「書く力重視」から「即答力重視」への転換、スピーキングとリスニングの問題の導入、級別の合否判定ではなくスコアによるレベル判定とすること、自宅等からのパソコンを用いたＩＢＴ（Internet Based Testing）方式を、日商検定として初めて採用したことなどが挙げられる。

キ．電子会計実務検定試験

電子会計実務検定試験は、パソコンソフト等の活用による電子会計が、業種・業態、企業規模を問わず普及していることから、企業、特に中小企業における電子会計の実践およびこれに対応できる人材の育成に資することを目的に、2005 年６月から施行している。試験対応会計ソフトは、「勘定奉行」「弥生会計」「会計王」「ＰＣＡ会計」の計４種類としている。

2022 年度の受験者数は１級２名、２級 526 名、３級 1,730 名の合計 2,258 名。合格者数は１級２名、２級 451 名、３級 1,339 名の合計 1,792 名であった。

ク．日商ＰＣ検定試験

日商ＰＣ検定試験は、ＩＴを活用した昨今の企業実務の実態を踏まえ、単にパソコンの操作スキルを問うだけではなく、どのように活用すれば効率的・効果的に業務を遂行できるかを問う検定試験で、文書作成、データ活用分野については 2006 年度から１級～３級、Basic（基礎級）を施行、プレゼン資料作成分野については 2011 年 10 月から３級、2012 年５月から２級、同年 10 月から１級を施行している。

2022 年度の受験者数は文書作成分野が合計 12,304 名、合格者数は合計 9,549 名、データ活用分野の受験者数は合計 13,481 名、合格者数は合計 10,507 名、プレゼン資料作成分野の受験者数は合計 2,349 名、合格者数は合計 1,994 名で、３分野全級合計で受験者数は 28,134 名、合格者数は 22,050 名であった。

このほか、ネット試験会場向けに、日商ＰＣ検定試験（文書作成３級・データ活用３級）合格に向けた学習支援ツールとして「模擬試験プログラム」を提供し、104 会場が利用した（簿記初級・原価計算初級のプログラムも提供)。

○2022 年度試験結果

＜文書作成＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	18	3	16.7
２級	2,318	1,468	63.3
３級	9,119	7,337	80.5
Basic	849	741	87.3
合計	12,304	9,549	－

＜データ活用＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	26	3	11.5
２級	3,645	2,578	70.7
３級	8,422	7,004	83.2
Basic	1,388	922	66.4
合計	13,481	10,507	－

＜プレゼン資料作成＞

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級	5	2	40.0
２級	663	527	79.5
３級	1,681	1,465	87.2
合計	2,349	1,994	－

ケ．日商プログラミング検定

日商プログラミング検定は、増大するＩＴ需要を担うＩｏＴ、ＡＩ人材の育成および生産性向上に向けた企業のＩＴ化を人材育成面から支援するため、情報技術の基盤となるプログラミングスキ

ルの習得に資することを目的に、2019年から施行している。

同検定は４段階のレベルで構成され、プログラミング初学者向けのビジュアル言語 Scratch による簡単なプログラミング的思考を問う「ENTRY」を2019年１月から、言語を問わずプログラミングに関する基礎知識を問う「BASIC」、高校・大学・専門学校等でのプログラミング学習の習得度を問う「STANDARD」を2019年４月から、プログラマーとしての基本能力を問う「EXPERT」を2019年10月から開始している。

なお、上位レベルの「STANDARD」と「EXPERT」は、創設当初からＣ言語、Java、VBA の３言語でそれぞれ独立した試験として実施していたが、2020年４月から「STANDARD」、2020年10月から「EXPERT」にて、新たにＡＩの開発言語である Python を加え、４つの言語により実施している。

また、「STANDARD」と「EXPERT」は、継続した学習を支援することを目的に、2019年10月から科目合格制度を導入している。

受験者の学習支援の一環としては、公式ガイドブック（STANDARD（Ｃ言語、Java、VBA）は2019年５月、BASIC は2019年10月）および公式問題集（STANDARD&EXPERT（Java）を2021年９月）を発刊し、2020年10月から BASIC レベルの、また2022年８月から STANDARD（Python）の e ラーニング学習講座をそれぞれ公開している。

○2022年度試験結果

レベル（級）	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
EXPERT	23	6	26.1
STANDARD	192	65	33.9
BASIC	244	107	43.9
ENTRY	189	147	77.8
合計	648	325	—

コ．日商検定キャラバン隊

日商検定キャラバン隊は、各地商工会議所等の要請に基づき、地元の高校・大学などの教育機関へ各検定の普及推進委員などを講師として派遣し出前授業を実施するもので、2022 年度の訪問先教育機関は以下のとおり（18 都道府県、延べ 35 校、2,244 名）。

日付	教育機関名	参加者数（名）	対象検定
４月13日	大阪ビジネスカレッジ専門学校	28	販売士
５月10日	岡山県立笠岡商業高等学校	123	販売士
５月12日	県立広島大学	74	簿記
５月16日	宮崎県立富島高等学校	10	簿記
６月３日	奈良県立商業高等学校	15	販売士
６月14日	岡山県立倉敷鷲羽高等学校	61	販売士
７月26日	福岡県公立古賀竟成館高等学校	23	販売士
８月１日	星槎道都大学（北海道）	64	販売士
８月５日	県立広島大学	57	販売士

８月30日	岡山県立倉敷鷲羽高等学校	40	簿記
９月６日	埼玉県立浦和商業高等学校	22	販売士
９月12日	兵庫県立神戸商業高等学校	34	簿記
９月29日	山口県立萩商工高等学校	26	販売士
10月６日	私立花咲徳栄高等学校（埼玉県）	44	簿記
10月26日	新潟県立上越テクノスクール	20	簿記
10月26日	新潟県立高田商業高等学校	400	簿記
11月11日	星槎道都大学（北海道）	120	販売士
11月16日	静岡県立島田商業高等学校	31	販売士
11月17日	西日本短期大学（福岡県）	37	簿記、販売士
12月１日	上武大学（群馬県）	60	簿記、販売士
12月２日	三重県立四日市商業高等学校	40	販売士
12月５日	宮崎県立富島高等学校	171	簿記
12月６日	青森県立三本木農業恵拓高等学校	27	販売士
12月16日	兵庫県立神戸商業高等学校	110	簿記
12月19日	三重県立四日市商業高等学校	40	販売士
2023年 １月18日	北海道札幌東商業高等学校	60	販売士
１月30日	兵庫県立姫路商業高等学校	40	簿記
２月３日	福岡県立朝倉東高等学校	80	販売士
２月13日	静岡県立静岡商業高等学校	45	販売士
２月15日	西日本短期大学（福岡県）	20	販売士
２月16日	福岡県公立古賀竟成館高校	34	販売士
２月17日	東京都立王子総合高等学校	18	簿記
２月21日	私立鹿児島高等学校	200	簿記
２月27日	宮城県農業高等学校	30	販売士
２月27日	北九州市立高等学校（福岡県）	40	販売士

サ．ＰＲ

各種検定試験等の認知度の向上および普及を図るために、主に以下の媒体を通じ、受験者をはじめ関係機関（学校や企業）等に対してPRを行った。

種　　別	部　数　等
検定ホームページ https://www.kentei.ne.jp/	1,840万ビュー ※延べ8,700万人が利用
商工会議所検定試験ガイド（2022年度版）	163,333部
ＰＲポスター（10種）	20,501枚
日商簿記検定　団体試験案内パンフレット（高校・大学向け）	130部
日商簿記検定　PRリーフレット（中小企業向け）	25,270部

リテールマーケティング（販売士）検定 リーフレット	55,000部
日本商工会議所３つの検定リーフレット（キーボード操作、日商PC、日商プログラミング）	22,442部
検定情報ダイヤル（ハローダイヤル） TEL:050-5541-8600	4,272件
検定Twitter https://twitter.com/jcci_kentei	フォロワー数17,759人 総ツイート数は、625件

②各種検定試験最優秀者等の表彰

2021 年度に施行した各種検定試験の１級合格者のうち、各回または各種目の最優秀者（成績最上位者）を、６月 23 日（木）に東京・丸の内の丸の内二重橋ビル（東京商工会議所５階 RoomA）に招待し、表彰式を開催した（21 年度の日商簿記全国大会（日商簿記－１グランプリ）は中止したため、表彰はなし）。表彰者は、下表のとおり。

※敬称略。（　）内は受験地の商工会議所名。

第158回簿記	藤木　祥（藤沢）
第159回簿記	今峰　佐紀人（鳥取）
リテールマーケティング（販売士）	河合　真人（名古屋）
日商ＰＣ＜文書作成＞	松岡　拓海（広島）
日商ＰＣ＜データ活用＞	杉沢　友美（さいたま）

※　各回または各種目において受験者数 5,000 人以上の検定試験が表彰対象。
　　なお、珠算能力検定試験は、別途１級満点表彰を実施しており、本表彰の対象外。

③日商マスター認定制度

日商マスター認定制度は、実践的なＩＴ利活用能力を備えた人材や中小企業のＩＴ経営を推進する人材の育成ニーズに対応できる、高度なＩＴスキル、卓越した指導力、企業実務への理解を持った指導者を育成・認定する制度である。

2022 年度は、日商マスター認定申請希望者等を対象とした「日商マスター集合研修(『データサイエンス思考』を学ぶ　指導者研修セミナー)」を 12 月８日（木)、９日（金）の２日間、東京で開催し、「データサイエンス」の考え方を踏まえたデジタル活用などの効果的な指導法の習得を目的に、Web 会議用ツール「Google Meet」を活用し、オンラインによる集合研修を開催した（16 名参加)。

【登録者数】

○日商マスター数（2023 年３月末現在）：63 名

○日商アソシエイトマスター（2023 年３月末現在）：１名

（５）研修会等

期日	件名	出席者数	開催場所	主な内容
４月13～14日	2022年度商工会議所観光推進研修会（関東ブロック）	22名	ひたちなか	【１日目】 （１）講演「これからの観光「産業観光」ー耐コロナ禍観光ー」 日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会 学識委員須田寛氏 （２）講演「ほしいも魅力発信プロジェクト」 ひたちなか商工会議所名誉会頭鈴木誉志男氏 （３）グループワーク （４）講演「感動体験を創造する企業へ」 ～コロナ禍で売上８割減の写真館2代目が伊豆の旅館をM＆Aに踏み切るまで～ ㈱小野写真館代表取締役小野哲人氏 【２日目】 視察会：国営ひたち海浜公園、ほしいも神社、 小野写真館
４月15日～３月31日日	「事業再構築支援・フォローアップにおける『経営力再構築伴走支援』の実践講座」	ー	オンライン	（１）事業再構築補助金支援のおさらい （２）経営力再構築伴走支援 （３）経営力構築型伴走支援事例 （４）まとめ
４月18日～５月31日	特定原産地証明書発給事務に係る研修会	41名	オンライン	（１）第一種特定原産地証明書に係る指定発給機関の業務について経済産業省貿易経済協力局 貿易管理部原産地証明室室長　山口純　氏 （２）原産地規則について （３）発給審査マニュアルについて （４）判定審査マニュアルについて （５）発給システム操作方法について（企業の立場から） （６）発給システム操作方法について（審査者の立場から）日本商工会議所国際部
４月18日～５月31日	2022年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会(貿易関係証明発給業務の実務)	128名	オンライン	（１）商工会議所の証明制度と登録業務 （２）日本産原産地証明、外国産原産地証明 （３）インボイス、サイン証明 （４）証明書の訂正 （５）証明発給業務実習 （６）証明書発給業務の効率化
４月22日	検定事業説明会	240名	オンライン	（１）開会挨拶 （２）検定事業の動向について （３）各検定試験の施行・運営に関する留意事項について （４）質疑応答 （５）その他
４月25～26日	2022年度若手経営指導員等のための小規模事業者支援の基礎研修	40名	オンライン	（１）小規模事業の特徴 （２）商工会議所における経営支援 （３）中小企業の経営実態と構造的問題点 （４）経営力再構築伴走支援 （５）経営支援のための調査項目と基本的分析

４ 月 26 日	中小企業デジタル化支援のためのキックオフセミナー	426名	オンライン	（１）基調講演 「中小・小規模事業者のデジタル化、商工会議所ならではの対応で切り拓こう」 特定非営利活動法人埼玉 IT コーディネータ 副理事長ＩＴコーディネータ長戸美樹氏 （２）講演 「デジタル化支援メニューの活用について」 （仮題）那覇商工会議所 （３）説明2022年度「経営課題解決のためのデジタル化支援メニューおよび人材育成プログラムの活用について」日本商工会議所情報化推進部 （４）質疑応答
５ 月 ９ ～10日	2022年度若手経営指導員等のための小規模事業者支援の基礎研修	36名	オンライン	（１）小規模事業の特徴 （２）商工会議所における経営支援 （３）中小企業の経営実態と構造的問題点 （４）経営力再構築伴走支援 （５）経営支援のための調査項目と基本的分析
５ 月 26 ～27日	2022年度若手経営指導員等のための小規模事業者支援の基礎研修	28名	オンライン	（１）小規模事業の特徴 （２）商工会議所における経営支援 （３）中小企業の経営実態と構造的問題点 （４）経営力再構築伴走支援 （５）経営支援のための調査項目と基本的分析
５ 月 27 日	日本商工会議所創立100周年記念事業オンライン記念講演会第1弾	－	オンライン	・中小企業こそ世界で稼ぐ ㈱ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長 柳井正氏・三村前会頭とのトークセッション
６ 月 ６ 日 ～ ７ 日	2022年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会(貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎編)	26名	サピアタワー５階	【１日目】 （１）ご挨拶・オリエンテーション （２）「貿易取引の仕組み」および「貿易書類の基礎」 中矢一虎法務事務所代表中矢一虎氏 （３）貿易関係証明に関する情報交換 【２日目】 （１）「貿易関係証明業務をめぐる状況」「貿易関係証明の電子化について」日本商工会議所国際部 （２）質疑応答・意見交換
７ 月 １ 日	越境ＥＣの活用による海外販路開拓支援セミナー	46名	オンライン	（１）「越境 EC の活用を中心とした海外販路開拓に係る基礎知識」株式会社グローバルブランド （２）「越境 EC を活用したテストマーケティング・商品改良支援事業」の事業スキームのご説明 ①2021年度事業における成果・分析および2022年度事業等に関するご案内 株式会社グローバルブランド ②海外進出に必要な保険および2022年度事業での保険手配 東京海上日動火災保険株式会社

7月1日～8月31日 ((4)のみ7月25日～8月10日) ※2月1日～3月31日に再放送を実施	(1)海外への情報発信はじめの一歩【初級編】 (2)ホームページ改善セミナー【中級編】 (3)成功事例で深掘り！SNSマーケティング力向上セミナー【中級編】 (4)広報初心者のための実務で役立つプレスリリース【初級編】	＜7/1～8/31＞190名 ＜2/1～3/31＞97名	オンライン	(1) 海外への情報発信はじめの一歩 (73分) ―実はあなたの近くにいる海外メディアの特派員たち― ―外国メディアが読みたくなるプレスリリースを作る― 講師：佐藤彩子氏公益財団法人フォーリン・プレスセンター (FPCJ) 主任 【内容】 ①フォーリンプレスセンターご紹介 ②<はじめに>外国メディアが報じた「日本の中小企業」 ③外国メディアを知る ④広報手段として外国メディアの活用 (2) ホームページ改善セミナー【中級編】(47分) ～「売上アップ」の大原則・「お客様に伝わりやすい」HP表現とは～ 講師：永友一朗氏ホームページコンサルタント 永友事務所代表 【内容】 ・「売上アップ」につながる「HP改善」の大原則とは？ ・ユーザーを把握するためにデータを分析しましょう ・GA4、GoogleSearchConsoleなどツールの紹介・Webツールの「使い分け」とは？ ・ユーザーの検索意図を探る ・お客様目線の「お客様に伝わりやすい」HP表現とは？ ・わかりやすい情報の提示方法 (3) 成功事例で深掘り！SNSマーケティング力向上セミナー【中級編】(77分) 講師：村上知也氏(株)にぎわい研究所 代表取締役 【内容】 ・お客さまはどのように、自店にやってくるのか??導線を考えよう ・どこまでがSNSなのか？～SNSの動向と種類 ・SNSの基本的な準備事項 ・SNSを発信する前にマーケティングを考える ・SNSのコンテンツの中で存在感を増す動画の活用 ・既存顧客の取り込み～SNSでコミュニティをつくるには (4) 広報初心者のための実務で役立つプレスリリース (63分) ～文章作成のルールとメディア視点について～ 講師：西林祐美氏株式会社共同通信PRワイヤー営業部次長 【内容】 ①プレスリリースの基本構成と表現上の注意点 ②記事化のヒントはメディア視点を知ることから ③ワイヤーサービス活用で情報発信力アップ
7月7日～8月12日	2022年度「経営支援分析力向上特別研修会～伴走支援に不可欠な会計スキル～」	18名	オンライン	(1) 中小企業の経営実態とその要因分 (2) 財務会計の理解 (3) 管理会計の基礎 (4) 経営計画策定の実務

7 月 8 日	2022年度第1回経営安定特別相談事業研修会(再生支援およびBCP 策定支援)	103名	オンライン	（1）「中小企業の強靱化に向けて」中小企業庁事業環境部企画課経営安定対策室課長補佐 田守光洋氏 （2）「BCP の必要性と中小企業強靭化法「事業継続力強化計画」について」東京海上日動火災保険株式会社広域法人部専門次長中村郁雄氏 （3）「中小企業活性化協議会の概要」中小企業活性化全国本部事業再生プロジェクトマネージャー 山田信氏 （4）「経営安定特別相談事業について（廃業支援)」東京商工会議所中小企業相談センター大川戸直明氏
7 月 14 日 ～ 15 日	2022年度商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会(貿易取引の仕組みおよび貿易書類の基礎編)	15名	新大阪丸ビル別館５階	【１日目】 （1）ご挨拶・オリエンテーション （2）「貿易取引の仕組み」および「貿易書類の基礎」中矢一虎法務事務所代表中矢一虎氏 （3）貿易関係証明に関する情報交換 【２日目】 （1）「貿易関係証明業務をめぐる状況」「貿易関係証明の電子化について」日本商工会議所国際部 （2）質疑応答・意見交換
7 月 26 日 ～ 8 月２日	日本商工会議所創立100周年記念事業オンライン記念講演会第2弾	―	オンライン	・第４次産業革命の中心的な企業を目指して―あらゆる産業・業務を DX 化する OPTiM の取り組み― ㈱オプティム代表取締役社長菅谷俊二氏
7 月 28 日	日本商工会議所100周年記念スマート CCI 研修会「商工会議所業務の生産性向上･デジタル化に向けたリーダー研修」	46名	オンライン	カリキュラム ・商工会議所のデジタル化実態 ・自身の会議所の現状を整理するデジタル化実行計画の策定ポイント 講師：特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所 理事川野太氏
7 月 29 日	「第９回商工会議所経営指導員全国研修会(支援力向上全国フォーラム)」「経営指導員支援ノウハウ・事例発表会」	353名	東商渋沢ホール(ハイブリッド)	（1）開会挨拶 日本商工会議所理事・事務局長荒井恒一 （2）挨拶 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課長 杉本敬次氏 （3）審査委員紹介 （4）事例発表 （5）日商創立100周年記念動画上映 ((株) ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長柳井正氏と三村会頭の対談) （6）表彰式・審査委員長講評 （7）閉会挨拶
8 月 1 日	日本商工会議所100周年記念スマート CCI 研修会 「商工会議所業務の生産性向上・課題解決に向けた GoogleWorkspace の活用・操作実践研修～若手･中堅職員向け～」	160名	オンライン	カリキュラム ※同内容を2回開催 ・Google で10倍の成果が出せる理由・IT 化とデータ活用がもたらす生産性劇的向上 ・実際にアプリの操作をしよう ・活用・成功事例の紹介 講師：イーディーエル株式会社 Google 認定トレーナー島袋海氏

8 月 3 日 ～ 5 日	商工会議所経理担当職員研修会（初級）	85商工会議所	オンライン	（1）商工会議所会計・税務の基礎知識 （2）商工会議所における会計実務（初級編） （3）商工会議所における税務実務（初級編） 公認会計士・税理士津村玲氏
8 月 4 ～5日	2022年度商工会議所会報編集担当者研修会	53名	エッサム神田ホール	会報づくりに必要な基礎知識や編集技術を、短期間で習得できる演習中心の実践的なカリキュラム
8 月 24 日	TOAS 研修会（商工会議所経理コース）	6名	大阪府大阪市	経理システムに関する解説と実習 松本商工会議所情報事業部上原勇氏
8 月 24 ～25日	2022年度商工会議所観光推進研修会（北海道ブロック）	17名	函館	【1日目】 （1）説明「外国人観光客受入強化に関する提言・道商連観光事業について」北海道商工会議所連合会業務推進部次長関口貴之氏係長穂刈信孝氏 （2）情報提供 ①「函館市の観光の概況と課題について」函館商工会議所地域振興課長村上修一氏 ②「これからの観光」日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会学識委員須田寛氏 （3）グループワーク テーマ：商工会議所における観光振興の取り組みについて （4）講演 ①「ユネスコ世界遺産と観光のあり方－北海道の縄文遺跡群から－」北海道庁縄文世界遺産推進室特別研究員一般財団法人道南歴史文化振興財団アドバイザー阿部千春氏 ②「アドベンチャーツーリズムのススメ～地域主体の持続可能な観光地域づくり～」株式会社北海道宝島旅行社代表取締役社長鈴木宏一郎氏 ③「道南アクティビティの需要と課題」HAKODATEADVENTURETOUR 代表中田弥幸氏 【2日目】視察会：縄文遺跡群視察
8 月 25 日	「新型コロナから復活を遂げたタイにおけるビジネスチャンス」/主催タイ王国大使館経済・投資事務所（BOI 東京事務所）	30名	AP 東京丸の内	（1）開会挨拶 日本商工会議所理事・国際部長西谷和雄氏 （2）ビデオプレゼンテーション タイ投資委員会（BOI） （3）講演「新型コロナから復活を遂げたタイにおけるビジネスチャンス」 タイ投資委員会（BOI）チャニンカオチャ副長官 （4）講演「タイの工業団地における投資機会」 工業団地公益社団法人（I-EA-T）ナリニーカーンチャナーマイ副総裁 （5）質疑応答
8 月 25 ～26日	TOAS 研修会（会員管理コース）	16名	大阪府大阪市	（1）Admin の各種設定に関する解説と実習 （2）事業所・組織団体・会費管理等の各種設定に関する解説と実習 松本商工会議所情報事業部上原勇氏、松澤剛志氏
8 月 26 日	TOAS 研修会（事業所データ活用コース）	10名	大阪府大阪市	（1）データ活用に関する各種設定と実習 （2）共通検索の方法等の実習 松本商工会議所情報事業部松澤剛志氏

8 月 30 ～31日	2022年度「経営力再構築伴走支援における課題設定および解決シナリオ作成研修」	15名	オンライン	課題設定と解決シナリオ作成演習 ・経営力再構築伴走支援の要点 ・経営情報の収集と情報整理 ・課題設定と解決シナリオ ・研修の位置付けと進め方 ・演習
8 月 31 日	TOAS 研修会（商工会議所経理コース）	6名	大阪府大阪市	経理システムに関する解説と実習 松本商工会議所情報事業部上原勇氏
9 月 1 ～２日	TOAS 研修会（会員管理コース）	16名	大阪府大阪市	（１）Admin の各種設定に関する解説と実習 （２）事業所・組織団体・会費管理等の各種設定に関する解説と実習 松本商工会議所情報事業部上原勇氏、 松澤剛志氏
9 月 2 日	TOAS 研修会（事業所データ活用コース）	14名	大阪府大阪市	（１）データ活用に関する各種設定と実習 （２）共通検索の方法等の実習 松本商工会議所情報事業部松澤剛志氏
9 月 8 日	2022年度マル経等基礎研修会	229名	オンライン	（１）「マル経融資推薦書・推薦付属書の記入及び検討のポイントについて」「マル経融資の限度額拡充について」㈱日本政策金融公庫国民生活事業本部 融資企画部制度企画グループ田邉淑子氏 （２）「マル経融資制度の概要と推薦手順等について 「決算書等の見方と融資推薦判断のポイント」 東京商工会議所中小企業相談部中小企業相談 センター金融対策担当課長山本格氏
9 月 8 日 ～ 11 月４日	「第10回経営発達支援計画」認定申請に向けた説明動画、オンライン個別相談会	動画：― 個別相談会：10CCI	オンライン	「第10回経営発達支援計画」の認定申請ガイドラインの説明および同計画申請予定商工会議所への個別相談
9 月 9 日 ～ 16 日	日本商工会議所創立100周年記念事業オンライン記念講演会第3弾	－	オンライン	・変化への挑戦 日本商工会議所三村明夫前会頭
9 月 21 日	日豪経済委員会第2回ランチタイムセミナー「オーストラリアのビジネス環境の魅力に触れる！法律から見たオーストラリア進出のノウハウ！」	75名	オンライン	＜挨拶＞ ElizabethCox 公使 在日オーストラリア大使館商務部 ＜講演＞ ・岩上勝一氏日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部アジア大洋州課課長 ・ハーディング裕子氏 ハーディング法律事務所豪州弁護士
9 月 22 日	日本ニュージーランド経済委員会第1回ランチタイムセミナー「ビジネス環境世界1位！世界を魅了するニュージーランドの魅力とは？」	60名	オンライン	＜講演＞ ・ズィア・ローズ氏 （駐日ニュージーランド大使館ポリシー・アドバイザー） ・トーマス・アップルトン氏 （駐日ニュージーランド大使館一等書記官） ・彦坂浩史氏（駐日ニュージーランド大使館/ニュージーランド貿易投資促進庁インベストメントマネージャー）

9 月 26 日	日本商工会議所創立100周年記念シンポジウム「成長戦略としての女性活躍推進～Wのキセキ～」	607名	渋沢ホール	（1）第一部　基調講演 女性活躍の実現に向けた政府の取組 企業の未来をつくるダイバーシティ経営 （2）第二部　事例紹介＆パネルディスカッション わたしたちの“キセキ（軌跡）”～中小企業の現場から～
9 月 26 日	越境 EC セミナー（入門編〔前半〕）	32名	オンライン	「不安解消越境 EC 講座（基礎編）」 講師：横川広幸氏（中小機構中小企業アドバイザー） ・越境 EC の始め方 ・発送対象国の検討、どういう国の選定をするのか ・越境 EC 市場で売るためのコツ
9 月 28 日 ～ 30 日	商工会議所経理担当職員研修会（中級・管理職等向け）	54名	東京	（1）商工会議所会計・税務の基礎知識 （2）商工会議所における会計実務（中級編） （3）商工会議所における税務実務（中級編） 公認会計士･税理士伊藤嘉基氏 公認会計士・税理士津村玲氏
9 月 29 日	安全保障貿易管理セミナー～中小企業も輸出管理体制の構築が重要です！～	24名	カンファレンスルームＡ３・Ａ４・Ａ５	（1）安全保障貿易管理について （2）法令例順守のポイント （3）外為法による対内直接投資制度について
9 月 30 日	2022年度都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	50名	東京會舘７階「マグノリア」(ハイブリッド)	（1）商工会議所の経営支援体制強化に向けて （2）経営力再構築伴走支援の推進について （3）下請かけこみ寺との連携について （4）埼玉県連の広域指導事業の現状について （5）産総研の紹介と産総研による中小企業等への研究開発支援について （6）日商説明 TOAS を活用した経営指導業務の効率化について （7）ワークショップ
9 月 30 日	ペルーセミナー「経済とビジネス機会」	60名	在日ペルー共和国大使館	（1）セミナー 挨拶：アナ・セシリア・ヘルバシ・ディアス外務副大臣 講演：「ペルー経済」マニュエル・ゴンザレス駐日公使 講演：「ビジネス機会」フェルナンド・アルバレダ OCEX（ExportandTourismPromotion Agency）代表 Q&A 挨拶：日本ペルー経済委員会 挨拶：ロベルト・セミナリオ駐日大使 （2）カクテルレセプション
10 月 3 日 ～ 31 日	容器包装リサイクル業務委託に関する研修会	178名	オンライン	（1）容器包装リサイクル制度について （2）容器包装リサイクル委託業務を行う際の留意点 （3）委託業務について（申込受付業務の流れと具体的手順他）、普及啓発業務について(各地取組事例)、問合せから学ぶ事業者への対応等 （4）オンラインシステム“ＲＥＩＮＳ”の入力方法と注意点等について

10 月 5 日	外務省小林麻紀中南米局長講演会「中南米の政治経済情勢について」	36名	大手町 LEVELXX I 東京會舘	（1）開会挨拶 日本ペルー経済委員会委員長安永竜夫氏 （2）講演「中南米の政治経済情勢について」 外務省中南米局長小林麻紀氏 （3）質疑応答
10 月 6 日 ～ 7 日	2022年度経営安定特別相談事業研修会（事業承継）	54名	オンライン	（1）事業承継・引継ぎの推進中小企業・小規模事業者関係税制について 中小企業庁事業環境部財務課課長補佐 石澤義治氏 （2）事業承継支援の取組みについて 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部 事業承継支援室室長井上和則氏 （3）中小企業事業承継・引継ぎ支援事業推進にあたっての商工会議所による支援の状況について 独立行政法人中小企業基盤整備機構事業承継・再生支援部事業承継支援課プロジェクトマネージャー中原邦氏 （4）事業承継方法・対策について 静岡県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者清水至亮氏
10 月 7 日	日比経済委員会オンラインセミナー「再来マルコスのフィリピン-有権者の期待と政権の課題-」	30名	オンライン	６月末に発足したマルコス政権に対する有権者の期待と政策課題について、東京外国語大学の日下教授が解説。
10 月 7 日	第１回 RESAS 等のビックデータ活用セミナー	20名	芝大門オフィス「研修室」	（1）講演「商工会議所事業や地域ビジョンづくりにおけるデータ活用の重要性と地域経済循環分析の概略」 （2）研修「RESAS 等のデータ活用方法」 （3）グループワーク「データに基づく地域計画・ビジョン等、中長期計画策定に向けて」
10 月 12 日	ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会主催アセアンセミナー(オンライン)	28名	オンライン	（1）EABC 調査「BusinessOutlook&RecoveryMeasures」結果報告 日本貿易振興機構ジャカルタ事務所 上野渉シニアダイレクター （2）アセアンのマクロ情勢及びタイの最新情勢について 日本貿易振興機構バンコク事務所 北見創ダイレクター （3）インドネシアの最新情勢について 日本貿易振興機構ジャカルタ事務所 尾崎航シニアダイレクター
10 月 12 日	越境 EC セミナー（入門編〔前半〕）	13名	オンライン	テーマ：「不安解消越境 EC 講座（基礎編）」 講師：横川広幸氏（中小機構中小企業アドバイザー） （1）越境 EC の始め方 （2）発送対象国の検討、どういう国の選定をするのか （3）越境 EC 市場で売るためのコツ
10 月 17 日	東海ブロック商工会議所中小企業相談所長会議・中小企業支援先進事例普及研修会	59名	岐阜	【中小企業相談所長会議】 （1）日本商工会議所からの説明 （2）「WONDERWALL 株式会社の取組事例」 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （1）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （2）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」

10 月 18 日	越境 EC セミナー（入門編〔後半〕）	30名	オンライン	テーマ：「売れる越境 EC サイトの集客・運用施策 基本のキ」 講師：徳田祐希氏（中小機構中小企業アドバイザー） （１）信頼を獲得するためのコンテンツマーケティング （２）商品を分類する価値のマトリクス （３）集客するべき４つのターゲット層
10 月 20 日 ～ 21 日	北陸信越ブロック商工会議所中小企業相談所長会議･中小企業支援先進事例普及研修会	52名	長野	【中小企業相談所長会議】 （１）日本商工会議所からの説明 （２）令和元年度東日本台風被害からの復興 （３）長野商工会議所の復興支援の取組について （４）産業フェア in 信州2022の紹介 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （１）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （２）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」 （３）日本商工会議所からの説明
10 月 21 日	2022年度商工会議所検定担当者会議	298名	オンライン	（１）商工会議所検定事業について （２）2023年度の検定事業の実施について （３）各地商工会議所の取組事例紹介 （４）2022年度検定試験に関するアンケート調査結果 およびその他の留意事項について （５）簿記検定試験の施行・運営に関する留意事項について （６）質疑応答 （７）日商保険について （８）その他
10 月 25 日	日本商工会議所創立100周年記念事業オンライン記念講演会第4弾	－	オンライン	・『箱根駅伝』から学ぶ人財育成術～よりよい組織づくりがよりよい人材をつくる 青山学院大学地球社会共生学部教授 青山学院大学陸上競技部長距離ブロック監督 原晋氏
10 月 26 日 ～ 27 日	2022年度商工会議所観光推進研修会（北陸信越ブロック）	15名	上越	【１日目】 （１）講演「これからの観光」日本商工会議所 日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会 学識委員須田寛氏 （２）グループワーク「商工会議所における観光振興の取り組みについて」 （３）講演「地域の観光振興と活用が可能な国の支援策について」 北陸信越運輸局観光部観光企画課課長 布川英孝氏 （４）講演「鉄道と地域活性化について」 えちごトキめき鉄道株式会社代表取締役社長 鳥塚亮氏 【２日目】 （１）見学「直江津 D51 レール―パーク」 （２）体験「駅弁盛り付け体験（ホテルハイマート）」
10 月 28 日	安全保障貿易管理セミナー～中小企業における輸出管理の注意ポイントについて～	45名	オンライン	第１講座：輸出管理への入門 講師：安全保障貿易管理自主管理促進アドバイザー 濱宏氏 第２講座：技術情報管理認証制度 講師：経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課技術・認証係長山中直樹氏 第３講座：営業秘密保護と技術流出防止のための対策 講師：独立行政法人日本貿易振興機構知的財産課 アドバイザー杉山哲哉氏

11月１、２、８日	2022年度文書読解力･作成技術向上研修	9名	オンライン	（１）オリエンテーション （２）文書を正確に読み理解する （３）説得力ある文書を作成する （４）表現力がある文書を生産性高く作成する技術
11 月 9 日	「みんなで取り組む環境アクションプラン。 ～全国商工会議所環境･エネルギー担当者研修会2022～」	101名	オンライン	（１）「カーボンニュートラルを巡る動向と中小企業関係施策について」 経済産業省産業技術環境局環境経済室企画 官内野泰明氏 （２）「地域ぐるみでの中小企業脱炭素化支援体制の構築に向けての取組」 環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素 ビジネス推進室長　平尾　禎秀氏 （３）事例発表：善通寺商工会議所 善通寺商工会議所業務課経営支援員 川﨑　諒太郎氏 （４）事例発表：今治商工会議所 今治商工会議所総務課部長　三好　哲氏 （５）事例発表：名古屋商工会議所 名古屋商工会議所産業振興部モノづくりユニット 長村　上涼氏 （６）「商工会議所環境アクションプラン」の策定、CO2チェックシートの活用について 日商事務局
11 月 10 日	越境 EC セミナー（入門編〔後半〕）	30名	オンライン	テーマ：「売れる越境 EC サイトの集客・運用施策基本のキ」 講師：中小機構中小企業アドバイザー 徳田　祐希氏 （１）信頼を獲得するためのコンテンツマーケティング （２）商品を分類する価値のマトリクス （３）集客するべき４つのターゲット層
11 月 10 日 ～ 11 日	「特定原産地証明審査担当者情報交換会（中堅者研修会）」	42名	金沢（ハイブリッド）	【１日目】 （１）BacktoBack について、産品の原産性確認に係るトレーサビリティの考え方について等 （２）検認対応の流れと留意点について、法６条の通知義務について等 （３）意見交換会（懇親会） 【２日目】 企業視察
11 月 10 日 ～ 11 日	中国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議･中小企業支援先進事例普及研修会	55名	徳山	【中小企業相談所長会議】 （１）「周南コンビナートのカーボンニュートラル及び水素利活用の取組」 （２）日本商工会議所からの説明 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （１）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （２）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」 （３）日本商工会議所からの説明
11 月 14 日	関東ブロック商工会議所中小企業相談所長会議･中小企業支援先進事例普及研修会	102名	オンライン	【中小企業相談所長会議】 （１）日本商工会議所からの説明 （２）甲府商工会議所・町田商工会議所の事例紹介 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （１）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （２）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」

11 月 21 日 ～ 22 日	九州ブロック商工会議所中小企業相談所長会議･中小企業支援先進事例普及研修会	81名	熊本	【中小企業相談所長会議】 （1）日本商工会議所からの説明 （2）「各務原商工会議所におけるアフターコロナに向けた伴走支援の取組みについて」 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （1）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （2）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」 （3）日本商工会議所からの説明
11 月 21 日 ～ 22 日	海外展開支援担当者研修会	25名	AP 東京丸の内	（1）開会・事務連絡 （2）商工会議所における海外展開支援の基礎スキル 講師：東京商工会議所海外展開支援アドバイザー 秋島一雄氏 （3）「海外展開支援機関等の取り組み紹介」 ・海外 EC ビジネスの概要とジェトロの支援 講師：日本貿易振興機構デジタルマーケティング部 EC ビジネス課長栗原環氏 ・専門人材の活用 講師：NPO 法人国際社会貢献センター 常務理事・事務局長　宮崎　浩志　氏 （4）「企業連携等を通じた海外展開の取り組み紹介」 ・ジェトロにおける国内地域での海外展開に向けた取り組み 講師：日本貿易振興機構企画部地方創生推進課中小・事業班主幹岡野祐介氏 ・仲間と取り組む日本酒輸出～30年の歩み～ 講師：末廣酒造株式会社代表取締役　新城猪之吉　氏 （5）グループワーク「商工会議所における海外展開支援」 ・相談対応 講師：東京商工会議所海外展開支援アドバイザー 秋島　一雄　氏
11 月 22 日	2022年度商工会議所観光推進研修会（東海ブロック）	31名	伊勢	（1）講演「これからの観光」 日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会 学識委員　須田　寛　氏 （2）講演「伊勢の観光と河崎地区のまちづくり」 伊勢まちづくり株式会社プロジェクトマネージャー　千島　孝弘　氏 （3）河崎地区視察「かつての商人たちの暮らしの風情を残すお伊勢参りの参拝客を支えた『伊勢の台所河崎』」 （4）グループワーク「伊勢河崎地区の課題点」
11 月 24 日	越境 EC セミナー（実践編（アジア))	41名	オンライン	（1）テーマ「越境 EC のトレンドと各種取組事例について」 講師：中小機構中小企業アドバイザー 伊勢　公一　氏 ・中国を中心とした越境 EC 市場トレンド ・越境 EC 参入方法の整理 ・越境 EC 販促集客方法の整理 （2）テーマ「アジアにおける越境 EC の物流」 講師：中小機構中小企業アドバイザー 半田　泰代　氏 ・越境 EC の基本～あなたの商品がユーザーに届くまで ・顧客満足度を高める物流 ・アジアにおける越境 EC のリスク管理

11 月 24 日 ～ 25 日	四国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議･中小企業支援先進事例普及研修会	27名	松山	【中小企業相談所長会議】 （１）日本商工会議所からの説明 （２）ブロック管内４商工会議所の事例紹介 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （１）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （２）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」
11 月 28 日 ～ 29 日	2022年度商工会議所観光推進研修会（九州ブロック）	12名	那覇	（１）ウイズコロナ時代に向けた九州・沖縄の観光戦略について～持続的な地域の観光振興を目指して～ （公益財団法人）日本交通公益社団法人理事・観光政策研究部長/主席研究員　山田雄一　氏 （２）福岡商工会議所の取り組み事例紹介 （３）沖縄観光の現状と課題（一財）沖縄観光コンベンションビューロー事務局長目島憲弘氏 （４）グループワーク
11 月 30 日	関西ブロック商工会議所中小企業相談所長会議･中小企業支援先進事例普及研修会	78名	大阪	【中小企業相談所長会議】 （１）日本商工会議所からの説明 （２）鯖江商工会議所・神戸商工会議所の事例紹介 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （１）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （２）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」
12 月 1 日 ～ 2 日	全国商工会議所共済･保険担当者研修会	36名	東京	（１）共済制度について （２）保険制度について （３）会員サクセスを主とした共済・保険制度の PR 方法について
12 月 2 日	創業支援担当者研修会	46名	オンライン	（１）国の中小企業・小規模事業者政策の動向 （２）多様化する「創業ニーズ」に応える研修・支援の在り方 ジャイロ総合コンサルティング株式会社会長 大木ヒロシ氏 （３）商工会議所の創業スクール・支援の現状と意見交換会（事例発表） （４）創業者のためのモバイルクラウドサービスの活用支援について 株式会社マネーフォワードパートナービジネス部長青山徹氏 （５）アフターコロナの副業・兼業時代に必要な新創業スクール＆セミナーの可能性 ジャイロ総合コンサルティング株式会社 取締役社長渋谷雄大氏
12 月 6 日	第２回 RESAS 等のビックデータ活用セミナー	16名	芝大門オフィス「研修室」	(1) 講演 「商工会議所事業や地域ビジョンづくりにおけるデータ活用の重要性と地域経済循環分析の概略」 ㈱日本経済研究所地域・産業本部上席研究主幹 鵜殿裕氏 (2) 研修 「地域ビジョンの策定や、商工会議所事業検討に向けた RESAS 等のデータ活用方法」 (3) グループワーク 「地域内産業を活かす観光振興の取り組みを RESAS から考える」東京都立大学都市環境学部観光科 学科教授清水哲夫氏 (4) まとめ・閉会

12 月 6 日 ～ 7 日	中小企業の自己変革に向けた実践的支援研修会	（1）176名 （2）175名 （3）178名 （4）129名	オンライン	（1）ローカルベンチマークの概要と活用について 経済産業省経済産業政策局産業資金課課長補佐 加藤　肇　氏 （2）ローカルベンチマークの具体的な作成方法と「中小企業等事業再構築促進事業」への活用 一般社団法人埼玉県商工会議所連合会広域指導員中小企業診断士　黒澤　元国　氏 （3）小規模事業者向けデジタルツールを活用した売上向上とコスト削減支援について 小規模事業者向けの DXEC を作りたい！動画を作りたい！などと相談されたときの支援方法 株式会社にぎわい研究所 IT 中小企業診断士 村上　知也　氏 （4）中小企業活性化協議会と事業再生等に関するガイドラインの活用 阿部・井窪・片山法律事務所弁護士 横田　直忠　氏
12 月 8 日	越境 EC セミナー（実践編（欧米))	40名	オンライン	（1）テーマ： 「越境 EC 欧米エリアでのモールへの集客方法 ～Amazon を中心に～」 講師：株式会社コンパスポイント代表取締役兼 CEO 岡田　昇　氏 ・越境 EC 主要なモールの紹介 ・スタート前の注意点や手順 ・Amazon を中心とした集客方法 （2）テーマ：「欧米における越境 EC の物流」 講師：中小機構中小企業アドバイザー 半田　泰代　氏 ・商品輸出の準備をしよう ・物流費のマネジメント ・欧米における越境 EC のリスク管理
12 月 8 日 ～ 9 日	北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議･中小企業支援先進事例普及研修会	48名	札幌	【中小企業相談所長会議】 （1）日本商工会議所からの説明 （2）北海道商工会議所連合会からの説明 （3）情報提供・意見交換 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （1）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （2）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」 （3）日本商工会議所からの説明
12 月 8 日 ～ 9 日	東北ブロック商工会議所中小企業相談所長会議・ 中小企業支援先進事例普及研修会	48名	八戸	【中小企業相談所長会議】 （1）日本商工会議所からの説明 （2）「ハード工業の立ち上げからクラフトビール醸造会社設立まで」 （3）グループディスカッション 【中小企業支援先進事例普及研修会】 （1）「経営力再構築伴走支援の推進について」 （2）「下請かけこみ寺と商工会議所との連携について」 （3）日本商工会議所からの説明

12 月 16 日	EC 活用セミナー&ワークショップ	8名	会議室 A・B	講師：中小機構中小企業アドバイザー 徳田　祐希　氏 （１）越境 EC で成功するための考え方、事例セミナー ・はじめての越境 EC、売れるサイトにするための必要な考え方 ・成果を３倍にする階段設計の考え方 ・海外 Web マーケティング成功事例 （２）３C 分析を通して戦略、打ち手を導きだすワークショップ ・SimilarWeb を使用した競合データ分析実践 ・価値のマトリクスを使用した自社商品の分類、打ち手の考え方 ・自社の課題を見つけるチェックリスト （３）個別相談会
12 月 26 日 ～ 2 月15日	「BIZ ミル」活用個別相談会	35CCI	オンライン	経営支援基盤システム「BIZ ミル」導入商工会議所を対象とした活用に関する個別相談
1 月 18 日 ～ 19 日	2022年度全国商工会議所専務理事研修会（ハイブリッド）	125名	ＪＰタワー「カンファレンスルームＡ」	【１日目】 （第１部） （１）説明「商工会議所に期待されること」 日本商工会議所専務理事石田徹 （２）説明「商工会議所の役割・活動等について」 日本商工会議所理事・事務局長荒井恒一 （３）第２回中小企業委員会（ハイブリッド） （４）第２回産業経済・第２回国際経済・第２回観光・第２回国民生活合同委員会（ハイブリッド） 【２日目】 （第２部） （１）第２回地域活性化・第２回税制・第２回情報化合同委員会（ハイブリッド） （２）昼食懇談会・第723回常議員会・第295回議員総会（ハイブリッド） （３）事例発表「商工会議所運営に携わって」 小山商工会議所専務理事大関幸秀氏 （４）事例発表「専務理事としてのこれまでの取組み」 鳥取商工会議所専務理事中山孝一氏 （５）小林会頭講話日本商工会議所会頭小林健
1 月 24 日	日本商工会議所創立100周年記念シンポジウム「みんなで取り組む脱炭素。～2050年カーボンニュートラルを見据えて～」	395名	東京會舘７階「サクラ」	（１）基調講演 演題：「2050年カーボンニュートラルに向けて求められる地域・中小事業者の取組」 東京大学未来ビジョン研究センター 教授高村ゆかり氏 （２）日商ＣＯ２チェックシートご利用ガイド動画紹介 （３）パネルディスカッション テーマ：「脱炭素を自分事として捉え取り組んでもらうには？」 モデレーター：東京大学未来ビジョン研究センター教授高村ゆかり氏 パネリスト（順不同）： ・(株）千葉銀行取締役常務執行役員淡路睦氏 ・鳥取瓦斯（株）代表取締役社長児嶋太一氏 ・愛知産業（株）代表取締役社長井上博貴氏 ・環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室室長平尾禎秀氏

1 月 27 日	2022年度マル経総合研修会(事故対策義務研修会)	70名	オンライン	(1) 小規模事業者に対する経営指導と金融支援の関係 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 経営指導員体制係長中川正隆氏 (2) マル経融資制度の現状・課題及び事務処理・審査上の留意点 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部 融資企画部制度企画グループ田邉淑子氏
1 月 31 日	政府の2023年度中小企業関連施策に関するオンラインセミナー	120名	オンライン	(1) 中小企業・小規模事業者施策の動向 (2) 商工会議所の経営支援・地域活性化事業等に利用可能な補助・委託事業等 (3) 令和５年度税制改正の概要について (4) 消費税インボイス制度導入に係る負担軽減措置を踏まえた対応 (5) 主な事業者向け施策等
2 月 2 日 ～ 3 日	日商検定懇談会	30名	くるまプラザ	(1) 出席者自己紹介 (2) 簿記検定について (3) 珠算能力検定について (4) 検定受験料等について (5) 簿記・珠算以外の検定試験について (6) 出席商工会議所相互の意見・情報交換 (7) その他
2 月 9 日 ～ 10 日	商工会議所観光推進研修会(中国ブロック)	24名	防府	【１日目】 (1) 講演「これからの観光」 日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会 学識委員　須田　寛　氏 (2) グループワーク「商工会議所における観光振興の取り組みについて」 (3) 講演「観光の現状と今後の国の取組み」 国土交通省中国運輸局観光部部長　髙山正浩　氏 (4)講演「観光連携・イベント連携による情報発信強化」(一般社団法人) 防府観光コンベンション協会　事務局長　田中　陽一　氏 【２日目】 防府市内視察防府天満宮・山頭火記念館、周防国分寺、毛利氏庭園（博物館)、潮彩市場・めばる公園
2 月 14 日	特定原産地証明書のデータ交換に伴う発給申請方法に関する説明会	200名	オンライン	(1) 特定原産地証明書の電子化に向けた取組み (データ交換の概要等) 経済産業省通商政策局経済連携課課長補佐 谷　査恵子　氏 (2) 第一種特定原産地証明書発給システムにおける新たな発給申請方法 日本商工会議所国際部 (3) 質疑応答

2 月 16 日	2022年度全国商工会議所新任役員・議員研修会（ハイブリッド）	168名	東京會舘 3階「ローズ」	（1）昼食懇談会 （2）説明「商工会議所の果たすべき役割と期待されること」 日本商工会議所専務理事　石田　徹 （3）説明「商工会議所の役割・活動等について」 日本商工会議所理事・事務局長　荒井　恒一 （4）茅ヶ崎商工会議所の事業活動について 茅ヶ崎商工会議所会頭亀井信幸氏 （5）商工会議所の活動増進が地域を元気にする 日本商工会議所組織強化アドバイザーブラフマン・アンド・エス（株）代表取締役 田中　覚　氏 （6）小林会頭講話 日本商工会議所 会頭　小林健
2 月 21 ～22日	「商工会議所観光推進研修会」（東北ブロック）	16名	新庄	【1日目】 （1）講演「ストーリーを活かす～産業と文化の物語をどう活かすか～」 日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会学識委員（公益社団法人）日本観光振興協会総合研究所顧問文化庁日本遺産審査・評価委員　丁野　朗　氏 （2）講演「守り継ぎ・新たに創り・次代に繋ぐ～地域の産業資源に光を！～『持続可能な受け入れ体制整備による産業観光振興プロジェクト』新庄商工会議所専務理事兼事務局長 佐藤　亜希子　氏 （3）ワークショップ「地域の産業・文化のストーリーを描く」 【2日目】 視察「もがみバイオマス発電」
3 月 6 日	ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会主催アセアンセミナー（オンライン）	23名	日商会議室 AB	（1）全国商工会議所輸出促進セミナーの提供開始について （2）「新規輸出１万者支援プログラム」について 講師：中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課濱田　大聖　氏 （3）中小企業による身近な輸出事例の紹介 講師：日本貿易振興機構お客様サポ―ト部主幹 小林　寛　氏 （4）具体的な輸出の方法の紹介 講師：中小機構中小企業アドバイザー 平内　優　氏
3 月 8 日	プレスリリースレベルアップ個別相談会	2会議所	オンライン	相談員：株式会社共同通信 PR ワイヤー次長 西林　祐美　氏
3 月 15 ～日（※通年公開）	公害健康被害補償業務担当者研修会	156CCI	オンライン	（1）公害健康被害補償制度の概要／令和５年度賦課料率について （2）2023年度汚染負荷量賦課金申告・納付について （3）汚染負荷量賦課金徴収業務について （4）委託業務関連オンラインシステムについて
3 月 16 ～ 4 月 28日	「地域の農林水産団体と連携した地域活性化の取組み」に関するオンラインセミナー【2022年度農林漁商工業５団体連携による共同研修事業】	動画配信のため定員なし	動画配信	（1）農林漁商工業５団体連携について （2）①「農林漁商工業５団体の連携が必要な背景と内容」および②「農林漁商工業５団体の連携形態」 株式会社農林中金総合研究所基礎研究部 主任研究員　尾中　謙治　氏

3 月 27 日 ～ 31 日	日本商工会議所創立100周年記念事業オンライン記念講演会第5弾	－	オンライン	『ソニー再生』のモチベーショナル・リーダーシップ」ソニーグループ株式会社シニアアドバイザー 一般社団法人プロジェクト希望代表理事 平井　一夫　氏

（7）後援・協賛事業

開催期日	名称	主催者名
応募期間：2022 年４月１日～5 月 16 日 入賞発表：2022 年 8 月上旬予定 表彰式：2022 年 9 月上旬予定	第 35 回日経ニューオフィス賞	日本経済新聞社、一般社団法人ニューオフィス推進協会
2022 年４月 1 日～12 月 28 日	第 42 回『緑の都市賞』	公益財団法人都市緑化機構
2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 15 日	第 56 回日本サインデザイン賞	公益社団法人日本サインデザイン協会
2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日	2022 年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会
2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日	まつりーと	一般財団法人地域伝統芸能活用センター
2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日	令和４年度救済援護等事業資金の拠出方依頼文	公益財団法人警察協会
2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日	令和 4 年度赤十字活動資金募集	日本赤十字社
2022 年４月 25 日～2023 年 3 月 31 日	スタ★アトピッチ Japan	株式会社日本経済新聞社
2022 年４月 27 日～29 日	第 46 回 2022 日本ホビーショー	一般社団法人日本ホビー協会
2022 年４月～11 月 2 日予定	令和４年度あしたのまち・くらしづくり活動賞	公益財団法人あしたの日本を創る協会、読売新聞東京本社、日本放送協会
会期：2022 年５月 3 日～5 日 賞状受賞式：2022 年４月 28 日	第 64 回全日本こけしコンクール	宮城県・白石市・白石商工会議所
2022 年５月 5 日～11 日	令和 4 年度「児童福祉週間」	厚生労働省、社会福祉法人全国社会福祉協議会、公益財団法人児童育成協会

2022年5月18日～20日	企業立地フェア2022	一般社団法人日本経営協会
2022年5月19日、27日 2022年6月16日、22日 2022年7月14日、22日	でんさいでんさいネット主催の「2022年度上期オンラインセミナー」	株式会社全銀電子債権ネットワーク でんさいネット
2022年5月26日	ＩＤＢオンラインセミナー「2022年米州開発銀行ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート」	米州開発銀行アジア事務所
2022年全国あんざんコンクール 2022年6月1日～7月20日 2022年全国そろばんコンクール 2022年11月1日～12月20日	2022年全国あんざんコンクール 2022年全国そろばんコンクール	一般社団法人日本珠算連盟・各地珠算連盟
Advanced版2022年6月1日～8月16日 Basic版2022年6月1日～8月31日	第11回企業の品質経営度調査	一般財団法人日本科学技術連盟
募集期間：2022年6月１日～9月16日	第14回「日本語大賞」	特定非営利活動法人日本語検定委員会
2022年6月3日～5日	BOWLEXJAPAN2022inNAGANO「第54回BPAJ全国ボウリング競技大会」	公益社団法人日本ボウリング場協会
2022年6月7日	ＲＩＥＴＩ政策シンポジウム	独立行政法人経済産業研究所ＲＩＥＴＩ、経済産業省、特許庁、デジタル庁予定、独立行政法人産業総合研究所、一般社団法人FutureCenterAllianceJapanＦＣＡＪ
2022年6月10日～11日	SRCメガストラクチャー×耐火木造10階建てビル日本橋兜町『KITOKIキトキ』完成見学セミナー	一般社団法人日本木造耐火建築協会
2022年6月15日～16日	第11回JACI/GSCシンポジウム	公益社団法人新化学技術推進協会

リアル開催：2022 年 6 月 15 日～17 日 オンライン開催：2022 年 6 月 20 日～7 月 1 日	InteropTokyo2022	InteropTokyo 実行委員会委員長村井純様
審査日：2022 年 6 月 16 日 表彰式：中止	2022 日本パッケージングコンテスト	公益社団法人日本包装技術協会
2022 年 6 月 20 日、 7 月 7～8 日、10 日	第 70 回湘南ひらつか七夕まつり七夕飾りコンクール	湘南ひらつか七夕まつり実行委員会平塚市・平塚商工会議所・平塚市商店街連合会・平塚市観光協会
2022 年 6 月 22 日～23 日	令和４年度全国キャリア教育・就職ガイダンス	文部科学省、就職問題懇談会、独立行政法人日本学生支援機構
2022 年 6 月 23 日	ぐんま未来イノベーション会議	ぐんま未来イノベーション会議実施委員会
2022 年 6 月 24 日	2022 年度 ICT 活用推進セミナー第１回	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
2022 年 6 月 24 日～ 2022 年 7 月 2 日	JCI JAPANTOYP 2022	公益社団法人日本青年会議所
2022 年 6 月 27 日	インコタームズ 2020 セミナー	国際商業会議所ＩＣＣ日本委員会
2022 年 6 月～2023 年 2 月	第 21 回渋沢栄一賞実施事業	埼玉県
2022 年 6 月～2026 年予定	日本リスキリングコンソーシアム	日本リスキリングコンソーシアム幹事：Google
2022 年 7 月 1 日～7 月 31 日	ヒートポンプ・蓄熱月間	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
2022 年 7 月 1 日～8 月 31 日 表彰式：2023 年 6 月予定	令和 5 年度全国発明表彰	公益社団法人発明協会
募集期間：2022 年 7 月１日～9 月 30 日 表彰式：2023 年 3 月 13 日	第 48 回 2022 年度発明大賞表彰事業	公益財団法人日本発明振興協会 株式会社日刊工業新聞社
2022 年 7 月 1 日～2023 年 2 月 3 日	第 19 回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会	株式会社日刊工業新聞社
募集期間 2022 年 7 月 4 日～10 月 24 日 表彰式 2023 年 3 月 17 日	第 13 回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞	人を大切にする経営学会「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞実行委員会

2022年7月14日	クールジャパン・マッチングアワード2022	クールジャパン官民連携プラットフォーム
2022年7月20日	中小企業に関する全国一斉無料法律相談会「ひまわりほっと法律相談会－中小企業を弁護士が応援します！－」	日本弁護士連合会
2022年7月20日	デジタル貿易最前線！～TradeTechは貿易取引と貿易金融をどう変えるか？～	国際商業会議所ＩＣＣ日本委員会
2022年7月20日～22日	インドトレンドフェア東京2022	ＮＰＯ法人日印国際産業振興協会
オンライン商談会： 2022年7月25日～11月25日 リアル展示商談会： 2022年9月13日～9月14日	東北復興水産加工品展示商談会2022	復興水産加工業販路回復促進センター 構成員全国水産加工業協同組合連合会 代表機関 東北六県商工会議所連合会 公益社団法人日本水産資源保護協会 一般社団法人大日本水産会
2022年7月27日～28日	第17回若年者ものづくり競技大会	厚生労働省及び中央職業能力開発協会
2022年7月28日～ 2023年3月	2022年度ＩＰＡ中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー	独立行政法人情報処理推進機構ＩＰＡ
案件募集期間：2022年7月初旬～10月中旬予定 第１回選考委員会日時：2022年10月中旬 第２回選考委員会日時：2022年11月中旬 第３回選考委員会日時：2022年12月中旬 表彰式予定日時：2023年3月28日	日本クリエイション大賞2022	一般財団法人日本ファッション協会
第27回ふるさとイベント大賞： 2022年7月上旬～2023年２月28日※予定 令和4年度地方創生フォーラムin東京：2023年2月28日	第27回ふるさとイベント大賞 令和4年度地方創生フォーラムin東京	一般財団法人地域活性化センター

2022年8月1日～11月30日	第25回『いい夫婦の日』プロモーション	一般社団法人日本メンズファッション協会「いい夫婦の日」をすすめる会
2022年8月1日～2023年3月26日	インクルージョンフェスティバル2022	インクルージョン実行委員会
2022年8月24日～27日	令和４年度日台産業協力架け橋プロジェクト台湾における国際展示会等出展事業	公益財団法人日本台湾交流協会、 日台ビジネス交流推進委員会
阪急うめだ本店９階催場：2022年8月24日～30日 松屋銀座８階イベントスクエア：2023年２月23日～28日	2022年度伝統的工芸品展	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会
2022年8月25日	ANZCCJGourmetFoodandWineGardenParty2022	在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所
2022年8月25日	2022年ボランタリーチェーンフォーラム	一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会
2022年8月25日	タイ王国大使館経済・投資事務所主催セミナー「新型コロナから復活を遂げたタイにおけるビジネスチャンス」	タイ王国大使館経済・投資事務所
2022年8月27日	第94回全国花火競技大会	大曲商工会議所、大仙市
募集締め切り：8月29日 審査会：9月13日予定 表彰式：11月下旬	第27回小学生『美しい自然』『環境問題』に関する作文・ポスター絵画コンクール	米沢商工会議所女性会
2022年8月29日～9月3日	RakutenFashionWeekTOKYO	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
2022年8月31日～9月2日	ジャパンジュエリーフェア2022	一般社団法人日本ジュエリー協会、インフォーママーケッツジャパン株式会社
募集期間：2022年8月中旬～10月末日 授賞式：2023年4月	第31回地球環境大賞顕彰制度	フジサンケイグループ事務局：株式会社産経新聞社
2022年9月1日～10月31日	第49回「屋外広告の日」	一般社団法人日本屋外広告業団体連合会 公益社団法人全日本サイン協会 一般社団法人日本ディスプレイ業団体連合会

2022年9月1日～2023年3月31日	令和４年度国内安全対策セミナー	外務省 共催：独立行政法人日本貿易振興機構ＪＥＴＲＯ，独立行政法人中小企業基盤整備機構
2022年9月7日～9日	第94回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2022 東京ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ･ｷﾞﾌﾄ･ｼｮｰ秋2022第12回LIFE×DESIGN	株式会社ビジネスガイド社
2022年9月7日～9日	第32回グルメ＆ダイニングスタイルショー秋2022	株式会社ビジネスガイド社グルメ＆ダイニングスタイルショー事務局
2022年9月12日	チャレンジふくしまフォーラムin東京	福島県
2022年9月13日～16日	「第15回国際物流総合展2022」	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 一般社団法人日本能率協会
2022年9月20日	生活文化創造都市フォーラム「臼杵地域会議」	一般財団法人日本ファッション協会
2022年9月22日～25日	ツーリズムＥＸＰＯジャパン2022	公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会、独立行政法人国際観光振興機構
2022年9月28日～29日	FOODSTYLEJapan2022	FOODSTYLEJapan実行委員会
2022年9月28日	スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2022秋	公益財団法人計算科学振興財団、神戸商工会議所
2022年9月29日～30日	燕三条トレードショウ2022	燕三条トレードショウ実行委員会燕商工会議所、三条商工会議所
オンライン2022年10月3日～2023年8月31日 リアル2022年10月21日、22日	上田地域産業展2022	上田地域産業展運営委員会［構成団体］長野県上田地域振興局・上田市・東御市・坂城町・長和町・立科町・青木村・上田商工会議所・東御市商工会・上田市商工会・真田町商工会・坂城町商工会・長和町商工会・立科町商工会・青木村商工会
2022年10月3日～2022年11月30日	2022しんくみ食のビジネスマッチング展	全国信用協同組合連合会、一般社団法人全国信用組合中央協会、一般社団法人東京都信用組合協会

募集期間 2022年10月３日～ 2022年12月23日 審査委員会 2023年2月16日 表彰式 2023年3月24日	ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール2023	新潟県燕市物産見本市協会 構成団体：燕市、燕商工会議所、日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合
①つながる特許庁in熊本　2022年10月4日 ②つながる特許庁in札幌　2022年11月9日 ③つながる特許庁inKANSAI　2022年11月14日 ④つながる特許庁in広島　2022年12月16日 ⑤つながる特許庁in那覇　2023年1月26日 ⑥つながる特許庁in日立　2023年2月8日	令和4年度「つながる特許庁」	特許庁、各経済産業局
2022年10月5日	標準化と品質管理全国大会２０２２	一般財団法人日本規格協会
2022年10月5日～7日	危機管理産業展RISCONTOKYO2022	株式会社東京ビッグサイト
第34回中国ビジネス実務セミナー：2022年10月6日、7日 2022年度開講中国マネジメントプログラム特別講座：2022年11月4日、8日、11日	第34回中国ビジネス実務セミナー 中国マネジメントプログラム特別講座	日中投資促進機構
2022年10月6日、7日	京都スマートシティエキスポ2022	京都スマートシティエキスポ運営協議会
2022年10月7日～9日	RENEW/2022	RENEW実行委員会
審査日：2022年10月９日 表彰式：2022年11月11日	2022全日本洋装技能コンクール	一般社団法人日本洋装協会 公益社団法人全日本洋裁技能協会

2022年10月11日～20日	令和4年全国地域安全運動	公益財団法人全国防犯協会連合会、都道府県防犯協会、 都道府県暴力追放運動推進センター、 警察庁及び都道府県警察
2022年10月12日	第８回「林業復活・地域創生を推進する国民会議」	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会
2022年10月12日～14日	2022東京国際包装展TOKYOPACK2022	公益社団法人日本包装技術協会
2022年10月12日～2023年６月	第12回地域産業支援プログラム表彰事業イノベーションネットアワード2023	一般財団法人日本立地センター、全国イノベーション推進機関ネットワーク
2022年10月13日	シンポジウム「コーポレート・ガバナンスへの社外取締役の貢献～指名・報酬委員会の在り方を中心に～」	日本弁護士連合会
・リアル展示会：2022年10月13日～10月15日 ・バーチャルオンライン展示会：2022年10月10日～12月20日	諏訪圏工業メッセ2022	諏訪圏工業メッセ2022実行委員会
2022年10月18日	ウェビナー「ベトナムとの取引に関する国際仲裁の活用」	一般社団法人日本商事仲裁協会
幕張メッセ会場：2022年10月18日～10月21日 オンライン会場：2022年10月1日～10月31日	CEATEC2022	一般社団法人電子情報技術産業協会
リアル会場：2022年10月19日～21日 オンライン会場：2022年10月12日～28日	SAMPEJapan先端材料技術展2022	先端材料技術協会SAMPEJapan 株式会社日刊工業新聞社

第81回令和4年度全国産業安全衛生大会： 現地開催2022年10月19日～21日 オンライン配信2022年10月19日～11月4日 緑十字展2022-働く人の安心づくりフェア-： 2022年10月19日～21日	第81回令和４年度全国産業安全衛生大会 緑十字展2022-働く人の安心づくりフェア	中央労働災害防止協会
2022年10月22日	スポーツ・オブ・ハート2022 スポーツ・オブ・ハート2022in大分	一般社団法人スポーツオブ・ハート スポーツオブハート2022in大分実行委員会
2022年10月22日、23日	第62回海外日系人大会	公益財団法人海外日系人協会
2022年10月25日	第75回広告電通賞	広告電通賞審議会
2022年10月26日	ベトナム南部ビンフック省投資環境セミナー	ベトナム社会主義共和国ビンフック省人民委員会
2022年10月28日	2022年度ICT活用推進セミナー	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
審査会：2022年10月28日 表彰式：2022年12月７日	第71回全国小紋友禅染色競技会	全国染色協同組合連合会
2022年10月29日、30日	DIVERSITYCAREERFORUM2022	認定特定非営利活動法人ReBitリビット 代表理事　薬師　実芳　氏
2022年10月～2023年3月	令和４年度企業向け人権啓発活動支援事業「情報モラル啓発事業」	主催： 経済産業省中小企業庁財務課 受託：公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
優秀作品展：2022年11月1日～2日 ：2023年2月16日～17日 セレモニー：2023年2月16日	ジャパン・テキスタイル・コンテスト2022	ジャパン・テキスタイル・コンテスト開催委員会 構成団体：一宮市・一宮商工会議所・尾西毛織工業協同組合など

2022年11月1日～5日、11月8日～10日	オンラインラーニングフォーラム2022および日本e-Learning大賞	一般社団法人日本オンライン教育産業協会 株式会社産業経済新聞社
2022年11月3日	世界がん撲滅サミット2022inOSAKA	世界がん撲滅サミット2022実行委員会
2022年11月4日～7日	第60回技能五輪全国大会	厚生労働省及び中央職業能力開発協会
2022年11月4日～6日	「第42回全国障害者技能競技大会」	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
2022年11月5日	若者を考えるつどい2022	公益財団法人勤労青少年躍進会、一般社団法人日本勤労青少年団体協議会東商会員
【本祭】2022年11月5日～6日 【後夜祭】2023年1月29日	第21回ドリーム夜さ来い祭り	主催一般財団法人ドリーム夜さ来い祭りグローバル振興財団 共催東京都、フジテレビジョン、東京臨海副都心まちづくり協議会
2022年11月8日	リテール&ITリーダーシップフォーラム2022	日本小売業協会
2022年11月8日	2022年度「中小企業経営診断シンポジウム」	一般社団法人中小企業診断協会
2022年11月8日～13日	JIMTOF2022第31回日本国際工作機械見本市	一般社団法人日本工作機械工業会 株式会社東京ビッグサイト
2022年11月9日～10日	FOODSTYLEKyushu2022	FOODSTYLEKyushu実行委員会
2022年11月9日～11日	2022特許・情報フェア&コンファレンス	一社発明推進協会、一財日本特許情報機構、株式会社産業経済新聞社
2022年11月11日、12日	ITCConference2022	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
2022年11月12日～13日	FarmLovewithファーマーズ&キッズフェスタ2022～農業と子どもの元気が日本を元気にする～	公益社団法人日本農業法人協会
2022年11月15日	愛知県産業立地セミナー2022 IN東京	愛知県、名古屋商工会議所、愛知県産業立地推進協議会
2022年11月15日～16日	インドオートパーツビジネスマッチングエキスポ2022	特定非営利活動法人日印国際産業振興協会
2022年11月15日、22日 2022年12月7日	農業参入フェア2022	農林水産省、株式会社日経ＢＰ

2022年11月16日、22日 2022年12月6日、13日 2023年1月18日 2023年1月24日	オンラインセミナー「手形・小切手の全面的な電子化セミナー～2026年度を目標とする手形・小切手の全面的な電子化に向けて～」	一般社団法人全国銀行協会 株式会社全銀電子債権ネットワークでんさいネット
2022年11月17日～18日	第60回全日本包装技術研究大会	公益社団法人日本包装技術協会
2022年11月18日～20日	ArtCollaborationKyoto	ArtCollaborationKyoto実行委員会
電話応対コンクール全国大会：2022年11月18日 企業電話応対コンテスト：2022年7月下旬～9月中旬	第61回電話応対コンクール全国大会 第25回企業電話応対コンテスト	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
2022年11月19日、20日	日本ベンチャー学会第25回全国大会	日本ベンチャー学会
2022年11月21日	地方創生フォーラムin秋田	秋田県、一財地域活性化センター
2022年11月24日	MCPCaward2022	モバイルコンピューティング推進コンソーシアムＭＣＰＣ
2022年11月25日	パートナーシップ構築シンポジウム	経済産業省
一次試験：2022年11月26日 二次試験：2023年1月28日 合否発表：2023年2月上旬	ＡＩＢＡ認定貿易アドバイザー試験	一般社団法人貿易アドバイザー協会
2022年11月26日	地域防災力充実強化大会	消防庁、奈良県、奈良市、公益財団法人奈良消防協会
2022年11月26日～27日	第54回宮様チャリティーボウリング大会	公益社団法人日本ボウリング場協会
2022年11月27日	2030年北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致機運醸成事業	主催団体：公益財団法人日本オリンピック委員会ＪＯＣ、 札幌商工会議所青年部 共催団体：札幌市、札幌商工会議所、 冬季オリンピック・ パラリンピック札幌招致期成会

2022年11月28日～12月9日	令和4年度ＣＥＯ商談会医療機器・流通産業	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小機構
2022年11月29日～30日	FOODSTYLEOkinawa2022	FOODSTYLEOkinawa実行委員会
2022年11月30日	2022年度ＩＣＴ活用推進セミナー	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
2022年11月30日～12月3日	国際アパレル機器＆繊維産業見本市ＪＩＡＭ2022OSAKA	一般社団法人日本縫製機械工業会
2022年12月1日	中央アジア投資フォーラム	欧州復興開発銀行ＥＢＲＤ
2022年12月1日	商店街フォーラム	株式会社全国商店街支援センター
展示会：2022年12月2日～12日 優秀作品展：2023年1月４日～12日 表彰日：2023年1月19日	2022年度全国伝統的工芸品公募展	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会
2022年12月6日	ＪＥＡＳ／ＩＳＰＯＮＲＥ環境交流共催セミナー	一般社団法人日本環境アセスメント協会ＪＥＡＳ ベトナム国天然資源環境省天然資源環境政策研究所ＩＳＰＯＮＲＥ
ライブ配信Zoomウェビナー2022年12月6日 見逃し配信 YouTube2022年12月15日9:00～12月22日木17:00	令和4年度「女性活躍推進セミナー」	独立行政法人国立女性教育会館ＮＷＥＣ
2022年12月7日～9日	エコプロ2022～持続可能な社会の実現に向けて	一社サステナブル経営推進機構、日本経済新聞社
2022年12月8日	第22回ＪＶＡ第22回JapanVentureAwards	独立行政法人中小企業基盤整備機構
2022年12月13日～14日	オートカラーアウォード2022	一般社団法人日本流行色協会
2022年12月13日	第74回全国カレンダー展	一般社団法人日本印刷産業連合会 株式会社産業経済新聞社
2022年12月14日～16日	ものづくり補助事業展示商談会「中小企業新ものづくり・新サービス展」	全国中小企業団体中央会

リアル展示会：2022 年 12 月 14 日～16 日 オンライン展示会： 2022 年 12 月 1 日～23 日	新価値創造展 2022	独立行政法人中小企業基盤整備機構
2022 年 12 月 18 日	アカウンティングコンペティション第 7 回 2022	アカウンティングコンペティション第 7 回準備委員会 代表：日本大学商学部教授川野克典氏
企業向けシンポジウム：2022 年 12 月 19 日 医療機関向けシンポジウム：2022 年 12 月 15 日 地域セミナー：北海道・東北・関東エリア 2023 年 2 月 20 日 北陸・東海・中部・近畿エリア 2023 年 2 月 6 日 中国・四国・九州・沖縄エリア 2023 年 2 月 28 日	令和４年度治療と職業生活の両立支援広報事業「治療と仕事の両立支援」オンラインシンポジウム・地域セミナー	厚生労働省令和 4 年度治療と職業生活の両立支援広報事業事務局 受託： 株式会社ＪＲ東日本企画
2022 年 12 月 22 日	第 57 回機械振興賞	一般財団法人機械振興協会
2022 年 12 月～1 年間	電話応対技能検定	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
2023 年 1 月 6 日	2023 年新年賀詞交歓会	一般財団法人日中経済協会 日本国際貿易促進協会
2023 年 1 月 16 日	ローカルファーストシンポジウム in 和歌山	一般財団法人ローカルファースト財団
2023 年 1 月 19 日	令和４年度キャリア教育推進連携シンポジウム	文部科学省、厚生労働省、経済産業省
2023 年 1 月 20 日	世界を目指すスタートアップに薦める知財活用	日本弁理士会
2023 年 1 月 23 日	第 17 回容器包装３Ｒ推進フォーラム	３Ｒ推進団体連絡会
2023 年 1 月 23 日～27 日	ECCamp2022	独立行政法人中小企業基盤整備機構
2023 年 1 月 25 日～26 日	FOODSTYLEKansai2023	FOOD STYLE Kansai 実行委員会
2023 年 1 月 25 日～27 日	第 47 回日本ショッピングセンター全国大会	一般財団法人日本ショッピングセンター協会
2023 年 1 月 26 日、27 日、2 月 2 日、3 日	第 35 回拡大版中国ビジネス実務セミナー	日中投資促進機構

2023年1月27日	グローバル知財戦略フォーラム２０２３	特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館
2023年2月1日	第10回シンポジウム「副業・兼業によるキャリア形成～視野を広め、経験を統合しよう～」	認定ＮＰＯ法人キャリア権推進ネットワーク
2023年2月6日～17日	令和4年度ＣＥＯ商談会環境技術・先端産業	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小機構
2023年2月６日～2024年3月31日	マナーキッズプロジェクト	公益社団法人マナーキッズプロジェクト
2023年2月7日～10日	第51回ホテル・レストラン・ショー 第44回フード・ケータリングショー 第23回厨房設備機器展	①第51回ホテル・レストラン・ショー：一般社団法人日本能率協会、一般社団法人日本ホテル協会、一般社団法人日本旅館協会、一般社団法人国際観光日本レストラン協会、公益社団法人国際観光施設協会 ②第44回フード・ケータリングショー：一般社団法人日本能率協会、公益社団法人日本給食サービス協会、一般社団法人日本弁当サービス協会、公益社団法人日本メディカル給食協会 ③第23回厨房設備機器展：一般社団法人日本能率協会、一般社団法人日本厨房工業会
2023年2月8日	碧つなぐ環境コミュニティ会議立川商工会議所の挑戦	立川商工会議所
2023年2月9日	共生社会と人権に関するシンポジウム～今、企業に求められること～	法務省、全国人権擁護委員連合会、東京法務局、東京都人権擁護委員連合会、公益財団法人人権教育啓発推進センター
2023年2月10日	地層処分関連シンポジウム_私たちの子どものための街づくり～地層処分問題と共創する未来～	経済産業省資源エネルギー庁
2023年2月10日	スタートアップが創業時に注意すべき知財について	日本弁理士会
2023年2月10日	フィリピン・ビジネス・オポチュニティ・フォーラム	フィリピン共和国貿易産業省、日本貿易振興機構、日比経済委員会、フィリピン共和国大使館、日本アセアンセンター、フィリピン協会
2023年2月10日～11日	GlobalVentureForum2023inBangkok	一般社団法人WAOJE

2023年2月15日～17日	第95回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2023 東京ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ･ｷﾞﾌﾄ･ｼｮｰ春2023 第13回 LIFE×DESIGN	株式会社ビジネスガイド社
2023年2月15日～17日	第33回グルメ＆ダイニングスタイルショー春2023	株式会社ビジネスガイド社グルメ＆ダイニングスタイルショー事務局
2023年2月16日	～2025年新しい万博の価値とは！?～いのちを響き合わせる未来社会の共創	りそな銀行ビジネスプラザおおさか
2023年2月21日	意匠・商標等の知的財産の重要性と活用例	日本弁理士会
2023年2月21日、22日【展示会のみ】 2023年2月23日【たまロボットコンテストのみ】	第20回たま工業交流展	たま工業交流展実行委員会構成団体 立川市、昭島市、武蔵村山市、羽村市、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター、公益財団法人東京都中小企業振興公益社団法人多摩支社、青梅商工会議所、立川商工会議所、東京都商工会連合会、昭島市商工会、武蔵村山市商工会、福生市商工会、瑞穂町商工会、日野市商工会、あきる野商工会、羽村市商工会、日の出町商工会、清瀬商工会、多摩信用金庫、青梅信用金庫、西武信用金庫 計21団体
JAPANSHOP2023 第52回店舗総合見本市 リテールテックJAPAN2023 第39回流通情報システム総合展 SECURITYSHOW2023 第31回セキュリティ・安全管理総合展 2023年2月28日～3月3日 フランチャイズ・ショー2023 第40回 2023年3月1日～3日	JAPANSHOP2023 第52回店舗総合見本市 リテールテック JAPAN2023 第39回流通情報システム総合展 SECURITYSHOW2023 第31回セキュリティ・安全管理総合展 フランチャイズ・ショー2023 第40回	株式会社日本経済新聞社
2023年2月28日	第22回 JIPA 知財シンポジウム	一般社団法人日本知的財産協会
2023年2月28日	第33回流通交流フォーラム	日本小売業協会

2023年2月28日	第64回全国カタログ展	一般社団法人日本印刷産業連合会 株式会社産業経済新聞社
2023年3月1日～2024年2月29日	国際連合公用語英語検定試験 国際連合公用語英語検定試験ジュニアテスト	公益財団法人日本国際連合協会
2023年3月2日	2025年大阪・関西万博シンポジウム	内閣官房国際博覧会推進本部事務局
2023年3月3日	第5回ウーマンビジネスプランコンテスト BIZCONinKawaguchi2023	川口商工会議所女性会主管：ＢＩＺＣＯＮ実行委員会
2023年3月5日	江津市災害復興活動支援展	特定非営利活動法人全国災害復興活動支援機構 江津市災害復興活動支援展実行委員会
2023年3月5日～11日	第54回なるほど展	一般社団法人婦人発明家協会
2023年3月7日、8日	令和４年度総務省・ NICTEntrepreneurs’Challenge2Days	総務省・国立研究開発法人情報通信研究機構ＮＩＣＴ
2023年3月9日	クールジャパン・プラットフォームアワード2023	クールジャパン官民連携プラットフォーム
2023年3月13日～18日	RakutenFashionWeekTOKYO	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構
2023年3月15日	2022年度「人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」	一般社団法人社会人基礎力協議会
2023年３月21日～26日	アクサレディスゴルフトーナメント inMIYAZAKI2023	株式会社テレビ宮崎
第29回：2023年3月25日～26日 第30回：2023年10月28日～29日 第31回：2024年3月23日～24日	令和5年度「伊勢神宮外宮奉納市」	伊勢商工会議所

９．対処すべき課題

(1) 過年度の事業実施状況

2021 年度は、「コロナ禍による苦境を中小企業が克服するための支援強化」「ポストコロナを見据えた中小企業のビジネス変革への対応支援」「地方創生の再起動」「新たな時代の商工会議所へ」を重点項目として活動した。

2022 年度は、「新型コロナの影響を克服し、中小企業が成長・発展するための支援」「中小企業の自己変革への挑戦支援」「地域ぐるみの地方創生の推進」「新たな時代の商工会議所へ」を重点項目として活動した。

(2) 対処すべき課題

日本経済は、過去 20 年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続き、先進諸国に比して相対的に競争力は低下している。近年では、３年目に突入したコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻などに伴う供給の混乱や資源・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレなど大きな環境変化に見舞われ、複合的な要因による物価上昇や円安、さらには慢性的な人手不足と賃上げの圧力が中小企業の経営に大きな影響を及ぼしている。

これから迎える数年は、足元の中小企業経営支援に加え、こうした内外の大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、社会保障費の拡大、財政赤字、人手不足、エネルギー問題、さらには加速するデジタル化やグローバル化への対応など、わが国が抱える構造的課題に正面から取組み、成長軌道に戻していくことが極めて重要である。

我々民間が、こうした構造的課題に取組み、日本再生を成し遂げるためには、経済成長のエンジンとなる新たな分野への民間投資を強力に促進することが不可欠である。また、成長と分配の好循環を実現するためには、持続的な賃上げを可能とする環境整備が必要であり、その原資の確保に向け、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上等を通じた取引価格の適正化による価格転嫁や労働生産性・付加価値の向上に取組むことが極めて重要である。

他方、全国の多くの中小企業がこれらの環境の激変に対応し、すでに、デジタル化や新事業展開、人材教育の強化など自己変革の努力をスタートさせている。このような中小企業こそ、日本を再び強く豊かな国に変える重要な担い手である。こうした中小企業を増やし、中小企業の自己変革力が最大限発揮される環境整備を図っていく必要がある。

地域においても、人口減少に伴う地域経済の衰退という構造的な課題に直面している。その一方で、地域は独自の歴史・伝統・文化を有し、伝統企業や地場産業をはじめとする多様な産業が集積しており、そのポテンシャルは高い。こうした中、コロナによって価値観は多様化するとともに、イノベーション、デジタル技術の急速な普及も相まって地方圏への関心は高まっている。今こそ地方創生を再起動させる好機である。

商工会議所が官民連携の結節点として重要な役割を担い、観光振興、都市再生・中心市街地活性化、地域に新たな付加価値を生む産業の育成やスタートアップ企業が成長していくためのエコシステム構築など、各地域の成長ポテンシャルを最大限に引き出すための取組みを一層推進していくことが重要である。

また、今後起こりうる大規模自然災害を想定し、国土強靭化を進めていくことが不可欠である。東日本大震災からの復興への動きは着実に進んでいるが、他方で原子力発電所の廃炉をはじめとする長期的課題が残されている。地方創生のモデルとなるような創造的復興の実現と福島の再生に向けて取組む必要がある。

雇用の７割を占め、地域経済やコミュニティを支える中小企業こそが変革の主役を担っていく時代であり、商工会議所の役割はこれまで以上に重要になる。

中小企業や地域、商工会議所が直面する課題が複雑化する中においては、515 商工会議所・125 万会員が成すネットワーク力を最大限に活かし、商工会議所全体が一体となって活動する必要がある。対話を重視した「現場主義」「双方向主義」のもと、中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていく。

【継続課題】新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する継続支援

Ⅰ．中小企業のイノベーションの創出・成長支援

【中小企業の収益力向上の取組みへの支援】

１．中小企業の自己変革・取引価格の適正化・生産性向上に向けた支援
２．多様な人材の活躍推進と産業人材の育成・リスキリングの推進
３．中小企業の挑戦を促す海外展開支援と経済安全保障への対応

【中小企業のコスト増加への対応支援】

４．中小企業の人手不足解消に資する生産性向上、自発的な賃上げに向けた環境整備
５．経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立
６．新たな制度や制度改正への対応

Ⅱ．人と企業が輝く地域の創造

１．観光立国の復活に向けた観光地域づくりの推進
２．民間主導による公民共創まちづくりの取組みの推進
３．地方創生の推進、国土強靭化・社会基盤整備
４．地域ブランドの価値向上・地域課題解決支援
５．東日本大震災からの「復興・創生」の推進と福島再生への支援
６．国際的ビッグイベントによる経済効果の地域への波及

Ⅲ．商工会議所機能の強化

１．対話を重視した「現場主義」「双方向主義」の継続・発展
２．変化に対応できる商工会議所職員の人材育成・確保
３．組織・財政基盤の強化
４．商工会議所のプレゼンスの強化

Ⅲ　関係団体等

１．一般財団法人全国商工会議所共済会

会　　長　　石田　徹（日本商工会議所専務理事）
専務理事　　久貝　卓（日本商工会議所常務理事）
事 務 局　　東京都千代田区内神田 1-17-9　TCU ビル６階　　TEL　(03) 3518－0181
職 員 数　　２名　　基本財産　　700 万円（日本商工会議所出捐額 50 万円）

（１）退職年金共済制度（1963 年９月実施）

① 本制度は、2004 年度にキャッシュバランス型（給付が、予め定められた指標利率に連動する）の枠組みを導入し、「予定利率 1.5%」「指標利率は過去５年間に発行された 10 年もの国債の応募者利回りの平均値。ただし「上限は 1.2%、下限は 0.1%」「掛金率 68‰（1000 分の 68)」で実施されている。指標利率については、制度規約「第 15 条の２（指標利率)」に則り、本年度は 0.1%（昨年度と同一）であった。

「予定利率」「指標利率（上限を含む)」「掛金率」については、３年ごとの財政再計算の都度、必要に応じて見直すこととしており、2021 年 10 月に実施した第 19 回再計算の結果、現行通りとなっている。なお、次回の財政再計算は 2024 年度に行う予定。

② 年金資産の運用については、「バランス型」（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式の伝統的４資産で構成）かつ「低リスク」を基本方針とし、信託銀行（１社）と投資顧問会社（１社）への委託により行っている。本年度、2020 年以降、数次にわたって感染拡大を繰り返した新型コロナウィルスは沈静化に向かい、中国での感染再拡大はあったものの、各国において、社会・経済活動正常化の動きが進展した。2022 年２月からのロシアによるウクライナ侵攻が継続し、両国は、エネルギー・食料供給面のシェアが大きいこととから、世界規模で、エネルギー、食料供給不足が生じ、各国での経済活動が再開による需要拡大も影響して物価上昇が進行した。このため、米欧などで、インフレ抑制のために積極的な利上げが急テンポで行われ、それが継続している。2023 年３月には、米国中堅銀行の破綻やスイス金融大手の救済合併があって金融システム不安が浮上し、マーケットに影響を与えた。そのような状況の中、年間を通じた年金資産の修正総合収益率はプラス 0.20%となった。

③ 本年度から千歳商工会議所が本制度に加入し、加入商工会議所等は 208 か所となった。本年度の本制度新規加入者は 241 名、退職者は 267 名で、年度末現在の加入者数は、3,261 名となった。また、本年度末基金現在高（時価総額）は、169 億 15 百万円となった。

④ 年金基金からの退職一時金給付は、本年度給付ベース 255 名（うち、年金受給資格者で一時金とした者 87 名）に対して 10 億 48 百万円であった。一方、年金給付は 333 名（退職年金 333 名）に対して 2 億 34 百万円であった。

（２）保健・福利厚生に関する事業

① 労働災害保障特約付福祉団体定期保険（1973 年４月実施）の加入商工会議所は 236 か所 3,973 名

であった。労働傷害給付金５件 600 万円で、契約者配当金額は 1,470 万円、還付率 53.1％が契約者配当金として還付された。

② 災害保障特約付福祉団体定期保険（1967 年８月実施）の加入商工会議所は 261 か所 1,429 名、入院・死亡・災害保険金給付額は 6 件 2,132 万円で、加入商工会議所に対する契約者配当金額は 490 万円、還付率は本人・配偶者 13.7％、子供 8.0％であった。

③ 総合傷害補償制度（1980 年１月実施）には傷害保険と所得補償保険、個人賠償責任補償があり、傷害保険のオプションとして、「携行品」「住宅内生活用動産」「借家人賠償責任補償」も付加されている。所得補償保険については、最長２年間補償する短期型と、最長 60 歳になるまで補償する長期型の２種類がある。なお、傷害保険の加入商工会議所は 38 か所 200 名、給付はなかった。所得補償保険（短期型・長期型）の加入商工会議所は 12 か所 13 名、給付はなかった。また、個人賠償責任補償の加入商工会議所は、17 か所 23 名、給付はなかった。なお、2022 年 9 月 30 日で「全国商工会議所のナイスパートナー」へ制度が移行となった。

④ 成人病特約付医療保険（無配当保険）（1992 年８月実施）には保険期間によって 80 歳型（定期医療保険）と終身Ⅱ型（終身医療保険）があり、80 歳型の加入商工会議所は 97 か所 154 名、給付は 68 件 579 万円であった。また、終身Ⅱ型の加入商工会議所は 18 カ所 22 名、給付は 10 件 148.5 万円であった（終身Ⅱ型は 2010 年６月をもって新規募集を終了）。

⑤ 休業補償プラン（1999 年９月実施）の加入商工会議所は 22 カ所 46 名、給付は 2 件 7.4 万円であった。

⑥ 福利厚生施設（宿泊施設）については、「豊友倶楽部（メンテルス巣鴨）」と法人会員契約し、各地商工会議所役職員 75 名の利用に供した。また、「マロウドイン赤坂」と契約し、各地商工会議所役職員の利用に供した。なお、建物の老朽化が激しく、補修工事では対応できない箇所なども出てきたこともあり、利用者の安全を最優先し「ホテルメンテルス大塚」は、2022 年４月 15 日で閉館された。

（３）教養の向上に関する事業等

本共済会のホームページにより情報公開を行うとともに、広く一般の教養の向上を目的として、ＦＰ（ファイナンシャル・プランナー）による身近な生活設計に関するアドバイス、中小企業経営者向けの平易な企業年金に関する解説のほか、経済・景気情報等の提供を行った。

（ホームページ URL http://kyosaikai.jcci.or.jp/）

（４）債権・債務状況

日本商工会議所と本共済会との間に記載すべき債権・債務関係はない。

２．一般社団法人日本珠算連盟

理　事　長　　内海　雅美
事　務　局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0188（代）
事務局員数　　４名

（１）組　　織

単位連盟会員 253 団体、その会員は 3,153 名、特別会員８団体、都道府県代表会員 39 団体、賛助会員 22 社。

役員は、理事長１名、副理事長４名、専務理事１名、ブロック主席理事３名、常任理事 13 名、監事２名、職員３名。

（２）事業概況

①　検定試験（受験者数）

○珠算能力検定試験（１級－３級　1,157 カ所　85,149 名）＜当所からの事務委託＞
○珠算能力検定試験（４級－６級　1,453 カ所　30,358 名）＜当所からの事務委託＞
○珠算能力検定試験（準１･準２･準３級　695 カ所　9,945 名）
○珠算能力検定試験（７級－10 級　1,107 カ所　18,336 名）
○暗算検定試験（１級－６級　1,338 カ所　44,701 名）
○暗算検定試験（準１･準２･準３級　609 カ所　7,317 名）
○暗算検定試験（７級－10 級　579 カ所　3,408 名）
○段位認定試験（準初段－十段　614 カ所　19,833 名）
○読上算検定試験（１級－10 級　23 カ所　1,307 名）
○読上暗算検定試験（１級－10 級　23 カ所　1,931 名）

②　競 技 大 会 等

○そろばんグランプリジャパン 2022
　参加者 308 名（ジュニア部門 125 名、スクール部門 127 名、シニア部門 56 名）
　（７月 24 日　於：神戸常盤アリーナ（兵庫県神戸市））
○2022 年全国あんざんコンクール　129 団体　15,978 名
○2022 年全国そろばんコンクール　134 団体　16,069 名
○各地珠算競技大会の支援・後援　100 カ所、賞状 461 枚、メダル 555 個

③　珠算指導者講習会

＜基　礎＞　0 ヵ所 0 名　＜低学年＞2 カ所 60 名　＜応 用＞13 カ所 736 名
＜暗　算＞　2 ヵ所 163 名　計　17 カ所 959 名

④　研修会等

○珠算研修オンラインセミナー

参加者 87 名（６月 19 日、オンライン開催））
参加者 53 名（10 月 2 日、オンライン開催））
参加者 120 名（２月 26 日、オンライン開催））

⑤　珠算指導者養成講習会　参加者 19 名（８月６日・７日、ハイブリッド開催）

⑥　優良生徒表彰　　139 団体／賞状 3,252 枚、メダル 1,311 個

⑦　刊 行 物　「日本珠算」（年６回発行）第 690 号～第 695 号

３．一般社団法人日本販売士協会

会　　長　　大島　博
事 務 局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0190

（１）会員の状況

正会員 23 団体、特別会員 82 団体、賛助会員 601（登録講師 589 名、個人７名、法人２）

（２）事業の概要

①販売士学習者・受験者の拡大

・大学講義内での登録講師講座実施（日本大学、高千穂大学、岩手県立大学、西南学院大学）
・オンライン会員懇談会を開催し、団体受験普及や教育機関向けアプローチを依頼
・第 16 回販売士制度表彰を実施（法人２件、個人２件）
・２級・３級「販売士養成通信教育講座」の実施
　申込数　２級 34 名（65 名）、３級 36 名（21 名）　※３月末確認分、（　）内は 2021 年度。
・１級・２級・３級「販売士資格更新通信教育講座」の実施
　申込数　１級 640 名（736 名）、２級 6,802 名（6,517 名）、３級 5,664 名（5,947 名）
　※３月末確認分。（　）内は 2021 年度。
・日本商工会議所が実施する販売士資格更新業務への協力
・２級・３級模擬問題の作成・監修

②各地販売士協会の活性化

・各地販売士協会による流通・接客セミナーの開催支援
・各地販売士協会等に対する後援・協賛
・各地販売士協会への入会促進策の実施
・オンライン会員懇談会の開催
・販売士協会オンラインサロンの実施
・各地販売士協会との懇談会等の実施

③販売士の資質向上、登録講師の活躍推進

・上記事業を登録講師の協力、参加により実施した。
・2022 年度販売士養成講習会等講師登録研修会のオンライン開催
・大学連携講座等の開拓、養成講習会講師募集情報を提供

④広報活動

・Web、季刊誌「販売士」発行のほか、広く会員に普及広報活動を呼びかけた。新たに普及広報ツールとして登録講師名刺を作成・販売した。

⑤諸会議の開催

・定例理事会、総会の開催の他、各地販売士協会懇談会、交流懇親会を実施した。

４．全国観光土産品連盟

会　　長　　細田　　眞（東京ブランドみやげ品協会副会長）
副 会 長　　荒井　恒一（日本商工会議所理事・事務局長）　他８名
事 務 局　　東京都千代田区内神田１-17-９　TCU ビル６階
　　TEL（03）3518-0193　メール：zenkanren@rams.gr.jp
職 員 数　　２名

（１）2022 年度（第 63 回）全国推奨観光土産品審査会の実施

日本商工会議所と共催で 12 月１日、中央区立産業会館で開催。後援は、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省および観光庁。

全国各地から応募の観光土産品の中から公正表示、郷土色、食品衛生、素材、デザイン等の審査基準に基づいて審査し、全国推奨観光土産品を選定した。この中から特に優れたものに大臣賞、大使館賞、日商会頭賞などの各賞を授与した。出品点数は 47 都道府県の 314 社より 553 点（うち、グローバル部門 134 点。以下（　）はグローバル部門点数)、(菓子 218 点（44 点)、食品 249 点（59 点)、民工芸品 86 点（31 点))。

＜大臣賞入賞作品＞

厚生労働大臣賞＜菓子部門＞
　ひとくち煉羊羹　16 本入（(株）榮太樓総本舗・東京都）
農林水産大臣賞＜食品部門＞
　至福　極の茶箱（(株）鈴木長十商店・静岡県）
経済産業大臣賞＜民工芸部門＞
　鎌倉ゆかりの縁起の良い印鑑　鎌倉彫「月野印」（鎌倉はんこ・神奈川県）
国土交通大臣賞＜グローバル部門＞
　登録商標　冨貴寄　特選缶 JAPAN（中）（(株）菊廼舎本店・東京都）
観光庁長官賞＜全部門より＞
　潮風かをる緑の恵み～湘南　グリーンレモンケーキ～10 個入（(株）横尾商事・神奈川県）

他に当所会頭、全観連会長、全国連会長、日観協会長、全振連理事長、日専連理事長、日本商店連盟理事長、中国・スペイン・ポルトガル・ハンガリー大使館賞、在東京ブータン名誉総領事館、特別審査優秀賞が授与された。

（２）2022 年度（第 63 回）全国推奨観光土産品審査会表彰式イベントの開催

（１）の受賞企業への表彰イベントは 2023 年２月 10 日、東京都鉄鋼会館において開催された。
表彰式に先立っては、日本商工会議所の創立 100 年を記念したトークセッションが行われた。

【トークセッション】
（１）テーマ：「人生 100 年時代における観光・観光土産品への期待」
（２）登壇者：

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授前野隆司氏
アナウンサー　辻よしなり氏
アステリア（株）地域活性化エバンジェリスト　松浦真弓氏

入賞品の表彰式では、服部委員長および細田会長から挨拶と、受賞者をたたえるコメントの後、厚生労働省・農林水産省、経済産業省、国土交通省・観光庁より表彰状の授与、そして審査委員および各国大使館・名誉総領事館、日商はじめ各経済団体より、表彰楯の授与が行われました。

（２）展示会等の開催・斡旋

（新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止）

（３）観光土産品等事業者セミナーの開催

全国観光土産品公正取引協議会と共催により、観光土産品等事業者セミナーを開催。

①山形県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2022 年６月 21 日（火）11 時 30 分～
場　所　　山形商工会議所会館５階大ホール
講　演　　「景品表示法セミナー」
　　公正取引委員会事務総局東北事務所取引課　大吉　規之氏

②やまなし県ブランドみやげ品協会
日　時　　2023 年３月 17 日（金）14 時 00 分～17 時 00 分
場　所　　甲府商工会議所　２階　201 会議室
講　演　　「地元企業による商品マッチング交流会」
講　師　　KANAE フードビジネス研究所　代表　芦澤　香苗氏
　　中小企業診断士　岩崎　真朗氏

③滋賀県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2023 年１月 17 日（火）13 時 30 分～15 時 00 分
場　所　　コラボしが 21　３F　大会議室
講　演　　「地域発ヒット商品から学ぶ、コロナに克つ背品・サービスづくり」
　　（株）ものめぐり代表取締役　北村　　森　氏

④兵庫県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2023 年３月７日(火）14 時 30 分～15 時 45 分
場　所　　オンライン開催
講　演　　「いよいよ始まるインボイス制度と電子帳簿保存法を知り、備える」
　　神戸税務署審理専門官(法人)　早稲田　英子氏

⑤広島県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2023 年３月８日（水）17 時 00 分～17 時 45 分

場　所　　ホテルグランヴィア広島３階「天平」
講　演　　「景品表示法の基本的考え方及び最近の動向について」
公正取引委員会事務総局
近畿中国四国事務所中国支所取引課長　中山　義道　氏

⑥福岡県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2022 年 11 月８日（火）11 時 00 分～12 時 30 分
場　所　　アンスティテュ・フランセ九州　３F 会議室
講　演　　「食品表示法と景品表示法について」
福岡県食の安全・地産地消課、消費生活センター

⑦鹿児島県観光土産品公正取引協議会
日　時　　2023 年１月 31 日（火）14 時 00 分～16 時 00 分
場　所　　鹿児島商工会議所１４階大会議室
講　演　　「パソコンで作る POP セミナー」
Odeur（オドゥール）代表　鎌田　　香　氏

⑧沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会
日　時　　2023 年３月７日（火）14 時 00 分～15 時 30 分
場　所　　沖縄産業支援センター研修室３０５号室
講　演　　「リテールマーケティングの実践について」
エアポートトレーディング（株）相談役　丸橋　弘和氏
エアポートトレーディング（株）代表取締役社長　大城　康氏

（４）試買審査会の開催
①みなみ第 51 回観光土産品試買検査会
日　時　2022 年７月 20 日（水）13 時 30 分～16 時 00 分
場　所　フォーポイントバイシェラトン函館　３階

②山形県観光土産品公正取引協議会試買審査会
日　時　2023 年 3 月 10 日（金）13 時 00 分～
場　所　山形商工会議所５階大ホール

③石川県観光土産品公正取引協議会　試買・審査会
日　時　2022 年 11 月２日（水）13 時 30 分～15 時 00 分
場　所　石川県地場産業振興センター

④愛知県観光土産品公正取引協議会
日　時　2023 年３月２日（木）

場　所　愛知県産業労働センター

⑤奈良県観光土産品公正取引協議会
日　時　2023年３月23日（木）13時30分～16時00分
場　所　奈良商工会議所４階中ホール

⑥鳥取県観光みやげ品公正取引協議会
日　時　2023年３月28日（火）14時00分～
場　所　ホテルセントパレス倉吉

⑦福岡県観光土産品公正取引協議会　第50回認定審査会・試買審査会
日　時　2022年11月８日（火）14時00分～16時00分
場　所　アンスティチュ・フランセ九州３階会議室

⑧沖縄県観光おみやげ公正取引協議会試買審査会
日　時　2022年11月25日（金）14時00分～16時00分
場　所　沖縄産業支援センター会議室

（５）会議

監事会	2022年４月18日　TCUビル会議室
第34回運営・第34回表彰合同委員会	４月25日（オンライン）
理事会・第65回会員総会	６月８日（エッサム）

（６）第33回全国観光土産品連盟会長表彰

第55回全国観光土産品公正取引協議会全国大会（2022年10月６日）において、業界の発展及び当連盟の運営に功労のあった次の６社の会員を表彰した。

＜特別会員　６社＞（敬称略）

石川県	（株）スギヨ
千葉県	鎌田製菓（株）
滋賀県	（有）唐橋焼窯元
兵庫県	（株）みさき
広島県	（株）やまだ屋
鹿児島県	（株）徳永屋本店

（７）広　報

①会報「観光土産品ニュース」第74号を刊行した。
②ホームページにて当連盟の事業内容、審査会入賞商品・推奨商品等を紹介した。2023年２月より、ホームページを改修した。（新URLはhttps://www/nippon-omiyage.com）
③全国の信用金庫が参画する「よい仕事おこしネットワーク」と包括連携協定を締結。これを契機に、

会員事業所の販路拡大に資するべく、同ネットワークが運営するウェブサイト「お取り寄せガイド」や「D-Arcade」等を紹介した。

④審査会出品者に推奨シールの貼付を奨めるとともに、消費者に対してはホームページ等で推奨シールについてのＰＲに努めた。

⑤マスコミ等に第63回入賞品および表彰式イベントのプレスリリースを発出し、下記媒体に掲載された。

読売新聞、神奈川新聞、静岡新聞、中日新聞、宮崎日日新聞、繊研新聞、月刊「旅行読売」、月刊「製菓製パン」、地域産品ジャーナル、観光経済新聞、会議所ニュース等。

⑥マスコミ等の取材、問い合わせに対して、当連盟会員の全国推奨品を優先的に紹介した。

５．一般社団法人日本商事仲裁協会

理事長　　板東　一彦
事務局　　東京都千代田区神田錦町３-17 廣瀬ビル３階　TEL（03）5280-5200
職員数　　13 名

（１）仲裁、調停および斡旋事件の処理

①仲　裁

本年度の仲裁申立件数は 20 件と、昨年度の実績（14 件）を上回った。当該 20 件は、いずれも商事仲裁規則に基づく事件である。またこれらの事件のうち、日本企業と外国企業間の紛争は 15 件、日本企業間の紛争は５件（うち２件は、海外企業の日本子会社と日本企業間の紛争）である。

終結事件数は 15 件であり、２件が取り下げ、13 件が仲裁判断により終了した。

②調　停

調停の申立て、終結事件はなかった。

（２）仲裁・調停及び紛争予防等に関する広報対策の強化

①日本企業（社内弁護士を含む）を対象にした事業

a. 仲裁・調停制度を普及啓発するため、協会主催または外部機関との共催によりセミナーを開催。

紛争解決セミナー　：10 回
英文契約セミナー　：４回
貿易実務セミナー　：１回

【紛争解決セミナー】

- 仲裁セミナー「中小企業に役立つ！国際仲裁～海外取引先とのトラブルを解決するために～」（４月 22 日：登録 317／参加 201）
- 仲裁セミナー「国際仲裁活用に向けてあと一歩」３回シリーズ第１回「裁判か仲裁か～紛争解決手段の検討事項～」（５月 27 日：登録 308／参加：225）
- 仲裁セミナー「国際仲裁活用に向けてあと一歩」３回シリーズ 第２回「仲裁の手続・費用・時間」（７月６日：登録 382／参加 277）
- ＪＣＡＡ-ＪＩＭＣ共催調停セミナー「商事紛争の円満解決のための「民間調停」の活用とその事例～納得のある和解に導く調停人の役割～」（７月 20 日：登録 348／参加 225）
- 仲裁セミナー「インド企業を相手方とする商事契約・商事紛争対応」（９月９日：登録 223／参加 162）
- 仲裁セミナー「国際仲裁活用に向けてあと一歩」３回シリーズ 第３回「契約準拠法・仲裁地・仲裁機関の選び方～ドラフティングに関する検討事項～」（10 月６日：登録 341／参加 241）
- 法務省、経済産業省、日本国際紛争解決センター、ＪＣＡＡ共催国際仲裁ウェビナー「ベトナムとの取引における国際仲裁の活用」（10 月 18 日：登録 361／参加 202）
- ＪＣＡＡ-Paul Hastings LLP 共催セミナー「国際紛争で通訳を選出し利用するうえで知っておくべきこと及びその活用法」（11 月２日：登録 223／参加 144）
- 紛争解決セミナー「中国・アジアの製品販売契約に関する仲裁条項　―　中小規模取引契約において、買主と売主を場合わけして、質とコストを考慮した紛争解決条項を検討する―」

（１月 23 日：登録 240／参加 172）

- 国際調停セミナー「国際調停の具体的なノウハウとビジネスにおける活用法―国際仲裁・訴訟との組み合わせが活きるケーススタディも含めて―」（２月 15 日：登録 325 人／参加 234）

【英文契約セミナー】

- 英文契約セミナー「国際取引における売買契約の基本実務 ～欧米の買収 契約実務も踏まえて～ 」（６月 10 日：登録 454／参加 359）
  講師：木津嘉之（西村あさひ法律事務所弁護士）
- 英文契約セミナー「国際紛争事例から考える英文契約作成の戦略と実践」
  講師：都留綾子（フリーマン国際法律事務所弁護士）（９月 30 日：登録 509／参加 379）
- 英文契約セミナー「国際技術ライセンス契約の基礎実務－読解・ドラフティングの必須知識―」（11 月 15 日：登録 369／参加 280）
  講師：小林和弘（大江橋法律事務所弁護士）
- 英文契約セミナー「国際販売店・代理店契約の主要条項とドラフティングの必須知識」（３月 29 日：登録 394／参加 297）
  講師：赤川圭（アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）
  佐藤絵美香（アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）

【貿易実務セミナー】

- 貿易実務セミナー「国際ビジネスで起きやすい誤解の実例とその回避策」（10 月 21 日：登録 333／参加 250）
  講師：亀田尚己（同志社大学名誉教授）

b. ユーチューブ、ＪＣＡＡチャンネルでの仲裁調停情報等の配信

動画による情報提供として、ユーチューブにＪＣＡＡのチャンネルを活用し、当協会主催の仲裁・調停セミナー、英文契約セミナー、貿易実務セミナーの動画を講師の了解を得て配信し、いつでも、ゆっくり、繰り返し視聴できるよう整備し理解の促進を図っている。

【動画の視聴実績（2022 年度公開動画の累計視聴回数）】

- 仲裁・調停関係：　3831 回
- 英文契約関係：　1020 回
- 貿易実務関係：　2019 回

c. 仲裁制度の普及啓発のための政策支援機関との協力

海外展開中又は海外取引に関心がある中堅・中小企業に対し、幅広く仲裁の普及啓発を行うため、上記セミナー等の開催情報について、以下の政策実施機関に協力要請を行い、各ネットワークを通じて情報発信を行うことにより、大都市圏だけでなく地方都市の企業から、更には海外の企業から多くのセミナー視聴を得ることができている。

- 協力依頼先：日本商工会議所、ジェトロ、日本組織内弁護士協会（ＪＬＩＡ）、経営法友会、日本政策金融公庫、海外建設協会、貿易アドバイザー協会、中小企業基盤整備機構等の産業

支援機関や当協会の事務局を担う神戸商工会議所、名古屋商工会議所、大阪商工会議所、横浜商工会議所等

d. 商事仲裁に関する他機関主催の説明会等への講師派遣

関係機関、業界団体等に対し、仲裁の普及啓発に向け、説明の機会を求めるとともに、説明会への講師派遣の要請に積極的に応じた。

- 「オンライン審問・調停の実務とノウハウ」（主催：ＪＩＤＲＣ：5月 11 日）
- ＪＥＴＲＯ企業対応者向けウェビナー（２月７日）

e. 業界向け仲裁セミナー

経済産業省及び法務省、ＪＩＤＲＣとの連携により、個別の業界団体の会員に対し、仲裁の普及・啓発のための仲裁セミナーを８回実施した。

- ５月 24 日：地域未来牽引企業（経済産業大臣認定企業）
- ５月 31 日：日本化学品輸出入協会
- ６月 16 日：東京都中小企業診断士協会
- ６月 17 日：日本チェーンストア協会、日本百貨店協会
- ６月 23 日：日本繊維輸入組合、日本繊維輸出組合、テキスタイル倶楽部
- ７月 22 日：貿易アドバイザー協会
- 10 月 11 日：医薬品企業法務研究会
- １月 26 日：中小企業診断協会

② 国内専門家を対象にした事業

a. 司法修習生向けの国際仲裁修習プログラムへの講師派遣

法務省主導により、司法修習生の選択型実務修習（全国プログラム）として、本年度に初めて、国際仲裁修習プログラムが開催され、小川ＪＣＡＡ仲裁調停部課長を講師として派遣した。Ａ班・Ｂ班に分かれて計 26 名が登録し、ＪＣＡＡ仲裁の特徴や仲裁機関の役割を紹介した。

b. 専門誌（ＪＣＡジャーナル）による情報発信

仲裁や調停を含む国際紛争処理や国際商取引の法務・実務に関する有益な情報提供を目的として、法律家や実務家、企業の方々を執筆者とする専門誌「ＪＣＡジャーナル」を毎月発行し、会員を中心に配付した。昨年度から継続している連載の他、本年度の主な特徴は以下のとおりである。

- 中国律師の執筆による「中国における紛争解決の基本と実務」と題する新連載を開始した。本連載では中国企業との契約交渉から紛争の解決までを網羅的に解説する論考を掲載。
- 仲裁について網羅的に解説する「国際商事仲裁の基本実務講座」と題する連載を開始した。本連載では初心者が通読することで仲裁の全体像を理解できるようにすることを狙いとした。
- 調停技法について網羅的に解説する「企業法務のための調停技法講座」と題する連載を開始した。本連載では、評価型の調停ではなく、和解促進型の調停を実施するための技法について解説した。

③　海外（専門家、海外仲裁機関、海外企業）向け事業

a.海外機関主催のセミナーへの参加

海外の仲裁機関や法律事務所等が主催するセミナーに参加し、日本を仲裁地とする国際仲裁の活性化や当協会の仲裁制度について紹介した。

- 第４回上海国際仲裁フォーラム（ＳＨＩＡＣ：11月９日）

  板東理事長が、ＲＣＥＰ経済圏を巡る日本の経済情勢とＪＣＡＡとしての貢献について、ビデオメッセージにて登壇した。

- 8th Annual International Arbitration & Corporate Crime Summit

  講師：田村充（ＪＣＡＡコーディネーター）：12月１日

- 長江デルタ金融法治フォーラム

  板東理事長がビデオスピーチを行った（江蘇大学ほか：２月19日）

- California International Arbitration Week 2023

  講師：ミリアム・ローズ・アイヴァン・ロペズ・ペレイラ（ＪＣＡＡ広報担当、大江橋法律事務所弁護士）

- Chartered Institute of Arbitrators East Asia Branch Young Members Group 4th Annual Conference

  香港にて開催された若手仲裁実務家向け年次大会に、仲裁調停部 小川課長がパネリストとして参加した（２月24日）。

- Tenth LL.M. International Commercial & Investment Arbitration Moot Competition（American University Washington College of Law）

  ワシントンD．C.にて開催された模擬仲裁大会に、山本理事がビデオメッセージにて登壇し、仲裁調停部 小川課長が講師として参加した（3月23日、24日）。

④　商事仲裁に関するセミナーの開催

- ＪＣＡＡ-ＰＩＣＣＲ共催仲裁セミナー「フィリピンとの取引における国際仲裁の活用」：11月15日

  講師：ミリアム・ローズ・アイヴァン・ロペズ・ペレイラ（ＪＣＡＡ広報担当、大江橋法律事務所弁護士）ほか

- ＪＣＡＡ創立69周年記念イベント：国際仲裁の新たな潮流－テクノロジーの活用とインタラクティヴ仲裁規則－：11月18日：登録389／参加210）

  講師：板東理事長冒頭挨拶

  トニー・アンドリオティス（ＪＣＡＡ広報担当、DLA Piper弁護士）、ミリアム・ローズ・アイヴァン・ロペズ・ペレイラ（ＪＣＡＡ広報担当、大江橋法律事務所弁護士）、ダグラス・フリーマン弁護士ほか

⑤　慶応大学とのＭＯＵの締結

慶応大学法学研究科が、国内外の実務家等を対象として、来年度より開講予定の国際仲裁コースについて、ＪＣＡＡが、プログラム及び教材の作成や講師派遣について協力することを内容とするＭＯＵを締結した。

⑥ 英文誌：Japan Commercial Arbitration Journal による情報発信

英文誌：Japan Commercial Arbitration Journal の Vol.３を発刊した（９月)。本号ではＪＣＡＡの仲裁人選任規則、インタラクティヴ仲裁規則の基づく仲裁手続の実例紹介といったＪＣＡＡ仲裁・調停についての情報発信に加え、オンラインによる手続、日本におけるＡＤＲの活用、訴訟手続の迅速化などといった日本における紛争解決の最新状況についての論考を計 13 本掲載した。

⑦ 会員向けサービス事業

ＪＣＡＡの会員向けに実施している法律相談・貿易実務相談の実績は以下のとおりである。国際取引に内在するリスクの所在を指摘するとともに、これを回避する手段等について助言すること、またトラブルを予防・解決するための手段や方法について助言することを目的として、下記の各種相談事業を実施した。

a. 法律相談

国際取引、国際契約等の分野に幅広い知識と豊富な経験を有する渉外弁護士が担当している（相談件数：21 件)。

内容：売買契約、代理店契約、ライセンス契約、秘密保持契約等のリーガルチェックの要望が寄せられた。

b. 中国・台湾・インド専門法律相談

トラブルに中国・台湾・インド固有の事情が多々存在することもあることに鑑み、中国・台湾・インド問題専門の日本人弁護士と中国及び台湾弁護士資格を有する中国律師が企業の様々な質問に対応している（相談件数：９件)。

内容：売買契約、ＯＥＭ契約等のリーガルチェックのほか、中国の関税や中国での会社清算に関する相談が寄せられた。

c. 貿易実務専門相談

実務経験豊富な渉外弁護士、貿易実務専門家及び当協会職員が、国際取引契約の法務・実務問題についての助言や日常生じている様々な貿易実務にかかわる問題等について対応している（相談件数：３件)。

内容：中国での原産地証明や中東向けの輸出について相談が寄せられた。

⑧ 英文契約書ひな型（出版物）の販売

「そのまま使えるモデル英文契約書シリーズ」は、経験豊富な渉外弁護士監修の下、英文契約書作成時に検討すべき一般的条項を網羅した上で英語及び日本語の契約条文と各条文の解説を掲載し、特に、ＪＣＡＡを指定した仲裁条項について詳説した英文契約書ひな型。本年度、新たに「実施許諾契約書【被許諾者用】」を発刊した。2022 年度の版売部数は 820 部。また、 法律書籍のサブスクリプション会社に対し同シリーズのＰＤＦデータの有償提供を行った。

⑨　その他の活動実績

a. 広報活動

- 12 月 14 日～16 日に東京ビッグサイトにて開催予定の新価値創造展（中小企業展同時開催）においてＪＣＡＡは企業を支援する機関としてジェトロ等と並び出展し、資料説明及び配布を行った。

b. 研究会活動

- 名古屋事務所において、主に当協会員をメンバーとする「国際取引研究会」を以下のテーマで開催
  - ・「アジアにおける製造合弁会社設立時の検討事項について―合弁契約を中心に―」（５月 17 日）
  - ・国際紛争解決の手段に関する考察―国際調停を中心に―（７月 19 日）
  - ・外国判決の日本国内における強制執行事例紹介（最高裁第三小法廷令和３年５月 25 日判決）（９月 13 日）
  - ・国際仲裁事件の検討－直近の日本企業が関与した事例－（11 月 22 日）
  - ・英文契約の新しい潮流（１月 17 日）

c. ＪＣＡＡ仲裁に関するＪＡＡ関西支部との共同勉強会を以下のテーマで開催

- 仲裁人の選任プロセスについて（６月２日）
- 調停・和解について（10 月６日）
- 仲裁合意の非署名者への効力（１月 24 日）

（３）カルネ事業

日本商工会議所の委託を受け発給しているＡＴＡカルネ（免税扱一時輸入通関手帳。77 国／地域向け）とＳＣＣカルネ（台湾向け）の本年度の発給件数は、対前年度比としては約 70.0％増（＋1,515 件）の 3,678 件と増加傾向にあるが、未だ対通常年度比（2018 年度と 2019 年度の平均値:7,931 件）では 46.4％減と大幅な減少が続いている。

①　カルネ事業についての発給申請オンライン化の進捗

2020 年月 11 月から申請者の利便性向上及び当協会の業務効率化のため導入した電子申請の登録者は、３月末までに 1,614 社となった。紙でのカルネ利用経験企業に加えて全く新たにカルネ利用のために登録する企業等もあり、今後の活用が期待できる。

②　世界的なカルネのデジタル化に対応したシステム開発

2027 年を目途として紙で発給しているカルネをデジタルにて発給することがＩＣＣを中心として予定されており、協会のカルネ発給申請受付システムとＩＣＣシステムを統合するためのシステム開発を３月から開始した。

③　関税当局と調整の上で 2020 年から特例で発給を開始した、新型コロナウイルス感染症の影響に

よる物品通関困難対応のためのリプレイスメント（期限延長）カルネについては、状況が落ち着き、利用者の通関も問題なく行われていることを受けて発給を廃止した。

④　カルネ事業の普及推進

当協会発行の月刊誌「ＪＣＡジャーナル」にカルネのＰＲ広告を毎号掲載するとともに、関税協会の協力を得て同協会発行の「貿易と関税」においてカルネの広告を掲載している。

６月には各経済産業局および主要 12 税関へＡＴＡカルネ利用促進のためのチラシを送付。12 月 14 日には東京ビッグサイトにおけるイベント「新価値創造展 2022」に参加して、ＡＴＡカルネ利用促進のためのチラシを配布。

また、過去にオンラインにより開催したカルネセミナーの動画「はじめてのＡＴＡカルネ活用セミナー」「オンライン申請利用登録方法と申請手順」を引き続き YouTube 当協会公式チャンネルにて公開しており、カルネウェブサイトに案内を掲載して連携してカルネ事業の普及推進に努めている。

６．一般財団法人日本ファッション協会

理 事 長　　日覺　昭廣
副 理事長　　滝　一夫、石田　徹（当所専務理事）
理　　事　　21 名　　監　事　９名　　評議員　27 名　　顧　問　５名　　参　与　14 名
相 談 役　　岡田　卓也
事 務 局　　東京都千代田区神田神保町１－５－１　神保町須賀ビル７階
　　TEL：(03) 3295-1311
職 員 数　　９名（契約社員等含む）　　設　立　　平成２年４月４日（通商産業大臣認可）
基 本財産　　９億 8,257 万円　　出捐企業・団体数　168
賛助会員数　103

（１）協会の役割

本協会は、“ファッション”を一般的に連想される衣服に関連する言葉としてではなく、食・住・サービスを含む生活文化全般にわたる新たな価値を有するものと捉え、ファッションの向上、すなわち生活文化全般の向上発展を通じて、潤いと豊かさに満ちた国民生活を実現することを目的に平成２年４月に設立された。その目的を達成するため、具体的には、優れた生活文化活動を顕彰し、広くその普及促進を図る「顕彰事業」、わが国の生活文化等についての情報発信を国内外に向け広く発信する「情報発信事業」、生活文化創造都市構想を後押しする「地域振興事業」を展開してきた。一般財団法人に移行（平成 24 年２月１日）後も、これら事業を公益目的事業として実施してきたほか、これまでのノウハウを活用した請負事業にも積極的に取り組んできた。

（２）事業概要

①顕彰事業（日本クリエイション大賞 2022、シネマ夢倶楽部表彰）

日本クリエイション大賞は、今年度で 19 回目（東京クリエイション大賞からの通算では 35 回目）を迎え、製品、技術、芸術・文化活動、地域振興、環境、福祉など、ジャンルを問わず、未来に向けてクリエイティブな視点で生活文化の向上に貢献し、時代を切り拓いた人物や事象などを表彰対象としている。本年は 100 件の候補案件の中から「大賞」1件と「インフラ技術賞」「よりどころ賞」「きらり技術賞」各1件を選定した。受賞者は以下のとおりである。

大　　賞	株式会社ツインバード 「燕三条の職人気質がつむいだ、安全で環境に優しい冷却システム。ワクチン接種を支える」
インフラ技術賞	西日本高速道路株式会社／三井住友建設株式会社 「鉄筋を使わない“さびない橋”、世界で初めて高速道路で実用化」
よりどころ賞	一般社団法人ともしび at だんだん 「八百屋で始めた“こども食堂”、地域と共に歩み続けて 10 年推進」
きらり技術賞	YS テック株式会社 「世界シェア 100%、1000℃の高熱に耐えられるバーコードラベル」

シネマ夢倶楽部表彰は、20 回目を迎え、本年公開された新作映画の中から選定する「ベストシネ

マ賞」映画を通して文化や生活、社会の発展などに貢献した個人・団体、プロジェクト等を表彰する「シネマ夢倶楽部賞」、新しい時代の映画や才能、意欲的な活躍を表彰する「推薦委員特別賞」ならびに「20 周年記念賞」を選定した。受賞対象は以下のとおりである。

ベストシネマ賞　第１位	『ある男』 監督:石川　慶　配給:松竹
第２位	『マイ・ブロークン・マリコ』 監督:タナダ　ユキ　配給:ハピネットファントム・スタジオ、KADOKAWA
第３位	『ベルファスト』 監督:ケネス・ブラナー　配給:パルコ
シネマ夢倶楽部賞	シアター・イメージフォーラム(株式会社ダゲレオ出版)
推薦委員特別賞	監督　早川　千絵 俳優　伊東　蒼 俳優　磯村　勇斗
二十周年記念賞	監督　山田　洋次 俳優　安藤サクラ

② 情報発信事業

Web サイト「style-arena.jp」（スタイルアリーナ）を通じて、東京の主要５地点（原宿、渋谷、代官山、表参道、銀座）の最新ストリートファッションを中心に発信した。発信の方法も従来の web サイトのほか、公式インスタグラム版での本格運営を開始した。また、スタイルアリーナコミュニティで募ったブランドプロデューサーのラフォーレ原宿へのポップアップ出店を支援した。このほか、シネマ事業と連携し、シネマ夢倶楽部推薦の映画情報を発信した。

アジアにおけるファッション・ビジネスの相互活性化と、アジアファッションの世界への発信を目的とする「アジアファッション連合会」（日本、中国、韓国、シンガポール、タイ、ベトナムの６カ国が加盟）について当協会は、同連合会の日本委員会を運営している。2022 年度においては 2023 年度の東京での開催に向けて連絡調整を行った。

「シネマ夢倶楽部事業」は、心豊かな生活文化の向上に資するため、同倶楽部が推薦する映画の紹介記事を東京新聞や日本商工会議所の会議所ニュース等に掲載するなど、良質な映画鑑賞を勧めるための周知を図った。

③ 生活文化創造都市推進事業（地域振興事業）

平成 15 年度より「生活文化創造都市」構想の普及に取り組んでいる。今年度は「生活文化創造都市フォーラム」として、「食」をテーマに臼杵市、臼杵商工会議所との共催で、日本商工会議所、臼杵食文化創造都市推進協議会の後援を得て、「臼杵地域会議」を９月 20 日（火）に開催。50 名が参加した。

当協会ＨＰ内の「生活文化創造都市ジャーナル」では、国内外における創造都市の取り組みを紹介した。各地域の情報を発信する Web サイト「まち自慢ドットネット」では、本年度１年間に、約 70 件の各種地域情報を発信した。

④ 「Urara:kai」（うらら会）事業

働く女性の”今“から豊かな生活文化を考える「Urara:kai」(うらら会)は7回の実行委員会と、「不動産取引価格」、「食べる力と健康との関係」をテーマとするセミナー(ビジネス・ミーティング)を開催した。

⑤　動画制作事業や各種イベント事業への後援等

企業の動画制作やオンライン会議やウェビナーの支援等を行った。また各種団体等が実施するイベント事業などに後援を行った。

⑥　会議開催

当協会の運営をつかさどる理事会および評議員会を各1回開催し、円滑な運営に努めた。

７．株式会社カリアック

代表取締役　　小松　靖直（日本商工会議所地域振興部統括調査役）
所　在　地　　東京都港区芝大門１－１-30　芝 NBF タワー　　TEL（03）4431-1207

(1) 会社の目的

①商工会議所事業に関連する教育・出版事業
②商工会議所事業に関連するインターネットなど情報技術活用事業　など

(2) 会社の概要

①設立登記日　1992 年６月 10 日　②本店所在地　東京都港区
③資　本　金　5,000 万円（日本商工会議所からの出資）
④役　　員　取締役５名　　監査役１名（2023 年３月 31 日現在）
　代表取締役：小松　靖直（日本商工会議所地域振興部統括調査役）
　専務取締役：塩野　　裕（日本商工会議所総務部長）
　常務取締役：高野　晶子（日本商工会議所事業部副部長）
　取　締　役：五十嵐克也（日本商工会議所理事・企画調査部長）
　取　締　役：丸山　範久（日本商工会議所事業部長）
　監　査　役：杤原　克彦（日本商工会議所参与）
⑤従業員数　　２名

(3) 事業概要

①　出版事業
○日本商工会議所・全国商工会連合会編集による販売士検定試験ハンドブック（１～３級）・演習問題、日商簿記３級検定試験のテキスト・演習問題の販売を通じて、産業人材育成に寄与している。
○日本商工会議所では 2022 年度より、過去問題を非公表とすることになったことを受けて、当社では２・３級の演習問題集を新たに９月より発刊した。

②　教育事業
○コロナ禍における人材育成の一助として、オンライン動画配信会社（㈱アントレプレナーファクトリー、（株）シェアウィズ）と提携し、各地商工会議所会員事業所向けに 2021 年４月より提供開始している。

８．公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

代表理事理事長　　澤田 道隆
理　　事　　20名　　評 議 員　51名
事 務 局　　東京都港区虎ノ門１-14-１ 郵政福祉琴平ビル２階　　TEL（03）5532－8597
職 員 数　　37名　　基本財産　　１億2,028万5千円

本協会は、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（「容リ法」）に基づく指定法人として、①ガラスびん（無色・茶色・その他の色の３種）、②ＰＥＴボトル、③紙製容器包装（紙パック・段ボールを除く）、④プラスチック製容器包装の４素材の容器包装の再商品化（リサイクル）事業を実施している。

１．容器包装の安定的・着実なリサイクルを実施

（１）再商品化実施委託料の確保と容器包装廃棄物リサイクルの着実な実施

４素材の「容器」あるいは「包装」を利用して商品を販売・輸入している事業者および「容器」を製造している事業者（以下、「特定事業者」という）は、容リ法の定めにより、市町村が分別収集した容器包装廃棄物について、各々の排出量に応じたリサイクル義務を負っており、指定法人である本協会にリサイクルの実施を委託することによって、その義務を果たすことができる。

令和４年度に、本協会に同リサイクルの実施を委託した特定事業者は、80,011 社（前年度は80,253社）、特定事業者が負担した再商品化実施委託料の総額は約517億円（同約488億円）であり、素材別でみると、その約９割をプラスチック製容器包装が占めている。

また、市町村からの４素材合計の容器包装廃棄物（分別基準適合物）の引取実績は、1,592市町村（前年度1,577）から、124万9,524トン（同127万8,154トン）であった。

近年の推移を見ると、概ね市町村からの廃棄物引取量は120万トン程度、再商品化製品販売量は90万トン程度、再商品化実施委託料は500億円程度、特定事業者契約数は８万社程度となっている。

令和４年度においては、再商品化委託申込をいただいている特定事業者数が242社減少（前年度比▲0.3%）しており、市町村からの引取量も28,630トン減少（前年度比▲2.2%）し、再商品化事業者に支払う再商品化委託費用も460億円と前年度より21億円（▲4.4%）減少している。しかしながら、再商品化事業の落札単価は上昇傾向が続いており、登録再商品化事業者数の減少傾向にも歯止めがかかっていない。この要因としては、諸経費（人件費、電気代、燃料費、輸送費等）の高騰による採算の悪化や人員確保難等が考えられる。

また、有償分委託料（再商品化事業者が協会に委託料を支払い再商品化実施）は、ＰＥＴボトルの有償が約205億円（予算94億円）と大幅に増加した。この要因は落札単価が▲87,210円（前年度▲23,675円）となり有償割合が98.9%（同86.3%）と大きく有償化したことによるが、その背景にはバージン樹脂市況の高騰や飲料メーカーによる廃ＰＥＴボトル需要の増大などが考えられる。

（２）適正なリサイクル事業者の選定とその業務管理の徹底

本協会では、リサイクル事業の実施委託先となる事業者について登録制度を設け、審査に合格し

登録された事業者を対象として市町村の保管施設毎に一般競争入札を行い、分別基準適合物毎に委託事業者を選定して再商品化実施契約を締結している。（令和５年度分の登録事業者は、ガラスびん 45 社、ＰＥＴボトル 35 社、紙 43 社、プラスチック 36 社）

登録審査においては、再生処理施設、設備、機器の状況、リサイクル製品の規格、販売能力や財政的基礎など、第三者の技術専門機関の協力を得て、再生処理ガイドライン・審査マニュアル等に基づき厳正に行っている。

登録後の再商品化事業者の業務管理については、再商品化及び製品販売の実績に関する月次報告の精査と現地検査を中心に行っており、それにより再商品化実施委託契約の遵守状況を確認し、不適正行為に対しては適切かつ迅速に改善指導や措置を講じている。

また、現地検査においては再商品化の遂行状況のみならず、安全・衛生管理、法令順守についての指導・アドバイスを行うほか、外部環境の変化に伴う事業への影響等についての情報収集等を行っている。

他方、再商品化製品の品質向上や残渣の削減等に向けては、分別基準適合物の品質調査を行い、その品質改善に向けた当該引取対象市町村への取り組みの要請、アドバイスを行うとともに、引取市町村数と引取量の拡大に向けた周知、広報を行っている。

再商品化事業者への現地検査や市町村の品質調査については、令和３年度よりは制限を緩和したものの、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数・人数・時間の縮小、検温・マスク着用・消毒等の感染防止対策の徹底を図った。

２．再商品化事業を取り巻く環境の変化への適時適切な対応

（１）プラスチック資源循環施策に関する対応

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（以下、プラスチック資源循環法という。）が令和４年４月１日に施行され、同法に基づき市町村によるプラスチック製品の分別収集・再商品化について、①容器包装リサイクル法ルートを活用した取り組み、②国が認定する再商品化計画に基づく取り組みの２つの新たなスキームが創設された。

これらのスキームによる再商品化の実施は令和５年４月開始としており、当協会が運用の多くを担うことから、令和４年度においても環境省及び経済産業省との協議・検討を毎週開催し、運用に係る制度設計と具体的準備を行った。具体的には、①再商品化事業者の登録・入札・決定・契約（プラスチック製品の再商品化が可能な事業者の確保）、②市町村からの廃棄物の引渡し申込・契約、③上記①②の諸手続きに関連する諸規程、ガイドライン、マニュアル、書式等の策定・整備、④コンピュータシステムの改修、⑤説明会等の開催（市町村、再商品化事業者、特定事業者それぞれの主体別に複数回予定）やホームページ等を活用した制度の周知・広報を行った。なお、国の支出によるシステム開発については、国の予算制約のため、業務の一部については、令和４年度においてはコンピュータシステム開発を断念し、手作業を強いられたものもある。（令和５年度以降は予算確保次第、システム化を進めていく。

（２）リチウムイオン電池等混入事故防止に向けた取り組み

直近の５年間で、リチウムイオン電池等の発火危険物の廃棄物への混入による発煙・発火トラブルが急増し国内のリサイクルにおける大きな問題となってきており、プラスチック製容器包装のリサイクルにも極めて深刻な影響を及ぼしている。

当協会のプラスチック製容器包装の再商品化事業者（36 社）に関しては、リチウムイオン電池等が原因と思われる発火・発煙トラブルが、令和元年度 301 件、２年度 285 件、３年度 283 件、４年度（令和５年１月末現在 247 件）と年間 300 件程度で推移している。

当協会では、平成 30 年度から本格的にこの対策に注力しており、「リチウムイオン電池混入防止取組事例集 2020 年版 」を作成し全国の市町村及び中間処理施設に配布するとともに、講演会への講師派遣、協会ホームページへの情報掲載等を通じて、現状と改善策の周知を図った。この他、令和４年度においては、日本フランチャイズチェーン協会、日本たばこ協会等と連携し、コンビニエンスストアのレジ画面でリチウムイオン電池やその利用製品の正しい分別方法について、周知啓発を図った。

３．容リ法の適正な遂行と運用の厳格化

（１）不正および不適正行為の防止

令和４年度再商品化業務の実施に当たり、契約に基づくリサイクル事業者のコンプライアンスの徹底や、不当利益を企図した本協会への虚偽報告の排除など、種々の対策を講じ、不正・不適正行為の防止に努めた。また、再商品化業務の公正性を確保するため、必要に応じ、「再商品化実施に関する不適正行為等に対する措置規程」に基づく措置を適用した。

（２）再商品化義務の不履行事業者（ただ乗り事業者）への対応

主務省は、容器包装の再商品化義務履行に関して「ただ乗り事業者」（＝リサイクル義務を負っているにも拘わらず委託申込みを行わない事業者、申込み・契約をしながら委託料金を未払いの事業者等）への対応を担っており、当協会も次に掲げる取組みを継続的に実施している。

○主務省を個別に訪問しただ乗り事業者への指導強化を依頼、具体的対策について協議
○要請に基づき国へ特定事業者の申込関連情報等を提出
○過去に申込手続きをしていない年度が存在する事業者に対し、文書によりリサイクル義務の確認と履行を要請（年４回：令和４年５月、８月、11 月、令和５年２月）
○消費者や特定事業者による監視機能等の観点から再商品化義務履行者リストを当協会ホームページに掲載
○全国各地の特定事業者に義務履行を呼びかけるため、日本商工会議所・全国商工会連合会に依頼し、各団体及びその傘下・関連の団体等が発行する広報媒体や相談窓口を通じた普及啓発活動を実施
○ただ乗り事業者対策の一環として、公開に同意いただいた特定事業者の再商品化委託料金（実施委託料及び拠出委託料）を当協会ホームページに掲載

なお、令和４年度は再商品化義務不履行分の過年度遡及支払いとして約５億円を得た。また、当協会と再商品化委託契約を締結しながら委託料金が未納となっている大口事業者には、顧問弁護士名で支払催告を行い、分割払いを希望した事業者には計画通りの支払いを定期的に督促している。

４．商工会議所・商工会への業務委託

本協会では、容リ法施行令に基づき、主に市区域をカバーする日本商工会議所と町村区域をカバーする全国商工会連合会に業務委託を行い、それらの全国ネットワークの協力のもと、各地の特定事業者からのリサイクル委託申込受付業務を円滑に行った。

〔特定事業者からの再商品化委託申込状況〕

当協会の令和４年度における特定事業者からの「再商品化委託契約申込件数・金額」は、合計で17,495 件※1（前年度 17,894 件）・518 億６千万円（同 504 億２千万円）となっている。

申込方法は、①全国の商工会議所・商工会経由による書面申込みと、②特定事業者自身によるオンライン申込みとなっている。なお、一部に商工会議所・商工会が申込受付を締め切った後（６月末日以降）に、ＯＰＣ（＝協会オペレーションセンター※2）に申込みを行う特定事業者もある。ちなみに特定事業者自身によるオンライン申込件数を前年度と比較すると、令和３年度 13,075 件（申込件数の 73.1%）から令和４年度は 13,236 件（同 75.7%）となっている。

令和４年度再商品化委託申込件数（契約ベース）・金額

全　体（合計）		件　数	金　額（消費税込）
		17,495 件　(100.0%)	51,868,560,686 円 (100.0%)
申込内訳	商工会議所	2,744 件　(15.7%)	3,133,125,833 円 (　6.0%)
	商工会	1,295 件　(　7.4%)	432,330,708 円 (　0.8%)
	特定事業者から直接	13,236 件　(75.7%)	46,984,885,830 円 (90.6%)
	ＯＰＣ	220 件　(　1.3%)	1,318,218,315 円 (　2.5%)

（備考）１．本表の件数では、新聞販売所、コンビニエンスストア（フランチャイズの直営店は除く）等が、一括代理人契約で本部一括申込みとしている場合には、本部（１法人）を１件とカウントしている（＝個店を１件とカウントしていない）。
２．内訳のうち、ＯＰＣの件数・金額は、全国の商工会議所・商工会での申込受付締切（令和４年６月末日）後に、特定事業者から当協会に直接申込みされた実績。
３．本表の実績は、令和５年３月末日現在の年度締め時点での数値。

また、特定事業者向けの普及啓発のため、本協会と各地商工会議所が連携し開催している特定事業者向け制度説明会・個別相談会（例年は全国 20 都市超で 20 回超開催）については、新型コロナウイルス感染の影響を勘案のうえ令和４年度は規模を縮小し、８都市 10 回で開催した。

５．容器包装リサイクルに関する情報の収集・提供および普及啓発

このほか、持続的な容器包装リサイクルの推進には、各関係主体の一層の理解と協力が不可欠であり、そのための広報・啓発活動も積極的に行った。容器包装のリサイクルは、多様な関係主体（消費者、市町村、特定事業者、再商品化事業者、再商品化製品利用事業者など）によるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現に向けた活動の一環でもあり、リサイクル事業とその成果、関係主体の先進的・効果的な取組事例、関連する国内外の動向などを、より分かりやすく具体的に周知すべく、主にホームページや機関誌を活用し広報活動に努めた。なお、会報に関しては、令和 4 年度から一般の消費者への普及・啓発に注力すべく紙面の刷新を行った。

また、日本商工会議所の格別のご理解とご協力により、会議所ニュースに「容リ法ってなんだろう？」と題する容リ法の解説記事を 11 回の連載で掲載いただいたほか、３回の特集も掲載させていただき、全国の事業者等に広く周知を図った。